

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和 7 年 6 月24日
【事業年度】	自 令和 6 年 1 月 1 日 至 令和 6 年12月31日
【会社名】	中国建設銀行股份有限公司 (China Construction Bank Corporation)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長 兼 業務執行取締役 張金良 (Zhang Jinliang, Chairman of the Board and Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城區金融大街25號 100033 (No.25, Financial Street, Xicheng District, Beijing 100033, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 芦 澤 千 尋
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号パレスビル 3 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号パレスビル 3 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除いて、以下の用語および表現は、それぞれ以下の意味を有する。

組織の略称

「国務院」	中華人民共和国 国務院(State Council of the People's Republic of China)
「MOF」、「財政部」	中華人民共和国 財政部(Ministry of Finance of the People's Republic of China)
「PBOC」	中国人民銀行(The People's Bank of China)
「NFRA」	国家金融監督管理総局(National Financial Regulatory Administration)
「旧CBIRC」	NFRAの前身である、旧中国銀行保険監督管理委員会(Former China Banking and Insurance Regulatory Commission, predecessor of the NFRA)
「CSRC」	中国证券監督管理委員会(China Securities Regulatory Commission)
「SAFE」	中国国家外為管理局(State Administration of Foreign Exchange)
「香港証券取引所」	香港証券取引所有限公司(The Stock Exchange of Hong Kong Limited)
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司(Central Huijin Investment Ltd.)
「国家電網」	国家電網有限公司(State Grid Corporation of China)
「長江電力」	中国長江電力股份有限公司(China Yangtze Power Co., Limited)
「宝武鋼鉄グループ」	中国宝武鋼鉄集团有限公司(China Baowu Steel Group Corporation Limited)
「当行」	中国建設銀行股份有限公司(China Construction Bank Corporation)
「平安グループ」	中国平安保険(集团)股份有限公司(Ping An Insurance (Group) Company of China, Ltd.)
「平安アセット・マネジメント」	平安資産管理有限責任公司(Ping An Asset Management Co., Ltd.)
「平安生命保険」	中国平安人寿保險股份有限公司(Ping An Life Insurance Company of China, Ltd.)
「中国工商銀行」	中国工商銀行股份有限公司(Industrial and Commercial Bank of China Limited)
「中国農業銀行」	中国農業銀行股份有限公司(Agricultural Bank of China Limited)
「中国銀行」	中国銀行股份有限公司(Bank of China Limited)
「当グループ」または「CCB」	中国建設銀行およびその子会社
「取締役会」	中国建設銀行取締役会
「CCBアジア」	中国建設銀行(亞洲)股份有限公司(China Construction Bank (Asia) Corporation Limited)
「CCBコンサルティング」	建銀工程諮詢有限責任公司(CCB Engineering Consulting Co., Ltd.)
「CCBコンシューマー・ファイナンス」	建信消費金融有限責任公司(CCB Consumer Finance Co., Ltd.)
「CCBヨーロッパ」	中国建設銀行(欧州)有限公司(China Construction Bank (Europe) S.A.)
「CCBファイナンシャル・リーシング」	建信金融租賃有限公司(CCB Financial Leasing Co., Ltd.)
「CCBフィンテック」	建信金融科技有限責任公司(CCB FinTech Co., Ltd.)
「CCBフューチャーズ」	建信期貨有限責任公司(CCB Futures Co., Ltd.)
「CCBハウジング」	建信住房服務有限責任公司(CCB Housing Services Co., Ltd.)
「CCBハウジング・レンタル」	建信住房租賃私募基金管理有限公司(CCB Housing Rental Private Fund Management Co., Ltd.)
「CCBハウジング・レンタル・ファンド」	建信住房租賃基金(有限合夥)(CCB Housing Rental Fund (Limited Partnership))
「CCBインドネシア」	中国建設銀行(印度尼西亞)股份有限公司(PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk)
「CCBインターナショナル」	建銀國際(控股)有限公司(CCB International (Holdings) Limited)
「CCBインベストメント」	建信金融資産投資有限公司(CCB Financial Asset Investment Co., Ltd.)
「CCB生命」	建信人寿保險股份有限公司(CCB Life Insurance Co., Ltd.)
「CCBロンドン」	中国建設銀行(倫敦)有限公司(China Construction Bank (London) Limited)
「CCBマレーシア」	

	中国建設銀行(馬来西亜)有限公司(China Construction Bank (Malaysia) Berhad)
「CCBニュージーランド」	中国建設銀行(紐西蘭)有限公司(China Construction Bank (New Zealand) Limited)
「CCB年金」	建信養老金管理有限責任公司(CCB Pension Management Co., Ltd.)
「CCB P&C保険」	建信基金管理有限責任公司(CCB Principal Asset Management Co., Ltd.)
「CCBプライベート・エクイティ」	建信股權投資管理有限責任公司(CCB Private Equity Investment Management Co., Ltd.)
「CCB損保」	建信財産保険有限公司(CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.)
「CCBロシア」	中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司(China Construction Bank (Russia) Limited)
「CCB信託」	建信信託有限責任公司(CCB Trust Co., Ltd.)
「CCBウェルス・マネジメント」	建信理財有限責任公司(CCB Wealth Management Co., Ltd.)
「中徳住宅貯蓄銀行」	中徳住房儲蓄銀行有限責任公司(Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.)

その他

「5つの優先分野」	テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金ファイナンスおよびデジタル・ファイナンス
「3つの能力」	国家建設に貢献し、財務リスクを防止し、国際競争に参加する能力
「2つの重要任務」	国家戦略の実施および主要分野における安全対策能力の構築
「2つの更新」	新たに大規模な設備更新および消費財の下取りを行う段階
「RCEP」	地域包括的経済パートナーシップ
「双子座」	モバイル・バンキング+CCBライフスタイル
「ロング・ベイ」	インターネットを利用した当行の企業向けモバイル・デジタル決済ブランドであり、包括的な総合支払・決済商品およびサービス群を含む。
「裕農ローン」	主に農業関係経営や農家を対象に当行が提供する融資商品であり、「裕農クイック・ローン」や「裕農貸(Yunongdai)」といった商品システムが含まれる。
「裕農通(Yunongtong)」	オフラインのインクルーシブ・ファイナンス・サービス拠点およびオンラインの総合サービス・プラットフォームを通じたニュー・ファイナンスの実施により農村再生を行う、当行の総合サービス・ブランド
「香港上場規則」	香港証券取引所有限公司による証券上場規則
「中国GAAP」	中国財政部が2006年2月15日以降に公布した事業会社の会計基準およびその他の関連要件
「新保険契約基準」	国際会計基準審議会が公表したIFRS第17号「保険契約」(2023年1月1日に発効)
「新金融商品基準」	国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準第9号「金融商品」(2018年1月1日に発効)
「IFRS」	国際財務報告基準(International Financial Reporting Standards)
「AML」	マネーロンダリング対策(Anti-money laundering)
「ESG」	環境・社会・企業統治
「FLM」	金融大型モデル
「WM商品」	ウェルス・マネジメント商品
「中国会社法」	中国会社法(The Company Law of the People's Republic of China) (2023年12月29日における第14回全国人民代表大会の常務委員会第7回会議において改正済)
「管理施行措置」	2023年2月17日にCSRCが公表し、2023年3月31日に発効した国内企業の国外における証券発行および上場に関する管理試行措置(Trial Administrative Measures of Overseas Securities Offering and Listing by Domestic Companies)

- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」、「HKドル」および「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル = 18.93円の換算率（2025年4月10日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）で計算されている。
- 3 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「RMB」、「人民元」および「元」は中華人民共和国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1人民元 = 19.98円（2025年4月10日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）で計算されている。
- 4 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」、「USドル」および「US\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1米ドル = 146.91円（2025年4月10日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）で計算されている。
- 5 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の法定通貨を指す。
- 6 中国建設銀行股份有限公司の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2024年12月31日に終了した会計年度を「2022年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。
- 7 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行に適用される中国会社法および管理施行措置の規定の概要を以下に述べる。

設立

有限会社は、1名以上200名以下の発起人により設立することができるが、発起人のうち少なくとも半数は、中国国内に居住する者でなければならない。当行は有限会社として中国会社法に基づき設立された。すなわち当行は法的組織であり、その登録資本は額面が同額の株式に分割される。当行の株主の責任は株主が保有する株式の金額に限られ、当行はその資産すべての範囲で当該会社の債権者に対し責任を負う。

株式の割当および発行

株式の発行はすべて、公正性および公平性の原則に基づき行われる。同一クラスの株式は同等の権利を有さなければならない。会社株式の各発行につき、個別の株式の割当条件（引受価格を含む。）は、同一クラスの他の会社株式と同等でなければならない。有限会社は、額面または額面以上の価格で株式を発行することができるが、額面を下回る価格で株式を発行することはできない。

有限会社は、株式を海外で公募するにはCSRCに届け出なければならない

記名式または無記名式

中国国内で公募する株式は、記名式または無記名式のいずれによっても発行することができる。

登録株式を発行する会社は、記名式で発行されたすべての株式について株主名簿を維持しなければならない。株主名簿には、株主の詳細、各株主が保有する株式の金額および数ならびに当該株主が当該株式の保有者となった日等の情報を記載しなければならない。

無記名株式を発行する会社は、無記名式で発行された株式の金額、各無記名式株主に付された番号および各無記名式株式の発行日を記録しなければならない。

増資

株式会社が新規に株式を発行するには、株主の承認および関連規制当局の承認（もしあれば）が必要である。公募により株式を発行するには、関連する証券監督管理当局への届出も必要である。新規発行株式の引受けを完了した後、当該会社は国家市場監督管理総局またはその地方支局に対してその登録資本の増資を登録しなければならない。

減資

会社は、以下の手続きに従って、その登録資本の減資を行うことができる。

- ・最新の貸借対照表および財産目録を作成すること。
- ・株主が株主総会において登録資本の減資を承認すること。
- ・減資の承認を求める議案が採択された後、会社の債権者に対して10日以内に減資に関する通知を行うとともに、30日以内に新聞または国家企業信用情報システムにおいて減資の公告を行うこと。

- ・ 会社の債権者が、法定の期間内に、会社に対してその債務の弁済または債務の保証の提供を要求することができること。
- ・ すべての関連する規制当局から必要な承認を得ること。
- ・ 会社が、国家市場監督管理総局またはその地方支局に対して登録資本の減少を登録しなければならない。

株式の買戻し

有限会社は、(1)会社の登録株式資本の減資、(2)会社の株式を保有する他社との合併、(3)従業員の持株制度または株式奨励制度の実施、(4)株主総会決議による会社の合併または分割に異議を有する株主からの株式の買取請求があった場合、(5)会社が発行した転換社債の転換のために株式が使用された場合、および(6)会社の企業価値を維持し、株主持分を保護するために株式の買戻しが必要とされる場合を除き、株式を買い戻すことはできない。

上記(1)または(2)により会社が株式の買戻しを行う場合には、株主総会の決議が必要とされ、上記(3)、(5)または(6)による株式の買戻しの場合には、会社の取締役会決議は、会社定款の規定に従い、または株主総会の授權により、会議に出席する取締役の3分の2以上の多数決により行われるものとする。

会社は、上記(1)の場合、株式の買戻し後10日以内に、株式の買戻し分を消却するよう求められている。上記(2)または(4)の場合には、株式の買戻し後6ヶ月以内に、株式の買戻し分を譲渡または消却するよう求められている。上記(3)、(5)または(6)の場合、買い戻す株式は発行済株式総数の10%を超えてはならず、3年以内に譲渡または償却しなければならない。

上場有限会社は、株式の買戻しを行う場合、証券法の規定に従って情報開示を行わなければならない。上記(3)、(5)または(6)による買戻しの場合には、会社は証券取引所を通じて株式の買戻しを行うものとする。

株式の譲渡

有限会社の株式は、関連法令に従って、譲渡することができる。中国会社法において、株主が単独で保有できる株式の割合については、何らの制限も課されていない。

中国銀行業監督管理委員会が2018年1月5日に公表した商業銀行の資本管理に関する暫定措置に従い、投資家、その関連当事者および協調行動をとる当事者が、単独または共同で、商業銀行の株式総数の5%以上の株式を初めてまたは累積的に保有する場合には、事前に銀行業規制当局の承認を取得するものとする。投資家、その関連当事者および協調行動をとる当事者が、単独または共同で、商業銀行の株式総数の1%超5%未満の株式を保有する場合には、取得日から10営業日以内に銀行業規制当局に報告するものとする。

上場会社の株主名簿の修正について、中国法による他の規定がない限り、株式の譲渡については、株主総会開催日の前の20日間または配当金分配に係る基準日の前の5日間において、株主名簿に記録することはできない。

株主

株主は以下の権限を有する。

- ・ 株主総会に本人として出席するか、または代理人を任命し、その保有する株式数に関して議決権を行使すること。
- ・ 保有する株式に関して配当金および他の形式により分配可能な利益を受領すること。
- ・ 定款、株主総会の議事録、取締役会および監査役会の決議、および財務報告書を閲覧および複写し、会社の業務について提案および質問を行うこと。

- ・適用法に従い、株式の譲渡を行うこと。
- ・株主総会または取締役会において採択された決議が、適用される法律もしくは行政規則に違反し、または株主の合法的な権利および利益を侵害する場合、人民法院において法的手続を開始すること。
- ・会社の解散の際に、その株式保有割合に応じて余剰資産を受領すること。
- ・会社の定款において規定されるその他の株主の権利。

株主の責任は、各株主が保有する株式の金額の範囲内に限られる。

株主総会

株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・取締役を選任または解任し、取締役の報酬を決定すること。
- ・株主代表監査役および外部監査役を選任または解任し、また、監査役の報酬に関する事項を決定すること。
- ・取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること。
- ・利益分配および欠損補填についての提案を審議および承認すること。
- ・株式資本の増資または減資を承認すること。
- ・社債発行を承認すること。
- ・合併、分割、解散、清算または会社の法人形態の変更を承認すること。
- ・定款の修正を承認すること。
- ・定款に記載されるその他の権限。

株主総会は、取締役会に対して社債発行の承認権限を付与することができる。

株主総会は、年次株主総会および臨時株主総会に区分される。年次株主総会は、毎年1回開催される。取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- ・取締役会における取締役の人数が、中国会社法において要求される最低人数、または定款において要求される人数の3分の2を下回った場合。
- ・未補償の累積損失額が、会社の株式資本総額の3分の1に達した場合。
- ・株式の10%以上を有する株主の要求があった場合。
- ・取締役会または監査役会が必要と判断する場合。
- ・その他、定款に定める場合。

定款において他の規定のない限り、株主総会は、取締役会により招集され、会長がその議長を務める。

中国会社法に基づき、すべての株主は、年次株主総会が開催される20日前までに総会の開催日時、開催場所および議案についての通知を受ける。すべての株主は、臨時株主総会が開催される15日前までに臨時株主総会についての通知を受けるものとするが、証券取引所の上場規則によりこれより長い期間を定めることができる。中国会社法に基づき、議決権のうち1%以上を有する株主は、株主総会において検討すべき事項として議案を書面により総会の日程の10日前に提出することができる。株主総会において決定される議案はすべて、当該総会の議事録に記載しなければならない。

株主総会に出席する株主は、種類株主を除き、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、代理して株主総会に出席し議決権を行使する代理人を選任することができる。株主総会に提起

された通常決議は、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の過半数により採択される。ただし、特別決議および以下に挙げる手続については、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の3分の2以上をもって採択される。

- () 定款の修正
- () 合併、分割、解散または会社の法人形態の変更
- () 増資もしくは減資またはいずれかのクラスの株式、社債および有価証券の発行
- () 会社に重大な影響を及ぼす可能性のあるものとして通常決議により株主総会において採択され、特別決議により採択する必要があるその他の事項

取締役会

会社は、3名以上から成る取締役会を有するものとする。

取締役の在職期間は会社の定款により決定されるが、3年を超過してはならない。中国会社法に基づき、取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと。
- ・株主総会において株主が承認した決議を実行すること。
- ・事業計画および投資計画を決定すること。
- ・利益分配および欠損補填についての提案を作成すること。
- ・合併、分割、解散または会社の法人形態の変更についての計画を立案すること。
- ・投資資本の増資もしくは減資または社債発行についての提案を作成すること。
- ・内部管理組織を決定すること。
- ・管理者を選任または解任し、管理者の推薦があれば副管理者および財務總監を任命または解任し、その報酬額を決定すること。
- ・経営管理システムを決定すること。
- ・定款に記載するその他の権限。

取締役会

中国会社法に基づき、取締役会は、定例会議を最低でも年に2度開催しなくてはならない。定例取締役会の招集通知は、開催日の10日以上前に送付しなければならない。会社の取締役会は、臨時取締役会の通知の期間および方法を別途決定することができる。

取締役会を招集するには過半数の取締役の出席が必要である。取締役は、直接取締役会に出席するか、または他の取締役をその代理として任命することができる。取締役会の議案はすべて、取締役の過半数による賛成票をもって可決しなければならない。取締役会において可決されたすべての議案は議事録に記録し、取締役会に出席した取締役が当該議事録に署名する。取締役会の決議が、何らかの適用法令、定款または株主総会に違反し、その結果として会社に重大な損失が生じた場合、議案の採択に参加した取締役（ただし、当該議案に対し反対票を投じた者で、かつ反対票を投じたことが当該議事録に記録された者を除く。）は、会社に対して個人的に責任を負う。

会長

会長は、取締役会の決議により選任され、過半数の取締役による承認を得なければならない。会長は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、取締役会を招集し、その議長を務めること。
- ・取締役会の決議の実行を検査すること。

取締役の資格

中国会社法の規定により、以下の者は取締役を務めることができない。

- ・ 民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者
- ・ 汚職罪、収賄、資産横領または社会的経済秩序の破壊に関して有罪判決を受けた者であり、判決の言い渡し完了後の経過期間が5年未満である者
- ・ 政治的権利を剥奪された者であり、剥奪完了後の経過期間が5年未満である者または執行猶予期間満了後の経過期間が2年未満である者
- ・ 破産または清算した会社もしくは企業の取締役、工場長または管理者を務めたことがあり、かつ当該会社もしくは企業の破産または清算の責任を個人的に負い、かつ会社または企業の清算完了後の経過期間または閉鎖命令を受けてからの経過期間が3年未満である者
- ・ 違法な業務を行ったことにより営業許可証を取り消された企業の実質上の代表者を務めたことがあり、かつかかる取消しの責任を個人として負う者であり、取消日からの経過期間が3年未満である者
- ・ 比較的多額の債務を支払期日が到来しても支払わないため、人民法院による強制執行の対象となる不実な当事者リストに掲載されている者

監査役会

中国会社法に従い、有限会社は、中国会社法に別段の定めのない限り、3名以上の構成員により構成される監査役会を設置しなければならない。有限会社は、その定款に従い、取締役会の取締役で構成される監査委員会を設置して中国会社法に定める監査役会の権限を行使させ、監査役会または監査役を置かないことができる。

監査役会は、以下の事項につき責任を負う。

- ・ 会社の財務を検査すること。
- ・ 取締役および幹部役員が、該当する法令および定款に従いその役務を遂行するよう、かかる者を監督すること。
- ・ 取締役および幹部役員の行為が会社の利益に反するものである場合は、かかる行為の是正を要求すること。
- ・ 臨時株主総会の招集を提案すること。
- ・ 株主総会に議題を提出すること。
- ・ 取締役および幹部役員が、法令または定款に違反した場合に、これらの者に対して訴訟を提起すること。
- ・ 定款に規定されるその他の役務を履行すること。

監査役会の構成員には、従業員が選任する代表者および株主総会において株主が選任する代表者が含まれる。取締役、および幹部役員は、監査役を務めることはできない。監査役の任期は3年とし、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づく取締役の欠格事由は、監査役についても適用される。

管理者および役員

会社は管理者をおかなければならず、かかる管理者は取締役会により選任または解任される。管理者は、取締役会に対して報告義務を有し、定款に従いまたは取締役会の授権に基づき職務を遂行する。

中国会社法に基づく取締役の欠格事由は、管理者およびその他の幹部役員についても適用される。

会社の定款は、会社の株主、取締役、監査役、管理者および他の業務執行役員に対して拘束力を有する。かかる者は、会社の定款に従って、権利の行使、仲裁の申立ておよび法的手続きの申立てを行う権限を有する。

取締役、監査役、管理者および役員の義務

取締役、監査役、管理者および役員は、中国会社法に基づき、関係法令および定款を遵守すること、その義務を誠実に履行すること、ならびに利益を保護することが要求される。

取締役、監査役、管理者または役員がその義務を履行するにあたり何らかの法律、規則または会社の定款に違反し、その結果として会社が損失を蒙った場合、かかる者は当該損失につき、会社に対して個人的に責任を負う。

財務および会計

有限会社は、関係法令ならびに国务院財政部が定める規則に準拠する財務会計システムを構築しなければならない。

また、有限会社は、各会計年度末に財務書類を作成しなくてはならず、年次株主総会の少なくとも20日前までに、財務書類を株主による閲覧に供する。また、財務書類を公告の方法で公表しなければならない。

中国会社法により、会社は、株主への利益分配の前に税引後利益をもって以下の積立てを行わなければならない。

- ・ 税引後利益の10%を法定準備金に積み立てる（法定準備金の積立額が会社の登録資本の50%に達する場合には積立てを行う必要はない。）。
- ・ 株主総会において株主の承認を得ることを条件として、かつ必要な金額を法定準備金に積み立てた後に、税引後利益のうち任意の金額を任意準備金に積み立てることができる。

法定準備金が前年度の損失を補填するに足りない場合、当年度の利益は、法定準備金の積立てがなされる前に、損失の補填に充当される。

準備金は、法定準備金、任意準備金および資本準備金により構成される。資本準備金は、会社の株式の額面超過金により構成され、登録資本金に含まれていない無額面株式の発行手取金および関連政府財務当局により要求されるその他の金額は、資本準備金として取り扱われる。

準備金は、以下に定める目的のために充当される。

- ・ 損失を補填するため。
- ・ 業務を拡大するため。
- ・ 登録資本金に変換し、これに組み込むため。

会社の損失が準備金により補填される場合、任意準備金および法定準備金が最初に使用される。それでも不十分な場合には、適用される規定に従って資本準備金を使用することができる。また、法定準備金が登録資本金に組み入れられる場合、組入れ後の法定準備金の残高は、組入れ前の登録資本金の25%を下回らないものとする。

監査人の任命および退任

中国会社法に基づき、会社が、会社の監査業務を行う監査人を選任または解任しようとする場合、会社定款の規定に従って株主総会、取締役会または監査役会の決議を要する。

株主総会、取締役会または監査役会が監査人の退任を決議する場合、監査人は、自らの意見を述べることができる。

定款変更

定款は、株主総会において株主の3分の2を超える賛成票を得た場合に限り変更することができる。定款の変更は、関係規制および行政機関より必要な承認を得た後に初めて有効となる。定款の変更が商業登記簿に記載された情報に影響を及ぼす場合には、会社は許可証の該当事項を変更するため、関係政府部局に申請を行わなければならない。

合併および分割

合併および分割は会社の株主の承認を受けなければならない。中国においては、吸収される会社の解散を伴う吸収合併による方法、または合併当事会社の解散を伴う新たな法人の設立による方法のいずれかにより、合併が行われる。株主が合併案を承認した場合、会社は合併契約に署名し、会社の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。会社は、合併決議後10日以内に会社の債権者に対して合併の通知を行うとともに、合併決議後30日以内に、新聞または国家企業信用情報システムにおいて合併に関する公告を行う。債権者は、特定の期間内に、会社に対し未払債務の履行または当該債務に係る保証の提供を求めることができる。分割の場合、会社は同様に、貸借対照表および資産目録を作成するとともに、会社の債権者に対し通知を行う。分割前に、分割前の会社および債権者により債務の清算に関して書面により別段に規定されない限り、分割後の会社は、分割前の会社の負債について、連帯責任を負うものとする。

解散および清算

中国会社法に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散および清算する。

- () 定款において定められた営業期間が満了した場合。
- () 解散事由として定款に記載された事由が生じた場合。
- () 株主総会において、株主が特別決議により解散に同意した場合。
- () 合併または分割により、会社の解散が必要となった場合。
- () 会社の営業許可が無効にされた場合、または会社が業務停止を命じられた、または法律により禁じられた場合、もしくは
- () 会社の事業運営に深刻な問題が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損失を与え、かつかかる問題が他の方法で解決できない場合に、全議決権の10%以上を表章する株主の申立てにより人民法院が解散を宣言したとき。

海外上場

会社の株式を海外で上場するには、会社はCSRCに届け出なければならない、会社の株式の海外上場は、管理施行措置に準拠しなければならない。

海外市場で新規株式公開または上場を行う場合には、管理施行措置に従い、海外での申請後3営業日以内にCSRCに届け出なければならない。発行会社が、過去に証券の募集および上場を行った市場と同じ海外市場で、また証券の募集を行う場合には、募集完了後3営業日以内にCSRCに届け出なければならない。

株券の紛失

株主は、内資株の記名式株券を盗難され、または紛失もしくは破損した場合、中国民事訴訟法の該当する規定に従い、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言を求めることができる。当該宣言がなされた場合、株主は、会社に対し代替株券の発行を求めることができる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

取締役およびその他の役員

当行株式の割当および発行を行う権限

当行定款には、当行株式の割当および発行を行う権限を取締役に付与する条項はない。

当行資本の増資を行う場合、取締役会は、その計画を株主総会に提出して特別決議による承認を得なければならない。

当行または子会社の資産を処分する権限

取締役会は、株主総会に対して説明を行う義務を負う。

取締役会が固定資産を処分する際、処分を予定する固定資産の予想価格と、当該処分提案の直前4ヶ月間に処分した固定資産により得た価額の合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

当行による固定資産処分の有効性は、前段落の違反による影響を受けない。

当行定款において、「固定資産の処分」は特定の資産に対する権利の移転に関する行為を含むが、担保として固定資産を提供する行為は含まない。

報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金

当行は、株主総会における株主の事前の承認を得て、各取締役または各監査役と、それぞれの報酬を定めた契約を書面により締結する。かかる報酬には、以下の各号が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または幹部役員としての業務に対する報酬
- ・ 当行子会社の取締役、監査役または幹部役員としての業務に対する報酬
- ・ 当行および当行子会社の事務管理に関するその他業務の提供に対する報酬
- ・ 職位の喪失に対する補償金または退職の対価もしくは退職に関する補償金としての支払金

上述の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、取締役または監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起しない。

報酬に関する当行と当行の取締役または監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、その職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。本項における「買収」は、以下各号の意味を有する。

- ・ 何者かによる当行の全株主に対する買収申込
- ・ 何者かによる、当行定款に規定された意味における「支配株主」となることを目的とした買収申込（下記「詐欺行為または不正流用に関する少数株主の権利」を参照のこと）

該当する取締役または監査役が上記規定に従わない場合、同人が上記に基づき受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して

按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該金額からは控除されない。

取締役、監査役、およびその他の役員に対する融資

当行は、当行およびその親会社ならびにそれらの関連会社の取締役、監査役、総裁またはその他の幹部役員に対して直接的もしくは間接的に融資を行わず、また融資に関連した保証の供与も行わない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当行による、当行の子会社に対する融資または融資の保証の供与
- ・ 株主総会において株主により承認された役務提供契約の条件にしたがって、当行のためまたは当行の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が適正に業務執行を行うために生じたもしくは生じることとなる金額を補填するため、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員に対して行われた融資、または融資もしくはその他の資金提供に関連した保証の供与
- ・ 当行の通常の業務範囲が融資または保証の供与を含む場合に、当行が通常の業務において通常の取引条件にて取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員もしくはそれぞれの関連当事者に対して融資を行うこと、または融資の提供に関連して保証を供与すること

当行が上記規定に違反して供与した融資が行われた場合、その条件にかかわらず融資の受領者は直ちに受領金額を返済しなければならない。

当行が上記規定に違反して供与した保証は、当行に対してその履行を強制することができない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当行の取締役、監査役、管理者およびその他の幹部役員に対して実行された融資に関して保証が供与された場合で、当該融資の貸付人が融資実行時にかかる事情を知らなかった場合、または
- ・ 当行が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分されている場合

当行および子会社の株式取得に対する資金援助

当行定款の例外規定に従う場合を除き、当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとしたまたは取得を予定している者に対して、いかなる種類の資金援助（以下に定義する。）も行わない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得した結果、直接的もしくは間接的に何らかの債務負担（以下に定義する。）を課せられることになる者も含む。当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

以下の行為は禁止行為とみなされない。

- ・ 当行の利益において誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の主たるプロジェクトにおいて付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・ 配当の方法による当行の資産の分配
- ・ 配当としての株式の分配
- ・ 当行定款に基づいた当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の再編成
- ・ 事業の範囲内および通常の事業において当行が金銭を貸し付ける場合（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。

- ・ 従業員持株制度に拠出するため当行が資金を供与する場合（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。

上記規定に関して、

- ・ 「資金援助」とは以下の意味を含む（これらに限定されない。）。
 - 贈与
 - 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または権利の解除もしくは放棄
 - 融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる融資もしくは契約の当事者の変更、もしくはかかる融資または契約に基づく権利の更改または譲渡
 - その他、当行が支払不能に陥ったときもしくは純資産を有さないとき、または当行の純資産が著しく減少する結果となるときに当行によって付与される資金援助
- ・ 「債務負担」には、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者の自己勘定または他者との共同の計算で負担されるものであるかを問わない。）もしくはその他の方法により債務者の財務状態に変動を生じさせる債務負担を含む。

当行および子会社との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が、当行の契約、取引または取決め、もしくは締結が予定されている契約、取引または取決め（ただし、当該取締役等自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、何らかの方法で、直接的もしくは間接的に重大な利害関係を有する場合、かかる締結済みもしくは締結予定の契約、取引または取決めが通常の場合であれば取締役会の承認が必要であるか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに取締役会に開示しなければならない。

利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が、当該利害関係を当行定款に従い取締役会に対して開示しており、かつ当該契約、取引または取決めが、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が定足数に算入されず、かつ議決権を行使することができない形での取締役会において承認を受けた場合を除き、取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が重大な利害関係を有するかかる契約、取引または取決めは取り消すことができる。ただし、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員の義務違反に気付かずに行なった善意の当事者に対してはこの限りではない。

かかる規定との関係では、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員は、それぞれの関連当事者が利害関係を有する契約、取引または取り決めにおいて利害関係を持つものとみなされる。

当該契約、取引または取決めの締結が当行の取締役会により最初に検討される日よりも前に、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が書面により、通知に明示された理由によって、当行が締結する予定の契約、取引または取決めについて利害関係を持つ旨記載した通知を取締役会へ付与する場合、かかる通知はその通知が明らかにする範囲内において、同人がそれにより本項に定める利害関係の開示を行ったものとみなされる。

報酬

取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金」を参照。

任命、解任および退任

取締役会の会長およびその他の取締役の任期は3年とする。取締役の任期が満了し再選された場合には、取締役は連続した任期を務めることができる。

取締役は株主総会において株主によって選任および解任される。通常、取締役の指名、選任および任命は以下の手順に従い行われる。

- ・ 当行定款において他の規定のない限り、当行定款に規定される取締役の最大員数に従い、通常、取締役会により取締役候補者が指名される。
- ・ 取締役候補者は、取締役会の承認を受けた後、株主総会に提案がなされ、検討が行われる。取締役会は、経歴等、取締役候補者に関する基本的な情報を株主に提供する。
- ・ 株主総会は各候補者につき選任投票を行う。

当行の発行済み株式の3%以上を保有する株主は、株主総会において取締役に選任されるべき候補者を指名することができる。監査役会は、独立非業務執行取締役の候補者を指名することができる。他の者と共同で、または単独で、当行の発行済み株式の1%以上を保有している株主は、独立取締役の候補者を推薦する権利を有する。推薦される候補者数は、当行定款の規定に従うものとし、欠員数を上回ってはならない。

取締役会は、12名から17名の取締役により構成され、そのうち3分の2以上は非業務執行取締役とするほか、独立非業務執行取締役の数は、関連する政府当局の要件に従うものとする。取締役会は、会長を1名および副会長を1名置く。会長および副会長は、取締役全員の過半数により選任または解任される。取締役は、当行の株式を保有していなくてもよい。

以下の各号の状況に該当する者は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の幹部役員を務めることができない。

- ・ 行為能力のない者または行為能力が制限されている者
- ・ 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱し、かかる行為により処罰が下された者、または政治的権利が剥奪された者
- ・ 経営の失敗により破産し清算された会社の取締役、工場長または管理者を務め、かつかかる会社もしくは企業の破産に個人的に責任のあった者
- ・ 法律違反により営業許可の取消を受けた会社もしくは企業の法定代表者を務め、かつかかる違反に対して個人的に責任のあった者
- ・ 信認義務の履行を怠ったことにより、他の商業銀行または金融機関において解職された者
- ・ 相当程度の額、延滞債務を有する者
- ・ 刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・ 法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・ 自然人以外の者
- ・ 関連規制当局により関連証券規則の規定に違反したとの裁定を受けた者で、当該裁定に、かかる者が詐欺行為または不正行為を行ったという認定が含まれる場合

取締役、監査役、総裁または幹部役員が善意の第三者に対して当行に代わってなす行為の有効性は、その任期もしくは選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

借入権限

中国の法令を遵守する限りにおいて、当行は資金の借入れを行う権限を有する。かかる権限には、社債の発行、当行の事業および資産の一部または全体の担保設定、および中国の法律および行政法規により認められたその他の権利が含まれているが、これらに限定されない。当行定款には、（a）当行による社債の発行を提案する権限を取締役に付与する条項および（b）社債の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める条項以外に、取締役が借入権限を行使する方法についての明確な条項がなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な条項がない。

中国共産党の組織

当行は、中国建設銀行中国共産党委員会（以下「党委員会」という。）を設置している。党委員会には、党秘書役1名、副党秘書役1、2名および複数名の委員会メンバーから構成される。取締役会会長が、現在、党秘書役を務めており、党の建設活動を実施する党秘書役を補佐する副党秘書役が1名指名されている。正規の党委員会メンバーは、法的手続を経て取締役会、監査役会および幹部役員会に参加することができ、取締役会、監査役会および幹部役員会における正規の共産党メンバーは、関連規程および手続に従って党委員会に参加することができる。また、当行では定めに基づき規律検査機関も設置している。

当行は、有機的な融合、一体的な推進、協調的な相互作用を実現するため、中国共産党の指導力の強化および企業統治の向上に向け継続的な努力を行っている。

中国共産党は、「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」を徹底的に研究して実践し、当行における党の政策構築を強化し、中国の特色ある社会主義の基本制度、基本体系および重要な制度を忠実に守り、実行する。党委員会は、当行における共産党の政策および国策の実施を確保し、銀行の健全な発展および共産党上級組織の重要な労務上の取決めを推進するための中国共産党中央委員会および国務院の戦略的意思決定を検討し、実施する。

党委員会は、近代的な企業システムと市場競争の要件を充たし、指導力ならびに有能な人材の採用および雇用の管理を強化し、当行の指導者チーム、公認チームおよび有能人材チームの構築に焦点を当て、基準、手続、調査、勧告および監督に責任を負い、優秀な幹部および優れたチームを育成するため、幹部役員を選任する取締役会および法に従い人材採用権限を行使する幹部役員と共に、共産党が幹部を管理する方針と、共産党が優秀な人材を管理する方針を併せて実施する。

党委員会は、当行の改革、変革および発展、運営管理上の主要な問題ならびに従業員の直接的な利害に関係する重要な問題を検討し、話し合い、これらについて意見を述べ、提案を行う。党委員会は、株主総会、取締役会、監査役会および幹部役員による法に従った義務の履行に敬意を払い、これを支援し、株主総会および取締役会での決定の実施を幹部役員に指示し、奨励する。党委員会は、従業員による従業員代表大会を支援する。

重要な運営管理事項については、取締役会や幹部役員が自らの権限および定められた手続に従って判断を下す前に、党委員会が調査および協議を行う。

定款変更

当行定款は、株主総会における株主の特別決議により変更することができ、中国政府の関連当局による承認に服する。

既存株式または種類株式の権利の変更

株主および種類株主の権利としていずれかの種類株主に対して付与された権利は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い別途開催される種類株主総会における当該種類の株主による承認がない限り、変更または廃止できない。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・ 当該種類株式の増減または当該種類の株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式の増減
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への交換の実施、または別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への転換もしくは転換権の付与
- ・ 当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される配当優先権または残余財産分配優先権の縮小または解除
- ・ 当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権または引受権もしくは当行証券の取得権の拡大、解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ・ 当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新しい種類の株式の創出
- ・ 当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- ・ 当該種類もしくは別種類の当行株式を引き受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ・ 別の種類株式の権利または特別な権利の拡張
- ・ 当行の組織再編のうち、異なる種類の株主に比率に相応しない責任を負担させる状況を作り出すもの
- ・ 当行の定款に含まれる「種類株主総会の投票に関する特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、種類株主総会における議決権を有さない。

ある種類の株主による決議は、当該株主総会において出席し、かつ種類株主総会において議決権を有する種類株主の議決権総数の3分の2を超える賛成をもって可決される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類の株主名簿に登録されているすべての株主に対して、当該種類株主総会における議事、ならびに会日および会場を通知するため、株主総会招集に係る通知期間の要件に従い書面により付与される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

内資株および海外上場株式の所有者は、異なる種類株の株主とみなされる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続きは適用されない。

- ・ 総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヶ月毎の間隔で個別または同時に発行済内資株および海外上場株式それぞれの20%以下に相当する量を発行する場合
- ・ 内資株および海外上場株式の発行計画が、国务院から委任された関連規制当局もしくは関連規制部門による認可を得てから15ヶ月以内に、または関連手続を通じて実施される場合

当行定款における種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・ 当行定款に基づく、当行の全株主を対象とする按分比例による一斉買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの状況においては、当行定款上の意味の範囲内での「支配株主」を指す。
- ・ 当行定款に基づく相対取引による当行株式の買戻しの場合は、当該契約に係る株式の保有者を指す。
- ・ 当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同再編案において同種類の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主を指す。

決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の3分の2以上の賛成票により可決される。

議決権（一般的な議決権、投票による採決および投票による採決を要求する権利）

当行の普通株主は、株主総会に出席する権利、または株主総会に出席する代理人を任命する権利を有し、かつ当該株主総会で議決権を行使する権利を有する。株主（代理人を含む。）は株主総会において議決権を行使する場合、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができ、各株式には1つの議決権が表章される。ただし、当行が保有する当行の株式には議決権は付与されておらず、かかる株式は株主総会に出席した議決権付き株式の総数には含まれない。

株主総会においては、投票方式が採用される。

総会での投票による採決においては、2議決権以上有する株主（代理人を含む。）は、すべての票を統一的に行使する必要はない。

年次株主総会の要求

取締役会は、前会計年度終了後6ヶ月以内に年次株主総会を招集する。

会計および監査

当行は、適用される法律、行政法規、国務院の金融業規制部門によって策定された中国の会計基準および国務院銀行業監督管理機構によって規定された関連規則に従い、財務会計システムおよび内部監査システムを確立する。

当行は、監査委員会を設置しており、それは、取締役会に対して報告を行うとともに責任を負う。監査委員会は、取締役会が適宜決定した責任および権限を有し、その権限の範囲で行動する。

監査委員会は、取締役会により当行の取締役の中から任命され、5名以上の委員から構成される。

取締役会は、法律、行政法規および所轄の地方政府当局および中央政府当局が公布するその他の規制当局文書により、当行に作成が義務付けられている財務報告書を、各年の年次株主総会において株主に提出する。

当行の財務報告書は、年次株主総会の開催日の20日前に、当行において株主の縦覧に供される。いずれの株主も、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当行の財務書類は、当行株式が上場されている取引所の属する地域の証券規制当局が求める会計基準ならびに法律、法規および規則に従って作成される。二種類の会計基準に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。当行が税引後利益を分配する際には、かかる二つの財務書類に記載されたうち低い方の税引後利益が適用される。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報の作成および提示もまた、当行株式の上場地の証券規制当局が求める会計基準ならびに法律、法規および規則に従って作成されなければならない。

当行のA株が国内の証券取引所に上場された日より、当行は、CSRCおよび当行の株式が上場されている証券取引所に、各会計年度終了後4ヶ月以内に年次財務諸表を提出し、各会計年度の上半期(6ヶ月間)終了後2ヶ月以内に半期財務諸表を提出し、各会計年度の第1四半期終了後および第3四半期終了後それぞれ1ヶ月以内に四半期財務諸表を提出し、当行の株式が上場されている場所の関連する規則に従い、開示を行う。

株主総会の招集通知および総会における議題

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会とに分類される。定款に他の規定がない限り、株主総会は、通常、取締役会により招集される。

以下の状況が発生した場合、取締役会は2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- ・ 取締役の人数が中国会社法に規定された人数を下回ったかまたは当行定款に規定された人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未補填損失額が当行資本金総額の3分の1に達した場合
- ・ 当行の発行済議決権付株式の10%以上を保有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 取締役が必要と判断した場合または監査役会が要求した場合
- ・ 過半数の独立非業務執行取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 国务院銀行業監督管理機構により規定されるその他の場合
- ・ 当行株式が上場される地域の法律、規則、規制当局の通達が要求する場合、および当行定款に規定されるその他の状況

当行が株主総会を招集するときは、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知するため、中国会社法の関連規定に従って、書面による招集通知を株主名簿に記載された株主全員に対して付与する。

個別または合同で当行株式の3%以上を保有する株主は、取締役会に対し、法令に従い株主総会開催日より前に、書面による中間提案を提示することができる。取締役会は、かかる中間提案を株主総会の議事に含み、かかる提案が受領後に検討され、適格であると判断された場合、時宜を得た方法によりその他の株主に通知する。

臨時株主総会では、臨時株主総会の招集通知に記載されていない事項につき決議を行わない。

株主総会通知を出した後は株主総会を延期または中止してはならず、総会通知に記載されている議案は適切な理由なく取り消してはならない。延期または中止する場合には、招集者は本来予定されていた日の少なくとも2週間前には、理由を説明の上その旨を発表する。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の開催地、期日および時間を明記しなくてはならない。

- ・ 総会の議題が明記されており、かつ全ての考慮事項が十分に開示されており、さらに過去に可決された株主総会決議の変更の必要がある事項については、当該変更内容だけでなく当該元の決議の関係部分を開示しなければならない。
- ・ 提示された議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。上記に加えて、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の方法による当行の組織再編に関して当該総会が開催される場合は、提案する取引の条件の詳細を、契約案（もしあれば）の写しとともに提出しなければならない、かつ当該議案の理由および効果を詳細に説明しなければならない。
- ・ 議題に関して取締役、監査役、総裁またはその他の幹部役員が有する重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）、ならびに、当該議題が株主としての取締役、監査役、総裁、他の幹部役員に及ぼす影響が同種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、その影響の性質および範囲（もしあれば）について開示すること。
- ・ 総会において提出される特別決議案の全文を記載すること。
- ・ 総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること。
- ・ 当該総会に関する議決権行使委任状の提出時期および提出先を明示すること。
- ・ 総会に出席することのできる株主を確定する基準日を明示すること。
- ・ 総会についての連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること、および
- ・ 当行は、株主総会の通知に、インターネットまたはその他の手段による投票の時間および手続を明確に記載すること。

株主総会の招集通知は、手交または株主名簿に記載されている住所宛の料金支払済郵便により株主（総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に交付される。国内上場株式の保有者については、公告を掲載することにより総会の招集通知を行うことができる。

公告は、証券取引所のホームページおよび国務院証券監督管理機構の定める要件を満たしたメディアに掲載する。かかる公告の掲載後、国内上場株式の保有者は、該当する株主総会の通知を受領したものとみなされる。総会の招集通知を受領する権利を有する株主に対し招集通知の付与が事故により送達されなかったこと、または当該株主が通知を受領していないことにより、総会手続が無効となることはない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当行の経営方針および投資計画
- ・ 取締役会および監査役会の業務報告
- ・ 取締役会により作成された利益処分案および損失処理案
- ・ 取締役会および監査役会の構成員の任命・解任、報酬、その支払方法および職業責任保険に関する事項
- ・ 当行の年次予算、最終決算および年次報告書
- ・ 重大な買収に関する事項（特別決議により、株主総会の承認を必要とするものを除く）
- ・ 当行の重大な株式投資、債券投資、資産の取得および処分、資産の償却、資産の担保設定ならびにその他の非商業銀行業務に関する保証についての事項
- ・ 定期的に当行の財務報告書の法定監査を行う監査人の任命、解任および再任

- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行の株式が上場されている地域を管轄する証券管理監督機構の関連要件もしくは当行定款にしたがって特別決議により承認されるべき事項以外の事項

次の各号の事項は、株主総会において特別決議により承認される。

- ・ 株式資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- ・ 当行株式の買戻し
- ・ 転換社債の発行
- ・ 劣後債の発行
- ・ 当行社債の発行
- ・ 当行の分離、分割、合併、解散、清算または会社形態の変更
- ・ 当行定款ならびに株主総会、取締役会および監査役会の会議手続に関する行内規程の変更
- ・ 重要な資産の取得および処分、ならびに当行の最新の監査済み総資産価額の30%を超える価値に関して、当行が1年以内に担保を提供すること
- ・ 株式報奨制度
- ・ 利益分配方針への調整
- ・ 取締役、監査役、総裁および幹部役員以外の者との契約の締結であって、当該契約に基づき、かかる者が銀行の全事業または重要な事業についての責任を負う場合。ただし、銀行が危機に陥っているなど特別な場合を除く。
- ・ 独立取締役の解任
- ・ その他、総会において検討され、普通決議により決定される事項のうち、その性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項

株式譲渡

全ての払込済のH株は、当行の定款に従って自由に譲渡可能である。香港証券取引所に上場しているH株については、定款に規定されている要件が満たされない限り、取締役会は譲渡文書の受諾を拒否することができ、かつかかる拒否について理由の説明を行う必要はない。

株主名簿のいかなる部分に対する修正または改正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は、当行定款に定める手続に従い承認を取得し、かつ法令、規則および当行株式上場地の証券規制当局の規則に従って、または国家の所轄官庁の認可を得た上で、以下の状況に該当する場合は発行済株式の買戻しを行うことができる。

- (1) 当行の登録資本の減資
- (2) 当行株式を所有する他社との合併
- (3) 従業員持ち株制度または株式インセンティブに株式を使用する場合
- (4) 株主総会において当行の合併または分割に関する決議に反対している株主が、当行に対してその株式を買い取るよう要求する場合
- (5) 当行が発行した転換社債の株式への転換に株式を使用する場合
- (6) 当行の価値ならびに株主の権利および利益の維持のため、当行が必要と考える場合
- (7) その他法律および行政法規により認められた状況

上記(1)または(2)の事由に基づく当行株式の買戻しは、株主総会により決議される。当行が上記(3)、(5)または(6)の事由に基づき当行の株式を買い戻す場合は、当行定款または株主総会の承認に従い、3分の2を超える取締役が出席する取締役会の決議に従うことを条件とする。

当行が、上記(1)の事由に基づき株式を買い戻した場合、株式は購入後10日以内に消却され、上記(2)または(4)の事由に基づき買い戻した場合は、株式は6ヶ月以内に譲渡または消却される。当行が上記(3)、(5)または(6)の事由に基づき当行の株式を買い戻す場合、当行は、発行株式総数の10%を超える株式を保有してはならないことから、これらの株式を3年以内に譲渡または消却する。消却された株式の総額面価額は、当行の登録資本金から控除される。当行の株式の消却は、国务院銀行業监督管理機構の承認を必要とし、関連する登録機関に登録資本金の変動を登録しなければならない。

当行が海外上場株式を買い戻す場合には、さらに香港証券取引所の上場規則の関連規則および規制を遵守しなければならない。

当行は、以下のいずれかの方法により株式を買い戻すことができる。

- ・ 株主全員に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・ 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・ 証券取引所外での相対取引による株式の買戻し
- ・ 法律および行政法規において規定されているまたは規制当局により承認されている他の方法

当行が上記(3)、(5)または(6)の事由に基づき当行の株式を買い戻す場合、上記(2)に記載の方法によりこれを行うものとする。

当行が相対取引によって自己株式を買い戻す場合、当行の定款に従って、事前に株主総会の承認を得なければならない。当行は、上記と同様に得られた株主の事前承認により、締結済みの買戻しに関する契約について解除し、変更しまたは放棄することができる。

配当およびその他の利益分配方法

当行は、現金、株式または現金および株式の組み合わせにより配当を分配する。

当行による利益分配は、株主投資に対して合理的な利益をもたらすよう考慮する。当行の利益分配方針は、継続性および安定性を維持しつつ、当行の長期的利益および当行の株主全体の利益の獲得ならびに当行の持続的発展の達成が目標である。当行は、慎重な利益分配案の策定するにあたり、現在および今後の合理的な局面において当行の自己資本比率要件を充足するほか、当行の発展ニーズを十分に考慮する。当行は、現金による配当を優先する。状況が許せば、中間配当を行うことができる。

特別な場合を除き、当行が利益を達成し、かつ未分配のプラスの累積利益が存在する年においては、現金配当を行うものとする。当行が1年間に分配する利益は、その年のグループの純利益のうち当行の株主に帰属すべき利益の10%を下回らないものとする。上記にいう特別な場合には、以下の場合が含まれる。(i)当行の一般規定または自己資本比率が、NAFR等の規制当局の要件を満たさない場合、(ii)NAFR等の規制当局が、当行の利益分配を制限する規制措置を取った場合、(iii)関連する法、法規、規則または当行が上場している地域の規制機関が、配当の分配は不適切であるとした場合。

規制方針に重大な変更のあった場合、外部的な事業環境の変化により当行の事業運営に重大な影響のあった場合または当行の事業運営の状況に重大な変化のあった場合には、当行は利益分配方針の調整を行うことができる。利益分配方針の調整にあたっては、取締役会が臨時取締役会会議を開催して調整についての議論と調整理由の検討を行い、書面による報告書を作成する。独立取締役が自らの意見を述べ、議案は株主総会の特別決議により承認されるものとする。当行は、株主が利益分配方針の

調整についての議論や承認を行うに際して株主にオンラインによる投票方法を提供するほか、少数株主の意見に耳を傾け、少数株主の懸念に適時に回答する。

当行が内資株の所有者への支払を宣言した配当金またはその他の支払は、人民元で宣言および計算され、また人民元で支払われる。外資株の所有者に支払われる配当は、人民元で宣言および計算され、外貨または人民元のいずれかでの支払いが可能である。

当行は、H株の保有者の代理として受取代理人を任命し、かかる受取代理人は当該保有者の代理として、宣言された配当金および当行からH株に関して支払われるその他すべての金員を受領する。H株の保有者の代理として任命された受取代理人は、「受託者条例」に基づく信託会社として登録された会社とする（香港法第29章）。

H株の保有者が長期にわたり配当を請求しなかった場合、当行は、かかる未請求の配当を回収することができる。かかる権利の行使は中国の法律、法規および規則ならびに当行の株式上場地の証券規制当局の関連規則に基づく規制の対象となり、またかかる権利が発生した場合であっても、中国法および規則に基づく適用可能な期間の満期後までかかる権利を行使することはできない。

代理人

当行の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された代理人は、以下の各号の権利を有する。

- ・ 発言権
- ・ 議決権を行使する権利

代理人を指名する議決権委任状は、委任者もしくは書面により正式に権限を付与された委任者の代理人の署名を付した書面により、または委任者が法人である場合、社印を押捺するか取締役もしくは適法に授權された代理人が署名を行う。代理人を指名する議決権委任状、およびかかる議決権委任状が別途の委任状により委任者から授權を受けた者その他の受任者により署名されていた場合には、かかる別途の委任状またはその他の授權を証する書面の公証人による認証謄本を、代理人が委任を受けた総会の開催時刻の24時間以上前に、または採決の予定時刻の24時間前に、当行の現住所、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出なければならない。

指名者が法人である場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関によりその代理人として行為する権限を付与された者は、指名者の代理人として当行の株主総会に出席することができる。

当行の株主総会に出席し採決する代理人を指名するために取締役会が当該株主に対し発行する委任状の書式は、当該株主が自身の意思にもとづき、代理人に対し株主総会での各議題に対する投票の賛否または棄権の指示ができる記入用紙とする。かかる委任状用紙には、株主からの指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できる旨を記載する。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、(i)委任者の死亡もしくは行為能力の喪失、(ii)議決権委任状もしくは署名に関する委任状を作成した際の代理権の取消し、または(iii)議決権委任状の付与の対象であった株式の譲渡にかかわらず、有効である。ただし、かかる代理権が行使される総会の開始前に上記の死亡、行為能力喪失、取消しまたは譲渡についての書面による通知を、当行がその現住所において受領していない場合に限る。

株式払込請求および失権手続

当行定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。

株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む）

当行の普通株主は、以下の権利を享受する。

- ・ 所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・ 株主総会に出席し、または代理人を選任、派遣して、発言権および議決権を行使する権利
- ・ 当行の事業運営に関する管理監督の権利、および提案またはそれに関する質問を提起する権利
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行が上場されている地域の規制当局に従った関連要件、ならびに当行定款の条項に従い株式を譲渡、贈与、質入れ、またはその他の方法で処分する権利
- ・ 以下の権利を含み、当行定款の条項に従い関連情報を入手する権利
 - 費用を支払うことによって、当行定款の写しを取得する権利
 - 合理的な範囲の手数料を支払うことによって、以下の書類を閲覧し複写する権利
 - (a) 株主名簿の全部
 - (b) 当行の株式資本の状況
 - (c) 当行の発行する社債の控え張
 - (d) 前会計年度末以降当行が買戻した自己株式の種類ごとの額面総額、数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的のために当行が負担した総額を示す書類
 - (e) 株主総会議事録、取締役会および監査役会の決議
 - (f) 当行の取締役会および監査役会による監査済財務諸表および監査報告書
 - (g) 国家工商行政管理機構またはその他関連当局にすでに提出された最新の年間収益表の写し

当行は上記の各文書を、公衆および株主に無償での閲覧および合理的な範囲の手数料を徴収して写しを交付するために、当行の所在地および香港における現住所に備え置く。

- ・ 当行の解散または清算される場合、所有する株式数に応じて当行の残余財産の分配に参加する権利
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行が上場されている地域の規制当局に従った関連する要件、ならびに当行定款により付与されたその他の権利

詐欺行為または不正流用に関する少数株主の権利

支配株主は、法律、行政法規、または当行株式が上場している地域の規制当局の要件により課される義務に加え、当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する議決権を行使してはならない。

- ・ 取締役または監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること。
- ・ 行為の形式を問わず（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）、取締役または監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、当行資産を奪取することを承認すること。
- ・ 取締役または監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、他の株主の個々の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれに限らない（ただし、当行定款に従って株主総会において承認のために提出された当行の組織再編案に基づく場合を除く）。

上記規定の適用において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・ 単独または他者と共同で、取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行の発行済株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独または他者と共同で、その他の方法で当行を事実上支配する者

清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合
- ・ 当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・ 当行が、法令または規則違反により閉鎖を命じられた場合

当行の解散は、国務院監督管理機構により、承認されなくてはならない。

取締役会が支払不能の宣言以外の理由により当行の清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行の業務を精査した結果、取締役会は当行が清算開始から12ヶ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行の取締役会のすべての職務および権限は直ちに停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

当行および当行株主にとって重要なその他の条項

総則

株主総会において採択された当行定款の改正は、国務院監督管理機構の承認を得た日から効力が生じる。当行定款が効力を生じた日より、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する文書となる。

当行はその業務上・開発上の必要性に基づき、かつ当行定款の関連する規定に従い、株式資本の増加を承認することができる。

当行は以下の方法により増資することができる。

- ・ 不特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 特定の投資家に対する新株の募集
- ・ 既存株主に対する新株式の割当発行
- ・ 既存株主に対する株式配当
- ・ 資本準備金の資本への繰入による増資
- ・ 法令および規則により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行定款の条項に従い承認された後、関連ある法律および行政法規に規定される手続に従って行われる。

当行の普通株式の株主は、以下の各号を含む義務を負う。

- ・ 法令、規制条項、当行定款および株主総会において承認された決議を遵守すること。
- ・ 引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと。

- ・ 法令により認められている場合を除き、株式の買取り請求を行わないこと。
- ・ 法令または規制方針に別段の定めのある場合を除き、当行株式の取得は、委託資金、負債資金、その他の非自己資金ではなく、合法的な資金源からの自己資金で行うこと。
- ・ 自己の持株比率および機関投資家株主の数について規制条項を遵守し、当行株式を保有する権利を他者に付与せず、または他者から保有の権利を取得しないこと。
- ・ 中国財政部、中央匯金投資有限責任公司、中国国家社会保障基金および国務院銀行業監督管理機構により例外を認められた株主を除き、（主要株主は、）必要な場合には当行の資本を補充し、または補充することを当行に書面で約束し、また当行の自己資本比率が法定基準に満たない場合には、取締役会が提案した自己資本比率の改善策を支持すること。
- ・ 株主が所有する当行株式を譲渡もしくは担保に供する場合、または当行との間で関連当事者取引を行う場合には、法令および規制条項を遵守し、当行の他の株主の利益を害さないこと。
- ・ 株主、その支配株主および事実上の支配者は、当行、他の株主および利害関係者の法的権利および利益を害する目的で、株主の権利を濫用してはならず、繋がりのある関係を利用しないこと。株主の権利を濫用することで当行または他の株主に損害を与えた株主は、法に従い賠償責任を負うものとする。
- ・ 当行定款に基づく取締役会や幹部役員の意思決定権や運営権を妨げてはならず、取締役会や幹部役員を無視して、当行の運営や管理を直接妨害しないこと。
- ・ 当行の債権者の利益を害する目的で、当行の法人としての独立的な地位や株主の有限責任を濫用しないこと。当行の法人としての独立的な地位や株主の有限責任を濫用することで、負債の支払義務を免れ、当行の債権者の利益を著しく害した株主は、当行のかかる負債について連帯責任を負うものとする。
- ・ 法令および規制条項に従って、自己の財務情報、資本構成、株式取得資金の源泉、支配株主、事実上の支配者、関係者、協調行動をとる当事者、最終的受益権者、他の金融機関への投資およびその他の情報を、正直に当行に伝えること。
- ・ 株主の支配株主、事実上の支配者、関係者、協調行動をとる当事者または最終的受益権者に変更があった場合には、法令および規制条項に従って、適時に変更を書面で当行に知らせること。
- ・ 株主が合併もしくは会社分割に巻き込まれた場合、株主が会社更生、指定管理、破産管財人の任命、廃業、その他何らかの措置による営業停止命令を受けた場合、株主が解散、清算もしくは破産手続に入った場合、または株主の法定代理人、社名、営業所、業務範囲その他の重要事項に変更があった場合には、法令および規制条項に従って、適時にかかる状況を書面で当行に知らせること。
- ・ 株主の所有する当行株式が、訴訟もしくは仲裁に巻き込まれた場合、司法当局による法的強制措置の対象となった場合、とりわけ質権の設定もしくは解除がなされた場合には、法令および規制条項に従って、適時にかかる状況を書面で当行に知らせること。
- ・ 当行にリスク事象が発生した場合または重大な規定違反があった場合には、規制当局の調査およびリスク処理に協力すること。
- ・ 法令、規則、規制条項および当行定款により課されるその他の義務。

当行は、重大なリスクが発生した場合には、これに対応する損失吸収およびリスク防御の仕組みを定める。

法令、規則、規制条項および当行定款に別段の定めのある場合を除き、株主は、当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した場合を除いて、株式資本にさらに拠出する義務は負わない。

監査役会

当行は監査役会を有する。取締役および幹部役員は監査役を兼任してはならない。監査役会は、7名から9名の監査役から構成される。監査役会の構成員のうち、1名が議長を務める。各監査役の任期は3年とし、再選および再任により更新することができる。監査役会の議長の選任または解任は、投票で監査役会構成員の2分の1以上により決定され、任期の満了に際して再任されることができる。監査役会の決議は、監査役会構成委員の過半数により通過する。

監査役会は、株主の代表、当行従業員の代表、および社外監査役により構成される。株主代表監査役および社外監査役は、株主総会において選出および解任され、従業員代表監査役は、当行の従業員代表機構により、民主的に選出および解任される。

監査役会は、株主総会に対して責任を有し、法律に従って以下の各号の権限を行使する。

- ・ 取締役会、幹部役員およびその構成員の職務の履行を監督する。
- ・ 当行の利益に反して行為する取締役および幹部役員に対して、かかる行為を是正するよう要求する。
- ・ 必要に応じて、辞職する役員および幹部役員に対する監査を行う。
- ・ 当行の財務活動を調査・監督する。
- ・ 取締役会が株主総会に提出する財務報告、営業報告、および利益の分配計画等の財務資料を精査し、疑念があれば、当行の名义で、当行の公認会計士および監査人に、再調査を委託する。
- ・ 取締役会が健全な経営理念および価値基準を確立し、当行の状況に沿った発展戦略を策定するよう監督する。
- ・ 当行の発展戦略の科学性、合理性および健全性を査定し、評価報告書を作成する。
- ・ 当行の経営判断、リスク管理および内部統制の監査、ならびに内部監査に対する指導および監督を行う。
- ・ 取締役会の決議事項に対して質疑または提案を行う。
- ・ 取締役および幹部役員に対して、質疑を行う。
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、中国会社法に従い、取締役会が株主総会を招集し、議長を務めることができない場合に株主総会を招集し、議長を務める。
- ・ 株主総会に対して提案を行う。
- ・ 当行を代表して取締役および幹部役員と交渉し、または取締役および幹部役員に対して訴訟を提起する。
- ・ 監査役会の議事手続に関する規程の改正案を制定し、また関連する監査役会の手順、規則、および実施規程を策定する。
- ・ 従業員代表監査役ではない監査役（外部監査役を含む）および独立非業務執行役員候補を任命する。
- ・ 取締役の選考および選任プロセスを監督する。
- ・ 当行の報酬管理方針ならびに幹部役員の報酬制度の科学性および合理性について監督を行う。
- ・ 取締役および幹部役員の職務の履行を監督し、法律、規則、当行定款または株主総会の決議に違反する取締役および幹部役員の解任を提案する。
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、関係する規制当局の関連する要件および当行定款に規定される、監査役会が行使すべき権限その他の権限を行使する。

監査役会の構成員は、取締役会会議に出席し、かかる会議において決議される事柄について質疑または提案を行わなければならない。監査役会が必要と認めた場合には、監査役会は、議決権なき参加

者として監査役を派遣して、取締役会の特別委員会または総裁の執務室での会議に出席させることが出来る。

当行株式の５％超を保有する取締役、監査役、幹部役員または株主の保有する株式

当行の株式またはその他の資本性証券の５％超を保有する取締役、監査役、幹部役員または株主が、購入日から６ヶ月以内にかかる株式または証券を売却する場合、また当行の株式またはその他の資本性証券の売却から６ヶ月以内にかかる株式または証券を購入する場合、これによる利益は当行に帰属し、取締役会がかかる利益を回収する。ただし、確約に基づく売れ残った引受株式の買取りにより、または国务院証券監督管理機構が定めるその他の状況において５％を上回る株式を所有する証券会社は、その限りではない。適用法令、規則および当行株式上場地の証券規制当局の規定に別段の定めがある場合、当該規定を遵守するものとする。

前段に記載される取締役、監査役、幹部役員または自然人たる株主が保有する株式またはその他の資本性証券には、これら取締役等の配偶者、親または子により保有される、また他者の口座を通じて保有される株式またはその他の資本性証券が含まれる。

総裁

総裁は、取締役会に対して責任を有し、以下の各号の権限を行使する。

- ・ 当行の日常業務および経営の責任者となり、取締役会の決議案を実施する。
- ・ 当行の年間事業計画および投資案を取締役に提出し、取締役会の承認を得た後、それを実施する。
- ・ 当行の内部組織構造の設立案を起草する。
- ・ 当行の基本的な運営システムを起草する。
- ・ 当行の具体的な管理システムを策定する。
- ・ 当行の副総裁および幹部役員（ただし取締役会秘書役および主席監査人を除く）の任命または解任を取締役に提案する。
- ・ 取締役会による任命または解任が要求される者以外の当行内の部署・支店の経営幹部の任命または解任を行う。
- ・ 幹部役員（ただし取締役会秘書役および主席監査人を除く）、各内部事業部門ならびに事業活動に従事する全支店の最高責任者に権限を付与する。
- ・ 総裁による問責制度を設置し、すべての事業および職能別部門の管理者ならびに全支店の支店長に対して審査を行う。
- ・ 臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・ 銀行取り付け騒ぎ等重大な突発的事件の発生に際して、緊急措置を取り、国务院銀行業監督管理機構等を含む関連する政府当局ならびに取締役会および監査役に直ちに報告する。
- ・ 上記各号のほか法律、法規、規制当局の通達、および当行定款により付与された権限ならびに株主総会および取締役会議において総裁が行使できる旨決議された権限を行使する。

総裁は、取締役会会議に出席しなくてはならない。しかしながら、総裁は取締役を兼任していない限り、同会合において議決権を有さない。

総裁は、その職務を遂行し、権限を行使するときは、高い水準の職業倫理規定に従い、誠実かつ真摯に行動し、誠実、勤勉かつ慎重に職務を遂行し、職務遂行のためには十分な時間を確保して十分な取組みを行うほか、法令、規則および当行定款に従い、職務の懈怠や権限を超えた職務の遂行を行ってはならない。

取締役会

取締役会は、株主総会に対して責任を負い、以下の各号の権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集する責任を負い、株主総会において自らの業務について報告する。
- ・ 株主総会において可決された決議を執行する。
- ・ 当行の開発戦略を決定し、かかる開発戦略の実施を監視する。
- ・ 当行の事業計画、投資計画およびリスク・キャピタル分配計画を決定する。
- ・ 当行の年次暫定予算案および最終予算を編成する。
- ・ 当行の利益分配案および損失補填案を策定する。
- ・ 当行の登録資本の増減、資本補充案、転換社債、劣後債、社債その他の有価証券の発行、および上場計画に関する提案を策定する。
- ・ 当行の重大な買収もしくは当行株式の買戻し案を策定する。
- ・ 株式インセンティブ制度および従業員持ち株制度に関する計画を作成する。
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算および会社形態の変更に関する計画を起草する。
- ・ 株主総会から授権された範囲内において、株式投資、債券投資、資産の取得、資産の処分、資産の償却、資産の担保差入れその他非商業銀行業務についての保証、外部への寄付およびデータ・ガバナンスについて決定する。
- ・ 当行の内部管理機構の設立を決定する。
- ・ 当行の中国国内における第1レベル支店、海外支店および国内外の子会社の設置を決定する。
- ・ 当行の総裁、主席監査人、ならびに取締役会秘書役を任命または解任し、その報酬および罰則に関する事項を決定する。
- ・ 総裁の指名に基づいて、副総裁またはその他の幹部役員（主席監査人および取締役会秘書役を除く）を任命または解任し、その報酬および罰則に関する事項を決定する。
- ・ 当行の基本的な運営システムを策定し、その実施状況を監視する。
- ・ 当行のリスク選好度を承認し、リスク管理方針および内部統制方針を策定し、包括的なリスク管理に対する最終的な責任を負う。
- ・ 当行の財務報告書の定期的な法定監査を行う会計事務所の任命または解任を株主総会に提案する。
- ・ 重要な関連当事者取引を承認し、関連当事者取引管理制度の実施状況および関連当事者取引の状況に関する事柄について株主総会に報告する。
- ・ 幹部役員の業務報告を精査し、その業務を監視、調査および評価し、かつ幹部役員に対する問責制度を施行する。
- ・ 幹部役員の業績を評価し、査定する。
- ・ 当行の最高監査責任者または内部監査部門の業務報告を聴取し、内部監査業務を調査、監督、検証および査定する。

- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスを定期的に評価し、継続的な向上を図り、取締役会の実績についての定期的な自己評価を行う。
- ・ 当行定款の改正、株主総会手続規則、取締役会手続規則を策定し、取締役会に関するその他のシステム、規則および方法を策定する。
- ・ 当行の資本計画を策定し、資本管理またはソルベンシー管理について最終的な責任を負う。
- ・ 当行および関連会社の連結決算管理システムを策定し、かかるシステムの実施状況を監督する。
- ・ 当行の情報開示に対する責任を負い、会計報告書および財務報告書の真正性、正確性、完全性および適時性について最終的な責任を負う。
- ・ 当行の環境・社会・ガバナンスに関する方針および目標を決定し、当行のグリーン・ファイナンス発展戦略を決定し、開発戦略の実施を監督し、評価する。
- ・ 金融消費者およびその他の利害関係者の法律上の権利および利益を保護するため、当行の消費者保護の戦略、方針および目標を決定する。
- ・ 当行とその株主（特に主要株主）との間の利害関係を特定、審査および管理するための仕組みを設定する。
- ・ 株主関連業務の管理に対して責任を負う。
- ・ 株主総会、法令、規則および関連規制当局の定める関連規定、ならびに当行定款により授權されるその他の権限を行使する。

取締役会定例会議は、毎年6回以上開催されなければならない、取締役会会長により招集される。すべての取締役および監査役に対し、定例会議開催14日前までに会議の通知がなされなければならない。緊急の場合には、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会会議は、取締役の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合には、取締役会会長が決定投票権を有する。

紛争解決

H株の株主と当行の間、H株の株主と当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員またはH株の株主と内資株の株主の間において、当行定款または中国会社法もしくは当行の業務に係るその他の関連ある法律、規則および規制当局の通達により付与されまたは課される権利義務に基づいて、紛争または請求が発生した場合には、関連当事者が直ちにかかる紛争もしくは請求の解決を仲裁機関に委ねなくてはならない。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を行わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、当該紛争または請求に係るいずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行われるべきことを申請することができる。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合、法律および関連行政法規に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

紛争または権利の請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない。また、当該紛争または請求を発生させた同一の事実に基づく請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行または当行の株主、取締

役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員である者は、仲裁に従わなければならない。株主の確定に関する紛争および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することが出来る。

仲裁機関の裁定は、終局的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

優先株式に関する特別規定

優先株式の管理

法、行政法規、部門規則、当行株式上場地の証券監督管理機関の規定および本章に別途定める場合を除き、優先株主の権利義務および優先株式の管理は、関連する当行定款の普通株式に関する規定に従うものとする。

優先株式の発行規模の制限

当行が発行する優先株式の数は、当行の普通株式総数の50%を超えてはならず、優先株式の発行手取金は、当該発行前の当行純資産の50%を超えないものとする。買い戻されたまたは普通株式に転換された優先株式は、計算を行うに際して優先株式の範疇には含まれない。

強制転換

資本規制ルールに従い、優先株式が普通株式に強制転換される条件、すなわち、トリガー事由が発生した場合に、当行が、優先株式発行時に決定された転換価格および転換数量に従い優先株式を普通株式に転換する条件を、当行は定めるものとする。優先株式を普通株式に転換する事由が発生した場合、当行は、国務院管轄下の銀行業規制当局に報告を行い、その承認と決定を求めるものとする。

再売却および買戻し

当行が発行した優先株式は売戻しを行うことはできない。優先株式の発行完了から5年経過後は、国務院管轄下の銀行業規制当局の承認および関連要件の充足を条件に、当行は、優先株式の全部または一部を償還することができる。優先株式の償還期間は、優先株式発行時に決定された償還開始日に始まり、すべての優先株式の償還または転換が完了した日に終了する。

当行による優先株式の償還権の行使は、以下の条件のいずれかの充足を条件とする。

- (1) 当行は、償還される優先株式を同一またはそれより質の高い資本と交換し、かつ、資本の交換は当行の収益力維持を条件に行うこと。
- (2) 当行の資本基盤は、償還権の行使後も国務院管轄下の銀行業規制当局の自己資本比率規制を十分に上回ること。

中国国内市場で発行された優先株式の償還価格は、額面価額と当該配当期間に関して宣言された未払配当金との合計に等しい金額とする。

中国国外市場で発行された優先株式の償還価格は、発行価格と当該配当期間に関して宣言された未払配当金の合計と等しい金額とする。

優先株主の権利

当行の優先株主は、以下の権利を享受する。

- ・ 普通株主よりも優先的に配当金の支払いを受ける権利
- ・ 当行の清算時に、普通株主よりも優先的に当行の残余財産の分配を受ける権利
- ・ 当行定款第304条に定める事由が発生した場合に、当行の株主総会に出席して投票を行うこと

- ・ 当行定款第305条に定める事由が発生した場合に、同条に定める方法により議決権を復権させること
- ・ 当行の事業運営について助言または問い合わせを行うこと
- ・ 当行の定款、株主名簿、当行が発行した社債の社債原簿、株主総会の議事録、取締役会決議、監査役会決議および財務会計報告書の閲覧
- ・ 法、行政法規、規則および当行定款により、優先株主に付与されたその他の権利

議決権の計算

以下の事由の期間中の保有株式割合の算出については、普通株式および議決権が復権された優先株式のみが集計の対象となる。

- ・ 臨時株主総会招集の請求
- ・ 株主総会の招集およびその議長を務めること
- ・ 株主総会または臨時株主総会への提案の提出
- ・ 取締役および当行の非従業員代表監査役の候補者の提案
- ・ 当行定款第58条に従い「支配株主」を特定すること
- ・ 当行定款第151条に従い、当行の独立取締役への就任が制限される場合を特定すること
- ・ 証券法の規定に従い、当行の大株主10名およびその所有する株式数ならびに当行に対し5%超の持分を保有する株主を特定すること
- ・ その他、法、行政法規、規則および当行定款に規定されている場合

上記のいずれかに該当する場合、優先株主には、当行定款に定められる普通株主に適用される通知手続に従って、株主総会の招集が通知されるものとする。優先株主は、上記事項については普通株主とは別個に投票を行い、保有する優先株式1株につき一個の議決権を有するものとする。ただし、当行は、自身で保有する優先株式については議決権を行使できない。

上記事項に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。当行が、優先株式の発行に関する事項で株主総会を招集する場合、当行は株主に対しオンライン投票による方法を提供するものとする。

議決権の制限

以下の場合を除き、当行の優先株主は当行の株主総会に出席してはならず、その保有株式に議決権は付与されない。

- ・ 当行定款の優先株式に関する条項の変更
- ・ 当行の登記済み資本金に対する10%（個別にまたは合計して）を上回る減資
- ・ 当行の合併、分割、解散またはその法人形態の変更
- ・ 優先株式の発行
- ・ その他定款に規定されている事由で、優先株主の権利の変更または無効に関するもの

議決権の復権

上記事項に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。当行が、優先株式の発行に関する事項で株主総会を招集する場合、当行は株主に対しオンライン投票による方法を提供するものとする。

優先株主が行使する議決権は、以下の方法に従い算出される。

議決権が復権される中国国外優先株式の普通株式議決権は、以下の計算式により算出される。

$R^* = W^* / E^* \times \text{転換為替レート}$ （議決権が復権される株式数の端数は、最寄りの整数に切捨て）

上記計算式において、「 R^* 」とは、各中国国外優先株主の有する中国国外優先株式から復権可能なH普通株式の議決権、「 W^* 」とは各中国国外優先株主が保有する中国国外優先株式の価額、「転換価格 E^* 」とは中国国外優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直前の20取引日における当行のH普通株式の平均取引価格、また転換為替レートは、中国国外優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直前の取引日に中国外貨取引システムが公表する、香港ドルと中国国外優先株式の表示通貨である外国通貨との人民元の為替レートの仲値を基準とする。

議決権が復権される中国国内優先株式の普通株式議決権は、以下の計算式により算出される。

$R = W / E$ （議決権が復権される株式数の端数は、最寄りの整数に切捨て）

上記計算式において、「 R 」とは、各中国国内優先株主の有する中国国内優先株式から復権可能なA普通株式の議決権、「 W 」とは各中国国内優先株主が保有する中国国内優先株式の価額、また「転換価格 E 」とは、中国国内優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直前の20取引日における当行のA普通株式の平均取引価格を意味する。

その他、株主の議決権に対する特別制限が当行定款に規定されている場合には、かかる特別制限が優先される。

優先的な利益分配

当行の発行した残存する優先株式の利率は、段階的に調整が行われる場合がある。配当利回りは、指標金利と固定金利マージンの合計に等しい。すなわち、配当利回りは優先株式発行後の一定期間は調整を行わないものの、その後は定期的に指標金利の調整が行われ、各調整期間中の配当利回りは一定とする。

優先株式は、当行の利益配当への参加に関しては、所定の配当利回りと利益分配条項に従って普通株式より優先される。優先株主への配当金は当行が現金で支払うものとする。当行は、優先株式への所定の配当金を宣言し、株主総会決議に従い任意剰余金への積立てを行うまでは、当行定款第242条に従い、普通株主に対する利益分配を行ってはならない。

当行のTier 1 資本補充のため発行された優先株式の所持人は、所定の配当利回りに基づく配当金の分配に参加した後は、普通株主と同様、当行の残余利益の分配に参加することはできない。商業銀行の自己資本規制に基づき、当行は、優先株式の配当金の支払いの全部または一部を取り消すことができるが、これは債務不履行事由を構成しない。当行の優先株主に対する未払配当金は、翌配当年度に累積されない。

残余財産の優先的分配

当行が解散または破産して清算が生じた場合、法、規則および当行定款に従い清算が行われた後の当行の残余財産は、まず優先株式の額面金額および支払われるべき未払いの残存する配当金の支払いに充当されるものとする。残余財産が上記の額面金額および配当金の支払いに不十分な場合には、按分の上、中国国内優先株主および中国国外優先株主に対して支払われるものとする。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。PBCの権限下にある外国為替管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、経常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、国務院は、1996年4月1日に発効した新しい「中華人民共和国外国為替管理規則」（「外国為替管理規則」）を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を経常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、ほとんどの経常勘定項目の取引は、もはや外国為替管理局の承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正された。この最新の修正により、中国は国際的な経常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。PBCは、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定される。PBCはまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、PBCが公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。

1996年6月20日、PBCは、1996年7月1日発効の「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」（「決済規則」）を公表した。決済規則は、経常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

2005年7月21日より、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入している。人民元の為替レートはこれにより、米ドルのみにペッグされたものではなくなった。PBCは、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された外国通貨の終値を発表し、当該金額が翌営業日の人民元に対する取引の中心レートとされる。

中国企業（外資系企業を含む）は、経常勘定取引から生じる外国為替による収入を留保し、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託することができる。

経常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国の企業（外資系企業を含む。）は、外国為替管理局の承認を得ることなく、有効な受領の呈示および取引の証明により、指定外国為替銀行における外国為替口座からの支払いをすることができる。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業および規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業（当行を含む。）は、利益配当に関する当該中国企業の有効な決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

SAFEが発表し、2015年2月13日と2015年6月1日にそれぞれ実施された「直接投資外貨管理政策の更なる簡素化と改善に関する通知」（匯発〔2015〕第13号）に従い、主として中国国内直接投資における外貨の登録認可および中国国外直接投資における外貨の登録認可という2つの行政認可が取り消された。直接投資外国為替事業の手続きが、部分的にさらに簡素化された。

2017年1月26日にSAFEが発表した「外国為替管理の一層の推進に向けた真実性と合法性の確認改善に関する通知」（匯発〔2017〕第3号）は、外国為替管理改革をさらに推し進めるものである。債務者は、域内に向けた貸出、株式投資またはその他の手段により、保証付き資金を直接または間接に域内還流させることができる。銀行は、域外貸付の保証を履行する場合、関連の為替決済と売上げを銀行自身の為替決済管理に入れることが許される。

2023年12月4日にSAFEが発表した外国為替行政管理機構による「改革のさらなる深化およびクロスボーダー貿易・投資の円滑化の促進に関する通知」（匯発〔2023年〕第28号）に従い、国内企業が外貨で支払

い、国内の株式譲渡人（機関および個人を含む。）が受け取る株式譲渡対価および国内企業の海外上場による外国為替資金は、資本勘定の決済口座に直接送金することができる。資本勘定の決済口座の資金は、独立した外国為替決済を通じて使用することが可能である。外資系企業が、外国為替決済から得た人民元資金（直接外国為替決済からの収入または支払いに利用できる外国為替決済口座の人民元資金）で支払い、国内の株式譲渡人が受け取る株式譲渡対価としての資金は、国内株式譲渡人の当該目的のための人民元口座に直接送金することができる。

管理施行規則に従い、H株の配当は、外貨または人民元のいずれかでの支払が可能である。

3【課税上の取扱い】

課税

H株の保有者の所得に対する課税およびキャピタルゲインに対する課税は中国および当該保有者の居住する法域における法律および実務の適用を受け、課税の対象となる。以下は、現行の法律および実務に基づく一定の関連する税務上の取扱いを要約したものであるが、変更される可能性があり、法律意見および税務意見となるものではない。以下の議論はH株への投資に関連して発生しうるあらゆる税務上の取扱いを網羅したものではない。したがって、投資家は、H株への投資の税務上の取扱いについて税務顧問と相談する必要がある。以下の議論は本書作成日時点において効力を有する法律および関連する解釈に基づいており、いずれも変更される可能性がある。

(1) 中国における課税

以下は、2005年度の当行における株式の最初のグローバル・オファリング（グローバル・オファリング）に関連してH株を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株の保有および処分に関連した中華人民共和国における一定の税務上の取扱いの概要である。当該概要は、H株を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また特定の投資家個々の状況を考慮していない。本概要は、本書作成日現在効力を有している中国の税法に基づく。これらはすべて、今後変更される（または解釈が変更される）可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

本議論は、所得税、資本課税、印紙税および遺産税以外の中国の課税制度の側面について扱うものではない。投資家になろうとする者は、H株の保有および処分による中国、香港およびその他の税務上の取扱いについて、税務顧問に相談されたい。

配当に対する課税およびキャピタル・ゲイン

個人投資家

「中国個人所得税法」に基づき、中国籍の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。中国に居住していない外国人については、中国における企業から受領した配当は、適用法または適用される租税条約により軽減されなければ、通常20%の源泉所得税の課税対象となる。現在は、中国国家税務総局（「SAT」）が2011年6月28日に出した通達に従い、外資系企業から中国に居住しないH株の個人所有者に支払われる配当は、中国と当該株主が居住する法域間に適用される租税条約で決定される税率で、個人所得税（通常は5%から20%）が課されている。また、中国非居住者であり、租税条約に調印していない法域に居住するH株の個人所有者に対して外資系企業が支払う配当は、20%の個人所得税の対象となる。

企業投資家

中国内に事務所または不動産を有していない、または中国内に事務所または不動産を有しているが、その所得がかかる事務所または不動産と関連のない外国企業については、2007年3月16日に開催された中国第10期全国人民代表大会第5回会議において採択され、2008年1月1日に発効し、2017年2月24日および2018年12月29日に改正された新たな中国法人所得税法（the new PRC Enterprise Income Tax Law、「新EIT法」）に基づき、H株の売却またはその他の処分に際して当行が支払う配当および当該外国企業が実現する利益は、通常、中国においては20%の所得税が課税される。新EIT法の実施規則は、かかる税率は、中国と関連する外国企業の所在地の法域との間の特別な措置または適用可能な合意により、さらに10%まで低減することができる旨規定している。2008年11月6日にSATにより公布された通知により、H株発行会社は、非居住者である企業株主に対して配当を支払う場合には、株主のために10%の率にて法人所得税を差し引かなければならない。また、中国の税法、規制および規則も、随時変更される可能性がある。新EIT法において規定される税率および関連する実施規則が改正された場合には、当行のH株への投資の価値は、重大な影響を受ける。

租税条約

中国内に居住しておらず、中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、配当の支払につき課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、多くの外国と二重課税の防止に関する租税条約を締結しているが、これには以下の国々が含まれる。

- ・ オーストラリア
- ・ カナダ
- ・ フランス
- ・ ドイツ
- ・ 日本
- ・ マレーシア
- ・ オランダ
- ・ シンガポール
- ・ 英国
- ・ 米国

中国のその他の税務上の取扱い

中国印紙税

印紙税法に基づき中国の株式公開企業の株式譲渡に課される中国印紙税は、中華人民共和国の印紙税法（2022年7月1日施行）により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株の取得・処分については適用されない。中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨、規定している。

遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、中国人でないH株保有者については発生しない。

(2) 日本における課税

「第8 2 H株購入者に対する株式事務 税金」を参照。

4【法律意見】

当行の社外法律顧問である通商律師事務所（Commerce & Finance Law Offices）により、概要以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国会社法に基づき適法に設立されており、また中国の法律に基づき、存続期限の定めのない有限株式会社として有効に存続している。
- (2) 当職らが知り、かつ信じる限り、「本国における法制等の概要」における記載は、当該記載が中国法の概要を構成しているとする限りにおいて、概要とされる事項を正しく反映しており、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

本有価証券報告書に記載されている財務情報は、別途明記されている場合を除き、連結ベースで国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されており、金額の単位は人民元である。

（単位：百万人民元、別途明記するものは除く）	2024年	2023年	増減（％）	2022年	2021年	2020年
12月31日に終了した年						
営業収益	728,570	745,615	(2.29)	757,510	764,706	714,224
正味受取利息	589,882	617,233	(4.43)	643,669	605,420	575,909
正味受入手数料	104,928	115,746	(9.35)	116,085	121,492	114,582
その他営業収益	33,760	12,636	167.17	(2,244)	37,794	23,733
営業費用	(223,779)	(220,152)	1.65	(219,991)	(219,182)	(188,574)
信用減損損失	(120,700)	(136,774)	(11.75)	(154,535)	(167,949)	(193,491)
その他の減損損失	(298)	(463)	(35.64)	(479)	(766)	3,562
税引前当期利益	384,377	389,377	(1.28)	383,699	378,412	336,616
当期純利益	336,282	332,460	1.15	324,863	303,928	273,579
当行株主に帰属する純利益	335,577	332,653	0.88	324,727	302,513	271,050
当行普通株主に帰属する純利益	328,469	327,543	0.28	320,189	297,975	265,426
営業活動からの正味資金	338,023	642,850	(47.42)	978,419	436,718	580,685
12月31日現在						
資産合計	40,571,149	38,324,826	5.86	34,600,711	30,253,979	28,132,254
顧客に対する貸出金純額	25,040,400	23,083,377	8.48	20,493,042	18,170,492	16,231,369
負債合計	37,227,184	35,152,752	5.90	31,724,467	27,639,857	25,742,901
顧客からの預金	28,713,870	27,654,011	3.83	25,020,807	22,378,814	20,614,976
資本合計	3,343,965	3,172,074	5.42	2,876,244	2,614,122	2,389,353
当行株主帰属持分合計	3,322,127	3,150,145	5.46	2,855,450	2,588,231	2,364,808
株式資本	250,011	250,011	-	250,011	250,011	250,011
規制上の調整後の普通株式等 ティア 1 自己資本 ¹	3,165,549	2,944,386	7.51	2,706,459	2,475,462	2,261,449
規制上の調整後のその他ティア 1 自己資本 ¹	158,875	200,088	(20.60)	140,074	100,066	100,068
規制上の調整後のティア 2 自 己資本 ¹	978,839	876,187	11.72	793,905	676,754	471,164
規制上の調整後の総自己資本 ¹	4,303,263	4,020,661	7.03	3,640,438	3,252,282	2,832,681
リスク加重資産 ¹	21,854,590	22,395,908	(2.42)	19,767,834	18,215,893	16,604,591
1 株当たり （単位：人民元）						
基本および希薄化後 1 株当たり 当期利益	1.31	1.31	-	1.28	1.19	1.06

当行普通株主に帰属する1株 当たり純資産価値	12.65	11.80	7.20	10.86	9.95	9.06
営業活動から生じた1株当 たり正味資金	1.35	2.57	(47.47)	3.91	1.75	2.32

1. 2024年のデータは、商業銀行の資本管理規則の関連規則に従って算出されている。それ以前の期間のデータは、商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則、先進的資本計測手法および移行期間中の適用規則に従って算出されている。

	2024年	2023年	変動 +/(-)	2022年	2021年	2020年
収益性指標(%)						
平均資産収益率 ¹	0.85	0.91	(0.06)	1.00	1.04	1.02
平均資本収益率	10.69	11.56	(0.87)	12.30	12.55	12.12
正味金利マージン	1.51	1.70	(0.19)	2.01	2.13	2.19
正味受入手数料の対営業 収益率	14.40	15.52	(1.12)	15.32	15.89	16.04
営業収支率 ²	29.58	28.39	1.19	27.96	27.64	25.38
自己資本指標(%)						
普通株式等						
ティア1比率 ³	14.48	13.15	1.33	13.69	13.59	13.62
ティア1比率 ³	15.21	14.04	1.17	14.40	14.14	14.22
自己資本比率 ³	19.69	17.95	1.74	18.42	17.85	17.06
株主資本比率	8.24	8.28	(0.04)	8.31	8.64	8.49
資産内容指標(%)						
不良債権比率	1.34	1.37	(0.03)	1.38	1.42	1.56
不良債権に対する 引当金比率 ⁴	233.60	239.85	(6.25)	241.53	239.96	213.59
貸倒引当金比率 ⁴	3.12	3.28	(0.16)	3.34	3.40	3.33

1. 純利益を、年始総資産および年末総資産の平均で除して調整されている。
2. 営業費用（事業税および追加税控除後）を営業収益で除した値
3. 2024年のデータは、商業銀行の資本管理規則の関連規則に従って算出されている。それ以前の期間のデータは、商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則、先進的資本計測手法および移行期間中の適用規則に従って算出されている。
4. 貸出金に係る減損引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金を含んでい
る。貸出金総額および不良債権は、いずれも未収利息を含まない。

2【沿革】

下記第6「1. 財務書類」の注記1の第1段落を参照のこと。

3【事業の内容】

中国建設銀行は、北京に本社を置く中国有数の大規模商業銀行である。その前身である中国人民建設銀行は1954年10月に設立された。2005年10月に香港証券取引所に上場され（株式コード：939）、2007年9月

に上海証券取引所に上場された（株式コード：601939）。2024年末現在、当行の時価総額は約212,427百万米ドルであり、世界の上場銀行中第6位にランクされた。また、Banker誌の2024年「世界銀行トップ1000ランキング」では第2位、ブランド・ファイナンスの「トップ500銀行ブランド」でも第2位にランクされている。

当行は、法人向け金融ビジネス、個人向け金融ビジネス、トレジャリーおよび資産管理ビジネスなどの包括的な金融サービスを顧客に提供しているが、サービスを提供している顧客は、個人顧客771百万人および法人顧客11.68百万社にのぼる。また、資産管理、ファイナンス・リース、信託、保険、先物、年金および投資銀行を含む様々な分野に子会社を有している。2024年末現在、当グループは376,847名の職員と14,750の事業体を有していた。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

本報告期間末現在、匯金公司是、当行株式の57.14%を所有する当行の支配株主であり、これに加えて子会社である中央匯金資産管理有限責任公司（Central Huijin Asset Management Ltd.）を通じて、当行株式の0.20%を間接的に所有していた。匯金公司是、國務院の許可を得て、2003年12月16日に中国会社法に従って設立された完全国有会社である。その登録資本および払込済資本は、ともに828,209百万人民元であり、法律上の代表者は張青松氏である。匯金公司是、國務院が承認した主要な国有金融機関に株式投資しており、国有の金融資産を保護し、その価値を向上させるために、国に代わり、かかる金融機関への出資者としての権利と義務を出資額を限度として行使する。匯金公司是、他の商業活動には従事しておらず、支配株式を有する主要国有金融機関の日常業務に干渉することはない。

(2)子会社

下記第6「1.財務書類」の注記27を参照のこと。

5【従業員の状況】

2024年末現在の当グループの従業員数は376,847名で、学士以上の学歴を持つ従業員は309,001名で、全体の82.00%を占めていた。また、人材派遣会社からの派遣労働者は3,374名であり、2023年から6.90%減少した。当グループは、さらに退職者125,275名の費用も負担した。

当グループは従業員の性別の多様性を重視し、個々の才能の違いを十分に尊重し、従業員に平等な機会を提供するよう努めた。2024年末時点の当グループの従業員（上級管理職を含む。）の男女比は、それぞれ46.96%および53.04%であった。当グループは、従業員の性別の多様性を妥当な水準に維持することが期待されている。

当グループの従業員の性別、年齢、学歴および職務別の構成は次のとおりである。

区分	分類	従業員数	全体に対する割合（%）
性別	男性	176,958	46.96
	女性	199,889	53.04
年齢	30歳未満	100,126	26.57
	31～40歳	109,726	29.12
	41～50歳	76,991	20.43
	51～59歳	89,569	23.77
	60歳以上	435	0.11
学歴	博士号	769	0.20
	修士号	54,666	14.51
	学士号	253,566	67.29
	準学士	56,209	14.92
	高等教育	5,622	1.49
	高等学校以下	6,015	1.59
職務	経営	11,017	2.92
	法人向け銀行ビジネス	30,979	8.22
	個人向け銀行ビジネス	43,018	11.42

トレジャリーおよび資産管理ビジネス	2,379	0.63
リスク管理	19,509	5.18
技術およびチャネル運営	29,752	7.89
包括的マネジメント	26,303	6.98
営業店舗および統合窓口	189,735	50.35
子会社の従業員	22,050	5.85
その他	2,105	0.56
合計	376,847	100.00

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

取締役会会長 張金良氏からの報告

2024年、中華人民共和国が75周年を迎えたとき、CCBはその70年にわたるレジリエンスと革新の歩みを祝った。70年以上にわたり、CCBの従業員は何世代にもわたって「革命の遺産」を受け継ぎ、愛国心をもって国家建設に尽力し、中国の社会主義近代化という壮大な物語に驚くべき忍耐力を注いできた。**当行は時代と歩調を合わせ、国家の鼓動と共鳴した。**中国黎明期における画期的なインフラ・プロジェクトの支援から、中国の産業システム近代化における巨大プロジェクトへの融資に至るまで、当行は、国家経済の優先事項への貢献および社会福祉の向上を使命としてきた。当行は事業構造を改良し、成長ドライバーの機能向上を図ることで、国家のインフラ・プロジェクトの予算を管理する単一機能の機関から、強固な資本力と多様な金融商品・サービスを有するグローバルなシステム上重要な銀行へと進化した。**当行は改革と革新を掲げ、継続的に新しい金融商品やサービス・モデルを開拓してきた。**1985年、当行は中国初の抵当権付き住宅ローンを発行した。2002年、経済付加価値（EVA）を中心としたインセンティブの枠組みを導入した。2005年、率先して持株構成改革を完了させ、上場を果たした。2010年、新世代中核バンキング・システムの構築を開始した。2021年、科学技術業績評価改革を試験的に実施する唯一の銀行となった。これらの画期的な出来事は、金融企業のガバナンスの枠組みや能力を近代化し、供給サイドの構造改革を推進する先駆者としてのCCBの役割を反映したものである。**当行は人を第一とする精神のもとに、より良い生活を送りたいという人々の願望への奉仕に尽力した。**中国の産業力の基盤を築いた第1次5ヶ年計画における156の主要産業プロジェクトへの融資から、全国の家庭を支援する3.41兆人民元のインクルーシブ・ファイナンスや中国の透明な水と緑豊かな山々を守るための4.70兆人民元にのぼるグリーン・ファイナンスによる融資へと、CCBの使命は、人々のための金融サービスという設立当初の使命を忠実に守りながらも、時代とともに進化してきた。当行は、常に顧客と中国国民全体のために価値を創造し、11.68百万社の法人顧客および771百万人の個人顧客について「階層化、グループ化、等級化」された顧客管理を推進した。**当行は慎重な経営に徹し、集中的で質の高い発展の道を探った。**経済および金融の発展についての理解を深めることにより、数量と構造、規模と利益、短期目標と長期目標、部分と全体、発展と安全性のバランスをとるよう努めた。当行は景気サイクルをうまく操縦し、戦略的な決意を維持し、業界の変化を受け入れることによって、当社の立ち位置に沿った成長の道筋を見出し、資産規模、収益性、自己資本およびリスク管理の観点から、バランスの取れた、調整された、持続可能な指標を達成することができた。当行は、ESGの原則と要素をコーポレート・ガバナンスと経営慣行にしっかりと組み入れ、断固とした姿勢で社会的責任を履行した結果、MSCIから最高のESG格付けであるAAAを獲得した。70年以上にわたり、CCBの従業員は、張福清氏のような先駆者たちに代表される粘り強さと革新性を持って共に働いてきたが、同氏の献身的な姿勢は、当行にとって今もなおインスピレーションの源となっている。新時代の幕開けに立ち会い、新たな旅立ちの準備を整えた当行は、歴史のバトンを受け取り、中国の特色ある金融発展の道を揺るぎない足取りで歩む自信と能力がある。

この1年、中国では驚くべき発展が見られた。習近平同志を中心とした党中央委員会の強力なリーダーシップの下、当行は、安定を確保しながら進歩を追求するという大原則に従い、新たな開発理念を全面的に実施し、決意と忍耐をもって邁進することで、質の高い発展での新たな飛躍を遂げた。2024年末までに

当グループの資産合計は40兆人民元を超え、同年の純利益は336,282百万人民元に達した。当行は、平均資産収益率、平均資本収益率、正味金利マージン、自己資本比率、営業収支率といった主要ビジネス指標において、同業他社の中でも引き続きトップの地位を維持した。取締役会は、2024年に関して1株当たり0.206人民元（税込み）の最終配当を提案しているが、同提案は株主総会に提出され、その検討に付される予定である。株主総会で承認された場合、2024年の1株当たり配当金（税込み）は0.403人民元となる。

逆境は決意を明らかにし、試練は卓越性を鍛える。この1年の業績は、顧客および株主の揺るぎない信頼と、380,000名近い従業員の絶え間ない献身を反映したものである。

- - 引き続き国家建設に貢献する能力を強化し、実体経済を支える断固たる大きな力として行動した。

当行は、国家戦略の遂行および実体経済への貢献に尽力しているが、当行の運命は国家経済の運命と同じであるとして、実体経済の発展と切り離せない関係を維持している。総合的なサービス能力を活用し、実体経済の多様化、差別化、特殊化した資金需要に対応するために、景気循環的な調整方針を実施した。従来の成長ドライバーから新たな成長ドライバーへの移行を迅速化し、全社的な総合金融サービス体制を構築し、「5つの優先分野」の総合的な発展を推進した。テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金ファイナンスおよびデジタル・ファイナンスへの融資は、順調に伸びている。当行は、漸進的な方針を全面的に実施し、既存の住宅ローンのローン金利を効率的に調整し、自社株買いや持ち株増加のための融資を拡大することで、消費を押し上げ、市場を安定させ、信頼を高めた。

- - 引き続き金融リスクを未然に防止する能力を強化し、金融の安定を守るバラストとしての役割を断固として果たした。 リスクの防止は金融の永遠のテーマであり、当行は、システミックな金融リスクを防止するという最重要事項をしっかりと守った。総合的なリスク管理体制を整備し、「3つの防衛ライン」の連携リスク管理体制を最適化することで、グループ全体の統合的なリスクの防止・管理を強化した。リスク特性の変化に積極的に対応し、重点分野のリスクを効果的に未然に防止および解決し、安定した資産内容を維持した。従業員の行動管理、刑事事件の防止および説明責任体制の強化を通じて、慎重かつ法令を遵守した業務運営の原則を堅持し、消費者の権利および利益の保護を強化した。また、基幹システムの分散化を完全に完了し、生産と運営の安全性を確保した。

- - 引き続き国際競争への参加能力を高め、高水準の対外開放の断固たる先駆けとして行動した。 中国市場に深く根ざしながらも、国際競争に対するグローバルな視野を持って、「グローバル化」と「導入」に向けた金融サービスの新境地の開拓に努めた。国内業務と海外業務の連携を深め、上海にグローバルな金融サービス・センターを設立し、香港業務の主導的な役割を十分に発揮することで、当行の海外機関は歴史的な収益性を確保し、業務の効率性と有効性を高めた。人民元と外貨の統合サービスを強化し、2024年には貿易金融の供給と国際収支の双方で2桁成長を達成し、当行の英国支店は依然としてアジア以外で最大の人民元決済銀行であった。当行は、RCEPに基づく地域経済統合を強力に支援するとともに、一帯一路の質の高い協力のために包括的な財政支援を行った。2025年は、第20期中国共産党中央委員会第3回全体会議の決議が全面的に実施される極めて重要な年であり、第14次5ヶ年計画の最終年でもある。習近平による「新時代の中国の特色ある社会主義思想」を踏まえ、当行は、金融サービスの提供者、産業変革の共創者、社会的価値の創造者として、強い意志と戦略的決意をもって毅然とした態度で行動し、より効率的で、持続可能で、安全な、質の高い発展の道を切り開くべく努めていく。

- - 主たる責務に焦点を当て、金融サービスの供給を最適化する。 当行は、新たな成長ドライバーの育成と旧来のドライバー刷新のより良い調整を図り、資源配分の効率性を高め、実体経済に対してより質の高い効率的な貢献を行う。消費者金融サービス体制の拡充を図り、国内需要の拡大を全面的に推進する。「5つの優先分野」の統合的な発展体制を整備し、広範かつ多様で持続可能なサービス・システムを構築し、主要分野、主要地域および脆弱な部分に対する質の高い金融サービスを強化する。当行は、新たな都

市化や包括的な農村再生を含む地域戦略を支援するためにサービスの提供範囲を最適化し、都市と農村の一体的な発展を促進する。また、産業システムの近代化を支えるために、新たな成長ドライバーを育成し、新たな質の高い生産力に見合った多層的な金融サービス・システムの発展を加速させる。さらに、人民元と外貨および国内市場と海外市場の統合運営を強化し、国際競争力を強化し、中国の高水準の対外開放に積極的に貢献していく。

- - **改革・発展を進め、経営体制の改善を図る。** 当行は、第20期中国共産党中央委員会第3回全体会議の決議と計画を包括的に実施し、主要な優先分野に焦点を当て、中国の近代化を進めながら改革をさらに深化させるための強力な金融支援の提供態勢を整える。当行内部の制度や仕組みを改善し、中国共産党のリーダーシップを強化し、明確な責任と協調的な業務運営を特徴とするコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組む。また、協調性、効率性、専門性および献身性を重視した顧客サービス体制、総合的かつ積極的な管理と効果的なチェック・アンド・バランスを特徴とするリスク管理・内部統制システム、機動性、安全性および信頼性の高いITシステム、オープン、集中的、スマートかつ効率的なチャンネル運営システムを構築することにより、質の高い開発に向けた社内の勢いを刺激する。また、新たな状況や課題に対応するべく発展モデルを最適化し、資産内容、負債管理、資本効率、収益の質および費用対効果を効果的に改善し、低金利の環境での集中的な成長戦略を積極的に模索していく。

- - **利益追求型思考を堅持し、リスクを防止し、解決する。** 今後も、総合的なリスク管理体制の整備とリスク・ガバナンス体制の強化を図り、高度なセキュリティを確保することで、質の高い発展の基盤を確固たるものとしていく。信用リスクの防止・管理を優先し、リスクの早期特定、早期警戒、早期発見および早期処理の強化に努める。重点分野におけるリスクの解決に継続的に注力し、不良資産の処理を強化し、その処理効率を高め、安定性を維持するために、資産内容を積極的に管理する。また、事業の質の高い発展を確保するために、オンライン業務の全プロセスのリスク管理を強化し、事業構造を最適化し、インテリジェントなリスク管理モデルを更新し、オンラインとオフラインの業務統合をさらに推し進め、リスクのチェック・アンド・バランスを強化する。さらに、新興リスクの防止・管理能力を強化し、サイバーセキュリティ・リスク、賭博リスク、不正リスクに効果的に対処する。

- - **人を中心とする姿勢を確固たるものとし、優れた文化を醸成する。** 当行は、人を中心とする理念を堅持し、デジタル化、プラットフォーム化、エコシステム主導のアプローチを活用して、サービスの提供範囲を拡大し、低所得者層の市場を開拓していく。また、幅広い社会の幸福を目指して、民間経済や小規模・零細企業への強力な金融支援に尽力している。中国の特性を備えた金融文化の原則を、当行内部の管理、業務プロセス、規則および体制に深く組み込んでいく。業務運営、業績およびリスクに対する正しい視点を育むことにより、国家戦略、企業発展および人々の需要に応える過程の中で当行の価値を実現していく。また、次世代を担う人材の育成という基本課題にも注力し、優秀な若手・中堅人材の育成プログラムを実施し、中国の近代化および国の活性化を牽引する質の高い人材を育成していく。

道程は長くとも、一歩進むごとに着実に近づく。課題は困難であっても、粘り強く続ければ成功は保証される。揺るぎない献身と使命感を持って、中国の経済成長とともに航海を続け、困難を乗り越え、明るい未来へと舵を切っていく所存である。

総裁 張毅氏からの報告

2024年は中華人民共和国の設立75周年、そしてCCBの設立70周年にあたる。2024年を振り返れば、CCBは、習近平総書記の「新時代の中国の特色ある社会主義思想」の導きのもとに、質の高い発展を第一義とし、安定を維持しつつ進歩を模索するという一般原則を貫き、国家の財政基盤を強化するという使命を果たすべく粘り強く革新的な歩みを進めた。リスク管理、全体計画、発展、顧客、協力および競争に関する深い理解をもって、実体経済のニーズに当てた焦点は依然として揺るぐことなく、革新的な金融サービス

を強化し、新たな突破口を積極的に模索した。効果的な品質向上を通じて当行は持続的な成長を達成し、「安定性を維持しながら品質を高め、進歩を追求する」という質の高い集中的な開発路線の開拓に努め、弾力性、品質、効率性および価値を反映した堅実な業績報告書を発表した。

「**安定性**」が基盤となった。業務の安定性については、2024年末現在の当グループの資産合計は2023年から5.86%増の40.57兆人民元に達し、負債合計は37.23兆人民元となった。収益の安定性については、2024年、当グループは336,282百万人民元（1.15%の増加）の純利益を達成した。資産内容の安定性については、不良債権比率が1.34%、不良債権に対する引当金比率が233.60%となった。顧客基盤の安定性については、法人顧客数が11.68百万社、個人顧客数が771百万人、法人人民元決済口座数が16.29百万口座となった。

「**品質**」が支えた。当行は中核事業を最適化し、顧客に対する貸出金純額は25.04兆人民元（8.48%の増加）となり、資産合計に対する割合は2023年から1.49ポイント上昇した。債券投資残高は10.39兆人民元（10.71%の増加）となり、資産合計に対する割合は2023年から1.12ポイント上昇した。コア負債は、リテール預金の寄与が増大したこともあり着実に増加し、メガ・ウェルス・マネジメントの推進が奏功し、当行が管理する個人金融資産は20兆人民元を超えた。当行は中核指標を強化し、平均資本収益率は10.69%、平均資産収益率は0.85%、正味金利マージンは1.51%、自己資本比率は19.69%、普通株式等ティア1比率は14.48%となった。当行は業務の効率化を進め、営業収支率が29.58%となり、同業他社の中でもトップクラスにランクされている。

「**進歩**」はトレンドを象徴していた。当行は主要な責任および中核事業への取組みを強化した。「5つの優先分野」や新たな質の高い生産力といった主要分野での融資比率は着実に上昇した。科学技術系企業や戦略的新興産業向けローンの増加が同業他社を上回り、サプライチェーン向けローンは依然として市場トップであった。協調的發展を進め、現地通貨と外貨、国内市場と海外市場、オンバランス事業とオフバランス事業、親会社と子会社の各統合運営をさらに推進した。海外業務の2024年度の純利益は9,138百万人民元となり、史上最高益を更新した。当グループの資産管理業務は5.65兆人民元に、また当行の保護預り資産は23.95兆人民元に達し、両方とも業界で主導的な地位を維持した。技術革新を強化し、「CCBクラウド」の計算能力は9.58%向上し、合計193のFLMアプリケーション・シナリオを導入したことで、自立性と制御性の水準が向上した。当行は社会的責任を果たし、グリーン・トランスフォーメーションと低炭素トランスフォーメーションを推進し、MSCIから最高のESG格付けであるAAAを獲得した。

この1年間、当グループは、CCB創立60周年を機に発信された「3つの能力」の向上に向けて、習近平総書記の重要な指示を誠実に実行し、金融業務の政治的意義と国民の利益に対する重要性を十分認識し、機能性と収益性を効果的に両立させ、大手国営銀行の使命としての役割を担い、中国の特色ある金融発展の道筋を着実に追求した。経済および社会の発展を支える質の高い金融サービスを提供する過程で、当グループは自らの質の高い成長を牽引することに成功した。

当グループは引き続き基本使命に取り組み、実体経済を支える質の高いサービスを提供した。金融サービスを通じて実体経済に貢献するという基本理念のもと、金融の果たす役割を最大限に発揮して支援を提供し、成長を促すことにより、経済および社会の発展に向けたより質の高い金融サービスを提供できるよう努めた。信用資源を複数のチャンネルに配分した。当グループの包括的な融資規模は30兆人民元を超え、信用、債券、投資、信託、リース、保険などの多様な業務を提供した。当行の国債募集は、依然として市場トップクラスであり、国の経済および社会発展を強力に支えた。戦略的に主要分野に焦点を絞った。当グループの強みである個人向けクレジットを最大限に活用し、全国で初めて、割当販売型の手頃な価格の住宅向けに住宅ローンの組成を先駆けて行い、業界で初めてクレジットカード・ローン残高が1兆人民元を超えた。インフラや産業、サプライチェーンにおける投融資に関する専門知識を活かし、「2つの重要任務（国家戦略の実施および主要分野における安全対策能力の構築）」と「2つの更新（新たに大規模な

設備更新および消費財の下取りを行う段階)」を強力に支援した。さらに、信用ポートフォリオの向上にも積極的に取り組み、製造業向けの中長期融資と民間企業向け融資がともに11%を超える伸びを確保した。**国の地域開発戦略に対して非常に効率的な支援を行った。**北京・天津・河北地域、揚子江デルタ、広東・香港・マカオ大湾地域および成都・重慶経済圏などの主要地域では融資比率が上昇し、北東部、中部および西部地域の資金需要に効果的に対応した。さらに、「雄安新区」の高水準かつ質の高い建設への支援にも新たな進歩を遂げ、県や地方への金融サービスの比率を引き上げた。**当グループは漸進的な一連の政策を効果的に実施した。**都市部の不動産融資を調整する仕組みや小規模・零細企業向け融資を調整する仕組みの実施を進め、自己株式取得や持株比率上昇のための融資を増やし、上場企業や金融機関の顧客向けに包括的なサービスを提供し、北京、上海、蘇州および合肥の金融資産投資会社（AIC）による試験的株式投資ファンドの立ち上げを支援した。

金融の「5つの優先分野」に対して質の高い支援を行うため、当グループは協調的な取り組みを行った。企業レベルの総合金融サービス・システムの構築を加速させ、持続可能なビジネス・モデルを模索し、「5つの優先分野」の統合および相互推進を進めた。**テクノロジー・ファイナンスにおける「株式、融資、債券および保険」から成る包括業務を深化させ、アーリーステージ、小規模、長期、ハード&コア・テクノロジーへの投資に焦点を置いた。**技術関連産業への融資は3.50兆人民元を超え、戦略的新興産業への融資は2.84兆人民元に達し、19,013百万人民元の科学技術イノベーション債の引受けを行った。**グリーン金融商品の品揃えを拡充した。**グリーン・ローンは4.70兆人民元に達し、グリーン・ローンのローン全体に占める割合は2023年から約2ポイント上昇した。債券、ファンド、リース、投資を含むグリーン投融資業務が本格的にスタートした。また、当グループ独自の低炭素業務を深化させ、カーボン・フットプリントの管理を強化した。**インクルーシブ・ファイナンスの質を高め、対象を拡大した。**インクルーシブ・ファイナンスの融資先は3.36百万社、融資残高は3.41兆人民元と、最大の市場供給を誇る金融機関の地位を維持した。「CCB惠懂你（Huidongni）」プラットフォームは、顧客の獲得およびアクセス数の増加を効果的に支援した。農業関連融資残高は3.33兆人民元に達し、農村再生支援への取り組みは、規制当局の評価において3年連続で「優秀」と評価された。**年金ファイナンス・エコシステムの発展を推し進め、グループ全体の年金金融ブランドである「健養安（Jianyang'an）」を発表した。**当行が発行する社会保障カードの利用者数は166百万人に達し、企業年金の規模は100十億人民元以上も拡大した。個人年金事業は業界トップの地位を維持し、年金業界向けの融資は大幅に増加した。**デジタル・ファイナンスにより、デジタル経済と実体経済の統合を促進した。**「双子星（モバイル・バンキング+CCBライフスタイル）」のユーザーは521百万人に達し、報告期間中に184百万人のユーザーが金融取引を行った。デジタル人民元の消費取引の累積件数は同業他社の中で第1位となり、デジタル経済の中核産業向け融資は800十億人民元近くに達した。

当グループは協力してリスクを効果的に管理し、質の高い安全性を確保した。引き続き、損益の下限や限度を意識した考え方に従い、将来を見据えた分析、積極的な防止、継続的な監視、早期警戒、効果的な管理およびタイムリーな処分を強化し、高い安全基準に沿った質の高い発展を確保した。**信用リスクの積極的な管理が、目に見える成果を生み出した。**不動産や地方政府債務などの重点分野におけるリスクを着実かつ秩序ある形で解決し、インクルーシブ・ローンやリテール・ローンの分野における集中的な防止・管理を強化した。当グループの不良債権比率は1.34%となり、2023年から0.03ポイント低下した。要注意貸出金比率は1.89%となり、2023年より0.55ポイント低下した。**リスク資産の処分の質と効率性が引き続き向上した。**流動資産と償却資産双方から現金回収努力を強化し、引き続き処分を行うための手段一式のさらなる充実を図った。**包括的なリスク管理体制がより成熟した。**「3つの防衛ライン」を軸とした3次元のリスク管理体制の最適化、総合的な融資管理体制の向上、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなど様々なリスクの管理における親会社・子会社共同の取り組みの強化、海外業務における差別化された深度

ある管理のさらなる推進を図った。また、デジタル手段により新種リスクの防止・統制を強化し、当グループのリスク管理能力は中国銀行協会の評価システムにおいて、8年連続で大手行中第1位にランクされている。**内部統制能力およびコンプライアンス管理能力の強化を図った。**デジタル・コンプライアンス・システムはより洗練されたものとなり、職員の行動、マネーロンダリング対策および制裁リスクの強固かつ効果的な管理を確保した。また、消費者の利益を守り、安全な生産を向上させる取組みを強化するとともに、安全で安定した業務運営を確保した。

当グループは、常に質の高い発展のための基盤強化に尽力している。顧客業務への取組みを強化し、サークル・チェーン・グループ（エコシステム＋産業およびサプライチェーン＋産業およびビジネス・グループ）に焦点を当て、商品の品揃えの拡充、顧客の定着率の向上、有効顧客の価値向上、主要顧客の業務運営の最適化を図った。**ITおよびチャネル運営の支援を強化し、**自立的、制御可能、安全かつ効率的なデジタル金融インフラの構築を加速させ、基幹システムの分散化転換とメインフレーム・システムの廃止を完全に完了した。すべてのチャネルの効率化、店舗における業務運営の一元化とプロセスの最適化の推進、データ・ガバナンス・システムの改善を行った。**無駄のない経営手法を採用し、**資金調達コスト、営業費用、資本コスト、信用コストおよび税金支出の5つのコスト分野に集中した。総コスト管理を通じて経費を削減し、資源配分の効率性および有効性を高めた。**当グループの経営の枠組みを最適化し、**企業統治、顧客・商品・サービス、リスク管理およびコンプライアンス、資産・負債など10項目にわたり経営体制を整備し、当グループの内在的な原動力を引き出した。

これまでに起こったすべてのことは序章にすぎない。今後もCCBは揺るぎない決意で進み、質の高い発展に向けてより実践的な方策で新たな成果を達成する。第一に、CCBは、实体经济部門への支援に対する揺るぎない姿勢を維持しつつ、实体经济への融資の持続的な成長を確保する。第二に、主要な資産および負債構成の改善、「5つの優先分野」における与信配分の向上、個人向け信用市場第1位の地位の維持、高価値負債の拡大に向けた取組みの強化を図る。第三に、包括的なリスク管理およびコンプライアンス管理の強化を図る。2025年、CCBは、中国共産党中央委員会および国务院の戦略的決定および計画を厳格に実施する。**实体经济については、**サークル・チェーン・グループのサービス・モデルを活用し、統合サービスの強化、対象商品の拡大、効率的な顧客関係の構築、顧客の一括獲得と活性化を実現する。**内部管理については、**当グループのデジタルおよびインテリジェントなトランスフォーメーションを加速させ、集中管理され、共有可能かつ効率的であり、統合された、安全性と制御性を備えた企業レベルの研究開発および業務運営の枠組みを構築する。**リスク管理については、**プロセスのチェック・アンド・バランス、徹底した管理、親会社と子会社間の協調的な取組み、規則の徹底運用、統合管理に重点を置く。当グループは、ステミックな金融リスクの防止という基本線を死守するため、主要機関、重要分野および要となる連携部分におけるリスク対応に資源を集中させる。

事業の状況

当グループの主要な事業部門は、法人向け金融ビジネス、個人向け金融ビジネス、トレジャリーおよび資産管理ビジネスならびに海外業務を含むその他の業務である。

以下の表は、主要な事業部門別の営業収益と税引き前利益を示したものである。

(単位：百万人民元)	営業収益		税引き前利益	
	2024年	2023年	2024年	2023年
法人向け金融ビジネス	227,501	238,418	101,144	75,030
個人向け金融ビジネス	359,413	363,593	173,489	194,897

トレジャリーおよび資産管理ビジネス	118,970	123,687	102,009	116,206
その他	22,686	19,917	7,735	3,244
合計	728,570	745,615	384,377	389,377

2024年、当グループの法人向け金融ビジネス部門の営業収益は227,501百万人民元に達し、税引き前利益は101,144百万人民元となった。個人向け金融ビジネス部門の営業収益は359,413百万人民元に達し、税引き前利益は173,489百万人民元となり、当グループの税引き前利益の45.14%を占めた。トレジャリーおよび資産管理ビジネス部門の営業収益は118,970百万人民元となり、税引き前利益は102,009百万人民元であった。その他の営業収益は22,686百万人民元となり、税引き前利益は7,735百万人民元であった。

5つの優先分野の進捗状況

テクノロジー・ファイナンス

当グループは、引き続きテクノロジー・ファイナンスの効率的な供給を強化し、テクノロジー・ファイナンス業務による質の高い新たな生産力の発展に強力な金融上の勢いを与えた。フルサイクルでの対応、フルチェーンのカバレッジ、グループ全体での調整、全方位的なサポート、フルエコロジーなエンパワーメントを特徴とするテクノロジー・ファイナンスのサービス・システムを構築し、デジタル支援、差別化された方針および専門的支援を伴う、テクノロジー・ファイナンスの支援システムを構築し、高度なテクノロジーの自立および自律の実現を支援した。当グループ内での親銀行と子会社の連携を強化し、「商業銀行業務と投資銀行業務の統合」を通じて、様々な科学技術系企業に対し、株式、信用、債券、保険などあらゆる面で多角的かつワンストップな総合金融サービスを提供した。

当グループは、科学技術系企業のあらゆる要素を対象とした総合的なデジタル評価システムを構築し、「テクノロジー・フロー」や「エクイティ・フロー」といった科学技術イノベーション評価ツールを導入し、科学技術系企業の資金調達力の向上に努めた。また、知的財産権担保融資の内部評価手法を当行全体で推進し、科学技術系企業が知的財産権で信用を高めることができるよう支援した。テクノロジー・ファイナンスの専門機関の育成を加速させ、科学技術資源が豊富な地域にある一部の第一次支店に「CCBテクノロジー・ファイナンス・イノベーション・センター」の名称を与え、差別化された承認と商品革新の方針を策定し、新たなテクノロジー・ファイナンス・サービス・モデルを模索した。

当グループは、「株式、信用、債券および保険」という連携サービスの位置づけに基づき、「テクノロジー・ファイナンスのスマート・エコシステム1.0」を開発し、ワンストップ・サービス、リアルタイム対応、便利な操作を特徴とする新しいオンライン・サービス・エコシステムを構築した。「善建科技（Shanjiankeji）」という総合的な金融サービス・ソリューションを策定し、「科技易貸（Kejiyidai）」や「技術研究開発ローン」といった革新的な旗艦商品を発売し、企業および技術のライフサイクル全体をカバーする「株式、債券、融資および保険」を統合した商品サービス・システムを構築し、様々な科学技術イノベーション企業が様々な発展段階で直面する様々な資金調達ニーズを総合的に支援した。当グループは、集積回路、クリーン・エネルギー、新素材などの主要分野に焦点を当て、科学技術系企業がリスクを防ぎ、レバレッジを減らすことができるよう、市場志向のデット・エクイティ・スワップを実施した。2024年末までに、当行の技術関連産業に対するローン残高は3.50兆人民元を超え、戦略的新興産業に対するローンは2.84兆人民元となり、2023年から596,993百万人民元（26.63%）増加した。2024年には72件の科学技術イノベーション債の引受けを行い、引受額は19,013百万人民元であった。

グリーン・ファイナンス

当グループは、「世界をリードするサステナビリティ・バンクになる」というビジョンを掲げ、グリーンという概念を業務運営、戦略開発および企業文化に組み込み、グリーン・ローン、グリーン・ボンド、

グリーン・ファンド、グリーン・インベストメントなどの多様なサービス体制を構築した。これは、金融サービスを通じて「美しい中国」構想を推進する大手銀行としての役割を反映したものである。

2024年、MSCIによる当行のESG格付けは、持続可能な開発のための基盤が強化されたことによりAAAに引き上げられた。当行のグリーン・ローンは4.70兆人民元となり、2023年から814,973百万人民元（20.99%）増加した。当行は引き続き、自己勘定による債券投資ポートフォリオの責任投資体制を強化し、実体経済のグリーンで持続可能な発展に貢献している主要分野と、卓越したESG実績を持つ優良発行体に、より多くの資金を振り向けた。2024年末までに、当行はグリーン・セクターの200十億人民元を超える債券に投資したが、債券投資ポートフォリオ内の発行体の平均外部ESG格付けは、一貫してマーケットの平均水準を上回った。

当行はグリーン&低炭素トランスフォーメーションの投融资需要に焦点を当て、多様なグリーン・ファイナンス・チャンネルの革新を図った。2024年、当行は国内市場で20十億人民元のグリーン・ファイナンス債を発行し、海外市場で1十億米ドルのグリーン・ボンドと2十億人民元のオフショア人民元ブルー債を発行した。2024年、当行はオンショアとオフショアで発行された112件のグリーン&サステナビリティ債を引き受けたが、その発行規模は186,390百万人民元にのぼった。特に、7件のグリーン資産証券化プロジェクトを引き受けたが、その発行規模は13,767百万人民元であった。

グリーン産業を幅広く支援し、育成するため、当行は子会社のグリーン投融资事業の発展を積極的に推進した。CCBファイナンシャル・リーシングのグリーン・リース資産残高は43,390百万人民元で、同社の総合リース事業の59.58%を占め、2023年から4.4%近く増加した。CCBインベストメントは、伝統産業のグリーン&低炭素トランスフォーメーション、新たなエネルギー・システムの構築、グリーン&低炭素サプライチェーンの構築を支援するため、累計で31.2十億人民元をグリーン分野に投資した。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、クリーン・エネルギー、省エネルギー、環境保全、インフラ・グリーンアップグレードなどの複数の業種に累計26,328百万人民元の出資を行った。CCBウェルス・マネジメントのグリーン・ビジネス残高は24,972百万人民元で、2023年から7,224百万人民元（40.70%）増加した。

インクルーシブ・ファイナンス

当グループは引き続き、インクルーシブ・ファイナンス業務モデルのイノベーションの促進、小規模・零細企業のサービスの質と効率性の向上、インクルーシブ・ファイナンスにおけるサービス提供の拡大を推進し、アジア銀行から「中国における最優秀中小企業銀行」を授与された。

当グループは、小規模・零細企業の運転資金需要に着目し、インクルーシブ・ファイナンスの安定的な信用供与を推進した。2024年末現在、当行のインクルーシブ・ローンは2023年から365,416百万人民元（12.01%）増の3.41兆人民元となった。インクルーシブ・ファイナンスの貸付先は、2023年から185.1千増の3.36百万件となった。当グループは引き続きサービス料金の引下げおよび免除を推進したため、2024年に小規模・零細企業に新たに付与されたインクルーシブ・ローンの金利は3.54%に下がり、2023年から0.21ポイント低下した。当グループは、信用資産の内容が安定的かつ効果的に管理されるよう、インテリジェントなリスク管理システムの構築を強化した。

当グループは農村世帯への資金投入を強化し、排他的なサービス制度を改善した。2024年末までに「裕農ローン」残高は280十億人民元を超え、ローン増加率は45%を超えた。また、インクルーシブな農村合作経済組織の発展を支援し、「集団信用ローン」などの革新的な商品を開発した。当行の農村合作経済組織向けローン残高は、2023年から30.26%増の15,443百万人民元に達した。

当グループはオンラインとオフラインのサービスをしっかりと統合し、インクルーシブ・ファイナンス・サービスの対象範囲や利用可能性を拡大し、満足度を向上させた。「CCB惠懂你(Huidongni)」プラットフォームは、小規模・零細企業、個人事業者、科学技術系企業、農業関連事業者といったインクルーシブ・ファイナンスの顧客グループを対象に、企業のライフサイクル全体を通じた需要に応じるべく、クレジット・ファイナンス、総合金融サービス、公共サービスといった総合的なエコロジーなサービスを提供した。「CCB惠懂你(Huidongni)」プラットフォームは、トラフィックの転送および顧客獲得効果が上昇し

た。2024年末までの同プラットフォームのユーザー訪問数は410百万回、ダウンロード数は42.56百万回、登録ユーザー数は24.51百万名、認定企業ユーザー数は14.14百万社となり、2,759千社の法人決済顧客、1,212千件の代理納税顧客および404.3千件の給与支払顧客にサービスを提供した。当行のインクルーシブ・ファイナンス・サービスを提供できる店舗は約14千店、インクルーシブ・ファイナンスの専門職員は22千名を超え、インクルーシブ・ファイナンス関連店舗は2.88千店であった。

年金ファイナンス

当グループは、「年金ファイナンスのための専門銀行」の設立を目標に掲げ、年金ファイナンス制度の構築を推し進め、高齢者介護の重大な課題や年金産業の困難な発展に積極的に取り組み、国民の生活を豊かなものにした。当グループは、統一年金ファイナンス・ブランドである「健養安（Jianyang'an）」を発売した。これは、年金基金チェーンに焦点を当て、基礎年金、企業年金、個人年金、制度年金、シルバー経済といった年金事業および年金シナリオの拡大を優先するものである。

年金ファイナンスに関し、当グループは、第1の柱として社会保障カード事業の拡大を着実に推進し、顧客体験の向上に注力した。第2の柱として、年金制度の対象の拡充や、中小企業、コミュニティ・ワーカー、公的機関の非職員などの団体向け年金の設定を積極的に行った。親子会社間のナジーを強化し、当グループの総合的な年金サービス能力を向上させた。CCB年金が運用する第2の柱の資産は620十億人民元を超え、親子会社間の提携顧客数は128%増加した。第3の柱では、個人年金制度の全国的な推進を積極的に進め、30近くのウェルス・マネジメント専門機関と連携して「年金中国ツアー」活動を開始した。年金ウェルス・マネジメント・サービスの最適化、個人年金の商品ラインナップの拡充を継続し、220を上回る個人年金商品が販売可能となったほか、口座内でのインデックス・ファンド商品の立ち上げを主導した。当グループ子会社の商品競争力を高めるため、個人年金商品の「健造（Jianzao）」シリーズの継続的な充実を図った。

年金業界ファイナンスについては、当グループは与信承認において高齢者介護業界を優先し、高齢者介護業界を支援するためにより多くの信用資源を誘導するべく、革新的な年金サービス・ローン商品を発売した。また、「医療保険業界シェアード・サービス・プラットフォーム」を構築し、医療保険産業、年金産業、シルバー経済の発展を全面的に支援した。

年金サービス・ファイナンスについては、当グループは、企業年金および従業員の健康管理の需要に応えるため、資産サービス信託や公益信託など、一連の革新的な「シルバークア」商品を発売した。オンラインおよびオフラインでの高齢者向けのサービス水準を全体的に向上させ、高齢者向けモバイル・バンキング年金ゾーンの「高齢者版」を立ち上げた。当グループは、商品の利便性、高齢者向けサービス、年金運用教育、高齢者向けマイクロ・エコロジーの4つのサービスの特徴とする年金ファイナンス・ブランド「健養安（Jianyang'an）」として60の専門店舗を設置した。堅調な運用、退職後のキャッシュ・フロー、健康維持のニーズに焦点を当て、年金顧客のための包括的なサービス・システムを構築し、高齢者のための専門的で、高齢者に適応したウェルス・マネジメント・サービスを提供した。

デジタル・ファイナンス

当グループは引き続き、データ・テクノロジーの基盤を強化し、デジタル・エコロジーのレイアウトを最適化し、デジタル化によるビジネス強化の有効性を向上させた。同時に、デジタル経済への貢献に取り組み、デジタル経済と実体経済の統合を積極的に支援し、デジタル・ファイナンス・サービスの質および効率を効果的に向上させた。

当グループはテクノロジーとデータの活用を強化し、質の高い新たな生産力を構築した。デジタル・ファイナンスのインフラの構築を加速し、「CCBクラウド」の全体的な計算能力とサービス能力を同業他社に先駆けて維持し、基幹システムの分散型アーキテクチャへの転換を完全に完了した。データ・ガバナンスの強化およびデータ共有の促進により、データ要素の価値をさらに活用した。個人向けの財務デジタル意思決定ダッシュボードを構築し、複数のデータ・アプリケーション・システムを統合および接続し、リ

テール事業の全体像の把握とワンストップでの包括的なモニタリングを実現し、リテール・ファイナンス事業ラインの管理および意思決定の効率性を大幅に向上させた。最初に、すべての団体ユーザーのために企業向けのFLMアプリケーション・システムを確立した。かかるFLMは193のビジネス・シナリオに適用され、2024年末までに7千を超えるアプレットが開発された。

当グループは、オンライン・プラットフォームの商品サービス能力を高め、サービス窓口の業務プロセス体制を最適化した。引き続き「双子星」のトラフィック価値の運用を強化し、ユーザー数は521百万人、金融取引を行ったユーザー数は2024年は184百万人と同業他社を上回った。モバイル・バンキング・アプリは、ユーザー体験向上のためにウェルス・チャネルの全面的な改良を行った。富裕層顧客数は39.16百万人に達し、2023年から17.78%増加した。当グループは、デジタル人民元パイロットを着実に推進し、クラスIおよびクラスIIのアクティブな個人ウォレットは16.43百万、アクティブな法人ウォレット2.09百万、アクティブな加盟店は367千店舗となった。引き続き、重点事業の集中的な運営を推進し、ロボティック・プロセス・オートメーション（RPA、ソフトウェア・ロボットによる業務自動化）などのインテリジェント・テクノロジーの適用を深化させた。

当グループはデジタル経済の主要分野に貢献し、金融サービスの質と効率性を向上させた。デジタル産業化および産業デジタル化の発展を支援するため、デジタル経済の中核産業の顧客を優先的に支援するための信用供与を適時に承認した。「STAR」の排他的評価ツールと関連するシステム機能の最適化とアップグレードを推進し、顧客リスク評価能力の向上を図った。2024年末現在、デジタル経済の中核産業向けローン残高は800十億人民元近くであった。

法人向け金融ビジネス

ビジネス戦略

当グループは、実体経済を強力に支援し、「5つの優先分野」の質の高い発展を全面的に推進し、インフラにおける基幹産業の構築を効果的に支援し、国の主要な地域戦略及び地域の協調的発展戦略に関する政策および制度的取決めを実施する。また、「顧客中心」の取組みを堅持し、多角的な視点から顧客運営の基盤を包括的に集約し、商品政策システムを適時かつ柔軟に改善する。さらに、経済および社会発展の総合的なグリーン・トランスフォーメーションならびにサプライチェーン・ファイナンスのデジタル・アップグレードを引き続き推進する。

当行は、「実体経済への貢献の質と効率性の向上」を最大の課題として、引き続き、顧客・商品サービス体制の構築を強化し、「エコシステム＋産業およびサプライチェーン＋産業およびビジネス・グループ」というサービス形態に沿った、顧客への総合的かつ統合的な金融ソリューションの提供に努めた。「5つの優先分野」の開発に取り組み、質の高い新たな生産力の開発を積極的に支援し、「2つの更新」における財政支援への取組みを強化し、全国的な主要地域戦略展開を実施し、近代的なインフラの構築を支援し、高水準の対外開放をさらに推し進めた。デジタル化されたプラットフォーム・ベースの包括的かつエコロジーな構築を積極的に追求し、「デジタル・サプライチェーン」、「スマート司法・法務サービス」、「FITS[®]インテリジェント」、「クロスボーダー・クイック・ローン」、「エンジニアリング・プロジェクトのためのマルチバンク資金管理システム」といった品の高い商品サービスを展開した。

カスタマー・オペレーション

当行は、「顧客中心」という考えのもと、商業銀行と投資銀行、人民元と外貨、国内と国外の一体的な業務運営に重点を置いた顧客・商品サービス体制の改善を継続し、法人顧客に対する総合的なサービスの徹底的な強化および価値創造力の強化を図った。当行は、シナリオ・エコロジー能力の育成を急ぐとともに、顧客の拡大とトラフィックの増加を促進するため、原資と決済資金に焦点を当てた特徴的なシナリオ

の構築を模索した。2024年末現在の当行の法人顧客数は、2023年から860.8千人増加して11.68百万人に達した。当行の法人人民元決済口座の数は16.29百万口座で、2023年から1,190.2千口座増加した。

法人向け信用業務

当行は、実体経済への貢献を掲げ、製造業向け中長期ローンの促進に焦点を当て、「グリーン・ファイナンス」トランスフォーメーションへの多面的な取組み、サプライチェーン・ファイナンスによる産業サプライチェーンの質・効率性の向上、経済および社会発展のための質の高い信用供与を行った。2024年末現在、当行の国内法人向け貸出および貸付金は14.43兆人民元となり、2023年から1.21兆人民元（9.14%）増加し、不良債権比率は1.65%となった。民間企業向け貸出は5.99兆人民元で、2023年から594,376百万人民元（11.01%）増加した。製造業向け貸出は3.04兆人民元となり、2023年から331,440百万人民元（12.25%）増加した。具体的には、製造業向け中長期貸出は1.62兆人民元となり、2023年から173,596百万人民元（11.99%）増加した。戦略的新興産業向け貸付は総額2.84兆人民元で、2023年から596,993百万人民元（26.63%）増加した。当行の不動産業向け国内貸出は908,380百万人民元となり、2023年から54,424百万人民元（6.37%）増加した。当行は、2024年、中核企業6,071社から成る産業チェーンにいるチェーン顧客183.3千社に対し、累積ベースで総額1.24兆人民元のデジタル・サプライチェーン・ファイナンス支援を提供した。

当行は国の主要地域戦略を積極的に実施し、地域開発戦略を調整した。2024年末には、北京・天津・河北地域、揚子江デルタ、広東 - 香港 - マカオグレーター・ベイ・エリア、および成都・重慶経済圏の新規の非割引法人向け貸出は770十億人民元を超え、北東部、中央部および西部地域では490十億人民元以上増加した。

公共機関向け業務

公共機関向け業務については、当行は政府のデジタル化の流れに対応し、「デジタル化、シナリオ・ベース、プラットフォーム・ベース、統合型」のビジネス・モデルを強化した。2024年末現在、公共機関顧客からの預金は6.70兆人民元となり、2023年から561,211百万人民元増加し、着実な成長と安定した預金を確保する「安定のためのバラスト」としての法人預金の役割を十分に活用した。

当行は、政府の行政業務と金融サービスのシナリオ統合を積極的に拡大した。一次レベルの統治システムの構築を強化し、スマートな村の行政事務、農村の集団資産管理（資金、不動産および資源を含む。）の監督、農村の不動産取引のための多くのプラットフォームを構築し、一次レベルの134.8千の政府顧客にサービスを提供した。店舗チャンネルの資源を一般と共有することで「1つの項目を効率的に処理する」効率化に貢献し、30百万以上のユーザーにサービスを提供し、「国民のための行政ホール」を構築した。行政サービス決済システムは1,282の政府プラットフォームに接続されており、取引総額は346,403百万人民元であった。当行は、29の省の司法・法務部門と体系的な協力関係を結び、「スマート司法・法務サービス」を用いて、1,800以上の司法・検察・公安機関に資金の監督・管理サービスを提供した。「CCBスマート・キャンパス・アプリケーション」プラットフォームには、日常生活、情報および教育サービスを対象とした数々のアプリケーション・シナリオを構築し、同プラットフォームの法人顧客数は47,223社、個人顧客数は24.59百万人となった。「CCBスマート・ヘルスケア・アプリケーション」プラットフォームには、医療ヘルスケア・エコシステムにおける新たな顧客運営・管理モデルを構築したが、法人顧客1,464社および個人顧客9.94百万人の合計23.70百万件の電子カルテが稼働していた。労働組合、慈善団体、宗教団体、年金組織という4つの主要顧客グループに焦点を当て、階層化および分類化された運用・管理を行い、社会組織顧客の新しい金融エコシステムを形成した。「高齢者介護プラットフォーム」では、高齢者介護施設の前払い資金シナリオを監督する革新的なサービス・モデルを構築し、高齢者の資金とその正当

な権利および利益の安全性の確保、行政部門による監督・管理の強化の支援、高齢者介護施設の社会的信用の向上を図った。

投資銀行業務

当行は「市場志向、顧客中心」の事業コンセプトを堅持し、商業銀行と投資銀行の統合サービス・モデルを採用し、多様化する顧客の資金ニーズに積極的に対応した。債券、財務助言、M&A、ファンド、株式投資、資金調達、資産証券化などの幅広い投資銀行サービスを含んだ包括的な商品システムを構築した。オンラインとオフライン双方の複数のチャネルを通じて、シームレスな顧客サービスを提供しながら、常にカスタマー・オペレーションと価値創造の能力を強化した。2024年末までに、当行が引き受けた金融機関以外の企業のための負債性金融商品は329,849百万人民元に達し、実体経済企業による資金調達の経路を拡大した。当行は216件のM&Aプロジェクトを完了し、63.7十億人民元にのぼる融資支援を行い、産業構造の調整および高度化と資源配分の最適化を効果的に支援した。また、技術を基盤とする企業およびグリーン開発を支援するため、中国集積回路産業投資基金とグリーン開発基金に出資した。複数の免許を有する当グループの強みを最大限に活かして、プレリート（Pre-REIT）財務顧問やグリーン財務顧問など革新的な事業を拡大し、顧客の資金調達やインテリジェンスの需要に総合的に応えた。3つの顧客プラットフォーム「FITS[®] インテリジェント」、「FITS e+」および「FITS Wits」のサービス機能を継続的に強化し、戦略立案、業務管理、投融資決定などの重要分野の顧客に、カスタマイズされたシンクタンク・サービスを提供した。累計登録ユーザー数は1.5百万を超え、顧客サービスの質と効率性が大幅に向上した。当行は、グローバル・ファイナンス誌から「中国の最優秀投資銀行」および「アジア太平洋の最優秀融資銀行」を授与された。

アセットバック証券業務

当行は、資産証券化商品を積極的に活用し、既存資産の活性化、債務削減、効率性の向上といった実体経済の要請に应运きた。当行は、中国初の給水料収入権を担保とするコマーシャル・ペーパー（ABCP）の引受けと、インターバンク市場初の継続型不動産投資信託（REIT）の引受を主導した。また、中国初のグリーン・ビルディングREIT、インターバンク市場初のハイウェイREITの引受けにも参加した。当行は「5つの優先分野」の実施に取り組み、中国初の水道業界におけるグリーン・アセットバック・ノート（ABN）、スマート建設のコンセプトと科学技術革新の知的財産に関する初のABN、初の構造化された中央国有企業の知的財産を担保とする科学技術イノベーション債、またインクルーシブ・ファイナンス部門向けの複数の証券化商品の引受けを行った。

当行は、既存の信用資産の再生や信用構造の最適化に資産の証券化を積極的に活用し、引き続き不良債権証券化の処理効率の改善を図った。当行は小規模・零細企業ローン資産担保証券を4銘柄（発行総額：47,999百万人民元、元本：47,999百万人民元）発行した。また、小規模・零細企業不良債権資産担保証券を3銘柄（発行総額：1,115百万人民元、元本：11,343百万人民元）、住宅ローン不良債権資産担保証券5銘柄（発行総額：6,790百万人民元、元本：17,014百万人民元）を発行した。さらに、クレジットカード不良債権資産担保証券3銘柄（発行総額：1,184百万人民元、元本：8,918百万人民元）、個人向け消費者ローン不良債権資産担保証券2銘柄（発行総額：261百万人民元、元本：2,007百万人民元）を発行した。

国際業務

当行は、国際競争への参加能力を着実に高め、高水準の対外開放に積極的に貢献した。当行は効率的に実体経済に貢献し、外国貿易および外資系企業に包括的な金融サービスを提供した。2024年の貿易金融の供与は2.15兆人民元（2023年から17.86%増）、国際収支は1.56兆米ドル（2023年から11.40%増）に達

し、「クロスボーダー・クイック・ローン」シリーズの商品により、37,355百万人民元が小規模・零細の海外貿易企業に融資された。当行は慎重に人民元の国際化を推し進め、グローバル・ファイナンス誌の「人民元国際化に関する2024年最優秀銀行」を受賞した。年間のクロスボーダー人民元決済額は5兆人民元を超え、CCBロンドン支店は依然としてアジア以外では最大の人民元決済銀行であり、累積決済額は126兆人民元を超えた。当行は、「CCBグローバルB2Bマッチメイキング・フェスティバル」を3年連続で開催し、質の高い「グローバル化」の支援、投資誘致および貿易の協調発展に重点を置き、グローバルな経済・貿易交流を円滑に進めるため、国境を越えた複数のマッチメイキング・イベントを開催した。当行は、「金融サービス+インテリジェント・サポート」の理念に基づき、輸出信用、クロスボーダー・プロジェクト・ファイナンス、クロスボーダーM&Aローン、プロジェクト・ファクタリング（建単通（Jiandantong）、建票通（Jianpiaotong）、建信通（Jianxintong））などの商品・サービスを通じて、60十億米ドルを超える「一帯一路」プロジェクトを支援した。

決済およびキャッシュ・マネジメント業務

当行は、法人顧客および口座基盤の統合を継続し、決済およびキャッシュ・マネジメント商品の革新および活用を促進した。

当行は、ロングテール法人顧客向けのデジタル直接運用モデルの変革を加速させた。また、ロングテール法人の顧客に対しては、一次支店および二次支店にロングテール法人顧客を対象とした専門的な直接運用チームを設置し、直接運用管理者のための標準化プロセスを定め、ロングテール法人顧客のための直接業務プラットフォームを開発・構築し、データ・インサイト、企業からの発信電話、プライベート・ドメイン・アクセスおよびプラットフォーム運用とのシステム接続を確立することで、ロングテール法人顧客のオンライン業務能力の継続的な向上を図った。2024年、当行におけるロングテール法人顧客の1日平均預金額は1.06兆人民元であり、新規ロングテール法人顧客は1.71百万人民元に達した。当行は、新規口座開設顧客向けの商品パッケージを1.38百万個販売した。

当行は、法人向け商品の署名を合理化し、統合された拡張性のある包括的な企業署名テキストを提供し、オンライン署名および予約ポータルを開設し、顧客サービス体験と業務処理効率を向上させた。革新的な「デジタル確認」商品の発売により、当行は、「数日」要していた時間を「数秒」に短縮して基本的な銀行サービスに対する顧客体験を向上させ、確認の対象となる顧客および監査人といった確認請求者の負担を軽減し、権限を一元化したモデルに基づく革新的なデジタル確認サービスを提供した。当行は、「トレジャリー・クラウド」のマルチバンク・キャッシュ・マネジメント・プラットフォーム・サービスの能力と「監管易(Jianguanyi)」のデジタル資金管理サービスの強みを統合することで、革新的な「建設プロジェクトのためのマルチバンク・ファンド管理システム」を開発し、所管官庁による建設資金のライフサイクル、オンライン、部門横断的およびマルチバンクな監督に対するニーズに十分に応じた。当行は、企業の財務情報システムの革新的なサービスを導入し、財務システムの構築を加速させ、財務に関するデジタル・トランスフォーメーションを実施するグループレベルの企業にシステム支援を提供するとともに、当行サイドにおける財務サービス機能を充実させ、当行と企業間の直接接続サービス体験を最適化した。この結果、2024年には法人財務顧客数が381社増加した。当行は、海外機関向けの支払い、決済およびキャッシュ・マネジメント・サービスの能力向上に努めるとともに、グローバル決済ファクトリー・サービスに基づく決済体制を確立し、企業の決済情報のクローズドループ管理を支援した。当行は、クロスボーダー・キャッシュ・プール・サービスの機能公開を加速させ、国境を越えた資金移動や顧客サービスの効率化を継続して行った。包括的で多様な金融サービスに対する顧客のニーズに応えるため、回収代行および支払代行の革新的な商品・サービスの開発を促進し、サービス機能を向上させ、サービスの提供範囲を広げ、商品シナリオの適用範囲を拡大した。当行の出稼ぎ労働者の賃金支払い代行サービスの契約

企業顧客数は205.2千社、当行の出稼ぎ労働者向け給与サービスが行った支払いは47.49百万件で総額372,720百万人民元にのぼり、18.45百万人の出稼ぎ労働者に恩恵をもたらした。

個人向け金融ビジネス

ビジネス戦略

当行は、「人を中心とする」理念のもとに、個人顧客サービス・モデルの「階層化、グループ化、等級化」をさらに深化させ、「デジタル化＋専門性＋統合」能力を高め、リテール・ビジネスの新たなインフラを創造する。また、ウェルス・マネジメントの専門能力を高め、「プライベート・バンキング・ロール・モデル」のブランド・イメージを構築する。さらに、消費者エコロジーの構築を拡大し、県や地方レベルの金融サービスを深化させ、「新リテール2.0」を推し進める。

当行は、質の高い開発という主軸に焦点を合わせ、「新リテール2.0」の取組みをさらに推進した。引き続き顧客・商品サービス体制の改善を進め、すべての顧客に対するサービスの効率性を向上させた。個人顧客数は770百万人を超えた。運用中の個人資金は、良好な価格を維持しながら量を増やし、仲介ビジネスは順調に伸びた。当行は、実体経済の質と効率性を改善するため、農村再生、県レベルの事業、年金ファイナンス、エコロジー・シナリオの構築を強力に推進した。当行のリテール・バンキングおよびプライベート・バンキングのブランドは、アジア・バンカー誌の「アジア太平洋地域の最優秀リテール銀行」やユーロマネー誌の「中国の最優秀ファミリー・オフィス」などを受賞し、一段と輝きを増した。

カスタマー・オペレーション

当行は、「階層化、グループ化、等級化」を核とした個人顧客業務管理体制を深化させ、業務運営のデジタル化によりサービスの対象範囲を拡大した。プライベート・バンキング顧客については、「個人、家族、企業、社会」の統合サービス体制を改善および深化させ、質の高い多面的なサービス能力の向上を図り、プライベート・バンキング顧客の総合的なサービス需要に十分に対応した。富裕層顧客については、個人口座担当者、ウェルス・マネジメント・アドバイザーおよび店舗責任者で構成される「共同サービス・チーム」を通じて、顧客リレーションシップ・サービスと富裕層専門サービスの包括的な統合を実現し、継続的に富裕層顧客のサービス体験の向上を図った。潜在的価値の高い顧客については、人を中心としたユビキタス・サービスとワンストップの総合金融サービスを実現するために、「人＋デジタル化」の業務ロジックに基づき、数億人の一般顧客を集中的な業務運営を模索した。

当行は、インサイト、商品ラインナップ、権利・利益、運用およびツールの5つの主要なアップグレードを推進し、リテール業務のための新しいインフラを統合した。また、「幅広い見識」の向上、資金や顧客のパターンに関する深い洞察の獲得、リテール顧客戦略センターの構築、「パーソナル金融コックピット」の包括的推進、資産・負債の包括的視点の構築、個人口座管理者向けのワンストップ総合サービス支援を実施した。「豊富な商品ラインナップ」をアップグレードし、慎重な商品選択と正確なポートレート・ツールを導入し、「CCB厳選(Yanxuan)」ブランドを構築した。「広範な権利および利益」を向上させ、「金融＋アウトソーシング＋協力」のための權益制度を構築し、貴金属クーポンといった革新的な金融權益を発展させ、年間を通じて428百万人の人々に付与した。「より良い業務運営」を向上させ、企業レベルの集中的なマーケティング運営能力を構築し、マーケティングのインプットとアウトプットの品質と効率を継続的に改善し、「毎月業績を上げる(Yueyueying)」活動についての市場での評判を確立した。また、「高度なツール」をアップグレードし、口座管理者向けのパーソナルAIアシスタントを作成し、累積利用者数32千人を獲得し、生産効率を向上させた。

2024年末現在の当行の国内個人預金は16.24兆人民元となり、前年から1.38兆人民元（9.26％）の増加となった。当行は継続的に顧客構造を最適化し、個人顧客数は771百万人に達し、当行が管理する個人金融資産は20.60兆人民元を超えた。

個人向け信用業務

2024年末現在、当行の国内個人向け貸出は8.87兆人民元に達し、前年から196,541百万人民元（2.27％）の増加となった。

住宅ローン事業に関しては、国の政策と規制要件を実施し、居住者の硬直的で多様化した住宅ニーズの改善を支援し、居住者の住宅資金調達コストを削減した。住宅ローン残高は6.19兆人民元にのぼり、ローン残高、年間の融資額および資産内容は依然として業界をリードし、当行の住宅ローンでの支配的な地位は引き続き強化された。

個人向け事業ローン事業に関しては、当行は実体経済と農業生産に焦点を当て、個人事業主や小規模 零細事業者などの主要顧客層のカバー率を強化し、「個人事業者向け無担保クイック・ローン」や「個人事業者向け担保付きクイック・ローン」などの主要商品を最適化および推進し、個人事業者向けローンの商品ラインナップの充実を図った。県レベルの農業関連個人事業者向けローンの拡大を加速させ、「裕農ローン」は急速な成長を遂げ、45%を超える融資増加率を記録した。

個人向け消費者ローン事業に関しては、当行は消費拡大という国策に積極的に対応し、住民の多様化する消費者金融の需要を支援した。引き続き、オンライン商品およびオフライン商品の充実、複数のチャネルを通じた貸付サービス能力の向上、顧客へのサービス範囲の拡大、リスクの防止・管理の改善に取り組んだ。当行の国内個人向け消費者ローン残高は、2023年から25.21％増の527,895百万人民元となった。

クレジットカード・ローン事業に関しては、「更新・下取り」や「質の高い消費の促進」などの国策の機会を捉え、人気業界の有力加盟店と積極的に連携し、補助金や消費者割引券を配布するなどの方針や措置を実施し、国民の日々の消費需要および割賦需要に応えた。当行の国内クレジットカード・ローン残高は1.07兆人民元となり、クレジットカード・ローンの規模が1兆人民元を超える中国初の銀行となった。

個人向け決済

当行は、消費者エコシステムの構築に力を入れて取り組み、加盟店と顧客の協調的な発展を実現した。加盟店については、単一ブランド・カード加盟店サービスから「加盟店サービス＋決済＋信用＋ウェルス・マネジメント」を対象とする総合サービスへと進化させることにより、加盟店向けの「1+N」サービス体制を強化し、決済サービスを最適化した。また「エコシステム＋産業およびサプライチェーン＋産業およびビジネス・グループ」のモデルに基づき、「インサイト、マッチング、アクセス」を特徴とするデジタル加盟店運営システムの構築を目指した。2024年末現在、当行のカード加盟店数は5.67百万店であり、年間カード決済取引高は3.71兆人民元にのぼった。顧客に関しては、銀行カード受入環境の構築、現金サービス、外貨両替、モバイル決済、口座サービスなどの主要分野に注力して、決済機能基盤を強化し、多様な決済システムの構築を推進した。大規模な販売キャンペーン「スプレディッドCCB」を実施することで消費を促進し、ショッピング、観光、公共料金の支払いなどのシナリオをカバーして人々の生活を豊かにし、消費者取引を促進した。当行はデビットカード商品「辰年のためのロング・カード」を展開し、顧客から高い評価を得た。2024年末時点の個人決済口座数は1,456百万口座、「ロング・ペイ」利用者数は244百万人、デビットカードの発行枚数は1,232百万枚であった。2024年のデビット・カード取扱高は24.14兆人民元に達し、取引件数は59,871百万件に達した。

当行は、自動車の購入、装飾、「割賦消費ローン」などのクレジットカードによる割賦払い商品を全体的に推し進めた。ターゲットを絞った決済マーケティングを強化し、クレジットカード消費者クレジット

事業の展開を進め、消費者の権利および利益の保護、リスクの防止および法令遵守により業務能力を着実に向上させた。当行は「火鍋祭り」、「ビューティフル・ホーム」、「ダブル11ショッピング・カーニバル」などテーマに基づく販売キャンペーンや、文化観光、食事、ショッピングなどのシナリオを中心とした「消費シーズン」の特別キャンペーンを行った。若年層カード利用者のニーズに応えるため、当行は、ユニオンペイ（銀聯）エンジョイメント・カード、RiCOフォロワー・クレジットカードなどの新商品を展開した。海外観光、海外留学、永住のニーズに焦点を当て、当行は革新的なビザ・エンジョイメント・スタディ海外カード、マスターカード・エンジョイメント・カードの新バージョン、パリ・オリンピック・クレジットカードを立ち上げた。当行は、県レベルでの顧客の消費ニーズにさらに合うよう、引き続き「裕農通（Yunongtong）」シリーズのクレジットカードについて、権利および利益や関連利用サービスの最適化を図った。2024年末時点のクレジットカードの累計顧客数は103百万人、クレジットカードの累計発行枚数は129百万枚となった。2024年のクレジットカード取扱高は総額2.80兆人民元に達した。

ウェルス・マネジメント

当行は、ウェルス・マネジメント事業の変革と発展を着実に推進し、運営体制、サービス・モデルおよびシステム・プラットフォームの3点を中心としたウェルス・マネジメント体制の改善を継続し、ウェルス・マネジメント事業の規模、顧客数、専門能力を継続的に向上させた。2024年末現在の当行の投資およびウェルス・マネジメントの規模は4.36兆人民元に達し、市場シェアは拡大した。ウェルス・マネジメントの顧客数は2023年から7.10百万人増加し、前年同期から2.11百万人増加した。

運営体制面では、当行は、ウェルス・マネジメント投資意思決定委員会の専門的な主導的役割を十分に果たし、完全な時系列でのあらゆる種類の資産の投資・調査支援を改善し、投資・調査の適時性の向上に取り組み、政策や市場の変化に応じて戦略的方向性やサービス内容を適時に調整した。また、マクロ政策の解釈や市場のホットトピック分析などの投資・調査サービスを顧客に提供した。共同サービス・チームの「標準形」を完成させ、個人口座担当者、ウェルス・アドバイザーおよび店舗責任者から成る「鉄の三角形」での専門的な協働を強化した。サービス・モデルに関しては、当行は調整面で代理店サービス委員会の権限を活用し、機関や商品へのアクセス管理や継続的な管理を厳格に実施し、商品選択能力の向上に焦点を当て、「CCB厳選（Yanxuan）」ブランドを立ち上げ、複雑な商品の特徴を、一般職員や顧客により分かりやすい投資助言戦略に落とし込み、「投資調査の洞察 - 投資助言戦略 - 厳選された商品」という商品選択ロジックを形成し、商品選択ツール・チェーンを改善し、商品ラインナップのデジタル化を向上させた。システム・プラットフォームに関しては、当行は、モバイル・バンキング・アプリのウェルス・チャンネルの刷新、「専門化 + デジタル化 + インテリジェンス」の実用化の積極的検討、インテリジェント・プラクティス・コンパニオンといった新ツールの導入、ウェルス・マネジメント提携先との協業によるオープン・ウェルス・マネジメント・プラットフォームの構築開始に取り組み、引き続きウェルス・マネジメント事業の発展に向けたシステム・ツールの支援能力を強化した。

プライベート・バンキング業務

当行はプライベート・バンキングの専門的な運営を推し進め、専門的なブランド・イメージを構築した。プライベート・バンキング顧客向けの階層化およびグループ化されたサービスを改善し、起業家顧客との協調運営を推進したが、法人事業と個人事業の連携が順調に進み、営業効率が目に見えて向上している。当行は、ファミリー・ウェルス・サービス管理の面で着実にその優位性を拡げ、ファミリー・オフィスなどの超富裕層顧客のサービス体制を整備した。ファミリー信託顧問業務および保険信託顧問業務による運用資産の残高総額および増加においては、同業他社を上回り、保険信託顧問業務の運用資産は倍増を達成した。当行は、プライベート・バンキング商品の代理店販売において、先を見据えた徹底的なリスク

管理統制を深化させ、多様な資産配置のプライベート・バンキング商品カテゴリーを展開し、富裕層向け資産計画および資産配分サービスの専門性を着実に向上させた。当行はプライベート・バンキング業務のデジタル・サポートを強化し、「CCB e-プライベート・バンキング」のサービス体験を向上させた。富裕層向け資産計画、資産配分、ファミリー向けウェルス・マネジメント、年金資金計画、企業融資といったプライベート・バンキングならではの金融サービスを包括的に提供し、医療、公共福祉、慈善活動などの質の高いサービスを統合している。これにより、専門的なプライベート・バンキング・サービスの提供範囲、顧客維持率、一人当たりの受託資産残高およびその他の主要指標は、数年連続で大幅に増加した。

2024年末現在、当行には248のプライベート・バンキング・センターがあり、プライベート・バンキング顧客の運用金融資産は2023年から10.31%増の2.78兆人民元に達し、当行のプライベート・バンキング顧客数は2023年から8.81%増の231.5千人となった。当行は、ユーロマネー誌の「中国最優秀ファミリー・オフィス」、アジア・バンカー誌の「年間最優秀資産計画・資産管理サービス賞」、「年間最優秀ファミリー信託賞」および「中国最優秀ウェルス・マネジメント・テクノロジー導入賞」、とりわけウェルス誌の「中国本土最優秀プライベート・バンク」を受賞した。

農村再生

当行は、都市部および農村地域の一体的な開発と包括的な農村再生を促進するために、質の高い金融サービスを提供した。PBOCが2024年に発表した農業関連融資統計規則に基づいた2024年末現在の当行の農業関連ローンは3.33兆人民元であり、同じ計算ベースでは2023年から251,319百万人民元（8.16%）増加した。農業関連ローンの融資先は3,777.4千件となり、2024年に新たに供与された農業関連ローンの加重平均金利は3.40%であった。

当行は食糧安全保障などの農村再生の主要分野に焦点を当て、「1ブランド＋一連の行動」を特徴とした当行全体の食糧安全保障サービス・システムを構築するための専門的な金融サービス・ソリューションを開発し、主要な穀物生産地、主要な農業工業化企業、農業協同組合といった主要分野や顧客に対する信用資源の投入を増やした。農業関連企業や各種団体向けに「農村再生ローン」の商品パッケージを展開したほか、「農産物コールドチェーン物流ローン」、「高規格農地ローン」、「農業施設ローン」、「協同組合向けクイック・ローン」、「農業機械ローン」などの革新的な商品を推進することにより、食糧安全保障のための重要なリンクおよび主要顧客向けに的を絞ったサービスを提供した。

農村部の産業発展を支援するために、当行は「エコシステム＋産業およびサプライチェーン＋産業およびビジネス・グループ」モデルに従い、食用キノコ産業、北京の産卵鶏、広西チワン族自治区のサトウキビなどの特徴的なシナリオ・アプリケーションを作成した。当行は、「裕農産業」プラットフォームを積極的に推進し、中核企業の取引データを活用して、上流企業、下流企業や産業チェーン内の農家に信用支援、オンライン取引およびその他のサービスを提供した。当行は、農産物卸売市場、農家市場や農業協同組合などの顧客グループを中心に、「裕農市場」や「裕農協力」などのサービス・モデルを推進し、総合的なサービス・プラットフォームを開発し、革新的な専用クレジット商品を作成し、生産・流通・販売を含む農業関連事業の産業チェーン全体にサービスを提供した。

当行は、主要産業の資金需要および県にいる「新都市住民」に焦点を当て、県での質の高い金融サービスの開発を進めるため、差別化された「県固有」の業務戦略を開発した。2024年末現在、当行の県におけるローン残高は5.45兆人民元となり、2023年から488,094百万人民元（9.84%）増加し、県における個人向けローン残高は2.27兆人民元となり、2023年から66,938百万人民元（4.42%）増加し、県における法人向けローン残高は3.18兆人民元となり、2023年から15.25%増加した。

当行は、「裕農通（Yunongtong）」農村再生総合サービス・プラットフォームを改善した。オフライン・サービスについては、「裕農通（Yunongtong）」のサービス拠点を建設し、農家は村を離れることな

く、出金、現金送金、社会保障、医療保険などの便利なサービスを利用できるようになった。2024年末までの1年間に、「裕農通（Yunongtong）」のサービス拠点では、238百万件の農家の取引を処理し、累計で72百万人以上の農村顧客にサービスを提供し、合計で41.82百万枚の「農村再生 裕農通（Yunongtong）カード」を発行したが、これには16.79百万人の新規農村顧客が含まれる。オンライン・サービスについては、「裕農通（Yunongtong）」アプリと「CCB裕農通（Yunongtong）」WeChatエコシステムを構築し、農村の社会資源を広範囲に統合して、農業関連のクレジットや生活費の支払いなどのオンライン・サービスを農家に提供した。2024年末までに、「裕農通（Yunongtong）」アプリの登録ユーザー数は19.46百万人に達し、農業関連ローンの発行総額は285,473万人民元となった。「CCB裕農通（Yunongtong）」WeChatエコシステムは8.50百万人以上のユーザーにサービスを提供した。

住宅賃貸

当グループは住宅賃貸事業を着実に推進した。2024年末現在、当行の法人向け住宅賃貸事業向けローンは346,190百万人民元であった。CCBハウジング・レンタル・ファンドは、資産規模が16,250百万人民元および累積投資規模が9,037百万人民元にのぼる31のプロジェクトについて複数の買収契約を締結した。これらのプロジェクトは、約28.9千件の長期賃貸アパートの市場への提供が可能である。住宅賃貸シナリオは依然として財務的価値を生み出しており、当グループレベルで16百万人以上の新規個人顧客を獲得した。

受託住宅金融業務

当行は、継続して住宅積立金のサービス効率の向上を図り、人々が安定した安心な住宅を取得できるよう支援した。住宅積立金預金サービスの提供を効果的に調整し、住宅積立金の預金業務を担う柔軟な雇用形態の人材を積極的に支援し、住宅積立金の提供を増やし、「住宅積立金ローン＋商業住宅ローン」のポートフォリオ・プロセスを最適化した。当行は、マルチチャネル顧客サービスの機能向上のために、住宅積立金関連企業のオンライン処理を支援した。2024年末現在、当行の住宅資金預金残高は1.54兆民元、住宅積立金ローン残高は3.04兆人民元であった。

トレジャリーおよび資産管理ビジネス

ビジネス戦略

当グループは、専門的かつ堅実な立場を守りつつ、市場志向および専門的な方向性を維持し、価値の貢献を継続的に強化し、リスク・コンプライアンスの重要点をしっかりと抑える。国の発展を支援するために質の高い金融サービスを提供し、「5つの優先分野」においては綿密な最高水準の貢献を行う。金融機関顧客へのサービスを強化し、当行の全体戦略に業務運営を組み込み、顧客・商品サービス体制を改善し、当グループ全体の業務水準の向上を図る。

当グループは、価値の創造とリスク管理に重点を置き、法人顧客および個人顧客を対象とした総合的なサービス環境にトレジャリーおよび資産管理ビジネスを積極的に組み込み、金融機関顧客のための等級化、階層化および分類化された業務運営の強化、競争力のある商品システムの構築、市場競争力および価値創造力の総合的な向上を図ることで、効果的なシナジーと着実な成長を実現した。引き続き、金融市場業務の価値貢献を高め、積極的な財政政策の実施および実体経済の資金需要を積極的に支援するために債券投資を拡大した。中国国債および地方債の引受額はいずれも1兆人民元を超え、市場トップであった。当グループは、引き続き法人向けウェルス・マネジメントおよび実体経済に対するサービスの質と効率性の向上を図り、当グループの資産管理ビジネスのコンプライアンス上の防衛線を強化し、年金ファイナンス・システムの構築をさらに改善し、「健養安（Jianyang'an）」という統一年金金融ブランドを確立した。銀行間提携プ

プラットフォームを拡張および更新し、継続的にエコロジー・シナリオの充実を図った。当行は着実に大手カストディアンに成長し、23.95兆人民元の保護預り資産でトップの地位を維持した。

金融市場業務

金融市場業務については、「質の高い発展」という概念に従い、引き続き安定性を維持しながら進歩を追求し、価値の創造力と持続可能な開発力を高め、リスクを効果的に防止・管理し、着実に事業を拡大した。

マネーマーケット業務

当行は、マネーマーケット・ツールを組み合わせ活用し、当行全体の流動性の安定を図った。当行は大手銀行としての責務を果たし、PBOCスワップ制度に基づきノンバンク機関とのレポ取引を積極的に実施し、中小金融機関への流動性支援を継続した。カウンターパーティはさらに増加し、人民元建て短期金融市場取引高は200兆人民元を超えた。当行は積極的な責任管理機能を高め、金利変動の分析を強化した。当行が発行した銀行間譲渡性預金残高は増加を続け、2024年末には1.25兆人民元に達した。銀行間外貨貸付の取扱高では、当行がトップであった。

債券業務

当行は、「安全かつ健全な運用、価値に基づく投資」という経営理念を堅持し、安全性、流動性および収益性の健全なバランスを維持した。債券投資戦略の積極的な管理を強化し、積極的な財政政策の実施および実体経済の資金需要を力強く支援した。2024年の中国国債および地方債の引受額はいずれも1兆人民元を超え、市場トップとなった。また、科学技術イノベーション分野への投資を増やし、科学技術イノベーション債の引受額は前年から132%増加した。中国の多層化された債券市場の発展に参画し、店頭債券担保レポを開始し、中英店頭債券業務の第一号営業許可を取得し、最初の取引を完了した。店頭債券の保護預り残高は、昨年の2倍に増加した。

金融市場トレーディング業務

当行は、引き続き「リスクの中立性」の理念を提唱し、オンライン・バンキングの為替取引機能を最適化し、為替ビジネスを俯瞰できる「外国為替トレーディング・ホール」を開設した。「We Trade」商品を包括的なビジネス・エコシステムに統合し、商品機能とサービス機能を継続的に改善した。2024年の顧客関連外国為替取引は3兆人民元を超え、金融市場トレーディング業務のアクティブな顧客は2023年から11%以上増加した。

貴金属およびコモディティ業務

当行は、実体経済の実際的なニーズに応えた。当行は、産業チェーン全体にわたって金関連のフルプロセス総合金融サービスを提供し、企業のコメティ取引やデリバティブ取引を精力的に展開した。金市場のフルライセンスを活用して、金市場の構築に積極的に参加するとともに、純金積立取引の取引期間を延長し、顧客の金資産配分ニーズのさらなる充足を図った。炭素取引サービスを将来的な展望に立って模索し、中国北京グリーン取引所および上海環境エネルギー取引所とグリーン・ファイナンス・イノベーション協力体制を構築した。当行は、企業のコメティ耐性を高めるためのヘッジやリスク中立管理を支援するため、商品デリバティブ取引を実施した。2024年、当行は9,105百万人民元相当の農産物を確保し、943の農業企業に恩恵をもたらした。2024年末現在、当行の国内貴金属資産は242,860百万人民元に達した。

資産管理業務

当グループはライセンスの利点を最大限に活用して、資産管理業務の規模、効率性および品質面でバランスのとれた発展を実現した。顧客の包括的な投資および資金調達ニーズに応えるために、引き続き多様なウェルス・マネジメント商品のラインナップを充実させ、実体経済に貢献する資産管理業務の品質と効率性の改善を行った。また、資産管理業務の質の高い発展を推進するため、リスクのコンプライアンス管理能力の向上、主要な機関、分野、顧客およびリスクタイプに対するリスクの防止・軽減の強化を継続的に実施した。2024年末現在、当グループの資産管理業務は5.65兆人民元に達したが、CCBウェルス・マネジメント、CCB信託、CCBプリンシパル・アセット・マネジメント、CCB年金およびCCBライフ傘下の資産管理子会社が、それぞれ1.60兆人民元、1.47兆人民元、1.45兆人民元、0.65兆人民元および0.36兆人民元これに貢献した。

2024年末現在の当グループのWM商品は1.64兆人民元であった。具体的には、CCBウェルス・マネジメントが管理するWM商品が1.60兆人民元、当行が管理するWM商品が42,288百万人民元であった。当グループのWM商品の正味価値は1.60兆人民元であったが、そのすべてがCCBウェルス・マネジメントによって管理されており、全体の97.42%を占め、2023年から2.45ポイント上昇した。具体的には、CCBウェルス・マネジメントのオープンエンド型商品残高は1,364,924百万人民元、クローズドエンド型商品残高は233,801百万人民元であった。個人顧客向けWM商品残高は1,334,011百万人民元で、83.44%を占め、法人顧客向けWM商品残高は264,714百万人民元で、16.56%を占めた。当行のWM商品はすべてオープンエンド型商品であり、そのうち個人顧客向けWM商品残高は31,295百万人民元で、74.00%を占め、法人顧客向けWM商品残高は10,993百万人民元で、26.00%を占めた。

本報告期間における当グループのWM商品の発行、満期および残高に関する情報は以下のとおりである。

(単位：百万人民元、 件数を除く)	2023年12月31日現在		2024年に発行した WM商品		2024年に満期となった WM商品		2024年12月31日現在	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
CCBウェルス・マネジメ ント	1,100	1,499,121	676	3,315,531	781	3,215,927	995	1,598,725
当行	2	79,443	-	101,819	-	138,974	2	42,288
合計	1,102	1,578,564	676	3,417,350	781	3,354,901	997	1,641,013

当グループのWM商品が直接的および間接的に投資した、表示日現在の資産の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万人民 元、%を除く)	2024年12月31日現在						2023年12月31日現在					
	CCBウェルス・ マネジメント		当行		当グループ		CCBウェルス・ マネジメント		当行		当グループ	
	全体に対 する割合		全体に対 する割合		全体に対 する割合		全体に対 する割合		全体に対 する割合		全体に対 する割合	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
現金、預金および銀 行間譲渡性預金証 書	1,008,220	60.80	20,512	34.60	1,028,732	59.90	907,809	58.73	31,462	32.01	939,271	57.14
債券	440,983	26.60	5,052	8.52	446,035	25.97	478,169	30.94	7,942	8.08	486,111	29.57
株式投資	1,793	0.11	25,679	43.31	27,472	1.60	23,643	1.53	11,799	12.01	35,442	2.16
標準的でない負債性 資産	5,171	0.31	8,042	13.57	13,213	0.77	11,714	0.76	43,586	44.35	55,300	3.36
その他の資産 注1	201,987	12.18	-	-	201,987	11.76	124,247	8.04	3,492	3.55	127,739	7.77
合計	1,658,154	100.00	59,285	100.00	1,717,439	100.00	1,545,582	100.00	98,281	100.00	1,643,863	100.00

注1 ミューチュアル・ファンド、顧客主導の海外ウェルス・マネジメント投資（QDII）、金融デリバティブ、銀行およびノンバンク
金融機関への預入れおよび買戻し条項付き債券を含む。

金融機関向け業務

当行は、金融機関顧客の等級化、階層化および分類化された管理と総合的な顧客マーケティング・サービスを着実に推進した。金融機関向け業務の質の高い発展のための地域モデルを作成し、当グループの共同マーケティング・システムが本来持っている成長の原動力を引き出し、「1+N」の柔軟なチーム体制を試験的に導入し、債券の発行、年金ファイナンス、ビジネス・イノベーションなど金融機関顧客の多様な協力ニーズに応え、金融機関顧客へのサービスの質および効率性の継続的な向上を図った。当行は、引き続き手形運用の統合を進め、実体経済にさらに貢献するための質と効率性を高めた。既存の手形資産を活性化し、手形ビジネスの価値創造力を高め、手形のトレーディング収入を急増させた。2024年の再販契約に基づき保有された手形の取引高は6.34兆人民元に達し、同業他社の中でもトップクラスと順調であった。引き続き金融機関向け業務のデジタル・トランスフォーメーションを推進し、金融機関顧客向けの統合された総合サービス・プラットフォーム「善建同行（Shanjian tongxing）」を作り、金融機関との新たな連携エコシステムを構築した。2024年末までに、同プラットフォームは1.87百万社以上が訪問し、2,043社の登録ユーザーを獲得し、累積ベースで11.70兆人民元を供与した。また、トレーディング決済ファンドの第三者証券カストディ・サービスの証券顧客総数は96.14百万社に達し、カストディ顧客数および資金額ともに業界トップクラスの地位を維持した。2024年末現在の当行の他の国内金融機関（保険会社の預金を含む。）に対する未払金は2.09兆人民元で、2023年から164,753百万人民元減少した。当行の他の国内金融機関への預託資産は604,932百万人民元で、2023年から91,951百万人民元増加した。

資産カストディ業務

当行は自らを、強固な顧客基盤、先進的なシステム、先進的なオペレーション、効果的なリスク管理体制を備えた有力なカストディアンに成長させることに尽力した。主要なカストディ商品に注力し、保護預りの保険資産は7.5兆人民元、ミューチュアル・ファンドは3.5兆人民元、信託は3兆人民元を超えた。当行は年金ファイナンス・サービスを強化させた。年金のカストディ顧客数は2023年から54.09%増加した。基幹産業の補完的年金資産運用商品は、カストディ規模および落札件数で業界第1位となった。デジタル・ファイナンスの変革を加速させ、様々な資産運用機関に対応する「スマート・カストディ」プラットフォームのサービス機能を改善し、データを通じた事業発展能力を強化するカストディ・データ・ガバナンスを実施した。また、グリーン・ファイナンスの発展を促進し、保護預り中のグリーン商品は200種類以上にのぼり、預り資産の規模は2023年から20.03%増の167,323百万人民元に達した。リスクの防止・管理体制を強化することにより、当行は、複数の国際機関が発行する無限定の内部統制保証報告書を17年連続で取得した。当行は、中国ファンド誌から「優秀ETFカストディアン」、中国证券ジャーナルから「ETFゴールデンブル・エコシステム優良カストディアン（銀行）」、グローバル・ファイナンス誌から「中国最優秀サブカストディアン銀行」を受賞した。2024年末現在の当行の保護預り資産は23.95兆人民元で、2023年から3.07兆人民元（14.69%）増加した。

海外における商業銀行業務

2024年末現在、当グループは6大陸の28の国と地域に海外商業銀行機関（第一次支店20店舗および子会社7社を含む。）を有しており、資産規模は着実に増加した。当グループは、人民元と外貨の統合および国内事業と海外事業の統合を着実に進め、RCEPの他の加盟国との協調的な発展を引き続き深化させた。リスク管

理は総じて統制可能な状態が続いており、信用資産の内容は着実に改善した。収益性および業務効率は継続的に改善され、2024年、当グループは9,138百万人民元の純利益を達成した。

CCBアジア

CCBアジア（中国建設銀行（亜洲）股份有限公司（China Construction Bank (Asia) Corporation Limited））は、香港で登録された認可銀行であり、発行済み全額払込済み資本金は6,511百万香港ドル（17.6十億人民元）である。CCBアジアは、香港における当行の総合商業銀行プラットフォームであり、広東・香港・マカオ大湾地域に中核拠点を置き、中国本土とRCEP加盟国の事業拡大に重点を置き、中東や中央アジアの一部の国や地域にも広く進出している。CCBアジアは、海外のシンジケート・ローンやストラクチャード・ファイナンスなどの専門的な金融サービスの提供において伝統的な優位性を有しており、国際決済、貿易金融、金融市場取引、財務助言サービス、グリーン・ファイナンス、代理信託サービスなど、法人向け金融業務において豊富な経験を有している。対象顧客には、地元のブルーチップ企業、大手のレッドチップ企業、中国の大手コングロマリット、多国籍企業および地域の優良顧客が含まれる。またCCBアジアは、当グループの香港のリテールおよび中小企業向けのサービス・プラットフォームであり、28の店舗を有している。2024年末現在のCCBアジアの総資産は486,788百万人民元、株主資本は93,288百万人民元であった。2024年の純利益は5,459百万人民元であった。

CCBロシア

CCBロシア（中国建設銀行（俄羅斯）有限責任公司（China Construction Bank (Russia) Limited））は、2013年にロシアで設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は4.2十億ルーブルである。CCBロシアは、ロシア連邦中央銀行が発行した包括的な銀行免許を有している。CCBロシアは、主に、法人預金および法人融資、国際決済ならびに貿易金融に従事している。2024年末現在のCCBロシアの総資産は5,657百万人民元、株主資本は836百万人民元であった。2024年の純利益は286百万人民元であった。

CCBヨーロッパ

CCBヨーロッパ（中国建設銀行（欧州）有限公司（China Construction Bank (Europe) S.A.））は、2013年にルクセンブルグで設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は550百万ユーロである。CCBヨーロッパは、パリ、アムステルダム、バルセロナ、ミラノ、ワルシャワおよびハンガリーに支店を開設している。CCBヨーロッパは、主に欧州の大企業および中堅企業ならびに中国に進出している欧州の多国籍企業向けにサービスを提供している。主に、法人預金および法人融資、国際決済、貿易金融およびクロスボーダー金融市場取引に従事している。2024年末現在のCCBヨーロッパの総資産は22,656百万人民元、株主資本は3,992百万人民元であった。2024年の純利益は73百万人民元であった。

CCBニュージーランド

CCBニュージーランド（中国建設銀行（紐西蘭）有限公司（China Construction Bank (New Zealand) Limited））は、2014年にニュージーランドで設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は199百万ニュージーランド・ドルである。CCBニュージーランドは、ホールセールおよびリテール業務の免許を保有しており、法人融資、貿易金融、人民元決済、クロスボーダー金融市場取引など、総合的かつ質の高い金融サービスを提供している。2024年末現在のCCBニュージーランドの総資産は11,230百万人民元、株主資本は1,408百万人民元であった。2024年の純利益は125百万人民元であった。

CCBインドネシア

CCBインドネシア（中国建設銀行（印度尼西亜）股份有限公司（PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk））は、インドネシア証券取引所に上場されている完全認可を受けた商業銀行である。CCBインドネシアは、インドネシア国内に72の支店と出張所を有している。当行は、2016年にPTバンク・ウィンドウ・クンチャナ・インターナショナルTbk（PT Bank Windu Kentjana International Tbk）の株式60%の取得を完了し、2017年に同社を現在の社名に変更した。登録資本は3.79兆インドネシア・ルピアである。CCBインドネシアは、中国とインドネシア二国間の投資と貿易に積極的に関わっており、インドネシア企業に高品質のサービスを提供している。CCBインドネシアは、法人向け業務、中小企業向け業務、貿易金融、インフラ金融などの事業に重点を置いている。2024年末現在のCCBインドネシアの総資産は15,213百万人民元、株主資本は3,103百万人民元であった。2024年の純利益は134百万人民元であった。

CCBマレーシア

CCBマレーシア（中国建設銀行（馬来西亜）有限公司（China Construction Bank (Malaysia) Berhad））は、2016年にマレーシアで設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は822.6百万マレーシア・リングgitである。CCBマレーシアは、認可を受けた商業銀行として、マレーシア国内の大型現地インフラ・プロジェクトおよびプロジェクト・ファイナンスのためのグローバルな信用供与、貿易金融、複数通貨の決済ならびに中国とマレーシアの二国間貿易に携わる企業に対するクロスボーダーの金融市場取引など、様々な金融サービスを提供している。2024年末現在のCCBマレーシアの総資産は14,381百万人民元、株主資本は1,603百万人民元であった。2024年の純利益は40百万人民元であった。

CCBロンドン

CCBロンドン（中国建設銀行（倫敦）有限公司（China Construction Bank (London) Limited））は、2009年に英国で設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は200百万米ドル（1.5十億人民元）である。外部市場環境の変化や社内運営管理上のニーズに対応するため、当グループはCCBロンドンと当行のロンドン支店の統合を徐々に推し進めた。CCBロンドンの清算は秩序ある方法で実施された。2024年末現在のCCBロンドンの総資産は3,867百万人民元、株主資本は3,867百万人民元であった。2024年の純利益は0.0千人民元であった。

統合された業務子会社

当グループは、法人向け金融ビジネス、個人向け金融ビジネス、トレジャリーおよび資産管理ビジネス、ならびにその他のビジネスという事業部門に従事する、本店直轄の統合された17の第一次業務子会社を有している。「戦略的調整、健全なリスク管理および商業的持続可能性」というポジショニングの要件を積極的に実施し、統合された業務子会社はそれぞれの主要な責務および主要な業務に重点を置き、商品・サービスの供給を最適化し、総合的な顧客サービス能力と実体経済への対応の質と効率性を向上させ、全体として着実な事業成長と力強い発展を遂げた。2024年末現在の統合された業務子会社の総資産は841,416百万人民元で、2024年の純利益は8,821百万人民元に達した。

法人向け金融ビジネス部門

CCBファイナンシャル・リーシング

CCBファイナンシャル・リーシング（建信金融租賃有限公司（CCB Financial Leasing Co., Ltd.））は、2007年に設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は11十億人民元である。CCBファイナンシャル・リーシングは、主にファイナンス・リース、ファイナンス・リース資産の譲渡および購入ならびに債権投資などに従事している。

アセット・ファイナンスの特性を活かして、CCBファイナンシャル・リーシングは、その責務および主要業務に力を注ぎ、積極的に事業革新を追求し、同社の変革を効果的に推進して、実体経済へのサービスの

質と効率の向上を継続した。2024年末現在の総資産は182,150百万人民元、株主資本は29,590百万人民元であった。2024年の純利益は2,682百万人民元であった。

CCB P&C保険

CCB P&C保険（建信財産保険有限公司（CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.））は2016年に設立され、登録資本は1十億人民元である。CCB生命、寧夏交通投資集团有限公司（Ningxia Communications Investment Group Co., Ltd.）および銀川通聯資本投資運営集团有限公司（Yinchuan Tonglian Capital Investment Operation Co., Ltd.）が、それぞれ90.20%、4.90%および4.90%を出資している。CCB P&C保険は、主に自動車保険、企業財産保険、家財保険、建設工事保険、機械保険、賠償責任保険、船体・貨物保険、短期傷害保険および上記保険の再保険に従事している。

CCB P&C保険は着実な事業展開を見せた。新金融商品基準および新保険契約基準に基づくと、2024年末現在のCCB P&C保険の総資産は1,208百万人民元、株主資本は458百万人民元であった。2024年の純利益は12百万人民元であった。

CCBコンサルティング

CCBコンサルティング（建銀工程諮詢有限責任公司（CCB Engineering Consulting Co., Ltd.））は、2016年に建銀国際資本管理（天津）有限公司（CCB International Capital Management（Tianjin）Co., Ltd.）により取得された完全所有子会社である。登録資本は51百万人民元である。前身の名称である建銀造價諮詢有限責任公司（CCB Cost Consulting Co., Ltd.）は、2018年に現在の名称に変更された。CCBインターナショナルの完全所有子会社である建銀国際（中国）有限公司（CCB International（China）Co., Ltd.）が、建銀国際資本管理（天津）有限公司の株式を100%保有している。CCBコンサルティングは主にコスト・コンサルティング、全工程に関する技術コンサルティング、プロジェクト・マネジメント、投資コンサルティングおよび入札代行を行っている。

CCBコンサルティングは、従来のコスト・コンサルティングの優位性をさらに磨くとともに、デジタル運用の理念を貫き、コア・コンピタンス（得意分野）である「金融コンサルティング+技術コンサルティング」の構築を図り、商品群を継続的に拡大し、提供するサービスの最適化を行った。2024年末現在のCCBコンサルティングの総資産は1,492百万人民元、株主資本は425百万人民元であった。2024年の純利益は54百万人民元であった。

CCBインベストメント

CCBインベストメント（建信金融資産投資有限公司（CCB Financial Assets Investment Co., Ltd.））は当行の完全所有子会社であり、2017年に設立された。登録資本は27十億人民元である。主に、デット・エクイティ・スワップとその関連支援業務に従事している。

CCBインベストメントは、市場志向のアプローチを採用し、業務革新を積極的に探求した。また、市場指向のデット・エクイティ・スワップを積極的かつ着実に推し進め、国有企業の改革を支援し、経済改革と高度化を推進し、産業配置を最適化した。さらに、科学技術系企業の成長を促進し、新たな質の高い生産力を育成し、高度な科学技術の自立と自助を実現するため、株式投資のパイロット事業を加速させた。2024年末現在のCCBインベストメントの総資産は128,651百万人民元、株主資本は43,062百万人民元であった。2024年の純利益は3,531百万人民元であった。

CCBプライベート・エクイティ

CCBプライベート・エクイティ（建信股權投資管理有限責任公司（CCB Private Equity Investment Management Co., Ltd.））は2019年に設立された。登録資本は100百万人民元である。建信保険資産管理有限公司（CCB Life Asset Management Co., Ltd.）がCCBプライベート・エクイティ株式の100%を保有して

いる。CCB生命および建銀国際（中国）有限公司（CCBインターナショナルの完全所有子会社である。）が、建信保険資産管理有限公司の株式の80.10%および19.90%をそれぞれ保有している。CCBプライベート・エクイティは、主にプライベート・エクイティ投資ならびに国家戦略新興産業開発基金および他のプライベート・エクイティ・ファンドの運用に従事している。

CCBプライベート・エクイティはプロフェッショナルとしての強みを十分に発揮し、着実に投資業務を推進してきた。2024年末現在、CCBプライベート・エクイティの払込済み運用資産の規模は16,315百万人民元に達し、CCBプライベート・エクイティの総資産は155百万人民元、株主資本は73百万人民元であった。2024年の純利益は19百万人民元であった。

CCBインターナショナル

CCBインターナショナル（建銀国際（控股）有限公司（CCB International (Holdings) Limited））は、601百万米ドルの登録資本で2004年に設立された、香港に所在する当行の完全所有子会社である。CCBインターナショナルは子会社を通じて、公募のスポンサー業務および引受業務、企業の合併・買収およびリストラクチャリング、直接投資、資産管理、証券仲介、市場調査などの投資銀行関連サービスを提供している。

CCBインターナショナルは、クロスボーダーの金融市場サービスにおいてその優位性を十分に発揮し、主要分野の優良企業の資金需要に焦点をあて、新規株式公開（IPO）および債券発行における総合的なサービス能力を向上させ、人民元の国際化に積極的に取り組み、これを推進した。2024年末現在のCCBインターナショナルの総資産は72,894百万人民元、株主資本は10,626百万人民元であった。2024年の純利益は14百万人民元であった。

個人向け金融ビジネス部門

中徳住宅貯蓄銀行

中徳住宅貯蓄銀行（中徳住房儲蓄銀行有限責任公司（Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.））は2004年に設立され、登録資本は2十億人民元である。当行とシュヴェービッシュ・ハル住宅金融金庫（Bausparkasse Schwaebisch Hall AG）が、それぞれ75.10%と24.90%を出資している。中徳住宅貯蓄銀行は、住宅金融セクターに特化した商業銀行として、主に住宅貯蓄預金および貸出、住宅ローンならびに国家政策が支援する政府助成住宅のための不動産開発ローンに従事している。

中徳住宅貯蓄銀行は着実な事業発展を遂げ、2024年の住宅貯蓄商品の売上額は46,221百万人民元となった。2024年末現在の中徳住宅貯蓄銀行の総資産は41,445百万人民元、株主資本は3,139百万人民元であった。2024年の純利益は82百万人民元であった。

CCB生命

CCB生命（建信人寿保险股份有限公司（CCB Life Insurance Co., Ltd.））は、2011年に設立された、当行が出資および支配している生命保険子会社であり、登録資本は7,120百万人民元である。当行、凱基人寿保险股份有限公司（KGI Life Insurance Co., Ltd.）、全国社会保障基金理事会（the National Council for Social Security Fund）、上海錦江国際投資管理有限公司（Shanghai Jin Jiang International Investment and Management Company Limited）、上海華旭投資有限公司（Shanghai China-Sunlight Investment Co., Ltd.）および中国建銀投資有限責任公司（China Jianyin Investment Limited）が、それぞれ51%、19.90%、16.14%、4.90%、4.85%および3.21%を出資している。CCB生命は、主に生命保険、健康保険、傷害保険などの個人保険やこれらの再保険に従事している。

CCB生命は事業変革を着実に推し進め、業務構造は引き続き改善した。新金融商品基準および新保険契約基準では、2024年末現在のCCB生命の総資産は321,283百万人民元、株主資本は4,768百万人民元であった。2024年の純利益は324百万人民元であった。

CCBハウジング

CCBハウジング（建信住房服務有限責任公司（CCB Housing Services Co., Ltd.））は、2018年に設立され、登録資本は1,196百万人民元である。建銀鼎騰（上海）投資管理有限公司（CCB Dingteng (Shanghai) Investment Management Co., Ltd.）および上海愛建信託有限責任公司（Shanghai Aijian Trust Co., Ltd.）が、CCBハウジング株式の75.25%および24.75%をそれぞれ保有している。香港で設立されたCCBインターナショナルの完全所有子会社である建銀国際創新投資有限公司（CCB International Innovative Investment Limited）が、建銀鼎騰（上海）投資管理有限公司の株式を100%保有している。CCBハウジングは、主に住宅賃貸業務に従事している。

CCBハウジングは、引き続き長期的な賃貸アパートの運営を強化し、親銀行と協力して顧客にサービスを提供することに焦点を当て、「CCBホーム」プラットフォームを通じてより良い住宅サービスを人々に提供した。2024年末現在のCCBハウジングの総資産は12,422百万人民元、株主資本は579百万人民元であった。2024年は247百万人民元の純損失を計上した。

CCBコンシューマー・ファイナンス

CCBコンシューマー・ファイナンス（建信消費金融有限責任公司（CCB Consumer Finance Co., Ltd.））は2023年に設立され、登録資本は7.2十億人民元である。当行、北京市国有資産経営有限責任公司（Beijing State-owned Assets Management Co., Ltd.）および王府井集团股份有限公司（Wangfujing Group Co., Ltd.）が、CCBコンシューマー・ファイナンス株式の83.33%、11.11%、5.56%をそれぞれ保有している。CCBコンシューマー・ファイナンスは主に個人向け小口消費者ローンに従事している。

CCBコンシューマー・ファイナンスは、インクルーシブ・ファイナンスの理念の実践に取り組み、健全な運営を推進し、国内需要の拡大および消費の刺激を支援した。2024年末現在のCCBコンシューマー・ファイナンスの総資産は12,573百万人民元、株主資本は7,145百万人民元であった。2024年の純利益は10百万人民元であった。

トレジャリーおよび資産管理ビジネス部門

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント（建信基金管理有限責任公司（CCB Principal Asset Management Co., Ltd.））は、2005年に設立され、登録資本は200百万人民元である。CCBプリンシパル・アセット・マネジメント株式は、当行が65%、プリンシパル・ファイナンシャル・サービスズ・インク（Principal Financial Services, Inc.）と中国華電集団産融控股有限公司（China Huadian Industry-Finance Holdings Company Limited）がそれぞれ25%と10%を出資している。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、ファンドの募集・販売および資産運用に従事している。

CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、引き続き慎重な運営に取り組み、継続して専門能力ならびにサービスの質および効率性の向上を図った。2024年末現在のCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの運用資産は合計で1.45兆人民元に達し、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントの総資産は11,805百万人民元、株主資本は9,830百万人民元であった。2024年の純利益は844百万人民元であった。

CCB信託

CCB信託（建信信託有限責任公司（CCB Trust Co., Ltd.））は、2009年に当行が出資および支配した信託子会社であり、登録資本は10.5十億人民元である。当行および合肥興泰金融控股（集団）有限公司（Hefei Xingtai Financial Holding (Group) Co., Ltd.）が、それぞれ67%および33%を出資している。CCB信託は、主に信託業務、投資銀行業務および自己勘定業務に従事している。

CCB信託は、信用資産証券化の累積発行規模とレガシー規模の双方で業界トップになるなど、各業務部門の着実な発展を証明した。2024年末現在、CCB信託の運用総資産は1.47兆人民元となったが、そのうちリス

ク処理型サービス信託、ウェルス・マネジメント事業および信用資産証券化事業の総額は500十億人民元を超えた。CCB信託の総資産は45,968百万人民元、株主資本は28,708百万人民元であった。2024年の純利益は543百万人民元であった。

CCBフューチャーズ

CCBフューチャーズ（建信期貨有限責任公司（CCB Futures Co., Ltd.））は、2014年に当行が出資および支配した先物子会社であり、登録資本は936百万人民元である。CCB信託および上海良友（集団）有限公司（Shanghai Liangyou (Group) Co., Ltd.）が、それぞれ80%および20%を出資している。CCBフューチャーズは、主に商品先物取次業務、金融先物取次業務、資産運用業務および先物投資助言業務に従事している。建信商貿有限責任公司（CCB Trading Company Limited）はCCBフューチャーズの完全所有子会社であり、倉庫証券業務、ベシス取引、店頭デリバティブ業務といった試験的リスク管理業務のほか、一般貿易業務に従事している。

CCBフューチャーズはその専門性の強みを最大限に発揮し、すべての業務ラインにおいて安定的な発展を維持した。2024年末現在のCCBフューチャーズの総資産は12,431百万人民元、株主資本は1,265百万人民元であった。2024年の純利益は32百万人民元であった。

CCB年金

CCB年金（建信養老金管理有限責任公司（CCB Pension Management Co., Ltd.））は2015年に設立され、登録資本は2.3十億人民元である。当行、プリンシパル・ファイナンシャル・サービスズ・インク（Principal Financial Services Inc.）および全国社会保障基金理事会が、それぞれ70%、17.647%および12.353%を出資している。CCB年金は、主に全国社会保障基金の運用管理、企業年金基金の管理関連業務、年金基金の受託管理業務および上記の資産管理業務に係る年金助言業務に従事している。

CCB年金は顧客サービスを強化し、投資、リサーチおよびリスク管理の能力を向上させた。2024年末現在のCCB年金の運用資産は652,725百万人民元に達し、CCB年金の総資産は4,167百万人民元、株主資本は3,442百万人民元であった。2024年の純利益は293百万人民元であった。

CCBウェルス・マネジメント

CCBウェルス・マネジメント（建信理財有限責任公司（CCB Wealth Management Co., Ltd.））は当行の完全所有子会社であり、2019年に設立され、登録資本は15十億人民元である。主に、顧客に対するWM商品の提供、委託財産の投資サービス、ならびにウェルス・マネジメントの助言およびコンサルティング・サービスに従事している。CCBウェルス・マネジメントは、40%の株式を所有するブラックロックCCBウェルス・マネジメント（貝莱德建信理財有限責任公司（BlackRock CCB Wealth Management Co., Ltd.））および8.79%の株式を所有する国民養老保険股份有限公司（GUOMIN Pension Insurance Co., Ltd.）に、それぞれ560百万人民元および1十億人民元を出資した。

CCBウェルス・マネジメントは、健全かつ法令を遵守した運営に基づく、質、効率性および業務規模の均衡がとれた発展を実現した。2024年末現在のCCBウェルス・マネジメントのWM商品規模は1.60兆人民元、総資産は20,480百万人民元、株主資本は19,724百万人民元であった。2024年の純利益は1,526百万人民元であった。

CCBハウジング・レンタル

CCBハウジング・レンタル（建信住房租賃私募基金管理有限公司（CCB Housing Rental Private Fund Management Co., Ltd.））は、100百万人民元の登録資本で2022年に設立されたCCB信託の完全所有子会社である。CCBハウジング・レンタルは、主にプライベート・エクイティ投資ファンド管理およびベンチャー・キャピタルのファンド管理サービスに従事している。CCBハウジング・レンタルはCCBハウジン

グ・レンタル・ファンドのジェネラル・パートナーであり、ファンド・マネジャーおよびマネージング・パートナーを兼務している。

CCBハウジング・レンタルは、金融商品の革新を通じて住宅賃貸と住宅購入双方を促す新たな不動産開発のあり方を模索する支援をした。2024年末現在、CCBハウジング・レンタルの運用資産は13,872百万人民元に達し、総資産は161百万人民元、株主資本は118百万人民元であった。2024年の純利益は12百万人民元であった。

その他のビジネス部門

CCBフィンテック

CCBフィンテック（建信金融科技有限責任公司（CCB FinTech Co., Ltd.））は、1,730百万人民元の登録資本で2018年に設立された。建銀騰暉（上海）私募基金管理有限公司（CCB Tenghui (Shanghai) Private Equity Fund Management Co., Ltd.）、中央国債登記結算有限責任公司（China Central Depository & Clearing Co., Ltd.）、上海聯銀創業投資有限公司（Shanghai Lianyin Venture Capital Co., Ltd.）、国開金融有限責任公司（China Development Bank Capital Co., Ltd.）は、それぞれCCBフィンテック株式の92.50%、2.50%、2.50%、2.50%を保有している。CCBインターナショナルの完全所有子会社である建銀国際（中国）有限公司（CCB International (China) Co., Ltd.）は、建銀騰暉（上海）私募基金管理有限公司の株式を100%保有している。

CCBフィンテックは、主要な責務の履行および当グループの主要事業へのサービス提供に重点を置き、当グループのソフトウェアの研究開発に従事し、研究開発の質と効率性に責任を負った。また、技術ツールを変革し、技術力を向上させることで、当グループのデジタル化とインテリジェント化を加速させた。2024年末現在のCCBフィンテックの総資産は6,706百万人民元、株主資本は1,419百万人民元であった。2024年の純利益は3百万人民元であった。

フィンテックおよびチャネル運営

当グループは、デジタル・トランスフォーメーションの調整的な役割を果たし、デジタル経済に貢献する基本的な支援を提供することにより、テクノロジーおよびデータの「二輪駆動」を通じてオンライン・サービスとオフライン・サービスを統合および調整し、デジタル・ファイナンスを活用して、テクノロジー・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、年金ファイナンスの発展を効果的に支援する。

2024年、当グループは、引き続きフィンテック能力の向上を図り、自律的で制御可能なデジタル技術革新システムを構築した。データ・ガバナンスを強化し、データ要素を効果的に活用して金融サービスの範囲を拡大した。物理チャネルのレイアウトを最適化し、店舗での複雑な業務の集中的な運営とプロセスの改善を進めた。デジタル・エコシステムを構築し、「双子星」のネットワーク・トラフィックの価値の運用を強化し、様々なシナリオでデジタル人民元の革新的な適用を行い、サービス体験の向上および運用コストの削減を図ることで、デジタル機能を通じた当グループの質の高いビジネス開発が可能となった。

フィンテック

当グループは、情報技術管理システムの改善、デジタル・インフラの強化、業務、データおよび技術の統合および迅速な交付の推進、技術リスク管理の強化、情報システムの安全かつ安定した運用の維持を図った。

当グループは、デジタル・インフラの構築を継続して進めた。「マルチゾーン、マルチリージョン、マルチテクノロジー・スタック、マルチチップ」というアーキテクチャの枠組みを改善し、高性能計算サービス・プラットフォームの構築を継続し、「CCBクラウド」計算機システムを汎用的でインテリジェントな

マルチレベル・システムへと進化させた。2024年末現在のCCBクラウドの計算能力は507.72ペタフロップスに達し、2023年から9.58%増加した。そのうちグラフィックス・プロセッシング・ユニット(GPU)などの新たな計算能力の割合は23.39%以上を占め、全体的な計算能力とサービス能力で同業他社の中でトップの地位を維持した。当行主導の下で作成された、クラウド・コンピューティング分野の中核となる基本国家標準である「情報技術 - クラウド・コンピューティング - リファレンス・アーキテクチャ」の承認が下り、公表された。「金融業界 - クラウドの構築および応用実践」プロジェクトが、PBOCの「2023年金融技術開発賞」の一等賞を受賞した。当グループはFLMの構築を進めた。100十億レベルのFLMをリリースし、大規模言語モデル(LLM)、テキストから画像を生成する大規模モデル、マルチモーダルLLMおよびコード用のLLMから構成されるシステムを構築した。当グループは、AIプラットフォーム上でのFLMのトレーニング、推論および運用機能を強化し、193の内部アプリケーション・シナリオを完全に可能なものとした。また、検索拡張生成(RAG)アプリケーション・モデルを最適化して、与信承認のための財務分析を支援した。その結果、顧客財務分析レポートの作成に要する時間が数時間から数分に短縮された。当行は、金融画像認識、インテリジェント検索・推薦、インテリジェント音声の製品化を向上させた。金融画像認識製品が支援する要件の範囲は80%から90%に増加した。また、ビッグデータ・プラットフォーム上の取引データのリアルタイムでの取得、分析およびサービス変換を拡大し、規制のコンプライアンス、的確なマーケティング、賭博対策や不正行為対策、金融市場といった571のビジネス・シナリオを効果的に支援した。その結果、マーケティング・データの分析と意思決定の効率性が大幅に向上し、所要時間が4時間から20秒に短縮された。さらに、引き続きデータ要素に関する価値の探求とアプリケーション機能の構築を進めた。当行は、100十億レベルのバッチ・グラフ分析、オンライン・グラフ照会、ストリーミング・グラフ計算などのマルチ・イン・ワン・グラフ分析機能を構築し、信用資金の買収、資金フロー分析、顧客多次元関係分析、賭博対策、不正対策といったマルチ・シナリオのビジネス・アプリケーションを支援し、産業チェーンやサプライチェーンのチェーンベースの探求、的確なマーケティングおよび顧客拡大、普通でない疑わしい取引のダイナミックな捕捉とインテリジェントな早期警告を可能にした。

当グループは、中核システムの分散型アーキテクチャへの変換を完全に完了した。国内外のすべての事業は、安定的な稼働を維持した分散型コアシステムで処理された。当グループは、引き続き科学技術による研究開発の質と効率を向上させた。当グループは年間を通じて、20,738件のビジネス・ニーズに対応し、79,696件のビジネス・ニーズを稼働させ、個人信用、モバイル・バンキング、「CCB惠懂你(Huidongni)」、国有企業財務管理サービスなどの主要プロジェクトの立ち上げを効果的に支援した。当グループは、様々なチャネルの賭博や不正行為のリスク防止と統制機能を積極的に改善した。引き続きグループレベルでのIT統合を進め、子会社のシステムのクラウド移行率は89%に達した。「メガ・アセット・マネジメント」のためのエコシステムの構築を強化するとともに、投資取引やリスク管理を行うシステムの機能向上に注力し、アセット・マネジメント子会社の事業発展を強化した。

当グループは、引き続き安全な生産能力とサイバーセキュリティ保護の強化を図った。主要事業は持続可能なサービス機能を備えており、重要なシステムに関するリモート災害復旧率は100%であった。当グループは、日常的かつ現実的なセキュリティ運用を実施し、グループレベルで脆弱性のスクリーニングと是正を行い、ペネトレーション・テストを継続的に実施し、グループ全体でのサイバーセキュリティ攻撃・防御訓練および脅迫への緊急対応訓練を積極的に実施した。当グループは、包括的なセキュリティ・テスト管理プラットフォームの適用を促進し、セキュリティ脆弱性のライフサイクル・オンライン管理を支援するために、正規化および自動化されたスキャンによるセキュリティ検出を可能にした。2024年、当行は、新しいセキュリティ検出タスクを1日当たり5,598回作成した。

当グループは、統合された技術管理の強化、主要責務および主要事業の遂行、安全生産保証システムの改善、ネットワークのセキュリティ運営チームの設置、当グループの研究開発リソースの調整、研究開発

組織のモデルおよびプロセスの改善、ビジネス・ニーズ研究開発センターの設立、企業レベルの需要調整を強化したほか、健全な情報技術システムを確立した。引き続きフィンテック人材プロジェクトの実施を推し進め、第1期の新規フィンテック人材を育成した。2024年末現在、当グループのフィンテック人材は16,365人であり、職員総数の4.34%を占めた。当グループのフィンテック投資は24,433百万人民元にのぼり、営業収益の3.35%を占めた。当グループは、2,438件の発明特許を含む合計3,550件のフィンテック特許を取得したが、その数は2023年から1,382件増加した。

事業体および店舗

当グループは、広範囲にわたる支店および出張所、セルフサービス設備、専門サービス会社および電子バンキング・サービス・プラットフォームを通じて、利便性が高く質の高い金融サービスを顧客に提供した。2024年末現在、当グループは合計で14,750の事業体を有していた。当行は、本店、支店レベルの専門事業体2社、第一次支店37店、第二次支店362店、出張所13,751店、出張所傘下の店舗13店を含む国内の14,166事業体および海外の35の事業体から構成される合計14,750の事業体を有していた。また当行は、合計549事業体（うち国内420事業体、海外129事業体）を有する主要子会社24社を有していた。

以下の表は、表示日現在の当グループの事業体の地域別分布を示したものである。

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	事業体数	全体に対する割合（％）	事業体数	全体に対する割合（％）
当行の国内事業体	14,166	96.04	14,255	95.70
揚子江デルタ	2,239	15.18	2,249	15.10
珠江デルタ	1,799	12.20	1,829	12.28
渤海地域	2,380	16.14	2,385	16.01
中央部	3,424	23.21	3,431	23.03
西部	2,939	19.92	2,959	19.87
北東部	1,381	9.36	1,398	9.38
本店	4	0.03	4	0.03
当行の海外事業体	35	0.24	34	0.23
子会社	549	3.72	606	4.07
合計	14,750	100.00	14,895	100.00

当行は、引き続き北京・天津・河北地域、揚子江デルタおよび広東・香港・マカオ大湾地域などの地域および県における店舗配置を最適化し、店舗運営の効率を向上させ、チャネル構築のための主要な資源投資を支援した。都市部の非効率で集約的な店舗の撤退、合併または移転を加速させ、新たな都市計画区域および主要な県内の店舗の対象地域を拡大した。2024年中に、当行は240店舗を移転し、県レベルの26店舗を含む35店舗を新設した。当行は、43,036台のATMおよび39,090台のスマート現金自動預払機を運営して、セルフサービス・チャネルの構成を最適化し、業務処理を包括的に支援した。特に、県レベルの店舗には13,559台のATMおよび12,226台のスマート現金自動預払機を設置した。また、小額現金の引出し用に7,510台のATMを設置し、訪中外国人のサービス体験を向上させた。当行のすべての店舗カウンターやスマート現金自動預払機では、外国人永住権IDカードを使ってビジネスを処理することができた。また、37のテクノロジー出張所と79のテクノロジー専門主張所を設置し、化学技術系企業への金融サービス支援を強化した。当行は、280を超えるインクルーシブ・ファイナンス・センターおよび1,800を超える個人向けロー

ン・センターを設立した。また、13,766の「労働者の港」を一般に開放し、専門的で差別化されたサービスを提供するべく変革および機能向上を図り、高齢者向け介護や障害者支援サービス、総合行政サービス、農村再生、グリーン・トランスフォーメーション、低炭素への転換などの分野でサービス範囲を拡大した。

当グループは「顧客中心」のサービス理念に従い、企業レベルの運用システムの構築を加速させた。顧客体験や従業員体験に影響を与える問題に対する業務処理手順の最適化を継続し、ペーパーレスのデジタル窓口事業を一層推進し、顧客に「ワンストップ」かつ「ワンクリック」のサービスを提供し、業務処理時間を大幅に短縮した。当グループは、モバイル・バンキング、「CCBライフスタイル」、公式WeChatアカウントなどのチャネルを活用して、「店舗サービス」チャネルの機能を改善し、業務予約と事前処理を拡大し、オンラインとオフラインの効果的な連携を実現した。当グループは引き続き業務集中処理の対象を拡大し、RPAなどのインテリジェント技術を全面的に導入して業務の集中処理の品質と効率を向上させ、グループ全体の効率化を強化した。

オンライン・チャネル

当行は、モバイル・バンキングおよび「CCBライフスタイル」のエコロジー・シナリオの運用を促進し、「双子星」の統合の質と効率性を改善した。モバイル・バンキングでは、顧客資産の拡大、クレジット商品の運用強化、オンラインの価値創造の推進に注力した。「CCBライフスタイル」はユーザー体験指向のアプローチに基づき、プラットフォーム・シナリオ、アクティビティ、権利および利益を通じて、顧客のためのサービスの接続、アクティブ化およびアップグレードを行い、プラットフォーム・トラフィックの増加を促進した。2024年末現在、当行のオンライン個人ユーザー数は563百万人、「双子星」の月間アクティブ・ユーザー数（MAU）は223百万人に達した。

モバイル・バンキング

当行は、個人向けモバイル・バンキングのバージョンアップ、ユーザーのための主要金融取引の操作プロセスの短縮、「親子ゾーン」といった機能およびサービスの革新のほか、アプリの起動速度や端末の互換性など新技術を適用してアプリのパフォーマンスを向上させた。「双子星」のオンラインとオフラインの相乗効果を強化し、店舗のサービスや電子領収書機能を強化した。引き続きオンラインのセキュリティ・リスク管理機能を強化し、より高度な賭博対策や不正対策を実施した。企業向けモバイル・バンキングの企業向けシナリオと個人向けシナリオの連携範囲を拡大するために、クラウド・アーカイブ、貸出金額の見積り、海外との事業メリットなどのサービスを追加したほか、一人用モードはデジタル・ウォレットやオンライン決済機能をサポートすることにより、小規模・零細企業のコスト削減と効率化を支援した。個人向けモバイル・バンキング資産を保有する顧客は、2023年から3.68%増の合計424百万人となり、特に、資産が10千人民元を超えるモバイル・バンキングのアクティブな顧客は2023年から10.95%増加した。2024年の全チャネルを通じたWM商品の販売割合は89.00%に達し、2023年から2.72ポイント増加した。個人向けモバイル・バンキングの「富」チャネルの月間アクティブ・ユーザー数と「生活」チャネルの月間アクティブ・ユーザー数は、2023年からそれぞれ16.47%および21.29%増加した。法人向けモバイル・バンキングのユーザー数は7,024.8千社に達し、2023年から22.48%増加した。

CCBライフスタイル

「CCBライフスタイル」は、顧客の金融以外の生活サービス需要に応えるために、大規模消費シナリオと小規模高頻度シナリオの構築をさらに推進し、消費者金融および現場での直接業務を行う事業体としてのプラットフォームの位置付けを利用して、エコロジーなトラフィック価値の変革を促進した。同プラット

フォームの登録ユーザー数は合計156百万人、加盟店数は0.42百万店で、「スマート食堂」は8千店近くをカバーした。2024年、「CCBライフスタイル」は2.1百万人を超える顧客を外部チャネルから獲得し、新規クレジットカード顧客は1.3百万人近くに達し、住宅ローンやクレジットカード割賦払いを含む個人クレジットは170十億人民元を超えた。また、196の都市で7,696百万人民元にのぼる消費者補助金を実施し、消費を74.2十億人民元にまで押し上げた。

オンライン・バンキング

個人向けオンライン・バンキングは、顧客とプラットフォーム体験の核となるニーズに焦点を当て、口座照会や外国為替送金などの一連のサービスを改善した。富裕層向け商品の構築レベルの向上に努め、利便性の高いスクリーニング、過去の実績照会、収益記録を支援した。また、ユーザーがより正確な借入判断を下せるようクレジット商品の利用体験を最適化し、クロスボーダーや給与振込などの顧客グループ向けに高度なサービスを提供した。法人向けオンライン・バンキングは、テクノロジー・ファイナンス・ゾーンを設定し、外国為替ゾーンを立ち上げた。また、当行の既存プラットフォームである「建融智合（Jianrongzhihe）」や「FITS®インテリジェント」などのユーザーを統合し、オンライン法人ユーザーのための統合システムを構築した。個人向けオンライン・バンキング・ユーザー数は426百万人で、2023年から2.25%増加した。法人向けオンライン・バンキング・ユーザー数は15.22百万社で、2023年から7.98%増加した。

オンライン決済

当行は民間経済と小規模・零細加盟店に対する金融支援を強化した。「名刺」サービスを通じて、主要なインターネット・プラットフォーム上の2百万以上の小規模・零細顧客に金融サービスを提供した。オンライン決済取引件数は63,353百万件で、取扱高は21.27兆人民元であった。カード連動型即時決済ユーザー数は471百万で、Alipay、JD.com（京東）、美团（Meituan）、Tik Tok、拼多多（Pinduoduo）といった決済機関において、同業他社の中で第1位となった。

リモート・インテリジェント・バンキング

当行は、「サービスこそ経営」という開発理念を堅持し、オムニチャネル、オールメディア、マルチシナリオ・アクセスを可能とするリモート銀行サービス・システムを積極的に構築し、サービスのデジタル化およびインテリジェント化を引き続き加速させるとともに、当グループの国内外の顧客に対し、いつでもどこでもアクセス可能なリモート総合金融サービスを提供した。質の高い金融サービスを推進し、高齢者や外国人などの特定の顧客に専門的なサービスを提供し、顧客の要求を効率的に解決した。WeChatミニ・プログラム・インタラクティブ・ゾーン（対話型エリア）といった数十の革新的な機能を立ち上げ、ビデオ対応の顧客サービス、電話サービスをWeChatマルチメディア情報交流に組み込んだ「スマート・ビュー」機能、企業向けWeChat三者間グループチャットなどの対話モデルを構築し、スーパーマーケットの商品ラインナップである「ワンストップ・オフリング」やデジタル顧客サービスなどのシナリオを充実させ、「CCB顧客サービス」という新しいメディア・マトリックスを構築した。2024年、当行は495百万人の顧客にオールチャネル・サービスを提供し、顧客サービス・ホットラインの満足度は99.78%にのぼった。WeChat公式アカウント「CCB顧客サービス」の会員数は45百万人を突破した。

デジタル人民元の試験運用とプロモーション

2024年、当行はPBOCから割り当てられたデジタル人民元の主要な研究開発作業を効率的に完了させ、「統合運用と企業レベルでの高度化」という戦略を実行し、システム機能と商品サービス能力の継続的な向上を図った。

当行は顧客サービスの水準を高め、複製可能かつ拡張可能な20以上の顧客サービス・ソリューションを作成し、その展開を加速させた。2024年にデジタル人民元を使用して支払われた税金の総額は81,778百万人民元で、2023年から58.58%増加した。デジタル人民元統一サービス・ホットライン「956196」の年間接続率は99%に達した。また、リスク防止・管理能力を強化し、デジタル人民元に関するマネーロンダリング対策指針を全面的に実施し、62の不正行為防止モデルを展開した。

当行はシナリオ・アプリケーションを導入し、電気料金、モノのインターネット（IoT）、充電スタンド、給油、出稼ぎ労働者の給与支払いなどのシナリオにおけるデジタル人民元スマートコントラクト・アプリケーションの実装、地下鉄、キャンパス、高齢者介護施設などのクローズド・シナリオにおけるハードウェア・ウォレットの実装、さらに産業インターネットや政府サービス・プラットフォームのシナリオにおけるアンブレラ・ウォレットの実装を促進した。

当行は、クロスボーダー決済において新たな突破口を開いた。当行は最初のメンバーとして、多国間中央銀行E-CNYブリッジの最小限実行可能な運用（MVP）に参加し、香港でのデジタル人民元の試験的適用を推進した。CCBアジアは最初の参加銀行の一行として、デジタル香港ドルの研究開発に貢献した。当行は、世界212の国および地域から来た個人が中国国内での消費にCCBデジタル人民元ウォレットを登録・開設するのを支援し、合計63.2千のウォレットが開設された。

デジタル人民元の主要な試験運用指標は、産業界で主導的地位を維持した。パイロット・プログラムの開始以降、消費取引の累計数は業界第1位であったのに対し、消費累計額は第2位の地位を確保した。2024年末現在、当行のデジタル人民元の個人ウォレットと親会社ウォレットは、2023年からそれぞれ33.15%および28.05%増加した。

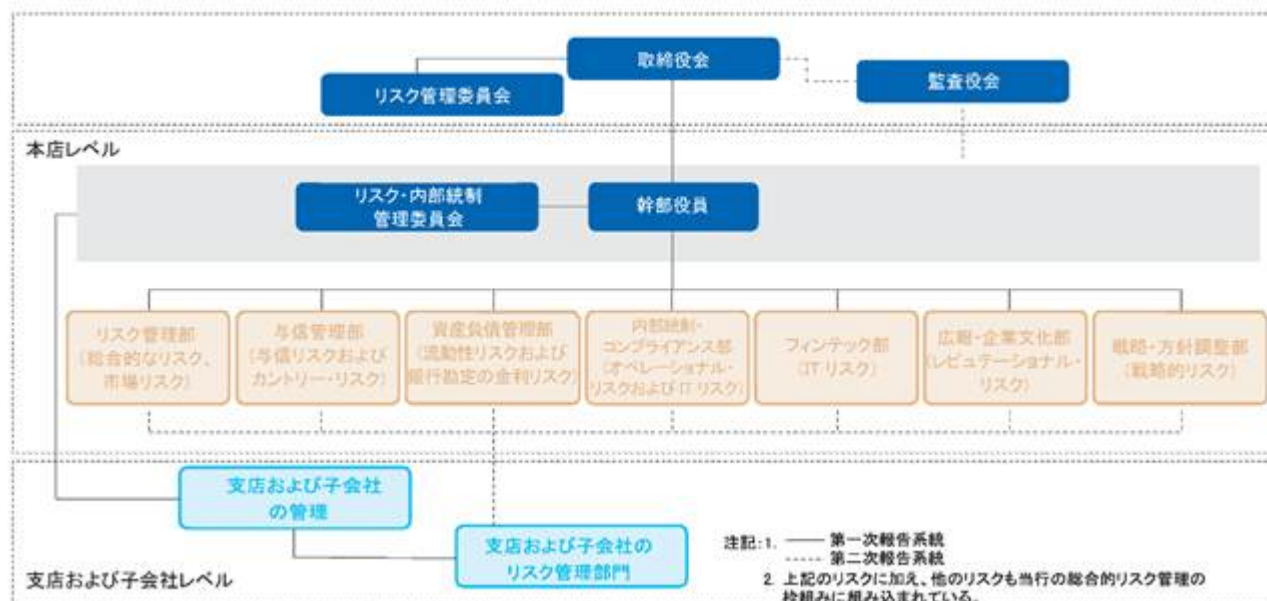
リスク管理

当グループは、これまでも「包括的なリスク管理」という概念に取り組んできた。包括的、先見的、インテリジェントかつ現代的なリスク管理体制の改善を継続し、統合されたリスク管理統制および一元的な信用リスク管理を推進し、海外業務、子会社および下部機関のリスク統制を強化する。また、金融リスクの防止能力の着実な向上を図り、様々なリスク全般が確実に管理されるようにしている。

2024年、当グループは「**包括的なリスク管理**」の取組みを強化した。リスク内部統制システム改善のための全体的かつ重要な課題に取り組み、「3つの防衛ライン」のチェック・アンド・バランスおよび調整の仕組みを最適化した。また、法人向けの包括的な融資管理体制を改善し、個人顧客のための統一された信用管理体制を構築し、新興リスク管理を強化した。当グループは「**積極的なリスク管理**」を強化した。資産内容のクロスサイクル管理の強化、重点分野におけるリスク防止・削減の強化、重大なリスク報告システムの整備を行ったほか、子会社に対して「1子会社1方針」の管理を実施し、引き続き海外業務の包括的なリスク監視、リスク・プロファイリングおよびリスク警戒を実施した。当グループはまた、「**インテリジェントなリスク管理**」を強化した。ビッグデータやAIなどの技術を活用して、企業レベルのリスク管理プラットフォームなどのプロジェクトの開発を迅速化し、デジタル・リスク管理ツールを業務プロセスに組み込み、リスク情報の共有を進めた。さらに、当グループは、システム上重要な銀行に対する追加的な規制要件を満たすために、再建・破綻処理計画を毎年更新し、総損失吸収力（以下「TLAC」という。）、大口エクスポージャー、実効的なリスク・データ集計およびリスク報告等の分野において継続的な改善を行った。

リスク管理の構造

当行のリスク管理の組織構造は、取締役会およびその特別委員会、幹部役員およびその特別委員会、リスク管理部等で構成されている。その枠組みは以下のとおりである。



取締役会は、当行の定款および規制要件に従ってリスク管理責任を遂行する。取締役会およびそのリスク管理委員会は、リスク管理戦略の策定、実施の監督、当グループ全体のリスク・プロファイルの評価、リスク選好ステートメントの定期的な見直し、関連ポリシーを通じたリスク選好の伝達を行う。監査役会は、総合リスク管理システムの構築ならびに取締役会および幹部役員による総合リスク管理責任の履行を監視する。幹部役員およびそのリスク内部統制管理委員会は、取締役会が策定したリスク戦略を実施する責任および当グループ全体の包括的なリスク管理作業を組織する責任を負う。

リスク管理部は、当グループの包括的リスク管理について責任を負う主たる部門であり、市場リスク管理を主導する。与信管理部は、信用リスク管理およびカントリー・リスク管理について責任を負う主たる部門である。資産負債管理部は、銀行勘定の流動性リスク管理および金利リスク管理について責任を負う主たる部門である。内部統制・コンプライアンス部は、オペレーショナル・リスク管理について責任を負う主たる部門であり、フィンテック部と内部統制・コンプライアンス部は、共同でITリスク管理を推進する。広報・企業文化部および戦略政策調整部は、それぞれレピュテーション・リスク管理および戦略的リスク管理について責任を負う主たる部門である。その他の種類のリスクは、各専門部門が管理している。

当行は、引き続き、子会社のリスク・ガバナンス体制の最適化、親銀行と子会社間の協調的なリスク・ガバナンスの強化、統合的なリスク管理、および「透明性のある経営」の管理とプロセス管理の強化に取り組んだ。また、様々なリスクに関する子会社の経営目標の設定、リスク報告の仕組みや報告ラインの最適化、リスク・プロファイリングの実施、主要子会社や主要事業のリスク管理の強化などを行い、リスク・コンプライアンスの底上げを図った。

商業銀行の資本管理規則の実施状況

商業銀行の資本管理規則に従い、当行は主要商業銀行として、リスク加重資産の計測や情報開示に関するさらに厳格な要件の遵守および資本規制に関する高水準のルールの実施が求められる。当行は入念な準備を行い、2024年初頭にはバーゼル を完全に遵守しており、旧ルールから新ルールへの円滑な移行を達成した。1年間のパラレル・テストの後、すべての業務は秩序に従って運営されている。

当行は、商業銀行の資本管理規則の実施に向けた管理体制を恒常的に改善し、各業務ラインのシナジー効果を十分に発揮させた。方針とプロセスの体制を見直し、新たな資本規則を業務に完全に組み込み、業務におけるIT統制を実現し、顧客の選択、ビジネス・マーケティング、リスクの監視・管理について支店および出張所を効果的に支援した。当行は、計測モデル・システムの最適化と適用を推進し、これを信用、投資および取引のプロセスに完全に組み込んだ。リスク加重資産計測システムの構築および導入を促進し、市場リスクに関する「ブルーチップ」プロジェクトを進めるため、IT要件策定のための集中管理体制を設置した。当行は、新たな資本規則を高い水準で実施することにより安定した自己資本比率を実現し、専門的で洗練されたインテリジェントな総合リスク管理がさらに強化された。

リスクおよびコンプライアンス文化の構築

当グループは、「着実、慎重、包括的かつ積極的」なリスク文化の醸成に引き続き取り組んだ。リスク文化構築のための関連規則の導入を進め、リスク文化の経営体制、規則および方針、業務手続き、運用プロセス、技術ツール、行動規範および事業経営への効果的な統合を推進した。各業務ライン研修の中心にリスク文化を据え、ビデオ、短時間授業やオンライン授業を通じてリスク文化を提唱した。当グループはリスク管理チームの構築を非常に重視し、主要なポジションの人員配置を最適化し、インセンティブと制約、研修と認証の観点からチーム構築のための効果的な支援を提供した。

当グループは、コンプライアンス文化の発展を継続的に推進し、「全従業員による積極的な法令遵守、法令遵守が価値を生む」という理念を深め、職業倫理および正直・誠実の価値提案を推進し、全従業員のコンプライアンス意識を向上させた。

当グループのリスク選好度および伝達

当グループのリスク選好度は取締役会がその見直しを行い、幹部役員がこれを実施した。将来の動向に関する詳細な研究に基づき、事業展開の基本的な位置付けと、リスクを取るものの可能な境界線が、明確になった。「何をすべきで、何をすべきでないのか、何をしたらどの程度のリスクを負うのか」に焦点を当て、リスク選好度は、発展と安全性の調整において常に主導的役割を果たしており、当グループは、リスク管理能力と市場競争力の継続的な向上を推進している。

当グループは、堅実かつ慎重なリスク選好度を維持し、事業の発展はリスクの防止・管理能力を前提とすべきであるという基本原則を堅持した。実体経済への貢献に焦点を当て、主要な国家戦略や主要な発展分野を支える事業を優先させ、「5つの優先分野」であるテクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金ファイナンスおよびデジタル・ファイナンスを全面的に支援した。また、発展と安全性のバランスを重視し、価値創造、資産内容の管理、構造調整、リスクの早期警戒、インテリジェントなリスク管理、協調リスク管理という6つの中核能力を、3つの防衛ラインで高めることに注力した。様々な主要リスクについて質的要件と数値指標を定め、その後の事業計画、与信方針、リスク限度額、資本管理、業績評価といった管理ツールとの効果的な繋がりを重視した。当グループの統一的なリスク方針と基準の枠組みは、様々な子会社の発展における位置付けの違いを反映している。

信用リスク管理

当グループは、引き続き信用リスクの積極的な管理統制に取り組み、主要分野のリスクの解決を効果的に進めた。これにより、2024年の信用リスクは全体的に安定的かつ管理可能な状態を維持した。

当グループは、統合された信用リスク管理を深化させた。信用資産の構成の調整を引き続き進め、主要戦略、主要分野および脆弱な部分に対する質の高い金融サービスを提供する能力を強化するため、「5つ

の優先分野」および実体経済の主要分野に重点を置いた。また、信用リスクの全体的な管理統制への取り組みを強化し、主要なプロセスに対するリスク統制の効率性を高めた。これにより、主要分野におけるリスクの防止・解決が強化され、マトリックス型の全面的なリスク管理の仕組みが形成された。また、統一的な信用リスク監視メカニズムを改善し、協調的管理における「顧客中心」の理念を堅持し、親銀行と子会社間の協調的なリスク防止・管理を強化した。当グループは、商業銀行の金融資産のリスク分類に関する規則を実施した。当グループは実質的なリスクを十分に考慮し、「初期分類、識別、承認」の3段階の手順に沿って厳格かつ正確なリスク分類管理を行い、資産内容は安定的に推移した。ECL（予想信用損失）手法を高い水準で実施し、適時に適切な備えを行い、高いリスク軽減能力を維持した。

当グループはリスク計測能力を強化した。また、科学技術系企業のための専用評価ツールおよび高度な顧客評価モデルを全行で導入し、テクノロジー・ファイナンスの急速な発展を支援した。法人顧客向けESG評価システムの構築を推進し、グリーン・ファイナンスの質の高い発展を支えた。中小企業顧客の評価モデルを最適化し、リテール以外のインクルーシブ・ファイナンス顧客のリスク統制の将来を見据えた強化を行い、インクルーシブ・ファイナンスの着実な発展を支えた。当グループは、オンライン・ビジネス・リスク・スキャンニング&検出（RSD）システムの構築を推進し、支店に各地域の特徴に合わせた規則の開発、導入、移植および再利用の権限を与え、積極的なリスク管理を強化した。リテール事業部門では、小規模・零細企業向けクイック・ローン、裕農クイック・ローン、適格リボルビング・リテールローン、特別割賦サービスなど、スコアカード・ツールの適用改善を継続し、顧客のリスク評価を実施した。

当グループは与信管理体制を最適化した。包括的融資は、当行が顧客に提供してきた、また今後も提供する予定の信用供与を伴う投資・融資業務と、伴わない投資・融資業務を対象としている。事業部門は、顧客の調査および適格性評価、顧客評価の公表、包括的な融資事業計画および融資後の管理の策定を担当し、与信承認部門は、独立したプロジェクト評価の実施、法人顧客の信用格付の見直し、包括融資事業の独立した承認などを担当している。

当グループは特別資産の破綻処理を強化した。リスクの軽減と処分を迅速化し、不良資産処理の能力、質および効率性を高めた。また、不良資産の効果的な管理および適時の処理により、信用資金の流れおよび様々な経済発展の好循環を加速させ、銀行全体での戦略の実施、運営の管理統制、構造調整および効率性の向上に対する支援を行った。

5 分類による貸出の内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出を5つの貸出区分に分類し、その内訳を示したものである。なお、不良債権には、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類された貸出が含まれている。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
正常	24,961,689	96.77	22,903,949	96.19
要注意	487,337	1.89	581,777	2.44
破綻懸念	97,272	0.38	126,691	0.53
実質破綻	105,356	0.41	99,597	0.42
破綻	142,063	0.55	98,968	0.42
貸出金総額(未収利息を除く。)	25,793,717	100.00	23,810,982	100.00
不良債権	344,691		325,256	
不良債権比率		1.34		1.37

当グループは実質的なリスク判断原則に従い、5分類による貸出の中核的な定義に基づきリスク・ポジションを正確に評価した。2024年末現在の当グループの不良債権は、前年度から19,435百万人民元増の344,691百万人民元であった。不良債権比率は、前年度から0.03ポイント低下して1.34%となった。要注意貸出の割合は顧客に対する貸出金総額（未収利息を除く。）の1.89%を占め、前年度から0.55ポイント低下した。

貸出および不良債権の商品別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出および不良債権の内訳を商品別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	貸出金	不良債権	不良債権 比率(%)	貸出金	不良債権	不良債権 比率(%)
当行の国内貸出	24,938,748	325,868	1.31	23,006,496	305,220	1.33
法人向け貸出	14,434,401	238,687	1.65	13,225,655	248,126	1.88
短期貸出	4,014,375	82,843	2.06	3,594,305	69,554	1.94
中・長期貸出	10,420,026	155,844	1.50	9,631,350	178,572	1.85
個人向け貸出	8,872,595	87,181	0.98	8,676,054	57,094	0.66
住宅ローン	6,187,858	38,735	0.63	6,386,525	26,824	0.42
クレジットカード・ローン	1,065,883	23,680	2.22	997,133	16,541	1.66
個人向け事業ローン	1,021,693	16,282	1.59	777,481	7,424	0.95
個人向け消費者ローン	527,895	5,752	1.09	421,623	3,630	0.86
その他のローン	69,266	2,732	3.94	93,292	2,675	2.87
割引手形	1,631,752	-	-	1,104,787	-	-
海外業務および子会社	854,969	18,823	2.20	804,486	20,036	2.49
貸出金総額（未収利息を除く。）	25,793,717	344,691	1.34	23,810,982	325,256	1.37

貸出および不良債権の地域別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出金および不良債権の内訳を地域別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	貸出金総額	全体に対する 割合(%)	不良債権	貸出金総額	全体に対する 割合(%)	不良債権
揚子江デルタ	5,240,886	43,845	0.84	4,703,648	36,544	0.78
珠江デルタ	4,169,575	82,590	1.98	3,936,980	80,208	2.04
渤海地域	4,338,437	48,047	1.11	4,058,595	40,809	1.01
中央部	4,290,781	58,713	1.37	3,993,891	64,726	1.62
西部	4,855,020	52,990	1.09	4,440,785	46,204	1.04
北東部	1,039,321	24,170	2.33	975,595	27,433	2.81
本店	1,142,742	23,735	2.08	1,026,719	16,608	1.62
海外	716,955	10,601	1.48	674,769	12,724	1.89
貸出金総額（未収利息を除く）	25,793,717	344,691	1.34	23,810,982	325,256	1.37

貸出および不良債権の産業別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出および不良債権を顧客の産業別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	貸出	全体に 対する		不良債権 比率(%)	貸出	全体に 対する		不良債権 比率(%)
		割合(%)	不良債権			割合(%)	不良債権	
当行の国内貸出	24,938,748	96.69	325,868	1.31	23,006,496	96.62	305,220	1.33
法人向け貸出	14,434,401	55.96	238,687	1.65	13,225,655	55.54	248,126	1.88
リースおよび商業サービス	2,616,609	10.14	44,639	1.71	2,446,233	10.27	44,571	1.82
運輸、倉庫および郵政事業	2,389,026	9.26	17,643	0.74	2,231,294	9.37	21,157	0.95
製造	2,172,903	8.42	37,362	1.72	2,070,294	8.69	37,425	1.81
電力、熱、ガス、水の生産および供給	1,600,664	6.21	11,655	0.73	1,380,505	5.80	10,680	0.77
卸売業および小売業	1,393,050	5.40	34,725	2.49	1,357,274	5.70	25,907	1.91
不動産	908,380	3.52	43,518	4.79	853,956	3.59	48,158	5.64
水、環境および公益事業管理	761,752	2.95	7,016	0.92	740,150	3.11	9,991	1.35
建設	699,150	2.71	19,207	2.75	622,505	2.61	16,387	2.63
金融	530,770	2.06	183	0.03	226,135	0.95	1,075	0.48
鉱業	344,654	1.34	5,013	1.45	326,474	1.37	18,309	5.61
その他 ¹	1,017,443	3.95	17,726	1.74	970,835	4.08	14,466	1.49
個人向け貸出	8,872,595	34.40	87,181	0.98	8,676,054	36.44	57,094	0.66
割引手形	1,631,752	6.33	-	-	1,104,787	4.64	-	-
海外業務および子会社	854,969	3.31	18,823	2.20	804,486	3.38	20,036	2.49
貸出金総額（未収利息を除く。）	25,793,717	100.00	344,691	1.34	23,810,982	100.00	325,256	1.37

1. 主に、情報伝達、ソフトウェアおよび情報技術サービス、科学研究および技術サービス、農業、林業、畜産業、漁業、医療および福祉、教育などの産業で構成されている。

当グループは実体経済の発展を支援し、構造調整と最適化を継続的に推進し、主要分野におけるリスクを効果的に管理した。製造業の不良債権比率は安定していた一方、不動産業、運輸、倉庫および郵政事業等の不良債権比率は低下した。

顧客に対する条件緩和貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する条件緩和貸出金を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合		貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合	
	金額	(%)	金額	(%)
顧客に対する条件緩和貸出金	120,861	0.47	53,824	0.23

1. 顧客に対する条件緩和貸出金の基準は、商業銀行の金融資産のリスク分類に関する規則に準拠していた。

2024年末現在の顧客に対する条件緩和貸出金は、前年度から67,037百万人民元増の120,861百万人民元となり、貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合は0.47%であった。

顧客に対する期限経過貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する期限経過貸出金を延滞期間別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合		貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合	
	金額	(%)	金額	(%)
3ヶ月間以内の延滞	74,609	0.29	83,625	0.35
3ヶ月超6ヶ月以内の延滞	49,239	0.19	41,107	0.17
6ヶ月超1年間以内の延滞	85,409	0.33	53,943	0.23
1年超3年間以内の延滞	95,530	0.37	72,670	0.31
3年超の延滞	26,409	0.10	14,511	0.06
顧客に対する期限経過貸出金				
合計	331,196	1.28	265,856	1.12

2024年末現在の顧客に対する期限経過貸出金は、前年度から65,340百万人民元増の331,196百万人民元となり、貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合は0.16ポイント上昇した。

貸出の移行率

(単位：%)	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
正常貸出金の移行率	1.07	1.66	1.57
要注意貸出金の移行率	11.69	12.21	11.81
破綻懸念貸出金の移行率	44.56	44.86	35.85
実質破綻貸出金の移行率	34.38	44.84	39.63

1. 貸出金の移行率は、2022年に旧CBIRCが改定した指標の定義に基づき連結ベースで算出された。

大口エクスポージャーの管理

当グループは規制上の規則を厳格に実施し、引き続き大口エクスポージャー管理体制を改善し、大口エクスポージャー管理情報システムの構築を強化し、大口エクスポージャーの監視および管理を着実な秩序だった方法で実施し、大口エクスポージャーの制限管理能力の向上を図った。

貸出の集中度

2024年末現在、当グループの最大の単一融資先への貸出総額は、規制上の調整後の総自己資本の4.15%を占めた一方、上位10位の融資先への貸出総額は、規制調整後の総自己資本の15.22%であった。

(単位：%)	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
	現在	現在	現在
最大の単一融資先への貸出割合	4.15	4.42	4.50
上位10位までの融資先への貸出割合	15.22	14.87	14.87

以下の表は、表示日現在の当グループの上位10位までの単一融資先を示したものである。

2024年12月31日現在

(単位：百万人民元、%を除く)		貸出総額（未収利息を除く。）に対する割合	
	産業	金額	(%)
顧客A	運輸、倉庫および郵政事業	178,711	0.69
顧客B	電力、熱、ガス、水の生産および供給	95,981	0.37
顧客C	電力、熱、ガス、水の生産および供給	75,540	0.29
顧客D	金融	66,600	0.26
顧客E	リースおよび商業サービス	51,857	0.20
顧客F	運輸、倉庫および郵政事業	41,834	0.16
顧客G	鉱業	40,497	0.16
顧客H	運輸、倉庫および郵政事業	35,405	0.14
顧客I	金融	34,512	0.14
顧客J	金融	34,150	0.13
合計		655,087	2.54

市場リスク管理

2024年、当グループは引き続き市場リスク管理を強化した。運用・トレーディング業務の年間リスク方針および限度額計画を策定し、限度額管理の仕組みを改善した。金融市場業務および金融機関向け業務については、新商品のリスク評価に関する詳細規定を策定し、新商品リスク評価システムを導入し、リスク評価プロセスのオンライン運用を可能にした。債券投資適格、承認および上場管理に関するシステムを最適化し、債券についての的を絞った特別なストレス・テストを実施した。当グループは、トレーディング業務のデジタルによる監視とリスク・スクリーニングを強化し、主要支店におけるデリバティブ業務の現地調査を開始し、金融機関向け業務と資産管理業務のリスク管理体制を改善した。また、市場リスクおよびカウンターパーティ与信リスクの計測モジュールについて新しい標準的手法を最適化し、関連する計測システムおよび規則の構築を完了した。

バリュー・アット・リスク分析

当行は、オンバランスおよびオフバランスの資産と負債を、トレーディング勘定と銀行勘定に分けている。また、市場金利や為替等の市場価格の変動により当行のリスク・ポジションに生じ得る潜在的な損失を測定し、監視するために、トレーディング・ポートフォリオのVaR（予想最大損失額）分析を実施している。当行では、人民元および外貨建てのトレーディング・ポートフォリオのVaRを日次で算出している（信頼水準は99%、保有期間は1営業日）。

貸借対照表日現在および各年度中の当行のトレーディング勘定のVaRの状況は、以下のとおりである。

(単位：百万人民元)	2024年				2023年			
	12月31日現在	平均	最大	最低	12月31日現在	平均	最大	最低
トレーディング・ポート								
フォリオのVaR	300	265	331	199	272	265	427	176
- 金利リスク	75	37	88	22	22	43	68	22
- 為替リスク	311	261	343	201	269	257	427	154
- 商品リスク	1	1	6	-	1	1	10	-

市場リスクのストレス・テスト

当行は、シングルファクター・シナリオ、マルチファクター・シナリオおよびヒストリカル・シナリオに対するストレス・テストを使用して、トレーディング勘定のVaR分析を効果的に補完した。市場リスクのストレス・テストは、金利、為替その他の市場価格の変動が、当行の資産価格および収益に与える影響を定量分析し、極端なシナリオにおける投資・トレーディング業務の弱点を明らかにしようとするもので、これによって極端なリスク事象における当行の対応能力の向上を図っている。ストレス・テストの結果、市場リスクからの損失は全般的に管理可能であることが確認された。

金利リスク管理

当グループは、堅固かつ慎重な金利リスク管理戦略を実施し、金利リスクと収益性のバランスを図り、金利変動による正味受取利息及び経済的価値への悪影響を最小限に留めている。当グループは、金利改定ギャップ分析、正味受取利息および経済価値の感応度分析、デュレーション分析、ストレス・テスト、経済資本分析など、銀行勘定の金利リスクを計測するための様々な測定方法を採用して分析を行っている。また、貸借対照表に関する計量化ツールおよび金利改定ツールの積極的な活用、金利デリバティブ・ヘッジ証券の慎重な利用、計画、実績評価および内部資本評価を適用した金利リスクの管理・評価を行うことで、業務ライン、海外事業および子会社の金利リスク水準を効果的に管理し、銀行勘定の金利リスクが合理的な範囲に維持されるようにしている。

2024年、当グループは、国内外の経済状況ならびにマクロ政策および金融市場の大きな変更を注視し、引き続き金利リスク管理を強化し、市場の圧力や経営課題に合理的に対応した。預金、貸出および債券の金利動向を詳しく追跡し、様々な資産・負債の満期の構造的変化の監視および管理を強化した。また、海外業務の金利リスク管理を強化し、リスク限度額管理の要件を調整したほか、社内外の金利更改管理戦略を最適化し、新商品の金利条件を慎重に評価した。本報告期間中のストレス・テストの結果、当グループの金利リスク指標は限度枠内に収まっており、金利リスクの水準は管理されていることが確認された。

金利感応度ギャップ分析

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債の金利感応度ギャップの分析を、次回の金利更改予定日または満期日（いずれか早く到来する期日）別に示したものである。

（単位：百万人民币元）	無利子	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計
2024年12月31日現在の 金利感応度ギャップ分析	283,083	(3,787,488)	5,734,890	(3,989,529)	5,103,009	3,343,965
2024年12月31日現在の 累積金利感応度ギャップ		(3,787,488)	1,947,402	(2,042,127)	3,060,882	
2023年12月31日現在の 金利感応度ギャップ分析	256,960	(4,133,890)	6,172,381	(3,989,543)	4,866,166	3,172,074
2023年12月31日現在の 累積金利感応度ギャップ		(4,133,890)	2,038,491	(1,951,052)	2,915,114	

2024年末現在、当グループの満期1年未満の資産および負債のプラスの金利更改ギャップは、前年度から91.089百万人民币元減の1,947,402百万人民币元となったが、これは主に、買戻契約に基づいて売却された金融資産および発行済負債性証券の急速な増加によるものである。満期が1年超の資産および負債のプラスのギャップは1,113,480百万人民币元であり、前年度から236,857百万人民币元増加したが、これは主に、長期債券投資の増加によるものである。

感応度分析

正味受取利息の感応度分析とは、翌年中に金利更改が行われる予定の、期末時点で保有されている金融資産および金融負債から生じる正味受取利息に対する金利変動の影響を示している。株主資本感応度分析とは、期末時点で保有され、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されている固定金利金融資産の、金利の変動による再評価により生じる公正価値の純変動が、自己資本に及ぼす影響を示している。

正味受取利息および株主資本の感応度分析は、2つのシナリオに基づいている。第1のシナリオでは、すべてのイールドカーブが並行に100ベースポイント上下する一方、PBOCの預金金利は不変と仮定する。第2のシナリオでは、PBOCの預金金利と要求払預金金利は不変とする一方、他のイールドカーブは並行に100ベースポイント上下すると仮定するものである。

以下の表は、表示日現在の異なるシナリオにおける当グループの正味受取利息および株主資本の変動を示したものである。

		正味受取利息に対する影響		株主資本に対する影響	
		2024年12月31	2023年12月31	2024年12月31	2023年12月31
(単位：百万人民元)		日現在	日現在	日現在	日現在
	PBOC預金金利は一定	(46,805)	(51,907)		
100ベースポイントの上昇	PBOC預金および要求払預金の金利は一定			(108,445)	(66,366)
	定	92,363	89,293		
	PBOC預金金利は一定	46,805	51,907		
100ベースポイントの低下	PBOC預金および要求払預金の金利は一定			119,288	72,013
	定	(92,363)	(89,293)		

為替リスク管理

当グループは、主に、人民元以外の通貨で保有する資産および負債の通貨のミスマッチ、ならびに金融市場におけるマーケット・メーカーとして保有するポジションに起因する為替リスクに晒されている。為替リスク・エクスポージャーやストレス・テストなどの手法を組み合わせることで為替リスクを測定および分析し、資産と負債のマッチング、限度額管理およびヘッジを行うことにより為替リスクの管理・軽減を図った。

2024年、当グループは慎重かつ健全な為替リスク管理戦略を堅持し、引き続き海外の金融環境および主要通貨の為替レートの変動を注視した。また、商業銀行の資本管理に関する規則およびその他の関連方針を実施し、為替リスク・エクスポージャーの計測ルールの見直し、為替リスク管理体制の最適化ならびにリスク管理の質および効率性の向上を図った。本報告期間中、当グループの為替リスク指標は規制要件を遵守していた。ストレス・テストの結果、為替リスクは全般的に管理されていることが確認された。

通貨の集中状況

以下の表は、表示日現在の当グループの通貨の集中状況を示したものである。

	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
(単位：百万人民元)								
直物取引の資産	964,301	315,444	411,909	1,691,654	1,056,484	332,056	443,799	1,832,339
直物取引の負債	(1,017,588)	(498,078)	(249,136)	(1,764,802)	(1,089,924)	(441,868)	(282,838)	(1,814,630)
先物取引(買い)	3,351,341	316,408	243,302	3,911,051	1,873,971	210,735	105,261	2,189,967
先物取引(売り)	(3,276,346)	(91,062)	(367,232)	(3,734,640)	(1,870,891)	(65,420)	(237,857)	(2,174,168)

正味オプション・

ポジション	(47,118)	-	(829)	(47,947)	(12,457)	(1)	(32)	(12,490)
正味(ショート)/								
ロング・ポジション	(25,410)	42,712	38,014	55,316	(42,817)	35,502	28,333	21,018

オペレーショナル・リスク管理

2024年、当グループは、バーゼル、商業銀行の資本管理に関する規則、銀行および保険機関のオペレーショナル・リスク管理に関する規則などの規制要件に照らして、積極的に自己評価を行い、オペレーショナル・リスク管理を効果的に強化した。

当グループは、オペレーショナル・リスク管理に関する方針を改訂し、最高水準の設計を改善し、オペレーショナル・リスク損失データ、主要リスク指標、オペレーショナル・リスク自己評価などのリスク管理手法の適用をさらに進めた。また、オペレーショナル・リスク報告といった管理体制を整備するとともに、オペレーショナル・リスクの新たな標準的手法に基づき規制評価や検証関連作業を秩序的な方法で進め、総合的な管理強化を図った。引き続き事業継続管理の強化、規則・規程の改善のほか、緊急時対応計画の策定および緊急時対応訓練の実施に注力し、連結経営基盤を強化することにより、業務の強靭性を高めた。

当グループは、職員の法令遵守と業務の標準化を推進するため、職員の行動管理体制の改善を続けた。職員の行動管理の仕組みを構築・改善し、職員の行動規範を明確にし、異常行動の点検を実施した。従業員を大切に、従業員が法令遵守の理念を正しく理解し、実践できるよう指導した。2024年、当行は、犯罪事件のリスク防止・統制に関する監査を組織したほか、従業員に関連する主要なオペレーショナル・リスク項目に関する動的監査を実施したが、その際、犯罪事件のリスク防止・統制、職員の行動管理およびコンプライアンス違反に重点を置いた。

マネーロンダリング対策

当グループは、マネーロンダリング対策（AML）および金融制裁の規制要件を厳格に遵守し、「リスクベース」の管理手法を包括的に実施するとともに、AMLの枠組みの継続的な強化、システム・インフラの最適化、中核的義務の断固たる履行を通じて、マネーロンダリング・リスクの管理能力を継続的に強化している。これらの取組みのおかげで、マネーロンダリング行為の防止および関連する金融犯罪との闘いにあたり、AML体制は重要な役割を効果的に果たしている。

流動性リスク管理

取締役会は、流動性リスク戦略およびリスク選好の見直しおよび承認ならびに流動性リスクの管理に対する最終的な責任を負う。幹部役員は、取締役会が設定した流動性リスク戦略を実行し、流動性リスク管理業務の実施を組織する。監査役会は、流動性リスク管理における取締役会および幹部役員の職務遂行を監督し、評価する。資産負債管理部が中心となって、当グループの流動性リスク管理を行うほか、事業管理部門や支店とともに、流動性リスク管理の様々な職務を遂行する。各子会社は、自社の流動性リスク管理について主たる責任を負う。

当グループは、慎重さ、分権化、調整および分散化を特徴とする流動性リスク管理戦略を厳格に実施している。流動性リスク管理の目的は、流動性リスクを漏れなく特定し、正確に測定し、継続的に監視し、効果的に管理することができる流動性リスク管理システムを確立・改善し、資金から得られる利益と安全性のバランスを効果的に図り、銀行の安定的な経営を守ることにある。当グループは、規制要件、外部的なマクロ環境および事業展開を踏まえ、流動性リスクの特定、測定および監視手法の策定、リスク限度額管理基準の設定、日常的な流動性管理の実施、グループレベルでのストレス・テストの定期的な実施、緊急時対応策の見直しおよび評価を行っている。

2024年、当グループは堅固かつ慎重を旨とする原則を堅持し、将来を見据えて内外の資金事情の変化に対応し、資金の調達元および用途の総額と構成を慎重に調整し、資産および負債の配分を最適化した。当グループは、流動性準備のバッファとしての役割を十分に果たし、資金調達戦略を改善し、資金調達源の多様化と安定性を高めた。また、流動性管理システムのアップグレードを引き続き進め、ITシステムの自律性、インテリジェンスおよび適時性を改善した。さらに、大手国営銀行としての責務を積極的に果たし、市場の「安定装置」および政策の「伝達装置」としての役割を果たした。

流動性リスクのストレス・テスト

当グループは、流動性リスクに関するストレス・テストを四半期毎に実施し、様々なシナリオでのリスク許容能力を測定している。また、規制要件および社内管理要件に基づき流動性リスクのストレス・テスト手法を継続的に改善している。流動性リスクに影響があるものとしてストレス・テストで設定する主要な要因および事象には、流動資産の大幅な流動性低下、ホールセール預金およびリテール預金の多額の喪失、ホールセールおよびリテールの資金調達可能性の低下、市場流動性状況の大幅な悪化などが含まれる。ストレス・テストの結果、様々なストレス・シナリオにおいて当グループの流動性リスクは管理されていることが確認された。

流動性リスク管理の指標

当グループは、流動性リスクの測定のために、流動性指標分析、残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析を採用している。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性比率および預貸率を示したものである。

(単位：％)		規制上の基準	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在
流動性比率 ¹	人民元	25以上	76.55	69.20	62.94
	外貨	25以上	72.07	77.40	80.23
預貸率 ²	人民元		89.28	85.12	83.62

1. ICBIRCの要件に従い、流動資産を流動負債で除すことにより算出されている。
2. ICBIRCの要件に従い、国内法人ベースで算出されている。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性カバレッジ比率および安定調達比率（NSFR）を示したものである。

(単位：百万人民元、％を除く)	2024年第4四半期	2024年第3四半期	2023年第4四半期
流動性カバレッジ比率(％) ¹	125.73	120.29	133.17
NSFR(％)	133.91	135.47	127.32

1. 本報告期間に適用される規制要件、定義および会計基準に従って計算される。すべての数値は、四半期の各暦日の値の単純算術平均を示している。

2024年現在、当グループの人民元および外貨の流動性比率はそれぞれ76.55％、72.07％、預貸率は89.28％であった。2024年第4四半期の平均日次流動性カバレッジ比率は125.73％であった。当グループのNSFRは、2024年末現在133.91％であった。上記の流動性指標はすべて規制要件を満たしていた。流動性カバレッジ比率とNSFRの詳細については、上海証券取引所のホームページ（www.sse.com.cn）、香港証券取

引所のホームページ「HKEXnews」（www.hkexnews.hk）および当行のホームページ（www.ccb.cn, www.ccb.com）に公表されている「Capital Management Pillar III Annual Report 2024」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債の分析を残存期間別に示したものである。

(単位：百万人民元)	期限なし	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
2024年12月31日現在の 正味ギャップ	2,993,681	(12,688,474)	(686,338)	(769,481)	90,854	1,711,813	12,691,910	3,343,965
2023年12月31日現在の 正味ギャップ	3,126,852	(12,622,851)	(762,670)	(768,644)	(122,754)	1,637,856	12,684,285	3,172,074

当グループは、様々な事業の資産と負債の満期差異を定期的に監視し、異なる残存期間について流動性リスク・プロファイルの評価を行っている。2024年末現在、当グループの満期差異の累計ギャップは3.34兆人民元であった。

レピュテーション・リスク管理

2024年、当グループは、レピュテーション・リスクに関する将来を見据えた包括的、積極的かつ効果的な管理原則を堅持し、レピュテーション・リスクのリスク源管理を強化し、定期的にリスク・スクリーニングを実施し、緊急時対応計画により潜在リスクの防止および軽減を図った。また、緊急時対応および共同解決のための作業体制を強化し、引き続きネガティブな報道に対する共同解決能力を高めた。本報告期間中、重大な風評事象は発生しておらず、当グループの良好な企業イメージと評判は効果的に守られた。

カントリー・リスク管理

規制要件を厳格に遵守して、当グループは、カントリー・リスク管理を包括的なリスク管理システムに組み込んでいる。取締役会は、カントリー・リスク管理の有効性を監視する最終的な責任を負っており、幹部役員は、取締役会が承認したカントリー・リスクの管理方針を実施する。当グループは、評価および格付け、リスク限度額、データ集計、ストレス・テスト、監視および早期警戒、緊急時対応などの手法を適用してカントリー・リスクを管理している。

2024年、当グループは、世界経済の課題に対処するべく、引き続き事業発展の必要性に合わせたカントリー・リスク管理の最適化を行った。カントリー・リスク管理システムを最適化し、カントリー・リスクの格付けを見直し、カントリー・リスク評価を実施した。カントリー・リスクのエクスポージャーを注意深く監視し、カントリー・リスクに関するストレス・テストを実施し、カントリー・リスクの早期警戒および緊急時対応体制を強化した。当グループのカントリー・リスクのエクスポージャーは、主に「低い」または「比較的低い」カントリー・リスクを有する国や地域に集中しており、カントリー・リスクは全体的に妥当な水準に維持されていた。

ITリスク管理

2024年、当グループは、引き続きITリスク管理を強化し、フィンテックの質の高い発展を効果的に確保した。引き続きITリスク管理システムを改善し、管理の枠組みおよび全プロセスでの管理要件の向上を図った。当グループは、ITリスクの特定、評価、監視、報告、管理および軽減を継続的に実施し、ITリスクの早期発見、早期警戒、早期エクスポージャーおよび早期解決を推進した。当グループは、サイバーセキュリティを重要視し、サイバーセキュリティ・リスク監視システムを改善し、全方位、フルチェーンおよびリアルタイムの監視を行い、サイバー攻撃に積極的に対応し、ランサムウェアやデータ漏洩などのサイバーセキュリティ・リスクに効果的に対処したため、年間を通じてサイバーセキュリティ事件は発生し

なかった。また、引き続き情報技術の外部委託の管理を強化し、第三者サービス・プロバイダーに対する徹底的な監督および検査を実施し、IT外部委託のリスク管理統制を強化した。本報告年度中、第三者への委託および第三者との協力によるITリスク事件は発生しなかった。当グループは、ITの保証と評価を強化し、本店が海外機関に対してとっているIT統制対策の監査と保証を専門の会計事務所に委託したほか、資格を有する専門機関を起用して、サイバーセキュリティ等級保護の第二級以上に該当するシステムについて、サイバーセキュリティ等級保護評価および暗号技術の応用に関するセキュリティ評価を実施した。本報告期間中、当グループの関連ITリスク指標は、規制要件およびリスク選好要件を満たしており、リスクは基本的に管理されていた。

戦略的リスク管理

2024年、当グループは、取締役会および幹部役員の主導のもと、戦略計画を策定および実施するための仕組みを構築し、戦略計画および戦略的リスク管理のための規則およびシステムを改善し、引き続き戦略的リスク管理の枠組みを向上させた。戦略的リスク管理のためのガバナンス構造と責任分担を最適化し、外部の経済情勢および金融情勢を綿密に追跡し、戦略的リスクの特定および評価を強化した。本報告期間中、当グループの戦略的リスクは管理されていた。

新興リスク管理

近年、デジタル・トランスフォーメーションの加速やフィンテックの急速な発展に伴い、モデル・リスク、データ・リスク、不正行為リスク、ESGリスク、新商品リスクなどの新たなリスクが次々と出現し、急速に進化していることから、当グループは、引き続き新興リスクの特定および評価を強化し、対象を絞った防止・統制措置を策定した。

モデル・リスク管理について、当グループは、引き続きモデル・リスク管理の仕組みの改善、グループ全体での事後モデル評価の推進、モデルの評価および見直しを行ったほか、オンライン・ビジネス・リスク統制モデルの管理強化に注力した。モデル・リスク管理のITシステムの構築を推進し、グループ全体での企業レベルのモデル・リスク管理プラットフォームの適用を進めた。これに関し、ファイナンシャル・コンピューターライジング誌およびチャイニーズ・バンカー誌から賞を受賞した。

データ・リスク管理について、当グループは、引き続きデータ・リスク管理統制体制の整備、特別データ・セキュリティ検査およびリスク・スクリーニングの実施、データ転送、データ公開、新商品の発売などの主要シナリオのための評価メカニズムの改善を行ったほか、データのライフサイクル全般にわたる機密データ・セキュリティ対策を進めた。当グループは、グループ全体での自己点検とデータ品質の検査を行い、オンライン・データ品質モニタリング、共同調査および是正のクローズド・ループ管理を可能にした。

不正リスク管理について、当グループは、規制要件および外部動向を積極的に追跡し、不正リスク管理システムを改善した。また、グループ全体の連携および交流を深め、プロセス全体の管理を強化し、不正リスクの防止・統制手段を多様化し、不正リスク管理プラットフォームの機能を拡充し、様々な不正リスクの防止・解決能力を引き続き向上させた。

ESGリスク管理について、当グループは、規制要件に合わせたESGリスク管理システムの改善を継続して行った。投融資業務に適用されるESGリスク管理対策を確立し、顧客のESGリスク管理を強化し、ESGリスク管理を投資信用業務の全過程に組み込んだ。また、投融資業務の顧客のためのESGリスク分類基準、分類プロセスおよび差別化された管理戦略を定め、これらの顧客のESGリスク分類管理システムを銀行全体で導入し、リスク管理の質と効率をさらに向上させた。

新商品リスク管理について、当グループは、新商品リスク評価の適用、特別なリスク審査、評価結果の収集および採点、評価情報の概要作成などを行う新商品リスク評価システムを構築し、他社に先駆けて全過程がオンラインの新商品リスク評価を実施した。多様かつ広範囲にわたる運用商品やトレーディング商品に鑑み、当グループは、金融市場業務や金融機関向け業務のための詳細なリスク管理規則を策定した。また、引き続き新商品のマネーロンダリング・リスク管理の仕組みを改善し、コンプライアンス審査のプロセスを最適化した。

連結管理

2024年、当グループは、引き続き連結管理を向上させ、企業統治、リスク管理および資本管理を含む当グループの連結管理の様々な側面を強化し、国境を越えた事業リスクや異業種間の事業リスクを防止し、子会社の質の高い発展を促進した。

当グループはグループ一体経営を促進し、子会社を当グループの事業部門の業務運営体制に組み込むことにより、親銀行と子会社の事業統合を強化した。引き続き当グループの資本構成の階層の合理化を進め、各レベルの子会社の透明性ある管理能力を向上させた。子会社の総合リスク管理の強化、統一的なリスク選好度を伝達および実施する仕組みの改善、グループ全体の信用リスク管理の高度化を推進した。また、統合的かつ協調的なリスク管理を強化するため、引き続き「顧客中心」の包括的な融資管理体制の実施を推し進めた。子会社が常に資本指標に関する業界の規制要件を遵守し、合理的なバッファを維持するように、子会社に対する自己資本比率の監視および管理を強化した。当グループは、データのガバナンス能力と適用能力を強化し、子会社によるデータ・ガバナンス・システムの改善、情報化レベルの向上ならびにデータ報告の質および効率性の向上を推進した。当グループは、引き続きグループ全体のIT統合を推進し、子会社に対する科学技術発展の支援を強化した。

内部監査

当グループの内部監査は、リスクの管理、統制およびガバナンスのプロセスの評価および監督、価値創造の推進、ならびに事業運営の改善に取り組んでいる。内部監査役は比較的独立した形で職務を行い、垂直的な管理下にある。内部監査役は、取締役会および監査委員会に対して責任を負い、これらに対して報告を行うほか、監査役会および幹部役員に対しても報告を行う。本店の内部監査部のほかに、29の監査室が第一次支店に、また海外監査センターが香港にある。

内部監査部門は、「戦略実行の支援、ガバナンスの強化、リスクの防止および発展の推進」という目標に焦点を当てながら、関連するあらゆる側面を監査対象とし、重点分野に焦点を置き、他の分野の同じような数多くの問題についても1つの典型的な監査所見で対応できるよう、協調的かつ機動的な監査メカニズムの深化と改善を継続しているほか、全事業セグメントの監査可能な部門を監査手続きの対象としている。2024年、監査手続きは、大規模および中規模企業への融資、特定資産の破綻処理、インクルーシブ・ファイナンス、個人融資、財務会計管理、債務、支払い・決済、主要なコンプライアンス事項、金融市場トレーディング業務および市場リスク管理、簿外業務、インターネット・ファイナンス、クレジットカード、外国為替、グループ連結管理、フィンテックなどの分野を対象に、また、周期的に子会社および海外機関を対象に監査手続きを実施した。また、内部監査部門は、特定された問題の背景にある原因について研究および分析を行い、系統적および抜本的な是正を強化するとともに、管理の仕組み、業務プロセスおよび内部管理の継続的な向上を図ることにより、当グループの業務・経営の健全な発展を効果的に促進した。

上記に加え、下記第6「1．財務書類」の注記62を参照のこと。

資本管理

当グループは、堅固かつ慎重な資本管理戦略を堅持し、内部資本の蓄積と外部からの補充の双方に重点を置いた。また、資本の制約とガイダンスの役割を強化し、資本のより集約的な利用に向けた変革を引き続き推進し、資本活用の効率性を高めた。適切な資本と最適な資本構成を維持し、実体経済の質の高い発展に貢献するための強固な基盤を提供した。

2024年、当グループは、新たな資本規則の円滑な移行および高水準の実施を積極的に推進した。着実かつ秩序立った方法で外部資本を補充し、健全な資本構成を維持しつつ引き続き資本の増強を図った。規制資本の制約と伝達メカニズムの改善を継続し、グループ全体をカバーする包括的な資本計画管理システムを確立し、洗練された資本管理を着実に推し進めた。本報告期間中、各種資本指標は堅調に推移した。178,805百万人民元の利益剰余金（配当金控除後）、135十億人民元のティア2自己資本債の発行、新たな資本規則の施行に伴う計測規則の変更、集中的な資本管理の強化などの要因により、当グループの自己資本比率は2023年末からあらゆる水準で上昇し、健全かつ合理的な水準を維持した。

自己資本比率

規制要件に従い、当グループは、2024年1月1日から商業銀行の資本管理に関する規則に基づき自己資本比率を算出し、開示している。算出の対象範囲には、当グループの国内外の支店、出張所および金融子会社（保険会社を除く。）が含まれる。旧CBIRCは、2014年に実施が承認された先進的資本計測手法に基づき、2020年4月、当グループに対し同手法の実施範囲の拡大を認めた。規制要件に従い、当グループは先進的手法と他の資本計測手法の両方を用いて自己資本比率を計算しており、資本フロアの関連要件を満たしている。

当グループは外部資本の補充を着実に実施し、引き続き資本のより集約的な利用に向けた変革を推し進めて経営を精緻化し、新たな資本規則の高い水準での実施を進めた。2024年末現在、商業銀行の資本管理に関する規則に従って算出された当グループの自己資本比率、ティア1比率および普通株式等ティア1比率は、それぞれ19.69%、15.21%、14.48%であり、すべて規制要件を遵守していた。

以下の表は、表示日現在の当グループの自己資本比率に関する情報を示したものである。

（百万人民元、%を除く）	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
規制上の調整後の普通株式等ティア1自己資本	3,165,549	2,944,386
規制上の調整後のティア1自己資本	3,324,424	3,144,474
規制上の調整後の総自己資本	4,303,263	4,020,661
リスク加重資産	21,854,590	22,395,908
普通株式等ティア1自己比率（%）	14.48	13.15
ティア1比率（%）	15.21	14.04
自己資本比率（%）	19.69	17.95

1. 資本構成の詳細については、下記第6「1. 財務書類」の注記「リスク管理 - 資本管理」を参照のこと。当グループは、2024年1月1日の商業銀行の自己管理に関する規則の施行に伴い、第1の柱に基づくリスク加重資産の計測ルールを調整した。具体的には、リスク加重手法による信用リスク・エクスポージャーの分類基準を強化し、リスク加重を見直し、市場リスク加重資産およびオペレーショナル・リスク加重資産の計測を再構築した。当グループは、2024年1月1日から商業銀行の資本管理に関する規則の関連規則に従って関連データおよび指標を算出しているが、2023年12月31日現在のデータは、以前の商業銀行の自己資本に関する基準（暫定）の関連規則に従って算出されている。

2. 自己資本比率およびリスク加重資産の詳細については、上海証券取引所のホームページ（www.sse.com.cn）、香港証券取引所のホームページ「HKEXnews」（www.hkexnews.hk）および当行のホームページ（www.ccb.cn, www.ccb.com）に公表されている「Capital Management Pillar III Annual Report 2024」を参照のこと。

レバレッジ比率

規制要件に従い、当グループは、2024年1月1日から商業銀行の資本管理に関する規則の関連規則に従いレバレッジ比率を算出している。レバレッジ比率とは、規制調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産に対するティア1自己資本の割合をいう。2024年12月31日現在、当グループのレバレッジ比率は7.78%と規制要件を満たしていた。

以下の表は、表示日現在の当グループのレバレッジ比率を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く）	2024年12月31日現在	2023年9月30日現在
レバレッジ比率（%）	7.78	7.83
規制調整後のティア1自己資本	3,324,424	3,144,474
規制調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産	42,755,544	40,137,194

1. 当グループは、2024年1月1日から商業銀行の資本管理に関する規則に従い関連データおよび指標を算出しているが、2023年12月31日現在のデータは、以前の商業銀行の自己資本に関する基準（暫定）の関連規則に従って算出されている。
2. レバレッジ比率の詳細については、上海証券取引所のホームページ（www.sse.com.cn）、香港証券取引所のホームページ「HKEXnews」（www.hkexnews.hk）および当行のホームページ（www.ccb.cn, www.ccb.com）に公表されている「Capital Management Pillar III Annual Report 2024」を参照のこと。

主要な問題

約束の履行

2004年9月、匯金公司是「非競争」を約束をした。すなわち、匯金会社が当行の何らかの株式を保有し続ける限り、または中国もしくは当行の上場地の法もしくは上場規則に基づき、当行の支配株主もしくはその関連当事者とみなされる限り、匯金公司是、いかなる競合する商業銀行業務（融資の供与、預金の受入れ、ならびに決済、資金の保管、銀行カード、為替サービスの提供を含むが、これらに限定されない。）に従事せず、これに参加しない。しかしながら、依然として匯金公司是、他の商業銀行への投資を通じて競争事業に従事または参加する可能性がある。したがって、匯金公司是、（1）商業銀行への投資を公正に扱うこと、また当行の株主としての地位やかかる立場ゆえに入手した情報を濫用して、当行に不利な決定を下して他の商業銀行を利することはしないこと、さらに（2）株主としての権利を当行の最善の利益のために行使することを約束した。

2016年4月6日、匯金公司是、当行の優先株発行により希薄化された当面の利益の補填措置が効果的に実施されるよう、CSRCの関連規則に従って、当行の業務運営や経営には介入せず、当行の利益を不正流用しないことを約束した。

2024年12月31日現在、匯金公司是上記のいずれの約束にも違反していない。

業務以外の目的のための資金の不正流用

本報告期間中、支配株主その他関連当事者による業務以外の目的のための当行資金の不正流用はなかった。

違法な保証

本報告期間中、当行は関連規則に違反する保証契約は一切締結しなかった。

重大な訴訟および仲裁

本報告期間中、当行が対象の重大な訴訟や仲裁はなかった。

処罰

本報告期間中、当行は、犯罪の疑いによる法令に基づく調査の対象とはならなかった。当行の支配株主、実質的な管理者、取締役、監査役および幹部役員はいずれも、犯罪の疑いによる法に基づく強制処分の対象とはなっておらず、重大な規律もしくは法令違反または職務関連犯罪の疑いにより懲戒審査当局または監督当局により拘留され、そのために任務を遂行できなかった者はいない。当行の支配株主、実質的な管理者、取締役、監査役および幹部役員はいずれも、法令違反の疑いによるCSRCによる刑事罰、調査もしくは行政処分、その他の管轄当局による重大な行政処分、CSRCによる行政監督措置または証券取引所による懲戒処分の対象とはならなかった。当行の取締役、監査役および幹部役員の中に、法令違反の疑いによりその他の関連当局による強制処分を受け、そのために任務を遂行できなかった者はいない。

誠実性

本報告期間中、裁判所の有効な法的書類により課された義務または満期の到来した重大な既存債務について、当行およびその支配株主が履行しなかった義務や債務はなかった。

重要な関連当事者取引

銀行および保険機関の関連当事者取引に関する規則およびその他の規制条項に従い、銀行とその関連当事者間の長期的かつ継続的な関連当事者取引（サービスの提供、保険事業および規制当局が認めるその他の関連当事者取引を含む。）であって、取引契約の締結を繰り返し必要とする取引については、統一的な取引契約を締結することにより、取引の個別の検討、報告および開示は不要となるが、統一取引契約の締結については、重要な関連当事者取引の場合と同様に、社内でも検討し、報告および開示する必要がある。2024年11月11日、当行とCCBアジアは、当行とCCBアジア間で行う金融市場業務に基づく関連当事者取引について規定する統一取引契約を締結した。同契約は2024年11月15日から2027年11月14日までの3年間有効である。同契約の対象取引には、当行とCCBアジア間の国内通貨建ておよび外貨建て債券業務、外国為替スワップ業務が含まれ、推定取引額は1,583.2十億人民元に相当する。同契約は、2024年10月30日開催の取締役会会議で検討・承認され、NFRに報告され、当行のホームページに公表されている。今後、当行は、規制要件に従って同契約に基づく関連当事者取引を監視し、報告し、定期的に関示する予定である。

上記を除き、本報告期間中、当行にとって重要な関連当事者取引はなかった。

重大な契約およびその履行

本報告期間中、当行は、他社資産について保護預かり、契約またはリースに関する重要な取決めに締結しておらず、また当行の資産について他社との間でかかる契約を締結していない。

保証業務は、当行の通常業務の過程で提供する簿外サービスであり、規制当局から認可された業務範囲内の金融保証サービスを除き、当行が開示すべき重大な保証はない。本報告期間中、当行は開示が必要な他の重要な契約を締結していない。

重大な事象

本報告期間中の重大な事象については、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のホームページに開示されている当行の発表を参照のこと。

その他の株式所有または持分参加

2024年1月、当グループと中国銀行股分有限公司との間の旧中国建設銀行(巴西)股份有限公司(China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A、以下「CCBブラジル」という。)の持分譲渡に係る取引が完了した。取引完了に伴い、当グループは旧CCBブラジルの持分の31.66%を保有しているが、旧CCBブラジルの運営管理権は2024年2月1日から中国銀行に移転した。

2024年7月、当行は、国家集成电路産業投資基金三期股份有限公司(China Integrated Circuit Industry Investment Fund Phase III Co., Ltd.)に対して、第1回拠出金である1,075百万人民元の支払いを完了した。2024年7月、当行は、国家グリーン開発基金株式会社(国家綠色發展基金股份有限公司)に対する第2回拠出金1.0十億人民元の2回目の支払いを完了した。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

気候変動への取組み

当行は、多面的な環境および気候に関するリスクと機会の特定を積極的に行い、安定的で持続可能な事業発展を確保するための的を絞った対策を講じている。

(1) ガバナンス

当行は引き続き、気候関連のリスクと機会を管理するための最高レベルの設計を強化し、管理能力を継続的に向上させ、取締役会が当グループの環境および気候関連戦略の策定と実施に最終的な責任を負うこと、また取締役会のリスク管理委員会が、気候変動リスクを含むESG関連のリスク管理を監督および指導する責任を負うことを明確に定めている。当行は、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）、香港証券取引所、上海証券取引所などの気候関連情報の開示要件を綿密に調査し、気候関連の目的の戦略的意思決定への組込れを推進し、気候関連のガバナンス体制を継続的に最適化している。取締役会および気候変動関連事項に関するその専門部会の監督機能の詳細については、Sustainability Report 2024の「ESG governance structure」の項に記載されている。2024年、当行のESG推進委員会は、気候変動やその他のサステナビリティ関連情報の開示に関する新たな規制動向と主要な要件について共同で検討を行い、サステナビリティに関する責任を果たすための対応力をさらに強化した。

(2) 戦略

当行は、直面している気候変動リスクを特定した。物理的リスクには、急性リスク（干ばつやハリケーンなどの極端な気象現象に起因するリスク）と、慢性的リスク（海面水位の上昇や高温が続くといった長期的な熱波を引き起こす可能性のある気候パターンの長期的な変化）が含まれる。移行リスクは、気候変動に関する緩和要件や適応要件を満たすために、低炭素経済への移行過程で発生する可能性のある政策、法律、技術、市場および評判上の大きな変化から発生した。

種類	気候関連リスク	
移行リスク	政策および法律	技術
	温室効果ガス排出コストの増加 排出量報告義務の強化 既存の商品・サービスに関する義務および規制 訴訟リスクの可能性	既存の製品・サービスを低排出の代替品に置換 新技術への投資の失敗 低排出技術への移行に伴う初期コスト
	市場	評判
	顧客行動の変化 市場シグナルの不確実性 原材料コストの上昇	消費者の嗜好の変化 業界に対する否定的な評価 利害関係者から利害関係者への否定的なフィードバックに対する懸念の高まり

物理的 リスク	急性	慢性的
	台風や洪水などの異常気象の深刻化	降水量の変化および気象パターンの極端な変化 平均気温の上昇 海面水位の上昇

当行は、規制政策、指針、業界動向および当行の戦略計画に従い、気候変動が当行業務に与える影響を注意深く監視した。気候関連リスクのストレス・テストを積極的に実施し、関連リスクが当行に与える影響について様々な対象期間での評価を行った。リスク管理の重要項目として、「気候変動への対応」を実施した。気候変動に関する物理的リスク、移行リスクおよび関連する機会から生じる潜在的影響の評価に基づき、当行は、戦略的計画、経営戦略および事業変革において気候変動対策を順次検討、実施した。

当行は積極的に規制機関と協力し、トランジション・ファイナンス基準の策定を検討し、試験的なプログラムを進めている。2024年7月、当行は、浙江省にある湖州支店をトランジション・ファイナンスの改革および革新のためのパイロット支店に指定し、銀行全体で展開可能かつ拡張可能なベスト・プラクティスを創出するよう同支店を支援した。

当行は、気候耐性評価に徹底して取り組んでいる。中国の国情や当行固有の環境に合わせた気候リスクのストレス・テストの枠組みを独自に開発した。物理的リスクと移行リスクの双方についてストレス・テストを行い、科学的な厳密さや体系的アプローチ、また気候変動が当行の戦略やビジネス・モデルに及ぼす影響についての分析の実用性を継続的に改善した。気候関連の物理的リスクのストレス・テストの結果に基づき、当行は主要な支店にリスク注意喚起書を発出し、洪水や台風が顧客の不動産担保の価値を毀損する潜在的な影響や、洪水、台風、干ばつにより作物生産が減少する悪影響を強調した。この措置は、気候関連リスクを効果的に阻止することを目的としている。

早期警戒・緊急時対応の仕組みの改善および物理的リスクの防止・対応の強化。当行は、自然災害対応計画、事故レベル別の安全緊急対応体制、安全に関する早期警戒規程などの内部方針を実施した。また、変化する事業環境に対応するため、十分な緊急対応体制を確保すべく、可能な限り早期に調査を行い、注意喚起を行った。さらに、人員のシフトと監視要員を増やし、先を見据えた組織的および戦略的取り組みを開始するとともに、全体的な手配や配備を行い、積極的な予防措置を講じた。こうした取り組みにより、業務の継続性を確保し、顧客や従業員の生命および財産を守った。本報告期間中、当行は97件の安全性に関する早期警告と注意喚起を行った。

(3) 影響、リスクおよび機会の管理

当行は、引き続き気候に関連する影響、リスクおよび機会に対する管理体制の向上を図り、リスクの特定、評価および管理に関する作業を段階的に実施している。当行の業務運営モデルを統合することで、社内の事業部門による議論、外部専門家との協議、主要利害関係者への調査などの手法を幅広く活用し、調査と意見収集を行っている。これは、気候関連の影響、リスクおよび機会の特定、評価、優先順位付け、監視および管理に関する基準や実施プロセスの分析および策定に役立てられる。当行は、気候に関連する影響、リスクおよび機会の管理プロセスを、当行全体の内部管理の枠組みに組み込むべく取り組んでいる。当行は、気候関連リスクを含めたESGリスク管理体制を構築し、これらのリスク要因を当行の包括的リスク管理システム、発展戦略および業務フローに組み込むことを順次進めている。ESGリスク管理体制および関連するESGリスク管理業務については、Sustainability Report 2024の「Financing environmental impact」の項を参照のこと。

(4) 指標および目標

気候変動に対処する主要分野と方向性をさらに明確にし、特定された気候関連リスクにより適切に対処し、気候関連の機会を捉えるため、当行は、気候関連事項の管理体制を継続的に改善することにより、事業レベルおよび業務レベルでの気候関連の評価指標と管理目標の策定を引き続き進めている。これらの取組みにより、気候変動管理の明確な評価の枠組みが構築され、対応戦略を実行する道筋が明確になるとともに、気候変動に対応するための管理施策の質と実効性が効果的に向上する。当行の温室効果ガス排出削減目標および排出データについては、Sustainability Report 2024の「Green operation」の項を参照のこと。また、グリーン・ファイナンス事業目標の策定および進捗については、Sustainability Report 2024の「Green finance」の項を参照のこと。

3【事業等のリスク】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

当グループが直面している主要なリスクには、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスク、レピュテーション・リスク、カントリー・リスク、ITリスクおよび戦略的リスクが含まれる。

信用リスク

信用リスクとは、債務者またはカウンターパーティが当グループに対する契約上の義務または約定を履行できないことに起因する財務上の損失リスクをいう。

市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、商品価格、株価を含む市場レートの不利益な変動により生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。市場リスクは、トレーディング業務および非トレーディング業務の両方から生じる。トレーディング勘定は、トレーディング目的またはトレーディング勘定の他の要素をヘッジする目的のいずれかで保有する金融商品およびコモディティのポジションで構成される。非トレーディング勘定には、トレーディング勘定に含まれない金融商品およびコモディティを計上する。

流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが、日常的な事業展開の中で、支払い期限到来時の債務の返済その他の支払債務の履行またはその他の資金需要の充足のために必要な資金を、適時かつ合理的な費用で調達できない場合に発生する種類のリスクである。流動性リスクが生じる主たる要因としては、流動資産の流動性の大幅な低下、ホールセールまたはリテール預金の大量の流出、ホールセールまたはリテールの資金調達へのアクセスの減少、資金調達期間の短縮、資金調達コストの増大、市場流動性における重大な事態の変更、当行の支払・決済システムの停止などがある。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人事およびシステム上の問題により、または外的事象により損害が生じるリスクである。かかるリスクには法的リスクが含まれるが、戦略的リスクおよびレピュテーション・リスクは含まれない。

レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクとは、商業銀行の業務上、管理上またはその他の言動もしくは事由のある側面が、メディアの注目や報道を招いた場合に、当行の全体的なイメージ、評判およびブランド価値に、潜在的または実質的な悪影響や損害が及ぶリスクである。

カントリー・リスク

カントリー・リスクとは、ある国や地域における経済的、政治的、社会的な変化や事由に起因して、かかる国や地域における当グループの店舗、設備や施設が物理的その他の損失を被るリスク、またはかかる国や地域における当グループへの債務の返済義務がある借入人もしくは債務者が支払不能に陥るか、支払を拒否した結果、当行が損失を被るリスクをいう。

ITリスク

ITリスクとは、自然的要因、人的要因、技術上の抜け穴および管理上の欠陥により、当行が情報技術を適用する過程で発生するオペレーショナル・リスク、法律上のリスクおよびレピュテーション・リスクをいう。

戦略的リスク

戦略的リスクとは、商業銀行の不適切な事業戦略や外部事業環境の変化に起因するリスクをいう。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

財務の状況

2024年の世界経済は成長鈍化の時期を迎え、主要国の業績は様々であった。主要先進国のインフレ圧力は総じて沈静化してきたものの、利下げサイクルが始まるとインフレは反転の兆しを見せている。中国はマクロ統制の取組みを強化し、積極的な財政政策と金融政策への支援を実施した。国家経済は、質の高い発展の中でも新たな進展があり、全体として安定的に推移し、社会的信用を効果的に高めた。中国の国内総生産（GDP）は前年度から5%成長し、新たな経済ドライバーと新たな成長ドライバーは比較的急速な成長を達成した。

中国の国内金融市場は安定的に推移した。総金融資産は、貸出金利が大きく低下し、信用構造が継続的に改善したことで相応な成長を遂げた。2024年末現在の総資金調達規模およびブロードマネー（M2）は、それぞれ前年度から8.0%および7.3%増加した。短期金融市場の金利は低下したが、市場取引は安定し、秩序が保たれていた。社債の発行率は減少したが、発行額は増加した。株式市場は活況を呈し、外国為替市場は取引が活発化し、金の取引量は大幅に増加した。資産内容は総じて引き続き安定しており、流動性指標などの主要指標も安定していた。

金融規制は総合的に強化され、金融改革および開放の取組みは徐々に深化している。PBOCは、金融機関の法定準備率と再割引率を緩やかに引き下げ、これにより、実体経済への資金調達コストは、若干の落ち込みはあるものの安定を維持することができた。貸出プライムレート（LPR）の引下げや既存住宅ローン金利の引下げにより、銀行ローンの利回りは引き続き低下している。ミューチュアル・ファンドや保険業界では手数料率改革が引き続き進められており、銀行業界のウェルス・マネジメント業務はこれに導かれて、質の高い発展を遂げる新たな段階に入った。

CCBIは、一貫して国家経済の発展および構築と歩調を合わせて成長してきた。CCBIは、広範で強固な顧客基盤、課題に正面から取り組む献身的な従業員チーム、改革と革新の素晴らしい伝統、包括的、積極的かつインテリジェントなリスク管理システム、市場をリードする業務の質の高さと効率性を備えている。2024年、当グループは、革新を受け入れながらも中核的な価値観を守り、揺るぎない献身を旨に前進し、常に発展の質を高め、資産と負債のバランスのとれた安定成長を達成し、主要な業績指標において強さを維持し、効果的かつ秩序あるリスク管理を実施し、期待どおりの業績達成を果たした。当グループの資産合計は前年度から5.86%増の40.57兆人民元に達し、そのうち顧客に対する貸出金純額は8.48%増の25.04兆人民元となった。負債合計は5.90%増の37.23兆人民元となり、そのうち顧客からの預金は3.83%増の28.71兆人民元となった。営業収益は728.570百万人民元および純利益は336,282百万人民元に達した。平均資産収益率は0.85%、平均資本収益率は10.69%、営業収支率は29.58%、自己資本比率は19.69%、不良債権比率は1.34%であった

包括利益計算書の分析

2024年、当グループは336,282百万人民元の純利益と335,577百万人民元の当行株主に帰属する純利益を達成したが、それぞれ前年度から1.15%および0.88%の増加となった。平均資産収益率は0.85%、平均資本収益率は10.69%であった。

以下の表は、当グループの包括利益計算書の構成および各期間における変動を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年	2023年	増減(%)	2022年
正味受取利息	589,882	617,233	(4.43)	643,669
正味非利息収入	138,688	128,382	8.03	113,841
- 正味受入手数料	104,928	115,746	(9.35)	116,085
営業収益	728,570	745,615	(2.29)	757,510
営業費用	(223,779)	(220,152)	1.65	(219,991)
信用減損損失	(120,700)	(136,774)	(11.75)	(154,535)
その他の減損損失	(298)	(463)	(35.64)	(479)
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	584	1,151	(49.26)	1,194
税引前当期利益	384,377	389,377	(1.28)	383,699
法人税等	(48,095)	(56,917)	(15.50)	(58,836)
当期純利益	336,282	332,460	1.15	324,863
当行株主に帰属する純利益	335,577	332,653	0.88	324,727

正味受取利息

2024年、当グループの正味受取利息は589,882百万人民元となり、前年度から27,351百万人民元(4.43%)減少した。なお、正味受取利息は営業収益の82.78%を占めた。

以下の表は、各期間の当グループの資産および負債の平均残高、関連する受取利息または支払利息、ならびに平均利回りまたは平均コストを示したものである。

2024年	2023年
-------	-------

(単位：百万人民元、%を除く)	平均残高	受取利息/ 支払利息	平均利回り/ コスト(%)	平均残高	受取利息/ 支払利息	平均利回り/ コスト(%)
資産						
顧客に対する貸出金総額	25,228,241	864,902	3.43	22,996,225	877,917	3.82
金融投資	9,363,532	289,788	3.09	8,576,102	278,524	3.25
中央銀行預け金	2,680,183	44,878	1.67	2,741,943	45,636	1.66
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	885,333	25,228	2.85	862,984	25,678	2.98
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	943,008	16,761	1.78	1,027,075	19,611	1.91
有利子資産合計	39,100,297	1,241,557	3.18	36,204,329	1,247,366	3.45
減損引当金合計	(823,273)			(780,649)		
無利子資産	1,903,318			1,770,148		
資産合計	39,100,297	1,241,557		37,193,828	1,247,366	
負債						
顧客からの預金	27,836,873	458,828	1.65	26,453,554	468,003	1.77
銀行および銀行以外の金融機関か らの預金および短期借入金	4,025,481	97,731	2.43	3,238,337	80,879	2.50
発行済負債性証券	2,046,824	63,860	3.12	1,727,343	54,504	3.16
中央銀行からの借入金	1,071,408	27,137	2.53	887,112	23,785	2.68
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	183,449	4,119	2.25	88,095	2,962	3.36
有利子負債合計	35,164,035	651,675	1.85	32,394,441	630,133	1.95
無利子負債	1,710,813			1,785,647		
負債合計	36,874,848	651,675		34,180,088	630,133	
正味受取利息		589,882			617,233	
正味金利スプレッド			1.33			1.50
正味金利マージン			1.51			1.70

2024年、当グループは、営業能力の強化および向上、資産および負債配分の合理化により、正味金利マージン（NIM）の適正な水準の維持に努めた。資産利回りは、LPRの引下げ、低い市場金利、实体经济の継続的な支援といった複数の要因により前年度を下回った。非対称的な金利の引下げ、預金金利の引下げが貸出金利の引下げに遅れたこと、また構造的な変化により、負債コストの減少幅は資産利回りの減少幅よりも小さくなったため、NIMは1.51%となった。

以下の表は、当グループの資産および負債の平均残高ならびに平均金利の変動が、受取利息および支払利息の変化に及ぼした影響を2024年度と2023年度との比較で示したものである。

(単位：百万人民元)	残高要因 ¹	金利要因 ¹	受取利息/ 支払利息の変化
資産			
顧客に対する貸出金総額	81,076	(94,091)	(13,015)
金融投資	25,197	(13,933)	11,264
中央銀行預け金	(1,031)	273	(758)
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	668	(1,118)	(450)

売戻契約に基づいて保有する金融資産	(1,556)	(1,294)	(2,850)
受取利息の変化	104,354	(110,163)	(5,809)
負債			
顧客からの預金	23,650	(32,825)	(9,175)
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	19,177	(2,325)	16,852
発行済負債性証券	10,050	(694)	9,356
中央銀行からの借入金	4,737	(1,385)	3,352
買戻契約に基づいて売却された金融資産	2,385	(1,228)	1,157
支払利息の変化	59,999	(38,457)	21,542
正味受取利息の変化	44,355	(71,706)	(27,351)

1. 平均残高と平均金利の双方に起因する変化は、残高要因と金利要因のそれぞれの絶対値の割合に基づき、残高要因と金利要因に割り当てられている。

正味受取利息は、前年度から27,351百万人民元の減少となった。資産と負債の平均残高の変動は、正味受取利息を44,355百万人民元押し上げた一方、平均利回りと費用の変動は、正味受取利息を71,706百万人民元押し下げた。

受取利息

2024年の当グループの受取利息は、前年度から5,809百万人民元（0.47％）減の1.24兆人民元となった。具体的には、顧客に対する貸出金からの受取利息が全体の69.66％、金融投資からの受取利息が23.34％、中央銀行預け金からの受取利息が3.62％、銀行および銀行以外の金融機関への預け金からの受取利息が2.03％、買戻契約に基づいて売却された金融資産からの受取利息が1.35％をそれぞれ占めた。

以下の表は、各期間における当グループの顧客に対する貸出金の平均残高、受取利息および平均利回りを種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、％を除く)	2024年			2023年		
	平均残高	受取利息	平均利回り(％)	平均残高	受取利息	平均利回り(％)
当行の国内貸出	24,338,681	812,900	3.34	22,021,841	823,397	3.74
法人向け貸出	14,394,704	461,433	3.21	12,670,662	441,221	3.48
短期貸出	4,059,423	122,517	3.02	3,530,267	110,506	3.13
中・長期貸出	10,335,281	338,916	3.28	9,140,395	330,715	3.62
個人向け貸出	8,736,992	337,928	3.87	8,416,318	369,842	4.39
短期貸出	1,313,522	47,173	3.59	1,132,732	42,312	3.74
中・長期貸出	7,423,470	290,755	3.92	7,283,586	327,530	4.50
割引手形	1,206,985	13,539	1.12	934,861	12,334	1.32
海外業務および子会社	889,560	52,002	5.85	974,384	54,520	5.60
顧客に対する貸出金総額	25,228,241	864,902	3.43	22,996,225	877,917	3.82

顧客に対する貸出金からの受取利息は、前年度から13,015百万人民币（1.48％）減の864,902百万人民币となった。これは主に、顧客に対する貸出金の平均利回りが前年度から39ベースポイント低下したことによるもので、前年度から平均残高が9.71％増加したことを相殺している。

金融投資からの受取利息は、前年度から11,264百万人民币（4.04％）増の289,788百万人民币となった。これは主に、金融投資の平均残高が9.18％増加したことによるもので、前年度から平均利回りが16ベースポイント低下した影響を相殺している。

中央銀行預け金からの受取利息は、前年度から758百万人民币（1.66％）減の44,878百万人民币となった。これは主に、中央銀行預け金の平均残高が前年度から2.25％減少したことによる。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金からの受取利息は、前年度から450百万人民币（1.75％）減の25,228百万人民币となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の平均利回りが前年度から13ベースポイント低下したことによる。

売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は、前年度から2,850百万人民币（14.53％）減の16,761百万人民币となった。これは主に、売戻契約に基づいて保有する金融資産の平均残高が、前年度から8.19％減少し、平均利回りが前年度から13ベースポイント低下したことによる。

支払利息

2024年の当グループの支払利息は651,675百万人民币となり、前年度から21,542百万人民币（3.42％）増加した。具体的には、顧客からの預金に対する支払利息が全体の70.41％、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息が15.00％、発行済負債性証券の支払利息が9.80％、中央銀行からの借入金の支払利息が4.16％、買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息が0.63％をそれぞれ占めた。

以下の表は、当グループの顧客からの預金の平均残高、支払利息および平均コストを種類別に示したものである。

(単位：百万人民币、％を除く)	2024年			2023年		
	平均残高	支払利息	平均コスト(％)	平均残高	支払利息	平均コスト(％)
法人預金	11,693,770	191,149	1.63	11,770,409	203,151	1.73
要求払預金	6,174,056	52,646	0.85	6,412,315	62,546	0.98
定期預金	5,519,714	138,503	2.51	5,358,094	140,605	2.62
個人預金	15,595,129	246,531	1.58	14,216,347	247,154	1.74
要求払預金	5,612,605	10,179	0.18	5,362,877	12,738	0.24
定期預金	9,982,524	236,352	2.37	8,853,470	234,416	2.65
海外業務および子会社	547,974	21,148	3.86	466,798	17,698	3.79
顧客からの預金合計	27,836,873	458,828	1.65	26,453,554	468,003	1.77

顧客からの預金に対する支払利息は、前年度から9,175百万人民币（1.96％）減の458,828百万人民币となった。これは主に、顧客からの預金の平均コストが12ベースポイント低下したことによる。

銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息は、前年度から16,852百万人民币（20.84％）増の97,731百万人民币となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の平均残高が前年度から24.31％増加したことによる。

発行済負債性証券の支払利息は、前年度から9,356百万人民币（17.17％）増の63,860百万人民币となった。これは主に、発行済負債性証券の平均残高が前年度から18.50％増加したことによる。

中央銀行からの借入金の支払利息は、前年度から3,352百万人民币（14.09％）増の27,137百万人民币となった。これは主に、中央銀行からの借入金の平均残高が前年度から20.77％増加したことによる。

買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息は、前年度から1,157百万人民币（39.06％）増の4,119百万人民币となった。これは主に、買戻契約に基づいて売却された金融資産の平均残高が、前年度から108.24％増加したことによる。

正味非利息収入

以下の表は、当グループの正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

（単位：百万人民币、％を除く）	2024年	2023年	増減（％）
受入手数料	117,940	129,906	(9.21)
支払手数料	(13,012)	(14,160)	(8.11)
正味受入手数料	104,928	115,746	(9.35)
その他の正味非利息収入	33,760	12,636	167.17
正味非利息収入合計	138,688	128,382	8.03

2024年の当グループの正味非利息収入は、前年度から10,306百万人民币（8.03％）増の138,688百万人民币となった。営業収益に対する正味非利息収入の割合は19.04％であった。

正味受入手数料

以下の表は、当グループの正味受入手数料の内訳と各期間の変化を示したものである。

（単位：百万人民币、％を除く）	2024年	2023年	増減（％）	2022年
受入手数料	117,940	129,906	(9.21)	130,830
決済手数料	36,705	37,637	(2.48)	36,567
銀行カード手数料	21,074	21,071	0.01	17,098
信託業務報酬	17,057	18,389	(7.24)	17,738
代行サービス手数料	14,412	18,894	(23.72)	19,231
資産管理業務報酬	8,581	10,680	(19.65)	16,185
コンサルティングおよび アドバイザー手数料	8,131	10,892	(25.35)	10,731
その他	11,980	12,343	(2.94)	13,280
支払手数料	(13,012)	(14,160)	(8.11)	(14,745)
正味受入手数料	104,928	115,746	(9.35)	116,085

2024年の当グループの正味受入手数料は、前年度から10,818百万人民币（9.35％）減の104,928百万人民币となり、営業収益に対する正味受入手数料の割合は14.40％であった。

具体的には、銀行カード手数料は21,074百万人民币で、前年度よりも3百万人民币増加した。代行サービス手数料は総額14,412百万人民币となり、主に保険やミューチュアル・ファンドなどの業界に関連する手数料引下げ政策により、前年度から4,482百万人民币（23.72％）減少した。コンサルティングおよびアドバイザー手数料は総額8,131百万人民币となり、前年度から2,761百万人民币（25.35％）減少した。これ

は主に、特定の業種における顧客需要が前年度から減少したことによる。資産管理業務報酬は8,581百万人民元となり、主に日々のWM商品の金額減少により前年度から2,099百万人民元（19.65％）減少した。一方、当グループは引き続き精緻な運営を強化し、支払手数料は前年度から1,148百万人民元（8.11％）減少した。

その他の正味非利息収入

以下の表は、当グループのその他の正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

（単位：百万人民元、％を除く）	2024年	2023年	増減（％）	2022年
投資有価証券の利益/（損失）（正味）	10,878	(222)	N/A	(9,062)
受取配当金	6,576	5,712	15.13	6,135
トレーディング利益（正味）	4,739	5,685	(16.64)	3,632
償却原価で測定される金融資産の認識 の中止により発生する利益（正味）	3,991	946	321.88	322
その他の営業収益/（費用）（正味）	7,576	515	1,371.07	(3,271)
その他の正味非利息収入	33,760	12,636	167.17	(2,244)

当グループのその他の正味非利息収入は、前年度から21,124百万人民元（167.17％）増の33,760百万人民元となった。このうち、投資有価証券の利益（正味）は、前年度から11,100百万人民元増の10,878百万人民元となったが、これは主に市場の動きや資産構成の変化に伴い、株式投資や一部の債券投資の評価益および売買益が前年度から増加したことによる。受取配当金は前年度から864百万人民元増の6,576百万人民元となった。トレーディング利益（正味）は、前年度から946百万人民元減の4,739百万人民元となった。償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利益（正味）は、前年度から3,045百万人民元増の3,991百万人民元となったが、これは主に、債券投資の処分益および証券化資産の譲渡益が前年度から増加したことによる。その他の営業収益（正味）は、前年度から7,061百万人民元増の7,576百万人民元となった。これは主に、事業の変化や為替相場変動の影響を受けた為替業務関連の利益および子会社の保険業務の純利益が、前年度から増加したことによる。

営業費用

以下の表は、当グループの各期間の営業費用の内訳を示したものである。

（単位：百万人民元、％を除く）	2024年	2023年	増減（％）	2022年
人件費	133,760	128,023	4.48	125,155
有形固定資産費用	32,025	32,450	(1.31)	33,558
租税および追加税	8,263	8,476	(2.51)	8,154
その他	49,731	51,203	(2.87)	53,124
営業費用	223,779	220,152	1.65	219,991
営業収支率（％）	29.58	28.39	1.19	27.96

2024年、当グループは引き続き総コスト管理を実施し、費用効率を改善した。営業収支率は、前年度から1.19ポイント上昇して29.58％となり、引き続き健全な水準を維持している。営業費用は、前年度から3,627百万人民元（1.65％）増の223,779百万人民元となった。このうち、人件費は前年度から5,737百万人民元（4.48％）増の133,760百万人民元となったが、これは主に、当グループが継続的に現場の従業員のケ

アに取り組んだことによる。有形固定資産費用は、前年度から425百万人民元（1.31％）減の32,025百万人民元となったが、これは主に、集中資産管理の強化に伴い資産管理手数料が前年度から減少したことによる。税金および追加税は前年度から213百万人民元（2.51％）減の8,263百万人民元となった。その他の営業費用は、前年度から1,472百万人民元（2.87％）減の49,731百万人民元となったが、これは主に、当グループが主要戦略や顧客・口座拡大を支援しながら総コスト管理を継続的に強化し、営業の質と効率性、費用の効率性を改善したことによる。

減損損失

以下の表は、当グループの各期間の減損損失の内訳を示したものである。

（単位：百万人民元、％を除く）	2024年	2023年	増減（％）	2022年
顧客に対する貸出金	118,938	144,682	(17.79)	139,741
金融投資	3,930	(7,842)	N/A	4,026
償却原価で測定される金融資産	6,007	(7,468)	N/A	1,869
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(2,077)	(374)	455.35	2,157
その他	(1,870)	397	(571.03)	11,247
減損損失合計	120,998	137,237	(11.83)	155,014

2024年の当グループの減損損失は120,998百万人民元となり、前年度から16,239百万人民元（11.83％）減少した。これは主に、顧客に対する貸出金の減損損失が、前年度から25,744百万人民元減少したことによる。金融投資の減損損失は3,930百万人民元となり、前年度から11,772百万人民元増加した。その他の減損損失は、前年度から2,267百万人民元減少した。

法人税費用

2024年の当グループの法人税等は48,095百万人民元となり、前年度から8,822百万人民元減少した。実効税率は12.51％となり、法定税率の25％を下回った。これは主に、当グループが引き続き中国国債や地方政府債への投資を増やし、これらの債券からの受取利息が税法上非課税であったことによる。

地域別の内訳

以下の表は、表示期間における当グループの営業収益の内訳を地域別に示したものである

（単位：百万人民元、％を除く）	2024年		2023年	
	金額	全体に対する割合（％）	金額	全体に対する割合（％）
揚子江デルタ	122,892	16.87	126,955	17.03
珠江デルタ	100,043	13.73	119,612	16.04
渤海地域	113,179	15.54	120,448	16.16
中央部	115,499	15.85	130,734	17.53
西部	119,169	16.36	130,763	17.54
北東部	29,174	4.00	31,576	4.23
本店	107,971	14.82	64,498	8.65
海外	20,643	2.83	21,029	2.82

税引前当期利益	728,570	100.00	745,615	100.00
---------	---------	--------	---------	--------

以下の表は、表示期間における当グループの税引前当期利益の内訳を地域別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年		2023年	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	75,300	19.59	72,564	18.64
珠江デルタ	50,006	13.01	49,533	12.72
渤海地域	60,482	15.74	77,195	19.82
中央部	54,036	14.06	74,452	19.12
西部	62,546	16.27	67,559	17.35
北東部	16,734	4.35	18,415	4.73
本店	55,551	14.45	20,516	5.27
海外	9,722	2.53	9,143	2.35
税引前当期利益	384,377	100.00	389,377	100.00

財政状態計算書の分析

資産

以下の表は、表示日現在の当グループの資産合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
顧客に対する貸出金総額	25,843,294	63.70	23,861,600	62.26	21,197,130	61.26
償却原価での減損引当金	(802,894)	(1.98)	(778,223)	(2.03)	(704,088)	(2.03)
顧客に対する貸出金純額	25,040,400	61.72	23,083,377	60.23	20,493,042	59.23
金融投資	10,683,963	26.33	9,638,276	25.15	8,542,312	24.69
現金および中央銀行預け金	2,571,361	6.34	3,066,058	8.00	3,159,296	9.13
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	827,407	2.04	823,488	2.15	695,209	2.01
売戻契約に基づいて保有する金融資産	622,559	1.53	979,498	2.55	1,040,847	3.01
その他 ¹	825,459	2.04	734,129	1.92	670,005	1.93
資産合計	40,571,149	100.00	38,324,826	100.00	34,600,711	100.00

1. 貴金属、デリバティブの正の公正価値、長期株式投資、固定資産、建設仮勘定、土地使用権、無形資産、のれん、繰延税金資産およびその他資産から構成されている。

2024年末現在の当グループの資産合計は、前年度から2.25兆人民元(5.86%)増の40.57兆人民元であった。当グループは実体経済の質の高い発展を積極的に促進し、「5つの優先分野」といっ主要分野への信用供与を拡大したことで、顧客に対する貸出金純額は前年度から1.96兆人民元(8.48%)増加した。当グループは、積極的な金融政策を支援し、市場の発行スケジュールに合わせて長期国債、地方債およびグリーン・ボンドなどの国債の購入を増やした。金融投資は前年度から1.05兆人民元(10.85%)増加した。

現金および中央銀行預け金は、前年度から494,697百万人民元（16.13％）減少した。銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金は、前年度から0.48％と若干増加した。アセット・アロケーションを最適化するため、より多くの資産が実体経済を支えるための貸付や金融投資に投資され、売戻契約に基づいて保有する金融資産は前年度から356,939百万人民元（36.44％）減少した。その結果、当グループの資産合計のうち、顧客に対する貸出金純額の割合は、前年度から1.49ポイント上昇して61.72％、金融投資の割合は、前年度から1.18ポイント上昇して26.33％、現金および中央銀行預け金の割合は、前年度から1.66ポイント低下して6.34％、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の割合は、前年度から0.11ポイント低下して2.04％、売戻契約に基づいて保有する金融資産の割合は、前年度から1.02ポイント低下して1.53％となった。

顧客に対する貸出金

2024年の当グループの顧客に対する貸出金総額は、前年度から1.98兆人民元（8.30％）増の25.84兆人民元となったが、これは主に、当行の国内向け貸出が増加したことによる。具体的には、当グループの法人向け貸出は総額15.18兆人民元、個人向け貸出は総額8.98兆人民元、割引手形は1.63兆人民元となった。

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する貸出金総額の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、％を除く)	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合（％）	金額	全体に対する割合（％）	金額	全体に対する割合（％）
当行の国内向け貸出	24,938,748	96.50	23,006,496	96.42	20,305,569	95.80
法人向け貸出	14,434,401	55.86	13,225,655	55.43	11,020,150	51.99
短期貸出	4,014,375	15.54	3,594,305	15.06	2,927,713	13.81
中・長期貸出	10,420,026	40.32	9,631,350	40.37	8,092,437	38.18
個人向け貸出	8,872,595	34.33	8,676,054	36.36	8,236,768	38.86
住宅ローン	6,187,858	23.94	6,386,525	26.76	6,479,609	30.57
クレジットカード・ローン	1,065,883	4.13	997,133	4.18	924,873	4.37
個人向け事業ローン ¹	1,021,693	3.95	777,481	3.26	415,344	1.96
個人向け消費者ローン	527,895	2.04	421,623	1.77	295,443	1.39
その他のローン ²	69,266	0.27	93,292	0.39	121,499	0.57
割引手形	1,631,752	6.31	1,104,787	4.63	1,048,651	4.95
海外業務および子会社	854,969	3.31	804,486	3.37	842,566	3.97
未収利息	49,577	0.19	50,618	0.21	48,995	0.23
顧客に対する貸出金総額	25,843,294	100.00	23,861,600	100.00	21,197,130	100.00

1. 主に、個人向けの日常的な生産・業務のためのローンならびに事業のためのオンライン・ローンが含まれる。

2. 主に、個人向けの商業用不動産担保ローンおよび住宅担保ローンが含まれる。

当行の国内法人向け貸出は、前年度から1.21兆人民元（9.14％）増の14.43兆人民元に達した。具体的には、短期貸出および中・長期貸出は、それぞれ4.01兆人民元および10.42兆人民元であった。

当行の国内個人向け貸出は、前年度から196,541百万人民元（2.27％）増の8.87兆人民元となった。具体的には、住宅ローンは198,667百万人民元（3.11％）減の6.19兆人民元、クレジットカード・ローンは

68,750百万人民币（6.89％）増の1.07兆人民币であった。個人向け事業ローンは244,212百万人民币（31.41％）増の1.02兆人民币であった。個人向け消費者ローンは106,272百万人民币（25.21％）増の527,895百万人民币であった。

割引手形は、前年度から526,965百万人民币（47.70％）増の1.63兆人民币となった。

海外事業および子会社による貸出金は、前年度から50,483百万人民币（6.28％）増の854,969百万人民币となった。

貸出金の地域別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出金の内訳を地域別に示したものである。

(単位：百万人民币、％を除く)	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合（％）	金額	全体に対する割合（％）
揚子江デルタ	5,240,886	20.29	4,703,648	19.71
珠江デルタ	4,169,575	16.13	3,936,980	16.50
渤海地域	4,338,437	16.79	4,058,595	17.01
中央部	4,290,781	16.60	3,993,891	16.74
西部	4,855,020	18.79	4,440,785	18.61
北東部	1,039,321	4.02	975,595	4.09
本店	1,142,742	4.42	1,026,719	4.30
海外	716,955	2.77	674,769	2.83
未収利息	49,577	0.19	50,618	0.21
顧客に対する貸出金総額	25,843,294	100.00	23,861,600	100.00

貸出金の担保別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出金の内訳を担保別に示したものである。

(単位：百万人民币、％を除く)	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合（％）	金額	全体に対する割合（％）
無担保貸出金	11,712,918	45.33	9,976,510	41.81
保証付き貸出金	3,244,331	12.55	3,010,073	12.61
有形資産および不動産により担保された貸出金	9,198,171	35.59	9,202,161	38.56
その他の担保付貸出金	1,638,297	6.34	1,622,238	6.81
未収利息	49,577	0.19	50,618	0.21
顧客に対する貸出金総額	25,843,294	100.00	23,861,600	100.00

顧客に対する貸出金に係る減損引当金

(単位：百万人民币)	2024年			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2024年 1 月 1 日現在	363,424	190,295	224,504	778,223
振替：				

ステージ１への（からの）振替	18,463	(17,394)	(1,069)	-
ステージ２への（からの）振替	(9,135)	17,464	(8,329)	-
ステージ３への（からの）振替	(5,359)	(22,535)	27,894	-
新たに組成または購入された金融資産	153,389	-	-	153,389
振替（出）/返済	(135,943)	(33,838)	(68,274)	(238,055)
再測定	(56,470)	85,920	118,854	148,304
償却	-	-	(56,294)	(56,294)
償却済貸出金の回収	-	-	17,327	17,327
2024年12月31日現在	328,369	219,912	254,613	802,894

当グループは、新金融商品基準の要請にしたがい、マクロ経済や信用資産の内容といった要素に応じた貸出金に係る減損引当金を計上した。2024年末現在、償却原価で測定される顧客に対する貸出金の減損引当金は802,894百万人民元であった。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金は、2,314百万人民元であった。当グループの不良債権に対する引当金比率および貸倒引当金比率は、それぞれ233.60%および3.12%であった。

当グループは、当初認識した時点からの信用リスクの動向に基づき、または金融商品の信用度が低下しているか否かを判断することにより、予想信用損失（ECL）を見積る「３段階」減損モデルを採用している。ステージ１では、当初認識した時点から信用リスクの著しい増加がない金融商品について、減損損失が向こう12ヶ月間のECLとして測定される。ステージ２では、当初認識した時点から信用リスクは著しく増加しているものの、いまだ信用毀損のない金融商品について、減損損失が残存期間にわたるECLとして測定される。ステージ３では、貸借対照表日現在、信用毀損のある金融商品について、減損損失が残存期間にわたるECLとして測定される。当グループは、金融商品の信用リスクが当初認識した時点から大幅に増加したかどうかを評価する際には、実質的なリスク判断に基づき、合理的かつ裏付けとなり得るすべての情報を十分に検討した。ECLの測定には、将来見通しに関する情報を考慮する必要がある。当グループは、権威ある国内外の機関の予測を参照し、社内専門家の能力を活用することで、ECL測定向けの固有のシナリオを作成した。当グループは、ECLを、楽観的シナリオ、基本シナリオおよび悲観的シナリオにおけるデフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）およびデフォルト時貸出残高（EAD）の積の加重平均値として、割引係数を考慮した上で算出する。なお、顧客に対する貸出金に係る減損引当金の詳細については、下記第６「１．財務書類」の注記「顧客に対する貸出金」を参照のこと。

金融投資

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を測定方法別に示したものである。

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合（％）	金額	全体に対する割合（％）
（単位：百万人民元、％を除く）				
損益を通じて公正価値で測定される				
金融資産	612,504	5.73	602,303	6.25
償却原価で測定される金融資産	7,429,723	69.54	6,801,242	70.56
その他の包括利益を通じて				
公正価値で測定される金融資産	2,641,736	24.73	2,234,731	23.19
金融投資	10,683,963	100.00	9,638,276	100.00

公正価値で測定される金融商品の詳細については、下記第６「１．財務書類」の注記「リスク管理 - 金融商品の公正価値」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を性質別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
負債性証券 ¹	10,393,876	97.28	9,388,324	97.41
資本性商品およびファンドその他	290,087	2.72	249,952	2.59
金融投資	10,683,963	100.00	9,638,276	100.00

1. 信用投資が含まれる。

2024年末現在、当グループの金融投資は合計で10.68兆人民元となり、前年度から1.05兆人民元（10.85%）増加した。具体的には、負債性証券は、前年度から1.01兆人民元（10.71%）増加し、金融投資合計の97.28%（前年度から0.13ポイント低下）を占めた。資本性商品およびファンドその他は、前年度から40,135百万人民元増加し、金融投資合計の2.72%（前年度から0.13ポイント上昇）を占めた。

負債性証券

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を通貨別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
人民元	10,024,811	96.45	9,028,172	96.16
米ドル	222,480	2.14	228,917	2.44
香港ドル	54,772	0.53	49,953	0.53
その他の外国通貨	91,813	0.88	81,282	0.87
負債性証券	10,393,876	100.00	9,388,324	100.00

2024年末現在、人民元建て負債性証券への投資総額は、前年度から996,639百万人民元（11.04%）増の10.02兆人民元となった。外貨建て負債性証券への投資総額は、前年度から8,913百万人民元（2.47%）増の369,065百万人民元となった。

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を発行体別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
政府	8,245,893	79.33	7,395,390	78.77
政策銀行	1,016,452	9.78	899,880	9.59
銀行および銀行以外の金融機関	731,699	7.04	682,666	7.27
企業	351,752	3.38	367,206	3.91
中央銀行	48,080	0.47	43,182	0.46
負債性証券	10,393,876	100.00	9,388,324	100.00

2024年末現在、当グループの保有する政府債は、前年度から850,503百万人民币（11.50％）増の8.25兆人民币となった。政策銀行ならびに銀行および銀行以外の金融機関によって発行された金融債は、前年度から10.46％増の1.75兆人民币となった。特に、政策銀行によって発行された債券は1.02兆人民币にのぼり、12.95％増加した。

以下の表は、本報告期間末現在、当グループが保有する金融債のうち額面金額の大きい上位10件を示したものである。

（単位：百万人民币、％を除く）	額面金額	年利（％）	満期日	減損引当金 ¹
2019年に発行された政策銀行債	17,440	3.75	2029年 1月25日	-
2020年に発行された政策銀行債	16,400	3.74	2030年11月16日	-
2019年に発行された政策銀行債	16,120	3.86	2029年 5月20日	-
2020年に発行された政策銀行債	15,980	3.23	2030年 3月23日	-
2020年に発行された政策銀行債	15,510	2.96	2030年 4月17日	-
2020年に発行された政策銀行債	14,543	3.34	2025年 7月14日	-
2021年に発行された政策銀行債	14,270	3.52	2031年 5月24日	-
2021年に発行された政策銀行債	13,780	3.48	2028年 2月 4 日	-
2019年に発行された政策銀行債	13,100	3.48	2029年 1月 8 日	-
2021年に発行された政策銀行債	13,080	3.38	2031年 7月16日	-

1．ECLモデルに従って行われたステージ 1 減損損失引当金を除く。

担保権実行資産

当グループは、減損貸出金の回収努力の一環として貸出金の貸倒れ損失および未収利息を補填するため、法的措置または借入人、保証人もくしは第三者からの自主的引き渡しにより、担保資産の所有権を取得することができる。2024年末現在、当グループの担保権実行資産は1,018百万人民币であり、担保権実行資産に係る減損引当金は765百万人民币であった。詳細については、下記第 6 「1．財務書類」の注記「その他資産」を参照のこと。

負債

以下の表は、表示日現在の当グループの負債合計の内訳を示したものである。

（単位：百万人民币、％を除く）	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する		全体に対する	
	金額	割合（％）	金額	割合（％）	金額	割合（％）
顧客からの預金	28,713,870	77.13	27,654,011	78.67	25,020,807	78.87
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	3,315,766	8.91	3,199,788	9.10	2,950,031	9.30
発行済負債性証券	2,386,595	6.41	1,895,735	5.39	1,646,870	5.19
中央銀行からの借入金	942,594	2.53	1,155,634	3.29	774,779	2.44
買戻契約に基づいて売却された金融資産	739,918	1.99	234,578	0.67	242,676	0.77

その他の負債 ¹	1,128,441	3.03	1,013,006	2.88	1,089,304	3.43
負債合計	37,227,184	100.00	35,152,752	100.00	31,724,467	100.00

1. 損益を通じて公正価値で測定される金融負債、公正価値がマイナスのデリバティブ、未払人件費、未払税金、引当金、繰延税金負債およびその他の負債から構成される。

当グループは、負債の規模と複雑性に見合った負債内容管理システムを体系的に確立し、負債内容管理のためのガバナンス体制と組織構造を明確にし、計画、監視、測定、評価、管理および報告の全プロセスをカバーする負債内容管理戦略および規則を策定および実施した。規制要件および当グループのリスク選好度に合致した負債管理指標マトリクスを確立し、当グループの負債内容管理を継続的に向上させた。

2024年、当グループは慎重な経営の原則を堅持し、引き続き事業発展のための基盤を強化し、負債事業の質の高い発展を推進した。顧客資金の形態に細心の注意を払い、預金開発の基盤を固めることで、中核的な負債事業の健全かつ着実な発展を実現し、安定的な負債源を維持した。また、多角的な資金調達チャネルおよび分散されバランスのとれた顧客構造を確立することで継続的に負債構造を最適化し、負債構造の多様性を高めた。当グループは体系の概念に従い、資金源と資金使途の総額と構造について全体的な取決めを行い、健全かつ慎重な流動性管理戦略を実施した。負債引受け能力を養い、資産および負債の戦略的取決めや市場価格の動向を踏まえて、様々な負債性証券の発行規模や頻度を合理的に調整することで、市場志向型の金融能力を継続的に向上させた。また、負債コストを適切かつ合理的に管理できるよう、量と価格のバランスのとれた発展の原則を遵守し、市場に基づく預金金利の調整メカニズムを積極的に導入し、社内外の資金価格設定メカニズムを大胆に調整することで、負債費用の調整を図った。さらに、負債取引の規制要件を確実に遵守するべく、コンプライアンスの概念を遵守し、負債取引、会計および統計の管理および監督を強化した。本報告期間中、当グループの流動性カバレッジ比率、安定調達比率および流動性比率を含め、規制上の指標は規制要件を常に満たしていた。指標の詳細については、上記第3「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」における「リスク管理 - 流動性リスク管理」を参照のこと。負債内容に関する指標は全般的に安定しており、当グループの負債内容の管理は着実に向上した。

当グループは、引き続き低コストの資金を推進し、資金調達源を多様化し、負債構造を最適化することで、負債内容の管理を改善した。2024年末現在、当グループの負債合計は前年度から2.07兆人民币（5.90%）増の37.23兆人民币となったが、かかる負債の増加は、資産の増加にほぼ見合うものであった。具体的には、顧客からの預金は、前年度から1.06兆人民币（3.83%）増の28.71兆人民币にのぼった。銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金は、前年度から115,978百万人民币（3.62%）増の3.32兆人民币となった。発行済負債性証券は、銀行間預金証書や資本商品を含む様々な資本調達証券を発行し、負債ポートフォリオを充実させたことから、前年度から490,860百万人民币（25.89%）増の2.39兆人民币となった。中央銀行からの借入金は、主に比較的成本の高い中央銀行からの借入金を減らしたことから、前年度から18.43%減の0.94兆人民币となった。したがって、当グループの負債合計のうち、顧客からの預金は負債合計の77.13%を占め、前年度から1.54ポイント低下した。銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金のわりあは負債合計の8.91%を占め、前年度から0.19ポイント低下した。発行済負債性証券は負債合計の6.41%を占め、前年度から1.02ポイント上昇した。中央銀行からの借入金は負債合計の2.53%を占め、前年度から0.76ポイント低下した。

顧客からの預金

下の表は、表示日現在の当グループの顧客からの預金を商品種類別に示したものである。

(単位：百万人民币、%を除く)	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)

法人預金	11,442,643	39.85	11,858,660	42.88	11,099,805	44.36
要求払預金	6,358,647	22.14	6,471,218	23.40	6,641,755	26.54
定期預金	5,083,996	17.71	5,387,442	19.48	4,458,050	17.82
個人預金	16,241,285	56.56	14,865,359	53.75	13,074,250	52.25
要求払預金	5,825,022	20.29	5,551,678	20.07	5,407,599	21.61
定期預金	10,416,263	36.27	9,313,681	33.68	7,666,651	30.64
海外業務および子会社	554,644	1.93	499,285	1.81	447,188	1.79
未収利息	475,298	1.66	430,707	1.56	399,564	1.60
顧客からの預金合計	28,713,870	100.00	27,654,011	100.00	25,020,807	100.00

当グループは、ネットワークに基づく体系的な方法を駆使することにより顧客基盤の拡大と預金の増大を図り、預金の安定成長を実現するための能力を向上させ、負債事業の質の高い発展を推進した。2024年末現在、当行の国内個人預金は、前年度から1.38兆人民元（9.26％）増の16.24兆人民元となり、顧客からの国内預金の58.67％（前年度から3.04ポイント上昇）を占め、リテール預金の寄与が継続的に増加した。当行の国内法人預金は、前年度から416,017百万人民元（3.51％）減の11.44兆人民元となり、顧客からの国内預金の41.33％（前年度から3.04ポイント低下）を占めた。海外業務および子会社からの預金は、55,359百万人民元増加して554,644百万人民元となり、顧客からの預金合計の1.93％（前年度から0.12ポイント上昇）を占めた。国内定期預金は、前年度から799,136百万人民元（5.44％）増の15.50兆人民元となった。国内要求払預金は、前年度から160,773百万人民元（1.34％）増の12.18兆人民元となった。

預金の地域別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの預金の内訳を地域部門別に示したものである。

(単位：百万人民元、％を除く)	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合（％）	金額	全体に対する割合（％）
揚子江デルタ	5,239,658	18.25	5,402,635	19.54
珠江デルタ	4,139,205	14.41	4,132,280	14.94
渤海地域	5,387,852	18.76	5,030,828	18.19
中央部	5,357,116	18.66	5,059,057	18.30
西部	5,601,417	19.51	5,266,200	19.04
北東部	1,977,185	6.89	1,848,350	6.68
本店	15,339	0.05	15,583	0.06
海外	520,800	1.81	468,371	1.69
未払利息	475,298	1.66	430,707	1.56
顧客からの預金	28,713,870	100.00	27,654,011	100.00

資本合計

以下の表は、表示日現在の当グループの資本合計とその内訳を示したものである。

(単位：百万人民元)	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
資本金	250,011	250,011
その他の資本性商品	159,977	199,968

- 優先株式	59,977	59,977
- 永久債	100,000	139,991
資本準備金	135,736	135,619
その他の包括利益	57,901	23,981
剰余準備金	402,196	369,906
一般準備金	534,591	496,255
利益剰余金	1,781,715	1,674,405
当行株主帰属持分合計	3,322,127	3,150,145
非支配持分	21,838	21,929
資本合計	3,343,965	3,172,074

2024年末現在の当グループの資本は3.34兆人民元であり、主に利益剰余金の107,310百万人民元の増加により、前年度から171,891百万人民元（5.42％）増加した。資本合計の増加率が資産の増加率を下回ったことから、当グループの株主資本比率は8.24％と前年度から0.04ポイント低下した。

簿外項目

当グループの簿外項目には、代理投資・貸付業務、仲介業務、デリバティブ、契約債務および偶発債務が含まれる。代理投資および貸付業務には、主に、資産管理商品や委託貸付が含まれる。委託貸付の詳細については、下記第6「1．財務書類」の注記「委託貸付業務」を参照のこと。仲介業務は、主に保護預り資産や代行業務が含まれる。デリバティブには、主に金利契約、為替契約、貴金属契約、コモディティ契約が含まれる。デリバティブの想定元本および公正価値の詳細については、下記第6「1．財務書類」の注記「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照のこと。契約債務および偶発債務には、信用コミットメント、投資契約、国債償還債務、未解決の訴訟および紛争が含まれる。これらの中でも信用コミットメントは最大の構成要素であり、信用コミットメントには、承認された契約済みの未使用の融資枠、未使用のクレジットカード限度額、金融保証、信用状が含まれる。2024年末現在の信用コミットメント残高は3.96兆人民元であり、前年度から134,212百万人民元（3.50％）増加した。詳細については、下記第6「1．財務書類」の注記「契約債務および偶発債務」を参照のこと。

2024年、当グループは、慎重な経営の原則およびコンプライアンス向上のための基本事項に従い、規制要件の実施を徹底し、オフバランス事業の管理体制およびプロセスを改善し、関連する情報管理システムの機能を最適化し、「管理対象の徹底、分類管理およびリスク・ベース管理」という3原則に従い発展基盤の強化を継続した。オフバランス事業の発展戦略および目標を明確にし、オンバランス商品とオフバランス商品の繋がりを強化し、引き続き総合的な金融サービス水準を向上させた。当グループは、実体経済への貢献に焦点を当て、オフバランス事業の発展およびリスクの特徴に応じた分類管理を行った。保証・コミットメント事業は資本の占有とキャピタルゲインのバランスに焦点を当て、強化された資本の利用はさらに改善された。代理投資・貸付業務や仲介業務などの他のオフバランス事業は、サービスを通じて価値を創造し、着実に事業を拡大した。

地域別の内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの資産の内訳を地域別に示したものである。

(単位：百万人民元、％を除く)	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合（％）	金額	全体に対する割合（％）
揚子江デルタ	7,128,774	17.57	6,592,603	17.20

珠江デルタ	5,407,253	13.33	5,178,016	13.51
渤海地域	8,073,824	19.90	8,274,479	21.59
中央部	5,722,043	14.10	5,394,311	14.08
西部	6,039,426	14.89	5,627,618	14.68
北東部	2,106,273	5.19	1,979,268	5.16
本店	13,482,870	33.23	13,141,981	34.29
海外	1,793,173	4.42	1,734,037	4.52
繰延税金資産および相殺消去	(9,182,487)	(22.63)	(9,597,487)	(25.03)
資産合計	40,571,149	100.00	38,324,826	100.00

キャッシュ・フロー計算書の分析

営業活動から生じた資金

営業活動から生じた正味資金は、前年度から304,827百万人民元減の338,023百万人民元となった。これは主に、顧客からの預金ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金の増加（正味）が、大幅に減少したことによる。

投資活動に使用された資金

投資活動に使用された正味資金は、前年度から128,622百万人民元減の692,632百万人民元となった。これは主に、金融投資の売却手取金および償還手取金が大幅に増加したことによる。

財務活動に使用された資金

財務活動に使用された正味資金は、前年度から40,129百万人民元減の7,198百万人民元となった。これは主に、債券の発行が大幅に増加したことによる。

その他の財務情報

重要な会計方針および会計上の見積り

当グループの重要な会計上の見積りおよび判断については、下記第6「1．財務書類」の注記「重要な会計方針および会計上の見積り」を参照のこと。

5【経営上の重要な契約等】

上記第3「1．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」における「主要な問題 - 重要な契約およびその履行」を参照のこと。

6【研究開発活動】

上記第3「1．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」における「事業の状況 - フィンテックおよびチャネル運営」を参照のこと。

第 4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

下記第 6 「 1 . 財務書類」の注記29を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

上記第 4 「 1 . 設備投資等の概要」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループの発展戦略に基づき、当グループの主力部門の競争力および長期的価値の創造力の強化、「倏約と勤勉を旨にあらゆる事業を行う」という指導的精神の実行、「 5 つの優先分野」の関連要件の導入、ならびに質の高い発展に向けた方向性の重視を目指して、経営陣は、営業効率の向上を目標に置き、国内外の事業状況を総合的に勘案した上で、厳密と慎重の原則に沿った2025年度固定資産投資予算を策定した。

2025年度固定資産投資予算は総額17十億人民元であり、前年度から 1 十億人民元減少した。この予算編成は、「安全性の確保、業務運営の安定化、発展の促進」に重点を置き、戦略的前進の支援と安全な業務運営の確保を出発点とし、資産の利用効率の向上を最終目標としている。また、安全な生産と業務運営を確保し、店舗建設や長期的な警備・防火体制を計画的に整備するための基本的な支援を提供し、安全上のリスクに対処できるよう確実な措置を講じ、グリーンおよび環境保護の理念を重視している。同予算は、フィンテックのインフラ支援、独立制御の自律的な情報技術革新戦略の実施、データセンターなどのインフラ建設の強化、および質の高い新たな生産力の支援に利用されることになる。その一方で当行は、中央政府の政策要件を厳密に実施し、営業外費用を厳格に管理し、資産活用の効率性を向上させる。

上記の2025年度固定資産投資予算は、2025年 6 月27日開催の2024年度年次株主総会の承認を条件とする。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2024年12月31日現在)

授権株数	種類	発行済株式総数	未発行株式数 (注)
-	普通株式	250,010,977,486株	-
-	中国国内優先株式	600,000,000株	-

(注) 中国会社法には授権株式の仕組みは存在しない。

【発行済株式】

普通株式

(2024年12月31日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (1.00人民币元)	普通株式	240,417,319,880株	香港証券取引所	H株
記名式額面 (1.00人民币元)	普通株式	9,593,657,606株	上海証券取引所	A株
計	-	250,010,977,486株	-	-

中国国内優先株式

(2024年12月31日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (100.00人民币元)	優先株式	600,000,000株	上海証券取引所	中国国内優先株式(配当率は年率3.57%)

中国国内優先株式の詳細については、下記第6「1.財務書類」の注記49(1)を参照のこと。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	残存発行済株式数 (全額払込済)	資本金残高	摘要
2010年11月19日	234,282,741,606株	234,282,741,606人民币元	A株10株に対して0.7の株主無償割当
2010年12月16日	250,010,977,486株	250,010,977,486人民币元	H株10株に対して0.7の株主無償割当

上記以降、2024年12月31日までにその他の変更はなかった。

中国国外優先株式

年月日	残存発行済株式数 (全額払込済)	資本金残高	摘要
2020年12月16日	なし	なし	中国国外優先株式をすべて償還

上記以降、2024年12月31日までにその他の変更はなかった。

中国国内優先株式

年月日	残存発行済株式数 (全額払込済)	資本金残高	摘要
2017年12月21日	600,000,000株	60,000,000,000人民币元	中国国内優先株式の発行

上記以降、2024年12月31日までにその他の変更はなかった。

(4) 【所有者別状況】

下記(5)「大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

株主の数および株式保有の明細

普通株主

本報告期間末現在の当行の普通株主は293,174名で、このうちH株の株主は37,378名、A株の株主は255,796名であった。2025年2月28日現在の当行の普通株主は302,311名で、このうちH株の株主は37,116名、A株の株主は265,195名であった。

(単位：株)

普通株主数合計 293,174名 (2024年12月31日現在のA株とH株の登録株主の総数)
上位10名の株主の株式保有の内訳 (借換えによる貸株を除く。)

株主の名称	株主の性質	株式保有割合 (%)	報告期間中の 株式保有の変動	保有株式総数
匯金公司 ¹	国	57.03	-	142,590,494,651 (H株)
		0.11	-	267,392,944 (A株)
香港中央結算 (代理人) 有限公司 ²	外国法人	37.52	-22,679,551	93,795,038,438 (H株)
中国证券金融股份有限公司	国有法人	0.88		2,189,259,672 (A株)
国家電網 ³	国有法人	0.64	-	1,611,413,730 (H株)
益嘉投資有限公司	外国法人	0.34	-	856,000,000 (H株)
香港中央決算有限公司 ⁴	外国法人	0.28	+49,249,369	689,270,894 (A株)
長江電力	国有法人	0.26	-	648,993,000 (H株)
中央匯金資産管理有限責任公司	国有法人	0.20	-	496,639,800 (A株)
宝武鋼鉄グループ	国有法人	0.13	-	335,000,000 (H株)
新華人寿保險股份有限公司 - 従来 型の一般保險商品 - 018L - CT001SH	その他	0.08	+94,455,796	200,903,923 (A株)

- 2023年10月11日、匯金公司是、上海証券取引所の取引システムを通じて当行A株式の株式所有を18,379,960株増やし、その後の6ヶ月間にも引き続き流通市場で自己名義での当行株式の所有を増やした。2024年4月10日までにかかる株式取得計画は完了し、匯金公司是当行A株式の株式所有を累計で71,450,968株増やしたが、これは当行の全株式資本の0.03%に相当する。
- 本報告期間末現在、香港中央結算 (代理人) 有限公司が保有する株式数は、2024年12月31日現在、同有限公司に登録されているすべての機関投資家および個人投資家のために同有限公司が名義人として保有している当行H株の総数を示している。2024年12月31日現在、国家電網、長江電力および宝武鋼鉄グループは、それぞれ当行のH株を1,611,413,730株、648,993,000株および335,000,000株所有していたが、これらはすべて香港中央結算 (代理人) 有限公司名義で保有されていた。国家電網、長江電力および宝武鋼鉄グループが所有する上記のH株を除き、当行のH株93,795,038,438株が香港中央結算 (代理人) 有限公司名義で保有されていたが、これには、平安アセット・マネジメントが複数の顧客のために保有している当行H株および平安グループがその傘下にある事業体を通じて保有している当行H株が含まれる。
- 2024年12月31日現在、国家電網がその子会社を通じて保有する当行のH株は以下のとおりである。国網国際發展有限公司 296,131,000株および国家電網国際發展有限公司 1,315,282,730株
- 本報告期間末現在、香港中央決算有限公司が保有する株式数は、2024年12月31日現在、同有限公司が、香港および海外の投資家の指定名義人として保有している当行A株 (ノースバウンド取引の株式) の総数を示している。
- 中央匯金資産管理有限責任公司是、匯金公司的完全所有子会社である。新華人寿保險股份有限公司は、匯金公司が支配権を有する会社である。香港中央結算 (代理人) 有限公司は、香港中央決算有限公司の完全所有子会社であ

る。これらを除き、2024年12月31日現在、当行は、上記株主間にいかなる連結関係や協調行為の存在も認識していない。匯金公司是、国に代わって主要国有金融機関における出資者の権利の行使および義務の履行を行い、他の商業上の事業活動には一切関与せず、匯金会社が支配株主である主要国有金融機関の日常業務に干渉することもない。

6. 2024年12月31日現在、上位10名の株主のいずれも、資金または証券の信用取引、空売りまたは借換えに関与していなかった。ただし、香港中央結算（代理人）有限公司の状況については不明である。
7. 上記の株主が保有している株式は、いずれも販売制限の対象ではなかった。上記の株式はいずれも、質権の設定、表示または凍結の対象とはなっていなかった。ただし、香港中央結算（代理人）有限公司名義で保有されている株式の状況については不明である。

優先株主

本報告期間末現在の当行の優先株主は24名であった。その全員が中国国内優先株主であり、議決権の復権はなかった。2025年2月28日現在の当行の優先株主は24名であり、その全員が中国国内優先株主であった。

2024年末現在、上位10名の当行優先株主の株式保有の内訳は以下のとおりである。

（単位：株）

株主の名称	株主の性質	株式保有割合 （％）	報告期間中の 株式保有の変動	保有株式総数
華宝信託有限責任公司	その他	18.22	+39,170,000	109,310,000
江蘇省国際信託有限責任公司	その他	10.72	+63,900,000	64,300,000
中国人寿保險股份有限公司	その他	8.33	-	50,000,000
中国移动通信集团有限公司	国有法人	8.33	-	50,000,000
中国平安人寿保險股份有限公司	その他	8.28	-	49,660,000
中国銀行股份有限公司上海支店	その他	7.93	-6,800,000	47,600,000
上海光大証券資産管理有限公司	その他	6.67	+12,800,000	40,040,000
中信建投基金管理有限公司	その他	4.47	+26,794,878	26,794,878
光大永明資産管理股份有限公司	その他	4.18	-	25,060,000
中国邮政儲蓄銀行股份有限公司	その他	4.17	-2,000,000	25,000,000

1. 上記の優先株式はいずれも質権は設定されておらず、ラベル付けまたは凍結もされていなかった。
2. 当行は、上記の優先株主間にも、また上記の優先株主と上位10位の普通株主の間にも、いかなる連結関係や協調行為の存在も認識していない。

2【配当政策】

当行は、現金、株式または現金と株式の組合わせにより配当を分配することができる。特段の事情がない限り、当行が利益を計上し、未分配のプラスの累積利益を有する年においては現金配当を行うものとする。当行が1年間に分配する現金配当は、連結ベースでその年の当行株主帰属純利益の10%を下回らないものとする。利益分配方針に調整を加える場合には、取締役会は具体的な話し合いを行った上で、調整を行う理由を詳しく説明し、書面による報告書を作成する。独立非業務執行取締役が自らの意見を述べ、議案は株主総会の特別決議により承認される。利益分配方針の調整について株主が検討する場合、当行はオンライン投票チャンネルを株主に提供する。

当行による利益分配方針の策定や実施は、当行定款の規定や株主総会の決議要件を遵守して行われる。当行は、健全な意思決定のための手続や仕組み、明確かつ厳密な配当基準および配当比率を有している。独立非業務執行取締役がデューデリジェンスを実施し、利益処分案の意思決定過程において真摯にその責務を果たした。少数株主は自由に意見や要望を述べることができ、その正当な権利および利益は完全に保護されている。当行は常に投資家への利益の還元を重視し、投資家への報酬として継続的に安定した現金配当を行っており、近年は配当性向30%を維持している。

2024年度に関する現金配当の金額と当行純利益に対する現金配当の比率は、以下のとおりである。

	2024年
1株当たりの現金配当（税引前）	0.403人民元 ²
現金配当（税引前）	100,754百万人民元 ²
純利益に対する現金配当比率 ^{1,2}	30.0%

1. 純利益とは連結ベースでの当行株主帰属純利益をいう。現金配当の詳細については、下記第6「1. 財務書類」の注記「利益処分」を参照のこと。

2. 2024年度の1株当たり中間現金配当（税引前）は0.197人民元であり、現金配当の総額は約49,252百万人民元であった。2024年度の1株当たり最終現金配当（税引前）は0.206人民元であり、現金配当の総額は約51,502百万人民元であった。2024年度の1株当たり現金配当（税引前）は0.403人民元であり、現金配当の総額は約100,754百万人民元であった。

中国の一般に公正妥当と認められている会計基準および国際財務報告基準に基づき当行が作成した2024年度の監査済み財務報告書に従い、取締役会は下記の2024年度利益処分案を提案し、同案は、2025年4月22日に開催された2025年度第1回臨時株主総会で承認された。該当日に登録されているすべての株主に対し、現金配当が行われている。

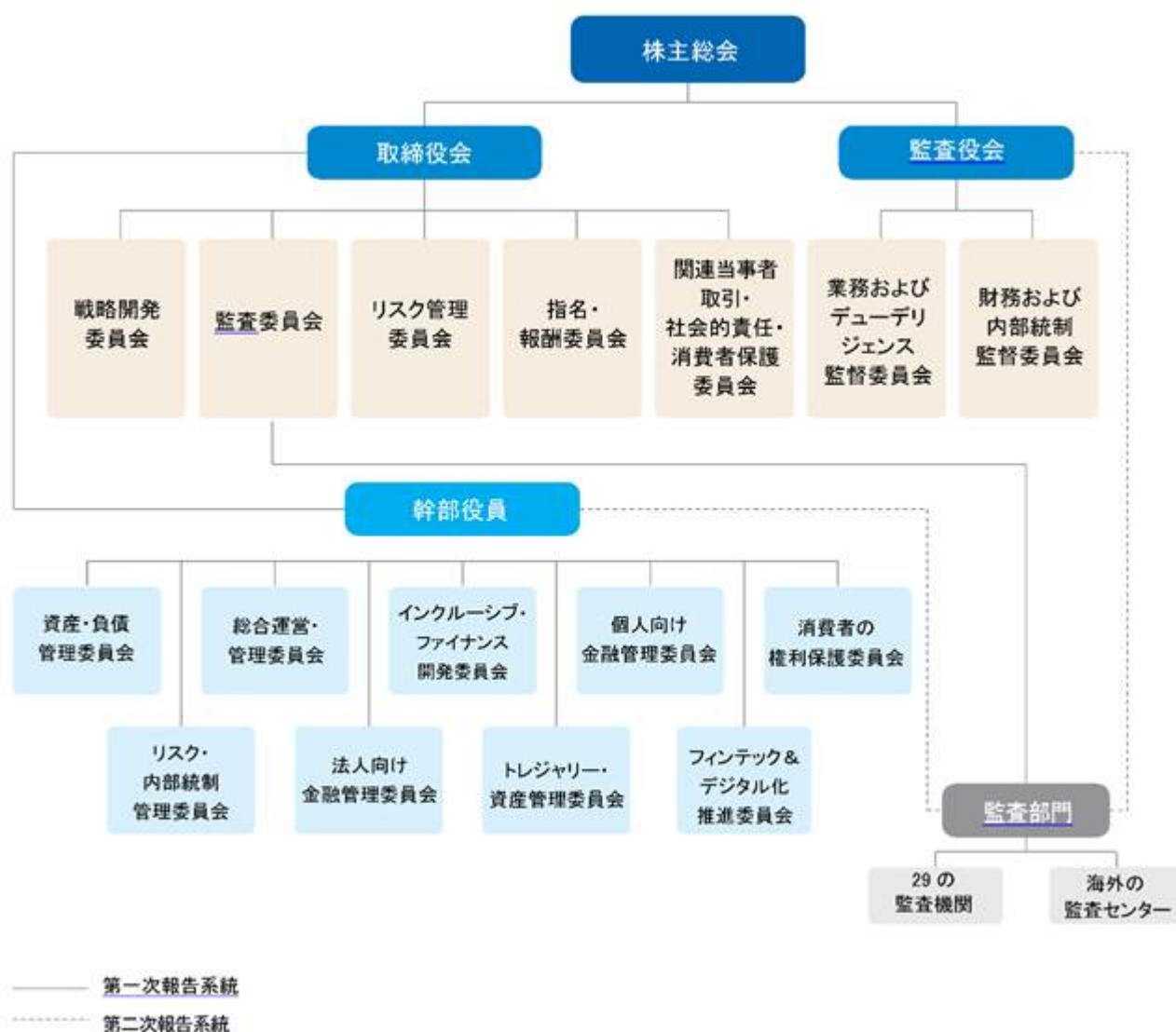
- (1) 2024年度の当行の税引後利益322,901百万人民元のうち10%の利益（32,290百万人民元）を、法定準備金として割り当てること。
- (2) 「金融機関による準備金積立に関する管理措置」（財金〔2012〕第20号）に従い、一般準備金として37,833百万人民元を留保すること。
- (3) 当グループの基準に従い、2024年度の当行株主に帰属する税引後利益は335,577百万人民元であった。年間配当支払率は30%であり、年間配当総額は100,754百万人民元（1株当たり0.403人民元の現金配当（税引前））である。総額49,252百万人民元の間接現金配当（1株当たり0.197人民元の現金配当（税引前））を控除した後の、総額51,502百万人民元の見込現金配当が、当行の全普通株主（2025年5月8日の取引終了後の当行株主名簿への登録株主）に対して、1株当たり0.206人民元（税引前）の現金配当（以下「最終配当」という。）として分配される。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

本報告期間中、当行は、中国会社法、商業銀行法およびその他の法規制ならびに上場証券取引所の上場規則を厳格に実施した。当行は、香港証券取引所の上場規則別紙C1のコーポレート・ガバナンス・コード第2部に記載の規範をすべて遵守しており、また、当該規範の中で推奨されているベスト・プラクティスをほとんど遵守している。

コーポレート・ガバナンスの仕組み



コーポレート・ガバナンスの改善にあたり、当行は党の指導力を強化し、党の指導力をコーポレート・ガバナンスの全側面に統合することを推進し、法的明確性、権限および責任の透明性、調整された業務運営、効果的なバランスを備えたコーポレート・ガバナンスの仕組みを確立した。法令および最新の規制要件に従い、定款、株主総会手続規則および取締役会手続規則等のコーポレート・ガバナンス体制を支える文書の見直しおよび改正を順次進め、コーポレート・ガバナンス体制の基盤を強化した。また、承認付与の体制や計画を最適化し、当グループの自己資本管理を強化し、経営の統合および浸透を進め、国内外を問わず、各レベルで承認を要する重要事項はすべて当行が取り扱うものとした。取締役会などの統治機関の責務と権限を明確にし、手続と意思決定プロセスを最適化し、コミュニケーションの調整と情報共有の仕組みを改善し、コーポレート・ガバナンスの運営の質と効率性を向上させた。

株主総会

株主総会の権限

株主総会は当行の権限機関であり、主に以下の職務を遂行する。

- ・ 当行の事業戦略および投資計画の決定
- ・ 取締役および監査役（従業員代表監査役を除く。）の選任および変更ならびに当該取締役および監査役の報酬の決定

- ・ 当行の年次財務予算、最終決算、利益配当案および損失回復案の検討および承認
- ・ 登録資本の増資または減資ならびに当行の合併、分割、解散、清算および会社形態の変更などの事項に関する決議の採択
- ・ 社債その他の市場性有価証券の発行および上場に関する決議の採択
- ・ 当行株式の重大な買収および買戻しに関する決議の採択
- ・ 当行の財務報告書に関する定期的な法定監査を行う会計事務所の任用又は解任に係る決議の採択
- ・ 優先株式の発行の決定、当行の発行する優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当を含むが、これらに限定されない。）の決定または当該決定権限の取締役会への付与
- ・ 当行定款およびその他のコーポレート・ガバナンスに関する基本文書の改訂

開催された株主総会の内容

2024年11月28日、当行は2024年度第2回臨時株主総会を開催した。同臨時総会では、2024年度の中間利益処分案、2024年度の慈善寄付枠の追加、取締役、監査役および幹部役員の賠償責任保険に関する事項を取締役会が取り扱うことについての株主総会への承認申請、2023年度を取締役の報酬分配精算案、2023年度の監査役の報酬分配精算案などの議案について、審議および承認を行った。業務執行取締役として張金良氏および張毅氏、非業務執行取締役として田博氏、夏陽氏、劉芳氏および李璐氏、独立非業務執行取締役としてグレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデレイン氏、ウィリアム・コーエン氏、梁錦松氏、サスン卿および林志軍氏が出席した。取締役の出席率は92%であった。当行の国内および国外の監査人ならびに中国法および香港法に関する法律顧問も、総会に出席した。株主総会の招集は、関連法令の定める手続を遵守して行われた。総会決議の公告は、2024年11月28日に上海証券取引所のホームページ、香港証券取引所のHKEXnewsサイトおよび当行のホームページに、また2024年11月29日に当行が情報開示のために指定している新聞に、それぞれ掲載された。

2024年6月27日、当行は2023年度年次株主総会を開催した。総会では、2023年度を取締役会報告書、2023年度の監査役会報告書、2023年度の最終財務書類、2023年度の利益処分案、2024年度の中間利益処分の取扱い、2024年度の固定資産投資予算、2024年度の外部監査人の任用、業務執行取締役および独立非業務執行取締役の選任、独立非業務執行取締役の勤務体制などの議案について、審議および承認を行った。総会には、業務執行取締役として張金良氏および紀志宏氏、非業務執行取締役として邵敏氏、田博氏、夏陽氏、劉芳氏および李璐氏、独立非業務執行取締役として鍾嘉年氏、グレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデレイン氏、ウィリアム・コーエン氏、梁錦松氏およびサスン卿が出席した。取締役の出席率は100%であった。当行の国内および国外の監査人ならびに中国法および香港法に関する当行の法律顧問も、総会に出席した。株主総会の招集は、関連法令の定める手続を遵守して行われた。総会決議の公告は、2024年6月27日に上海証券取引所のホームページ、香港証券取引所のHKEXnewsサイトおよび当行のホームページに、また2024年6月28日に当行が情報開示のために指定している新聞に、それぞれ掲載された。

2024年4月29日、当行は2024年第1回臨時株主総会を開催した。同臨時総会では、当グループの金融債の年間発行計画、資本性金融商品の発行予定額、非資本性TLAC債の発行予定額などの議案について審議および承認を行った。総会には、業務執行取締役として張金良氏および紀志宏氏、非業務執行取締役として邵敏氏、田博氏、夏陽氏、劉芳氏および李璐氏、独立非業務執行取締役として鍾嘉年氏、グレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデラン氏、ウィリアム・コーエン氏、梁錦松氏およびサスン卿が出席した。取締役の出席率は100%であった。当行の国内監査人および国際監査人ならびに中国法および香港法に関する当行の法律顧問も、総会に出席した。株主総会の招集は、関連法令の定める手続を遵守して行われた。総会決議の公告は、2024年4月29日に上海証券取引所のホームページ、香港証券取引所のHKEXnewsサ

イトおよび当行のホームページに、また2024年4月30日に当行が情報開示のために指定している新聞に、それぞれ掲載された。

取締役会

取締役会の役割

取締役会は株主総会の執行機関であり、株主総会に対して責任を負い、主に以下の職務を遂行する。

- ・株主総会の開催および株主総会への報告
- ・株主総会の決議の執行
- ・当行の開発戦略の決定および開発戦略の実施状況の監督
- ・当行の事業計画、投資計画およびリスク・キャピタル配分計画の決定
- ・当行の年次財務予算案、最終会計案、利益処分案および損失回収案の策定
- ・登録資本の増資および減資に関する計画、資本補充計画、当行の転換社債、劣後債、社債その他の市場性有価証券の発行および上場に関する計画、ならびに当行の合併、分割、解散、清算および会社形態の変更に関する計画の策定
- ・当行による当行株式の重大な取得および買戻しに関する計画の策定
- ・その他、当行定款に規定される権限または株主総会から委任された権限の行使

取締役会による株主総会の決議の執行

2024年、取締役会は、当グループの金融債の年間発行計画、2023年度の利益処分案、2024年度の間接利益処分案、2024年度の固定資産投資予算、2024年度の慈善寄付枠の追加、2023年度の実績および監査役の報酬分配精算案、取締役の選任、2024年度の外部監査人の任用、独立非業務執行取締役の勤務体制の策定などを含め、株主総会で審議および承認された決議を真摯に実施した。

取締役会の構成

2024年末現在、取締役会は取締役13名で構成されていた。その内訳は、業務執行取締役は張金良氏、張毅氏および紀志宏氏の3名、非業務執行取締役は田博氏、夏陽氏、劉芳氏および李璐氏の4名、ならびに独立非業務執行取締役はグレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデレイン氏、ウィリアム・コーエン氏、梁錦松氏、サスーン卿および林志軍氏の6名であった。

当行の取締役会の任期は3年であり、任期満了の際には再任が必要である。

当行は、2013年8月に取締役会のダイバーシティ・ポリシーを作成した。取締役の指名にあたっては、取締役会は、候補者の専門的な能力や倫理基準のみならず、相互補完の観点から、性別、年齢、場所、文化的背景、学歴に加え、知識や専門的な経験についても十分に考慮している。最終的な決定は、候補者の総合的な能力と、取締役会への貢献の可能性に基づいて行われなければならない。指名・報酬委員会が、取締役会のダイバーシティ・ポリシーの実施を監督する責任を負っている。

当行は、取締役会の専門能力と構造的合理性の強化を目指し、引き続き当行の開発戦略に合致する取締役会構成員の最適な組合わせを実現している。これにより、取締役会の効率的な運営と科学に基づく意思決定を力強く支えている。当行の業務執行取締役は、戦略の調査および分析、マクロ経済研究、マクロな視点での銀行運営および経営に豊富な経験を有している。非業務執行取締役は、政府機関、金融規制当局または商業銀行において重要な地位に就いており、マクロ経済研究、国家財政資本管理、リスク管理、財務、会計その他の専門分野における豊富な経験を有している。独立非業務執行取締役は、米国、ヨーロッパ、オセアニア、香港特別行政区、マカオ特別行政区などの出身者であり、国際会計基準、資本管理、信用格付けおよび金融市場規則に精通している。当行取締役会の監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会の委員長は、すべて独立非業務執行取締

役である。本報告期間中、取締役会の構成は、香港上場規則および取締役会のダイバーシティ・ポリシーにおける取締役の性別の多様性に関する要件に沿ったものであった。

取締役会会長および総裁

当行の取締役会会長である張金良氏は当行の法律上の代表者であり、当行の事業戦略および当行全体の発展についての責任を負う。

当行の総裁である張毅氏は、事業運営の日常的な管理についての責任を負う。総裁は取締役会により任命され、取締役会に対して説明責任を負い、当行の定款に従い、かつ取締役会の授権に基づきその職務を遂行する。

取締役会の活動

取締役会は、通常、年6回以上の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。取締役会は、行内での会議または書面決議によって開催することができる。定時取締役会の議案は、各取締役と協議の上で作成される。取締役会の書類や関連資料は、通常、取締役会開催日の14日前にすべての取締役および監査役に回覧される。

取締役会は、当行の定款に従って、当行のリスク選好度を承認し、リスク管理および内部統制に関する当行のポリシーを策定するとともに、包括的リスク管理について最終的な責任を負う。取締役会は、内部統制評価報告書およびリスク選好報告書の見直しを年1回、また当グループの包括的リスク管理報告書の見直しを半年毎に実施することで、グループ全体のリスク・プロファイルと内部統制システムの有効性に関する評価を行う。評価を終えた取締役会の見解は、当グループのリスク・プロファイルは全体的に安定性を維持しており、資産内容の管理統制は予想の範囲内であり、コア・リスク指標は安定しており、リスク管理システムは効果的であったというものであった。

すべての取締役は、取締役会手続および適用されるすべての法令を遵守すべく、取締役会秘書役や会社秘書役と連絡を取り合っている。取締役会会議については詳細な議事録が作成され、取締役会秘書役がこれを保管し、取締役はいつでもこれを閲覧することができる。

取締役会、取締役および幹部役員の間では、連絡方法と報告方法が定められている。幹部役員は、その活動を定期的に取締役会に報告し、取締役会がこれを監督する。関連する上級管理職は、適宜、取締役会への出席が要請され、説明や質問への回答が求められる。

取締役は、取締役会において自由に意見を述べることができ、重要な決定は、必ず十分な議論を経た上で行われる。取締役はまた、必要と考える場合には、所定の手続を経て、当行の費用で独立した専門機関に依頼し、専門家の助言を求めることができる。いずれかの取締役が、取締役会で検討される提案について利害関係を有する場合、当該取締役は、関連する提案についての討議および投票を控えなければならず、関連する提案の定足数には算入されない。また、独立非業務執行取締役は、当行の審議事項に対して、客観的、公正かつ独立した意見を表明する必要がある。当行の独立非業務執行取締役は、当行の取締役以外の役職に就いておらず、独立した客観的な判断に影響を及ぼすような関係は当行またはその大株主との間に存在せず、当行またはその子会社に事業上および財務上の権益は有していない。取締役会は、毎年、上記の仕組みの実施状況と有効性を検証している。

2024年、当行は全取締役を対象に取締役賠償責任保険に加入した。

取締役会会議

2024年、取締役会は、2月2日、3月6日、3月26日、3月28日、4月15日、4月29日、5月16日、6月27日、8月9日、8月30日および10月30日の計11回開催された取締役会はこれらの会議で、当グループの金融債の年間発行計画、リスク選好報告書、年間事業計画および固定資産投資予算、取締役の指名、幹部役員の選任、定期報告書、利益処分案、取締役および監査役の報酬分配精算案、慈善寄付枠の追加、自己資本管理措置、資本管理の第3の柱に関する情報開示についての管理措置、データ・ガバナンスに関す

る措置、戦略計画および戦略的リスク管理措置、独立非業務執行取締役の勤務体制、投資家関係管理に関する措置などの議案について審議を行った。

2024年度の取締役会における取締役の出席状況は、以下のとおりである。

取締役	本人が出席した会議数 / 任期中の会議数	代理人が出席した会議数 / 任期中の会議数
業務執行取締役		
張金良氏	10/11	1/11
張毅氏	4/4	0/4
紀志宏氏	10/11	1/11
非業務執行取締役		
田博氏	11/11	0/11
夏陽氏	11/11	0/11
劉芳氏	11/11	0/11
李璐氏	11/11	0/11
独立非業務執行取締役		
グレイム・ウィーラー氏	9/11	2/11
ミシェル・マデレイン氏	11/11	0/11
ウィリアム・コーエン氏	11/11	0/11
梁錦松氏	8/11	3/11
サスン卿	11/11	0/11
林志軍氏	1/1	0/1
退任取締役		
田國立氏	3/3	0/3
崔勇氏	0/0	0/0
邵敏氏	8/8	0/8
鍾嘉年氏	6/7	1/7

取締役の職務の遂行

2024年、すべての取締役は、国内外の法令、規制上の規則および当行の定款の要件に従って、適正に責務を遂行し、各専門の強みと各分野での豊富な経験に基づき、科学的かつ慎重な決断を下し、株主総会および取締役会の決議の効果的な実施を推進した。本報告期間中、取締役会は11回開催されたが、そこでは94件の議案が審議され、1件の議案および44件の報告書が検討された。3回の株主総会が開催され、取締役会はこれらの総会に対して20件の議案の提案を行った。

すべての取締役は、取締役会や特別委員会の会議、テーマ別シンポジウム、連絡会議、実地調査などを通じて、当行の発展に向けた重大問題や主要な懸案事項について詳細な調査や討議を行った。すべての取締役は、現在のマクロ情勢が銀行業界の運営と発展にもたらす機会と課題を総合的かつ客観的に分析・評価し、質の高い発展の目標を堅実に推進し、戦略的意思決定においては主導的役割を十分に発揮し、経営陣が事業、リスク、収益性および資本の関連性を効果的に調整するよう指導し、金融サービスを通じて引き続き実体経済に対する貢献をさらに深化させ、幅を広げることで、経済の質における効果的な向上および量における合理的な成長達成のために支援した。

取締役の株主総会への出席状況の詳細については、上記第5「3(1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 株主総会」を参照のこと。取締役の取締役会への出席状況の詳細については、上記第5「3(1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 取締役会」を参照のこと。取締役の取締役会委員会への出席状況の詳細については、下記第5「3(1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 取締役会委員会 - 指名・報酬委員会」および当行の2024年度年次報告書の"Corporate Governance Report - Committees under the Board"を参照のこと。

本報告期間中の当行の独立非業務執行取締役の職務執行の詳細については、当行の2024年度年次報告書と同日に開示された*Work Report of Independent Non-executive Directors for the Year of 2023*を参照のこと。

財務書類に関する取締役の説明責任

取締役は各会計期間の財務書類の作成を監督し、当グループの財政状態、業績およびキャッシュ・フローに関し、真実かつ公正な概要を提示する責任を負う。

本報告期間中、当行は、2023年度年次報告書、2024年度第1四半期報告書、2024年度半期報告書および2024年度第3四半期報告書を、関連法令および上場証券取引所の上場規則に従い公表した。

取締役の研修

当行の取締役は全員が、中国会社法の改正、横領防止、AMLおよび金融詐欺防止関連の法令研修に参加した。これに加えて、田博氏は、完全性の構築に関する特別研修に参加した。夏陽氏は、株式保有削減に関する新規制に関する特別研修に参加した。劉芳氏は、新たな質の高い生産力および質の高い発展に関する特別研修に参加した。李璐氏は、上場企業の投資家保護、投資家関係およびガバナンス慣行に関する特別研修、新しい「9つの国家指針」および「1+N」政策体系に関する特別研修、ならびにESGおよび持続可能な発展に関する特別研修に参加した。ミシェル・マデレイン氏は、IFRS第17号およびESG報告に関する特別研修に参加した。林志軍氏は、ESGおよび持続可能な発展に関する開示要件に関する特別研修、本件証券取引所の上場規則および規制要件に関する特別研修、ならびに完全性の構築に関する特別研修に参加した。

フィンテック、取締役会の有効性、欧州の気候関連開示、サイバーセキュリティなどに関する研修に参加した。ウィリアム・コーエン氏は、生成AIに関する研修に参加した。サスーン卿は、香港上場企業に対する規制の概要、国内上場商業銀行の独立取締役の継続的な責任と職務遂行に関する説明会などの研修に参加した。

会社秘書役の研修

邱紀成氏および趙明璟氏は、共同で当行の会社秘書役を務めている。現在、邱紀成氏が取締役会事務局長を務めている。

本報告期間中、邱紀成氏および趙明璟氏は、香港上場規則の要件に従い、15時間以上の関連専門研修に参加した。

取締役による証券取引に関する模範規範の遵守

当行は、香港上場規則の別紙C3 *上場発行体の取締役による証券取引に関する模範規範*の定めにある、取締役および監査役による証券取引に関する実務規範を採用している。2024年12月31日に終了した年度において、すべての取締役および監査役が上記規範の規定を遵守した。

当行の独立経営能力

当行は、業務、人材、資産、組織および財務に関し、その支配株主である匯金公司から独立している。当行は、独立した完全な営業資産と独立した営業能力を有しており、自力で市場で生き残ることができる。

取締役会委員会

取締役会の下には、戦略開発委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会という5つの委員会がある。監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会のメンバーの過半数は、独立非業務執行取締役である。

戦略開発委員会

2024年末現在、戦略開発委員会は9名の取締役に構成されていた。当行の取締役会会長である張金良氏が同委員会の委員長を務めた。委員には、張毅氏、紀志宏氏、田博氏、夏陽氏、劉芳氏、李璐氏、梁錦松氏およびサスン卿が含まれた。そのうち3名が業務執行取締役、4名が非業務執行取締役、2名が独立非業務執行取締役であった。

戦略開発委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・当行の戦略開発計画の起草、その実施の監督および評価
- ・当行の年間事業計画および固定資産投資予算の精査
- ・年間事業計画および固定資産投資予算の実施報告書の精査
- ・各種事業の調和的発展の評価
- ・重要な再編計画および組織変更計画の精査
- ・当行の重要な投融資計画の精査
- ・その他、関連する同委員会の責務

2024年、戦略開発委員会は計5回開催された。同委員会のすべての委員が真摯かつ誠実に職務を履行し、マクロ情勢に関する研究および判断を強化し、当行の第14次5ヶ年発展計画その他重要な計画に重点を置き、年次事業計画および固定資産投資予算の実施を監督した。デジタルCCB計画およびその他の重要な戦略計画の作成を行った。同委員会は、最新の規制要件ならびに業務および経営上の必要性に従い、当グループの金融債の年間発行計画、資本性金融商品の発行予定額および非資本性TLAC債の発行予定額、2024年度年次事業計画および固定資産投資予算、2024年度の慈善寄付枠の追加、不良資産の処理などの事項の検討および承認を行った。また、自己資本管理策、資本管理の第3の柱に関する情報開示についての管理措置、内部資本適正性評価プロセスに関する管理策、データ・ガバナンスに関する措置、戦略計画および戦略的リスク管理措置などの重要な制度の検討および承認を行った。加えて、2023年度大株主および主要株主評価報告書、2023年度自己資本比率管理報告書および自己資本比率報告書、2024年度資本管理の第3の柱に関する半期報告書および四半期報告書、2024年度内部資本適正性評価報告書などの報告書の検討および承認を行った。また、同委員会は、上記の重要事項について経営陣および関係部門と十分に調査、連絡および協議を行い、合意に達した上で取締役会に提出して決定を仰いだ。

監査委員会

2024年末現在、当行の監査委員会は7名の取締役に構成されていた。当行の独立非業務執行取締役であるミシェル・マデレイン氏が、同委員会の委員長を務めた。委員には、田博氏、劉芳氏、グレイム・ウィーラー氏、ウィリアム・コーエン氏、サスン卿および林志軍氏が含まれた。そのうち2名は非業務執行取締役、5名は独立非業務執行取締役であった。監査委員会の構成は、コーポレート・ガバナンスおよび国内外の諸規則の要件を満たしている。

監査委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・ 当行の財務報告の監督、当行の会計情報および重要事象の開示の精査
- ・ 当行の内部統制の監督および評価
- ・ 当行の内部監査の監督および評価
- ・ 当行の外部監査の監督および評価、当行の財務報告書の法定監査を定期的実施する会計事務所の任用または解任に関する取締役会への提案、内部監査人と外部監査人間の連絡・調整担当
- ・ 財務報告、内部統制またはその他の分野で発生し得る不正行為に注意を払うこと
- ・ 取締役会への委員会の業務報告ならびに他の特別委員会との連絡および協力の維持
- ・ その他の同委員会の責務

2024年、監査委員会は正式会議が6回開催されたほか、年次財務報告書の事前連絡会が1回、半期決算報告書の事前連絡会が1回、外部監査人との会議が別途2回開催された。監査委員会は重要な意見や提言を提出し、特に以下の事項に留意することにより取締役会の意思決定過程を支援した。

監査委員会は、定期報告書の監督および精査を行った。同委員会は、2023年度財務報告書、2024年度半期報告書、ならびに2024年度第1四半期および第3四半期財務報告書を精査し、年次および半期財務報告書の承認前に事前協議を行う慣行に従い、経営陣や外部監査人と十分な意見交換を行った。同委員会は、当行が健全かつ安定的な運営を維持できるよう、マクロ情勢や規制政策が当行の業務、経営および資産内容に及ぼす影響を引き続き追跡調査したほか、会計情報の統制を強化し、高度な経営水準引上げ、事業経営ならびにリスク統制および内部統制に関する重要事項を詳細に把握することにより、財務報告書の質の向上および情報開示の一層の充実を図った。

年次財務報告書に関しては、監査委員会は年次財務報告書を精査したほか、外部監査人が作業に参加する前に経営陣と十分な意見交換を行い、意見書を作成した。外部監査人から提出された当初の監査意見を踏まえ、監査委員会は外部監査人と頻繁に連絡をとりながら、再度、年次財務報告書を精査した。監査終了後、監査委員会は年次財務報告書の審議と決議を行い、取締役会に付議した。

監査委員会は、外部監査の監督および評価を行った。同委員会は、外部監査の年次評価を定期的実施するよう監督し、促したが、これは外部監査人を任用する際の重要な検討項目であった。同委員会は、2024年のCCBの外部監査人としてアーンスト・アンド・ヤングに引き続き依頼することに合意し、2024年外部監査業務契約を精査および承認し、取締役会での審査のため提案書を提出した。また、外部監査計画、その更新計画および実施ならびに財務報告の監査に関する報告について定期的に聴取し、重要な監査事項について連絡を取り合い、外部監査人から受けた経営に関する提言を検討し、監査以外の業務管理を強化し、外部監査人の業務の概要について報告を受けた。外部監査管理の制度体系のさらなる改善を促進し、外部監査管理および監査情報のセキュリティ管理に関する関連規制要件を全面的に実施した。

監査委員会は、内部統制および内部監査の監督および評価を行った。同委員会は、内部統制を重視し、定期的に内部統制の有効性を評価し、評価報告書を発行し、公表した。また、内部監査および外部監査ならびに内部統制評価における関連する内部統制の欠陥の発見と是正に注意を払い、完全な内部統制を目指して継続的に改善を行った。監査委員会は内部監査を重視し、内部監査計画および関連する最新情報ならびに内部監査における指摘事項の概要について定期的に報告を受け、継続的に指摘事項を是正するとともに、内部監査と外部監査の連携を強化した。また、内部監査作業の査定および評価を行い、内部監査の質に関する外部評価を進めた。

リスク管理委員会

2024年末現在、リスク管理委員会は7名の取締役で構成されていた。当行の独立非業務執行取締役であるグレイム・ウィーラー氏が同委員会の委員長を務めた。委員には、張毅氏、夏陽氏、ミシェル・マデレ

イン氏、ウィリアム・コーエン氏、梁錦松氏および林志軍氏が含まれた。そのうち1名は業務執行取締役、1名は非業務執行取締役、5名は独立非業務執行取締役であった。

リスク管理委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・ 当行の全体戦略に沿ったリスク管理方針の精査、リスク管理の実施状況および有効性の監視および評価
- ・ 当行のリスク管理体制の有効性の継続的な監督および検証
- ・ 当行のリスク管理体制の構築に関する指導
- ・ リスク管理部門の設置、組織構造、業務手順および有効性の監視および評価、改善に関する提言
- ・ 当行のリスク報告書の精査、リスク特性の定期的な評価、リスク管理の改善に関する提言
- ・ リスク管理を担当する当行の上級管理職の業績の評価
- ・ 当行の中核事業、経営システムおよび主要な業務活動によるコンプライアンス状況の監督
- ・ 米国のリスク管理委員会の責任も担うこと
- ・ その他、関連する同委員会の責務

2024年、リスク管理委員会は計6回開催された。同委員会は、リスク意識を強化し、ボトムライン思考を確立し、リスクの防止をより一層重視するよう当行を指導するとともに、これを推進し、包括的、積極的およびインテリジェントなリスク管理体制を引き続き改善し、重点分野におけるリスク状況およびその対応策について綿密な調査を実施し、オペレーショナル・リスク、カントリー・リスクおよびオフ・バランス事業に関する重要な計画および方針を改善した。また、マクロ政策、資産内容、情報テクノロジー・リスク、不正行為リスクその他の項目に関する調査を積極的に実施し、環境および気候のリスクおよび機会に関する分析・研究を強化し、コンプライアンス管理およびAML能力の向上を推進し、海外機関のリスクおよびコンプライアンスの管理を継続的に監視することにより、銀行全体のリスク管理統制の有効性が向上するよう支援した。

リスク管理委員会は、包括的なリスク管理体制の枠組みに基づき、当行のリスク管理体制の有効性について引き続き監督と見直しを行ったほか、四半期毎にグループ全体のリスク管理に関する経営陣の報告に耳を傾けた。当行のリスク管理の詳細については、上記第3「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - リスク管理」を参照のこと。

指名・報酬委員会

2024年末現在、指名・報酬委員会は5名の取締役で構成されていた。当行の独立非業務執行取締役である梁錦松氏が、同委員会の委員長を務めた。委員には、李璐氏、グレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデライン氏およびサスーン卿が含まれた。そのうち1名は非業務執行取締役、4名は独立非業務執行取締役であった。

指名・報酬委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・ 当行の取締役および幹部役員の選定に係る基準および手続策定を企画し、承認を得るため取締役会に手続案および基準案を提出すること
- ・ 取締役、総裁、最高監査責任者および取締役会秘書役の候補者を、取締役会に提案すること
- ・ 取締役会特別委員会の委員候補者を取締役会に提案すること
- ・ 総裁が指名する幹部役員候補者の審議および取締役会への提案提出
- ・ 幹部役員の能力向上計画および重要なバックアップ人材の育成計画について説明を受けること
- ・ 総裁が提出する当行の報酬管理ポリシーについて審議し、取締役会の決定に付すこと

- ・取締役の業績評価方法および取締役の報酬分配方法の策定を組織し、取締役会にこれを付議すること
- ・当行幹部役員の業績評価方法および報酬分配方法の策定を組織し、取締役会の決定に付すこと
- ・取締役の業績評価を組織し、取締役の報酬分配について提案を行い、取締役会にこれを付議すること
- ・当行幹部役員の業績評価を組織し、幹部役員の報酬分配案について提案を行い、取締役会の決定に付すこと
- ・当行の業績評価ポリシーおよび報酬ポリシーの実施の監督
- ・その他、関連する同委員会の責務

2024年、指名・報酬委員会は計8回開催された。同委員会は、引き続き取締役会の構造、規模および構成に焦点を当てた。指名については、指名・報酬委員会は、当行定款の関連要件、取締役および取締役会の下部機関である特別委員会の委員の指名手続に関して同委員会が参照すべき条項、また幹部役員の選任手続に従って、取締役候補、取締役会の下部機関である特別委員会の委員候補および幹部役員候補について取締役会に提言を行った。また、法令および当行定款の遵守や当行のための真摯な職務遂行などを主要な検討事項として、候補者の選任資格を審査した。指名・報酬委員会は、本報告期間中、当行取締役会の構成は、取締役会のダイバーシティ・ポリシーの要件に合致していたと判断した。報酬については、同委員会は、当行の取締役および幹部役員の2023年度報酬分配精算案の策定を組織したほか、2024年度の業務執行取締役および幹部役員の業績評価計画を改善した。また、取締役、監査役および幹部役員の賠償責任保険の承認管理について研究および規制し、従業員の報酬体系を詳しく分析し、引き続き「現場で働く従業員を優先する」方針の実施を進めた。人材の育成および研修については、気候変動に関する専門人材の研修および女性従業員のキャリア開発に重点を置き、幹部役員の能力開発計画および主要な予備人材の育成計画を重視したほか、継続的に従業員研修を実施し、専門的な人材チームの構築を推進した。

指名・報酬委員会の委員	本人が出席した会議数 / 任期中の会議数	代理人が出席した会議数 / 任期中の会議数
梁錦松氏	5/8	3/8
李璐氏	8/8	0/8
グレイム・ウィーラー氏	7/8	1/8
ミシェル・マデレイン氏	8/8	0/8
サスン卿	8/8	0/8
退任した委員		
邵敏氏	6/6	0/6

関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会

2024年末現在、関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会は5名の取締役で構成されていた。当行の非業務執行取締役であるウィリアム・コーエン氏が、同委員会の委員長を務めた。委員には、紀志宏氏、グレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデレイン氏および林志軍氏が含まれる。そのうち1名は業務執行取締役、4名は独立非業務執行取締役であった。

関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・関連当事者取引の管理と関連当事者取引の審査およびリスク管理、ならびに関連当事者取引のコンプライアンス、公正性および必要性への留意
- ・関連当事者取引全般に関する届出の受理
- ・重大な関連当事者取引の精査およびこれらの取締役会への承認申請
- ・当行の社会的責任に関する戦略および方針の調査および策定

- ・当行の社会的責任の遂行の監督、検査および評価、ならびにCSR（企業の社会的責任）報告書の作成の指導および監督
- ・ESG管理の方針および戦略の検討および策定、その進捗状況の定期的な把握および評価、ならびに関連情報の開示の指導および監視
- ・当行のグリーン・ファイナンス戦略の調査および策定、同戦略の実施状況の監督および評価
- ・インクルーシブ・ファイナンス関連業務を推進するにあたり経営陣の監督および指導
- ・消費者保護のための管理方針体制の構築および改善の指導および監督、幹部役員への関連業務の実施要請、消費者保護に関する重要情報の開示の指導、その他法令および規制当局が要求する消費者保護のための管理上の義務の履行
- ・その他、関連する同委員会の責務

2024年、関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会は計6回開催された。同委員会は、引き続き関連当事者取引の監督および管理を強化し、定期的に関連当事者取引および関連管理の状況を聴取し、一般的な関連当事者取引の届出を受けたほか、関連当事者取引に関する特別報告書の審査、CCBアジアとの統一取引契約の締結手続完了の推進、関連当事者取引管理の第3の防衛ラインの強化を行った。また、消費者保護における職責を積極的に果たし、消費者保護に関する協調的指導の強化を継続し、規制当局から転送された苦情に関する通達と消費者保護に関する当局の評価を非常に重視し、*消費者の権利保護に関する管理措置*の改正を推進し、業務報告について定期的に聴取し、関連業務の実施状況を監視および評価した。さらに、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンスおよび農村再生ファイナンスを監視し、その監督および指導を継続し、関連業務の進捗報告について定期的に聴取し、主要分野の統合的発展を推進し、実体経済への貢献における質と効率性を向上させた。同委員会は、グリーン開発の理念の全面的な実施、ESG責任の積極的な履行、定期的な特別報告の聴取、業務計画の実施および推進の監視および指導、ESG情報の開示および公表の継続的な強化を行い、当行のESG業務の実効性が継続的に向上するよう強力で進めた。

監査役会

監査役会の責務

当行の監督機関である監査役会は、株主総会に対して説明責任を負い、関係法令に従って以下の職務を遂行する。

- ・取締役会、幹部役員およびこれらの構成員の活動を監督すること
- ・取締役および幹部役員が当行の利益を侵害する行為をした場合、当該行為の是正を求めること
- ・当行の財務活動を検査および監督すること
- ・取締役会が定時株主総会に提出する財務報告書、事業報告書、利益配分案などの財務情報を検証すること
- ・当行の業務執行の決定、リスク管理、内部統制などを監督し、内部監査業務を指導すること
- ・その他、当行の定款および株主総会から授権された責務を履行すること

監査役会の構成

2024年末現在、当行の監査役会は5名の監査役で構成されていた。その内訳は、株主代表監査役である林鴻氏、従業員代表監査役である劉軍氏、ならびに外部監査役である趙錫軍氏、劉桓氏および賁聖林氏の3名であった。

監査役会の運営

監査役会は、少なくとも四半期に1回、定時監査役会を開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催する。監査役会会議は、現地会議または書面決議により開催することができる。監査役は、一般に監査役会会議の開催日の10日前に書面で通知され、会議の議題は通知書に記載されている。会議においては、監査役は自由に各自の意見を述べることができ、重要な決定は、詳細な協議を経た上で行われる。

監査役会会議については、詳細な議事録が作成され、監査役全員に提供される。監査役会は、その職務の遂行に必要と考える場合には、当行の費用で外部の弁護士または公認会計士を雇用することができる。当行は、監査役の知る権利を保証するために必要な措置や手段を講じ、関連規則に従って関係情報や書類を提供する。

監査役は、取締役会に議決権なき参加者として出席することができ、また、監査役会が必要と認める場合には、取締役会委員会、年次作業部会、事業運営分析に関する会議、総裁重役会議などの当行の会議に、議決権なき参加者として監査役を出席させることができる。また、監査役会は、情報の検討、調査および検閲、聞き取り調査およびパネル・ディスカッション、業績評価投票などによる監査作業も行う。

2024年、当行は全ての監査役のために監査役賠償責任保険に加入した。

監査役会会議

2024年、監査役会は、3月28日、4月29日、8月30日および10月30日に計4回開催された。精査し、承認した主な議案には、当行の定期報告書、利益処分案、監査役会の報告書、監督作業計画、内部統制に関する評価報告書などが含まれる。関連法令および上場証券取引所の上場規則の規定に従って、関連情報は開示された。

2024年度の監査役会における各監査役の出席状況は、以下のとおりである。

監査役会構成員	本人が出席した会議数 / 任期中の会議数	代理人が出席した会議数 / 任期中の会議数
株主代表監査役		
林鴻氏	4 / 4	0 / 4
従業員代表監査役		
劉軍氏	4 / 4	0 / 4
外部監査役		
趙錫軍氏	4 / 4	0 / 4
劉桓氏	4 / 4	0 / 4
賁聖林氏	3 / 4	1 / 4

外部監査役の職務の遂行

2023年、当行の外部監査役である趙錫軍氏、劉桓氏および賁聖林氏は、各自の責務を適正に遂行し、監査役会とその特別委員会に積極的に出席し、監査役会の主要事項の調査および意思決定に参加した。これらの外部監査役は、取締役会、取締役会の下部機関である特別委員会および運営管理に、議決権なき出席者として積極的に出席するとともに、監査役会が組織した専門調査にも参加し、それぞれの経験および専門性を踏まえた方針への提言を行ったほか、監査役会による監査の実効性に多大な貢献をした。

監査役会委員会

監査役会の下に、業務およびデューデリジェンス監督委員会ならびに財務および内部統制監督委員会が設置されている。

業務およびデューデリジェンス監督委員会

業務およびデューデリジェンス監督委員会は3名の監査役で構成されている。現在、外部監査役である劉桓氏が同委員会の委員長を務めている。委員には、林鴻氏および趙錫軍氏が含まれる。

業務およびデューデリジェンス監督委員会の主な責務には、以下の事項が含まれる。

- ・取締役会、幹部役員およびこれらの構成員の実績およびデューデリジェンスの監督に関する規則、作業計画およびスキームならびに実施計画の策定、また監査役会の承認を得た上での当該規則、計画およびスキームの実施または実施の企画
- ・取締役会、幹部役員およびその構成員の実績に関する評価意見書の発行または報告
- ・監査役の査定および報酬分配案の策定の組織ならびに監査役会へのこれらの付議

2024年、業務およびデューデリジェンス監督委員会は4回すべてが行内で開催された。同委員会は、監査役会による取締役会、幹部役員およびその構成員の業務に関する評価報告書、監査役会および監査役の業務に関する自己評価報告書を精査し、2024年度の業績の監督および評価のための作業計画の検討および策定を行った。また、監査役の報酬分配精算案および当行の株主代表監査役の業績評価計画に関する提案を検討した。さらに、第14次5ヶ年計画の実施、年金ファイナンスの発展、子会社の特別ガバナンス業務、環境・社会・ガバナンス作業計画（2023年～2025年）の実施などに関する特別報告を受けた。業務およびデューデリジェンス監督委員会は、毎年行われる監査作業の実施を組織し、取締役会、幹部役員およびその構成員の監督および評価について監査役会を補佐し、さらに監査役会の自己評価を補佐した。

財務および内部統制監督委員会

財務および内部統制監督委員会は4名の監査役で構成されていた。外部監査役である趙錫軍氏が同委員会の委員長を務めている。委員には、林鴻氏、劉軍氏および賁聖林氏が含まれる。

財務および内部統制監督委員会の主な責務には、以下の事項が含まれる。

- ・財務および内部統制の監督に関する規則、作業計画およびスキームならびに監督および検査に関する実施計画の策定、監査役会の承認を得た上での当該規則、作業計画およびスキームの実施または実施の企画
- ・取締役会が作成した当行年次財務報告および利益処分案の精査ならびに監査役会への提言
- ・当行の業務決定、リスク管理および内部統制を監査するための実施計画の作成（必要に応じて）ならびに監査役会の承認取得後の同計画の実施

2024年、財務および内部統制監督委員会は4回すべてが行内で開催された。同委員会は、定例報告、利益処分案および内部統制評価報告書等に関する議案を精査した。また、財務コンプライアンス管理、包括的なリスク管理、ならびに信用資産の質に関する業務報告を定期的に受け、引き続き資本管理、流動性リスク、レピュテーション・リスク、ストレス・テスト、予想信用損失および連結管理に重点を置いた。規制条項に従い、内部統制、重要な資産の取得・処分、関連当事者取引および手取金の使途等の監督および提言を行った。さらに、オペレーショナル・リスク管理体制の構築、サイバーセキュリティ・リスク管理、インクルーシブ・ファイナンス業務のリスク管理、AML業務などに関する特別報告を受け、的を絞った提言を行うとともに、監査役会が金融、リスク統制およびコンプライアンス管理を監督するにあたり監査役会を補佐した。

幹部役員

幹部役員の職務

幹部役員は取締役会に対して説明責任を負い、監査役会による監督を受けている。取締役会による幹部役員への授権は、当行定款その他のコーポレート・ガバナンス文書を厳格に遵守して行われる。当行の総裁は、当行の定款に従って以下の職務を遂行する。

- ・ 当行の事業運営および経営を統括し、取締役会決議を計画して、これを実施すること
- ・ 当行の業務計画と投資計画を取締役に提出し、取締役会の承認を受けてかかる計画の実施を組織すること
- ・ 当行の内部管理組織体制を整備すること
- ・ 当行の基本的な管理規則を策定すること
- ・ 当行の具体的な規則および規程を策定すること
- ・ 業務執行副総裁およびその他の上級管理職（最高監査責任者および取締役会秘書役を除く。）の選任または解任を取締役に提言すること
- ・ 当行内の機能部門長または支店長（取締役会が選任または解任する者を除く。）を選任または解任すること
- ・ 上級管理職（最高監査責任者および取締役会秘書役を除く。）、内部機能部門長や支店長に対し、業務の遂行権限を付与すること
- ・ 総裁の説明責任体制を整備し、当行の各事業部門、機能部門および支店の管理者に対する業績評価を実施すること
- ・ 臨時取締役会の招集を提案すること
- ・ 当行に取り付け騒ぎその他の重大な緊急事態が発生した場合には緊急対策を講じ、直ちに取締役会、監査役会に加え、國務院所管の銀行業規制当局およびその他の関連当局に報告すること
- ・ 法令、規則、当行定款、株主総会および取締役会の決議に従い、総裁が執行すべきその他の職務を遂行すること

当行の業務執行副総裁およびその他の上級管理職は、総裁の職務を補佐する。総裁が不在または職務および権限を行使することができない場合には、取締役会が、総裁に代わりその職務および権限を代行する者を定めるものとする。

幹部役員の運営

当行定款その他のコーポレート・ガバナンス文書や取締役会からの授権に基づき、幹部役員は、所定の方法に従って当行の業務活動および経営活動を組織する。取締役会が設定した戦略および目標に従い、包

括的な業務計画を策定し、戦略の実施や計画について定期的に取締役会に報告する。幹部役員は、内外の環境を分析および評価し、業務戦略や管理措置を立案するほか、適宜、市場の変化に応じた調整を行う。また、取締役や監査役を重要な会議や主要な行事に招聘して助言や提案を求め、取締役会や監査役会との緊密なコミュニケーションを維持することにより、業務管理能力と業務効率の向上を図る。

内部統制

当行の内部統制は、法令を遵守した業務運営および経営、資産の安全性、ならびに財務報告および関連情報の正確性および完全性を合理的に確保し、業務の効率および効果の改善を図り、発展戦略の実施の成功を促進することを目的としている。取締役会は、企業内部統制の標準的な体制に係る要件に従って、内部統制を確立し、これを改善し、効果的に実施するほか、その有効性を評価し、内部統制体制の実効性のある運用を監督する責任を担っている。上記のリスク管理および内部統制システムの目的が、事業目的を達成できないリスクの排除ではなく、管理にあることを考えた場合、取締役会は、関連規則が重大な不実表示または損失を防止できると合理的な範囲に限り保証することはできるが、確実な保証はできない。監査役会は、取締役会による内部統制の確立および実施状況を監督する。幹部役員は、内部統制の日々の運用を計画および指揮する責任を担っている。

2024年、当行はデジタル監視メカニズムの改善を継続したほか、質の高い、効率的な内部統制評価により当行の内部統制管理の有効性を高めるため、内部統制評価システムと事業コンプライアンス・プラットフォームに基づく内部統制管理ツールの支援を強化した

取締役会およびその下の監査委員会は、毎年、内部統制の有効性の評価および内部統制評価報告書の精査を行っている。2024年末現在、当行の財務報告に係る内部統制に重大な不備はなく、財務報告以外に係る内部統制についても重大な不備は認められなかった。取締役会は、当行が、企業内部統制の標準化体制に係る要件およびその他の関連規則に準拠して、すべての主要分野を対象に有効な財務報告に係る内部統制を実施したと考えている。

当行は、安永華明會計師事務所（Ernst & Young Hua Ming LLP）に内部統制の監査を委託した。内部統制に関する監査意見は、財務報告に係る内部統制の有効性に関する当行の評価の結論と一致した。内部統制の監査報告書における財務報告以外に係る内部統制に関する重大な不備の開示は、当行の内部統制評価報告の開示内容と一致していた。

内部統制に関する詳細な情報については、上海証券取引所のホームページ、香港証券取引所のHKEXnewsサイトおよび当行のホームページに掲載されている、当行の内部統制の評価報告書および監査報告書を参照のこと。

(2) 【役員の状況】

取締役、監査役および幹部役員の詳細（本書提出日現在）
（性別ごとの取締役、監査役および幹部役員の人数：男性19名、女性 3 名（女性の割合：14%））

当行取締役

氏名	役職	性別	年齢	任期
張金良 (Zhang Jinliang)	取締役会会長 ¹ 兼 業務執行取締役	男性	55	2022年 6 月～2024年度年次総会
張毅 (Zhang Yi)	取締役会副会長 ² 兼 業務執行取締役	男性	54	2024年 6 月～2026年度年次総会
紀志宏 (Mr. Ji Zhihong)	業務執行取締役	男性	56	2023年 6 月～2025年度年次総会
田博 (Tian Bo)	非業務執行取締役	男性	53	2019年 8 月～2024年度年次総会
夏陽 (Xia Yang)	非業務執行取締役	男性	56	2019年 8 月～2024年度年次総会
劉芳 (Liu Fang)	非業務執行取締役	女性	51	2021年 1 月～2025年度年次総会
李璐 (Li Lu)	非業務執行取締役	女性	44	2023年 3 月～2024年度年次総会
グレイム・ウィーラー (Graeme Wheeler)	独立非業務執行取締役	男性	73	2019年10月～2024年度年次総会
ミシェル・マデレイン (Michel Madelain)	独立非業務執行取締役	男性	69	2020年 1 月～2024年度年次総会
ウィリアム・コーエン (William Coen)	独立非業務執行取締役	男性	62	2021年 6 月～2026年度年次総会
梁錦松 (Leung Kam Chung, Antony)	独立非業務執行取締役	男性	73	2021年10月～2026年度年次総会
サスン卿 (Lord Sassoon)	独立非業務執行取締役	男性	69	2023年10月～2025年度年次総会
林志軍 (Lin Zhijun)	独立非業務執行取締役	男性	70	2024年 9 月～2026年度年次総会
退任取締役				
田國立 (Tian Guoli)	取締役会会長兼 業務執行取締役	男性	64	2017年10月～2024年 3 月
崔勇 (Cui Yong)	業務執行取締役	男性	55	2023年 6 月～2024年 1 月
邵敏 (Shao Min)	非業務執行取締役	女性	60	2021年 1 月～2024年 8 月
鍾嘉年 (Kenneth Patrick Chung)	独立非業務執行取締役	男性	67	2018年11月～2023年度年次総会

1. 張金良氏は、2024年 3 月より取締役会会長としての職務を開始した。

2. 張毅氏は、2024年 7 月より取締役会副会長としての職務を開始した。

当行監査役

氏名	役職	性別	年齢	任期
林鴻 ¹ (Lin Hong)	株主代表監査役	男性	58	2021年12月～現在
劉軍 ¹ (Liu Jun)	従業員代表監査役	男性	59	2021年12月～現在
趙錫軍 (Zhao Xijun)	外部監査役	男性	61	2019年 6 月～2024年度年次総会

劉桓 (Liu Huan)	外部監査役	男性	70	2020年6月～2025年度年次総会
賁聖林 (Ben Shenglin)	外部監査役	男性	59	2020年6月～2025年度年次総会

1. 法令および当行定款に従い、林鴻氏および劉軍氏は任期終了後も引き続き監査役としての職務を務める。

当行幹部役員

氏名	役職	性別	年齢	任期
張毅 (Zhang Yi)	総裁	男性	54	2024年5月～
紀志宏 (Ji Zhihong)	業務執行副総裁	男性	56	2019年8月～
李建江 (Li Jianjiang)	業務執行副総裁 兼 最高リスク責任者	男性	52	2024年5月～
金磐石 (Jin Panshi)	最高情報責任者	男性	60	2021年3月～
生柳榮 (Sheng Liurong)	最高財務責任者	男性	59	2022年11月～
退任幹部役員				
張金良 (Zhang Jinliang)	総裁	男性	55	2022年5月～2024年3月
崔勇 (Cui Yong)	業務執行副総裁	男性	55	2022年8月～2024年1月
李運 (Li Yun)	業務執行副総裁	男性	51	2021年11月～2025年3月
王兵 (Wang Bing)	業務執行副総裁 兼 取締役会秘書役 ¹	男性	53	2023年3月～2024年11月
李民 (Li Min)	業務執行副総裁	男性	53	2023年9月～2024年9月
胡昌苗 (Hu Changmiao)	取締役会秘書役	男性	61	2019年5月～2024年5月

1. 王兵氏は、2024年5月より取締役会秘書役を兼務した。

取締役、監査役および上級管理職による株式保有の詳細

報告対象期間中、当行の取締役、監査役および上級管理職の株式保有に変更はなかった。当行の一部の取締役、監査役および幹部役員は、現職に就く前に当行の従業員株式奨励制度を通じて当行のH株を間接的に保有していた。具体的には、張毅氏が9,848株、林鴻氏が15,555株、劉軍氏が12,447株および生柳榮氏が17,521株のH株を所有していた。また、業務執行副総裁を退任した李民氏が8,444株および取締役会秘書役を退任した胡昌苗氏が17,709株のH株を所有していた。上記のほか、取締役、監査役および幹部役員は、当行の株式を所有していなかった。

取締役、監査役および幹部役員の変更

当行取締役

取締役会の選任およびNFRAの承認により、張金良氏は2024年3月より取締役会会長の職務を開始し、2024年3月に取締役会副会長を辞任した。取締役会での選任およびNFRAの承認により、張毅氏は2024年7月より取締役会副会長としての職務を開始した。当行の2023年度年次株主総会での選任により、張毅氏は2024年6月より当行の業務執行取締役としての職務を開始し、ウィリアム・コーエン氏および梁錦松氏は2024年6月より継続して当行の非業務執行取締役を務めている。当行の2023年度年次株主総会での選任およびNFRAの承認により、林志軍氏は2024年9月より当行の独立非業務執行取締役としての職務を開始した。張毅氏および林志軍氏は、2024年6月27日、香港証券取引所上場規則のルール3.09Dに定める法的助言を受け、当行取締役としての義務を理解していることを確認した。

年齢を理由に、田國立氏は、2024年3月に当行の取締役会会長および業務執行取締役を辞任した。転職のため、崔勇氏は2024年1月に当行の業務執行取締役を退任した。転職のため、邵敏氏は2024年8月に当行の非業務執行取締役を退任した。2024年6月、任期満了のため、鍾嘉年氏は当行の独立非業務執行取締役を退任した。

2025年6月27日に開催される当行の2024年度年次株主総会での承認を条件に、張金良氏は当行の業務執行取締役を、また李璐は当行の非業務執行取締役を継続して務める予定である。その場合、任期は3年とし、当行の2027年度年次株主総会開催日までその職務を務めることになる。

2025年4月22日に開催された当行の2025年度第1回臨時株主総会において、李莉氏は当行の非業務執行取締役に選任された。任期は3年とし、選任資格についてNFRAの承認が得られた日から職務を開始し、任期が終了する年度の年次株主総会開催日までその職務を務める。

李莉（Li Li）氏は1971年12月に誕生し、中国国籍を有している。2018年12月から、北京国家会計学院の副院長（副局長クラス）を務める。2014年12月から2018年12月にかけて、財政部の中国共産党中央紀律検査委員会（以下「CCDI」という。）監察部の紀律検査室監察局において、部長クラスおよびその後副局長クラスの紀律検査官および監察官、財政部のCCDI紀律検査室において副局長クラスの紀律検査官、さらに財政部のCCDIおよび国家監察委員会の紀律検査監察室の副局長クラスの紀律検査官を歴任した。1993年に西安工業大学の材料工学部において金属材料および熱処理の学士号を取得して卒業した。

2025年4月22日に開催された当行の2025年度第1回臨時株主総会での選任およびNFRAの承認により、張為国氏は2025年6月13日より当行の非業務執行取締役としての職務を開始した。任期は3年とし、任期が終了する年度の年次株主総会開催日までその職務を務める。

張為国（Zhang Weiguo）氏は1957年1月に誕生し、中国国籍を有している。現在、清華大学の経営実務客員教授、上海財経大学の特別教授、CSRCのポストドクター研究所の顧問、深圳証券取引所の会計専門諮問委員会委員長、国際影響力評価財団の業務執行委員を務める。2018年から2024年まで、用友網絡科技股份有限公司の独立非業務執行取締役を務めた。2007年から2017年まで、国際会計基準理事会の常任理事を務めたが、その間、CSRCの国際諮問委員会委員も兼務した。1997年から2007年にかけて、CSRCの主任会計士ならびに会計部および国際部の部長、CSRCの株式発行・上場審査委員会、行政処分委員会、行政再審委員会の委員を歴任した。1985年から1997年にかけて、上海財経大学の講師、準教授、教授、会計学部長、博士課程指導教官を歴任した。証券監督者国際機構における会計、監査および開示を担当する第1常設委員会の委員、財政部の会計基準委員会および監査基準委員会の委員、中国公認会計士協会の常務理事、中国資産評価協会の常務理事を務めた。国務院から特別政府手当を付与された。1990年、上海財経大学で経済学（会計学）博士号を取得して卒業した。

2025年6月27日に開催される当行の2024年度年次株主総会での承認を条件に、辛曉岱氏は当行の非業務執行取締役を務める予定である。その場合、任期は3年とし、選任資格についてNFRAの承認が得られた日から職務を開始し、任期が終了する年度の年次株主総会開催日までその職務を務めることになる。

辛曉岱（Xin Xiaodai）氏は1967年2月に誕生し、中国国籍を有している。2020年5月から、中国出口信用保険会社の取締役を務める。2015年11月から2020年5月にかけて、中拉産能合作投資基金有限責任公司（ラテンアメリカ諸国への投資を支援する投資ファンド）の副部長および北京集円投資有限責任公司の監事を歴任した。2004年11月から2015年11月まで中国人民銀行の金融政策部に勤務し、幹部職員、副顧問および取締役を歴任した。上級エコノミストである。1993年に南開大学国際経済学部で経済学修士号を取得し、2004年にアメリカ合衆国のオハイオ州立大学経済学部で経済学博士号を取得した。

2025年6月27日に開催される当行の2024年度年次株主総会での承認を条件に、竇洪權氏は当行の非業務執行取締役を務める予定である。その場合、任期は3年とし、選任資格についてNFRAの承認が得られた日から職務を開始し、任期が終了する年度の年次株主総会開催日までその職務を務めることになる。

竇洪權（Dou Hongquan）氏は1968年8月に誕生し、中国国籍を有している。2019年7月から中国光大グループの取締役を務めるが、その間の2019年10月から2020年7月まで中国光大銀行の取締役を兼務した。2011年11月から2019年7月にかけて、中国中信グループの監査役会の常任監査役および非従業員代表監査役、中信建投証券股份有限公司の常務取締役、中信建投資本管理有限公司の副会長を歴任した。2001年9月から2011年11月まで国有主要金融機関の監査役会で勤務したが、その間、中国光大グループおよび中国中信グループの取締役クラスの各常任監査役を務めた。1995年7月から2001年9月まで、中国人民銀行のノンバンク部門に勤務した。上級エコノミストであり、中国公認会計士協会の非業務会員である。1995年に北京大学光華管理学院で理学修士号を取得し、2005年に中国人民銀行研究所で経済学博士号を取得した。

2025年6月27日に開催される当行の2024年度年次株主総会の決議日に、グレイム・ウィーラー氏およびミシェル・マデレイン氏は、任期満了により当行の独立非業務執行取締役を退任する。

当行監査役

当行の2024年度年次株主総会の承認を条件とする定款改正についてのNFRAの承認効力発生日から、当行は監査役会を廃止し、取締役会の監査委員会が、監査役会の機能および権限を担うことになる。監査役会の下部組織である特別委員会もすべて同時に廃止される。また、中国建設銀行の監査役会手続規則、中国建設銀行の外部監査制度実施措置および監査役会に関するその他すべてのコーポレート・ガバナンス文書も、これに応じて廃止される。現監査役は、当行の監査役を退任することになる。

当行幹部役員

当行取締役会での選任およびNFRAの承認により、張毅氏は、2024年5月より当行総裁としての職務を開始した。当行取締役会での選任およびNFRAの承認により、李建江氏は、2024年5月より当行の業務執行副総裁としての職務を開始したが、当行取締役会での選任により、2024年5月より最高リスク責任者も兼務している。

職務調整のため、張金良氏は2024年3月に当行総裁を辞任した。転職のため、崔勇氏は2024年1月に当行の業務執行副総裁を辞任した。転職のため、李運氏は2025年3月に当行の業務執行副総裁を辞任した。当行取締役会での選任により、王兵氏は2024年5月より当行の取締役会秘書役も兼務したが、2024年11月、転職のため当行の業務執行副総裁および取締役会秘書役を辞任した。転職のため、李民氏は2024年9月に当行の業務執行副総裁を辞任した。年齢を理由に、胡昌苗氏は2024年5月に当行の取締役会秘書役を辞任した。

取締役会の承認により、当行の業務執行副総裁である紀志宏氏は、2025年4月18日より取締役会秘書役も兼務している。

取締役会およびNFRAの承認により、韓靜氏は2024年5月23日より当行の業務執行副総裁としての職務を開始した。

韓靜（Han Jing）氏は1970年1月に誕生し、中国国籍を有している。2023年4月から2025年3月まで中国農業銀行股分有限公司（以下「中国農業銀行」という。）河南支店の支店長を務めた。2018年2月から2023年2月にかけて、中国農業銀行の公共機関向け事業部の主任および部長を務め、この間、上海管理部の主任も兼務した。2013年8月から2018年2月まで、中国農業銀行江蘇支店の副支店長を

務めた。その前は、中国農業銀行江蘇支店の法人事業部部長および投資銀行部部長、南通支店の支店長、江蘇支店の副支店長を歴任した。上級エコノミストである。1994年8月、南京農業大学で農業経済・管理を専攻し、農学修士号を取得して卒業した。

年齢を理由に、金磐石氏は2025年4月21日に当行の最高情報責任者を辞任した。

取締役、監査役、幹部役員の経歴

当行取締役

張金良（Zhang Jinliang）取締役会会長 兼 業務執行取締役

2024年3月から取締役会会長を、また2022年6月から当行の業務執行取締役に務める。2023年4月から、中国金融学会第8期評議会の副会長を務めているが、2024年10月からシンガポール金融管理局の国際諮問委員会委員、また2024年11月から中国銀行業協会第9期常務理事会の副会長も兼務している。2022年6月から2024年3月まで取締役副会長、2022年5月から2024年3月まで当行総裁を務めた。2018年8月から2022年4月まで、中国邮政集团有限公司（元中国邮政集团公司）の取締役兼本部長を務め、2019年5月から2022年4月まで、中国邮政貯蓄銀行の会長兼非業務執行取締役に務めた。2016年1月から2018年8月まで、中国光大集団の業務執行取締役および光大銀行の業務執行取締役兼総裁を務めた。2003年10月から2016年1月にかけて、中国銀行の財務会計部門副部長、ITブループリント推進室室長、財務管理部部長、北京支店支店長、業務執行取締役兼業務執行副総裁を歴任した。公認会計士であり、上級会計士である。1997年に廈門大学で経済学の博士号を取得した。

張毅（Zhang Yi）取締役会副会長、業務執行取締役 兼 総裁

2024年7月から取締役会副会長、2024年6月から当行の業務執行取締役に、また2024年5月から当行総裁を務める。2025年1月から中徳住宅貯蓄銀行の会長も兼務している。2023年3月から2024年5月まで中国銀行の業務執行副総裁、2024年4月から同年5月まで中国銀行の業務執行取締役に務めた。2021年11月から2023年3月まで中国農業銀行の業務執行副総裁、2021年4月から同年9月まで当行の最高財務責任者を務めた。それ以前は、当行の資産負債管理部の副部長、当行江蘇支店の副支店長および支店長、当行の財務会計部の部長を歴任した。上級会計士である。1993年、西南財經大学において経済学学士号を取得して卒業し、2002年、中国人民大学において経営学修士号を取得して卒業した。

紀志宏（Ji Zhihong）業務執行取締役 兼 業務執行副総裁

2023年6月から当行の業務執行取締役に、また2019年8月から当行の業務執行副総裁を務める。2022年11月から、CCBハウジング・レンタル・ファンド理事会の理事長も兼任している。2013年8月から2019年5月までPBC金融市場部の統括部長を務め、その間の2013年8月から2016年5月までPBC上海本店の金融市場管理部部長も兼務した。2012年9月から2013年8月までPBCリサーチ局の局長、2010年4月から2012年9月までPBC通貨政策部の統括副部長を務めた。2008年2月から2010年4月までPBC上海本店の公開市場操作部の副部長（統括副部長レベル）を務めた。研究員である。1995年に中国人民銀行大学院（現在の清華大学PBC金融研究科）にて国際金融学の修士号、2005年に中国社会科学院にて経済学博士号を取得した。

田博（Tian Bo）非業務執行取締役

2019年8月から当行の非業務執行取締役に務める。2019年に匯金公司に入社。2006年3月から2019年8月にかけて、中国銀行にて、銀行事業部門代表、法人向け銀行業務部門代表および法人向け銀行業務部副部長、貿易金融部門副部長、トランザクション・バンキング部副部長を歴任した。2016年2月から2018年2月にかけて、広西チワン族自治区において中国共産党の防城港市委員会の常務委員会委員と同市の副市長を兼務した。1994年7月から2006年3月まで、中国工商銀行の北京支店および中国民生銀行本店に勤務。1994年に北京財貿学院にて金融学の学士号を取得し、2004年に首都經濟貿易大学にて経営学の修士号を取得した。

夏陽（Xia Yang）非業務執行取締役

2019年8月から当行の非業務執行取締役に務める。2019年に匯金公司に入社。1997年8月から2019年9月まで、華夏銀行に勤務し、この間、資産管理部部長、済南支店支店長、合肥支店支店長、杭州支店の副支店長および規律委員会委員長、温州支店の副支店長および最高規律責任者等、数々の役職を歴任した。1988年12月から1997年8月まで、中国工商銀行の浙江省支店、招商銀行の杭州支店に勤務。シニア・エコノミストおよび上級会計士である。1988年に南京大学にて人間・動物生理学の学士号を取得し、2018年に南京大学にて経営科学と経営工学の博士号を取得した。

劉芳 (Liu Fang) 非業務執行取締役

2021年1月から当行の非業務執行取締役を務める。2021年に匯金公司に入社。2019年7月から2021年2月までSAFE総務部（政策・規制部）副本部長兼カウンセラー、2015年3月から2019年6月までSAFE総務部（政策・規制部）副本部長、1999年7月から2015年2月にかけてSAFE国際収支部の主任および副本部長、SAFE総務部（政策・規制部）の副本部長および部長を歴任した。1999年に中国人民大学国際経済学部を卒業し、経済学修士号を取得した。

李璐 (Li Lu) 非業務執行取締役

2023年3月から当行の非業務執行取締役を務める。2005年に匯金公司に入社し、2005年1月から2023年3月まで、銀行部門の中国銀行株式運用部門の事業部長および上席副本部長、銀行管理部門第 一部リサーチ & サポート部門の上席部長、株式運用部門第 一部CCB部門の副本部長、株式運用部門第 二部の統括副本部長を歴任した。その在任期間中の2012年5月から2013年4月まで、中国銀行北京支店の東城出張所の副所長を務めた。2002年に首都経済貿易大学にて経済学学士号、2003年に英国のサリー大学にて理学修士号を取得した。

グレイム・ウィーラー (Graeme Wheeler) 独立非業務執行取締役

2019年10月から当行の独立非業務執行取締役を務める。2024年6月から、アフリカで都市建設を行う会社であるレンデバー (Rendevour) の独立非業務執行取締役を、また2017年からティッセン・ボルネミッサ・グループの非業務執行取締役を務めている。2012年から2017年までニュージーランド準備銀行の総裁、2010年から2012年までティッセン・ボルネミッサ・グループの非業務執行取締役およびプライベートイノベーション・アナリシス・アンド・コンサルティング・リミテッドの共同創立者、2006年から2010年まで世界銀行の業務担当業務執行取締役、2001年から2006年まで世界銀行の副総裁兼財務部長、1997年から2001年まで世界銀行の金融商品サービス部長、1993年から1997年までニュージーランド債務管理局 (NZDMO) の財務部長およびニュージーランド財務省の副長官、1990年から1993年までニュージーランド財務省のマクロ経済政策部長、1984年から1990年までパリにあるOECDのニュージーランド代表団の経済財務担当顧問、1973年から1984年までニュージーランド財務省のアドバイザーを務めた。2018年にニュージーランド・メリット勲章のコンパニオンを授与された。1972年にオークランド大学にて経済学および商学修士号を取得した。

ミシェル・マデレイン (Michel Madelain) 独立非業務執行取締役

2020年1月から当行の独立非業務執行取締役を務める。2024年9月から2018年1月からIFRS財団の常務理事を務めている。2018年4月から2024年10月まで、フランスの郵便貯金銀行の監査役会メンバーを務めた。2018年1月から2023年12月までIFRS財団理事を務めた。IFRS財団においては、指名委員会の委員長を務めたほか、新たな持続可能性委員会であるISSBの設立や、英国および米国の既存の基準設定主体のIFRS財団への統合の際に積極的な役割を果たした。2016年6月から2018年12月まで、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (MIS) の副会長を務めると同時に、ムーディーズの複数の欧州委員会の委員長およびMIS米国委員会の委員を務めた。2008年5月から2016年6月までMISの社長兼最高執行責任者を務め、それ以前の1994年から2008年5月にかけては、欧州および米国において数々のMISの役職を歴任した。同氏のリーダーシップの下、ムーディーズは調査および評価を通じてグリーン・ボンド市場を支援するの最初の取組みに着手した。1980年5月から1994年5月まで、ベルギーおよびフランスのアーンスト・アンド・ヤングに勤務し、1989年にはパートナーに昇進した。フランスの公認会計士。米国のノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院にて経営学修士号を取得し、フランスのルーアン高等商業学校にて経営管理学の学士号を取得した。

ウィリアム・コーエン (William Coen) 独立非業務執行取締役

2021年6月から当行の独立非業務執行取締役を務める。また、2022年7月からアラブ地域のクロスボーダー決済システムであるブナ (Buna) の独立非業務執行取締役、2021年10月から株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループのグローバル・アドバイザリー・ボードのメンバーを務めている。2021年6月からペイトン・システムズ・インクの諮問委員会の委員および2021年4月からスウェイド・ラプスの規制担当主席顧問も兼任する。2020年2月からIFRS諮問会議議長、2019年11月からトロント・リーダーシップ・センター理事、さらに2019年7月から国際通貨基金技術顧問を務めている。2022年から2024年まで、KPMGのグローバル・ファイナンシャル・サービスの高級アドバイザーを務めた。2014年から2019年までバーゼル銀行監督委員会の事務局長、2007年から2014年までバーゼル銀行監督委員会の副事務局長を務め、2003年から2006年までBIS金融安定研究所を支援した。1999年にバーゼル銀行監督委員会に入局する前は、米国通貨監督庁および米国連邦準備制度理事会での職務を歴任した。現在、ブレイク・モース委員会の委員も務めている。かつては金融安定理事会のメンバーであり、同理事会の複数の常任委員会の委員も務めた。1984年にマンハッタン・カレッジで理学士号を、また1991年にフォーダム大学で経営管理学修士号を取得した。

梁錦松 (Leung Kam Chung, Antony) 独立非業務執行取締役

2021年10月から当行の独立非業務執行取締役を務める。かつては香港特別行政区の財務司司長を務め、現在は、香港の南豊集団の会長、新風天域集団の会長兼共同創立者、ソロモン・ラーニングの会長兼共同創立者も務めている。さらに、「香港小母牛（ヘファア・ホンコン）」および「惜食堂（フード・エンジェル）」という2つの慈善団体の会長も務める。ブラックストーン・グループ大中華圏の会長、JPモルガン・チェース・アジアの会長、シティのプライベート・バンキング・チャイナ、インベストメント・バンキング、トレジャリー部門および大中華圏の責任者を歴任し、金融業務での幅広い経験を有している。さらに、招商銀行、中国工商银行、チャイナ・モバイル（香港）リミテッドおよびアメリカン・インタナショナル・アシュアランス（香港）リミテッドの独立非業務執行取締役のほか、中国国家開発銀行の国際アドバイザー、香港の南豊集団の最高業務執行役員、ハーバード・ビジネス・スクール香港協会会長も務めた。他に従事した公職として、香港特別行政区行政会議の非公式メンバー、教育委員会委員長、大学助成委員会委員長、為替資金諮問委員会理事、香港空港管理局理事、香港先物取引所理事、香港特別行政区の準備委員会委員、香港特別行政区の初代政府選挙委員会の委員および香港事務顧問のメンバーが挙げられる。1973年に香港大学を卒業し、ハーバード・ビジネス・スクールの経営開発プログラムおよびアドバンスド・マネジメント・プログラムに参加した。1998年、香港科技大学から名誉法学博士号を授与された。

サsoon卿 (Lord Sassoon) 独立非業務執行取締役

2023年10月から当行の独立非業務執行取締役を務める。中国投資有限責任公司（CIC）の国際諮問委員会のメンバー、英中貿易協会（CBBC）の総裁、サー・ジョン・ソーンズ美術館の理事会会長、大英博物館名誉理事（2013年から2021年まで理事兼理事会副会長）を務めるほか、バンコクBV、アーバスノット・バンキング・グループ・ピーエルシー、アーバスノット・レイサム・アンド・カンパニー・リミテッドの独立非業務執行取締役およびビルグリム・トラストの理事長を務めている。それ以前の2013年から2021年まで、三菱UFJフィナンシャル・グループのグローバル・アドバイザー・ボードのメンバー、2013年から2020年まで、ジャーディン・マセソン・ホールディングス・リミテッドおよび他のジャーディン・グループ企業の取締役、2013年から2019年までCBBCの会長、2013年から2017年までEU中国貿易協会の総裁を務めた。さらに、2010年から2013年まで英国商務担当政務次官、2007年から2008年まで金融活動作業部会議長、2002年から2006年まで英国財務省では部長として、金融サービスおよび企業政策の責任者を務めた。キャリアを通じて、一貫してアジア関連のビジネスに注力し、2002年からは英中経済金融協議に参加している。1985年にSGウォーバーク（後のUBSウォーバーク）に入社し、1995年には最高経営責任者に就任した。1977年にKPMGでキャリアを開始し、イングランドおよびウェールズ勅許会計士協会の勅許会計士（ACA）の資格（現在は上級のFCA資格を所有）を取得した。2010年に貴族院に参加した。オックスフォード大学で哲学、政治学および経済学を学び、1977年に文学修士号を取得した。

林志軍 (Lin Zhijun) 独立非業務執行取締役

2024年9月から当行の独立非業務執行取締役を務める。マカオ科技大学の学長上級顧問、教授および博士課程監督を務めるほか、中国光大控股有限公司および交銀国際控股有限公司の独立非業務執行取締役も兼務している。それ以前は、中国重汽（香港）有限公司、達利食品集团有限公司、南方鋳業投資有限公司（旧 中信大鋳控股有限公司）および華地国際控股有限公司の独立非業務執行取締役を務めた。また、マカオ科技大学の副学長およびマカオ科技大学ビジネス・スクール学長、香港浸会大学の会計法学部教授、香港大学の客員教授、カナダのレスブリッジ大学経営学部准教授および厦門大学経済学院准教授を歴任した。国際会計事務所（現在の「デロイト」）トロント事務所での勤務経験もある。米国公認会計士協会、中国公認会計士協会、国際公認管理会計士協会（CGMA）およびオーストラリア公認管理会計士協会の会員である。厦門大学で経済学修士号、カナダのサスカチュワン大学で経営学修士号（MSc）、さらに厦門大学で経営（会計）学博士号を取得した。

当行監査役

林鴻 (Lin Hong) 株主代表監査役

2021年12月から当行監査役を務める。2024年11月から当行の党委員会監督室の室長、2018年5月から当行監査部門の部長も兼務している。2017年5月から2018年5月まで中国共産党の中国建設銀行委員会の検査チーム主任、2015年3月から2017年5月まで当行の江西省支店の副支店長（支店長レベル）、2007年3月から2015年3月まで当行の規律検査委員会の副書記官、規律監督部門の副部長、検査事務局の副局長（部長レベル）、2001年8月から2007年3月まで当行の規律監督部門の副部長を務めた。上級会計士である。1988年に江西財經学院において監査の学士号を取得して卒業し、2008年に江西財經大学にて産業経済学の博士号を取得した。

劉軍 (Liu Jun) 従業員代表監査役

2021年12月から当行監査役を務める。2023年2月より当行上海支店の支店長を務めている。2022年7月から2023年2月までCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの会長、2014年12月から2022年3月まで当行広東省支店の支店長を務めた。2014年11月から2014年12月まで当行広東省支店主任、2011年4月から2014年11月まで当行深圳支店の支店長、2011年3月から2011年4月まで当行深圳支店主任、2008年9月から2011年3月まで当行広東省支店の副支店長、2006年6月から2008年9月まで当行広東省支店の支店長補佐を務めた。1986年に安徽大学において法学士号を取得して卒業し、2003年に香港バプティスト大学にて経営学修士号を取得した。

趙錫軍 (Zhao Xijun) 外部監査役

2019年6月から当行監査役を務める。2020年から中国人民大学 中国資本市場研究院の共同院長を務めている。2005年から2019年まで中国人民大学 財政金融学院の副院長、2001年から2005年まで中国人民大学の国際事務局長、1995年から2001年まで中国人民大学 財政金融学院の金融学部長、1994年から1995年までCSRCの国際部門研究員を務めた。中国外貿金融租賃有限公司および科大訊飛股份有限公司の独立非業務執行取締役、華夏銀行股份有限公司の外部監査役でもある。2010年8月から2014年3月まで、当行の独立非業務執行取締役を務めた。1989年から1990年までカナダのシェルブルック大学およびマギル大学の客員研究員、1995年から1996年までオランダのナインロード大学の客員研究員であった。1985年に武漢大学にてフランス語学の学士号、1987年に中国人民大学金融学部の修士課程を修了し、1999年、中国人民大学財政金融学院にて博士号を取得した。

劉桓 (Liu Huan) 外部監査役

2020年6月から当行の監督役を務める。国務院の参事、中央財經大学財政・税務学院の教授である。2006年から2016年まで中央財經大学税務学院副院長、1997年から2006年にかけて中央財經大学税務学部の副学部長、財政・公共管理学院の副院長を歴任した。2004年から2005年まで、北京市西城区地方税務局の副局長および北京市地方税務局の局長補佐を務めた。現在、麦克奥迪（廈門）電機股份有限公司および浙江芯能光伏科技股份有限公司の独立非業務執行取締役も務めている。また、中国人民政治協商会議の第11回、第12回および第13回北京市委員会の常任委員および経済委員会副委員長を務める。清華大学経済管理学院の客員教授、上海交通大学海外教育学院の客員教授、中国社会科学院大学の税務学部修士課程指導教官を務めている。公認会計士である。1982年に、中央財政金融学院において経済学の学士号を取得して卒業した。

賁聖林 (Ben Shenglin) 外部監査役

2020年6月から当行の監督役を務める。2014年5月から浙江大学教授および博士課程指導教官、2014年1月から中国人民大学国際通貨研究所の執行取締役、2018年7月から共同取締役を務めている。2015年4月から浙江大学インターネット・ファイナンス研究所の所長、2018年10月から浙江大学国際ビジネス学院の院長を務めた。JPモルガン・チェース銀行、中国上海銀行（HSBC）、ABNアムロ銀行等の金融機関において上級管理職を歴任している。現在、浙江東方金融控股集团股份有限公司、興業銀行股份有限公司および財通證券股份有限公司の独立非業務執行取締役も務めている。中国人民政治協商会議の浙江省委員会常任委員であり、浙江省フィンテック協会の共同会長等の社会的地位にもある。1987年に清華大学において工学部学士号を取得して卒業し、1990年に中国人民大学にて経営管理学修士号、1994年にパデュー大学にて経済学博士号を取得した。

当行幹部役員

張毅 (Zhang Yi) 総裁

「当行取締役」を参照のこと

紀志宏 (Ji Zhihong) 業務執行副総裁

「当行取締役」を参照のこと

李建江 (Li Jianjiang) 業務執行副総裁 兼 最高リスク責任者

2024年5月から当行の業務執行副総裁および最高リスク責任者を務めている。2020年6月から2024年3月まで国家開発銀行の重慶支店の支店長、2018年5月から2020年6月まで国家開発銀行の執行役員室の副室長、2015年4月から2018年5月まで国家開発銀行の甘肅支店の副支店長を務めた。シニア・エコノミストである。1996年7月、中国金融学院において金融学学士号を取得して卒業した。

金磐石 (Jin Panshi) 最高情報責任者

2021年3月から当行の最高情報責任者を務める。2018年2月から2021年3月まで当行の情報管理者を務めた。2010年1月から2018年2月まで当行の情報技術管理部部長、2007年12月から2010年1月まで当行の監査部部長、2004年11月から2007年12月まで当行の監査役会室副室長、2001年6月から2004年10月まで当行の監査部副部長を務めた。2004年10月から2016年11月まで当行監査役も兼務した。上級エンジニアであり、公認情報システム監査人である。吉林工業大学にて1986年に応用コンピューター学の学士号および1989年に修士号を取得して卒業し、2010年に清華大学にてエグゼクティブ経営学修士号を取得した。

生柳榮（Sheng Liurong）最高財務責任者

2022年11月から当行の最奥財務責任者を務め、2023年9月からCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの会長も兼務している。2020年3月から2024年5月まで、当行の資産負債管理部の部長を務めた。2018年8月から2023年10月まで、CCBファイナンシャル・リーシングの非業務執行取締役を兼務した。2017年9月から2020年3月まで当行金融市場本部長兼金融市場部長、2014年7月から2017年9月まで当行廈門支店の支店長、また2003年10月から2014年7月まで当行廈門支店の副支店長を務め、その間の2013年5月から2014年7月まで、当行チリ支店準備グループの責任者も兼務した。シニア・エコノミストである。廈門大学において1986年には金融学士号、また1990年には通貨・銀行学の修士号を取得して卒業し、1997年には廈門大学において経済学博士号を取得した。

取締役、監査役および幹部役員の報酬

取締役、監査役および幹部役員の2024年度の報酬

（単位：千人民元）

氏名	役員報酬	報酬支払額	強制加入保険、 住宅手当などに対 する雇用の提出	合計 (税引き前) ¹	報酬の受取り 開始月/終了月
張金良（Zhang Jinliang）	-	672.6	243.7	916.3	通年
張毅（Zhang Yi）	-	448.4	171.1	619.5	5月～12月
紀志宏（Ji Zhihong）	-	605.3	235.9	841.2	通年
田博（Tian Bo） ²	-	-	-	-	該当なし
夏陽（Xia Yang） ²	-	-	-	-	該当なし
劉芳（Liu Fang） ²	-	-	-	-	該当なし
李璐（Li Lu） ²	-	-	-	-	該当なし
グレイム・ウィーラー（Graeme Wheeler）	440.0	-	-	440.0	通年
ミシェル・マデレイン（Michel Madelain）	440.0	-	-	440.0	通年
ウィリアム・コーエン（William Coen）	400.0	-	-	400.0	通年
梁錦松（Leung Kam Chung, Antony）	410.0	-	-	410.0	通年
サスーン卿（Lord Sassoon）	390.0	-	-	390.0	通年
林志軍（Lin Zhijun）	130.0	-	-	130.0	9月～12月
林鴻（Lin Hong）	-	1,047.8	296.4	1,344.2	通年
劉軍（Liu Jun） ³	50.0	-	-	50.0	通年
趙錫軍（Zhao Xijun）	290.0	-	-	290.0	通年
劉桓（Liu Huan）	270.0	-	-	270.0	通年
賁聖林（Ben Shenglin）	250.0	-	-	250.0	通年
李建江（Li Jianjiang）	-	454.0	182.8	636.8	4月～12月
金磐石（Jin Panshi）	-	1,051.1	322.6	1,373.7	通年
生柳榮（Sheng Liurong）	-	1,051.4	322.6	1,374.0	通年
退任取締役、 退任監査役および退任幹部役員					
田國立（Tian Guoli）	-	168.1	54.5	222.6	1月～3月
崔勇（Cui Yong）	-	-	-	-	該当なし
邵敏（Shao Min） ²	-	-	-	-	該当なし

鍾嘉年 (Kenneth Patrick Chung)	220.0	-	-	220.0	1月～6月
李運 (Li Yun)	-	605.3	235.9	841.2	通年
王兵 (Wang Bing)	-	554.9	214.2	769.1	1月～11月
李民 (Li Min)	-	454.0	171.0	625.0	1月～9月
胡昌苗 (Hu Changmiao)	-	525.0	133.2	658.2	1月～6月

1. 2015年度以降、中国共産党中央委員会の管理下にある当行の指導者の報酬は、報酬改革に関する国家政策に従って支払われている。
2. 当行の非業務執行取締役は、当行の株主である匯金公司から報酬を受領する。上記記載のとおり、他の取締役はいずれも、当行関係者から報酬を受け取っていない。
3. 当行の従業員代表監査役を務める対価として支給される報酬（税引き前）
4. 当行の独立非業務執行取締役および外部監査役の一部は、他の法人または組織の取締役または幹部役員を兼務しているため、かかる法人や組織は当行の関連当事者となる。これを除き、当行の取締役、監査役または幹部役員はいずれも、当行の関連当事者から報酬を受け取っていない。
5. 2024年10月、当行取締役会の下に設置されている指名・報酬委員会は、2023年度の実績、監査役および幹部役員に関する報酬分配精算案を検討および承認し、取締役会に提出してその検討および承認を求めた。すべての取締役が、自己の2023年度報酬については議決権を放棄した。
6. 本報告期間中、当行は、取締役、監査役および幹部役員に対して13,511.8千人民元にのぼる報酬を支払った。一部の取締役、監査役および幹部役員の2024年度報酬の総額は、関連中国当局の規則に従い、まだ確定していない。最終的な報酬総額は、決定後に別途開示される。

(3) 【 監査の状況 】

監査役監査の状況

上記第 5 「 3 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 」を参照のこと。

内部監査の状況

内部統制および内部監査に関しては、上記第 5 「 3 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 」および上記第 3 「 1 . 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - リスク管理 - 内部監査 」を参照のこと。

会計監査の状況

監査人に係る事項

外部監査人の選任

安永華明會計師事務所 (Ernst & Young Hua Ming LLP) が、2024年度の当行およびその国内子会社の国内監査人に選任され、アーンスト・アンド・ヤングが2024年度の当行およびその大半の海外子会社の国際監査人に選任された。また、安永華明會計師事務所は2024年度の当行の内部統制の監査人にも選任された。安永華明會計師事務所とアーンスト・アンド・ヤングは、当行に対する監査サービスを合計 6 年間提供している。安永華明會計師事務所の姜長徴 (Jiang Changzheng) 氏はパートナーであり、2022年から当行の A 株監査契約の署名権者たる会計士であり、顧珺 (Gu Jun) 氏と李琳琳 (Li Linlin) は、2023年から当行の A 株監査契約の署名権者たる公認会計士である。アーンスト・アンド・ヤングの梁成傑 (Leung Shing Kit) 氏はパートナーであり、2024年から当行の H 株監査契約の署名権者たる公認会計士である。

監査業務に係る補助者の構成

姜長徴 (Jiang Changzheng) 氏 (担当パートナー)、顧珺 (Gu Jun) 氏、李琳琳 (Li Linlin) などの中国公認会計士が監査に携わった。監査チームは、補助者の合理的な通例の構成による。

梁成傑 (Leung Shing Kit) 氏などの香港公認会計士が監査に携わった。監査チームは、補助者の合理的な通例の構成による。

監査人の選定理由および選定方針

金融機関の監査人の最大継続監査年数に関する中国財政部の要件に従い、当行は、当行およびその国内子会社の国内監査人として安永華明會計師事務所を選任し、当行およびその海外子会社の国際監査人としてアーンスト・アンド・ヤングを選任した。

監査報酬

監査人に支払われた報酬

当グループの財務報告監査 (内部統制監査を含む。) およびその他のサービスの対価として2023年12月31日に終了した年度に当グループが、安永華明會計師事務所、アーンスト・アンド・ヤングおよびその他の海外メンバー監査法人に支払った監査報酬は、次のとおりである。

(単位 : 百万人民元)	2023年	2023年	2022年
財務諸表監査報酬	140.96	140.96	140.96

その他のサービス料 ¹	6.02	10.72	12.61
------------------------	------	-------	-------

1. その他のサービスには、主に、社債発行および税務申告の検証のために提供された専門サービスが含まれる。

その他の重要な報酬

該当なし。

監査人による非監査業務等

上記「監査人に支払われた報酬」を参照のこと。

監査報酬の決定方針

監査報酬は年次株主総会によって決定されている。

(4) 【役員の報酬等】

当行は、金融商品取引法第24条第1項第1号または第2号に定める有価証券の発行会社ではないため、本項の適用はない。

しかしながら、取締役の報酬は、上記第5「3(2) 取締役、監査役および幹部役員の報酬」に開示されている。

(5) 【株式の保有状況】

当行は、金融商品取引法第24条第1項第1号または第2号に定める有価証券の発行会社ではないため、本項の適用はない。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の中国建設銀行股份有限公司および子会社(以下「当グループ」という。)の2024年12月31日に終了した事業年度の財務書類の原文(英文)は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が規定する適用可能なすべての国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)および解釈指針、ならびに香港銀行業条例の開示要件に準拠して作成されている。また当財務書類は香港上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。この財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第328条第1項の規定の適用を受けている。和文はこれらの原文を翻訳したものである。
2. 本書記載の当グループの2024年12月31日に終了した事業年度の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるアーンスト・アンド・ヤングから、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 当行の採用した企業会計基準、会計処理手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準における会計処理手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
4. 本書記載の当グループの財務書類の原文(英文)は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、読者の便宜のために、1人民元=19.98円(2025年4月10日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により換算された金額である。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
5. 円換算額ならびに下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤングの監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

2024年12月31日終了事業年度

連結包括利益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2024年		2023年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息		1,241,557	24,806,309	1,247,366	24,922,373
支払利息		(651,675)	(13,020,467)	(630,133)	(12,590,057)
正味受取利息	6	589,882	11,785,842	617,233	12,332,315
受入手数料		117,940	2,356,441	129,906	2,595,522
支払手数料		(13,012)	(259,980)	(14,160)	(282,917)
正味受入手数料	7	104,928	2,096,461	115,746	2,312,605
トレーディング利益(正味)	8	4,739	94,685	5,685	113,586
配当収入	9	6,576	131,388	5,712	114,126
投資有価証券利益/(損失)(正味)	10	10,878	217,342	(222)	(4,436)
償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る利益(正味)	11	3,991	79,740	946	18,901
その他営業収益(正味)：					
- その他営業収益		29,882	597,042	25,223	503,956
- その他営業費用		(22,306)	(445,674)	(24,708)	(493,666)
その他営業収益(正味)	12	7,576	151,368	515	10,290
営業収益		728,570	14,556,829	745,615	14,897,388
営業費用	13	(223,779)	(4,471,104)	(220,152)	(4,398,637)
		504,791	10,085,724	525,463	10,498,751
信用減損損失	14	(120,700)	(2,411,586)	(136,774)	(2,732,745)
その他の減損損失	15	(298)	(5,954)	(463)	(9,251)
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分		584	11,668	1,151	22,997
税引前当期利益		384,377	7,679,852	389,377	7,779,752
法人税等	18	(48,095)	(960,938)	(56,917)	(1,137,202)
当期純利益		336,282	6,718,914	332,460	6,642,551
その他の包括利益：					
(1) 純損益に振替えられないその他の包括利益					
退職後給付債務の再測定		(93)	(1,858)	(54)	(1,079)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品の公正価値の変動		9,152	182,857	153	3,057
その他		74	1,479	39	779
小計		9,133	182,477	138	2,757
(2) 今後純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品の公正価値の変動		36,827	735,803	8,256	164,955
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品に係る信用損失引当金		(1,241)	(24,795)	(1,234)	(24,655)
純損益に含まれる処分による組替調整額		(2,997)	(59,880)	(439)	(8,771)
キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益		100	1,998	201	4,016
在外営業活動体の換算による外貨換算差額		1,273	25,435	4,115	82,218
その他		(10,270)	(205,195)	(6,424)	(128,352)
小計		23,692	473,366	4,475	89,411
当期その他の包括利益(税引後)		32,825	655,844	4,613	92,168
当期包括利益合計		369,107	7,374,758	337,073	6,734,719
当期純利益の帰属：					
当行株主		335,577	6,704,828	332,653	6,646,407
非支配持分		705	14,086	(193)	(3,856)
		336,282	6,718,914	332,460	6,642,551
包括利益合計額の帰属：					
当行株主		369,504	7,382,690	339,257	6,778,355
非支配持分		(397)	(7,932)	(2,184)	(43,636)
		369,107	7,374,758	337,073	6,734,719
基本および希薄化後1株当たり当期利益					
(単位：人民元/日本円)	19	1.31	26.17	1.31	26.17

199頁から329頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結財政状態計算書

		12月31日現在			
		2024年		2023年	
	注記	(百万人民币)	(百万円)	(百万人民币)	(百万円)
資産：					
現金および中央銀行預け金	20	2,571,361	51,375,793	3,066,058	61,259,839
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	21	154,532	3,087,549	148,218	2,961,396
貴金属		138,433	2,765,891	59,429	1,187,391
銀行および銀行以外の金融機関への					
短期貸付金	22	672,875	13,444,043	675,270	13,491,895
デリバティブの正の公正価値	23	108,053	2,158,899	43,840	875,923
売戻契約に基づいて保有する金融資産	24	622,559	12,438,729	979,498	19,570,370
顧客に対する貸出金	25	25,040,400	500,307,192	23,083,377	461,205,872
金融投資	26				
純損益を通じて公正価値で測定される					
金融資産		612,504	12,237,830	602,303	12,034,014
償却原価で測定される金融資産		7,429,723	148,445,866	6,801,242	135,888,815
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産					
		2,641,736	52,781,885	2,234,731	44,649,925
長期資本性投資	27	23,560	470,729	20,983	419,240
固定資産	29	165,116	3,299,018	159,948	3,195,761
建設仮勘定	30	4,319	86,294	7,423	148,312
土地使用権	31	12,417	248,092	12,911	257,962
無形資産	32	5,830	116,483	6,540	130,669
のれん	33	2,522	50,390	2,456	49,071
繰延税金資産	34	120,485	2,407,290	121,227	2,422,115
その他資産	35	244,724	4,889,586	299,372	5,981,453
資産合計		40,571,149	810,611,557	38,324,826	765,730,023
負債：					
中央銀行からの借入金	37	942,594	18,833,028	1,155,634	23,089,567
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	38	2,835,885	56,660,982	2,792,066	55,785,479
銀行および銀行以外の金融機関からの					
短期借入金	39	479,881	9,588,022	407,722	8,146,286
純損益を通じて公正価値で測定される					
金融負債	40	240,593	4,807,048	252,179	5,038,536
デリバティブの負の公正価値	23	93,990	1,877,920	41,868	836,523
買戻契約に基づいて売却された金融資産	41	739,918	14,783,562	234,578	4,686,868
顧客からの預金	42	28,713,870	573,703,123	27,654,011	552,527,140
未払人件費	43	60,661	1,212,007	52,568	1,050,309
未払税金	44	40,388	806,952	73,580	1,470,128
引当金	45	38,322	765,674	43,344	866,013
発行済負債性証券	46	2,386,595	47,684,168	1,895,735	37,876,785
繰延税金負債	34	1,525	30,470	1,724	34,446
その他負債	47	652,962	13,046,181	547,743	10,943,905
負債合計		37,227,184	743,799,136	35,152,752	702,351,985
資本：					
資本金	48	250,011	4,995,220	250,011	4,995,220
その他の資本性商品					
優先株式	49	59,977	1,198,340	59,977	1,198,340
永久債		100,000	1,998,000	139,991	2,797,020
資本準備金	50	135,736	2,712,005	135,619	2,709,668
その他の包括利益	51	57,901	1,156,862	23,981	479,140
剰余準備金	52	402,196	8,035,876	369,906	7,390,722
一般準備金	53	534,591	10,681,128	496,255	9,915,175
利益剰余金	54	1,781,715	35,598,666	1,674,405	33,454,612
当行株主帰属持分合計		3,322,127	66,376,097	3,150,145	62,939,897
非支配持分		21,838	436,323	21,929	438,141
資本合計		3,343,965	66,812,421	3,172,074	63,378,039
負債および資本合計		40,571,149	810,611,557	38,324,826	765,730,023

2025年 3月28日の取締役会において公表が承認された。

張金良
会長兼業務執行取締役

張毅
副会長兼業務執行取締役兼
頭取

劉方根
財務・経理部長

199頁から329頁(訳注：原文のページ数である。) に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書

12月31日に終了した事業年度										
当行株主に帰属										
	その他の資本性商品			資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	非支配持分	資本合計
	資本金	優先株式	永久債							
(百万人民元)										
2024年1月1日現在	250,011	59,977	139,991	135,619	23,981	369,906	496,255	1,674,405	21,929	3,172,074
期中の変動	-	-	(39,991)	117	33,920	32,290	38,336	107,310	(91)	171,891
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	33,927	-	-	335,577	(397)	369,107
(2) 資本金の変動										
その他の資本性商品保有者による資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	169	169
その他の資本性商品保有者による資本減資	-	-	(39,991)	(11)	-	-	-	-	-	(40,002)
子会社の増額	-	-	-	-	-	-	-	-	596	596
子会社持分の変動	-	-	-	98	-	-	-	-	(180)	(82)
子会社の減額	-	-	-	-	-	-	-	-	(38)	(38)
(3) 利益処分										
剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	32,290	-	(32,290)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	39,620	(39,620)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(149,256)	-	(149,256)
その他の資本性商品保有者への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(7,108)	-	(7,108)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(241)	(241)
(4) 資本内の内部振替										
その他の包括利益から利益剰余金への振替	-	-	-	-	(7)	-	-	7	-	-
(5) その他	-	-	-	30	-	-	(1,284)	-	-	(1,254)
2024年12月31日現在	250,011	59,977	100,000	135,736	57,901	402,196	534,591	1,781,715	21,838	3,343,965

12月31日に終了した事業年度

当行株主に帰属

	その他の資本性商品									
	資本金	優先株式	永久債	資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	非支配持分	資本合計
		(百万人民元)								
2022年12月31日現在	250,011	59,977	79,991	135,653	20,793	337,527	444,786	1,527,995	22,027	2,878,760
会計方針の変更	-	-	-	-	(3,390)	-	-	2,107	(1,233)	(2,516)
2023年1月1日現在	250,011	59,977	79,991	135,653	17,403	337,527	444,786	1,530,102	20,794	2,876,244
期中の変動	-	-	60,000	(34)	6,578	32,379	51,469	144,303	1,135	295,830
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	6,604	-	-	332,653	(2,184)	337,073
(2) 資本金の変動										
その他の資本性商品保有者による資本注入/(減資)	-	-	60,000	(13)	-	-	-	-	1,999	61,986
子会社の増額	-	-	-	-	-	-	-	-	1,521	1,521
(3) 利益処分										
剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	32,379	-	(32,379)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	53,633	(53,633)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(97,254)	-	(97,254)
その他の資本性商品保有者への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(5,110)	-	(5,110)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(201)	(201)
(4) 資本内の内部振替										
その他の包括利益から利益剰余金への振替	-	-	-	-	(26)	-	-	26	-	-
(5) その他	-	-	-	(21)	-	-	(2,164)	-	-	(2,185)
2023年12月31日現在	250,011	59,977	139,991	135,619	23,981	369,906	496,255	1,674,405	21,929	3,172,074

199頁から329頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

12月31日に終了した事業年度

当行株主に帰属

	その他の 資本性商品									
	資本金	優先株式	永久債	資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	(百万円)									
2024年1月1日現在	4,995,220	1,198,340	2,797,020	2,709,668	479,140	7,390,722	9,915,175	33,454,612	438,141	63,378,039
期中の変動	-	-	(799,020)	2,338	677,722	645,154	765,953	2,144,054	(1,818)	3,434,382
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	677,861	-	-	6,704,828	(7,932)	7,374,758
(2) 資本金の変動										
その他の資本性 商品保有者によ る資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	3,377	3,377
その他の資本性 商品保有者によ る資本減資	-	-	(799,020)	(220)	-	-	-	-	-	(799,240)
子会社の 増額	-	-	-	-	-	-	-	-	11,908	11,908
子会社持分の変 動	-	-	-	1,958	-	-	-	-	(3,596)	(1,638)
子会社の 減額	-	-	-	-	-	-	-	-	(759)	(759)
(3) 利益処分										
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	-	645,154	-	(645,154)	-	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	791,608	(791,608)	-	-
普通株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(2,982,135)	-	(2,982,135)
その他の資本性 商品保有者への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(142,018)	-	(142,018)
非支配株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,815)	(4,815)
(4) 資本内の内部振替										
その他の包括利 益から利益剰余 金への振替	-	-	-	-	(140)	-	-	140	-	-
(5) その他	-	-	-	599	-	-	(25,654)	-	-	(25,055)
2024年12月31日現在	4,995,220	1,198,340	1,998,000	2,712,005	1,156,862	8,035,876	10,681,128	35,598,666	436,323	66,812,421

12月31日に終了した事業年度

当行株主に帰属

	その他の 資本性商品									
	資本金	優先株式	永久債	資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	(百万円)									
2022年12月31日現在	4,995,220	1,198,340	1,598,220	2,710,347	415,444	6,743,789	8,886,824	30,529,340	440,099	57,517,625
会計方針の変更	-	-	-	-	(67,732)	-	-	42,098	(24,635)	(50,270)
2023年1月1日現在	4,995,220	1,198,340	1,598,220	2,710,347	347,712	6,743,789	8,886,824	30,571,438	415,464	57,467,355
期中の変動	-	-	1,198,800	(679)	131,428	646,932	1,028,351	2,883,174	22,677	5,910,683
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	131,948	-	-	6,646,407	(43,636)	6,734,719
(2) 資本金の変動										
その他の資本性 商品保有者によ る資本注入/(減 資)	-	-	1,198,800	(260)	-	-	-	-	39,940	1,238,480
子会社の増額	-	-	-	-	-	-	-	-	30,390	30,390
(3) 利益処分										
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	-	646,932	-	(646,932)	-	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	1,071,587	(1,071,587)	-	-
普通株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(1,943,135)	-	(1,943,135)
その他の資本性 商品保有者への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(102,098)	-	(102,098)
非支配株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,016)	(4,016)
(4) 資本内の内部振替										
その他の包括利 益から利益剰余 金への振替	-	-	-	-	(519)	-	-	519	-	-
(5) その他	-	-	-	(420)	-	-	(43,237)	-	-	(43,656)
2023年12月31日現在	4,995,220	1,198,340	2,797,020	2,709,668	479,140	7,390,722	9,915,175	33,454,612	438,141	63,378,039

199頁から329頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2024年		2023年	
注記		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：					
税引前当期利益		384,377	7,679,852	389,377	7,779,752
調整：					
- 信用減損損失	14	120,700	2,411,586	136,774	2,732,745
- その他の減損損失	15	298	5,954	463	9,251
- 減価償却費および償却費		30,230	603,995	29,081	581,038
- 減損した金融資産に係る受取利息		(3,417)	(68,272)	(5,491)	(109,710)
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の再評価(益)/損		(5,351)	(106,913)	3,615	72,228
- 関連会社および共同支配企業の利益に対する持分		(584)	(11,668)	(1,151)	(22,997)
- 配当収入	9	(6,576)	(131,388)	(5,712)	(114,126)
- 外国為替未実現(益)		(14,580)	(291,308)	(278)	(5,554)
- 発行済債券の支払利息		31,212	623,616	26,394	527,352
- 投資有価証券からの受取利息および投資有価証券の正味処分益		(300,558)	(6,005,149)	(277,869)	(5,551,823)
- 固定資産およびその他長期資産の正味処分益		(491)	(9,810)	(299)	(5,974)
		235,260	4,700,495	294,904	5,892,182
営業資産の変動：					
中央銀行ならびに銀行および銀行以外の金融機関への預け金の正味減少/(増加)		208,944	4,174,701	(111,364)	(2,225,053)
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金の正味増加		(70,845)	(1,415,483)	(136,228)	(2,721,835)
売戻契約に基づいて保有する金融資産の正味減少/(増加)		356,643	7,125,727	61,463	1,228,031
顧客に対する貸出金の正味増加		(2,050,108)	(40,961,158)	(2,704,137)	(54,028,657)
トレーディング目的で保有される金融資産の正味(増加)/減少		(4,037)	(80,659)	12,956	258,861
その他営業資産の正味(増加)		(137,000)	(2,737,260)	(83,767)	(1,673,665)
		(1,696,403)	(33,894,132)	(2,961,077)	(59,162,318)
営業負債の変動：					
中央銀行からの借入金の正味(減少)/増加		(212,696)	(4,249,666)	376,760	7,527,665
顧客ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金の正味増加		1,019,759	20,374,785	2,774,550	55,435,509
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金の正味増加		64,669	1,292,087	34,091	681,138
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の正味(減少)		(11,914)	(238,042)	(37,045)	(740,159)
買戻契約に基づいて売り渡された金融資産の正味増加/(減少)		503,566	10,061,249	(9,008)	(179,980)
発行済譲渡性預金の正味増加		306,655	6,126,967	211,835	4,232,463
法人税支払額		(84,832)	(1,694,943)	(76,965)	(1,537,761)
その他営業負債の正味増加		213,959	4,274,901	34,805	695,404
		1,799,166	35,947,337	3,309,023	66,114,280
営業活動から生じた正味資金		338,023	6,753,700	642,850	12,844,143
投資活動によるキャッシュ・フロー：					
金融投資の売却および償還による収入		2,684,393	53,634,172	1,920,946	38,380,501
利息および配当金受取額		302,680	6,047,546	268,039	5,355,419
子会社、関連会社および共同支配企業の処分による収入		1,457	29,111	2,484	49,630
固定資産およびその他長期資産の売却による収入		5,547	110,829	4,312	86,154
投資有価証券の購入		(3,654,799)	(73,022,884)	(2,990,814)	(59,756,464)
子会社、関連会社および共同支配企業の取得		(2,738)	(54,705)	(1,128)	(22,537)
固定資産およびその他長期資産の取得		(29,172)	(582,857)	(25,093)	(501,358)
投資活動に使用された正味資金		(692,632)	(13,838,787)	(821,254)	(16,408,655)
財務活動によるキャッシュ・フロー：					
債券の発行		273,078	5,456,098	148,642	2,969,867
その他の資本性商品発行による手取額		-	-	59,987	1,198,540
非支配株主による子会社への資本注入に係る現金受取額		765	15,285	3,428	68,491
配当金支払額		(107,353)	(2,144,913)	(102,565)	(2,049,249)
借入金の返済		(96,491)	(1,927,890)	(122,748)	(2,452,505)
発行済債券に係る利息支払額		(29,592)	(591,248)	(26,113)	(521,738)
その他の資本性商品の償還に係る現金支払額		(40,000)	(799,200)	-	-
その他の財務活動に係る現金支払額		(7,605)	(151,948)	(7,958)	(159,001)
財務活動に使用された生じた正味資金		(7,198)	(143,816)	(47,327)	(945,593)
為替レート変動による現金および現金同等物への影響		5,792	115,724	7,542	150,689
現金および現金同等物の正味(減少)		(356,015)	(7,113,180)	(218,189)	(4,359,416)
現金および現金同等物の1月1日現在残高	55	925,463	18,490,751	1,143,652	22,850,167
現金および現金同等物の12月31日現在残高	55	569,448	11,377,571	925,463	18,490,751
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：					
利息受取額(投資有価証券からの受取利息を除く。)		949,893	18,978,862	954,466	19,070,231
利息支払額(発行済債券の支払利息を除く。)		(565,911)	(11,306,902)	(560,213)	(11,193,056)

199頁から329頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

(特に記載がない限り百万人民元)

1 会社情報

中国建設銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)の歴史は1954年まで遡り、設立当時は中国人民建設銀行として知られていた。同行は、国の経済計画における建設およびインフラ関連プロジェクトに関する政府資金の管理および分配を担当していた。中国人民建設銀行は、1994年に国家開発銀行が当行の政策融資業務を引き継いだことを受けて、総合商業銀行に徐々に発展していった。1996年には、その名称を中国人民建設銀行から中国建設銀行(以下、「CCB」という。)に改称した。2004年9月17日に、中国建設銀行股份有限公司は、その前身である中国建設銀行によって実施された分割手続の結果、中華人民共和国(以下、「中国」という。)にて設立された。2005年10月および2007年9月に、香港証券取引所(コード番号: 939)においてH株式が、上海証券取引所(コード番号: 601939)においてA株式が、順次上場された。2024年12月31日現在、当行は1株当たり額面金額1.00人民元の普通株式資本合計250,011百万人民元を発行している。

当行は中国銀行業監督管理委員会(以下、「CBRC」という。)(2023年に、国家金融監督管理総局に名称を変更した。以下、「NFRA」という。)より金融サービス許可書番号B0004H111000001を取得し、北京工商行政管理局より統一社会信用コード番号911100001000044477を取得した。当行の登記上の所在地は中華人民共和国北京市西城區金融大街25號である。

当行およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、コーポレートファイナンス業務、リテールファイナンス業務、トレジャリー業務、資産運用業務等の提供である。当グループは主に中国本土において業務を行っており、海外にも多数の支店および子会社を有している。当財務書類の目的上、中国本土とは中国の香港特别行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特别行政区(以下、「マカオ」という。)および台湾を除く中国のことである。海外とは、中国本土以外の国および地域のことである。

当行は主に、中華人民共和国国務院(以下、「国務院」という。)の直下に属するNFRAにより規制を受けている。海外における当行の金融機関は、各現地法域の規制要件を遵守することが求められる。中国投資有限責任公司(以下、「CIC」という。)の完全子会社である中央匯金投資有限責任公司(以下、「匯金公司」という。)は、主要な国有金融機関に対し、その拠出額を限度として、国のために拠出者が有する権利の行使および義務の履行を行っている。

当財務書類は、2025年3月28日に当行の取締役会によって公表が承認された。

2 作成基準

当グループでは暦年を会計年度として使用しており、その期間は、1月1日から12月31日までである。

当財務書類は、当行およびその子会社ならびに関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分で構成されている。

(1) 測定基準

当財務書類は以下の場合を除き、取得原価を用いて作成されている。()純損益を通じて公正価値で測定される金融商品は公正価値で測定されている。()デリバティブは公正価値で測定されている。()その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で測定されている。()売却目的で保有する非流動資産または処分グループは、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方で測定されている。()特定の非金融資産は再評価額で測定されている。主要な資産および負債の測定基準の詳細は、注記4に記載されている。

(2) 機能通貨および表示通貨

当財務書類は人民元で表示されており、特に記載がない限り百万単位に四捨五入されている。人民元は当グループの国内業務における機能通貨である。海外事業の機能通貨は、それらが業務を行っている主たる経済環境によって決定され、注記4(2)(b)に従い、財務書類作成のために人民元に換算される。

(3) 見積りおよび判断の使用

財務書類の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。実際の結果は、これらの見積りおよび仮定を用いて示されたものとは異なる可能性がある。

見積りおよび関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された期間およびその影響を受ける将来の期間にわたって認識される。

財務書類に重要な影響を及ぼす判断および翌期以降に重大な調整を要する可能性が極めて高い見積りは、注記4(26)に記載されている。

3 準拠基準

当財務書類は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が発行する国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また当財務書類は、香港公司条例(第622章)の開示要件および香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。

当グループは、当事業年度に以下の改訂を初度適用している。

(1)	IFRS第16号の改訂	「セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債」
(2)	IAS第1号の改訂	「負債の流動負債又は非流動負債への分類」
(3)	IAS第1号の改訂	「特約条項(コベナント条項)付非流動負債の分類」
(4)	IAS第7号およびIFRS第7号の改訂	「サプライヤー・ファイナンス契約」

その他の改訂の適用による当グループの連結財務諸表への重要な影響はなかった。

上記の事項を除き、当グループが2024年度の財務書類で採用した重要な会計方針は、2023年12月31日に終了した当グループの年次財務諸表の作成に適用されたものと一致している。

4 重要性のある会計方針および重要な会計上の見積り

(1) 連結財務書類

(a) 企業結合

企業結合において、取得企業が引き渡す取得対価ならびに取得する識別可能資産、負担する負債および偶発債務は、当初は取得日現在の各々の公正価値で測定される。取得原価基準による取得において、当グループは被取得会社の非支配持分を公正価値、または被取得会社の純資産に応じた持分のいずれかで認識する。

引き渡された取得対価、被取得会社の非支配持分、および被取得会社における従前の持分の取得日における公正価値（の合計額）が、取得した識別可能な純資産の公正価値を上回る部分について、注記4(10)で規定された会計方針に従い、のれんとして計上される。対価が割安購入益（負ののれん）として、当該金額が被取得会社の識別可能な純資産の公正価値を下回る際には、差額は純損益に認識される。

上記の取得日とは当グループが被取得会社の支配を実質的に獲得する日である。

(b) 子会社および非支配持分/株主

子会社とは、当行が支配しているすべての事業体（組成された事業体を含む。）のことである。当行が事業体に対するパワーを有し、かつ事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有している場合で、その事業体に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、当行はその事業体を支配している。子会社は、当行に支配が移転した日から完全に連結され、支配が喪失した日から連結を中止される。

組成された事業体とは、誰が事業体を支配しているかを決定する際、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された事業体である。具体的には、議決権が管理業務にのみ関連しており、関連性のある活動が契約上の取決めによって指図される場合が挙げられる。

当行の個別財務書類の子会社投資は取得原価で会計処理される。当初認識時において子会社投資は、企業結合により子会社を取得した場合には取得日における取得原価、または、当グループが設立した場

合には子会社への出資額で測定される。子会社投資に対する減損損失は注記4(13)に説明される会計方針に従って会計処理される。

子会社の財務結果および業績は、支配が開始した日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれる。当行は、連結財務書類の作成時に、子会社の会計期間および会計方針に関する必要な調整を行って、当行の会計期間および会計方針に準拠するようにしている。

グループ内残高および取引、ならびにグループ内取引から生じる損益は、連結財務書類作成時に全額消去される。

当行が直接あるいは子会社を通して間接的にも所有していない持分に帰属する子会社の純資産の一部は、非支配持分として会計処理され、連結財政状態計算書の資本合計の中の「非支配持分」に表示されている。当期の子会社純損益およびその他の包括利益のうち非支配株主に帰属する部分は、連結包括利益計算書に、当グループの当期純利益およびその他の包括利益の構成要素として個別に表示されている。

(c) 関連会社および共同支配の取決め

関連会社とは、当グループが重要な影響力を持つ企業のことである。重要な影響力とは、被投資会社の財務上および経営上の方針決定へ参画する権限のことであるが、それらの方針決定を支配または共同支配するものではない。

共同支配の取決めとは、二者またはそれ以上の当事者が共同支配を有する取決めのことである。共同支配の取決めは、当該取決めに対する当事者の権利および義務に基づき共同支配事業または共同支配企業に分類される。共同支配とは、経済活動に対する支配の共有を契約に基づき合意するもので、その活動に関連する財務および経営上の戦略的な意思決定に際して、支配を共有する当事者全員の同意を必要とする場合にのみ存在する。当グループは、当該共同支配の取決めの性質を評価し、共同支配企業であると判断した。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、連結財務書類上で持分法により会計処理され、当初は取得原価で計上された後、関連会社または共同支配企業の純資産に対する当グループ持分の取得後の変動に関して調整される。関連会社または共同支配企業の当該年度の取得後の業績(税引後)に対する当グループ持分は、連結包括利益計算書に認識される。関連会社または共同支配企業に対する当グループ持分は重要な影響または共同支配が開始する日から重要な影響または共同支配が終了する日まで含まれる。

当グループおよび関連会社または共同支配企業間の取引から生じた利益および損失は、当グループの関連会社または共同支配企業に対する持分の範囲で相殺消去される。

当グループは、関連会社または共同支配企業の純損失の当社持分の認識を、関連会社または共同支配企業に対する投資の帳簿価額と長期持分(実質的に当グループの関連会社または共同支配企業に対する純投資の一部を構成する。)を合わせた金額がゼロまで減額された後に中止する(当グループが法的または推定的な追加損失負担義務を負っている場合を除く。)。その後、関連会社または共同支配企業が純利益

を計上した場合、当グループはその利益の持分が未認識損失額に達した後に初めてその持分に対する利益の認識を再開する。

(2) 外貨換算

(a) 外貨建取引の換算

外貨建取引は、当初認識時に取引日の直物為替レートで機能通貨に換算される。外貨建貨幣性項目は、各報告期間末日に、同日の直物為替レートで機能通貨に換算される。結果として生じた換算差額は、純損益に認識される。取得原価で評価される外貨建非貨幣性項目は、取引日の直物為替レートで機能通貨に換算される。公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定される日の直物為替レートで換算される。換算差額は純損益に認識されるが、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性商品の換算によって生じた差額は、その他の包括利益に計上される。

(b) 外貨建財務書類の換算

海外事業の外貨建財務書類は連結財務書類の作成のために人民元に換算される。外貨建財務書類の資産および負債は各報告期間末日に、同日の直物為替レートで人民元に換算される。資本の部の項目は、利益剰余金を除きすべて取引の初日の為替レートで換算される。包括利益計算書の収益および費用は当該年度の加重平均為替レートで、海外事業によって生じる換算差額は、財政状態計算書の資本の部の「その他の包括利益」に認識される。為替レートの変動による現金および現金同等物への影響は、別途キャッシュ・フロー計算書に表示される。

(3) 金融商品

(a) 分類

当グループは、金融資産の管理に使用した事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フロー特性または負債が発生した目的に基づいて、金融商品を異なるカテゴリーに分類している。カテゴリーは、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値(以下、「FVOCI」という。)で測定される金融資産、純損益を通じて公正価値(以下、「FVPL」という。)で測定される金融資産および金融負債、ならびにその他の金融負債である。

当グループの金融資産の管理における事業モデルとは、当グループがどのように金融資産を管理してキャッシュ・フローを生成するかを指す。すなわち、事業モデルでは、当グループが管理する金融資産のキャッシュ・フローが金融資産の契約上のキャッシュ・フローの回収、金融資産の売却、またはその両方から生じるかを決定する。金融資産グループの事業モデルを決定する際に当グループが考慮する要因には、これらの資産のキャッシュ・フローがどのように回収されたか、資産のパフォーマンスがどのように評価され主要な経営陣に報告されたか、リスクがどのように評価され管理されたか、また管理者がどのように報酬を受けるかについての過去の実績が含まれる。

金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性とは、金融商品の契約で合意された、原金融資産の経済的特性を反映したキャッシュ・フローの属性であり、特定の日に関与する金融資産が生み出す契約上のキャッシュ・フローは、元本および元本残高に係る利息の支払額のみである。このうち元本とは、当初認識時の金融資産の公正価値を指す。元本とは当初認識時の金融資産の公正価値であるが、その金額は、元本の返済などにより金融資産の全期間中に変動することがある。利息には、貨幣の時間価値、特

定期間の元本残高に関連する信用リスク、その他の基本的な貸出リスクおよび費用に対する対価、ならびに利鞘が含まれる。

償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の条件の双方を満たし、FVPLで測定されるものとして指定されていない場合に、償却原価で測定される金融資産として分類される。()当該資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルにて管理されていること、および()金融資産の契約条件に基づき、特定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じること。

その他の包括利益を通じて公正価値(以下、「FVOCI」という。)で測定される金融資産

FVOCIで測定される金融資産には、FVOCIで測定される負債性商品およびFVOCIで測定されるものとして指定された資本性商品が含まれる。

金融資産は、以下の条件の双方を満たし、FVPLで測定されるものとして指定されていない場合に、FVOCIで測定される金融資産として分類される。()当該資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却によって目的が達成される事業モデル内に管理されていること、および()金融資産の契約条件に基づき、特定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じること。

当グループは、当初、トレーディング目的ではない資本性商品をFVOCIで測定される金融資産として指定し、配当収入を注記4(20)(c)に記載される該当方針に従って認識することができる。指定後の取り消しは認められない。

純損益を通じて公正価値(以下、「FVPL」という。)で測定される金融資産および金融負債

当グループは、償却原価およびFVOCIで測定される金融資産以外の金融資産をFVPLで測定される金融資産として分類している。

FVPLで測定される金融資産には、トレーディング目的で保有する金融資産、FVPLで測定されるものとして指定された金融資産、元本および利息の支払いのみ(以下、「SPPI」という。)テストの要件を満たさない金融資産ならびにFVOCIで測定されるものとして指定されていない資本性投資が含まれる。

FVPLで測定される金融負債には、負の公正価値のデリバティブおよびFVPLで測定されるものとして指定された金融負債が含まれる。

金融資産または金融負債は、以下のいずれかに該当する場合にトレーディング目的で保有するものとして分類される。()短期間に売却または買戻しを行う目的で取得したかまたは発生した場合、()まとめて管理され、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別された金融商品のポートフォリオの一部、()デリバティブ(指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブまたは金融保証契約を除く。)。

当グループは、当初認識時に、指定により会計上のミスマッチを消去または大幅に削減できる場合、金融資産をFVPLで測定される金融資産として指定することができる。指定後の取り消しは認められない。

金融負債は、以下のいずれかに該当する場合に当初認識時にFVPLで測定されるものとして指定される。()指定により会計上のミスマッチを消去または大幅に削減できる場合、()当グループのリスク管理または投資戦略に関する正式文書において、金融負債ポートフォリオまたは金融資産および金融負債のポートフォリオを公正価値に基づいて管理、評価し、主要な経営陣に報告するよう明確に定めている場合。指定後の取り消しは認められない。

その他の金融負債

その他の金融負債とは、FVPLで測定されるもの以外の金融負債をいい、主に中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金および発行済負債性証券から構成されている。

(b) デリバティブおよびヘッジ会計

当グループは、為替および金利リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、デリバティブを使用している。デリバティブは当初認識時に取引日の公正価値で認識され、その後公正価値で測定される。正の公正価値は資産として認識され、負の公正価値は負債として認識される。

公正価値測定の結果生じる損益の認識方法は、当該デリバティブがヘッジ手段として指定され、かつその要件を満たしているか否か、またヘッジ手段として指定され、かつその要件を満たしている場合には、当該ヘッジ対象項目の性質によって決まる。ヘッジ手段として指定されていない、またはその要件を満たしていないデリバティブ(特定の金利および外国為替リスクの経済的ヘッジの有効性を提供するように意図されているが、ヘッジ会計を行う要件を満たしていないものを含む。)については、当該デリバティブの公正価値の変動は連結包括利益計算書で認識される。

当グループは、開始時においてヘッジ手段とヘッジ対象項目との関連性、ならびにさまざまなヘッジ取引の実施についてリスク管理目的および戦略について文書化している。当グループはまた、ヘッジ取引に使用したデリバティブがヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するうえで非常に有効であるか否かについての評価も文書化している。当グループはヘッジ開始時および継続的にヘッジの有効性を評価している。

(i) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識されている資産、負債、もしくは認識されていない確定約定、またはそのような資産、負債もしくは確定約定の識別された一部分の、公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因しかつ損益に影響を及ぼしうるヘッジである。

公正価値ヘッジとして要件を満たすヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動とともに純損益に計上される。当該正味差額は、非有効なものとして純損益で認識される。

ヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、実効金利法が使用されるヘッジ対象項目の帳簿価額に対する調整は、満期までの期間にわたり償却して純損益に反映される。ヘッジ対象項目の認識が中止される場合、未償却の帳簿価額への調整は、直ちに純損益で認識される。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスク(例えば、変動利付債券に係る将来の金利支払の全部または一部)、または可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ最終的に純損益に影響を及ぼしうるヘッジである。

キャッシュ・フロー・ヘッジでは、ヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益で認識される。ヘッジ手段の公正価値の変動の非有効部分は純損益で直接認識される。

ヘッジ対象の予定取引がその後に非金融資産もしくは非金融負債の認識を生じさせる場合、又は非金融資産もしくは非金融負債のヘッジ対象である予定取引が、公正価値ヘッジ会計が適用される確定約定となった場合には、その事業体は当該金額をキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金から取り除いて、資産または負債の原価又はその他の帳簿価額に直接含める。

これら以外のキャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ対象の見積将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与える期間と同一期間において、当該金額をキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金から純損益に振り替える。

ヘッジ手段が失効もしくは売却、あるいはヘッジ指定が取り消された場合、またはヘッジがヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合であって、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが引き続き発生すると見込まれる場合には、過去にその他の包括利益に計上された金額は、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼすと見込まれる場合には、予定取引が最終的に発生するまで、またはヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼすまでは純損益に振り替えずに認識を継続する。ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれなくなった場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に累積された金額は、その他の包括利益から純損益に組み替えられる。

(c) 組込デリバティブ

組込デリバティブはデリバティブでない主契約をも含んだハイブリッド契約の構成部分である。ハイブリッド契約に含まれる主契約が金融資産である場合、組込デリバティブは主契約と分離できず、まとめて分類、測定される。

ハイブリッド契約に含まれる主契約が金融資産でない場合、組込デリバティブは主契約から分離され、デリバティブとして会計処理される。ただし、()組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していない場合、()組込デリバティブと同じ条件を有する別個の商品がデリバティブの定義を満たす場合、ならびに()ハイブリッド契約がFVPLで測定するものではない場合のみに限られる。当グループは分離されたデリバティブをFVPLで測定するか、ハイブリッド契約全体をFVPLで測定するものとして指定するかを選択することができる。

(d) 認識および認識の中止

すべての金融資産および金融負債は、当グループが当該金融商品の契約当事者になった場合にのみ、財政状態計算書に認識される。

当グループは、認識の中止を検討している部分が以下の条件のうち一つを満たす場合、金融資産の認識を中止する。()金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が喪失する、()金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転しているかもしくは当グループが移転された金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが、金融資産の支配力を放棄している、または、()当グループは金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を留保しているが、キャッシュ・フローの移転条件をすべて満たす契約において、最終受領者にキャッシュ・フローを支払う契約上の義務を負い、実質的に金融資産保有に伴うすべてのリスクと経済価値を移転しているかしくは当グループが譲渡された金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが、金融資産の支配力を放棄している場合。

金融資産の認識が中止される場合、認識を中止する金融資産の帳簿価額と、受け取る対価および過去に資本で認識した公正価値変動の累積額の差額は、純損益に認識される。

金融資産が移転される際、当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしないが、支配力を有している場合、当グループは、当該金融資産の継続的に関与する部分について、引き続き認識する。

金融負債は()契約上で特定された関連する現在の義務が解除、取消あるいは失効した場合、あるいは()大幅に異なる条件で当初の金融負債を新規の金融負債に置き換える、当グループと既存の貸手との間の契約、または既存の金融負債の条件の大幅な変更が、当初の金融負債の消滅および新規の金融負債の認識として会計処理される場合のみ認識が中止される。

認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、純損益に認識される。

通常の方法による金融資産の売買は、取引日基準により認識され認識中止される。「通常の方法による売買」とは、関係市場の規則または慣行により通常定められている期間内に資産を引き渡すことが定められている、金融資産の購入または売却をいう。取引日とは当グループが金融資産の売買を約定した日である。

(e) 測定

金融商品は、当初は公正価値で測定され、FVPLで測定されない金融商品の場合は、金融商品の取得または発行に直接起因する取引費用を加算または減算する。FVPLで測定される金融商品の取引費用は、即時に費用計上される。

当初認識後、当グループは異なるカテゴリーの金融資産を、それぞれ償却原価、FVOCI、またはFVPLで測定する。FVPLで測定されるもの以外の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

FVPLで測定される金融資産

FVPLで測定される金融資産の公正価値の変動による利得および損失は、純損益に認識される。

FVPLで測定される金融負債

FVPLで測定される金融負債は公正価値で測定され、発生した利得および損失は純損益に認識される。FVPLで測定されるものとして指定された金融負債については、利得および損失は以下の要件に従って会計処理される。()当グループ自身の信用リスクの変動から生じる金融負債の公正価値の変動額は、その他の包括利益に含めなければならない、()金融負債のその他の公正価値の変動は、純損益に認識する。金融負債の自己信用リスクの変動の影響を()に準拠して処理すると、純損益における会計上のミスマッチが生じるまたは拡大する場合、当グループは、金融負債のすべての利得および損失(自己信用リスクの変動の影響額を含む。)を純損益に計上するものとする。FVPLで測定されるものとして指定された金融負債の認識が中止された場合、過年度にその他の包括利益に認識されていた損益累計額は、その他の包括利益から利益剰余金に振り替えられる。

FVOCIで測定される金融資産

FVOCIで測定される負債性商品の減損損失、為替差損益および実効金利法を用いて計算された受取利息は、純損益に認識される。その他の公正価値の変動は、その他の包括利益に認識される。これらの負債性商品の認識が中止された場合、過去にその他の包括利益に認識されていた損益累計額は、その他の包括利益から純損益に振り替えられる。

当グループは、特定の非トレーディング資本性商品をFVOCIで測定する金融資産として指定しており、受取配当金(投資コストの回収として明示的に認識された配当を除く)のみが純損益に認識される。その後の公正価値の変動はその他の包括利益に認識され、減損損失引当金は必要とされない。これらの金融資産の認識が中止された場合、過去にその他の包括利益で認識されていた損益累計額は、その他の包括利益から利益剰余金に振り替えられる。

償却原価で測定される金融資産

金融資産の償却原価は、以下を調整の上、当初認識額で測定する。()元本の返済を控除する、()当初認識額と満期金額との差額について、実効金利法を用いて償却累計額を加減する、()累計発生額に対する損失評価引当金。

償却原価で測定される金融資産の利得および損失は、金融資産の認識を中止した場合、減損が生じた場合、または償却した場合に純損益に認識される。

実効金利

実効金利とは、金融資産の予想全期間を通じて見積った将来の現金の支払または受取りを、金融資産の帳簿価額(すなわち、損失評価引当金控除前の償却原価)まで正確に割り引く率をいう。この算定では予想信用損失は考慮されないが、取引費用、プレミアムまたはディスカウント、ならびに授受される手数料およびポイントのうち実効金利の不可分な一部であるものが含まれる。

当グループは、金融資産の帳簿価額総額に実効金利を乗じた金額に基づき受取利息を決定する。ただし以下を除く。()購入または組成した信用減損金融資産については、当初認識時から、信用調整後の

実効金利を金融資産の償却原価に適用し受取利息を決定する。()購入または組成した信用減損金融資産ではないが、その後に信用減損金融資産となった金融資産については、その後の報告期間において、金融資産の償却原価に実効金利を適用し受取利息を決定する。その後の期間において、信用リスクの改善により信用減損金融商品ではなくなり、その改善が上記引当金が適用された後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合には、金融資産の帳簿価額総額に実効金利を乗じることにより、受取利息を再計算しなくてはならない。

信用調整後の実効金利とは、金融資産の予想全期間を通じて見積った将来の現金の支払または受取りを、金融資産の償却原価(すなわち、購入または組成した信用減損金融資産)まで正確に割り引く率をいう。信用調整後の実効金利の計算には、金融資産の全契約条件(返済、延長、コールや類似のオプションなど)および当初の予想信用損失を考慮した予想キャッシュ・フローが見積られる。

(f) 減損

当グループは、報告期間末において、償却原価またはFVOCIで測定される負債性商品ならびにローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に基づき減損評価を実施し、損失評価引当金を計上した。

予想信用損失とは、債務不履行リスクでウェイト付けした金融商品の信用損失の加重平均をいう。信用損失とは、契約に基づくすべての契約上のキャッシュ・フロー受取額と、受け取ると見込まれるすべてのキャッシュ・フローとの差額を当グループの当初の実効金利で割り引いたもの、すなわちすべてのキャッシュ不足の現在価値である。このうち、当グループが購入または組成した信用減損金融資産は、金融資産の信用調整後の実効金利で割り引かなくてはならない。

当グループにおける金融商品の予想信用損失の測定方法は、次の要素を反映している。()生じ得る結果の範囲を評価することにより算定される、偏りのない確立加重平均額、()貨幣の時間価値、()過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において追加コストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報。

当グループは、各報告期間末に、異なるステージの金融商品の予想信用損失(以下、「ECL」という。)を測定し、以下の場合には損失評価引当金およびその変動を認識する。当初認識後、金融商品の信用リスクが著しく増大していない場合、その商品はステージ1にあるとされ、当グループは今後12ヶ月の金融商品の予想信用損失の金額に基づき損失評価引当金を測定する。当初認識後、金融商品の信用リスクが著しく増大したがまだ信用減損していない場合、信用損失しているとみなされ、その商品はステージ2にあるとされ、当グループは、金融商品の全期間における予想信用損失の金額に基づき損失評価引当金を測定する。信用減損している場合、その商品はステージ3にあるとされ、当グループは、金融商品の全期間における予想信用損失の金額に基づき損失評価引当金を測定する。当グループの信用損失の評価が単一の金融商品に基づくものか、または金融商品の組み合わせに基づくものであるかにかかわらず、それによって生じた損失評価引当金の増加または戻入は、減損損失または減損利得として純損益に計上しなければならない。

FVOCIで測定される負債性商品について、当グループは、損失評価引当金をその他の包括利益に、また減損損失または減損利得を純損益に認識するが、これにより財政状態計算書に計上される金融資産の帳簿価額の修正は認められない。

過年度に、金融商品の全期間の予想信用損失額に相当する金額で測定した損失評価引当金について、当報告期間末においてもはや金融商品の信用リスクが当初認識後から著しく増大していない場合、当グループは今後12ヶ月の予想信用損失額に基づき損失評価引当金を測定し、それによって生じた損失評価引当金の戻入は純損益に減損利得として認識される。

購入または組成した信用減損とみなされる金融資産の場合、当グループは報告期間末に、当初認識後の全期間の予想信用損失の変動累計額のみを損失評価引当金として認識する。各報告期間末に、当グループは、全期間の予想信用損失の変動額を減損損失または減損利得として純損益に認識する。

(g) 直接償却

当グループが必要なすべての法的あるいはその他の手続を終了した後、当グループが当該貸出金には回収の合理的な見込みがないことを決定した場合は、貸出金はその減損損失に対応する部分について損失評価引当金に対して償却される。もしその後、償却した貸出金が回収された場合、回収金額は、信用減損損失を通して純損益に認識される。

(h) 契約条件の変更

当グループと取引相手との間で契約の再交渉や条件変更により金融資産の認識の中止は生じないが、契約上のキャッシュ・フローの変動が生じる場合、当グループは、金融資産の帳簿価額総額を再計算し、関連する利得または損失を純損益で認識する。再計算された金融資産の帳簿価額総額は、当該金融資産の当初の実効金利で割り引かれ再交渉または条件変更された契約上のキャッシュ・フローの現在価値に基づき決定される。当グループは、変更後の契約条件に基づく報告期間末現在の債務不履行リスクを、当初の契約条件に基づく当初認識日の債務不履行リスクと比較することにより、信用リスクが著しく増大しているかどうか評価する。

(i) 公正価値測定

金融商品に対して活発な市場がある場合、金融商品の公正価値は活発な市場における相場価格を基準として決定され、将来の売却あるいは処分の際に生じる可能性のある取引費用は考慮しない。相場価格とは、取引所、ディーラー、企業グループあるいは値付けサービス機関から容易にかつ定期的に価格情報を入手できる活発な市場から入手されるもので、当該価格情報とは実際かつ定期的に秩序ある取引が行われているものを表す。

市場価格が入手不能な場合、金融商品の公正価値は評価技法を使用して見積られる。採用される評価技法には、秩序ある取引において市場参加者が使用する価格、ほぼ同一の他の商品の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。当グループは、商品の価格を決定するために市場参加者が一般的に受け入れている評価技法を選択しており、これらの方法は実際の市場取引で入手された価格に関して信頼できる見積りを提供していることが実証されている。当グループは定期的に評価技法を見直し、その有効性をテストしている。

(j) 相殺

当グループが認識された金額を相殺するための法的に行使できる権利を持ち、取引を正味金額で決済する意図がある場合、または資産の実現と同時に負債を決済することによって、金融資産および金融負債は相殺され、正味金額が財政状態計算書に計上される。

(k) 証券化

当グループは、特定のローンを証券化しているが、証券化は、これらの資産の組成された事業体への売却を含み、組成された事業体は投資家に対して有価証券を発行している。証券化された金融資産に対する持分は、信用補完、劣後トランシェあるいはその他の残存持分の形式(以下、「留保持分」という。)で保持される場合がある。証券化に係る損益は、認識を中止した金融資産の帳簿価額と受取対価(留保持分を含む。)間の差額で純損益に認識される。

(l) 売戻契約に基づいて保有する金融資産および買戻契約に基づいて売却された金融資産

売戻契約に基づいて保有する金融資産とは、当グループが売戻契約に基づいて将来に既定価格で売戻される金融資産を取得する場合の取引である。買戻契約に基づいて売却された金融資産は、当グループが買戻契約に基づいて将来に既定価格で買戻される金融資産を売却する場合の取引である。

現金支払額または受取額は、売戻契約に基づいて保有する金融資産または買戻契約に基づいて売却された金融資産として財政状態計算書に認識される。売戻契約に基づいて保有する資産は認識されない。買戻契約に基づいて売却された資産は財政状態計算書に引き続き認識される。

購入と売戻しの対価の差額、および売却と買戻しの対価の差額は、各取引期間にわたり実効金利法により償却され、それぞれ受取利息および支払利息に含まれる。

(4) 貴金属

貴金属は金およびその他の貴金属より構成される。当グループがトレーディング目的で取得した貴金属は当初は取得日の公正価値で認識され、その後は公正価値で評価される。公正価値の変動は、純損益に認識される。当グループが主としてトレーディング目的で取得しなかった貴金属は低価法による正味実現価額で計上される。

(5) 固定資産および建設仮勘定

固定資産とは当グループが事業の運営のために保有し、1年超の利用が見込まれる資産である。建設仮勘定は、その利用目的のために使用可能となった時点で固定資産に振り替えられる。

(a) 取得原価

固定資産は当初は取得原価で認識される。ただし、再編日に当行が旧CCBから取得し、取得原価として再評価額で認識された固定資産および建設仮勘定は除く。購入した固定資産の取得原価は購入価格、関連税金、資産をその利用目的の稼働状態にするための直接支出により構成される。自社建設の固定資産の取得原価は、資産をその利用目的の稼働状態にするために必要な支出により構成される。

一つの固定資産の個別の構成部分の耐用年数が異なる場合、または異なる方法で当グループに便益を提供しているために異なる減価償却率や方法を用いなければならない場合、個別の固定資産として認識される。

固定資産の一部の取替費用を含む、取得後に発生する費用は、認識基準が満たされ、交換された部分の帳簿価額の認識が中止された場合、当該項目の帳簿価額に認識される。固定資産の通常の整備に関連する支出は発生時に純損益に認識される。

建設仮勘定の取得原価は実際の建設支出に基づいて決定されるが、これには、建設中に発生したすべての必要な建設費およびその他の関連費用が含まれる。

(b) 減価償却および減損

減価償却費は、固定資産の見積残存価額控除後の取得原価が、見積耐用年数にわたり定額法で減価償却費として純損益に計上される。減損した固定資産は、損失評価引当金累計額を控除した金額で減価償却される。

各固定資産の見積耐用年数、残存価額率(正味)および年間の減価償却率は以下のとおりである。

資産の種類	見積耐用年数	見積残存価額率(正味)	年間の減価償却率
銀行の建物設備	8 - 50年	0 % - 5 %	1.9 % - 12.5 %
機器	2 - 20年	0 % - 5 %	4.8 % - 50.0 %
航空機および船舶等	7 - 25年	5 %	3.8 % - 13.6 %
その他	2 - 20年	0 % - 5 %	4.8 % - 50.0 %

航空機及び船舶等には、オペレーティング・リースに使用される航空機、船舶、シールド機械およびその他の固定資産を含む。

当グループは、固定資産の見積耐用年数および見積残存価額率(正味)、ならびに適用した減価償却法を一会計年度に少なくとも1度は見直している。

固定資産の減損損失は、注記4(13)に説明される会計方針に従って会計処理される。

(c) 処分

固定資産の除却あるいは処分によって生じた損益は、正味処分代金と当該固定資産の帳簿価額との差額として決定され、除却あるいは処分日に純損益に認識される。

(6) リース

リースの識別

契約時に、当グループは、当該契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを評価している。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいる。契約が特定された資産の使用を一定期間にわたり支配する権利を移転するのかどうかを評価するため、当グループは使用期間全体を通じて、顧客が特

定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利、および特定された資産の使用を指図する権利の双方を有しているかどうかを評価している。

リース期間の評価

リース期間は、当グループが原資産を使用する権利を有する解約不能期間である。当グループがリースを延長するオプションを有する場合、すなわち当グループがリースを延長する権利を有しており、同時に当グループが当該オプションを行使することが合理的に確実である場合には、リースを延長するオプションの対象期間をリース期間に含める。当グループが当該リースを解約するオプションを有する場合、すなわち、当グループがリースを解約する権利を有しており、同時に当該オプションを行使しないことが合理的に確実な場合には、リースを解約するオプションの対象期間をリース期間に含める。当グループの統制の及ぶ範囲内にあり、かつ、当グループが過去にリース期間の決定に含めていなかったオプションを行使することが合理的に確実であるかどうかに影響を与える、重大な事象または状況の重大な変化の発生時に、当グループは延長オプション、購入オプションを行使することまたは解約オプションを行使しないことが合理的に確実であるかどうかを見直している。

借手である場合

当グループは、短期リースおよび原資産が少額であるリースを除き、リース負債および使用权資産を計上している。

使用权資産

当グループの使用权資産は、主に銀行の建物設備およびその他の設備を含んでいる。

リースの開始日に、当グループは使用权資産を認識する。使用权資産は当初に取得原価で測定される。使用权資産の取得原価は次のもので構成される。()リース負債の当初測定金額、()リース開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除したもの、()発生した当初直接コスト、()リースの契約条件で要求されている原資産の解体および除去、原資産の敷地の原状回復または原資産の原状回復の際に借手に生じるコストの見積り。使用权資産はその後、当グループにより定額法で減価償却される。原資産の所有権がリース期間の終了時に当グループに移転されることが合理的に確実である場合には、当グループは、当該資産をリース開始日から当該資産の耐用年数の終了時まで減価償却する。それ以外の場合には、当グループは、当該資産をリース開始日から当該資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い方で減価償却する。

リース負債

リース開始日において、当グループは、リース負債を同日現在支払われていないリース料の現在価値で測定する。リース料には、固定リース料(実質上の固定リース料を含む)から、受け取るリース・インセンティブを控除した金額、指数またはレートに応じて決まる変動リース料、および残価保証に基づいて支払われると見込まれる金額が含まれる。またリース料には、当グループが行使することが合理的に確実な購入オプションの行使価格と、当グループによるリースの解約オプションの行使がリース期間に反映されている場合のリースの解約に係るペナルティの支払いも含まれる。

リース料の現在価値を算定する際、当グループはリースの計算利率を割引率として用いる。当該利率を容易に算定できない場合には、当グループは借手の追加借入利率を用いる。当グループはリース期間中の各期間におけるリース負債に係る金利費用を、每期一定の利率を用いて算定し、必要に応

じ関連資産の費用に係るものを除き、この金利費用を純損益に計上する。リース負債の測定に含まれていない変動リース料は、必要に応じ関連資産の費用に係るものを除き、発生時点で純損益に計上される。

リース開始日後は、利息の増加を反映してリース負債の金額を増加させ、リース料の支払いに応じてリース負債の金額を減少させる。以下のいずれかに該当する場合、当グループはリース負債を変更後のリース料の現在価値で再測定し、それにに応じて使用権資産の帳簿価額を調整しており、使用権資産の帳簿価額がゼロになった時点でリース負債をさらに減少させる必要がある場合には、追加的に純損益に計上する。()実質上の固定リース料に変動がある場合、()残価保証に基づいて支払われると見込まれる金額の変動がある場合、()リース料の算定に用いられる指数またはレートの変動による将来のリース料の変動がある場合、()原資産の購入、延長、または解約オプションの評価結果または実際の行使に変更がある場合。

短期リースおよび原資産が少額であるリース

当グループは、リース開始日において、リース期間が12ヶ月以内で、かつ、購入オプションを含まないリースを短期リースとし、新品の状態で個々に少額の前資産のリースについて、前資産が少額であるリースとしている。当グループは短期リースおよび少額前資産のリースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法により、関連資産の費用としてまたは純損益に認識する。

リースの条件変更

リースの条件変更とは、例えば、1つもしくは複数の前資産を使用する権利の追加もしくは解約、または契約上のリース期間の延長または短縮など、リースの当初の契約条件の一部ではなかったリースの範囲、リースの対価またはリース期間の変更をいう。

当グループは、下記の場合には、リースの条件変更を独立したリースとして会計処理している。

- (a) その条件変更が、1つまたは複数の前資産を使用する権利を追加することによって、リースの範囲を増大させており、かつ、
- (b) 当該リースの対価が、範囲の増大分に対する独立価格およびその特定の契約の状況を反映するための当該独立価格の適切な修正に見合った金額だけ増加している。

リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理されないものについては、リースの条件変更の発効日において、当グループは、改訂後のリース料を改訂後の割引率で割り引くことによって、リース負債を再測定する。改訂後の割引率は、リース期間の残り期間についてのリースの計算利子率または条件変更の発効日現在の借手の追加借入利子率（リースの計算利子率が容易に算定できない場合）として決定される。

リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理されないものについては、当グループは次のことを行うことによってリース負債の再測定を会計処理している。

- (a) リースの条件変更のうちリースの範囲または期間を縮小させるものについては、使用権資産の帳簿価額をリースの部分的または全面的な解約を反映するように減額し、リースの部分的または全面的な解約に係る利得または損失を純損益に認識する。
- (b) 他のすべてのリースの条件変更については、使用権資産に対して対応する修正を行う。

借手の追加借入利子率

リースの計算利子率が容易に算定できない場合、当グループはリース負債を借手の追加借入利子率で割り引いたリース料の現在価値で測定している。経済環境に応じて、当グループは観察可能な利子率を、追加借入利子率を決定する上での参照基準としたうえで、当グループ独の状況や、原資産、リース期間、リース負債の金額に基づき観察可能な利子率を調整し適用可能な追加借入利子率を算定している。

貸手である場合

リースが開始日にオペレーティング・リースとして分類される場合を除き、リースが原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、リースはファイナンス・リースに分類される。当グループは中間の貸手として、サブリースを、ヘッドリースから生じる使用権資産を参照して分類する。

ファイナンス・リースの貸手である場合

リース開始日に、当グループはファイナンス・リース債権を認識し、ファイナンス・リース資産の認識を中止する。当グループは、当初測定 of 正味リース投資未回収額に等しい額でリース債権を表示する。正味リース投資未回収額は、当初直接を含み、開始日において、貸手に発生している無保証残存価値と、リースの計算利子率で割り引いた、ファイナンス・リースにおいて貸手が受け取るべきリース料の合計である。

当グループは、正味リース投資未回収額に対する一定の期間リターン率を反映するパターンに基づいて、リース期間にわたり受取利息を認識する。正味リース投資未回収額に含まれていない、当グループが受け取った変動リース料は、発生時に純損益に認識される。

当グループは、下記の場合には、ファイナンス・リースの条件変更を独立したリースとして計上している。

- (a) その条件変更が、1つまたは複数の原資産を使用する権利を追加することによって、リースの範囲を拡大させており、かつ、
- (b) 当該リースの対価が範囲の増大分に対する独立価格およびその特定の契約の状況を反映するための当該独立価格の適切な修正に見合った金額だけ増加している。

ファイナンス・リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理されないものについては、当グループは当該条件変更を次のように会計処理している。

- (a) 条件変更が契約日に有効であったとしたならばリースがオペレーティング・リースに分類されていたであろう場合には、当グループはリースの条件変更を条件変更の発効日から新たなリースと

して会計処理し、原資産の帳簿価額をリースの条件変更の発効日直前の正味リース投資未回収額として測定する。

- (b) 条件変更が契約日に有効であったとしたならばリースがファイナンス・リースに分類されていたであろう場合には、当グループは契約の条件変更または再交渉に関する注記4(3)の要求事項に従ってリースの条件変更を会計処理する。

オペレーティング・リースの貸手である場合

オペレーティング・リースによる賃貸収入は、リース期間にわたり、定額法で純損益に計上される。当グループは、当初のリースに係る前払または未払リース料を新たなリースに係るリース料の一部とみなし、オペレーティング・リースの条件変更を、当該条件変更の発効日から新たなリースとして会計処理している。

セール・アンド・リースバック取引

貸手である場合

資産の譲渡が、資産の売却として会計処理するための要求事項を満たす場合には、貸手である当グループは、資産の購入とリースを定められた会計処理の要求事項を適用して会計処理している。資産の譲渡が資産の売却として会計処理するための要求事項を満たさない場合には、貸手である当グループは、譲渡された資産を認識せず、譲渡による収入額に等しい金融資産を認識する。当グループは注記4(3)を適用して金融資産を会計処理している。

(7) 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収入もしくは資本増価、またはその両方を目的として保有する不動産である。投資不動産には、賃貸している土地使用权、増価時に譲渡する目的で保有する土地使用权、および賃貸している建物が含まれる。

投資不動産は当初に取得原価で測定される。投資不動産に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その費用を信頼性をもって測定できる場合、投資不動産に係る事後的な発生費用は投資不動産の取得原価に含まれる。それ以外の場合には、事後的な発生費用は発生時に純損益に計上される。

当グループは投資不動産の事後測定に取得原価モデルを採用している。投資不動産の取得原価から見積残存価額を控除した金額が、見積耐用年数にわたり定額法で減価償却費として純損益に計上される。減損した投資不動産は、減損損失累計額を控除した金額で減価償却される。

当グループの投資不動産の見積耐用年数、見積残存価額率(正味)および年間の減価償却率は以下のとおりである。

資産の種類	見積耐用年数	見積残存価額率(正味)	年間の減価償却率
建物	20 - 35年	3 % - 5 %	2.8 % - 4.9 %
その他	5 - 8 年	0 % - 3 %	12.5 % - 19.4 %

土地使用权の償却期間は注記4(8)に記載されている。

(8) 土地使用权

土地使用权は当初は原価で認識される。当行が旧CCBより取得した土地使用权はリストラクチャリング日に再評価額で計上された。当グループの土地使用权の耐用年数は一般的に30-70年の範囲であり、土地使用权の原価は当該耐用年数にわたり定額法で償却され、純損益に計上される。減損した土地使用权は、損失評価引当金累計額を控除した後の金額が償却される。

土地使用权の減損は、注記4(13)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(9) 無形資産

ソフトウェアおよびその他の無形資産は当初は原価で認識される。無形資産の見積残存価額(存在する場合)控除後の原価は耐用年数にわたり定額法で償却され、純損益に計上される。無形資産の耐用年数は、契約、法的要件または将来の経済的便益を實現可能な期間に基づいて決定される。減損した無形資産は、損失評価引当金累計額を控除した後の金額が償却される。

無形資産の減損は、注記4(13)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

当グループは、内部研究開発プロジェクトに係る支出を、研究段階の支出と開発段階の支出に分類している。研究段階の支出は、発生時点で純損益に計上される。開発段階の支出は、当グループが以下のすべてを実証できる場合にのみ資産計上される。()無形資産を完成させ、使用または売却することが技術的に可能であること、()無形資産を完成させ、使用または売却する意図があること、()無形資産が将来の経済的便益を創出する蓋然性が高いこと(とりわけ、無形資産を使用して生産される製品に市場が存在すること、または無形資産それ自体の市場の存在、あるいは無形資産を内部で使用する予定である場合には、その有用性を当グループが立証できること)、()無形資産の開発を完成させ、それを使用または売却するために必要となる、適切な技術上、財務上およびその他の資源が存在すること、()無形資産の開発段階に帰属する支出を、信頼性をもって測定できること。上記の要件を満たさない開発段階の支出は、発生時点で純損益に計上される。

(10) のれん

のれんとは、引き渡された対価、被取得会社に対する非支配持分、および被取得会社に対する過去の持分の取得日現在の公正価値が、識別可能な純資産の公正価値を超過した部分を表す。のれんは償却されない。企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを期待される各現金生成単位(以下、「CGU」という。)またはCGUグループに配分される。当グループはのれんの減損テストを少なくとも年に1度は実施している。

被取得会社の識別可能な純資産の正味公正価値に対する当グループ持分が、引き渡される対価、被取得会社に対する非支配持分、および被取得会社に対する過去の持分の取得日現在の公正価値を超過した部分は、直ちに純損益に認識される。

関連CGUまたはCGUグループの処分において、のれんの帰属する金額(損失評価引当金控除後)は、処分損益の計算に含まれる。

のれんの減損損失は、注記4(13)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(11) 担保権実行資産

減損した貸出金の回収のため、当グループは、法的手続を行う、または債務者、保証人もしくは第三者による資産の所有権の自主的引渡しを受けることがある。金融資産の形態としての担保権実行資産は、当グループの事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき金融資産の適切な種類として認識され表示され、金融資産以外の担保権実行資産は、当グループが減損した資産の秩序ある回収の実現を目的とし、債務者からの追加返済を求めない場合、貸借対照表の「その他資産」に認識され表示される。

当グループは、担保権実行資産を当初認識時に公正価値で測定する金融資産として測定し、未払税金、訴訟費用の前払金、延滞税、担保権実行資産の取得に際して発生したその他の取引費用について、金融資産の種類に応じて純損益に計上するかまたは当初の帳簿価額でそれぞれ計上している。金融資産以外の担保権実行資産は、当初は債権者が放棄した権利の公正価値で認識され、当グループは未払税金、訴訟費用の前払金、延滞税、および担保権実行資産の取得に際して発生したその他の取引費用を、担保権実行資産の帳簿価額に計上している。

金融資産以外の担保権実行資産は、注記 4 (13) で規定された会計方針に従い測定された損失評価引当金を控除した後の金額で認識される。

(12) 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

当グループは、非流動資産または処分グループの帳簿価額が継続使用ではなく、主として売却取引により回収される場合、当該非流動資産または処分グループを売却目的で保有するものに分類する。資産または処分グループは、次の要件を同時に満たす場合、売却目的で保有するものに分類される。当該資産または処分グループの売却において通常かつ慣例的に課される条件のみに基づき、現状のままで即時に売却可能であり、売却の可能性が非常に高くなければならない(すなわち、当グループが当該資産または処分グループの売却計画に関する決議を可決しており、1年以内に売却が完了する見込みの確定購入契約を締結した場合)。(関連規制上、売却を行う前に関連当局または規制当局の承認が求められているものについて、当グループは承認を得ている。)。当グループが、子会社に対する投資の売却により子会社の支配を喪失した場合、要件を満たせば、当グループが売却後に旧子会社の非支配持分を保持するか否かにかかわらず、当該子会社に対する投資を単体財務諸表において売却目的保有として分類し、当該子会社のすべての資産および負債を連結財務諸表において売却目的で保有するものとして分類する。

当グループは、売却目的で保有する非流動資産または処分グループ(金融資産、繰延税金資産などを除く)の当初またはその後に行う減損について、売却費用控除後の公正価値まで減損損失を認識し、当期の純損益に計上し、売却目的で保有する資産または処分グループに対する評価損失引当金を認識する。売却目的で保有する非流動資産または処分グループは、減価償却や償却の対象とならず、持分法を適用した会計処理はされない。

(13) 資産の損失評価引当金

当グループは以下の手法を用いて、長期資本性投資および、固定資産、建設仮勘定、使用権資産、無形資産などの非金融資産の減損を判定する。

当グループは報告期間末日において、資産に減損の兆候が存在するか否かを評価している。資産に減損の兆候が存在する場合、当グループは資産の回収可能価額を見積る。

資産に減損の兆候が存在し、個別資産の回収可能価額の見積りができない場合、当グループは資産が属するCGUの回収可能価額を決める。

CGUは、大部分がその他の資産または資産グループからのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生成する識別可能な最小の資産グループである。

資産(すなわちCGU、CGUグループ)の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と見積将来キャッシュ・フローの現在価値の高い方である。当グループは将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積る時に、見積将来キャッシュ・フロー、耐用年数および割引率等すべての関連要因を考慮する。

(a) のれんが含まれるCGUの減損テスト

減損テストのために、企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを予期されるCGUまたはCGUグループに配分される。

のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループは、当グループにより年に1度以上、あるいはCGUまたはCGUグループが減損しているという兆候がある場合はその都度減損テストが実施される。減損テストはのれんを含むCGUまたはCGUグループの帳簿価額とCGUまたはCGUグループの回収可能価額を比較することにより実施される。のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループの減損テストを行う際に、のれんが含まれるCGU内の資産について減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、当グループはまず当該資産に対する減損テストを行い、のれんが含まれるCGUの減損テストを行う前に当該資産に対する減損損失を認識する。同様に、のれんが含まれるCGUグループ内の一つのCGUに減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、当グループはまず当該CGUに対する減損テストを行い、のれんが割り当てられているCGUグループに対する減損テストを行う前にそのCGUに対する減損損失を認識する。

(b) 減損損失

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額される。この減額分は減損損失として認識され、純損益に計上される。

CGUまたはCGUグループの減損損失額はまずCGUまたはCGUグループに割り当てられたのれんの帳簿価額を減額し、次にCGUまたはCGUグループ内のその他の資産(のれん以外)の帳簿価額を各資産の帳簿価額に比例して減額する。

(c) 減損損失の戻入れ

もしその後、のれんを除く非金融資産の減損金額が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、以前に認識した減損損失は、純損益を通じて戻入れられる。減損の戻入れは、過年度に減損が認識されなかった場合の資産の帳簿価額を上限とする。

のれんに関して計上された減損は戻入れされない。

(14) 従業員給付

従業員給付は従業員が提供した勤務または雇用関係の終了の交換として当グループが負担したあらゆる形態の対価および報酬である。従業員給付は、解雇給付を除き、関連する勤務が従業員によって提供された期間に対応する負債として認識され、関連資産の原価の増額分または純損益に費用として認識される。支払いあるいは決済が繰り延べられ、その割引の影響が重要である場合、財政状態計算書上に現在価値で計上される。

(a) 退職後給付

当グループは、退職後給付制度を確定拠出型制度と確定給付型制度に区分している。確定拠出型制度は、当グループが一定の掛金を別個の事業体(基金)に支払い、追加拠出を行う法的または推定的債務を有さない退職後給付制度である。確定給付型制度は、確定拠出型制度以外の制度である。確定拠出型制度について、当グループは、報告期間中に従業員の基礎退職保険、年金制度および失業保険に掛金を支払うが、確定給付型制度は主に補足的退職給付である。

確定拠出型退職年金制度

中国の関連する法律および規制に従って、中国本土の従業員は、地方自治体の労働社会保障当局により手配されている従業員のための確定拠出型退職年金制度に加入している。当グループは、地方自治体組織が規定する金額を基準に適用される料率で退職年金制度に拠出している。拠出は発生基準で純損益に計上される。従業員が退職した場合、地方自治体の労働社会保障当局は、退職した従業員に対し基本退職給付の支給責任がある。

年金拠出

当行の従業員は、法定の拠出に加えて、国营企業の年金規則に従って「CCBC年金制度」(以下、「制度」という。)に基づいて当行が設立した年金制度に加入している。当行は従業員の賃金総額に比例して年金拠出を行っており、当該拠出は拠出時に純損益に費用計上される。

補足的退職給付

当グループは、法定保険制度に対して行った拠出に加えて、2003年12月31日以前に退職した中国本土内の従業員に対して補足的退職給付を支払っている。当該補足的退職給付は、確定給付型年金である。

補足的退職給付に関する当グループの債務は、当グループがその従業員の退職後に支払うことになっている将来の債務の金額を数理計算上の技法で見積ることによって計算される。当該債務は各報告期間末日に同様の期限を有する国債の利回りで割り引かれる。補足的退職給付による勤務費用および正味利息は純損益で認識され、またその再測定はその他の包括利益で認識される。

補足的退職給付に関して財政状態計算書に認識される負債は、報告期間末日現在の補足的退職給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額である。

(b) 解雇給付

当グループが従業員との契約終了時より前に従業員との雇用関係を終了する場合、または希望退職を従業員に促す提案として報酬を提供する場合、雇用関係の終了から生じる報酬に対して引当金が認識さ

れ、純損益に計上される。当グループは、当グループがもはやかかる給付の提供を撤回できない時と、当グループが関連するリストラクチャリング費用を認識する時のいずれか早い時期に解雇給付を認識する必要がある。

(c) 早期退職費用

当グループは、早期退職に合意した従業員に対する当グループの負債全額の現在価値を認識している。当グループでは、早期退職日から規定された退職日まで、早期退職給付のための支払いを行っている。当該負債の現在価値に関する仮定と見積りの変更によって生じた差額は、発生時に純損益に認識される。

(d) スタッフ・インセンティブ制度

取締役会で承認されたとおり、当グループは適格従業員の過去の勤務に対してインセンティブおよび報酬を与えることを目的として、指定されたスタッフ委員会により独立して管理されているスタッフ・インセンティブ制度を通じて、当該制度に参加している適格従業員に一定額のスタッフ報酬を支給している。当グループは、そうした支払いを行うための法的あるいは実質的な債務が存在し、当該債務を確実に見積ることができる場合、当該制度に対するグループの拠出額を認識する。

(15) 保険契約

当グループは、保険契約ポートフォリオを類似したリスクに晒され一括して管理されている契約として特定している。また、当グループは保険契約ポートフォリオを保険契約グループに細分化し、保険契約グループを会計処理単位として使用している。当グループの保険契約の測定アプローチには、一般測定モデル、直接連動有配当保険契約のグループに対する特別な測定アプローチ(「変動手数料アプローチ」)、および単純化したアプローチ(「保険料配分アプローチ」)が含まれる。当グループは当期の保険金融収益または費用を当期の純損益とその他の包括利益に分離する会計処理を選択する。

一般測定モデル

当グループは、保険契約グループの当初認識時に、履行キャッシュ・フローと契約上のサービス・マージンの合計で保険契約負債を測定する。

保険契約グループの当初認識時に、当グループは、履行キャッシュ・フロー、保険獲得キャッシュ・フローの資産に関連するキャッシュ・フロー、および同日に認識を中止したその他の資産または負債に関連するキャッシュ・フロー、同日にグループの中の契約から生じるキャッシュ・フローの合計額を算定する。合計額が正味キャッシュ・インフローとなる場合には、当グループはこれを契約上のサービス・マージンとして認識し、正味キャッシュ・アウトフローとなる場合には、当グループはこれを損失として当期の純損益に認識する。

当グループは、残存カバーに係る負債と発生保険金に係る負債の合計額で報告期間の末日現在の保険契負債を事後測定する。

直接連動有配当保険契約以外の保険契約の場合、報告期間の末日現在の契約グループの契約サービス・マージンの帳簿価額は、必要な調整後の報告期間の期首現在の帳簿価額として決定される。

当グループは、保険契約サービスの提供パターンに基づき、カバー期間の各期間における契約グループのカバー単位を合理的に決定し、それに従い契約上のサービス・マージンの調整後の帳簿価額を償却することにより、当期および将来の期間にわたって保険収益を認識する。

変動手数料アプローチ

当グループは、直接連動有配当保険契約に変動手数料アプローチを適用している。当グループは、直接連動有配当保険契約グループの履行キャッシュ・フローを、基礎となる項目の公正価値と変動手数料の差額で見積もっている。直接連動有配当保険契約の場合、報告期間の末日現在の契約グループの契約上のサービス・マージンの帳簿価額は、必要な調整後の報告期間の期首現在の帳簿価額と等しくなる。

保険料配分アプローチ

要件を満たす保険契約については、当グループは保険料配分アプローチ(「PAA」)を適用することにより保険契約グループの測定を単純化する場合がある。保険料配分アプローチを採用した場合、当初認識時の残存カバーに係る負債の帳簿価額は、受け取った保険料からその日における保険獲得キャッシュ・フローを減算し、保険獲得キャッシュ・フローに係る資産およびその他の関連する資産または負債についてその日における認識の中止から生じた金額を減算(または加算)した金額となる。報告期間末日現在の残存カバーに係る負債の帳簿価額は、報告期間の期首現在の帳簿価額に、当期に受け取った保険料を加算し、当期の保険獲得キャッシュ・フローを減算し、保険サービス費用として認識された保険獲得キャッシュ・フローの償却に係る金額および当期の金融要素の調整を加えた金額を加算し、当該期間に提供したサービスの保険収益として認識した金額を減算し、当期に支払ったかまたは発生保険金に係る負債に振り替えた投資要素を減算した金額である。

(16) 引当金および偶発債務

当グループが過去の事象の結果として、確実に見積ることができる既存の法的あるいは実質的な債務を有し、当該債務の決済のために経済的便益の流出が必要とされる可能性が高い場合、引当金が財政状態計算書に認識される。引当金は当初、関連する既存の債務を決済するために必要な支出の最善の見積りとして測定される。最善の見積りを導き出す際に、リスク、不確実性および貨幣の時間的価値等の偶発的要因がすべて考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、最善の見積りは、関連する将来の資金流出額を割引くことによって決定される。

将来において不確実な事象が発生するまたは発生しないことによってはのみその存在を確認することができる過去の取引または事象から生じる潜在的な債務、あるいは過去の取引または事象から生じた既存の債務で、債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が低い、あるいは債務金額を確実に見積ることができない債務については、経済的便益の流出の可能性がごくわずかな場合を除き、偶発債務として開示される。

(17) 資本性商品

資本性商品は、当グループの全負債控除後の資産に対する残余持分を証する契約である。発行済金融商品は、以下の条件()および()の両方を満たす場合のみ、資本性商品とされる。すなわち()他の企業へ現金またはその他の金融資産を引き渡す契約上の義務、あるいは当グループにとって潜在的に不利な条件で他の企業と金融資産または金融負債を交換する契約上の義務が当該金融商品に含まれていないこと、および()金融商品が当グループの資本性商品で決済される、または決済される可能性がある場合、当該

金融商品が、当グループが自己の資本性商品の可変数を引き渡す契約上の義務を含まない非デリバティブ商品であること、あるいは当グループが自己の資本性商品の固定数を固定額の現金またはその他の金融資産と交換することでのみ決済されるデリバティブであることである。

当グループが発行する資本性商品は、直接発行費用控除後の受取額の公正価値で計上される。

(18) 金融保証契約およびローン・コミットメント

金融保証は、負債性商品の支払期限が到来した際に、指定された債務者が約定返済を行えないことを理由に、保有者の被った損失を弁済するために、発行者である当グループに所定の金額の支払いを要求する契約である。

金融保証契約は当初、保証が提供された日の公正価値で認識される。当初認識後、かかる保証を受ける当グループの負債は当初の金額から保証手数料の償却を差し引いた金額と、保証の設定に必要な損失評価引当金の最善の見積りのいずれか高い方で測定される。保証関連の負債の増加は純損益に認識される。

当グループが提供するローン・コミットメントに係る損失評価引当金は、ECLによって測定される。当グループは市場金利を下回る利率で、または現金で純額決済が可能な、またはその他の金融商品の引き渡しや発行による融資のためにコミットメントを設定したことはない。

ローン・コミットメントおよび金融保証契約に関して、損失引当金は引当金として認識される。ただし、貸出金と未実行のコミットメントの両方を含む契約、および貸出金の部分に係るECLから未実行のコミットメントの部分のものを分離して特定できない契約に関しては、未実行のコミットメントに係るECLは貸出金の損失引当金と合わせて認識される。この合わせたECL引当金が貸出金の帳簿価額総額を上回る範囲で、ECLは引当金として認識される。

(19) 信託業務およびカストディ業務

資産カストディ業務とは、当グループが独立した第三者として、法規制に従い、委託者、管理者または受託者とカストディ契約を締結し、契約に基づき受託資産を管理し、カストディ契約で合意した権利義務を履行し、カストディサービスを提供し、信託報酬およびカストディ報酬を請求するフィービジネスである。当グループはこれらの契約に従って信託義務を遂行し、関連する手数料を受領するが、預り資産に関連したリスクおよび経済価値は引き受けないため、これらの資産はオフバランス項目として計上される。

当グループは顧客と委託貸付契約を締結している委託貸付業務を行っている。当該契約に基づき顧客が当グループに資金(以下、「委託資金」という。)を提供して、当グループが顧客の指示に従い第三者に融資(以下、「委託貸付」という。)を実行する業務である。当グループは委託貸付および対応する委託資金に係るリスクおよび経済価値を引き受けないため、委託貸付および委託資金はその元本金額でオフバランス項目として記録され、また当該委託貸付に関する損失評価引当金は計上されない。

(20) 収益の認識

(a) 受取利息

償却原価およびその他の包括利益を通じた公正価値で測定される負債性商品の受取利息は、実効金利法に基づいて純損益に認識される。受取利息には、ディスカウントもしくはプレミアムまたは利付商品

の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却が含まれる。実効金利法とは、金融資産および負債の償却費用を計算し、受取利息および支払利息を関連年度にわたり配分する方法である。

(b) 受入手数料

受入手数料は、履行義務が充足された時点で認識される。一定期間にわたって提供されるこれらのサービスの受入手数料はサービスの契約条件に従って未収計上される。その他のサービスの受入手数料は取引が終了した時点で認識される。

(c) 配当収入

非上場株式投資からの配当収入は、当グループが配当を受け取る権利が確定した時点で、純損益に認識される。

(21) 法人所得税

当期法人所得税は、当期の課税所得に対する法人所得税の支払予定額で、各報告期間末日において有効な、あるいは実質的に有効な税率を用いて計算された金額に、過年度に係る未払法人所得税に関する調整を加えた金額である。繰延税金資産および負債はそれぞれ将来減算一時差異および将来加算一時差異から生じるが、これは財務報告目的の資産および負債の帳簿価額とその課税基準額との差異である。また、繰延税金資産は未使用の税務上の欠損金および未使用の税額控除からも発生する。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の欠損金の繰越控除および税額控除の繰越控除の利用対象となる課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ認識される。

当期法人所得税および繰延税金残高の変動分は純損益に認識されるが、資本の部に認識される項目に対する法人所得税については、該当する税額がそれぞれ資本の部に認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、各報告期間末日において、税法の要件に従い資産が実現される、または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。当グループはまた、計算において繰延税金資産および繰延税金負債の実現可能性および決済を考慮している。

当グループが、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、繰延税金資産および負債が、同一課税主体に対し同じ税務当局から課税されている法人所得税に関連している場合、当期税金資産と当期税金負債は相殺され、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。そうでない場合には、繰延税金資産残高と繰延税金負債残高、およびその変動は相殺されることなく、それぞれ個別に表示される。

(22) 現金同等物

現金同等物は、価格の変動リスクが非常に小さく、既知の現金金額に容易に交換可能な流動性の高い短期投資(取得時において満期まで3ヶ月以内)である。

(23) 利益処分

各報告期間末日より後に宣言および承認された配当案は財政状態計算書に負債として認識されておらず、その代わりに各報告期間末日後の後発事象として財務書類に対する注記に開示されている。未払配当金は、配当金が承認された事業年度において、負債として認識される。

(24) 関連当事者

当グループが直接的にあるいは間接的に他の当事者を支配する、共同支配する、または他の当事者に重要な影響を行使する能力を有している場合、またはその逆、あるいは当グループと単独または複数の当事者が他の当事者から共通支配または共同支配の対象となっている場合、これらの者は関連当事者とみなされる。関連当事者は個人または企業である。当グループの関連当事者には以下が含まれるが、以下に限定されるわけではない。

- (a) 当行の親会社
- (b) 当行の子会社
- (c) 当行の親会社に支配されるその他の企業
- (d) 当グループを共同支配する投資家
- (e) 当グループに重要な影響を行使できる投資家
- (f) 当グループの関連会社
- (g) 当グループの共同支配企業
- (h) 当グループの主要な個人投資家およびその近親者(主要な個人投資家とは、直接的にあるいは間接的に、他の当事者を支配する、共同支配する、または他の当事者に重要な影響を行使する能力を有している個人投資家である。)
- (i) 当グループの主要な経営陣およびその近親者(主要な経営陣とは、企業の取締役を含む、直接的にあるいは間接的にその企業の活動を計画、指揮および管理する権限および責任を有する人物である。)
- (j) 当行の親会社の主要な経営陣およびその近親者
- (k) 他の企業のうち、当グループの主要な個人投資家、主要な経営陣、またはその近親者が支配もしくは共同支配する企業
- (l) 当グループまたは当グループの関連当事者となっている事業体の従業員のための退職後給付制度
- (m) 当行の企業グループのその他の構成単位(親会社および子会社を含む)の共同支配企業とその子会社、または関連会社とその子会社、当行を共同で支配する企業の共同支配企業とその子会社、または関連会社とその子会社、当行、共同支配企業の子会社および関連会社の子会社に重要な影響を及ぼす企業の共同支配企業とその子会社

(25) 事業セグメント

当グループの事業セグメントは、当グループの最高業務執行意思決定者がセグメントに経営資源を配分し業績評価を行うために定期的にレビューしている内部資料に基づいて識別されている。当グループは事業セグメントに基づき、商品およびサービス、地域、規制環境を含む、経営陣が組織編成にあたって選択した複数の要因を組み合わせることで報告セグメントを識別する。特定の基準を満たす事業セグメントは統合され、定量基準を満たす事業セグメントは個別に報告されている。

各事業セグメントの報告金額は、セグメントに経営資源を配分し、業績評価を行うために最高業務執行意思決定者へ報告される測定額である。セグメント情報は当グループが財務書類を作成し、表示するにあたって採用された会計方針に準拠して作成される。

(26) 重要な会計上の見積りおよび判断

(a) 金融資産の分類

当グループが金融資産を分類する上での重要な判断には、事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フロー特性の分析が含まれる。

当グループはポートフォリオのレベルで金融資産を管理するための事業モデルを決定し、資産のパフォーマンスがどのように評価され主要な経営陣に報告されたか、金融資産のパフォーマンスに影響を及ぼすリスクと金融資産がどのように管理されているか、また管理者がどのように報酬を受けるかなどの要因を考慮する。

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが基本融資契約と一致しているか否かを評価する上で、当グループは以下の主要な判断を用いる。期限前返済などの理由から全期間中に満期分布や金額が変更された結果、元本が変動する可能性があるか。利息には貨幣の時間価値、信用リスク、その他の基本的な貸出リスクならびに費用に係る対価および利鞘のみが含まれるのか。例えば、期限前に返済される額には、未払いの元本、元本残高に基づく利息、さらに契約の繰上償還に支払われた合理的な対価のみが反映されるのか。

(b) 予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品に対する投資に係る予想信用損失の測定には、複雑なモデルの使用と、将来のマクロ経済状況および信用動向(例えば、顧客がデフォルトに陥る可能性および結果として生じる損失)に関する重要な仮定を必要とする領域である。予想信用損失の測定に用いたインプット、仮定、見積り手法の説明は、注記62(1)に詳述されている。

予想信用損失を測定するための会計上の要求事項を適用するにあたり、以下の多くの重要な判断が求められる。

- 信用リスクの著しい増大および信用減損の発生を判断する基準
- 予想信用損失の測定に適したモデルと仮定の選択
- 予想信用損失の測定時の、将来予測的な情報と異なる種類の商品の比重の決定
- 予想信用損失を測定する目的での、類似の信用リスク特性を有する金融商品グループの決定

上記の領域における当グループの判断および見積りに関する詳細は、注記62(1)の信用リスクに記載されている。

(c) 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、評価日における活発な市場での市場価格に基づいている。市場価格とは、取引所またはディーラーの建値から容易にかつ定期的に価格情報を入手でき

る場合、および当該価格情報が実際かつ定期的に秩序ある取引が行われているものを表す場合の活発な市場から入手される価格である。

その他すべての金融商品に関して、当グループは割引キャッシュ・フロー・モデルおよびその他の種類の評価モデルを含む評価技法を用いて公正価値を決定している。評価技法に用いられた仮定およびデータは無リスクおよび基準金利、為替レート、信用スプレッドおよび流動性プレミアムを含む。割引キャッシュ・フロー法が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づくもので、使用する割引率は各報告期間末日現在において、類似した条件を有する商品に適用される市場金利である。その他の価格モデルが使用される場合は、各報告期間末日現在の観察可能な市場データが入力情報として最大限用いられるが、市場データが入手できない場合、当グループは、当該観察不能な市場インプットについて最善の見積りを行う必要がある。

評価技法の目的は、秩序ある取引において市場参加者が決定したであろう報告日の金融商品の価格を反映する公正価値を決めることである。

(d) 法人税等

法人税等繰入額を決定する際には、特定の取引に関する将来の税務処理についての判断を要する。当グループは、各取引の税務上の影響を慎重に評価し、これに応じて法人税等繰入額を決定する。このような取引の税務処理は、税務法令の変更をすべて考慮に入れて、定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税務控除の利用対象となる将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際に経営陣の判断が必要となる。経営陣の判断は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産の回収が可能となる場合には、追加的な繰延税金資産が認識される。

(e) 従業員の退職給付債務

当グループは特定の退職者に支払われる給付に関連して負債を設定している。従業員給付費用および負債の金額はこれらの金額の計算時に用いられた仮定の影響を受ける。これらの仮定には割引率、年金給付のインフレーション率、医療給付インフレーション率およびその他の要素が含まれる。経営陣は仮定が適切であると考えているが、実際の結果による差異または仮定の変更は、当グループの従業員退職給付債務に関するその他の包括利益と負債に影響を与える場合がある。

(f) 連結の範囲

当グループは、投資企業として、当グループが被投資企業を支配するか否かの評価においてすべての事実および状況を考慮している。支配の定義には、以下の三要素が含まれる。(i) 被投資企業に対するパワー、() 被投資企業への関与からの変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および() 投資企業のリターンの金額に影響を与えるために被投資企業に対するパワーを利用する能力。当グループは、事実および状況が上述の支配の三要素の一つまたはそれ以上の変更があることを示唆する場合には、当グループは被投資企業を支配するか否かについて再評価する。

5 税金

当グループに主に適用される税および税率は、以下のとおりである。

付加価値税(以下、「VAT」という。)

中国財政部および国家税務総局が共同で公表した「営業税からVATへの移行パイロットプログラムの全面实施に関する通達」(財税[2016]36号)に従い、当行および中国本土内の子会社の課税所得に課されていた営業税は2016年5月1日よりVATに替わり、主なVAT税率は6%となっている。

都市建設税

都市建設税はVATの1%から7%で算出される。

教育追加税

教育追加税はVATの3%で算出される。

地方教育追加税

地方教育追加税はVATの2%で算出される。

法人税等

当行および中国本土内の子会社に対して適用される主な法人所得税率は25%である。海外事業に関する税金は、各国の税率を用いて費用計上されている。海外事業に対して支払われる税金は、中国の該当する法人税法に基づいて認められる範囲内で控除される。

[次へ](#)

6 正味受取利息

	2024年	2023年
以下から発生した受取利息：		
中央銀行預け金	44,878	45,636
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	5,063	5,907
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	20,165	19,771
売戻契約に基づいて保有する金融資産	16,761	19,611
金融投資	289,788	278,524
顧客に対する貸出金		
- 法人向け貸出金	509,093	492,292
- 個人向け貸出金	342,270	373,291
- 割引手形	13,539	12,334
合計	1,241,557	1,247,366
以下から発生した支払利息：		
中央銀行からの借入金	(27,137)	(23,785)
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	(78,229)	(63,187)
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	(19,502)	(17,692)
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(4,119)	(2,962)
発行済負債性証券	(63,860)	(54,504)
顧客からの預金		
- 法人預金	(205,143)	(215,040)
- 個人預金	(253,685)	(252,963)
合計	(651,675)	(630,133)
正味受取利息	589,882	617,233

(1) 減損金融資産からの受取利息は、以下のとおりである。

	2024年	2023年
減損貸出金	3,309	5,058
その他の減損金融資産	108	433
合計	3,417	5,491

(2) 5年よりも後に満期が到来する金融負債の支払利息は、主に発行済負債性証券の支払利息を示す。

7 正味受入手数料

	2024年	2023年
受入手数料		
決済手数料	36,705	37,637
銀行カード手数料	21,074	21,071
信託業務報酬	17,057	18,389
代行サービス手数料	14,412	18,894
資産運用業務収入	8,581	10,680
コンサルティングおよびアドバイザー手数料	8,131	10,892
その他	11,980	12,343
合計	117,940	129,906
支払手数料		
銀行カード取引手数料	(6,530)	(6,593)
銀行間取引手数料	(1,111)	(1,245)
その他	(5,371)	(6,322)
合計	(13,012)	(14,160)
正味受入手数料	104,928	115,746

8 トレーディング利益(正味)

	2024年	2023年
負債性証券	3,599	4,134
デリバティブ	1,158	1,360
資本性投資	(235)	(57)
その他	217	248
合計	4,739	5,685

9 配当収入

	2024年	2023年
純損益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	5,721	5,701
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	855	11
合計	6,576	5,712

10 投資有価証券正味利益/(損失)

	2024年	2023年
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に係る正味損失	(5,995)	(8,865)
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産および金融負債に係る正味利益	13,253	7,158
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る正味利益	3,012	1,375
その他	608	110
合計	10,878	(222)

11 償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益

2024年12月31日に終了した事業年度において、償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益は、主に当グループによる債券投資の処分および資産担保証券の発行に起因している。(2023年12月31日に終了した事業年度における償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益は、主に資産担保証券の発行によるものであった)。

12 その他営業収益(正味)

	2024年	2023年
その他営業収益		
保険関連収益	5,315	4,783
外国為替利益	7,363	3,247
賃貸収入	8,502	7,402
その他	8,702	9,791
合計	29,882	25,223
その他営業費用		
保険関連費用	(11,002)	(13,502)
その他	(11,304)	(11,206)
合計	(22,306)	(24,708)
その他営業収益(正味)	7,576	515

外国為替損益には、外貨建貨幣性資産および外貨建貨幣性負債の換算に関連した損益、ならびに為替デリバティブ(外貨建資産の買い持ちポジションを経済的にヘッジするために締結した為替スワップ、為替オプションおよび通貨スワップを含む。)に係る正味実現および未実現損益が含まれている。

13 営業費用

	2024年	2023年
人件費		
- 給与、賞与、諸手当および補助金	87,392	84,618
- 確定拠出型制度	16,984	16,319
- 住宅手当	8,166	7,915
- 組合運営費および従業員教育費	2,837	3,389
- 早期退職給付	-	5
- 雇用関係の終了に伴う従業員報酬	44	9
- その他	18,337	15,768
	133,760	128,023
建物および設備費用		
- 減価償却費	21,562	21,289
- 賃借料および不動産管理費用	3,882	4,167
- 維持費	2,250	2,594
- 光熱費	1,957	1,997
- その他	2,374	2,403
	32,025	32,450
税および追加税	8,263	8,476
償却費	3,385	3,495
その他一般管理費	46,346	47,708
合計	223,779	220,152

2024年度において、当グループの実際の研究開発活動に関連する営業費用は、7,068百万人民元(2023年度：7,191百万人民元)であった。

14 信用減損損失

	2024年	2023年
顧客に対する貸出金	118,938	144,682
金融投資		
- 償却原価で測定される金融資産	6,007	(7,468)
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(2,077)	(374)
オフバランス信用事業	(4,838)	(6,109)
その他	2,670	6,043
合計	120,700	136,774

15 その他の減損損失

	2024年	2023年
その他の減損損失	298	463

16 取締役および監査役の報酬

当事業年度に在任していた取締役および監査役の報酬の合計(所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2024年				
	手当	報酬支払額	確定拠出型 年金制度への 拠出額 (千人民元)	その他 現物給付 (注())	合計 (注())
業務執行取締役					
張金良(注())および())	-	673	66	177	916
張毅(注())および(vi))	-	448	45	127	620
紀志宏(注())	-	605	66	170	841
非業務執行取締役					
田博(注())	-	-	-	-	-
夏陽(注())	-	-	-	-	-
劉芳(注())	-	-	-	-	-
李璐(注())	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役					
グレイム・ウィーラー	440	-	-	-	440
ミシェル・マデレイン	440	-	-	-	440
ウィリアム・コーエン	400	-	-	-	400
梁錦松	410	-	-	-	410
サスーン卿	390	-	-	-	390
林志軍(注())	130	-	-	-	130
監査役					
林鴻(注())	-	1,048	66	230	1,344
劉軍(注())	50	-	-	-	50
趙錫軍	290	-	-	-	290
劉桓	270	-	-	-	270
賁聖林	250	-	-	-	250
前業務執行取締役					
田國立(注())および())	-	168	16	39	223
崔勇(注())および())	-	-	-	-	-
前非業務執行取締役					
邵敏(注())および())	-	-	-	-	-
前独立非業務執行取締役					
ケネス・パトリック・チュン (鍾嘉年)(注())	220	-	-	-	220
	3,290	2,942	259	743	7,234

16 取締役および監査役の報酬（続き）

	2023年			
	年間支払報酬 (手当)	社会保険、企業年金、補足的医療保険および住宅積立金に関する雇用主負担	その他の金銭収入	在任期間中の (2021年-2023年) インセンティブ報酬
	(千人民元)			
業務執行取締役				
張金良(注())および())	919	211	-	430
紀志宏(注())	827	205	-	692
非業務執行取締役				
邵敏(注())および())				
田博(注())	-	-	-	-
夏陽(注())	-	-	-	-
劉芳(注())	-	-	-	-
李璐(注())	-	-	-	-
独立非業務執行取締役				
ケネス・パトリック・チュン (鍾嘉年)(注())	440	-	-	-
グレイム・ウィーラー	440	-	-	-
ミシェル・マデレイン	430	-	-	-
ウィリアム・コーエン	390	-	-	-
梁錦松	410	-	-	-
サスーン卿	98	-	-	-
監査役				
林鴻(注())	2,166	288	-	-
劉軍(注())	50	-	-	-
趙錫軍	290	-	-	-
劉桓	270	-	-	-
賁聖林	250	-	-	-
前業務執行取締役				
田國立(注())および())	919	211	-	768
崔勇(注())および())	827	205	-	328
前非業務執行取締役				
徐建東(注())	-	-	-	-
前独立非業務執行取締役				
マルコム・クリストファー・マッカーシー	205	-	-	-
前監査役				
王永慶(注())	689	157	-	704
王毅(注())	17	-	-	-
	9,637	1,277	-	2,922

16 取締役および監査役の報酬（続き）

注：

- （ ）取締役および監査役が提供したサービスに関する2024年12月31日に終了した事業年度の報酬額については、年次株主総会の承認が必要である。

（ ）張金良氏は、取締役会での選任およびNFRAの承認を受け、2024年3月より取締役会長を務めている。張毅氏は、2023年の当行年次株主総会での選任を受け、2024年6月より当行の業務執行取締役を務めている。また張毅氏は、取締役会での選任およびNFRAの承認を受け、2024年7月より取締役副会長を務めている。林志軍氏は、2023年の当行年次株主総会での選任およびNFRAの承認を受け、2024年9月より当行の独立非業務執行取締役を務めている。

田國立氏は、年齢上の理由により2024年3月をもって当行の取締役会長及び業務執行取締役を退任した。崔勇氏は、職務の変更により2024年1月をもって当行の業務執行取締役を退任した。職務の変更により、邵敏氏は2024年8月をもって当行の非業務執行取締役を退任した。任期満了に伴い、鍾嘉年氏は2024年6月をもって当行の独立非業務執行取締役を退任した。

- （ ）当行は、匯金会社が任命した非業務執行取締役が2024年度および2023年度に提供したサービスに対して報酬を支払う必要はなかった。
- （ ）当該金額には、監査役としてのサービスに対する報酬のみが含まれている。
- （ ）その他現物給付には、医療基金、住宅手当等の社会保険に対する当行の拠出が含まれているが、これらは政府当局が公表している規制要件に基づき、給与および手当の一定割合または所定の上限のいずれか低い方に基づいて、労働社会保障当局に支払うものである。また、その他の給付には、（政府当局が公表している関連方針に従って設立された）当行独自の企業年金制度および補足的医療保険制度に対する当行の拠出も含まれている。
- （ ）2024年12月31日に終了した事業年度における、これらの取締役および監査役に対する報酬総額は、中国の関連当局が定める規定に基づく確定はまだされていない。未調整の報酬金額が、当グループの2024年12月31日に終了した事業年度の財務書類に重要な影響を与えることはないと思込まれている。最終的な報酬は、確定時に別途開示される。

2023年12月31日に終了した事業年度における、一部の取締役および監査役に対する報酬総額は、2023年度の財務書類の公表日現在、中国の関連当局が定める規定に基づく確定がなされなかった。前述の、2023年12月31日に終了した事業年度における各取締役および監査役に対する報酬総額は確定している。

- （ ）2015年度より、中央当局の管理下にある当行の経営陣の報酬は、中央報酬改革に関連する政策に準拠して支払われている。

2024年および2023年12月31日に終了した事業年度中に、慰労金または退職金を受け取った取締役および監査役はおらず、また報酬を放棄した取締役および監査役もない。

17 高額報酬者

当グループの高額報酬者上位5名は全員、当行の子会社の資産運用事業でマーケット・メイキングに従事している人員または当行の国外拠点採用の人員である。彼らの報酬は、当該子会社の所在国（地域）における市場の一般賃金に基づいて決定された。高額報酬者上位5名には、注記16に報酬を開示された取締役も監査役も含まれていない。当事業年度に上位5名に支払われた報酬の合計（所得税控除前）は、以下のとおりである。

	2024年 (千人民元)	2023年 (千人民元)
給与および手当	18,267	14,366
変動報酬	11,709	19,367
確定拠出型退職年金制度への拠出	2,547	2,249
その他現物給付	955	1,225
合計	33,478	37,207

以下の報酬範囲内（所得税控除前）に該当する人数は、以下のとおりである。

	2024年	2023年
5,000,001人民元 - 5,500,000人民元	1	-
5,500,001人民元 - 6,000,000人民元	-	-
6,000,001人民元 - 6,500,000人民元	2	1
6,500,001人民元 - 7,000,000人民元	1	1
7,000,001人民元 - 7,500,000人民元	-	-
7,500,001人民元 - 8,000,000人民元	-	2
8,000,001人民元 - 8,500,000人民元	-	1
8,500,001人民元 - 9,000,000人民元	1	-

これらの個人の中には、2024年および2023年12月31日に終了した事業年度に慰労金および退職金のいずれかを受け取った者も、放棄した者もない。

18 法人税等

(1) 法人税等

	2024年	2023年
当期税額	53,439	65,995
- 中国本土	51,012	62,866
- 香港	1,172	1,295
- その他の国および地域	1,255	1,834
繰延税金	(5,344)	(9,078)
合計	48,095	56,917

中国本土および香港における法人税等の引当金は、中国本土および香港における事業活動からの見積課税所得のそれぞれ25%および16.5%として算出されている。その他の海外事業に関する税金は、各課税管轄区域で適用されている適切な当期税率を用いて費用計上されている。

(2) 法人税等から会計上の利益への調整表

	注	2024年	2023年
税引前利益		384,377	389,377
法定税率25%で算出された法人税等		96,094	97,344
外国で適用されている異なる税率の影響		(504)	(767)
損金不算入費用およびその他	(a)	14,237	18,703
非課税所得	(b)	(61,732)	(58,363)
法人税等		48,095	56,917

(a) 損金不算入費用には、主に償却や減損損失のうち損金不算入の損失が含まれる。

(b) 非課税所得には、主に中国国債および中国地方債からの受取利息が含まれる。

当グループはIAS第12号の改訂に基づき、第2の柱のモデルルールから生じる繰延税金の認識および開示の一時的な強制免除を採用している。当グループが事業を展開している一部の法域において、2024年12月31日より前に第2の柱の法制が制定され、2024年1月1日より順次発効された。第2の柱モデルルールに関連するトップアップ税の総額は、2024年12月31日に終了した事業年度の当グループ財務諸表において重要性はなかった。

19 1株当たり当期利益

2024年および2023年12月31日に終了した事業年度の基本的1株当たり当期利益は、当行の普通株主に帰属する当期純利益を、各事業年度の流通普通株式の加重平均株式数で除して算出されている。

基本的1株当たり当期利益の計算上、当期に関して宣言されるその他の資本性商品の配当は、当行の株主に帰属する金額から控除する必要がある。

優先株式の転換条項は、条件付発行可能普通株式であるとみなされる。2024年および2023年12月31日に終了した事業年度において、転換のトリガー事由は発生しておらず、したがって、優先株式の転換条項は基本および希薄化後1株当たり当期利益の算定に影響を及ぼしていない。

	2024年	2023年
当行の株主に帰属する当期純利益	335,577	332,653
控除：当行のその他の資本性商品株主に帰属する利益	(7,108)	(5,110)
当行の普通株主に帰属する当期純利益	328,469	327,543
加重平均普通株式数(百万株)	250,011	250,011
当行の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益 (人民元)	1.31	1.31
当行の普通株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益 (人民元)	1.31	1.31

20 現金および中央銀行預け金

	注	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
現金		46,691	45,682
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	(1)	2,206,678	2,425,965
- 余剰支払準備金	(2)	259,529	552,063
- 財政預金およびその他		57,283	41,042
未収利息		1,180	1,306
合計		2,571,361	3,066,058

(1) 当グループは、中国人民銀行(以下、「PBOC」という。)および営業を行っている海外の中央銀行に法定預託準備金を預け入れている。法定預託準備金は、当グループの日常業務には使用できない。

報告期間末日現在、当行の中国本土における法定預託準備金の準備率は、以下のとおりである。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
人民元建て預け金に対する準備率	8.00%	9.00%
外貨預金に対する準備率	4.00%	4.00%

当グループの国内子会社に適用される人民元建て法定預託準備金の準備率は、PBOCにより定められている。

海外の国および地域の中央銀行に預け入れている法定預託準備金の金額は、現地法域により定められている。

(2) PBOCに積み立てている余剰支払準備金は、主に決済目的である。

21 銀行および銀行以外の金融機関への預け金

(1) 相手先別分析

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
銀行	124,986	131,935
銀行以外の金融機関	29,083	16,064
未収利息	570	379
総残高	154,639	148,378
損失評価引当金(注記36)	(107)	(160)
正味残高	154,532	148,218

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
中国本土	117,985	111,430
海外	36,084	36,569
未収利息	570	379
総残高	154,639	148,378
損失評価引当金(注記36)	(107)	(160)
正味残高	154,532	148,218

2024年および2023年12月31日に終了した事業年度において、銀行および銀行以外の金融機関への当グループおよび当行による全預け金の帳簿価額はステージ1である。2024年および2023年12月31日に終了した事業年度において、帳簿価額も損失評価引当金も、ステージ間の振替はなかった。

22 銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金

(1) 相手先別分析

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
銀行	317,922	408,117
銀行以外の金融機関	350,518	263,148
未収利息	4,866	4,956
総残高	673,306	676,221
損失評価引当金(注記36)	(431)	(951)
正味残高	672,875	675,270

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
中国本土	523,623	473,888
海外	144,817	197,377
未収利息	4,866	4,956
総残高	673,306	676,221
損失評価引当金(注記36)	(431)	(951)
正味残高	672,875	675,270

2024年12月31日および2023年12月31日現在、当グループの銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金のすべてがステージ1に指定されていた。2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度において、帳簿価額も損失評価引当金も、ステージ間の振替はなかった。

23 デリバティブおよびヘッジ会計

(1) 契約種類による分析

	注	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
		想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
金利契約		943,927	10,554	8,508	1,352,192	10,490	7,957
為替レート 契約		5,700,288	94,840	73,678	3,711,837	31,425	27,568
その他の契約	(a)	231,940	2,659	11,804	192,081	1,925	6,343
合計		6,876,155	108,053	93,990	5,256,110	43,840	41,868

(2) 契約相手の信用リスク加重資産による分析

	注	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
契約相手の信用リスク加重資産			
- 金利契約		6,598	7,690
- 為替レート契約		70,479	57,042
- その他の契約	(a)	39,940	17,867
小計		117,017	82,599
信用評価調整に係るリスク加重資産		46,944	21,582
合計		163,961	104,181

デリバティブの想定元本は、リスク資産の金額ではなく報告期間末日現在の未決済取引高のみを示している。2024年1月1日から、当グループは商業銀行資本管理弁法およびその他の関連する方針を適用している。当グループはNFRAの規定に従って、カウンターパーティ信用リスクエクスポージャーの計測に係る標準的手法(SA-CCR)を用いてデリバティブ取引のデフォルト・リスク・エクスポージャーを計測し、信用リスク加重アプローチによりデリバティブ取引における契約相手のデフォルトリスク資産を測定し、簡便法により信用評価調整に係るリスク加重資産を測定している。

(a) その他の契約は、主に貴金属およびコモディティ契約で構成されている。

(3) ヘッジ会計

上記に開示されているデリバティブには、以下の指定されたヘッジ手段が含まれている。

	注	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
		想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
公正価値ヘッジ	(a)						
金利スワップ		47,437	990	95	52,093	1,340	254
通貨スワップ		2,716	145	-	-	-	-
キャッシュ・							
フロー・ヘッジ	(b)						
為替スワップ		29,882	38	269	28,536	250	254
通貨スワップ		876	70	-	1,000	-	13
金利スワップ		219	-	2	3,199	130	-
合計		81,130	1,243	366	84,828	1,720	521

(a) 公正価値ヘッジ

当グループは、金利および為替の変動から生じる、顧客に対する貸出金、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金、顧客からの預金ならびに発行済負債性証券の公正価値の変動に対するヘッジを目的として、金利スワップおよび通貨スワップを利用している。

公正価値ヘッジによる正味(損失)/利益は以下のとおりである。

	2024年	2023年
ヘッジ手段	(107)	(458)
ヘッジ対象	129	466

2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度において、公正価値ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、主に銀行および銀行以外の金融機関への預け金、顧客に対する貸出金、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金、顧客からの預金ならびに発行済負債性証券に伴う為替リスクおよび金利リスクから生じるキャッシュ・フローの変動へのエクスポージャーに対するヘッジを目的として、為替スワップ、通貨スワップ、および金利スワップを利用している。ヘッジ手段およびヘッジ対象の満期はいずれも5年以内である。

2024年12月31日に終了した事業年度において、当グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益100百万人民元(2023年12月31日に終了した事業年度：キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益201百万人民元)をその他の包括利益に認識した。キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

24 売戻契約に基づいて保有する金融資産

原資産別の売戻契約に基づいて保有する金融資産は、以下のとおりである。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
負債性証券		
- 国債	249,377	363,187
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関発行負債性証券	362,137	547,054
- 社債	-	12
小計	611,514	910,253
割引手形	11,031	68,930
未収利息	47	477
合計	622,592	979,660
損失評価引当金(注記36)	(33)	(162)
正味残高	622,559	979,498

2024年12月31日および2023年12月31日現在、売戻契約に基づいて保有する金融資産はすべてステージ1に指定されていた。2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度において、帳簿価額も損失評価引当金も、ステージ間の振替はなかった。

25 顧客に対する貸出金

(1) 測定別分析

	注	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額		24,161,965	22,706,195
控除：損失評価引当金		(802,894)	(778,223)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	(a)	23,359,071	21,927,972
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	(b)	1,631,752	1,104,787
未収利息		49,577	50,618
合計		25,040,400	23,083,377

(a) 償却原価で測定される顧客に対する貸出金

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
法人向け貸出金		
- 貸出金	15,085,911	13,832,726
- ファイナンス・リース	98,744	104,871
	15,184,655	13,937,597
個人向け貸出金		
- 住宅ローン	6,254,112	6,452,948
- 個人向け消費者ローン	544,917	431,758
- 個人向けビジネス・ローン	1,021,693	777,481
- クレジットカード	1,069,183	1,000,424
- その他	87,405	105,987
	8,977,310	8,768,598
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	24,161,965	22,706,195
ステージ1 - 損失評価引当金	(328,369)	(363,424)
ステージ2 - 損失評価引当金	(219,912)	(190,295)
ステージ3 - 損失評価引当金	(254,613)	(224,504)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金(注記36)	(802,894)	(778,223)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	23,359,071	21,927,972

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金

割引手形

2024年12月31日現在

1,631,752

2023年12月31日現在

1,104,787

(2) 予想信用損失の評価手法別分析

	2024年12月31日現在			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	23,023,768	793,506	344,691	24,161,965
控除：損失評価引当金	(328,369)	(219,912)	(254,613)	(802,894)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	22,695,399	573,594	90,078	23,359,071
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の引当金の割合	1.43%	27.71%	73.87%	3.32%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	1,631,619	133	-	1,631,752
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の損失評価引当金	(2,309)	(5)	-	(2,314)
	2023年12月31日現在			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	21,602,943	777,996	325,256	22,706,195
控除：損失評価引当金	(363,424)	(190,295)	(224,504)	(778,223)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	21,239,519	587,701	100,752	21,927,972
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の引当金の割合	1.68%	24.46%	69.02%	3.43%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	1,092,093	12,694	-	1,104,787
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の損失評価引当金	(1,431)	(461)	-	(1,892)

当グループは、関連するデフォルト率（「PD」）、デフォルト時損失率（「LGD」）、およびデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）等のパラメーターを組み込んだリスク・パラメーター・モデリング・アプローチを用いて貸出金のECLを測定している。具体的には、当グループでは、ステージ3に指定されていて、ポートフォリオ管理されていない法人向け貸出金および割引手形について、予想回収可能キャッシュ・フローに割引キャッシュ・フロー法(DCF法)を用いてLGDを算定している。また当グループではその他の法人向け貸出金についても、実際の状況に基づき、予想回収可能キャッシュ・フローに割引キャッシュ・フロー法を用いてLGDを算定することが可能である。

前述の貸出金の分類は注記4(3)(f)で定義されている。

(3) 損失評価引当金の変動

2024年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2024年 1 月 1 日現在	363,424	190,295	224,504	778,223
振替:				
ステージ 1 への振替: 入(出)	18,463	(17,394)	(1,069)	-
ステージ 2 への振替: 入(出)	(9,135)	17,464	(8,329)	-
ステージ 3 への振替: 入(出)	(5,359)	(22,535)	27,894	-
新たに組成または購入した金融資産	153,389	-	-	153,389
振替: 出/返済 (a)	(135,943)	(33,838)	(68,274)	(238,055)
再測定 (b)	(56,470)	85,920	118,854	148,304
償却	-	-	(56,294)	(56,294)
償却された貸出金の再認識	-	-	17,327	17,327
2024年12月31日現在	328,369	219,912	254,613	802,894

2023年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2023年 1 月 1 日現在	339,557	176,141	188,390	704,088
振替:				
ステージ 1 への振替: 入(出)	19,259	(18,402)	(857)	-
ステージ 2 への振替: 入(出)	(12,464)	19,608	(7,144)	-
ステージ 3 への振替: 入(出)	(5,474)	(22,661)	28,135	-
新たに組成または購入した金融資産	168,995	-	-	168,995
振替: 出/返済 (a)	(131,700)	(30,202)	(50,438)	(212,340)
再測定 (b)	(14,749)	65,811	103,654	154,716
償却	-	-	(53,389)	(53,389)
償却された貸出金の再認識	-	-	16,153	16,153
2023年12月31日現在	363,424	190,295	224,504	778,223

(a) 振替: 出/返済には債権者の権利の譲渡、信用資産からの受益権の譲渡、資産の証券化、デットエクイティスワップおよび他の資産の形での負債の返済による損失評価引当金の戻入、ならびに貸出金の返済等が含まれる。

(b) 再測定は、PD、LGDおよびEADの変動の影響、モデルの仮定および手法の変更、ステージ間の振替による損失評価引当金の変動、割引の巻き戻し、および為替レートの変動による影響等で構成される。

上記で開示されている損失評価引当金は、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に対するものである。

2024年12月31日に終了した事業年度において、当グループの損失評価引当金に重要な影響を及ぼす、顧客に対する貸出金の帳簿価額総額の変動は、主に次のような中国本土の与信業務によるものであった。

2024年12月31日に終了した事業年度において、ステージ1からステージ2へ振り替えられた国内支店の法人向け貸出金の帳簿価額総額は172,277百万人民元(2023年12月31日に終了した事業年度：219,751百万人民元)であった。ステージ2からステージ3へ振り替えられた貸出金の帳簿価額総額は40,113百万人民元(2023年12月31日に終了した事業年度：51,037百万人民元)であった。ステージ2からステージ1へ振り替えられた貸出金の帳簿価額総額は55,786百万人民元(2023年12月31日に終了した事業年度：49,822百万人民元)であった。ステージ1からステージ3、およびステージ3からステージ1や2へ振り替えられた貸出金から生じる損失評価引当金の変動は重要ではなかった(2023年12月31日に終了した事業年度：重要なものではなかった)。2024年12月31日に終了した事業年度において、ステージ2からステージ3へ振り替えられた国内支店の個人向け貸出金の帳簿価額総額は34,927百万人民元(2023年12月31日に終了した事業年度：27,716百万人民元)であった。国内支店のその他の個人向け貸出金に対して指定されたステージの変更に伴う損失評価引当金の変動は重要ではなかった(2023年12月31日に終了した事業年度：重要なものではなかった)。

2024年12月31日に終了した事業年度において、認識の中止に至っていない契約上のキャッシュ・フローの条件変更により損失評価引当金がステージ3からステージ2、およびステージ3もしくはステージ2からステージ1へ振り替えられた国内支店の貸出金の総額の帳簿価額は重要なものではなかった(2023年12月31日に終了した事業年度：重要なものではなかった)。

(4) 延滞債権の延滞期間別分析

2024年12月31日現在					
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	合計
無担保貸出金	26,338	56,023	14,916	2,572	99,849
保証付貸出金	5,554	22,075	36,199	11,106	74,934
建物および他の不動産による担保付 貸出金	40,834	52,657	36,642	11,332	141,465
その他の担保付貸出金	1,883	3,893	7,773	1,399	14,948
合計	74,609	134,648	95,530	26,409	331,196
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.29%	0.52%	0.37%	0.10%	1.28%

2023年12月31日現在					
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	合計
無担保貸出金	26,263	35,112	8,945	1,814	72,134
保証付貸出金	12,863	19,777	29,155	4,525	66,320
建物および他の不動産による担保付 貸出金	40,554	38,668	28,012	6,752	113,986
その他の担保付貸出金	3,945	1,493	6,558	1,420	13,416
合計	83,625	95,050	72,670	14,511	265,856
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.35%	0.40%	0.31%	0.06%	1.12%

延滞債権は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞している債権を示す。

(5) 不良債権の一括売却

2024年12月31日に終了した事業年度において、一括売却を通じて外部の資産管理会社に売却された当グループの不良債権の合計額は、16,840百万人民元（2023年12月31日に終了した事業年度：3,568百万人民元）であった。

(6) 直接償却

当グループの償却方針に基づき、償却される不良債権についても継続して回収することが要求されている。2024年12月31日に終了した事業年度において、当グループが、訴訟案件とし、償却したもののまだ回収中の顧客に対する貸出金の金額は11,002百万人民元（2023年12月31日に終了した事業年度：15,829百万人民元）であった。

26 金融投資

(1) 測定別分析

	注	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(a)	612,504	602,303
償却原価で測定される金融資産	(b)	7,429,723	6,801,242
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(c)	2,641,736	2,234,731
合計		10,683,963	9,638,276

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

性質別分析

	注	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
トレーディング目的で保有される			
- 負債性証券	()	130,680	127,985
- 資本性商品およびファンド	()	3,049	1,463
		133,729	129,448
その他			
- 負債性投資	()	78,878	80,747
- 負債性証券	()	145,081	153,567
- 資本性商品およびファンド等	()	254,816	238,541
		478,775	472,855
合計		612,504	602,303

発行者別分析

トレーディング目的保有

() 負債性証券

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
政府	19,173	20,369
中央銀行	12,800	8,074
政策銀行	28,615	26,398
銀行および銀行以外の金融機関	62,051	57,698
企業	8,041	15,446
合計	130,680	127,985
上場(注)	128,165	118,880
- うち香港で上場	2,527	849
非上場	2,515	9,105
合計	130,680	127,985

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

() 資本性商品およびファンド

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	2,869	1,114
企業	180	349
合計	3,049	1,463
上場	2,294	374
- うち香港で上場	178	209
非上場	755	1,089
合計	3,049	1,463

その他

() 負債性投資

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	56,280	54,349
企業	22,598	26,398
合計	78,878	80,747
非上場	78,878	80,747
合計	78,878	80,747

() 負債性証券

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
政策銀行	18,176	18,701
銀行および銀行以外の金融機関	126,412	134,494
企業	493	372
合計	145,081	153,567
上場(注)	144,979	153,481
- うち香港で上場	61	74
非上場	102	86
合計	145,081	153,567

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

() 資本性商品およびファンド等

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	127,518	102,301
企業	127,298	136,240
合計	254,816	238,541
上場	20,908	31,367
- うち香港で上場	3,783	1,599
非上場	233,908	207,174
合計	254,816	238,541

当グループがFVPLで測定される金融資産を処分することに関して、大きな制約はなかった。

(b) 償却原価で測定される金融資産)

発行者別分析

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
政府	6,642,599	5,925,826
中央銀行	2,200	3,127
政策銀行	343,553	345,103
銀行および銀行以外の金融機関	131,945	192,626
企業	213,454	222,407
特別国債	49,200	49,200
小計	7,382,951	6,738,289
未収利息	73,291	87,799
総残高	7,456,242	6,826,088
損失評価引当金		
- ステージ 1	(14,212)	(11,716)
- ステージ 2	(7)	(80)
- ステージ 3	(12,300)	(13,050)
小計	(26,519)	(24,846)
正味残高	7,429,723	6,801,242
上場(注)	7,311,261	6,664,047
- うち香港で上場	2,207	3,682
非上場	118,462	137,195
合計	7,429,723	6,801,242
上場債券の市場価値	7,964,173	6,911,734

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

性質別分析

	注	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
負債性証券	()	2,609,514	2,224,783
資本性商品	()	32,222	9,948
合計		2,641,736	2,234,731

発行者別分析

() 負債性証券

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
政府	1,419,701	1,310,050
中央銀行	33,049	31,937
政策銀行	586,142	482,236
銀行および銀行以外の金融機関	352,923	229,794
企業	114,338	112,312
その他の包括利益に計上された公正価値の変動累計額	77,849	33,072
小計	2,584,002	2,199,401
未収利息	25,512	25,382
合計	2,609,514	2,224,783
上場(注)	2,535,485	2,102,571
- うち香港で上場	96,033	71,707
非上場	74,029	122,212
合計	2,609,514	2,224,783

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

- () 当グループは、特定の非トレーディング資本性投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定している。2024年12月31日に終了した事業年度において、当該資本性投資からの配当収入は855百万人民元(2023年12月31日に終了した事業年度：11百万人民元)であった。2024年12月31日に終了した事業年度において、上記に示されているうち、当グループが処分した投資は一切なく(2023年12月31日に終了した事業年度：46百万人民元)、よって処分後にその他の包括利益から利益剰余金に振り替えられた利益累計額もなかった(2023年12月31日に終了した事業年度：26百万人民元)であった。

(2) 損失評価引当金の変動

(a) 償却原価で測定される金融資産

2024年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2024年 1 月 1 日現在残高	11,716	80	13,050	24,846
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	(1)	1	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	-	(64)	64	-
新たに組成または購入した金融資産	2,004	-	-	2,004
事業年度中に認識を中止した金融資産	(4,299)	(15)	(563)	(4,877)
再測定 ()	4,792	5	835	5,632
償却	-	-	(1,106)	(1,106)
償却された金融資産の再認識	-	-	20	20
2024年12月31日現在残高	14,212	7	12,300	26,519

2023年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2023年 1 月 1 日現在残高	17,768	199	16,901	34,868
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	(7)	7	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
新たに組成または購入した金融資産	1,642	-	-	1,642
事業年度中に認識を中止した金融資産	(2,485)	(172)	(3,425)	(6,082)
再測定 ()	(5,202)	46	1,197	(3,959)
償却	-	-	(1,623)	(1,623)
2023年12月31日現在残高	11,716	80	13,050	24,846

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

注	2024年			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2024年 1 月 1 日現在残高	5,019	17	372	5,408
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
新たに組成または購入した金融資産	833	-	-	833
事業年度中に認識を中止した金融資産	(2,944)	(12)	(94)	(3,050)
再測定 ()	31	3	25	59
2024年12月31日現在残高	2,939	8	303	3,250

注	2023年			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2023年 1 月 1 日現在残高	5,558	42	372	5,972
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	-	(45)	45	-
新たに組成または購入した金融資産	1,941	-	-	1,941
事業年度中に認識を中止した金融資産	(1,858)	(3)	(6)	(1,867)
再測定 ()	(622)	23	174	(425)
償却	-	-	(213)	(213)
2023年12月31日現在残高	5,019	17	372	5,408

() 再測定は、主にPD、LGDおよびEADの変動の影響、モデルの仮定および手法の変更、ステージ間の振替による減損損失引当金の変動、ならびに為替レートの変動による影響等で構成されている。

2024年12月31日現在、当グループの償却原価で測定される金融資産のうちの帳簿価額13,171百万人民元（2023年12月31日現在：14,427百万人民元）および、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちの帳簿価額37百万人民元（2023年12月31日現在：54百万人民元）が減損しておりステージ 3 に分類された。また、償却原価で測定される金融資産のうちの帳簿価額218百万人民元（2023年12月31日現在：462百万人民元）および、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちの帳簿価額933百万人民元（2023年12月31日現在：549百万人民元）がステージ 2 に分類され、償却原価で測定される金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちの残りはステージ 1 に分類された。

2024年12月31日に終了した事業年度において、新たに組成又は購入した金融資産による当グループのステージ 1 金融資産の増加は2,341,958百万人民元（2023年12月31日に終了した事業年度：2,127,112百万人民元）となり、認識の中止によるステージ 1 金融資産の減少は1,340,509百万人民元（2023年12月31日に終了した事業年度：1,080,730百万人民元）となった。また、ステージ 2 およびステージ 3 に分類された金融資産の残高に重大な変動はなかった。ステージ間で振り替えられた金融資産の金額および契約上のキャッシュ・フローが条件変更されたものの認識の中止には至らない金融資産の金額は、ともに重要ではなかった。

27 長期資本性投資

(1) 子会社投資

(a) 投資残高

	注	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
建信金融資産投資有限公司 (以下、「CCBインベストメント」という。)		27,000	27,000
建信理財有限責任公司 (以下、「CCBウェルス・マネジメント」という。)		15,000	15,000
建信金融租賃有限公司 (以下、「CCBファイナンシャル・リーシング」という。)		11,163	11,163
建信住房租賃基金(有限合夥) (以下、「CCBハウジング・レンタル・ファンド」という。)		10,000	10,000
CCB ブラジル・ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos e Participações Ltda		9,542	9,542
建信信託有限責任公司(以下、「CCB信託」という。)		7,429	7,429
建信人壽保險股份有限公司(以下、「CCB生命」という。)		6,962	6,962
建信消費金融有限責任公司(「CCBコンシューマー・ファイナンス」)		6,000	6,000
中国建設銀行(欧州)有限公司(以下、「CCBヨーロッパ」という。)		4,406	4,406
中国建設銀行(倫敦)有限公司(以下、「CCBロンドン」という。)	()	2,861	2,861
中國建設銀行(印度尼西亚)股份有限公司(以下、「CCBインドネシア」という。)		2,215	2,215
建信養老金管理有限責任公司(以下、「CCB年金」という。)		1,610	1,610
中德住房儲蓄銀行有限責任公司(以下、「中德住宅貯蓄銀行」という。)		1,502	1,502
中國建設銀行(馬來西亞)有限公司(以下、「CCBマレーシア」という。)		1,334	1,334
中国建設銀行(紐西蘭)有限公司(以下、「CCBニュージーランド」という。)		976	976
中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司(以下、「CCBロシア」という。)		851	851
金泉融資有限公司(以下、「ゴールデン・ファウンテン」という。)		676	676
建信基金管理有限責任公司(以下、「CCBプリンシパル・アセット・ マネジメント」という。)		130	130
建行國際集團控股有限公司(以下、「CCBIG」という。)		-	-
小計		109,657	109,657
控除：損失評価引当金		(8,672)	(8,672)
合計		100,985	100,985

()当グループは、ロンドンの事業体の統廃合を着実に進めており、CCBロンドンにおける清算手続きが現在進行中である。

(b) CCBインドネシアを除き、当グループの主な子会社は非上場企業である。子会社に対する投資の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる 事務所	発行済および 払込済資本 の詳細	法人形態	主要業務	当行の 直接 所有割合	当行の 間接 所有 割合	当行の 議決権 所有割合	投資 方法
CCBインベストメント	北京市、中国	27,000百万 人民元	有限責任会社	投資	100%	-	100%	設立
CCBウェルス・ マネジメント	深圳市、中国	15,000百万 人民元	有限責任会社	資産管理	100%	-	100%	設立
CCBファイナンシャ ル・リーシング	北京市、中国	11,000百万 人民元	有限責任会社	ファイナンス・ リース	100%	-	100%	設立
CCBハウジング・ レンタル・ファンド	北京市、中国	10,000百万 人民元	有限責任組合	投資	99.99%	0.01%	100%	設立
CCB ブラジル・ ファイナンシャル・ ホールディング - Investimentose Participações Ltda.	サンパウロ、 ブラジル	4,281百万リアル	有限責任会社	投資	99.99%	0.01%	100%	取得
CCB信託	安徽省、中国	10,500百万 人民元	有限責任会社	信託業務	67%	-	67%	取得
CCB生命	上海市、中国	7,120百万 人民元	有限責任 株式会社	保険業	51%	-	51%	取得
CCBコンシューマー・ ファイナンス	北京市、中国	7,200百万 人民元	有限責任会社	消費者金融	83.33%	-	83.33%	設立
CCBヨーロッパ	ルクセンブルグ	550百万ユーロ	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBロンドン	ロンドン、 英国	200百万米ドル 1,500百万 人民元	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBインドネシア	ジャカルタ、 インドネシア	3,791,973百万 インドネシア・ ルピア	有限責任 株式会社	商業銀行業務	60%	-	60%	取得
CCB年金	北京市、中国	2,300百万 人民元	有限責任会社	養老金管理	70%	-	70%	設立
中徳住宅貯蓄銀行	天津市、中国	2,000百万 人民元	有限責任会社	家庭向け貯蓄	75.10%	-	75.10%	設立
CCBマレーシア	クアラルンプ ール、マレーシア	823百万 マレーシア・ リンギット	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBニュージーランド	オークランド、 ニュージーラン ド	199百万 ニュージーランド ドル	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBロシア	モスクワ、 ロシア	4,200百万ルー ブル	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
ゴールデン・ ファウンテン	英領 ヴァージン 諸島	50,000米ドル	有限責任会社	投資	100%	-	100%	取得
CCBプリンシパル・ アセット・マネジ メント	北京市、中国	200百万 人民元	有限責任会社	ファンド マネジメント業務	65%	-	65%	設立
CCBIG	香港、中国	1 香港ドル	有限責任会社	投資	100%	-	100%	設立
建銀國際(控股)有限公 司(以下、「CCBイン ターナショナル」と いう。)	香港、中国	601百万米ドル	有限責任会社	投資	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(亜洲)股 份有限公司(以下、 「CCBアジア」とい う。)	香港、中国	6,511百万 香港ドル 17,600百万 人民元	有限責任 株式会社	商業銀行業務	-	100%	100%	取得

(c) 2024年12月31日現在、子会社の非支配持分の金額は当グループにおいて僅少である。

(2) 関連会社および共同支配企業に対する持分

(a) 関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分の変動は以下のとおりである。

	2024年	2023年
1月1日現在	20,983	22,700
年度中の資本増加	2,738	1,128
年度中の資本減少	(1,104)	(2,484)
利益に対する持分	584	1,151
未収現金配当	(216)	(520)
為替差額の影響等	575	(992)
12月31日現在	23,560	20,983

(b) 主な関連会社および共同支配企業に対する持分の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる 事務所	発行済および 払込済資本の 詳細	主要業務	所有割合	議決権 所有割合	期末時の 総資産	期末時の 総負債	当期 収益	当期 純利益
國新建信股權投資 基金(成都)合夥企 業(有限合夥)	成都市、 中国	9,204百万 人民幣元	株式投資	50.00%	50.00%	13,111	1	1,034	948
國家綠色發展基金 股份有限公司	上海市、 中国	30,950百万 人民幣元	投資	9.04%	9.04%	32,645	446	222	19
建源基礎設施股權 投資基金(天津)合 夥企業 (有限合夥)	天津市、 中国	3,500百万 人民幣元	株式投資	48.57%	40.00%	4,405	-	147	147
華力達有限公司	香港、 中国	10,000香港ドル	不動産投資	50.00%	50.00%	1,738	1,714	211	28
國民養老保險股份 有限公司	北京市、 中国	11,378百万 人民幣元	保険	8.79%	8.79%	55,906	43,070	5,960	426

28 組成された事業体

(1) 非連結の組成された事業体

当グループの非連結の組成された事業体には、投資目的で保有される資産運用商品、資産運用プラン、信託プラン、ファンドおよび資産担保証券、ならびに顧客に資産運用業務を提供し、管理報酬、手数料およびカストディ報酬を稼得するために当グループにより発行された、または設定された元本保証付きでない資産運用商品、信託プランおよびファンドが含まれる。

2024年および2023年12月31日現在、上述の非連結の組成された事業体に対する当グループの持分について認識された資産には、関連する投資および運用報酬、手数料およびカストディ報酬に係る未収債権が含まれていた。関連する帳簿価額および最大リスクエクスポージャーは以下のとおりである。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	187,978	170,525
償却原価で測定される金融資産	2,848	7,789
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,309	2,317
長期資本性投資	15,088	14,257
その他資産	3,527	3,498
合計	211,750	198,386

2024年および2023年12月31日に終了した事業年度において、当グループ非連結の組成された事業体からの利益は以下のとおりである。

	2024年	2023年
受取利息	224	658
受入手数料	9,799	11,563
トレーディング(損失)/利益(正味)	(213)	121
配当収入	1,221	1,364
投資有価証券利益(正味)	1,484	1,734
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	422	1,153
合計	12,937	16,593

2024年12月31日現在、当グループが開始した非連結の組成された事業体の残高は5,356,359百万人民元(2023年12月31日現在：4,713,947百万人民元)である。

(2) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結範囲に含まれる組成された事業体は主に、当グループが投資する資産運用プランおよび信託プランで構成される。

29 固定資産

	銀行の 建物設備	機器	航空機 および船舶等	その他	合計
原価/みなし原価					
2024年1月1日現在残高	150,450	51,778	53,921	50,470	306,619
増加	139	3,253	16,403	1,890	21,685
振替：入(注記30)	3,622	402	-	2,390	6,414
その他の変動	(1,183)	(6,331)	(4,925)	(2,477)	(14,916)
2024年12月31日現在残高	153,028	49,102	65,399	52,273	319,802
減価償却累計額					
2024年1月1日現在残高	(62,147)	(36,597)	(10,674)	(35,786)	(145,204)
当期繰入額	(5,020)	(5,589)	(3,432)	(4,579)	(18,620)
その他の変動	344	6,121	1,671	2,492	10,628
2024年12月31日現在残高	(66,823)	(36,065)	(12,435)	(37,873)	(153,196)
損失評価引当金(注記36)					
2024年1月1日現在残高	(394)	-	(1,070)	(3)	(1,467)
当期繰入額	-	-	(243)	-	(243)
その他の変動	6	-	214	-	220
2024年12月31日現在残高	(388)	-	(1,099)	(3)	(1,490)
正味帳簿価額					
2024年1月1日現在残高	87,909	15,181	42,177	14,681	159,948
2024年12月31日現在残高	85,817	13,037	51,865	14,397	165,116
	銀行の 建物設備	機器	航空機 および船舶等	その他	合計
原価/みなし原価					
2023年1月1日現在残高	148,047	53,693	44,813	48,243	294,796
増加	238	4,247	12,606	1,949	19,040
振替：入(注記30)	2,261	33	-	1,962	4,256
その他の変動	(96)	(6,195)	(3,498)	(1,684)	(11,473)
2023年12月31日現在残高	150,450	51,778	53,921	50,470	306,619
減価償却累計額					
2023年1月1日現在残高	(57,412)	(37,014)	(8,877)	(33,209)	(136,512)
当期繰入額	(4,943)	(5,654)	(2,537)	(4,257)	(17,391)
その他の変動	208	6,071	740	1,680	8,699
2023年12月31日現在残高	(62,147)	(36,597)	(10,674)	(35,786)	(145,204)
損失評価引当金(注記36)					
2023年1月1日現在残高	(392)	-	(875)	(3)	(1,270)
当期繰入額	(3)	-	(222)	-	(225)
その他の変動	1	-	27	-	28
2023年12月31日現在残高	(394)	-	(1,070)	(3)	(1,467)
正味帳簿価額					
2023年1月1日現在残高	90,243	16,679	35,061	15,031	157,014
2023年12月31日現在残高	87,909	15,181	42,177	14,681	159,948

注：

- (1) 航空機および船舶等には、オペレーティング・リースに使用される航空機、船舶、シールド掘進機およびその他の固定資産が含まれる。
- (2) その他の変動には、固定資産の処分、除却および為替差額が含まれる。
- (3) 2024年12月31日現在、正味帳簿価額7,435百万人民元(2023年12月31日現在：7,623百万人民元)の当グループの銀行建物に関する所有権の書類上の手続は保留中である。しかし経営陣は、前述の事実は、これらの資産について当グループが有する権利に影響を及ぼさず、当グループの業務にも重要な影響を及ぼさないと考えている。

30 建設仮勘定

	2024年	2023年
原価/みなし原価		
1月1日現在残高	7,423	9,971
増加	3,635	2,180
固定資産への振替(注記29)	(6,414)	(4,256)
その他の変動	(325)	(472)
12月31日現在残高	4,319	7,423
正味帳簿価額		
1月1日現在残高	7,423	9,971
12月31日現在残高	4,319	7,423

その他の変動には、為替差額が含まれる。

31 土地使用権

	2024年	2023年
原価/みなし原価		
1月1日現在残高	22,903	22,743
増加	1	213
その他の変動	(34)	(53)
12月31日現在残高	22,870	22,903
償却額		
1月1日現在残高	(9,859)	(9,385)
当期繰入額	(519)	(529)
その他の変動	58	55
12月31日現在残高	(10,320)	(9,859)
損失評価引当金(注記36)		
1月1日現在残高	(133)	(133)
その他の変動	-	-
12月31日現在残高	(133)	(133)
正味帳簿価額		
1月1日現在残高	12,911	13,225
12月31日現在残高	12,417	12,911

その他の変動には、為替差額が含まれる。

32 無形資産

	ソフトウェア	その他	合計
原価/みなし原価			
2024年 1 月 1 日現在残高	21,076	704	21,780
増加	1,533	-	1,533
その他の変動	(138)	(104)	(242)
2024年12月31日現在残高	22,471	600	23,071
償却額			
2024年 1 月 1 日現在残高	(14,847)	(384)	(15,231)
当期繰入額	(2,213)	(32)	(2,245)
その他の変動	158	86	244
2024年12月31日現在残高	(16,902)	(330)	(17,232)
損失評価引当金(注記36)			
2024年 1 月 1 日現在残高	-	(9)	(9)
増加	-	-	-
その他の変動	-	-	-
2024年12月31日現在残高	-	(9)	(9)
正味帳簿価額			
2024年 1 月 1 日現在残高	6,229	311	6,540
2024年12月31日現在残高	5,569	261	5,830
	ソフトウェア	その他	合計
原価/みなし原価			
2023年 1 月 1 日現在残高	18,899	922	19,821
増加	2,458	13	2,471
その他の変動	(281)	(231)	(512)
2023年12月31日現在残高	21,076	704	21,780
償却額			
2023年 1 月 1 日現在残高	(12,814)	(502)	(13,316)
当期繰入額	(2,186)	(56)	(2,242)
その他の変動	153	174	327
2023年12月31日現在残高	(14,847)	(384)	(15,231)
損失評価引当金(注記36)			
2023年 1 月 1 日現在残高	-	(9)	(9)
増加	-	-	-
その他の変動	-	-	-
2023年12月31日現在残高	-	(9)	(9)
正味帳簿価額			
2023年 1 月 1 日現在残高	6,085	411	6,496
2023年12月31日現在残高	6,229	311	6,540

その他の変動には、為替差額が含まれる。

33 のれん

(1) のれんは、CCBアジアおよびCCBインドネシアの取得によって見込まれる相乗効果に主に起因している。のれんの変動は以下のとおりである。

	2024年	2023年
1月1日現在残高	2,456	2,256
取得による増加	28	136
為替差額の影響	42	66
損失評価引当金(注記36)	(4)	(2)
12月31日現在残高	2,522	2,456

(2) のれんを含む資金生成単位(CGU)の減損テスト

当グループは、会計方針に従いCGU(のれんを含む)の回収可能価額を算出した。当グループは、経営陣が承認した財務予測に基づく見積将来キャッシュ・フロー予測を用いてCGUの将来キャッシュ・フローの現在価値を見積もっている。当グループが用いた平均成長率は業界レポートの予測と整合しているが、割引率は、関連するセグメントに係る特定のリスクを反映している。当グループは、CGUにおける純資産に基づいて正味公正価値(処分費用を控除後)の見積りを行った。

2024年12月31日現在、当グループは39百万人民元(2023年12月31日現在：409百万人民元)ののれんに関する損失評価引当金を計上した。2024年に当グループは、旧中国建設銀行(ブラジル) Banco Múltiplo S/A(以下、「旧CCBブラジル」という。)の資本持分を処分し、旧CCBブラジルに対する支配権を喪失したことに伴い、係るのれんに関する損失評価引当金も移管した。

34 繰延税金

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
繰延税金資産	120,485	121,227
繰延税金負債	(1,525)	(1,724)
合計	118,960	119,503

(1) 性質別分析

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	将来減算/ (加算) 一時差異	繰延税金資産/ (負債)	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産/ (負債)
繰延税金資産				
- 公正価値の調整	(92,885)	(23,330)	(27,233)	(6,922)
- 損失評価引当金	542,241	135,185	530,101	132,164
- 従業員給付	49,883	12,470	21,424	5,318
- その他	(14,349)	(3,840)	(27,268)	(9,333)
合計	484,890	120,485	497,024	121,227
繰延税金負債				
- 公正価値の調整	(2,733)	(527)	(4,545)	(961)
- その他	(4,140)	(998)	(4,515)	(763)
合計	(6,873)	(1,525)	(9,060)	(1,724)

(2) 繰延税金の変動

	公正価値の 調整	損失評価 引当金	従業員給付	その他	合計
2024年 1 月 1 日現在残高	(7,883)	132,164	5,318	(10,096)	119,503
純損益に認識	(1,863)	3,021	7,152	(2,966)	5,344
その他の包括利益に認識	(14,111)	-	-	8,224	(5,887)
2024年12月31日現在残高	(23,857)	135,185	12,470	(4,838)	118,960
2023年 1 月 1 日現在残高	(5,916)	121,917	5,111	(8,912)	112,200
純損益に認識	(192)	10,247	207	(1,184)	9,078
その他の包括利益に認識	(1,775)	-	-	-	(1,775)
2023年12月31日現在残高	(7,883)	132,164	5,318	(10,096)	119,503

報告期間末日現在、当グループに重要な未認識繰延税金はなかった。

35 その他資産

	注	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
担保権実行資産	(1)		
- 建物		996	1,093
- 土地使用権		16	20
- その他		6	9
		1,018	1,122
清算および決済勘定		82,283	25,659
使用权資産	(2)	25,119	25,968
未収手数料		20,512	22,626
保険関連資産	(3)	16,737	13,153
投資不動産		13,761	13,100
リース資産改良費		4,228	4,146
繰延費用		1,598	1,773
売却目的で保有する資産		-	29,278
その他		92,461	175,523
総残高		257,717	312,348
損失評価引当金(注記36)			
- 担保権実行資産		(765)	(735)
- その他		(12,228)	(12,241)
		(12,993)	(12,976)
正味残高		244,724	299,372

- (1) 2024年12月31日に終了した事業年度において、当グループが処分した担保権実行資産の当初原価は122百万人民元(2023年12月31日に終了した事業年度：151百万人民元)であった。当グループは、競売、競争入札および譲渡などを含むさまざまな手段を通じて担保権実行資産を処分する予定である。

(2) 使用権資産

	銀行建物	その他	合計
原価			
2024年 1 月 1 日現在残高	49,640	150	49,790
増加	7,869	99	7,968
その他の変動	(10,353)	(60)	(10,413)
2024年12月31日現在残高	47,156	189	47,345
減価償却費累計額			
2024年 1 月 1 日現在残高	(23,730)	(92)	(23,822)
当期繰入額	(7,523)	(45)	(7,568)
その他の変動	9,110	54	9,164
2024年12月31日現在残高	(22,143)	(83)	(22,226)
損失評価引当金(注記36)			
2024年 1 月 1 日現在残高	(250)	-	(250)
当期繰入額	-	-	-
その他の変動	22	-	22
2024年12月31日現在残高	(228)	-	(228)
正味帳簿価額			
2024年 1 月 1 日現在残高	25,660	58	25,718
2024年12月31日現在残高	24,785	106	24,891
	銀行建物	その他	合計
原価			
2023年 1 月 1 日現在残高	47,694	142	47,836
増加	9,212	439	9,651
その他の変動	(7,266)	(431)	(7,697)
2023年12月31日現在残高	49,640	150	49,790
減価償却費累計額			
2023年 1 月 1 日現在残高	(21,769)	(95)	(21,864)
当期繰入額	(7,794)	(43)	(7,837)
その他の変動	5,833	46	5,879
2023年12月31日現在残高	(23,730)	(92)	(23,822)
損失評価引当金(注記36)			
2023年 1 月 1 日現在残高	-	-	-
当期繰入額	(250)	-	(250)
2023年12月31日現在残高	(250)	-	(250)
正味帳簿価額			
2023年 1 月 1 日現在残高	25,925	47	25,972
2023年12月31日現在残高	25,660	58	25,718

その他の変動には、為替差額が含まれる。

(3) 保険関連資産

保険契約および再保険契約である資産の合計額は、以下のとおりである。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
発行済保険契約		
- 保険料配分アプローチを適用しない発行済保険契約	27	28
- 保険料配分アプローチを適用した発行済保険契約	-	-
小計	27	28
保有再保険契約		
- 保険料配分アプローチを適用しない保有再保険契約	15,492	11,994
- 保険料配分アプローチを適用した保有再保険契約	1,218	1,131
小計	16,710	13,125
合計	16,737	13,153

36 損失評価引当金の変動

		2024年				
	注	1月1日 現在	当期 (戻入)/繰入	振替：入/ (出)	償却等	12月31日 現在
銀行および銀行以外の金融機関への						
預け金	21	160	(60)	7	-	107
貴金属		1	-	-	-	1
銀行および銀行以外の金融機関への						
短期貸付金	22	951	(516)	(4)	-	431
売戻契約に基づいて保有する						
金融資産	24	162	(129)	-	-	33
償却原価で測定される顧客に対する						
貸出金	25	778,223	118,516	(37,551)	(56,294)	802,894
償却原価で測定される金融資産	26(2)(a)	24,846	6,007	(3,228)	(1,106)	26,519
長期資本性投資	27	44	-	-	-	44
固定資産	29	1,467	243	(2)	(218)	1,490
土地使用権	31	133	-	-	-	133
無形資産	32	9	-	-	-	9
のれん	33	409	4	(3)	(371)	39
その他資産	35	12,976	3,553	(387)	(3,149)	12,993
合計		819,381	127,618	(41,168)	(61,138)	844,693
		2023年				
	注	1月1日 現在	当期 (戻入)/繰入	振替：入/ (出)	償却等	12月31日 現在
銀行および銀行以外の金融機関への						
預け金	21	338	(183)	5	-	160
貴金属		5	(4)	-	-	1
銀行および銀行以外の金融機関への						
短期貸付金	22	933	15	3	-	951
売戻契約に基づいて保有する						
金融資産	24	206	(44)	-	-	162
償却原価で測定される顧客に対する						
貸出金	25	704,088	145,953	(18,429)	(53,389)	778,223
償却原価で測定される金融資産	26(2)(a)	34,868	(7,468)	(931)	(1,623)	24,846
長期資本性投資	27	44	-	-	-	44
固定資産	29	1,270	225	23	(51)	1,467
土地使用権	31	133	-	-	-	133
無形資産	32	9	-	-	-	9
のれん	33	365	2	42	-	409
その他資産	35	9,672	6,452	(5)	(3,143)	12,976
合計		751,931	144,948	(19,292)	(58,206)	819,381

「振替：入/(出)」には為替差額が含まれている。

37 中央銀行からの借入金

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
中国本土	860,733	1,076,813
海外	73,103	68,183
未払利息	8,758	10,638
合計	942,594	1,155,634

38 銀行および銀行以外の金融機関からの預金

(1) 相手先別分析

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
銀行	174,292	307,642
銀行以外の金融機関	2,631,776	2,467,534
未収利息	29,817	16,890
合計	2,835,885	2,792,066

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
中国本土	2,671,982	2,650,649
海外	134,086	124,527
未収利息	29,817	16,890
合計	2,835,885	2,792,066

39 銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金

(1) 相手先別分析

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
銀行	436,847	379,252
銀行以外の金融機関	38,257	24,546
未払利息	4,777	3,924
合計	479,881	407,722

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
中国本土	146,681	136,631
海外	328,423	267,167
未払利息	4,777	3,924
合計	479,881	407,722

40 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
貴金属に関連する金融負債	17,720	12,218
仕組金融商品	222,873	239,961
合計	240,593	252,179

当グループの純損益を通じて公正価値で測定される金融負債のうちの仕組金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債である。報告期間末日現在、これらの金融負債の公正価値と満期時における契約上の支払予定額との差額は軽微であった。信用リスクの変動に起因するこれらの金融負債の公正価値の変動額は、表示年度において、また2024年および2023年12月31日現在の累計額は、軽微であった。

41 買戻契約に基づいて売却された金融資産

原資産別の買戻契約に基づいて売却された金融資産は、以下のとおりである。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
負債性証券		
- 国債	727,635	212,452
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が発行した負債性証券	8,431	16,909
- 社債	1,140	3,405
小計	737,206	232,766
割引手形	1,290	1,440
未収利息	1,422	372
合計	739,918	234,578

42 顧客からの預金

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
要求払預金		
- 法人顧客	6,459,892	6,559,979
- 個人顧客	5,853,434	5,582,096
小計	12,313,326	12,142,075
定期預金(通知預金を含む)		
- 法人顧客	5,320,081	5,602,122
- 個人顧客	10,605,165	9,479,107
小計	15,925,246	15,081,229
未払利息	475,298	430,707
合計	28,713,870	27,654,011

顧客からの預金には以下が含まれる。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
(1) 担保預金		
- 引受手形に対する預金	178,606	163,527
- 保証に対する預金	31,362	32,856
- 信用状に対する預金	29,276	42,944
- その他	105,663	143,019
合計	344,907	382,346
(2) 仕向け送金および未払送金	16,938	15,577

43 未払人件費

2024年				
注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	37,161	88,276	(80,669)	44,768
住宅手当	304	8,255	(8,402)	157
組合運営費および従業員教育費	8,732	2,874	(2,503)	9,103
退職後給付	(1) 889	17,321	(17,509)	701
早期退職給付	793	4	(34)	763
雇用関係の終了に伴う従業員報酬	-	45	(45)	-
その他	(2) 4,689	18,484	(18,004)	5,169
合計	52,568	135,259	(127,166)	60,661

2023年				
注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	33,632	85,432	(81,903)	37,161
住宅手当	282	7,997	(7,975)	304
組合運営費および従業員教育費	8,113	3,421	(2,802)	8,732
退職後給付	(1) 799	16,550	(16,460)	889
早期退職給付	858	10	(75)	793
雇用関係の終了に伴う従業員報酬	-	11	(11)	-
その他	(2) 5,671	15,907	(16,889)	4,689
合計	49,355	129,328	(126,115)	52,568

当グループには、報告期間末日現在において延滞している未払人件費はなかった。

(1) 退職後給付

(a) 確定拠出型制度

	2024年			
	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	532	10,608	(10,795)	345
失業保険	64	390	(394)	60
年金拠出	867	6,187	(6,263)	791
合計	1,463	17,185	(17,452)	1,196

	2023年			
	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	485	10,072	(10,025)	532
失業保険	51	351	(338)	64
年金拠出	872	6,073	(6,078)	867
合計	1,408	16,496	(16,441)	1,463

当グループの基礎年金保険および企業年金には、上記の制度に基づき当グループが支払うべき保険料から控除すべき失効した保険料はなかった。

(b) 確定給付型制度 - 補足的退職給付

報告期間末日現在における補足的退職給付に関する当グループの債務は、予測単位積増数理費用方式を用いて計算され、外部独立保険数理士であるタワーズ・ワトソン・マネジメント・コンサルティング(深圳)のレビューを受けている。

	確定給付制度 債務の現在価値		制度資産の 公正価値		確定給付制度の 純資産	
	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年
1月1日現在残高	4,343	4,685	4,917	5,294	(574)	(609)
純損益に計上された確定給付負債 (純額)に係る費用						
- 支払利息	97	119	111	138	(14)	(19)
その他の包括利益に計上された確定 給付負債の再測定						
- 数理計算上の損失	136	7	-	-	136	7
- 制度資産運用益	-	-	43	(47)	(43)	47
その他の変動						
- 給付金支払額	(305)	(468)	(305)	(468)	-	-
12月31日現在残高	4,271	4,343	4,766	4,917	(495)	(574)

支払利息は営業費用に認識されている。

() 報告期間末日現在における当グループの主要な数理計算上の仮定は以下のとおりである。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
割引率	1.75%	2.50%
医療費増加率	7.00%	7.00%
有資格従業員の平均余命	9.6 年	10.4 年

死亡率の仮定は、中国生命保険死亡率表(2010年 - 2013年)に基づいている。この表は、中国において公開されている統計情報である。

() 加重計算した主要な仮定の変動に対する補足的退職給付債務の現在価値の感応度分析は以下のとおりである。

	補足的退職給付債務の現在価値への影響	
	仮定の0.25%の 上昇	仮定の0.25%の 低下
割引率	(84)	87
医療費増加率	37	(35)

() 2024年12月31日現在の当グループの補足的退職給付債務の加重平均期間は8.0年(2023年12月31日現在 : 7.8)である。

() 当グループの制度資産は以下のとおりである。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
現金および現金同等物	1,830	975
資本性商品	663	691
負債性商品等	2,273	3,251
合計	4,766	4,917

(2) 未払人件費 - その他には、主に従業員福利厚生費、医療保険、出産保険、労働災害保険が含まれる。

44 未払税金

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
法人所得税	28,324	61,036
付加価値税	9,778	10,240
その他	2,286	2,304
合計	40,388	73,580

45 引当金

	注	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
オフバランスシート信用事業における予想信用損失	(1)	29,770	34,600
その他事業からの予想損失	(2)	8,552	8,744
合計		38,322	43,344

(1) 引当金の変動 - オフバランスシート信用事業における予想信用損失

2024年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2024年 1 月 1 日現在残高	28,385	4,782	1,433	34,600
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	178	(178)	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	(40)	42	(2)	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	-	(69)	69	-
新規組成	10,445	-	-	10,445
減少額	(14,264)	(3,625)	(478)	(18,367)
再測定	(a) (1,362)	3,694	760	3,092
2024年12月31日現在残高	23,342	4,646	1,782	29,770

2023年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2023年 1 月 1 日現在残高	33,557	5,587	1,598	40,742
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	530	(529)	(1)	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	(145)	154	(9)	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	(10)	(2)	12	-
新規組成	14,712	-	-	14,712
減少額	(19,426)	(4,116)	(824)	(24,366)
再測定	(a) (833)	3,688	657	3,512
2023年12月31日現在残高	28,385	4,782	1,433	34,600

(a) 再測定には、PD、LGDおよびEADにおける変動の影響、モデルの仮定および手法の変更の影響、ステージ間の振替による損失評価引当金の変動の影響、および為替レートの変動等による影響が含まれる。

(2) その他事業には、オフバランスシート信用事業を除くオフバランスシート事業、係争中の訴訟および貴金属リース事業が含まれる。

46 発行済負債性証券

	注	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
発行済銀行間譲渡性預金証書/発行済譲渡性預金証書	(1)	1,553,226	1,242,136
発行済債券	(2)	166,658	141,430
発行済劣後債券	(3)	11,998	11,998
発行済非資本TLAC債券	(4)	49,997	-
発行済適格Tier 2 資本債券	(5)	594,092	491,427
未払利息		10,624	8,744
合計		2,386,595	1,895,735

(1) 発行済銀行間譲渡性預金証書/発行済譲渡性預金証書は、主に本店、海外支店、CCBニュージーランドおよびCCBIGが発行したものである。

(2) 発行済債券

発行日	満期日	利率(年利)	発行地	通貨	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
2014年11月18日	2024年11月18日	4.08%	台湾	人民元	-	599
2019年 5 月16日	2024年 5 月16日	3.50%	香港	米ドル	-	3,337
2019年 5 月16日	2029年 5 月16日	3.88%	香港	米ドル	1,438	1,422
2019年 8 月26日	2024年 8 月26日	3.40%	中国本土	人民元	-	3,000
2019年 9 月11日	2024年 5 月16日	3.50%	香港	米ドル	-	1,635
2019年10月24日	2024年10月24日	SOFR+1.03161%	香港	米ドル	-	4,765
2019年11月22日	2024年11月22日	2.393%	オークランド	ニュージーランド ドル	-	382
2020年 3 月16日	2025年 3 月15日	2.75%	中国本土	人民元	5,000	5,000
2020年 7 月21日	2025年 7 月21日	1.99%	香港	米ドル	3,244	3,213
2020年 9 月28日	2025年 9 月28日	1.78%	香港	米ドル	1,438	1,422
2020年 9 月28日	2030年 9 月28日	2.55%	香港	米ドル	719	711
2021年 1 月26日	2024年 1 月26日	3.30%	中国本土	人民元	-	20,000
2021年 2 月 2 日	2024年 2 月 4 日	3.65%	中国本土	人民元	-	2,240
2021年 4 月 7 日	2024年 4 月12日	3.55%	中国本土	人民元	-	2,200
2021年 4 月22日	2024年 4 月22日	0.043%	ルクセンブルグ	ユーロ	-	6,279
2021年 4 月22日	2024年 4 月22日	0.86%	香港	米ドル	-	4,266
2021年 4 月22日	2026年 4 月22日	1.46%	香港	米ドル	4,015	3,910
2021年 5 月27日	2024年 6 月 1 日	3.33%	中国本土	人民元	-	1,950
2021年 6 月28日	2024年 6 月28日	0.06%	ルクセンブルグ	ユーロ	-	6,279
2021年 7 月22日	2026年 7 月22日	1.80%	香港	米ドル	3,291	3,272
2021年 9 月15日	2026年 9 月15日	1.60%	香港	米ドル	2,510	2,489
2021年 9 月29日	2026年 9 月29日	1.50%	香港	米ドル	5,110	4,979
2021年12月21日	2024年12月21日	SOFR+0.50%	香港	米ドル	-	3,551
2022年 5 月17日	2025年 5 月17日	3.125%	香港	米ドル	7,299	7,110
2022年 5 月17日	2024年 5 月17日	3.40%	イギリス	人民元	-	998
2022年 5 月23日	2025年 5 月25日	2.60%	中国本土	人民元	10,000	10,000
2022年 6 月13日	2024年 6 月13日	2.85%	シンガポール	シンガポールドル	-	1,886
2022年12月12日	2025年12月14日	2.92%	中国本土	人民元	10,000	10,000
2023年 2 月 9 日	2026年 2 月 9 日	3ヶ月物	オークランド	ニュージーランド ドル	924	1,011
		ニュージーランド 基準金利+1.10%				
2023年 3 月22日	2026年 3 月24日	2.80%	中国本土	人民元	10,000	10,000
2023年 5 月31日	2025年 5 月31日	2.80%	イギリス	人民元	1,989	1,996
2023年11月 2 日	2027年11月 2 日	3ヶ月物	オークランド	ニュージーランド ドル	616	674
		ニュージーランド 基準金利+1.20%				
2023年11月24日	2026年11月24日	3.80%	ルクセンブルグ	ユーロ	760	785
2023年11月30日	2026年11月30日	3.88%	ルクセンブルグ	ユーロ	2,281	2,355
2023年11月30日	2026年11月30日	SOFR+0.65%	ドバイ	米ドル	4,380	4,266
2023年11月30日	2026年11月30日	5.00%	香港	米ドル	3,650	3,555
2024年 2 月28日	2027年 3 月 1 日	2.35%	中国本土	人民元	20,000	-
2024年 2 月28日	2029年 3 月 1 日	2.50%	中国本土	人民元	10,000	-
2024年 4 月 9 日	2027年 4 月11日	2.44%	中国本土	人民元	2,700	-
2024年 6 月12日	2027年 6 月14日	2.15%	中国本土	人民元	2,700	-
2024年 7 月16日	2027年 7 月16日	SOFR+0.55%	香港	米ドル	7,300	-
2024年 7 月16日	2027年 7 月16日	2.83%	イギリス	人民元	1,989	-
2024年 9 月 9 日	2027年 9 月11日	2.05%	香港	人民元	2,389	-
2024年10月23日	2027年10月25日	1.88%	中国本土	人民元	20,000	-
2024年10月23日	2027年10月25日	2.08%	中国本土	人民元	21,000	-
額面価額合計					166,742	141,537
控除：未償却発行費用					(84)	(107)
帳簿価額					166,658	141,430

(3) 発行済劣後債券

PBOCおよびNFRAの承認に基づき発行された当グループの劣後債券の帳簿価額は、以下のとおりである。

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
2021年1月28日	2031年2月1日	4.30%	人民元	(a)	6,000	6,000
2022年3月18日	2032年3月22日	3.70%	人民元	(b)	2,000	2,000
2023年9月13日	2033年9月14日	3.45%	人民元	(c)	4,000	4,000
額面価額合計					12,000	12,000
控除：未償却発行費用					(2)	(2)
帳簿価額					11,998	11,998

- (a) 当グループは、PBOCおよびNFRAに登録することを条件として、2026年2月1日に本債券の一部または全額を償還するオプションを有している。
- (b) 当グループは、PBOCおよびNFRAに登録することを条件として、2027年3月22日に本債券の一部または全額を償還するオプションを有している。
- (c) 当グループは、PBOCおよびNFRAに登録することを条件として、2028年9月14日に本債券の一部または全額を償還するオプションを有している。

(4) 発行済非資本TLAC債券

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
2024年8月8日	2028年8月12日	2.00%	人民元	(a)	35,000	-
2024年8月8日	2030年8月12日	2.10%	人民元	(b)	15,000	-
額面価額合計					50,000	-
控除：未償却発行費用					(3)	-
帳簿価額					49,997	-

- (a) 本債券は、発行体が繰上償還を選択する権利を規定するものであり、当グループは規制要件を満たすことを条件として、2027年8月12日に償還するオプションを有している。発行体が処分段階に入った場合、PBOCおよびNFRAは、すべてのTier 2 資本調達手段が元本削減または普通株式に転換された後、当期に本債券の一部または全額の元本削減を行うことを命じることができる。
- (b) 本債券は、発行体が繰上償還を選択する権利を規定するものであり、当グループは規制要件を満たすことを条件として、2029年8月12日に償還するオプションを有している。発行体が処分段階に入った場合、PBOCおよびNFRAは、すべてのTier 2 資本調達手段が元本削減または普通株式に転換された後、当期に本債券の一部または全額の元本削減を行うことを命じることができる。

(5) 発行済適格Tier 2 資本債券

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
2014年 8 月18日	2029年 8 月18日	5.98%	人民元	(a)	-	20,000
2019年 2 月27日	2029年 2 月27日	4.25%	米ドル	(b)	-	13,124
2020年 6 月24日	2030年 6 月24日	2.45%	米ドル	(c)	14,599	14,219
2020年 9 月10日	2030年 9 月14日	4.20%	人民元	(d)	65,000	65,000
2021年 8 月 6 日	2031年 8 月10日	3.45%	人民元	(e)	65,000	65,000
2021年 8 月 6 日	2036年 8 月10日	3.80%	人民元	(f)	15,000	15,000
2021年11月 5 日	2031年11月 9 日	3.60%	人民元	(g)	35,000	35,000
2021年11月 5 日	2036年11月 9 日	3.80%	人民元	(h)	10,000	10,000
2021年12月10日	2031年12月14日	3.48%	人民元	(i)	12,000	12,000
2021年12月10日	2036年12月14日	3.74%	人民元	(j)	8,000	8,000
2022年 1 月13日	2032年 1 月21日	2.85%	米ドル	(k)	14,599	14,219
2022年 6 月15日	2032年 6 月17日	3.45%	人民元	(l)	45,000	45,000
2022年 6 月15日	2037年 6 月17日	3.65%	人民元	(m)	15,000	15,000
2022年11月 3 日	2032年11月 7 日	3.00%	人民元	(n)	25,000	25,000
2022年11月 3 日	2037年11月 7 日	3.34%	人民元	(o)	15,000	15,000
2023年 3 月24日	2033年 3 月28日	3.49%	人民元	(p)	5,000	5,000
2023年 3 月24日	2038年 3 月28日	3.61%	人民元	(q)	15,000	15,000
2023年10月24日	2033年10月26日	3.45%	人民元	(r)	45,000	45,000
2023年10月24日	2038年10月26日	3.53%	人民元	(s)	15,000	15,000
2023年11月14日	2033年11月16日	3.30%	人民元	(t)	25,000	25,000
2023年11月14日	2038年11月16日	3.42%	人民元	(u)	15,000	15,000
2024年 2 月 1 日	2034年 2 月 5 日	2.75%	人民元	(v)	20,000	-
2024年 2 月 1 日	2039年 2 月 5 日	2.82%	人民元	(w)	30,000	-
2024年 7 月 4 日	2034年 7 月 8 日	2.21%	人民元	(x)	40,000	-
2024年 7 月 4 日	2039年 7 月 8 日	2.37%	人民元	(y)	10,000	-
2024年12月26日	2034年12月30日	1.96%	人民元	(z)	35,000	-
額面価額合計					594,198	491,562
控除：未償却発行費用					(106)	(135)
帳簿価額					594,092	491,427

(a) 当グループは、2024年 8 月18日に本債券の全額を償還するオプションを行使することを選択した。

(b) 当グループは、2024年 2 月27日に本債券の全額を償還するオプションを行使することを選択した。

(c) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2025年 6 月24日に本債券を償還するオプションを有している。当グループが償還しなかった場合、金利は2025年 6 月24日から更改され、金利更改日の 5 年物米
国債指標利回りに2.15%を加えた利率となる。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条
項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削
減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。

(d) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2025年 9 月14日に本債券を償還するオプションを
有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上
のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された
元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。

(e) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年 8 月10日に本債券を償還するオプションを
有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上
のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された
元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。

(f) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年 8 月10日に本債券を償還するオプションを
有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上

のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。

- (g) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年11月9日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (h) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年11月9日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (i) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年12月14日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (j) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年12月14日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (k) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年1月21日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (l) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年6月17日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (m) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2032年6月17日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (n) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年11月7日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (o) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2032年11月7日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (p) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2028年3月28日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上

のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。

- (q) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2033年3月28日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (r) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2028年10月26日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (s) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2033年10月26日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (t) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2028年11月16日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (u) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2033年11月16日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (v) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2029年2月5日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (w) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2034年2月5日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (x) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2029年7月8日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (y) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2034年7月8日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。
- (z) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2029年12月30日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上

のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本の一部または全額を削減することができる。削減された元本部分に係る経過利息の累計額も支払われない。

- (6) 2024年および2023年において、当グループによる元利金の不履行またはその他の債務証券に係る債務不履行はなかった。

47 その他負債

	注	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
保険関連負債	(1)	276,617	252,327
清算および決済勘定		142,043	5,980
未払配当金		49,252	-
リース負債	(2)	23,920	24,216
支払および回収清算勘定		18,447	25,830
繰延収益		15,626	17,053
未払費用立替金		9,506	8,916
休眠口座		8,527	8,195
設備投資未払金		4,962	5,587
現金担保および前受リース料		2,797	3,697
売却目的で保有する負債		-	27,803
その他		101,265	168,139
合計		652,962	547,743

(1) 保険関連負債

発行済保険契約および再保険契約のグループである負債の合計額は次のとおりである。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
発行済保険契約		
- 保険料配分アプローチを適用しない発行済保険契約	274,812	250,524
- 保険料配分アプローチを適用する発行済保険契約	1,802	1,803
小計	276,614	252,327
保有再保険契約		
- 保険料配分アプローチを適用しない保有再保険契約	-	-
- 保険料配分アプローチを適用する保有再保険契約	3	-
小計	3	-
合計	276,617	252,327

(2) リース負債

満期分析 - 割引前リース負債の分析

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
1年以内	6,657	6,705
1年から5年	13,623	14,565
5年超	7,422	6,244
割引前リース負債合計	27,702	27,514
リース負債	23,920	24,216

48 資本金

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
香港で上場(H株式)	240,417	240,417
中国本土で上場(A株式)	9,594	9,594
合計	250,011	250,011

すべてのH株式およびA株式は、1株当たり額面金額1人民元で同等の権利および経済価値を有する普通株式であり、同格に位置づけられている。

49 その他の資本性商品

(1) 優先株式

(a) 報告期間末日現在の優先株式発行残高

金融商品 発行残高	発行日	分類	年度末に 適用される 配当率	発行 価格	数量 (百万株)	通貨	合計 金額	満期日	償還/ 転換条件
2017年 国内優先株式 控除： 発行手数料	2017年 12月21日	資本性 商品	3.57%	1株当たり 100人民元	600	人民元	60,000	満期日 なし	なし
帳簿価額							(23) 59,977		

(b) 主な条件

配当

国内優先株式の名目配当率は段階的に調整される。これはベンチマーク利率と固定金利スプレッドを合計したものであり、5年ごとに調整される。固定金利スプレッドは、発行時に設定された名目配当率から発行時のベンチマーク利率を差し引いて算定されており、将来の調整の対象とはならない。国内優先株式に係る配当は非累積型である。当行は、国内優先株式に係る配当の分配を中止する権利を有するが、かかる中止は債務不履行事由を構成しない。当行は、当行の裁量で、中止された配当を支払期限が到来した、または未払いのその他の負債の返済に充当することができる。当行は、国内優先株式に係る配当の全部または一部を中止する場合には、中止に関する議案が株主総会において承認された日の翌日から配当全額の分配が再開される日までの間、普通株式を保有する株主に対して利益の分配を行わないものとする。国内優先株式の配当の中止は、普通株主への配当の分配を除き、当行に対するその他の制限を構成することはない。

国内優先株式の配当は毎年分配される。

償還

当行は、NFRAの承認および償還の前提条件の充足を条件として、国内優先株式の全部または一部を、当行の裁量で、発行完了日(すなわち、2017年12月27日)から少なくとも5年経過後に償還することができる。償還期間は、償還の初日から、すべての国内優先株式が償還または転換される日までである。国内優先株式の償還価格は、発行価格に当期において未分配の未払配当金を加えた額とする。

優先株式の強制転換

その他Tier 1 資本調達手段のトリガー事由が発生した場合(すなわち、当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落した場合)、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部または一部を、当行のコアTier 1 自己資本比率がトリガー・ポイント(すなわち、5.125%)を上回るようにA普通株式に転換する権利を有する。一部転換の場合、国内優先株式には同じ転換割合および転換条件が適用される。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。

Tier 2 資本調達手段のトリガー事由が発生した場合、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部をA普通株式に転換する権利を有する。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。Tier 2 資本調達手段のトリガー事由は、以下の2つのシナリオのうち、いずれか早く発生した方である。(1)当行の資本の転換または償却を行わないと当行の存続が困難であるとNFRAが判断した場合、または(2)当行が存続するために

は公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合。優先株式の強制転換が生じる場合、当行は承認および決定を求めてその旨をNFRAに報告し、証券法および中国証券監督管理委員会（CSRC）の規則に従い、公表義務を履行するものとする。

当行は、発行済優先株式を資本性商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。上述の優先株式の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用された。

(c) 優先株式発行残高の変動

	2024年 1 月 1 日現在		増加/(減少)		2024年12月31日現在	
	数量 (百万株)	帳簿価額	数量 (百万株)	帳簿価額	数量 (百万株)	帳簿価額
発行済金融商品						
2017年国内優先株式	600	59,977	-	-	600	59,977
合計	600	59,977	-	-	600	59,977

(2) 永久債

(a) 年度末現在の永久債発行残高

発行済 金融商品残高	発行日	分類	年度末に 適用される 金利	発行価格	数量 (百万株)	通貨	合計金額	満期日	償還/ 転換条件
2022年 その他Tier 1 永久資本債券	2022年 8 月29日	資本性 商品	3.20%	1 単位当た り100人民元	400	人民元	40,000	満期日 なし	なし
2023年 その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ1)	2023年 7 月14日	資本性 商品	3.29%	1 単位当た り100人民元	300	人民元	30,000	満期日 なし	なし
2023年 その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ2)	2023年 9 月22日	資本性 商品	3.37%	1 単位当た り100人民元	300	人民元	30,000	満期日 なし	なし
帳簿価額							100,000		

(b) 主な条件

配当利回りおよび配当金の支払い

その他Tier 1 永久資本債券（以下、「当債券」という。）の配当利回りは、所定の頻度で支払確定日から 5 年ごとの配当利回り調整期間で調整される。配当利回り調整期間中の当債券の配当金は、所定の固定配当利回りに基づいて支払われる。配当利回りは指標金利に固定のスプレッドを足して決定される。

当行は、当債券の配当金の全部または一部を中止する権利を有していなければならず、かかる中止は債務不履行事由を構成しない。そのような権利を行使する場合、当行は当債券保有者の利益を十分検討する。当行は独自の裁量により、配当の中止による原資を、期限が到来した他の債務に充当できる。全部または一部に関わらず、当債券の配当を中止する場合、当行は定時株主総会で決議された翌日から当債券保有者への配当金の支払いの全面的な再開が決定するまでは、普通株式を保有する株主に対して配当を行わないものとする。当債券の配当は非累積型である。つまり中止にあたり、適用期間における当債券保有者への未払いの配当額は、その後の配当期間に累積されることも継続することもない。

当債券の配当は年払いである。

当行の条件付償還権

当債券発行から5年目以降、当行は、配当金の各支払日（発行から5年目の配当金支払日を含む）に当債券の全部または一部の償還が可能である。発行後に当債券が、関連する監督規制の規定の不測の変更または改訂により、その他Tier 1 自己資本の要件を満たさなくなった場合、当行は当債券の一部ではなくすべてを償還することが可能である。

当行の償還権の行使にあたり、NFRAの同意を得た上で、以下の前提条件を満たさなければならない。

（ ）当行は、償還される資本調達手段の入れ換えを行う場合、同等またはより質の高い資本調達手段を使用し、その入れ換えは収益力が維持可能な状況でのみ実施されなければならない、または（ ）償還権行使後の当行の資本は、NFRAが規定する規制資本要件を十分に上回って維持されなければならない。

元本削減/償却条項

存続不可能なトリガー事由が発生した場合、当行は当債券保有者の同意を要せずに、当債券の元本の一部または全部を削減/償却する権利を有している。元本削減/償却額は、同一のトリガー事由を有するすべてのその他Tier 1 資本調達手段の元本合計額に対するその他Tier 1 永久資本債券の発行済元本額の割合によって決定される。存続不可能なトリガー事由は、(i)元本削減/償却を行わない場合には当行の存続が困難であるとNFRAが判断した場合、または()公的部門による資本注入もしくは同等の支援がなければ、当行が存続することはできないと関連当局が判断した場合のいずれか早く発生した方をいう。元本削減/償却を戻すことはできない。

劣後化

当債券に係る請求権は、預金者、一般債権者および当債券に優先する劣後債務の請求権に対して劣後し、当行の株主が保有するすべての株式クラスに優先し、当債券と同順位である当行の他のその他Tier 1 資本調達手段と同順位である。

当行は、発行済当債券を資本性商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。当債券の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用されている。

(c) 永久債発行残高の変動

	2024年 1 月 1 日現在		増加/(減少)		2024年12月31日現在	
	数量 (百万株)	帳簿価額	数量 (百万株)	帳簿価額	数量 (百万株)	帳簿価額
発行済金融商品						
2019年						
その他Tier 1 永久資本債券	400	39,991	(400)	(39,991)	-	-
2022年						
その他Tier 1 永久資本債券	400	40,000	-	-	400	40,000
2023年						
その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ 1)	300	30,000	-	-	300	30,000
2023年						
その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ 2)	300	30,000	-	-	300	30,000
合計	1,400	139,991	(400)	(39,991)	1,000	100,000

注：2019年 その他Tier 1 永久資本債券は2024年11月に償還された。

(3) 資本性商品保有者に帰属する利息

項目	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
1. 当行の株主に帰属する総資本	3,322,127	3,150,145
(1) 当行の普通株主に帰属する資本	3,162,150	2,950,177
(2) 当行のその他の株主に帰属する資本	159,977	199,968
うち、当期純利益	7,108	5,110
配当金受取額	7,108	5,110
2. 非支配持分に帰属する総資本	21,838	21,929
(1) 普通株式の非支配持分に帰属する資本	19,839	19,930
(2) その他の資本性商品の非支配持分に帰属する資本	1,999	1,999

50 資本準備金

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
払込剰余金等	135,736	135,619

51 その他の包括利益

	財政状態計算書におけるその他の包括利益				包括利益計算書におけるその他の包括利益				
					2024年				
	2024年 1月1日 現在	当行の 株主に帰属 する金額 (税引後)	利益剰余金 へ振り替え られた その他の 包括利益	2024年 12月31日 現在	税引前金額	控除： 処分により 純損益に 含められた 組替調整	控除： 法人税等の 影響	当行の 株主に帰属 する金額 (税引後)	非支配持分 に帰属する 金額 (税引後)
(1)純損益に振り替えら れないその他の包括 利益									
退職後給付債務の再 測定	(82)	(93)	-	(175)	(93)	-	-	(93)	-
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定されるものと して指定された資 本性商品の公正価 値の変動	217	8,509	(7)	8,719	12,355	-	(3,203)	8,509	643
その他	791	74	-	865	74	-	-	74	-
(2)今後純損益に振り替 えられる可能性のあ るその他の包括利益									
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品の公正価値の 変動	23,597	30,510	-	54,107	49,148	(3,996)	(11,322)	30,510	3,320
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品に係る損失評 価引当金	5,617	(1,239)	-	4,378	(1,655)	-	414	(1,239)	(2)
キャッシュ・フ ロー・ヘッジによ る正味利益	706	100	-	806	100	-	-	100	-
在外営業活動体の換 算による外貨換算 差額	482	1,304	-	1,786	1,273	-	-	1,304	(31)
その他	(7,347)	(5,238)	-	(12,585)	(18,494)	-	8,224	(5,238)	(5,032)
合計	23,981	33,927	(7)	57,901	42,708	(3,996)	(5,887)	33,927	(1,102)

	財政状態計算書におけるその他の包括利益				包括利益計算書におけるその他の包括利益				
					2023年				
	2023年 1月1日 現在	当行の 株主に帰属 する金額 (税引後)	利益剰余金 へ振り替え られた その他の 包括利益	2023年 12月31日 現在	税引前金額	控除： 処分により 純損益に 含められた 組替調整	控除： 法人税等の 影響	当行の 株主に帰属 する金額 (税引後)	非支配持分 に帰属する 金額 (税引後)
(1)純損益に振り替えられないその他の包括利益									
退職後給付債務の再測定	(28)	(54)	-	(82)	(54)	-	-	(54)	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品の公正価値の変動	90	153	(26)	217	204	-	(51)	153	-
その他	752	39	-	791	39	-	-	39	-
(2)今後純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益									
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品の公正価値の変動	16,809	6,788	-	23,597	12,678	(585)	(4,276)	6,788	1,029
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品に係る損失評価引当金	6,851	(1,234)	-	5,617	(1,645)	-	411	(1,234)	-
キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益	505	201	-	706	201	-	-	201	-
在外営業活動体の換算による外貨換算差額	(3,505)	3,987	-	482	4,115	-	-	3,987	128
その他	(4,071)	(3,276)	-	(7,347)	(8,565)	-	2,141	(3,276)	(3,148)
合計	17,403	6,604	(26)	23,981	6,973	(585)	(1,775)	6,604	(1,991)

52 剰余準備金

剰余準備金は、法定準備金および任意準備金から構成されている。

当行は、2006年2月15日にMOFが公表した「事業会社の会計基準」およびその他の関連する規則に基づき、当期純利益の10%を法定準備金に割り当てることが要求されている。当行は、法定準備金への割当を行った後、年次株主総会における株主の承認に基づき、当期純利益を任意準備金に割り当てることもできる。

53 一般準備金

当グループの一般準備金は、以下の規定に基づき設定されている。

	注	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
MOF	(1)	521,876	484,043
香港銀行条例	(2)	2,124	2,124
中国本土のその他の規制当局	(3)	9,858	9,379
その他の海外の規制当局		733	709
合計		534,591	496,255

- (1) MOFが公表する関連規制に準拠して、当行は資産に関する潜在的な損失を補填するために、当期純利益の一定額を一般準備金として充当することが求められている。2012年3月30日にMOFが公表した「準備金に関する金融機関の管理に係る規制」(財金[2012]第20号)に従って、金融機関における一般準備金残高は、リスク資産総額の期末残高の1.5%以上でなくてはならない。
- (2) 香港銀行条例の規定に準拠して、当グループの香港における銀行業務は、顧客に対する貸出金から発生しうる損失に関して、当グループの会計方針に従って認識した損失評価引当金の他に、規制準備金を積み立てることが要求されている。規制準備金との残高振替は、利益剰余金を通じて行われる。
- (3) 中国本土における関連する規制要件に準拠して、当行の子会社は当期純利益の一定額を一般準備金に充当することが要求されている。

54 利益処分

2024年6月27日に開催された2023年度年次株主総会において、株主は2023年12月31日に終了した事業年度に関する利益処分を承認した。当行は、2023年12月31日に終了した事業年度に係る現金配当として、総額100,004百万人民元の資金を充当した。

2024年11月28日に開催された第2回2024年度臨時株主総会において、2024年度の間配当予算が承認された。当行は2024年度の間配当金として総額49,252百万人民元の資金を充当した。

2024年10月30日に開催された取締役会において、取締役は国内優先株主に対する配当の支払を承認した。国内優先株式の条件に従って名目配当率3.57%(税引前)で算定された配当金は2,142百万人民元(税引前)であった。

2024年7月18日において、2023年その他Tier 1 永久資本債券(シリーズ1)の条項で決定されている初回金利更改日前の当初の金利(3.29%)に基づいた、当行が発行した永久債に係る利息は987百万人民元であった。

2024年8月31日において、2022年その他Tier 1 永久資本債券の条項で決定されている初回金利更改日前の当初の金利(3.20%)に基づいた、当行が発行した永久債に係る利息は1,280百万人民元であった。

2024年9月26日において、2023年その他Tier 1 永久資本債券(シリーズ2)の条項で決定されている初回金利更改日前の当初の金利(3.37%)に基づいた、当行が発行した永久債に係る利息は1,011百万人民元であった。

2024年11月15日において、2019年その他Tier 1 永久資本債券の条項で決定されている初回金利更改日前の当初の金利(4.22%)に基づいた、当行が発行した永久債に係る利息は1,688百万人民元であった。

2025年3月28日に、取締役会は2024年12月31日に終了した事業年度に関して、以下の利益処分計画を提案した。

- (1) 2024年12月31日に終了した事業年度の当行の当期純利益322,901百万人民元の10%である32,290百万人民元(2023年12月31日に終了した事業年度: 32,379百万人民元)を法定準備金に充当する。報告期間末日現在、当該金額は「剰余準備金」に計上されている。
- (2) MOFが公表した関連規定に準拠して、37,833百万人民元(2023年12月31日に終了した事業年度: 52,948百万人民元)を一般準備金に充当する。
- (3) 取締役会は、2024年度の最終配当金として1株当たり0.206人民元(税引前)、総額約51,502百万人民元を全株主に対して提案した。報告期間末日現在、提案された当該配当金は負債として認識されていない。中間配当金を考慮した結果、2024年度の配当金合計は1株当たり0.403人民元(税引前)、総額約100,754百万人民元(2023年12月31日に終了した事業年度: 1株当たり0.400人民元(税引前)、総額で約100,004百万人民元)となった。

上記の利益処分計画は、年次株主総会の承認を受けた後に発効となり、現金配当は後日支払われる。

55 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(1) 現金および現金同等物

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
現金	46,691	45,682
中央銀行への法定預託準備金	259,529	552,063
銀行および銀行以外の金融機関への要求払預金	98,806	73,551
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への定期預金	33,079	46,978
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	131,343	207,189
合計	569,448	925,463

(2) 子会社の処分

当グループは2024年1月31日に、旧CCBブラジルの株式を中国銀行(以下、「BOC」という。)に譲渡する取引を決済した。当グループは、旧CCBブラジルの持分の一部を564百万ブラジル・レアルの対価と引き換えにBOCに譲渡し、旧CCBブラジルは540百万ブラジル・レアルの引受対価と引き換えにBOCに新株式を発行した。当該取引の決済に伴い、当グループが保有する旧CCBブラジルの持分は31.66%になった。2024年2月1日以降、旧CCBブラジルの運営管理における支配権はBOCに移管され、CCBの連結財務諸表に旧CCBブラジルは子会社として含まれていない。

旧CCBブラジルが処分期日に保有していた現金および現金同等物は464百万人民元相当であり、旧CCBブラジルの持分の一部を処分したことにより受け取った正味現金は353百万人民元相当であった。旧CCBブラジルの売却益は主に、その他の包括利益から純損益に組替調整したものであり、当グループの財務諸表に与える影響は軽微であった。

56 金融資産の譲渡

当グループは、通常の業務において認識済金融資産を第三者または組成された事業体に譲渡する取引を行っている。これらの譲渡金融資産が認識中止に該当する場合、譲渡により対象の金融資産の全部または

一部の認識が中止される場合がある。また、当グループが譲渡資産のリスクおよび経済価値のほぼすべてを留保しているため当該資産の認識中止の要件を満たさない場合、当グループは、当該譲渡資産を引き続き認識している。

買戻取引および有価証券貸付取引

認識を中止していないが所在が移されている金融資産の主なものは、買戻取引において取引相手先に担保として供された有価証券および貸付取引において貸し付けられた有価証券である。取引相手先は、当グループとの取引に債務不履行が一切生じていない場合でも、当該証券を売却または再担保に供することができるが、同時に契約満期時には当該証券を返却する義務を負う。当グループは、当該証券に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保していると判断したため、当該証券の認識を中止していない。2024年12月31日現在、当グループの買戻取引により担保として供されている有価証券および取引相手先に貸し付けられた負債性証券の帳簿価額は647,402百万人民元(2023年12月31日現在：24,235百万人民元)であった。

信用資産証券化取引

当グループは、通常の業務において証券化取引を行っており、これにより、投資家に対して資産担保証券を発行する組成された事業体へ信用資産を譲渡している。当グループは、譲渡された資産への当グループの継続的関与を生じさせる劣後トランシェの形で持分を留保する。当該金融資産は、金融資産の認識中止が行われる場合を除き、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書に認識される。

2024年12月31日現在、当初の帳簿価額68,905百万人民元(2023年12月31日現在：825,092百万人民元)の貸付金が、かかる資産における当グループの継続的関与を留保した契約に基づき、当グループにより証券化された。2024年12月31日現在、当グループが認識を継続した資産の帳簿価額は、5,710百万人民元(2023年12月31日現在：75,002百万人民元)であった。2024年12月31日現在、当グループが引き続き認識した継続的関与を有する資産および負債の帳簿価額は5,710百万人民元(2023年12月31日現在：75,002百万人民元)であった。

全体として認識中止の要件を満たさない信用資産証券化について、当グループは譲渡した信用資産を引き続き認識し、受取対価を金融負債として計上している。2024年12月31日現在、当グループが認識を継続している譲渡信用資産の帳簿価額は26,438百万人民元(2023年12月31日現在：12,124百万人民元)であり、関連する金融負債の帳簿価額は22,344百万人民元(2023年12月31日現在：12,625百万人民元)であった。

2024年12月31日現在、当グループが認識を中止した、証券化取引で保有される資産担保証券の帳簿価額は1,126百万人民元(2023年12月31日現在：2,563百万人民元)であり、その最大損失エクスポージャーは帳簿価額に近似している。

57 事業セグメント

当グループは経営資源の配分および業績評価を目的として、当グループの最高業務執行意思決定者に対する内部報告で使用方法と整合する手法で事業セグメントを表示している。セグメント別資産および負債、ならびにセグメント別収益および業績は、当グループの会計方針に基づき測定されている。

セグメント間の取引は、通常の商業上の取引条件に基づいて行われている。内部費用および移転価格は、市場金利を基準にして決定され、各セグメントの業績に反映されている。内部費用および移転価格調整から生じる正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息/支払利息」に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息/支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、業績、資産および負債は直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的な基準で配分できる項目を含む。セグメント別収益および業績は、連結プロセスの一環としてグループ間取引が相殺消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために、当期中に発生した費用の合計である。

(1) 地域別セグメント

当グループは主として中国本土で業務を行っており、すべての省、自治区および中央政府の直轄市に支店を有しているほか、中国本土に複数の子会社を有している。また、当グループは香港、マカオ、台湾、シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルグ、東京、ソウル、ニューヨーク、シドニー、ホーチミン・シティ、ルクセンブルグ、トロント、ロンドン、チューリッヒ、ドバイ、チリ、アスタナ、ラブアンおよびオークランド等に銀行の支店、ならびに香港、ロンドン、モスクワ、ルクセンブルグ、英領ヴァージン諸島、オークランド、ジャカルタ、サンパウロおよびクアラルンプール等で営業している子会社を有している。

地域別セグメントを基準に情報を表示するにあたり、営業収益は収益をもたらした支店および子会社の所在地に基づき配分されている。セグメント別資産、負債および設備投資は、その地理的位置を基準にして配分されている。

経営陣向け報告上の当グループの地域別セグメントは、以下のとおりである。

- 「長江デルタ」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。上海直轄市、江蘇省、浙江省、寧波市および蘇州市。
- 「珠江デルタ」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。広東省、深圳市、福建省および廈門市。
- 「環渤海」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。北京直轄市、山東省、天津直轄市、河北省および青島市。
- 「中部」地域は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省および安徽省。
- 「西部」地域は、当行の第1レベル支店が営業する下記の地域。四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、チベット自治区、内モンゴル自治区、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、広西チワン族自治区および新疆ウイグル自治区。
- 「東北」地域は、当行の第1レベル支店が営業する下記の地域。遼寧省、吉林省、黒竜江省および大連市。

[次へ](#)

2024年12月31日に終了した12ヶ月間									
	長江デル タ	珠江デル タ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部 正味 受取/ (支払) 利息	62,664	39,831	28,498	58,816	74,019	(4,362)	313,632	16,784	589,882
内部 正味 受取/ (支払) 利息	38,676	41,506	63,052	42,920	33,971	30,441	(245,146)	(5,420)	-
正味 受取 利息	101,340	81,337	91,550	101,736	107,990	26,079	68,486	11,364	589,882
正味 受入 手数料	19,608	18,790	16,263	13,944	11,639	3,142	19,118	2,424	104,928
ト レー ディ ング 利 益/ (損 失) (正 味)	51	85	53	(132)	(40)	(20)	3,605	1,137	4,739
配当 収入	847	-	4,990	207	117	3	339	73	6,576
投資 有価 証券 利益/ (損 失) (正 味)	4,675	(795)	(1,368)	(755)	(966)	(190)	10,885	(608)	10,878

償却原 価で 測定 され る金 融資 産の 認識 中止 に係 る (損 失)/ 利益 (正 味)	(3)	185	33	6	(4)	(35)	3,647	162	3,991
その 他 営 業 (費 用) /収 益 (正 味)	(3,626)	441	1,658	493	433	195	1,891	6,091	7,576
営業 収 益	122,892	100,043	113,179	115,499	119,169	29,174	107,971	20,643	728,570
営業 費 用	(41,797)	(26,807)	(34,509)	(34,680)	(36,583)	(12,220)	(29,859)	(7,324)	(223,779)
信用 減 損 損 失	(5,806)	(23,211)	(18,579)	(26,707)	(20,038)	(220)	(22,630)	(3,509)	(120,700)
その 他 の 減 損 損 失	-	-	(127)	(1)	(2)	-	-	(168)	(298)

繰延									
税金									
金									
資産									120,485
相殺									
消去									(9,302,972)
資産									
合計									40,571,149
セグ									
メント									
別	7,066,990	5,355,827	7,825,864	5,651,329	5,989,751	2,091,890	10,897,772	1,649,208	46,528,631
負債									
繰延									
税金									
金									
負債									1,525
相殺									
消去									(9,302,972)
負債									
合計									37,227,184
オフ									
バランス									
信用									
コミット	753,146	625,877	759,712	749,260	576,558	189,178	-	310,720	3,964,451
メント									

2023年12月31日に終了した12ヶ月間									
	長江デル タ	珠江デル タ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部 正 味 受 取/ (支 払) 利 息	59,632	51,311	29,406	64,289	73,769	(1,058)	317,376	22,508	617,233
内部 正 味 受 取/ (支 払) 利 息	54,088	49,227	67,000	50,014	44,266	29,302	(286,204)	(7,693)	-
正味 受 取 利 息	113,720	100,538	96,406	114,303	118,035	28,244	31,172	14,815	617,233
正味 受 入 手 数 料	20,423	21,904	18,856	15,790	13,375	3,454	19,705	2,239	115,746
ト レー デ ィ ン グ 利 益/ (損 失) (正 味)	1,403	24	(62)	145	65	(11)	3,248	873	5,685
配当 収 入	148	-	4,519	556	20	-	257	212	5,712
投資 有 価 証 券 (損 失) /利 益 (正 味)	(844)	(2,946)	(1,200)	(304)	(2,317)	(197)	7,430	156	(222)

償却 原価 で 測定 され る金 融資 産の 認識 中止 に係 る(損 失)/ 利益 (正味)	(53)	(51)	(16)	1	(22)	(23)	1,102	8	946
その他 営業 (費用) /収益 (正味)	(7,842)	143	1,945	243	1,607	109	1,584	2,726	515
営業 収益	126,955	119,612	120,448	130,734	130,763	31,576	64,498	21,029	745,615
営業 費用	(39,762)	(27,533)	(35,259)	(35,576)	(37,325)	(12,271)	(24,523)	(7,903)	(220,152)
信用 減損 損失	(14,697)	(42,503)	(8,460)	(21,010)	(25,875)	(889)	(19,471)	(3,869)	(136,774)
その他 の減 損損 失	1	1	(306)	(3)	(4)	(1)	-	(151)	(463)

セグメント別資産
長期資本性投資

67	(44)	772	307	-	-	12	37	1,151
72,564	49,533	77,195	74,452	67,559	18,415	20,516	9,143	389,377
2,280	953	14,155	1,786	1,738	733	1,907	326	23,878
3,579	3,140	7,429	3,850	3,912	1,518	3,601	2,052	29,081
2023年12月31日現在								
6,590,228	5,176,740	8,265,540	5,390,160	5,627,618	1,979,268	13,140,146	1,731,630	47,901,330
2,375	1,276	8,939	4,151	-	-	1,835	2,407	20,983
6,592,603	5,178,016	8,274,479	5,394,311	5,627,618	1,979,268	13,141,981	1,734,037	47,922,313

繰延									
税金									
資産								121,227	
相殺									
消去								(9,718,714	
資産)	
合計								38,324,82	
セグ								6	
メント									
別									
負債	6,505,93	5,105,20	8,019,40	5,296,59	5,561,89	1,965,08	10,801,12	1,614,50	44,869,74
繰延	7	0	3	6	2	3	7	4	2
税金									
負債									
相殺								1,724	
消去								(9,718,714	
負債)	
合計								35,152,75	
オフ								2	
バランス									
信用									
コミット									
メント									
ト	739,350	658,310	706,638	697,850	573,809	183,964	-	270,318	3,830,239

[次へ](#)

(2) 事業セグメント

経営陣向け報告を目的に定義された事業セグメントは、以下のとおりである。

コーポレートファイナンス業務

このセグメントは、企業、政府機関および金融機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、コーポレート・ローン、貿易金融、預金および資産運用業務、代理業務、金融コンサルティングおよびアドバイザリー・サービス、キャッシュ・マネジメント・サービス、送金および決済業務、保証業務および投資銀行業務などを含む。

パーソナルファイナンス業務

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、パーソナル・ローン、預金および資産運用業務、カード業務、送金業務および代行業務などを含む。

トレジャリーおよび資産運用業務

このセグメントは、当グループの資金業務を行う。トレジャリーおよび資産運用セグメントでは銀行間預貸取引、買戻および売戻取引、ならびに負債性証券への投資を行うほか、自己勘定でデリバティブおよび外貨取引を行う。トレジャリーおよび資産運用セグメントでは顧客の指示に基づくデリバティブ、為替取引、貴金属取引およびカストディ業務を行うほか、負債性証券の発行を含む当グループ全体の流動性ポジション管理といった業務も行っている。

その他

このセグメントには、株式投資、ならびに海外の商業銀行の収益、業績、資産および負債が含まれている。

2024年12月31日に終了した12ヶ月間

	コーポレート ファイナンス 業務	パーソナル ファイナンス 業務	トレジャリー 業務 および 資産運用業務	その他	合計
外部正味受取利息	279,584	97,616	198,542	14,140	589,882
内部正味(支払)/受取利息	(87,035)	208,591	(121,761)	205	-
正味受取利息	192,549	306,207	76,781	14,345	589,882
正味受入手数料	32,161	49,715	22,788	264	104,928
トレーディング利益(正味)	393	-	2,687	1,659	4,739
配当収入	4,987	824	451	314	6,576
投資有価証券(損失)/利益 (正味)	(4,479)	5,098	10,713	(454)	10,878
償却原価で測定される金融資産 の認識中止に係る利益 (正味)	467	1,223	2,208	93	3,991
その他営業収益/(費用)(正味)	1,423	(3,654)	3,342	6,465	7,576
営業収益	227,501	359,413	118,970	22,686	728,570
営業費用	(89,651)	(111,209)	(13,647)	(9,272)	(223,779)
信用減損損失	(37,224)	(74,744)	(3,216)	(5,516)	(120,700)
その他の減損損失	(128)	-	(4)	(166)	(298)
関連会社および共同支配企業の 利益/(損失)に対する持分	646	29	(94)	3	584
税引前当期利益	101,144	173,489	102,009	7,735	384,377
設備投資	5,696	5,798	542	17,230	29,266
減価償却費および償却費	11,306	14,504	1,678	2,742	30,230

2024年12月31日

セグメント別資産	17,075,455	8,681,552	13,827,989	1,045,883	40,630,879
長期資本性投資	10,443	2,739	5,552	4,826	23,560
	17,085,898	8,684,291	13,833,541	1,050,709	40,654,439
繰延税金資産					120,485
相殺消去					(203,775)
資産合計					40,571,149
セグメント別負債	12,052,396	17,405,915	6,031,782	1,939,341	37,429,434
繰延税金負債					1,525
相殺消去					(203,775)
負債合計					37,227,184
オフバランス信用 コミットメント	2,494,669	1,159,062	-	310,720	3,964,451

2023年12月31日に終了した12ヶ月間

	コーポレート ファイナンス 業務	パーソナル ファイナンス 業務	トレジャリー 業務および 資産運用業務	その他	合計
外部正味受取利息	261,999	132,222	206,688	16,324	617,233
内部正味(支払)/受取利息	(60,782)	181,733	(120,877)	(74)	-
正味受取利息	201,217	313,955	85,811	16,250	617,233
正味受入/(支払)手数料	36,272	55,056	25,591	(1,173)	115,746
トレーディング利益(正味)	337	1,260	3,010	1,078	5,685
配当収入	4,694	149	561	308	5,712
投資有価証券(損失)/ 利益(正味)	(6,589)	428	6,104	(165)	(222)
償却原価で測定される金融資産 の認識中止に係る利益 (正味)	736	-	202	8	946
その他営業収益/(費用)(正味)	1,751	(7,255)	2,408	3,611	515
営業収益	238,418	363,593	123,687	19,917	745,615
営業費用	(87,362)	(111,069)	(14,093)	(7,628)	(220,152)
信用減損損失	(77,016)	(57,456)	6,599	(8,901)	(136,774)
その他の減損損失	(64)	(249)	1	(151)	(463)
関連会社および共同支配企業の 利益に対する持分	1,054	78	12	7	1,151
税引前当期利益	75,030	194,897	116,206	3,244	389,377
設備投資	16,816	6,251	617	194	23,878
減価償却費および償却費	10,805	14,602	1,659	2,015	29,081

2023年12月31日

セグメント別資産	15,290,620	8,705,648	13,547,677	906,819	38,450,764
長期資本性投資	12,521	2,238	6,217	7	20,983
	15,303,141	8,707,886	13,553,894	906,826	38,471,747
繰延税金資産					121,227
相殺消去					(268,148)
資産合計					38,324,826
セグメント別負債	12,349,135	15,979,947	5,236,467	1,853,627	35,419,176
繰延税金負債					1,724
相殺消去					(268,148)
負債合計					35,152,752
オフバランス信用 コミットメント	2,422,267	1,137,654	-	270,318	3,830,239

58 委託貸付業務

報告期間末日現在の委託貸付および資金の金額は以下のとおりであった。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
委託貸付	4,635,191	4,420,191
委託資金	4,635,191	4,420,191

59 担保資産

(1) 担保として供された資産

当グループの負債または偶発債務の担保には有価証券及び手形等の金融資産が含まれ、主に買戻契約、デリバティブ契約、および現地の法的要件に対する担保としての役割を果たしている。2024年12月31日現在、担保として供された当グループの金融資産の帳簿価額は約2,245,262百万人民元（2023年12月31日：1,962,492百万人民元）であった。

(2) 資産の保証として受け取った担保

売戻契約の一部として、当グループは所有者の不履行がなくても売却または再担保することを認められている有価証券を受け取っている。2024年12月31日現在、当グループは当該取引において不履行がない場合に売却または再担保することを認められている売戻契約に係る有価証券は保有していなかった（2023年12月31日現在：1,842百万人民元）。

60 コミットメントおよび偶発債務

(1) 信用コミットメント

信用コミットメントは、承認済および契約済の未実行の与信枠、未使用のクレジットカード限度額、金融保証、信用状等の形式をとっている。当グループは、適宜、予想損失額を評価し、引当金を計上している。

ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントの契約金額は、契約が全額実行された場合の現金流出額を表している。債務保証および信用状の金額は、契約相手方が完全に契約不履行となった場合に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを行う当グループの引受業務を表している。

信用コミットメントは実際に利用されずに失効することがあるため、下表に記載されている契約金額は将来予想される現金流出額を表すわけではない。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
ローン・コミットメント		
- 当初契約期間 1 年未満	76,319	62,692
- 当初契約期間 1 年以上	431,376	375,098
クレジットカード・コミットメント	1,193,146	1,174,030
	1,700,841	1,611,820
銀行引受手形	617,285	544,973
金融保証	30,457	45,339
非金融保証	1,329,065	1,348,704
一覽払信用状	39,725	47,524
ユーザンス信用状	217,469	226,132

その他	29,609	5,747
合計	3,964,451	3,830,239

(2) 信用リスク加重金額

信用リスク加重金額は、NFRAが定めた規定に従って算出された金額を示しており、契約相手方の状況および満期の特性によって変動する。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
偶発債務およびコミットメントの信用リスク加重金額	1,225,217	1,224,736

(3) 投資契約

2024年12月31日現在、契約締結後投資が実行されていない当グループの投資契約は、3,245百万人民元（2023年12月31日：2,071百万人民元）であった。

(4) 引受債務

2024年12月31日現在、当グループの期日が到来していない債券の引受債務はなかった（2023年12月31日現在：なし）。

(5) 国債償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を決定した場合、販売したそれらの債券を買戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生し、未払いとなっている利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引された類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

当グループが引き受け、販売した国債の額面価額を表す償還債務のうち、2024年12月31日現在で満期を迎えていないものは45,472百万人民元（2023年12月31日現在：47,743百万人民元）であった。

(6) 係争中の訴訟および紛争

2024年12月31日現在、当グループは総額12,790百万人民元（2023年12月31日現在：8,156百万人民元）の請求に係る係争中の訴訟および紛争の被告となっている。当グループ内外の弁護士の意見に基づいて、当該訴訟による見積損失に関して引当金が計上されている（注記45）。当グループは計上された引当金が妥当かつ十分であると考えている。

(7) 偶発債務

当グループは、会計方針に従って、コミットメントおよび偶発債務に関する経済的便益の流出の可能性を評価し、これに対する引当金を計上している。

(8) 金融機関の資産運用業務の規制に関する指導意見が及ぼす影響

中国人民銀行（PBOC）他3省が合同で公表した「金融機関の資産運用業務の規制に関する指導意見」およびPBOCの関連通達に従い、当グループが規制当局に個別に処分を申請した資産を除き、当グループは既存の資産運用業務の適正化を完了させ、その影響を本財務書類の引当金および信用減損損失に認識している。当グループは関連指針および規制上の要求事項を正式に導入し、関連する影響を引き続き評価し開示するとともに、可能な限り迅速に適正化を完了するよう務めている。

61 関連当事者との関係と関連当事者間取引

(1) 親会社およびその関連会社との取引

当グループの直接親会社および最終的な親会社はそれぞれ匯金公司およびCICである。

CICは、國務院の承認の下、登録資本金1,550,000百万人民元で2007年 9 月29日に設立された。

匯金公司是、完全国有投資会社として2003年12月16日に設立された。登録資本金828,209百万人民元で北京において登記された。CICの完全子会社である匯金公司是、國務院による承認を受けて主要な国有金融機関に出資し、国有金融資産の保全および価値の上昇を実現するため、国のために拠出額を上限として主要な国有金融機関における出資者の権利義務を行使している。匯金公司はその他の商業活動は行っており、また、同社が支配株主となっている主要な国有金融機関の日常業務にも関与していない。2024年12月31日現在、匯金公司是当行の株式の57.14%を直接所有していた。

親会社の関連会社には、親会社の子会社、ならびにその他の関連会社および共同支配企業が含まれる。

親会社およびその関連会社との当グループの取引は主に預金業務、委託資産管理、オペレーティング・リース、貸出業務、負債性証券の売買、短期金融市場取引および銀行間決済を含む。これらの取引は、市場価格に基づく価格で、一般的な商取引条件に基づいて行われている。

当グループは額面価額12,000百万人民元(2023年12月31日現在：12,000百万人民元)の劣後債券を発行している。これらは無記名債券であり、流通市場で取引ができる。したがって、当グループは、報告期間末日現在において親会社の関連会社が保有している当該債券の金額に関しては何の情報も持っていない。

(a) 親会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2024年		2023年	
	金額	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	3,284	0.26%	1,318	0.11%
支払利息	160	0.02%	83	0.01%
トレーディング利益(正味)	17	0.36%	-	-

報告期間末日現在の残高

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	残高	類似の取引に 対する割合	残高	類似の取引に 対する割合
顧客に対する貸出金	66,600	0.27%	12,000	0.05%
金融投資				
純損益を通じて公正価値で				
測定される金融資産	770	0.13%	10	0.00%
償却原価で測定される金融資産	40,473	0.54%	24,209	0.36%
その他の包括利益を通じて				
公正価値で測定される金融資産	7,498	0.28%	6,083	0.27%
顧客からの預金	36,292	0.13%	17,134	0.06%
信用コミットメント	288	0.01%	8,288	0.22%

(b) 親会社の関連会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社の関連会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

注	2024年		2023年	
	金額	同様の取引に 対する割合	金額	同様の取引に 対する割合
受取利息	21,674	1.75%	20,578	1.65%
支払利息	9,293	1.43%	11,071	1.76%
受入手数料	470	0.40%	433	0.33%
支払手数料	16	0.12%	28	0.20%
トレーディング利益(正味)	701	14.79%	1,058	18.61%
その他営業収益	736	2.46%	1,248	4.95%
投資有価証券利益(正味)	3,733	34.32%	4,368	N/A
営業費用	652	0.29%	1,069	0.49%

()

報告期間末日現在の残高

注	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	残高	同様の取引に 対する割合	残高	同様の取引に 対する割合
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金	37,494	24.26%	26,110	17.62%
銀行および銀行以外の 金融機関への短期貸付金	130,800	19.44%	148,527	22.00%
デリバティブの 正の公正価値	15,959	14.77%	3,560	8.12%
売戻契約に基づいて 保有する金融資産	31,295	5.03%	45,774	4.67%
顧客に対する貸出金	157,404	0.63%	245,845	1.07%
金融投資				
純損益を通じて公正価値で 測定される金融資産	152,874	24.96%	161,299	26.78%
償却原価で測定される 金融資産	201,682	2.71%	197,187	2.90%
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される金融資産	398,031	15.07%	272,277	12.18%
その他資産	562	0.23%	7	0.00%
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金	() 192,798	6.80%	248,508	8.90%
銀行および銀行以外の 金融機関からの短期借入金	186,085	38.78%	177,615	43.56%
デリバティブの 負の公正価値	11,188	11.90%	4,455	10.64%
買戻契約に基づいて売却され た金融資産	34,944	4.72%	7,749	3.30%
顧客からの預金	133,328	0.46%	114,591	0.41%
その他負債	39,973	6.12%	18,936	3.46%
信用コミットメント	11,585	0.29%	9,293	0.24%

- (i) 営業費用は、主に親会社の関連会社によって提供された関連サービスに対する手数料を表している。
- () 親会社の関連会社からの預金は無担保であり、一般的な取引条件に基づいて払い戻される。

(2) 当グループとその関連会社および共同支配企業との取引

当グループとその関連会社および共同支配企業との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。

通常の業務において、当グループが関連会社および共同支配企業と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2024年	2023年
受取利息	1,232	1,390
支払利息	132	137
受入手数料	95	252
営業費用	140	126

報告期間末日現在の残高

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
顧客に対する貸出金	45,680	29,430
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,241	-
その他資産	352	464
顧客からの預金	16,470	16,190
その他負債	1,307	960
信用コミットメント	46,858	45,362

(3) 当行と子会社との取引

当行とその子会社との間の取引は、通常の業務において、当行と当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。注記4(1)(b)に記載したとおり連結財務書類の作成においては、すべてのグループ間取引およびグループ間残高は相殺消去される。

通常の業務において当行がその子会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2024年	2023年
受取利息	2,646	2,474
支払利息	2,064	2,135
受入手数料	2,520	3,808
支払手数料	679	722
配当収入	545	453
投資有価証券から生じた損失(正味)	37	-
営業費用	8,966	9,139
その他営業費用(正味)	100	36

報告期間末日現在の残高

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	2,944	1,964
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	104,923	101,772
デリバティブの正の公正価値	4,471	906
売戻契約に基づいて保有する金融資産	2,375	1,891
顧客に対する貸出金	20,397	16,702
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	1,424
償却原価で測定される金融資産	907	1,071
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	29,538	13,878
その他資産	39,758	39,690
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	15,807	17,439
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	33,966	39,086
デリバティブの負の公正価値	4,733	362
顧客からの預金	7,670	16,349
発行済負債性証券	-	29
その他負債	6,731	6,581

2024年12月31日現在、当行がその受益者である子会社に発行した保証状の最大保証限度額の総額は932百万人民币(2023年12月31日現在：907百万人民币)であった。

2024年12月31日現在、当グループの子会社間での取引は主に、銀行および銀行以外の金融機関への預け金と、銀行および銀行以外の金融機関からの預り金であり、上記の取引残高はそれぞれ、2,137百万人民币及び1,444百万人民币であった(2023年12月31日現在、当グループの子会社間での取引は主にその他資産およびその他負債であり、その取引残高はそれぞれ、8,199百万人民币および8,239百万人民币であった)。

(4) その他の中国国営企業との取引

国営企業とは、中国政府が直接的または政府当局、政府機関、関係機関等の組織を通じて間接的に所有している企業を言う。その他の国営企業との取引には以下が含まれるが、これらに限定されるわけではない。貸出および預金業務、銀行間貸付および借入、委託貸出等の証券保管サービス、保険、証券代行等の仲介サービス、その他の国営企業発行債券の購入、売却、引受および償還、不動産等の資産の購入、売却およびリース、公益事業等のサービスの提供および受領。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行される。また当グループの主な商品およびサービス(例えば貸出金、預金および手数料収入など)に対する価格戦略ならびに承認プロセスには、顧客が国有企業であるか否かの区別はない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引には該当しないと考えている。

(5) 年金制度との取引および制度資産

2024年および2023年において、年金制度に対する確定拠出債務および通常の銀行取引以外に、当グループと年金制度との取引はなかった。

2024年12月31日現在、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントおよびCCB年金が運用する当グループの補足的退職給付制度資産の公正価値は、3,143百万人民元(2023年12月31日現在：3,187百万人民元)であり、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントおよびCCB年金に支払われる管理報酬は4.29百万人民元(2023年12月31日現在：3.59百万人民元)であった。

(6) 主な経営陣

主な経営陣とは、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限と責任を持つ、取締役、監査役および幹部役員を含む。当グループは主な経営陣と通常の業務において銀行取引を行っている。2024年および2023年12月31日に終了した事業年度において、主な経営陣との取引および残高には重要なものはなかった。

取締役および監査役の税引前報酬額は注記16に開示されている。当期の幹部役員の年間報酬額(個人所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2024年			
	支払報酬	確定拠出型退職 年金制度への 拠出額	その他現物給付 (注(i))	合計 (注())
	(千人民元)			
執行副総裁				
李建江	454	50	133	637
最高情報責任者				
金盤石	1,051	66	257	1,374
最高財務責任者				
生柳榮	1,051	66	257	1,374
前執行副総裁				
李運	605	66	170	841
王兵	555	61	153	769
李民	454	49	122	625
前取締役会秘書役				
胡昌苗	525	16	117	658
	4,695	374	1,209	6,278

	2023年			
	年間支払報酬 (手当)	社会保険、企業年金、補足的 医療保険および 住宅積立金に 関する雇用主 負担金	その他の金銭収入	在任期間中の (2021年-2023年) インセンティブ 報酬
	(千人民元)			
執行副総裁				
李 運	827	205	-	540
王 兵	827	205	-	230
李 民	207	53	-	58
取締役会秘書役				
胡昌苗	2,599	312	-	-
最高情報責任者				
金盤石	2,599	312	-	-
最高財務責任者				
生柳榮	2,600	298	-	-
前執行副総裁				
張 敏	138	33	-	499
前最高リスク管理責任者				
程遠國	1,516	179	-	-
	11,313	1,597	-	1,327

() その他現物給付には、医療保険、住宅積立金等の社会保険に対する当行の拠出が含まれているが、これらは政府当局が公表している規制要件に基づき、給与および手当の一定割合または所定の上限のいずれか低い方に基づいて、労働社会保障当局に支払うものである。また、その他の給付には、(政府当局が公表している関連方針に従って設立された。)当行独自の企業年金制度および補足的医療保険制度に対する当行の拠出も含まれている。

() 2024年12月31日に終了した事業年度における、これらの主な経営陣に対する報酬総額は、中国の関連当局が定める規定に基づく確定はまだされていない。未調整の報酬額が、当グループの2024年12月31日に終了した事業年度の財務書類に重要な影響を与えることはないと思込まれている。最終的な報酬は、確定後に別途開示される。

() 2023年12月31日に終了した事業年度における、一部の主な経営陣に対する報酬総額は、2023年度の財務書類の公表日現在、中国の関連当局が定める規定に基づく確定がなされていない。前述の、2023年12月31日に終了した事業年度における主な経営陣に対する報酬総額は当行の取締役会および当行の株主総会で再検討され、承認された。

() 2015年度より、中央当局の管理下にある当行の経営陣の報酬は、中央報酬改革に関連する政策に準拠して支払われている。

(7) 取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引

報告期間末日現在、当グループに取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引に関して重要な残高はなかった。取締役、監査役および幹部役員に対するこれらの貸出金、準貸付金およびその他の信用取引は、通常の業務の範囲で、一般的な取引条件または他の従業員との取引条件(リスクの軽減に関する調整を行った第三者との取引条件に基づく)と同様の条件で実行される。

62 リスク管理

当グループは以下のリスクにさらされている。

- 信用リスク
- 市場リスク
- 流動性リスク
- オペレーショナル・リスク
- 保険リスク

本注記では、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャー、当グループのリスク測定および管理の目的、方針およびプロセス、ならびに当グループの資本管理に関する情報を提供する。

リスク管理の枠組み

取締役会は、当行の定款や規制要件に従ってリスク管理責任を遂行する。取締役会およびそのリスク管理委員会は、リスク管理戦略の策定、実施の監督、当グループの全体的なリスク・プロファイルの評価、リスク選好ステートメントの定期的な見直し、関連ポリシーを通じたリスク選好の伝達を行う。監査役会は、総合リスク管理システムの構築ならびに取締役会および幹部役員による総合リスク管理責任の履行を監視する。幹部役員とそのリスク・内部統制管理委員会は、取締役会が策定したリスク戦略を実施する責任と、当グループ全体における総合リスク管理作業の実施を組織する責任を負う。

リスク管理部は、当グループの包括的リスク管理について責任を負う主たる部門であり、市場リスクの管理を主導する。与信管理部は、全体的な信用リスク管理およびカントリー・リスク管理について責任を負う主たる部門である。資産負債管理部は、銀行勘定の流動性リスクおよび金利リスクの管理について責任を負う主たる部門である。内部統制・コンプライアンス部は、オペレーショナル・リスク管理について責任を負う主たる部門である。フィンテック部と内部統制・コンプライアンス部は共同でITリスク管理を推進する。広報・企業文化部と戦略政策調整部は、それぞれレピュテーション・リスク管理、戦略的リスク管理について責任を負う主たる部門である。その他の種類のリスクは、各専門部門が管理している。

当行では、子会社のリスク管理体制を継続的に最適化し、親銀行と子会社共同のリスク管理・リスク管理の統合を強化し、浸透した管理とプロセス管理の強化を図っている。様々なリスクに関する子会社の管理目的を具体化し、リスク報告体制および報告ラインを最適化し、リスク・プロファイリングを実行し、重要な子会社および事業に係るリスク管理を強化することにより、リスク・コンプライアンスの底上げを図った。

(1) 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクとは、債務者または取引相手による当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じる財務上の損失リスクである。

信用リスク管理は、信用リスク選好、与信管理、投資後・与信管理、信用リスク報告、予想信用損失アプローチの導入などの主要な手続きを含む。

与信管理部が中心となって、当グループの信用リスクを一元的に管理している。リスク管理部が主導して、信用リスクの測定ツール(顧客の格付および融資枠の等級付けを含む。)の策定と実施を行っている。資産保全部は特定の資産の保全に対する責任を担っている。与信承認部は、当グループの顧客に対するさまざまな信用業務の包括的な与信枠および与信承認など、具体的な与信管理業務に対して責任を担っている。与信管理部が中心となって与信承認部およびリスク管理部と共担し、コーポレート・バンキング部、インクルーシブ・ファイナンス部、機関投資家向け銀行業務部、海外事業部、戦略的顧客対応部、住宅金融・個人貸付部、クレジットカード・センター、法務部等と連携して、信用リスク管理の方針および手続を実施している。

法人・機関投資家向け業務の信用リスク管理について、当グループは、事業再編の加速を進め、貸付(投資)後の管理を強化し、業界別の与信ガイドラインおよび与信承認方針の基準を精緻化している。経営陣はまた、参入・撤退方針を微調整し、経済資本管理および業界リスクの限度枠管理の高度化に取り組み、これらの方針を通じて、全体的な資産の質の安定性を維持している。当グループの信用リスク管理は、与信業務における貸付(投資)前の評価、信用(投資)調査、貸付(投資)後のモニタリングなどのプロセスを対象としている。当グループは、内部の格付基準に基づき借手の信用格付を評価し、借手の評価報告書を作成し、プロジェクトのリスクと経済価値を総合的に評価し、評価報告書を作成することにより、貸付(投資)前調査を実施する。与信判断は適切な権限を有する承認者によって行わなければならない。当グループは、貸付(投資)後のモニタリング活動を継続的に行っており、特に重要な業界および顧客から発生する信用リスクのモニタリングに注力し、これらのリスクを回避および管理するため適時に対策が講じられている。

個人向け信用業務について、当グループは、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っている。顧客関係担当マネージャーは、申請者の所得水準、信用履歴および返済能力を審査する必要がある。その後、顧客関係担当マネージャーは承認を得るために、申請書をその承認に関する提言と共に貸出承認部門に回付する。当グループは、個人向け融資の貸付後の監視に細心の注意を払い、借手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動を注視している。貸付金の返済が延滞した場合、当グループは標準的な回収の手続に従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保および保証を提供するように求めている。詳細な管理システムおよび担保業務手続が開発されており、特定の種類の担保受入の適正性を明示するガイドラインが存在する。担保の価値、構成および法的制限条項は継続的に監視され、その意図された目的のために利用可能であること、および市場慣行に即していることを確認している。

以下の(1)(i)に記載のとおり、リスク管理目的上、当グループはデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスクを独自に管理している。当グループは、トレジャリー取引に与信枠を設定し、関連金融商品の公正価値を参照して定期的にその与信枠を監視している。

予想信用損失(ECL)の測定

当グループは、オンバランスおよびオフバランスのすべての信用リスク・エクスポージャーをカバーする一元的な予想信用損失アプローチの実施体制を継続的に改善し、取締役会およびその専門委員会、監査役会、上級管理職、本社の主管部門およびその他の関連部門間の責任分担を明確化した。当グループは包括的な実施管理システムを構築し、実施プロセス全体に係る統制を強化し、基盤を盤石なものと

し、予想信用損失アプローチの高品質な実施を遵守している。予想信用損失アプローチの実施プロセスにおいて、当グループは信用リスク管理が直面する不確実性を十分に考慮している。予想信用損失の評価結果に基づき、当グループは損失評価引当金を適時かつ適切に計上し、損失評価引当金計上額が予想信用損失を十分にカバーしていることを確認している。

(A) 金融商品の区分

当グループは、当初認識以降の信用リスクの変化に基づくか、または金融商品が信用減損しているかどうかを判断することにより、減損に係る「3ステージ」モデルを採用し、予想信用損失を見積もっている。

3つのステージの重要な定義は注記4(3)(f)に記載されている。

(B) 信用リスクの著しい増大(以下、「SICR」という。)

当グループは、少なくとも四半期ごとに金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを評価している。実質的なリスク判断の原則に従い、当グループは、報告期間末日現在の金融商品の債務不履行リスクを、類似の信用リスクの特性を持つ金融商品単体または金融商品グループの当初認識日現在の債務不履行リスクと比較することにより、信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを判断する。当グループは、関連する評価を行う際に、借手の内部信用格付、事業リスク分類、延滞の状況、契約条件などの情報、借手に対する与信方針や信用リスク管理方法の変更に関する情報、借手の信用情報、外部格付、債券や株価の変動、クレジット・デフォルト・スワップ価格、信用スプレッド、および世論などの情報、借手、その株主、関連企業の事業情報や財務情報、マクロ経済、業界動向、技術革新、気候変動、自然災害、社会経済および金融政策、政府の支援または救済措置など、借手の返済能力に潜在的な影響を及ぼす可能性のある情報を含む、合理的かつ裏付け可能なすべての情報を十分に検討する。

当グループは金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを評価するための定性的規準と定量的規準を設定している。例えば、概ね内部信用格付が15以下に下落した貸出金の信用リスクは著しく増大したとみなされる。

通常、金融商品の延滞日数が30日を超えている場合、当該金融商品の信用リスクが著しく増大していることを示す。

(C) 債務不履行および信用減損資産の定義

当グループは、金融商品が信用減損している場合、債務不履行とみなす。一般に、契約上の支払期間より90日を超えて延滞している金融商品は信用減損しているとみなされる。

信用減損の発生を判断する際には、以下の要因が参照される。

- 発行者または債務者の著しい財政難
- 元利金の支払不能または遅延等の契約条項違反
- 債務者の財政難に関する経済的または契約上の事情を踏まえ、通常では行わないような特別措置（譲歩）を行う場合

- 債務者が破産またはその他の財務再建手続を取る可能性の高まり
- 発行体または債務者の財政難を原因とした、金融資産に関する活発な市場の消失
- 信用減損の発生の事実を反映した大幅なディスカウントによる、金融資産の購入または組成
- 金融資産が信用減損していることを示すその他の客観的な証拠

当グループの債務不履行の定義は、予想信用損失の測定におけるPD、LGDおよびEADの見積りに一貫して適用されている。

(D) パラメーター、仮定および見積技法の説明

ECLは、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したかどうか、または金融商品が減損しているとみなされるかどうかによって、12ヶ月または全期間のいずれかに基づいて測定される。予想信用損失は、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオに基づき、以下に定義されるPD、LGDおよびEADの加重平均を掛けて割り引いている。

PDは、将来予測的な情報を考慮した上で、債務者およびその事業が将来、債務不履行に陥る可能性を表している。債務不履行の定義については、本注記の前述の開示を参照のこと。

LGDは、将来予測的な情報を考慮した上で、債務不履行から生じる当グループの予想損失額がエクスポージャー合計に占める比率を表している。

EADは、債務不履行時のオンバランスとオフバランスのリスク・エクスポージャーの合計額である。エクスポージャーは、さまざまな商品タイプに応じた返済計画によって決まる。

ECL算定時に使用される割引率は実効金利である。

報告期間において、マクロ経済環境の変化に基づき、当グループは予想信用損失の算定に用いる将来予測的な情報を更新している。予想信用損失の算定に組み込まれている将来予測的な情報については、本注記において詳述される開示を参照のこと。

異なる満期別のPDなどのECL算定の基礎となる仮定は、四半期ごとにモニタリングされ見直されている。

当報告期間に、当グループはECLアプローチを実施するための一元的な管理体制の向上を継続するとともに、予想信用損失に関連するモデルおよびパラメーターのモニタリングを継続し、モニタリング結果を参照してモデルの最適化を行っている。

当報告期間において、見積技法や仮定に関する重要な変更はなかった。

(E) ECLに組み込まれた将来予測的な情報

当グループは、過去データの分析を実施し、予想信用損失に影響を及ぼすマクロ経済変数として、国内総生産、消費者物価指数、M2、PPI、人民元預金準備率、ロンドンのスポット金価格、米ドルと人民元の平均為替レート、大中70都市の中古住宅の販売価格指数、全国不動産動向指数などを特定した。

当グループは、国内外の権威ある機関が公表した予測値の平均値を参考に、ベースラインシナリオの予想GDP成長率を設定しており、ベースラインシナリオにおける2025年の予想GDP成長率は5 %前後である。楽観シナリオおよび悲観シナリオに基づく2025年の予想GDP成長率は、ベースラインシナリオの予想値から一定程度上下させることで決定される。他のマクロ経済変数については、当グループは内部専門家を関与させ、トランスミッション・モデル、経済学原理、専門家の判断などの手法を用いて、各シナリオにおける各変数の予想値を算定している。

当グループは、過去のマクロ経済変数とPDおよびLGDの関係をを得るための実証モデルを構築しており、将来時点のPDおよびLGDの値は予想マクロ経済変数を用いて予測している。

当グループは、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオのウェイトを決定する実証モデルを構築している。2024年および2023年12月31日現在、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオのウェイトは同等である。

(F) リスクのグループ化

ECL算定上、当グループは、共通の信用リスク特性を有する事業を複数のグループに区分している。法人向け事業のグループ化を行う上では、顧客の種類や顧客の業界などの信用リスク特性を考慮しており、個人向け事業のグループ化を行う上では、内部リスク・プールや商品の種類などの信用リスク特性を考慮している。当グループは、リスクのグループ化が統計上の信頼性を確保するに十分な情報を入手している。

(a) 最大信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、保有担保またはその他の信用補完考慮前の、報告期間末日現在における信用リスクに対する最大エクスポージャーを示したものである。財政状態計算書に認識されている金融資産に関する信用リスクに対する最大エクスポージャーは、損失評価引当金控除後の帳簿価額に相当する。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
中央銀行預け金	2,524,670	3,020,376
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	154,532	148,218
銀行および銀行以外の金融機関に対する短期貸付金	672,875	675,270
デリバティブの正の公正価値	108,053	43,840
売戻契約に基づき保有する金融資産	622,559	979,498
顧客に対する貸出金	25,040,400	23,083,377
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	354,639	362,299
償却原価で測定される金融資産	7,429,723	6,801,242
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,609,514	2,224,783
その他の金融資産	194,148	220,645
合計	39,711,113	37,559,548
オフバランス信用コミットメント	3,964,451	3,830,239
最大信用リスク・エクスポージャー	43,675,564	41,389,787

(b) 信用の質により分析された顧客に対する貸出金

延滞しているが減損はしていない貸出金、および信用減損貸出金の有担保部分と無担保部分は以下のとおりである。

	2024年12月31日現在		
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	7,001	29,891	101,450
無担保部分	4,791	18,081	155,266
合計	11,792	47,972	256,716
	2023年12月31日現在		
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	4,290	28,337	102,434
無担保部分	5,215	16,078	165,249
合計	9,505	44,415	267,683

上記の担保には、土地所有権、建物、設備等が含まれる。担保の公正価値は、当グループが、最近の現金化実績や市況について考慮して調整した、入手可能な最新の外部評価を参照して見積ったものである。

(c) 経済セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金残高

	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
法人向け貸出金						
- リースおよび 商業サービス	2,682,018	10.38%	676,716	2,506,037	10.50%	663,717
- 運輸、倉庫および 郵政事業	2,479,499	9.59%	658,592	2,328,471	9.76%	617,975
- 製造	2,264,558	8.76%	421,563	2,167,353	9.08%	437,729
- 電力、ガスおよび 水の生産と供給	1,674,706	6.48%	235,043	1,444,500	6.05%	219,330
- 卸売業および 小売業	1,441,415	5.58%	705,860	1,396,585	5.85%	698,352
- 不動産	1,014,851	3.93%	526,419	970,809	4.07%	497,958
- 水、環境および 公益事業管理	765,953	2.96%	248,959	747,653	3.13%	269,792
- 建設	711,472	2.75%	164,363	631,518	2.65%	161,559
- 金融	702,841	2.72%	20,552	378,507	1.59%	23,787
- 鉱業	371,304	1.44%	25,640	345,315	1.45%	20,110
- 情報伝達、ソフトウェ アおよび情報技術サー ビス	242,128	0.94%	87,318	221,385	0.93%	79,486
- 科学的研究および技術 的サービス	179,270	0.69%	78,752	156,459	0.66%	71,074
- その他	654,640	2.54%	190,034	643,005	2.69%	189,776
法人向け貸出金合計	15,184,655	58.76%	4,039,811	13,937,597	58.41%	3,950,645
個人向け貸出金	8,977,310	34.74%	6,796,657	8,768,598	36.75%	6,873,754
割引手形	1,631,752	6.31%	-	1,104,787	4.63%	-
未収利息	49,577	0.19%	-	50,618	0.21%	-
顧客に対する貸出金 合計	25,843,294	100.00%	10,836,468	23,861,600	100.00%	10,824,399

(d) 地域別セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金

	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
長江デルタ	5,240,886	20.29%	2,432,828	4,703,648	19.71%	2,371,091
西部	4,855,020	18.79%	2,155,775	4,440,785	18.61%	2,123,401
環渤海	4,338,437	16.79%	1,561,658	4,058,595	17.01%	1,584,573
中部	4,290,781	16.60%	1,928,945	3,993,891	16.74%	1,955,242
珠江デルタ	4,169,575	16.13%	2,271,355	3,936,980	16.50%	2,262,981
本店	1,142,742	4.42%	-	1,026,719	4.30%	-
東北	1,039,321	4.02%	347,121	975,595	4.09%	373,238
海外	716,955	2.77%	138,786	674,769	2.83%	153,873
未収利息	49,577	0.19%	-	50,618	0.21%	-
顧客に対する 貸出金総額	25,843,294	100.00%	10,836,468	23,861,600	100.00%	10,824,399

報告期間末現在の地域別セクターごとのステージ3 貸出金および損失評価引当金の詳細は、以下のとおりである。

	2024年12月31日現在			
	ステージ3 貸出金総額	損失評価引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
珠江デルタ	82,590	(48,731)	(34,726)	(62,769)
中部	58,713	(59,114)	(42,581)	(40,756)
西部	52,990	(68,131)	(50,732)	(37,032)
環渤海	48,047	(51,700)	(37,518)	(35,007)
長江デルタ	43,845	(68,909)	(31,726)	(32,007)
東北	24,170	(11,374)	(12,301)	(17,737)
本店	23,735	(18,367)	(8,842)	(22,621)
海外	10,601	(2,043)	(1,486)	(6,684)
合計	344,691	(328,369)	(219,912)	(254,613)

	2023年12月31日現在			
	ステージ3 貸出金総額	損失評価引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
珠江デルタ	80,208	(59,079)	(26,402)	(60,631)
中部	64,726	(60,368)	(34,950)	(38,300)
西部	46,204	(70,754)	(48,749)	(29,634)
環渤海	40,809	(55,580)	(31,755)	(27,429)
長江デルタ	36,544	(80,750)	(26,073)	(25,952)
東北	27,433	(12,817)	(12,774)	(18,803)
本店	16,608	(22,208)	(7,281)	(15,160)
海外	12,724	(1,868)	(2,311)	(8,595)
合計	325,256	(363,424)	(190,295)	(224,504)

地域別セグメントの定義は、注記57(1)に説明されている。上記の損失評価引当金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金に係る引当金は含まれていない。

(e) 担保の種類別に分析された顧客に対する貸出金

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
無担保貸出金	11,712,918	9,976,510
保証付貸出金	3,244,331	3,010,073
建物および他の不動産により担保された貸出金	9,198,171	9,202,161
その他の担保付貸出金	1,638,297	1,622,238
未収利息	49,577	50,618
顧客に対する貸出金総額	25,843,294	23,861,600

(f) 顧客に対する条件緩和貸出金

当行は、顧客に対する条件緩和貸出金に対し、商業銀行の金融資産のリスク分類に関する規則《商業銀行金融資産リスク分類辦法》(CBIRCの中国人民銀行令[2023] 第1号)を適用している。2024年および2023年12月31日に終了した年度における、当グループの顧客に対する条件緩和貸出金の割合は重要ではなかった。

(g) 信用リスク・エクスポージャー

顧客に対する貸出金

	2024年12月31日現在			
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	24,655,387	287,748	-	24,943,135
中リスク	-	505,891	-	505,891
高リスク	-	-	344,691	344,691
貸出金総額	24,655,387	793,639	344,691	25,793,717
償却原価で測定される貸出金 に対する損失評価 引当金	(328,369)	(219,912)	(254,613)	(802,894)
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される貸出 金に対する損失評価 引当金	(2,309)	(5)	-	(2,314)
	2023年12月31日現在			
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	22,695,036	208,913	-	22,903,949
中リスク	-	581,777	-	581,777
高リスク	-	-	325,256	325,256
貸出金総額	22,695,036	790,690	325,256	23,810,982
償却原価で測定される貸出金 に対する損失評価 引当金	(363,424)	(190,295)	(224,504)	(778,223)
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される貸出 金に対する損失評価 引当金	(1,431)	(461)	-	(1,892)

当グループは、資産リスクの特徴を資産の質に基づいて分類している。「低リスク」とは、貸出金の質が良好であり、貸出金の借手が貸出金の返済義務を履行しない見込み、または貸出金の返済に重大な影響を及ぼすその他貸出契約違反が発生する見込みがあると疑うに足る十分な理由がないことを意味している。「中リスク」とは、借手の返済能力に悪影響を及ぼす要因はあるが正常な貸出金の返済に重大な影響を及ぼす行為はまだないことを意味している。「高リスク」とは、借手が貸出契約の条件通りに貸出金を返済しないことや、貸付契約に違反するその他の行為により、貸出金の返済に重大な影響を及ぼすことを意味している。

オフバランス信用コミットメント

2024年および2023年12月31日現在、オフバランス信用コミットメントに対する当グループの信用リスク・エクスポージャーは主にステージ1に指定されており、信用リスク評価は「低リスク」であった。

金融投資

2024年12月31日現在				
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	9,928,818	881	-	9,929,699
中リスク	23,776	270	-	24,046
高リスク	-	-	13,208	13,208
未収利息控除後の 帳簿価額合計	9,952,594	1,151	13,208	9,966,953
償却原価で測定される 金融資産に対する 損失評価引当金	(14,212)	(7)	(12,300)	(26,519)
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定される 金融資産に対する 損失評価引当金	(2,939)	(8)	(303)	(3,250)
2023年12月31日現在				
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	8,910,166	502	-	8,910,668
中リスク	12,032	509	-	12,541
高リスク	-	-	14,481	14,481
未収利息控除後の 帳簿価額合計	8,922,198	1,011	14,481	8,937,690
償却原価で測定される 金融資産に対する 損失評価引当金	(11,716)	(80)	(13,050)	(24,846)
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定される 金融資産に対する 損失評価引当金	(5,019)	(17)	(372)	(5,408)

当グループは、金融投資リスクの特徴を資産の適格性および内部格付の変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行者の当初の内部格付が投資適格以上であり、金融投資の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行者の内部格付がある限度において下げられたが、金融投資の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる問題がある場合か、または、金融投資が実際に債務不履行となっている場合である。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金

銀行および銀行以外の金融機関への預け金は、銀行および銀行以外の金融機関に対する預金および貸付金、ならびに契約相手方が銀行および銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。

2024年12月31日現在				
	ステージ 1 12ヶ月ECL	ステージ 2 全期間ECL	ステージ 3 全期間ECL	合計
低リスク	1,445,054	-	-	1,445,054
中リスク	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-
未収利息控除後の 帳簿価額合計	1,445,054	-	-	1,445,054
損失評価引当金	(571)	-	-	(571)
2023年12月31日現在				
	ステージ 1 12ヶ月ECL	ステージ 2 全期間ECL	ステージ 3 全期間ECL	合計
低リスク	1,798,447	-	-	1,798,447
中リスク	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-
未収利息控除後の 帳簿価額合計	1,798,447	-	-	1,798,447
損失評価引当金	(1,273)	-	-	(1,273)

当グループは、銀行および銀行以外の金融機関への預け金リスクの性質を資産の適格性および内部格付変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行者の当初の内部格付が投資適格以上であり、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行者の内部格付はある限度において下げられたが、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる可能性がある場合か、または銀行および銀行以外の金融機関への預け金が実際に債務不履行となっている場合である。

(h) 銀行および銀行以外の金融機関への預け金の信用の質に基づく分布は以下のとおりである。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
信用減損	-	-
損失評価引当金	-	-
小計	-	-
延滞も信用減損もしていない		
- AからAAAの格付	1,082,973	1,307,765
- BからBBBの格付	28,420	24,260
- 未格付	333,661	466,422
未収利息	5,483	5,812
合計	1,450,537	1,804,259
損失評価引当金	(571)	(1,273)
小計	1,449,966	1,802,986
合計	1,449,966	1,802,986

延滞も信用減損もしていない預け金は、当グループの内部信用格付に従って上表で分析されている。未格付の銀行および銀行以外の金融機関への預け金には、当グループが内部信用格付を行っていない、多数の銀行および銀行以外の金融機関への預け金が含まれている。

(i) 格付に基づき分析された負債性投資の分布

当グループは、保有する負債性投資ポートフォリオの信用リスクを管理するために信用格付アプローチを採用している。格付はブルームバーグ・コンポジット、または当該負債性投資の発行体の所在地における主要な格付機関から入手される。報告期間末日現在における格付機関の格付に基づき分析された負債性投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

2024年12月31日現在						
	未格付	AAA	AA	A	A未満	合計
信用減損						
- 銀行および銀行以外の金融機関	813	-	-	-	-	813
- 企業	10,745	335	147	-	1,706	12,933
合計	11,558	335	147	-	1,706	13,746
損失評価引当金						(12,300)
小計						1,446
延滞も信用減損もしていない						
- 政府	3,210,745	4,971,862	35,887	24,598	15,424	8,258,516
- 中央銀行	12,372	4,273	23,393	5,565	2,479	48,082
- 政策銀行	896,996	16,933	428	102,222	-	1,016,579
- 銀行および銀行以外の金融機関	184,355	374,917	20,319	119,022	33,409	732,022
- 企業	15,307	289,027	13,674	28,965	4,477	351,450
合計	4,319,775	5,657,012	93,701	280,372	55,789	10,406,649
損失評価引当金						(14,219)
小計						10,392,430
合計						10,393,876
2023年12月31日現在						
	未格付	AAA	AA	A	A未満	合計
信用減損						
- 銀行および銀行以外の金融機関	820	-	-	-	-	820
- 企業	10,299	315	144	-	3,462	14,220
合計	11,119	315	144	-	3,462	15,040
損失評価引当金						(13,050)
小計						1,990
延滞も信用減損もしていない						
- 政府	2,997,613	4,340,352	14,088	35,604	14,156	7,401,813
- 中央銀行	14,820	536	24,093	1,907	1,859	43,215
- 政策銀行	825,872	-	-	74,310	-	900,182
- 銀行および銀行以外の金融機関	221,772	337,949	24,768	77,973	23,995	686,457
- 企業	15,827	302,689	14,394	28,634	4,919	366,463
合計	4,075,904	4,981,526	77,343	218,428	44,929	9,398,130
損失評価引当金						(11,796)
小計						9,386,334
合計						9,388,324

(j) 当グループのデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスク

顧客と締結された当グループのデリバティブ取引は、銀行および銀行以外の金融機関と締結された取引によってヘッジされている。当グループがさらされている信用リスクは、顧客、銀行および銀行以外の金融機関に関連している。当グループは、定期的なモニタリングにより信用リスクを管理している。

(k) 決済リスク

当グループの活動により、取引および売買の決済時に決済リスクが生じることがある。決済リスクとは、事業体が契約に基づき合意された現金、有価証券またはその他の資産を引き渡す義務を履行できないことから生じる損失リスクである。

特定の種類の取引に関して、当グループは、当事者双方が契約上の決済義務を履行した場合にのみ取引が決済されることを確認するために、決済または清算機関を通じて決済を行うことによって、このリスクを軽減している。

(l) 感応度分析

将来予測的な経験則モデルやマクロ経済変数の予測値などのモデルやパラメーターのほか、ステージ判定結果がECLに影響を及ぼす。

() 分類の感応度分析

当初認識以降の信用リスクにおける著しい増大は、金融資産のステージ1からステージ2への振替となる可能性があり、これらの金融資産に対する損失評価引当金は全期間の予想信用損失に等しい金額で測定されなければならない。下表は、ステージ2の金融資産の2年目から全期間の終わりまでのECLへの影響を示している。

	2024年12月31日現在		
	すべての信用減損 していない金融資産に 対する12ヶ月の ECL引当金	全期間への影響	現在の 損失評価引当金
信用減損していない貸出金	502,471	45,810	548,281
信用減損していない金融投資	17,159	7	17,166
2023年12月31日現在			
	すべての信用減損 していない金融資産に 対する12ヶ月の ECL引当金	全期間への影響	現在の 損失評価引当金
信用減損していない貸出金	504,308	49,411	553,719
信用減損していない金融投資	16,827	5	16,832

上記の金融資産に対する損失評価引当金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金の損失評価引当金は含まれていない。

() マクロ経済変数の感応度分析

当グループは、GDP予測の感応度分析を行った。2024年12月31日現在、ベースラインシナリオのGDP成長率が上下10%変動した場合でも、金融資産に対する損失評価引当金の変動は5%以下となることが予想される（2023年12月31日現在：5%以下の変動）。

(2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、コモディティ価格、株価を含む市場レートの不利な変動により生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。市場リスクは、ト

レーディング業務および非トレーディング業務の両方から生じる。トレーディング勘定は、トレーディング目的またはトレーディング勘定の他の要素をヘッジする目的のいずれかで保有する金融商品およびコモディティのポジションで構成される。非トレーディング勘定には、トレーディング勘定に含まれない金融商品およびコモディティを計上する。

当グループは、継続して市場リスク管理システムの向上を図っている。リスク管理部は、市場リスク管理の方針および規則の策定を主導し、市場リスク測定ツールを開発するとともに、トレーディング市場リスクおよび関連する日常の業務を監視し、報告する責任を担っている。資産負債管理部(以下、「ALM」という。)は、構造的な市場リスクに対して非トレーディング事業に係る金利リスクおよび為替リスク、ならびに資産および負債の規模と構成を管理する責任を担っている。金融市場部は、当行の人民元建ておよび外貨建投資ポートフォリオを管理し、自己勘定取引および顧客主導の取引を行い、市場リスク管理の方針および規則を適用している。監査部は、リスク管理システムを構成するプロセスの信頼性および有効性について定期的に独自の監査を実施する責任を担っている。

当グループの金利リスクは、主に資産および負債の期間構造と評価基準の不一致から生じる金利更改リスクおよび金利差リスクで構成されている。当グループは、金利リスクを定期的に監視するために金利更改ギャップ分析、正味受取利息の感応度分析、シナリオ分析およびストレス・テストなどの複数のツールを使用している。

当グループの為替エクスポージャーは、主に負債性証券および短期金融資産へのトレジャリーの自己勘定投資に含まれる外貨建ポートフォリオから生じるエクスポージャー、ならびに海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。当グループは、直物為替取引により、また、外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることにより、為替エクスポージャーを管理している。さらに、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションの管理にデリバティブも利用している。

当グループは、トレーディングおよび非トレーディング・ポートフォリオについて個別に市場リスクを監視している。トレーディング・ポートフォリオは、為替および金利デリバティブならびにトレーディング有価証券を含む。トレーディング・ポートフォリオの市場リスクを測定および監視するために当行が使用している主な手段は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)分析のヒストリカル・シミュレーション・モデルである。業務全体の市場リスクを監視するために当グループが使用している主な手段は、正味受取利息の感応度分析、金利更改ギャップ分析および為替リスクの集中度分析である。

(a) VaR分析

VaRは、特定の対象期間および所与の信頼水準のもとで、すべての勘定の市場金利、為替レートおよびその他の市場価格が変動することにより保有リスク・ポジションに発生しうる潜在的損失を見積る手法である。リスク管理部では、当行のトレーディング・ポートフォリオに関して、金利、為替レートおよびコモディティ価格の変動のVaRを計算している。市場金利、為替レートおよびコモディティ価格の過去の変動を参照することによって、リスク管理部は、トレーディング・ポートフォリオについて日次でVaRを計算し、定期的に監視している。VaRは、信頼水準を99%、保有期間を1日として計算される。

報告期間末日現在ならびに各事業年度における当行のトレーディング・ポートフォリオのVaRは、以下のとおり要約される。

		2024年			
	注	12月31日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのVaR		300	265	331	199
うち、					
- 金利リスク		75	37	88	22
- 為替リスク	()	311	261	343	201
- コモディティリスク		1	1	6	-
		2023年			
	注	12月31日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのVaR		272	265	427	176
うち、					
- 金利リスク		22	43	68	22
- 為替リスク	()	269	257	427	154
- コモディティリスク		1	1	10	-

() 貴金属取引関連リスクのVaRは、上記の為替リスクに含まれている。

各リスク要因に対応するVaRは、各リスク要因のみが変動した場合に、特定の保有期間および所与の信頼水準で発生し得る潜在的損失の最大値を個別に算出したものである。各リスク要因間の相関関係により分散効果が生じるため、VaR合計は、各VaRの単純な合計にはならない。

VaRは、市場リスクを測定する重要な手段であるが、モデルが基礎にしている仮定には以下を含むいくつかの制限がある。

- 保有期間 1 日は、その期間内にポジションをヘッジまたは処分することが可能であることを仮定している。これは、ほとんどすべての場合において現実的な仮定とみなされるが、長期にわたって市場の流動性が非常に低い状況では該当しない可能性がある。
- 信頼水準99%は、その水準を超えて発生する可能性のある損失を反映していない。使用されているモデルの範囲内でも、損失がVaRを超える可能性が 1 % がある。
- VaRは、営業終了時を基準に計算されており、日中にポジションに生じうるエクスポージャーを反映していない。
- 将来の結果の範囲を決定する基礎として過去のデータを使用する場合、必ずしもすべての起こり得るシナリオ、特に例外的なシナリオがカバーされるわけではない。
- VaR測定は、当行のポジションおよび市場価格の変動によって異なる。市場価格のボラティリティが低下した場合、ポジションに変動がなければVaRは減少し、またその逆の場合もある。

(b) 正味受取利息の感応度分析

非デリバティブ金融資産および金融負債全体の金利リスクを監視する場合、当行は、市場金利の変動に対する将来の正味受取利息の感応度を定期的に測定している(利回り曲線において非対称の変動は起こらず財務ポジションは一定と仮定する。)。中央銀行預け金に適用されるものを除くすべての利回り曲線が100ベース・ポイントずつ平行に下がった、または上がった場合、当年度における当グループの年換算された正味受取利息は46,805百万人民元(2023年12月31日現在: 51,907百万人民元)増加または減少することになる。顧客からの要求払預金の利回り曲線変動の影響を除いた場合、当グループの年換算された正味受取利息は92,363百万人民元(2023年12月31日現在: 89,293百万人民元)減少または増加することになる。利回り曲線が100ベース・ポイントずつ平行に下がった、または上がった場合、資本はそれぞれ119,288百万人民元(2023年12月31日現在: 72,013百万人民元)増加する、または108,445百万人民元(2023年12月31日現在: 66,366百万人民元)減少することになる。

上記の金利感応度は説明目的のみのもので、簡略化された仮定に基づいて評価されている。この数値は、予測されるさまざまな利回り曲線のシナリオおよび当行がさらされている現在の金利エクスポージャーのもとでの正味受取利息および資本の変動に関する見積りを示すものである。ただし、金利リスク管理部門または関連する事業部門が金利リスクの軽減を目的に講じる可能性のあるリスク管理対策は考慮されていない。実務的には、金利リスク管理の担当部門は、当該部門の純収益を増やす一方で、リスクから生じる損失を減らす努力を行っている。またこれらの値は満期が異なる金利も同様の範囲内で変動するとの仮定に基づき見積られているため、ある満期の金利が変動して他の金利が変動しなかった場合の正味受取利息の変動および資本の変動の可能性を反映していない。さらに、上記の見積りは、すべてのポジションは満期まで保有されて繰り越される等、その他の簡略化された仮定に基づいている。

(c) 金利リスク

金利リスクとは、市場金利、期間構造およびその他の要因に不利な変動が生じたために、全体的な収益性および公正価値に影響が及び、当行に損失が計上されるリスクを言う。当グループの金利リスクは、主として資産と負債の満期までの期間の不一致、および評価基準の不整合が主な要因であり、その結果、金利更改リスクおよび金利差リスクが生じる。

ALMは金利リスク・ポジションを定期的にモニタリングし、金利更改ギャップを測定する責任を担っている。金利更改ギャップ測定の主要な目的は、金利変動による正味受取利息への影響の分析を支援することである。

下表は、各報告期間末日現在における当グループの資産および負債に関する、次の予想金利更改日(または満期日のいずれか早い方)別の内訳を示している。

		2024年12月31日現在					
注		無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
資産							
現金および中央銀行預 け金		107,769	2,463,124	468	-	-	2,571,361
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金		-	409,941	405,964	11,502	-	827,407
売戻契約に基づいて保 有する金融資産		-	621,346	1,213	-	-	622,559
顧客に対する貸出金	()	45,447	11,876,651	12,244,572	786,070	87,660	25,040,400
投資	()	315,092	411,568	1,213,320	3,598,432	5,169,111	10,707,523
その他		801,899	-	-	-	-	801,899
資産合計		1,270,207	15,782,630	13,865,537	4,396,004	5,256,771	40,571,149
負債							
中央銀行からの借入金		-	195,789	745,856	949	-	942,594
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金		-	2,462,199	434,458	415,228	3,881	3,315,766
純損益を通じて公正価 値で測定される金融 負債		19,309	178,481	42,803	-	-	240,593
買戻契約に基づいて売 却された金融資産		-	430,104	309,015	799	-	739,918
顧客からの預金		79,967	15,844,316	5,384,333	7,389,066	16,188	28,713,870
発行済負債性証券		-	459,229	1,214,182	579,491	133,693	2,386,595
その他		887,848	-	-	-	-	887,848
負債合計		987,124	19,570,118	8,130,647	8,385,533	153,762	37,227,184
資産・負債 ギャップ							
		283,083	(3,787,488)	5,734,890	(3,989,529)	5,103,009	3,343,965

2023年12月31日現在						
注	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
資産						
現金および中央銀行預 け金	90,697	2,975,231	130	-	-	3,066,058
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金 および短期貸付金	-	490,019	326,326	7,143	-	823,488
売戻契約に基づいて保 有する 金融資産	-	979,498	-	-	-	979,498
顧客に対する貸出金 ()	34,405	10,647,006	11,542,958	702,410	156,598	23,083,377
投資 ()	272,857	490,814	774,553	3,306,550	4,814,485	9,659,259
その他	713,146	-	-	-	-	713,146
資産合計	1,111,105	15,582,568	12,643,967	4,016,103	4,971,083	38,324,826
負債						
中央銀行からの借入金	-	247,662	906,948	1,024	-	1,155,634
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 および短期借入金	-	2,521,325	282,103	391,380	4,980	3,199,788
純損益を通じて公正価 値で測定される金融 負債	12,905	195,197	44,077	-	-	252,179
買戻契約に基づいて売 却された金融資産	-	224,058	10,520	-	-	234,578
顧客からの預金	80,413	15,767,684	4,662,033	7,139,044	4,837	27,654,011
発行済負債性証券	-	760,532	565,905	474,198	95,100	1,895,735
その他	760,827	-	-	-	-	760,827
負債合計	854,145	19,716,458	6,471,586	8,005,646	104,917	35,152,752
資産・負債 ギャップ	256,960	(4,133,890)	6,172,381	(3,989,543)	4,866,166	3,172,074

() 顧客に対する貸出金の「3ヶ月以内」の欄には、2024年12月31日現在の延滞額(損失評価引当金控除後) 56,061百万人民元(2023年12月31日現在: 54,750百万人民元)が含まれている。

() 投資には、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、長期資本性投資等が含まれる。

(d) 為替リスク

当グループの為替エクスポージャーは、主にトレジャリー業務の外貨建自己勘定投資から生じるエクスポージャーおよび当グループの海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。

当グループは直物および先渡為替取引、ならびに外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることによって、為替リスクを管理している。また、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するためにデリバティブ(主に為替スワップおよび通貨スワップ)も利用している。

当グループは、事業分野別為替リスクを最小限に抑えることによって、積極的に為替エクスポージャーを管理している。したがって、正味エクスポージャーは為替レートの変動に大きな影響を受けず、当グループの税引前当期利益およびその他の包括利益に及ぼす潜在的な影響は重要ではない。

報告期間末日現在における当グループの資産および負債の為替エクスポージャーは、以下のとおりである。

注	2024年12月31日現在			
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,399,191	110,843	61,327	2,571,361
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金および 短期貸付金	629,553	163,030	34,824	827,407
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	621,346	-	1,213	622,559
顧客に対する貸出金	24,262,628	414,631	363,141	25,040,400
投資 ()	10,320,063	235,931	151,529	10,707,523
その他	693,925	75,473	32,501	801,899
資産合計	38,926,706	999,908	644,535	40,571,149
負債				
中央銀行からの借入金	867,919	13,180	61,495	942,594
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金および短期借入金	2,869,072	307,483	139,211	3,315,766
純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	224,067	4,240	12,286	240,593
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	721,281	8,753	9,884	739,918
顧客からの預金	27,917,176	488,906	307,788	28,713,870
発行済負債性証券	2,091,358	204,540	90,697	2,386,595
その他	829,608	20,824	37,416	887,848
負債合計	35,520,481	1,047,926	658,777	37,227,184
正味ポジション	3,406,225	(48,018)	(14,242)	3,343,965
デリバティブの正味想定元本	(59,073)	(33,667)	93,982	1,242
信用コミットメント	3,480,217	321,435	162,799	3,964,451

2023年12月31日現在				
注	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,846,966	150,288	68,804	3,066,058
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金および 短期貸付金	544,235	224,286	54,967	823,488
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	977,161	1,843	494	979,498
顧客に対する貸出金	22,325,807	383,857	373,713	23,083,377
投資 ()	9,279,590	241,867	137,802	9,659,259
その他	579,300	60,346	73,500	713,146
資産合計	36,553,059	1,062,487	709,280	38,324,826
負債				
中央銀行からの借入金	1,086,514	21,596	47,524	1,155,634
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金および短期借入金	2,796,119	285,381	118,288	3,199,788
純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	245,798	794	5,587	252,179
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	207,379	19,856	7,343	234,578
顧客からの預金	26,817,312	538,766	297,933	27,654,011
発行済負債性証券	1,578,299	217,796	99,640	1,895,735
その他	695,764	14,134	50,929	760,827
負債合計	33,427,185	1,098,323	627,244	35,152,752
正味ポジション	3,125,874	(35,836)	82,036	3,172,074
デリバティブの正味想定元本	(5,552)	(7,289)	12,210	(631)
信用コミットメント	3,372,627	296,013	161,599	3,830,239

() 投資の範囲については、注記62(2)(c)()を参照のこと。

(3) 流動性リスク

当グループは慎重さ、分散化、調整、多様化を特徴とする流動性リスク管理戦略を堅持している。経営陣の流動性管理の目的は、流動性リスク管理システムを確立し改善し、流動性リスクを明確に特定し、正確に測定し、継続的に監視し、効果的に管理するとともに、収益性と資本の安全性との間で適切なバランスを保ち、当行の業務の安定を図ることにある。

当グループは、異なるストレスシナリオにおけるリスク許容度を測定するために、四半期ごとに流動性リスクに関するストレス・テストを実施している。ストレス・テストの結果、ストレスシナリオが異なっても、当行の流動性リスクが抑制可能であることが判明している。

当グループは、流動性指標分析、残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析を使用し、流動性リスクを計測している。

(a) 満期分析

以下の表は、報告期間末日現在における返済までの残存期間に基づく、当グループの資産および負債の分析を示している。

	2024年12月31日現在							
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
資産								
現金および中央銀行								
預け金	2,263,961	305,752	-	1,180	468	-	-	2,571,361
銀行および銀行以外 の金融機関への 預け金および短 期貸付金	-	99,404	212,706	97,574	406,267	11,456	-	827,407
売戻契約に基づいて 保有する金融資 産	-	-	621,346	-	1,213	-	-	622,559
顧客に対する貸出金	109,710	1,041,426	918,562	1,889,087	6,646,368	6,547,324	7,887,923	25,040,400
投資								
- 純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産	214,855	43,701	6,358	20,966	89,471	53,781	183,372	612,504
- 償却原価で測定 される金融資産	713	-	22,186	62,731	478,071	2,449,332	4,416,690	7,429,723
- その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定され る金融資産	32,263	-	87,900	177,930	637,937	1,127,504	578,202	2,641,736
- 長期資本性投資	23,560	-	-	-	-	-	-	23,560
その他	354,151	248,254	34,012	61,085	65,494	19,460	19,443	801,899
資産合計	2,999,213	1,738,537	1,903,070	2,310,553	8,325,289	10,208,857	13,085,630	40,571,149
負債								
中央銀行からの借入 金	-	-	88,672	107,117	745,856	949	-	942,594
銀行および銀行以外 の金融機関から の預金および短 期借入金	-	1,651,856	459,228	323,840	437,014	429,740	14,088	3,315,766
純損益を通じて公正 価値で測定され る金融負債	-	19,309	116,842	61,639	42,803	-	-	240,593
買戻契約に基づいて 売却された金融 資産	-	-	176,141	253,963	309,015	799	-	739,918
顧客からの預金	-	12,382,497	1,513,049	2,020,375	5,388,776	7,391,103	18,070	28,713,870
発行済負債性証券	-	-	169,986	272,380	1,216,956	593,580	133,693	2,386,595
その他	5,532	373,349	65,490	40,720	94,015	80,873	227,869	887,848
負債合計	5,532	14,427,011	2,589,408	3,080,034	8,234,435	8,497,044	393,720	37,227,184
正味ギャップ	2,993,681	(12,688,474)	(686,338)	(769,481)	90,854	1,711,813	12,691,910	3,343,965
デリバティブの想定 元本								
- 金利契約	-	-	185,776	165,694	375,280	205,031	12,146	943,927
- 為替契約	-	-	1,482,353	1,300,984	2,776,854	137,068	3,029	5,700,288
- その他契約	-	-	63,246	65,742	98,316	4,636	-	231,940
合計	-	-	1,731,375	1,532,420	3,250,450	346,735	15,175	6,876,155

2023年12月31日現在

	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
資産								
現金および中央銀行預 け金	2,467,007	597,615	-	1,306	130	-	-	3,066,058
銀行および銀行以外 の金融機関への預 け金および短期貸 付金	-	74,424	283,769	131,334	326,328	7,633	-	823,488
売戻契約に基づいて 保有する金融資産	-	-	979,453	45	-	-	-	979,498
顧客に対する貸出金 投資	82,917	972,512	725,550	1,482,748	5,282,119	6,397,276	8,140,255	23,083,377
- 純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産	209,716	31,166	8,882	23,517	56,466	66,708	205,848	602,303
- 償却原価で測定 される金融資産	-	-	34,383	93,308	391,152	2,133,983	4,148,416	6,801,242
- その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定され る金融資産	9,949	-	100,539	173,990	347,687	1,132,039	470,527	2,234,731
- 長期資本性投資	20,983	-	-	-	-	-	-	20,983
その他	341,372	151,645	47,331	38,771	31,761	15,927	86,339	713,146
資産合計	3,131,944	1,827,362	2,179,907	1,945,019	6,435,643	9,753,566	13,051,385	38,324,826
負債								
中央銀行からの借入 金	-	-	129,997	117,665	906,948	1,024	-	1,155,634
銀行および銀行以外 の金融機関からの 預金および短期借 入金	-	1,987,259	355,168	162,765	282,726	400,539	11,331	3,199,788
純損益を通じて公正 価値で測定される 金融負債	-	12,905	124,869	70,328	44,077	-	-	252,179
買戻契約に基づいて 売却された金融資 産	-	-	211,159	12,899	10,520	-	-	234,578
顧客からの預金	-	12,228,538	1,781,842	1,834,637	4,663,036	7,139,081	6,877	27,654,011
発行済負債性証券	-	-	259,359	483,578	574,584	483,114	95,100	1,895,735
その他	5,092	221,511	80,183	31,791	76,506	91,952	253,792	760,827
負債合計	5,092	14,450,213	2,942,577	2,713,663	6,558,397	8,115,710	367,100	35,152,752
正味ギャップ	3,126,852	(12,622,851)	(762,670)	(768,644)	(122,754)	1,637,856	12,684,285	3,172,074
デリバティブの想定								
元本								
- 金利契約	-	-	187,695	256,442	665,785	227,090	15,180	1,352,192
- 為替契約	-	-	866,760	748,169	1,969,422	126,051	1,435	3,711,837
- その他契約	-	-	55,648	39,159	94,699	2,575	-	192,081
合計	-	-	1,110,103	1,043,770	2,729,906	355,716	16,615	5,256,110

(b) 契約上の割引前キャッシュ・フロー

以下の表は、報告期間末日現在における当グループの非デリバティブ金融負債およびオフバランス信用コミットメントに関する契約上の割引前キャッシュ・フローの分析を示したものである。当グループのこれらの商品に関する予想キャッシュ・フローは、この分析とは著しく異なる場合がある。

	2024年12月31日現在							
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融 負債								
中央銀行からの 借入金	942,594	954,775	-	88,802	107,603	757,416	954	-
銀行および 銀行以外の金融機 関 からの預金および 短期借入金	3,315,766	3,356,242	1,651,856	459,750	325,752	445,333	456,728	16,823
純損益を通じて 公正価値で測定さ れる 金融負債	240,593	240,593	19,309	116,842	61,639	42,803	-	-
買戻契約に基づいて 売却された金融資 産	739,918	742,783	-	176,171	254,614	311,179	819	-
顧客からの預金	28,713,870	29,626,429	12,382,741	1,558,899	2,084,847	5,610,320	7,970,727	18,895
発行済負債性証券	2,386,595	2,488,616	-	170,822	274,226	1,244,984	650,457	148,127
その他の非デリバ ティブ 金融負債	570,819	780,553	202,836	32,312	12,526	33,781	69,173	429,925
合計	36,910,155	38,189,991	14,256,742	2,603,598	3,121,207	8,445,816	9,148,858	613,770
オフバランス・ロー ン・コミットメン トおよびクレジット カード・コミッ トメント(注)		1,700,841	1,202,256	10,696	15,750	77,567	170,474	224,098
保証、引受、および 他の信用コミット メント(注)		2,263,610	1,772	298,669	339,599	1,048,432	540,128	35,010

2023年12月31日現在

	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融 負債								
中央銀行からの 借入金	1,155,634	1,172,995	-	130,926	118,199	922,837	1,033	-
銀行および 銀行以外の金融機 関 からの預金および 短期借入金	3,199,788	3,238,349	1,987,259	355,482	164,208	289,372	429,294	12,734
純損益を通じて 公正価値で測定さ れる 金融負債	252,179	252,179	12,905	124,869	70,328	44,077	-	-
買戻契約に基づいて 売却された金融資 産	234,578	235,002	-	211,206	13,021	10,775	-	-
顧客からの預金	27,654,011	28,570,339	12,229,863	1,818,365	1,909,379	4,856,778	7,748,618	7,336
発行済負債性証券	1,895,735	1,986,845	-	260,243	485,918	598,602	534,697	107,385
その他の非デリバ ティブ 金融負債	484,687	683,826	73,027	32,518	16,783	37,705	82,604	441,189
合計	34,876,612	36,139,535	14,303,054	2,933,609	2,777,836	6,760,146	8,796,246	568,644
オフバランス・ロー ン・コミットメン トおよびクレジット カード・コミッ トメント(注)		1,611,820	1,176,826	5,927	6,004	64,521	138,604	219,938
保証、引受、および 他の信用コミット メント(注)		2,218,419	291	317,493	341,279	946,637	573,670	39,049

注： オフバランス・ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントは、利用されずに失効することがある。保証、引受、および他の信用コミットメントは支払うべき金額を表すものではない。

(4) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人事、システムの問題、または外的事象から生じる損失のリスクであり、これには法的リスクが含まれるが、戦略リスクやレピュテーション・リスクは含まれない。

2024年において当グループは、バーゼル 、商業銀行の資本管理に関する規則、銀行・保険機関のオペレーショナル・リスク管理に関する規則等に対して積極的なベンチマークを実施し、オペレーショナル・リスク管理の実効的な強化を図った。

当グループでは、オペレーショナル・リスク管理に関する方針を改定し、トップレベルデザインを改善するとともに、オペレーショナル・リスクの損失データ、主要なリスク指標およびオペレーショナル・リスクの自己評価等のリスク管理ツールの適用を一層推進している。また、オペレーショナル・リスクに係る報告等の管理メカニズムの更なる充実を図るとともに、オペレーショナル・リスクに関する新たな標準的手法に則った規制上の評価・検証に係る業務の整備を促進し、改良された管理体制を総合的に強化している。当グループは、事業継続管理の強化、規程類の改善、緊急時対応計画の策定や緊急時対応訓練の実施、経営基盤の強化を継続して実施し、業務のレジリエンスを高めている。そして当グループは、従業員のコンプライアンスおよび業務の標準化を推進するため、スタッフの行動管理システムの改善を継続して実施している。スタッフの行動管理体制の構築・整備、従業員の行動規範の明確化、異常な行動の点検を実施すると同時に、コンプライアンスの考え方を正しく策定し、実践するよう従業員を指導している。

(5) 金融商品の公正価値

(a) 評価プロセス、技法およびインプット

取締役会は、評価に関する強力な内部統制方針を確立する責任を担い、内部統制システムの妥当性および有効性に対して最終的な責任を負う。監査役会は、取締役会および経営幹部の業務遂行を監督する責任がある。取締役会および監査役会の規定によれば、経営幹部は、評価についての内部統制システムの有効性を保証する評価プロセスについて、内部統制システムを構築し、かつ導入する責任を担っている。

当グループは、金融資産および金融負債について独立した評価プロセスを設定した。関連部門は、評価の実行、評価モデルおよび評価結果の会計処理の検証について責任を担っている。

2024年12月31日に終了した事業年度において、公正価値算定に使用された評価技法にもインプットにも、2023年12月31日に終了した事業年度において使用された評価技法とインプットと比較して、重要な変更はなかった。

(b) 公正価値階層

当グループは、測定に用いられたインプットの重要度を反映する以下の公正価値階層を用いて公正価値を測定している。

- レベル1：同一の資産または負債について活発な市場における市場価格(未調整)に基づく公正価値。
- レベル2：資産および負債について、直接(すなわち、価格等)、または間接(すなわち、価格から導かれたもの)のいずれかの観察可能な、レベル1に含まれる市場価格以外のインプットに基づく公正価値。
- レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産または負債についてのインプット(すなわち、観察不能なインプット)に基づく公正価値。

(c) 公正価値で測定される金融商品

(i) 公正価値階層

以下の表は、報告期間末日現在の公正価値で測定された金融商品を、公正価値測定が分類された公正価値階層のレベル別に分析したものである。

	2024年12月31日現在			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
継続的に公正価値で測定				
資産				
デリバティブの正の公正価値	-	108,049	4	108,053
顧客に対する貸出金				
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	1,631,752	-	1,631,752
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	3,495	127,185	-	130,680
- 資本性商品およびファンド	302	2,747	-	3,049
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- 負債性投資	-	54,521	24,357	78,878
- 負債性証券	5	141,604	3,472	145,081
- 資本性商品およびファンド等	13,542	119,824	121,450	254,816
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	292,397	2,316,116	1,001	2,609,514
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品	13,781	-	18,441	32,222
合計	323,522	4,501,798	168,725	4,994,045
継続的に公正価値で測定				
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	239,005	1,588	240,593
デリバティブの負の公正価値	-	93,986	4	93,990
合計	-	332,991	1,592	334,583

	2023年12月31日現在			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
継続的に公正価値で測定				
資産				
デリバティブの正の公正価値	-	43,832	8	43,840
顧客に対する貸出金				
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	1,104,787	-	1,104,787
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	2,219	125,766	-	127,985
- 資本性商品およびファンド	374	1,089	-	1,463
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- 負債性投資	-	52,868	27,879	80,747
- 負債性証券	45	152,391	1,131	153,567
- 資本性商品およびファンド等	15,222	87,939	135,380	238,541
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	249,246	1,975,483	54	2,224,783
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品	2,509	-	7,439	9,948
合計	269,615	3,544,155	171,891	3,985,661
継続的に公正価値で測定				
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	251,492	687	252,179
デリバティブの負の公正価値	-	41,860	8	41,868
合計	-	293,352	695	294,047

レベル 2 に分類された金融資産の大部分は、人民元建て債券である。これらの債券の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づいて決定されている。純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債のうちレベル 2 に分類されたものの大部分は、仕組預金を通じて調達された資金であり、その公正価値はインカム・アプローチに基づいて決定されている。デリバティブの大半はレベル 2 に分類され、インカム・アプローチを用いて評価されている。レベル 2 に分類される金融商品の評価において、重要なインプットは観察可能な市場データである。

レベル 3 に分類された金融資産は、主に非上場持分投資である。これらの金融資産はインカム・アプローチとマーケット・アプローチを用いて評価され、当該アプローチには、割引率や株価純資産倍率などの観察不能な仮定が組み込まれている。

当グループは、評価技法が変更された、または公正価値測定に使用されていた従来観察不能であった重要なインプットが観察可能になったことから、特定の金融商品を公正価値階層のレベル 3 からレベル 1 へ振り替えている。

() 公正価値階層のレベル3に含まれる金融商品の公正価値の変動

以下の表は、公正価値階層のレベル3において公正価値測定の際首残高から期末残高への調整を示したものである。

2024年						
デリバティブの正 の公正価値	純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産			資本性商品および ファンド等		
	負債性投資	負債性証券				
2024年1月1日現在	8	27,879	1,131	135,380		
損益合計：						
純損益に計上	(4)	672	38	(2,826)		
その他の包括利益に計上	-	-	-	-		
購入	-	2,893	2,827	18,427		
売却、決済および振替(出)	-	(7,087)	(524)	(29,531)		
2024年12月31日現在	4	24,357	3,472	121,450		

2024年						
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産			純損益を通じて公 正価値で測定され る金融負債	デリバティブの負 の公正価値	負債合計	
負債性証券	資本性商品	資産合計				
2024年1月1日現在	54	7,439	171,891	(687)	(8)	(695)
損益合計：						
純損益に計上	-	-	(2,120)	(506)	4	(502)
その他の包括利益に計上	7	9,902	9,909	-	-	-
購入	940	1,100	26,187	(1,041)	-	(1,041)
売却、決済および振替(出)	-	-	(37,142)	646	-	646
2024年12月31日現在	1,001	18,441	168,725	(1,588)	(4)	(1,592)

2023年						
デリバティブの正 の公正価値	純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産			資本性商品および ファンド等		
	負債性投資	負債性証券				
2023年1月1日現在	11	26,339	2,814	136,740		
損益合計：						
純損益に計上	(3)	1,287	(1,067)	1,789		
その他の包括利益に計上	-	-	-	-		
購入	-	5,740	600	23,522		
売却、決済および振替(出)	-	(5,487)	(1,216)	(26,671)		
2023年12月31日現在	8	27,879	1,131	135,380		

2023年						
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産			純損益を通じて公 正価値で測定され る金融負債	デリバティブの負 の公正価値	負債合計	
負債性証券	資本性商品	資産合計				
2023年1月1日現在	-	5,511	171,415	(348)	(11)	(359)
損益合計：						
純損益に計上	-	-	2,006	(72)	3	(69)
その他の包括利益に計上	(28)	11	(17)	-	-	-
購入	82	1,941	31,885	(734)	-	(734)
売却、決済および振替(出)	-	(24)	(33,398)	467	-	467
2023年12月31日現在	54	7,439	171,891	(687)	(8)	(695)

公正価値階層のレベル3において、上表の当期純損益に含まれる損益合計は、トレーディング利益(正味)および投資有価証券損失(正味)を示している。

包括利益計算書に計上されたレベル3の金融資産および金融負債に係る損益の内訳は以下のとおりである。

	2024年			2023年		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
正味利益/(損失)	1,590	(4,212)	(2,622)	2,115	(178)	1,937

(d) 公正価値測定されない金融商品

() 金融資産

当グループの公正価値測定されない金融資産には主に、現金および中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金ならびに償却原価で測定される金融資産が含まれる。

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産は主に市場金利で価格が決定され、1年以内に期日が到来するものである。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

顧客に対する貸出金

償却原価で測定される顧客に対する貸出金の大部分については、少なくとも1年に1回、市場金利に合わせて金利更改される。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

償却原価で測定される金融資産

下表は、財政状態計算書に公正価値で表示されていない、2024年および2023年12月31日現在の償却原価で測定される金融資産の帳簿価額および公正価値を示している。

2024年12月31日現在					
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産	7,429,723	8,089,222	19,236	8,007,245	62,741
合計	7,429,723	8,089,222	19,236	8,007,245	62,741
2023年12月31日現在					
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産	6,801,242	7,055,913	15,326	6,890,957	149,630
合計	6,801,242	7,055,913	15,326	6,890,957	149,630

() 金融負債

当グループの公正価値測定されない金融負債には主に、中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、

発行済負債性証券が含まれる。2024年12月31日現在の発行済劣後債券、非資本TLAC債券および発行済適格Tier 2 資本債券の集約公正価値は685,641百万人民元(2023年12月31日現在: 517,574百万人民元)、これに対する集約帳簿価額は663,503百万人民元(2023年12月31日現在: 509,282百万人民元)であり、その他の金融負債の帳簿価額は報告期間末日現在の公正価値に近似していた。当グループは、観察可能なインプットを用いて発行済劣後債券、非資本TLAC債券および発行済適格Tier 2 資本債券の公正価値を測定し、公正価値階層のレベル2に分類している。

(6) 金融資産および金融負債の相殺

当グループの一部の金融資産および金融負債は、強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となる。当グループと相手方の間の契約は、両者が純額ベースでの決済を選択する場合に関連する金融資産および金融負債の純額決済を通常認めている。このような選択がない場合、金融資産および金融負債は総額ベースで決済されるが、他の当事者に債務不履行事由が発生した場合、マスター・ネットリング契約または類似の契約の各当事者は、かかる金額すべてを純額ベースで決済する選択肢を有する。当グループのこれらの金融資産および金融負債は相殺されない。

また、当グループと取引相手先間における特定の契約において、認識された金額を相殺する法的に強制可能な権利を双方が有することが明記されており、当該取引が純額で決済されるか、または資産の実現と負債の決済を同時に行うことが意図されている場合(以下、「相殺基準」という。)、金融資産および金融負債は相殺され、純額として財政状態計算書に報告されている。2024年12月31日現在、相殺基準を満たす金融資産および金融負債の金額は、当グループにとって軽微であった。

(7) 保険リスク

保険契約に基づくリスクは、保険事故が発生する可能性および結果として生じる保険金請求額の不確実性である。保険契約に固有の特性により、リスクはランダムで予測不可能である。保険契約において当グループが直面する主要なリスクは、実際の保険金請求額および給付支払額が保険契約負債の帳簿価額を上回ることである。

当グループは、引受リスクを分散させる引受戦略および方針、十分な再保険契約、ならびに引受管理および保険金請求管理の高度化を通じて保険リスクの不確実性を管理している。

当グループは、保険リスクに関連する仮定を設定し、保険契約負債を認識している。長期の個人保険契約および短期の個人保険契約については、死亡事象、関連費用、罹患率の仮定、損害率の仮定および解約率の仮定などの保険リスクの仮定と実際の保険リスクとの相違により、保険リスクが高まる場合がある。損害保険契約では、保険金請求が自然災害、大災害、テロ攻撃等の要因の影響を受けることがよくある。また、保険リスクは、保険契約者の契約解除、保険料減額、保険料の支払拒否など、保険契約者の行動や意思決定の影響を受ける可能性もある。

(8) 資本管理

当行は、資本管理施策の設計、キャピタルプランニングとプログラミング、資本の計測、内部資本評価、資本配分、キャピタル・インセンティブの制限とコミュニケーション、資本の調達、監視および報告にわたる総合的な資本管理を実施しており、また通常の業務の管理に関する先進的な資本計算手法の採用についても同施策を実施している。当行の資本管理の基本原則は、(1)十分な資本水準を継続的に維持し、すべての規制要件を遵守していることに基づき、一定マージンの安全性および一定レベルのバッファを維持し、また、あらゆるリスクを適切に資本によってカバーすること、(2)資本効率および資本利益率を継続的に高めるように戦略的計画の立案を効果的に支援し、事業活動を制約するために、合理的かつ効果的な資本配分を行い、設備投資の抑制およびインセンティブ・メカニズムを強化すること、(3)資本力を固め、相対的に高い資本の質を維持するとともに、内部留保と外部資本の双方を活用するという原則に基づき、資本構成を最適化するためのさまざまな資本調達手段を合理的に活用すること、ならびに(4)信用方針、与信承認および評価等の業務管理のアプリケーションに関する先進的な資本管理手法を継続的に発展させることを目的として設定されている。

自己資本比率は、安定的な経営を維持し、不利なリスクに耐える当グループの能力を反映するものである。NFRAの商業銀行資本管理弁法および関連する規定に従い、商業銀行は、2024年1月1日から最低自己資本要件を満たすことが義務付けられている。普通株式等Tier 1比率は5%以上、Tier 1比率は6%以上、自己資本比率は8%以上でなければならない。さらに、グローバルなシステム上重要な銀行と国内のシステム上重要な銀行に対する、資本保全バッファおよび追加バッファの要件も満たさなければならない。規制当局によって特定の商業銀行に対してカウンターシクリカルなバッファが要求される場合、またはピラー2の資本要件が引き上げられる場合、最低要件は移行期間内に満たされなければならない。

当グループは遅滞なく自己資本比率を監視、分析および報告し、資本管理目標が達成されたかを評価し、自己資本比率の効果的な管理を行っている。当グループは資産増加の管理、リスク資産構成の調整、社内の資金供給の増加および外部経路を通じた資金調達等、さまざまな対策を採用して、当グループの普通株式等Tier 1比率、Tier 1比率および自己資本比率が確実に規制当局の要件を完全に遵守し、社内管理要件を達成するように図っている。こうした努力により、潜在的なリスクへの耐性が向上するとともに、健全な事業発展が促進されることになる。これに関連して、当グループは現在、規制要件を完全に遵守している。

当グループの資本計画では、規制要件、当グループの成長戦略およびリスク選好が考慮されており、当グループはこれらの要素に基づいて資本の利用および需要を予測する。

当グループの資本調達管理では、外部の規制要件と社内資本管理目標の両方が確実に達成されるよう、資本計画および経営環境を考慮して、さまざまな資本調達手段を合理的に活用している。これにより、当グループの資本構成の最適化がなされている。

当行は、商業銀行資本管理弁法に従って、自己資本比率の計算および開示が求められている。当行は規制当局により承認された商業銀行資本管理弁法の適用範囲に基づき、次のように測定している。1)適格金融機関の信用リスク・エクスポージャーおよび企業の信用リスク・エクスポージャーに係る資本要件については、基礎的内部格付手法を用いて、2)個人の信用リスク・エクスポージャーに係る資本要件については、内部格付手法を用いて、3)内部格付手法ではカバーされていない信用リスクについては、加重手法を

用いて、4)市場リスクに係る資本要件については、標準的手法を用いて、5)オペレーショナル・リスクに係る資本要件については、標準的手法を用いている。当グループは、規制要件に従い、先進的手法およびその他の資本測定手法を用いて自己資本比率を算定しており、関連する資本フロアの要件も満たしている。

NFRAが公表した商業銀行資本管理弁法に従って算出された報告期間末日現在における当グループの自己資本比率の状況は、以下のとおりである。

	注	2024年12月31日 現在
普通株式等Tier 1 比率	(a)(b)	14.48%
Tier 1 比率	(a)(b)	15.21%
自己資本比率	(a)(b)	19.69%
普通株式等Tier 1 自己資本		
- 適格普通株式および資本準備金に認識される金額		385,621
- 剰余準備金		402,196
- 一般準備金		534,151
- 利益剰余金		1,782,502
- その他の包括利益累計額		65,136
- 普通株式等Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		3,703
普通株式等Tier 1 自己資本：控除		
- のれん(繰延税金負債を除く)		2,170
- その他の無形資産(土地使用権を除く)(繰延税金負債を除く)		5,009
- 貸借対照表上公正価値評価されない項目のヘッジに関連したキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金		581
その他Tier 1 自己資本		
- 直接発行された他の適格その他Tier 1 商品(関連するプレミアムを含む)		159,977
- その他Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		139
その他Tier 1 自己資本：控除		
- 連結の規制範囲対象外である金融機関の その他Tier 1 自己資本への重要な投資		1,241
Tier 2 自己資本		
- 直接発行された適格Tier 2 商品(関連するプレミアムを含む)		594,092
- Tier 2 自己資本に認識される非支配持分		226
- 超過損失準備金の有効部分		384,521
規制上の調整後の普通株式等Tier 1 自己資本	(c)	3,165,549
規制上の調整後のTier 1 自己資本	(c)	3,324,424
規制上の調整後の総自己資本	(c)	4,303,263
リスク加重資産	(d)	21,854,590

注：

- 普通株式等Tier 1 比率は、控除後の普通株式等Tier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。Tier 1 比率は、控除後のTier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。自己資本比率は、控除後の総自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。
- 当グループの自己資本比率の計算範囲には、金融セクターのすべての国内外支店および子会社が含まれる(保険会社を除く。)。
- 規制上の調整後の普通株式等Tier 1 自己資本は、普通株式等Tier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。規制上の調整後のTier 1 自己資本は、Tier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。規制上の調整後の総自己資本は、総自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。
- 資本フロア要件を適用し、必要な調整を行った後のリスク加重資産

63 当行の財政状態計算書および株主持分変動計算書

(別途定めがあるもの以外は百万人民元単位)

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
資産：		
現金および中央銀行預け金	2,559,938	3,050,045
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	99,712	108,043
貴金属	138,433	59,429
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	742,239	737,669
デリバティブの正の公正価値	108,425	42,455
売戻契約に基づいて保有する金融資産	603,048	961,642
顧客に対する貸出金	24,614,019	22,687,855
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	329,665	282,636
償却原価で測定される金融資産	7,360,794	6,737,686
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,405,518	2,050,691
長期資本性投資	103,889	102,820
連結対象の組成された事業体への投資	15,186	15,186
固定資産	108,869	112,768
建設仮勘定	3,742	7,025
土地使用権	11,552	12,044
無形資産	4,610	5,101
繰延税金資産	114,859	118,296
その他資産	221,135	246,589
資産合計	39,545,633	37,337,980
	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
負債：		
中央銀行からの借入金	942,594	1,155,634
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	2,804,865	2,763,227
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	362,665	311,751
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	223,201	245,603
デリバティブの負の公正価値	95,543	40,585
買戻契約に基づいて売却された金融資産	716,186	211,061
顧客からの預金	28,355,703	27,312,712
未払人件費	54,909	46,524
未払税金	38,951	71,920
引当金	37,396	42,409
発行済負債性証券	2,340,510	1,829,333
繰延税金負債	173	55
その他負債	329,946	223,956
負債合計	36,302,642	34,254,770

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
資本：		
資本金	250,011	250,011
その他の資本性商品		
優先株式	59,977	59,977
永久債	100,000	139,991
資本準備金	134,802	134,813
その他の包括利益	64,560	31,314
剰余準備金	402,196	369,906
一般準備金	522,757	484,917
利益剰余金	1,708,688	1,612,281
資本合計	3,242,991	3,083,210
負債および資本合計	39,545,633	37,337,980

2025年 3 月28日の取締役会において公表が承認された。

張金良	張毅	劉方根
会長兼業務執行取締役	副会長兼業務執行取締役兼頭取	財務・経理部長

	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
2024年1月1日									
現在	250,011	59,977	139,991	134,813	31,314	369,906	484,917	1,612,281	3,083,210
期中の変動	-	-	(39,991)	(11)	33,246	32,290	37,840	96,407	159,781
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	33,246	-	-	322,901	356,147
(2)株式資本の変動									
その他の資本性 商品保有者によ る資本減資	-	-	(39,991)	(11)	-	-	-	-	(40,002)
(3)利益処分									
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	-	32,290	-	(32,290)	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	37,840	(37,840)	-
普通株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(149,256)	(149,256)
その他の資本性 商品保有者への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(7,108)	(7,108)
2024年12月31日									
現在	250,011	59,977	100,000	134,802	64,560	402,196	522,757	1,708,688	3,242,991
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
2023年1月1日									
現在	250,011	59,977	79,991	134,826	25,948	337,527	431,967	1,476,187	2,796,434
期中の変動	-	-	60,000	(13)	5,366	32,379	52,950	136,094	286,776
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	5,366	-	-	323,787	329,153
(2)株式資本の変動									
その他の資本性 商品保有者によ る資本注入/(減 資)	-	-	60,000	(13)	-	-	-	-	59,987
(3)利益処分									
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	-	32,379	-	(32,379)	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	52,950	(52,950)	-
普通株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(97,254)	(97,254)
その他の資本性 商品保有者への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(5,110)	(5,110)
2023年12月31日									
現在	250,011	59,977	139,991	134,813	31,314	369,906	484,917	1,612,281	3,083,210

64 後発事象

2025年1月9日、当グループは1.50十億人民元の金融債（期間3年、利率1.69%の固定利付）の発行を完了した。2025年3月27日、当グループは40.00十億人民元のTier 2 資本債券（期間10年で発行体は発行日から5年目の応当日に条件付の償還権を有する、利率2.07%の固定利付）の発行を完了した。

65 比較数値

本財務書類の表示および開示に合わせるために、比較数値の一部は調整されている。

66 最終的な親会社

注記1で説明したとおり、当グループの直接および最終的な親会社はそれぞれ匯金公司およびCICである。

67 公表済だが、まだ発効していない改訂、新基準および解釈指針による潜在的な影響

財務書類の発行日までに、IASBは、当グループに関連がある以下の改訂、新基準および解釈指針を公表した。これらの改訂、新基準および解釈指針は2024年12月31日に終了した事業年度においてはまだ発効していないため、当財務書類を作成する際に適用されていない。

基準	以下の日付以降に開始する 会計年度より適用
(1) IFRS第10号およびIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社またはジョイント・ベンチャーの間での資産の売却または拋出」	発効日は無期限延期
(2) IAS第21号の改訂「交換可能性の欠如」	2025年1月1日
(3) IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」(新基準)	2027年1月1日
(4) IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」(新基準)	2027年1月1日
(5) IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂「金融商品の分類および測定の変更」	2026年1月1日
(6) 「IFRS会計基準の年次改善 - 第11集」IFRS第1号、IFRS第7号、IFRS第9号、IFRS第10号およびIAS第7号の修正	2026年1月1日

当グループは、新基準および基準の改訂の適用による当グループの連結財務書類に対する重要な影響はないと予想している。

(1) IFRS第10号およびIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拋出」

IFRS第10号「連結財務諸表」およびIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」の狭い範囲の改訂が行われたことにより、投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拋出に関する会計処理が明確化された。これにより、関連会社または共同支配企業に売却または拋出される非貨幣性資産が「事業」(IFRS第3号「企業結合」で定義されている。)を構成しているか否かによって、会計処理が異なることが確認された。

非貨幣性資産が「事業」を構成している場合、投資者は、その資産の売却または拋出に係る全損益を認識する。もし資産が「事業」の定義を満たさない場合、投資者は当該関連会社または共同支配企業における投資者と関連しない持分の範囲においてのみ損益を認識する。本改訂は将来に向かって適用される。

(2) IAS第21号の改訂「交換可能性の欠如」

IAS第21号の改訂「交換可能性の欠如」は、ある通貨が他の通貨に交換可能であるかどうかを企業がどのように評価すべきか、また測定日に交換可能性がない場合にはどのように直物為替レートを決定すべきかを明確化している。本改訂は、通貨が交換可能でないことの影響を財務書類の利用者が理解できるような情報の開示を求めている。早期適用は認められている。本改訂を適用する場合、企業は比較情報を修正再表示してはならない。本改訂の適用開始の累積的影響は、適用開始日において利益剰余金期首残高の修正として認識する、または必要に応じて、適用開始日において資本の独立した内訳項目に為替差額の累計額の修正として認識する。

(3) IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」(新基準)

IAS第1号「財務諸表の表示」を置き換えるIFRS第18号「財務諸表における表示および開示」を発行した。現行のIAS第1号と比較して、IFRS第18号における新たな要件は、主に、損益計算書の構造を改善するため、収益および費用に係る新たな区分として「営業」「投資」「財務」の3つの区分を導入すること、経営陣が定義した業績指標の透明性を改善するため、経営陣が定義した業績指標を開示すること、意思決定における財務諸表上の情報の有用性をさらに向上させるため、情報の集約および分離を強化すること、である。

(4) IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」(新基準)

IASBは、IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」を公表した。同基準は、適格子会社が任意で適用することにより、自社の財務諸表作成に係る負担の軽減を図ることを可能にしている。

IFRS第19号は開示のみの基準であり、特定の状況を除き、他のIFRS会計基準における開示要件に代えて適格子会社への適用が認められる、削減された開示要求事項を規定している。ただし、当該適格子会社は、他のIFRS会計基準における認識、測定および表示の要件を引き続き適用する必要がある。

IFRS第19号では、適格子会社が任意に同基準を適用すること、または適用する選択を取り消すことが認められている。IFRS第19号を複数回適用することも可能であり、例えば、過年度にIFRS第19号を適用したが直前の期間には適用しなかった企業が、当期にIFRS第19号を適用することを選択することができる。

(5) IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂「金融商品の分類および測定の修正」

IASBはIFRS第9号およびIFRS第7号の改訂を公表し、以下について明確にしている。

- 金融負債は「決済日」（すなわち、関連する債務が履行、取消、失効、またはそれ以外に負債が認識の中止の要件を満たす時点）に認識が中止される。また、本改訂は、電子送金システムを利用する場合に限り、一定の条件が満たされる場合に、決済日前に金融負債の認識を中止するための会計方針の選択を導入している。
- 環境、社会およびガバナンス(以下、「ESG」という。)に連動する、またはその他の類似する偶発的特性を有する金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性をどのように評価すべきかについて定めている。
- ノン・リコース特性を有する金融資産および契約上リンクしている金融商品の分類

また、IFRS第7号の改訂により、偶発的事象に関連する契約条件が付された金融資産および金融負債(ESGに連動するものを含む)ならびにその他の包括利益を通じて公正価値で分類される資本性金融商品につ

いて、追加的な開示が求められる。本改訂は、2026年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。金融資産の分類および関連する開示に関してのみ本改訂を早期適用し、その他の改訂については後から適用することも可能である。新たな要件は遡及適用され、（累積的影響額について）利益剰余金の期首残高を修正する。過年度については修正再表示する必要はないが、修正再表示を行う場合は事後的判断を用いてはならない。事業体は、本改訂により測定区分が変更される金融資産に関する情報を開示しなければならない。

(6) 「IFRS会計基準の年次改善 - 第11集」IFRS第1号、IFRS第7号、IFRS第9号、IFRS第10号およびIAS第7号の修正

IASBは「IFRS会計基準の年次改善 - 第11集」を公表し、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IFRS第9号「金融商品」、IFRS第10号「連結財務諸表」およびIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の要件に狭い範囲での修正を行った。本修正は、2026年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用が認められる。

[次へ](#)



CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2024 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2024	2023
Interest income		1,241,557	1,247,366
Interest expense		(651,675)	(630,133)
Net interest income	6	589,882	617,233
Fee and commission income		117,940	129,906
Fee and commission expense		(13,012)	(14,160)
Net fee and commission income	7	104,928	115,746
Net trading gain	8	4,739	5,685
Dividend income	9	6,576	5,712
Net gain/(loss) arising from investment securities	10	10,878	(222)
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost	11	3,991	946
Other operating income, net:			
– Other operating income		29,882	25,223
– Other operating expense		(22,306)	(24,708)
Other operating income, net	12	7,576	515
Operating income		728,570	745,615
Operating expenses	13	(223,779)	(220,152)
		504,791	525,463
Credit impairment losses	14	(120,700)	(136,774)
Other impairment losses	15	(298)	(463)
Share of profits of associates and joint ventures		584	1,151
Profit before tax		384,377	389,377
Income tax expense	18	(48,095)	(56,917)
Net profit		336,282	332,460

The notes on pages 199 to 329 form part of these financial statements.



CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2024 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2024	2023
Other comprehensive income:			
(1) Other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss			
Remeasurements of post-employment benefit obligations		(93)	(54)
Fair value changes of equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income		9,152	153
Others		74	39
Subtotal		9,133	138
(2) Other comprehensive income that may be reclassified subsequently to profit or loss			
Fair value changes of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		36,827	8,256
Allowances for credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		(1,241)	(1,234)
Reclassification adjustments included in profit or loss due to disposals		(2,997)	(439)
Net gain on cash flow hedges		100	201
Exchange difference on translating foreign operations		1,273	4,115
Others		(10,270)	(6,424)
Subtotal		23,692	4,475
Other comprehensive income for the year, net of tax		32,825	4,613
Total comprehensive income for the year		369,107	337,073
Net profit attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		335,577	332,653
Non-controlling interests		705	(193)
		336,282	332,460
Total comprehensive income attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		369,504	339,257
Non-controlling interests		(397)	(2,184)
		369,107	337,073
Basic and diluted earnings per share (in RMB yuan)	19	1.31	1.31

The notes on pages 199 to 329 form part of these financial statements.



CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

AS AT 31 DECEMBER 2024 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	31 December 2024	31 December 2023
Assets:			
Cash and deposits with central banks	20	2,571,361	3,066,058
Deposits with banks and non-bank financial institutions	21	154,532	148,218
Precious metals		138,433	59,429
Placements with banks and non-bank financial institutions	22	672,875	675,270
Positive fair value of derivatives	23	108,053	43,840
Financial assets held under resale agreements	24	622,559	979,498
Loans and advances to customers	25	25,040,400	23,083,377
Financial investments	26		
Financial assets measured at fair value through profit or loss		612,504	602,303
Financial assets measured at amortised cost		7,429,723	6,801,242
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income		2,641,736	2,234,731
Long-term equity investments	27	23,560	20,983
Fixed assets	29	165,116	159,948
Construction in progress	30	4,319	7,423
Land use rights	31	12,417	12,911
Intangible assets	32	5,830	6,540
Goodwill	33	2,522	2,456
Deferred tax assets	34	120,485	121,227
Other assets	35	244,724	299,372
Total assets		40,571,149	38,324,836
Liabilities:			
Borrowings from central banks	37	942,594	1,155,634
Deposits from banks and non-bank financial institutions	38	2,835,885	2,792,066
Placements from banks and non-bank financial institutions	39	479,881	407,722
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	40	240,593	252,179
Negative fair value of derivatives	23	93,990	41,868
Financial assets sold under repurchase agreements	41	739,918	234,578
Deposits from customers	42	28,713,870	27,654,011
Accrued staff costs	43	60,661	52,568
Taxes payable	44	40,388	73,580
Provisions	45	38,322	43,344
Debt securities issued	46	2,386,595	1,895,735
Deferred tax liabilities	34	1,525	1,724
Other liabilities	47	652,962	547,743
Total liabilities		37,227,184	35,152,752

The notes on pages 199 to 329 form part of these financial statements.



CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

AS AT 31 DECEMBER 2024 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	31 December 2024	31 December 2023
Equity:			
Share capital	48	250,011	250,011
Other equity instruments	49		
Preference shares		59,977	59,977
Perpetual bonds		100,000	139,991
Capital reserve	50	135,736	135,619
Other comprehensive income	51	57,901	23,981
Surplus reserve	52	402,196	369,906
General reserve	53	534,591	496,255
Retained earnings	54	1,781,715	1,674,405
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank		3,322,127	3,150,145
Non-controlling interests		21,838	21,929
Total equity		3,343,965	3,172,074
Total liabilities and equity		40,571,149	38,324,826

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 28 March 2025.

Zhang Jinliang
Chairman and executive director

Zhang Yi
Vice chairman, executive
director and president

Liu Fanggen
General manager of finance &
accounting department

The notes on pages 199 to 329 form part of these financial statements.



CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2024 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Attributable to equity shareholders of the Bank									Total equity
	Share capital	Preference shares	Perpetual bonds	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Non-controlling interests	
As at 1 January 2024	250,011	59,977	139,991	135,619	23,981	369,906	496,255	1,674,405	21,929	3,172,074
Movements during the year	-	-	(39,991)	117	33,920	32,290	38,336	107,310	(91)	171,891
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	33,927	-	-	335,577	(397)	369,107
(2) Changes in share capital										
i Capital injection by other equity holders	-	-	-	-	-	-	-	-	169	169
ii Capital deduction by other equity instruments holders	-	-	(39,991)	(11)	-	-	-	-	-	(40,002)
iii Increase in subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	596	596
iv Change in shareholdings in subsidiaries	-	-	-	98	-	-	-	-	(180)	(82)
v Decrease in subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	(38)	(38)
(3) Profit distribution										
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	-	32,290	-	(32,290)	-	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	-	39,620	(39,620)	-	-
iii Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(149,256)	-	(149,256)
iv Dividends to other equity instruments holders	-	-	-	-	-	-	-	(7,108)	-	(7,108)
v Dividends to non-controlling interests holders	-	-	-	-	-	-	-	-	(241)	(241)
(4) Internal transfer within owner's equity										
i Other comprehensive income transferred to retained earnings	-	-	-	-	(7)	-	-	7	-	-
(5) Others	-	-	-	30	-	-	(1,284)	-	-	(1,254)
As at 31 December 2024	250,011	59,977	100,000	135,736	57,901	402,196	534,591	1,781,715	21,838	3,343,965

The notes on pages 199 to 329 form part of these financial statements.



CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Attributable to equity shareholders of the Bank									Total equity
	Share capital	Other equity instruments	Perpetual bonds	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Non-controlling interests	
As at 31 December 2022	250,011	59,977	79,991	135,653	20,793	337,527	444,786	1,527,995	22,027	2,878,760
Change in accounting policy	-	-	-	-	(3,390)	-	-	2,107	(1,233)	(2,516)
As at 1 January 2023	250,011	59,977	79,991	135,653	17,403	337,527	444,786	1,530,102	20,794	2,876,244
Movements during the year	-	-	60,000	(34)	6,578	32,379	51,469	144,303	1,135	295,830
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	6,604	-	-	332,653	(2,184)	337,073
(2) Changes in share capital										
i Capital injection/(deduction) by other equity instruments holders	-	-	60,000	(13)	-	-	-	-	1,999	61,986
ii Increase in subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	1,521	1,521
(3) Profit distribution										
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	-	32,379	-	(32,379)	-	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	-	53,633	(53,633)	-	-
iii Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(97,254)	-	(97,254)
iv Dividends to other equity instruments holders	-	-	-	-	-	-	-	(5,110)	-	(5,110)
v Dividends to non-controlling interests holders	-	-	-	-	-	-	-	-	(201)	(201)
(4) Internal transfer within owner's equity										
i Other comprehensive income transferred to retained earnings	-	-	-	-	(20)	-	-	26	-	-
(5) Others	-	-	-	(21)	-	-	(2,164)	-	-	(2,185)
As at 31 December 2023	250,011	59,977	139,991	135,619	23,981	369,906	496,255	1,674,405	21,929	3,172,074

The notes on pages 199 to 329 form part of these financial statements.



CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2024 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2024	2023
Cash flows from operating activities:			
Profit before tax		384,377	389,377
Adjustments for:			
– Credit impairment losses	14	120,700	136,774
– Other impairment losses	15	298	463
– Depreciation and amortisation		30,230	29,081
– Interest income from impaired financial assets		(3,417)	(5,491)
– Revaluation (gain)/loss on financial instruments measured at fair value through profit or loss		(5,351)	3,615
– Share of profits of associates and joint ventures		(584)	(1,151)
– Dividend income	9	(6,576)	(5,712)
– Unrealised foreign exchange gain		(14,580)	(278)
– Interest expense on bonds issued		31,212	26,394
– Interest income from investment securities and net income from disposal		(300,558)	(277,869)
– Net gain on disposal of fixed assets and other long-term assets		(491)	(299)
		235,260	294,904
Changes in operating assets:			
Net decrease/(increase) in deposits with central banks and with banks and non-bank financial institutions		208,944	(111,364)
Net increase in placements with banks and non-bank financial institutions		(70,845)	(136,228)
Net decrease in financial assets held under resale agreements		356,643	61,463
Net increase in loans and advances to customers		(2,050,108)	(2,704,137)
Net (increase)/decrease in financial assets held for trading purposes		(4,037)	12,956
Net increase in other operating assets		(137,000)	(83,767)
		(1,696,403)	(2,961,077)
Changes in operating liabilities:			
Net (decrease)/increase in borrowings from central banks		(212,696)	376,760
Net increase in deposits from customers and from banks and non-bank financial institutions		1,019,759	2,774,550
Net increase in placements from banks and non-bank financial institutions		64,669	34,091
Net decrease in financial liabilities measured at fair value through profit or loss		(11,914)	(37,045)
Net increase/(decrease) in financial assets sold under repurchase agreements		503,566	(9,008)
Net increase in certificates of deposit issued		306,655	211,835
Income tax paid		(84,832)	(76,965)
Net increase in other operating liabilities		213,959	34,805
		1,799,166	3,309,023
Net cash from operating activities		338,023	642,850

The notes on pages 199 to 329 form part of these financial statements.



CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2024 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2024	2023
Cash flows from investing activities:			
Proceeds from sales and redemption of financial investments		2,684,393	1,920,946
Interest and dividends received		302,680	268,039
Proceeds from disposal of subsidiaries, associates and joint ventures		1,457	2,484
Proceeds from disposal of fixed assets and other long-term assets		5,547	4,312
Purchase of investment securities		(3,654,799)	(2,990,814)
Acquisition of subsidiaries, associates and joint ventures		(2,738)	(1,128)
Purchase of fixed assets and other long-term assets		(29,172)	(25,093)
Net cash used in investing activities		(692,632)	(821,254)
Cash flows from financing activities:			
Issue of bonds		273,078	148,642
Proceeds from issuance of other equity instruments		—	59,987
Cash received from subsidiaries' capital injection by non-controlling interests holders		765	3,428
Dividends paid		(107,353)	(102,565)
Repayment of borrowings		(96,491)	(122,748)
Interest paid on bonds issued		(29,592)	(26,113)
Cash payment for redemption of other equity instruments		(40,000)	—
Cash payment for other financing activities		(7,605)	(7,958)
Net cash used in financing activities		(7,198)	(47,327)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		5,792	7,542
Net decrease in cash and cash equivalents		(356,015)	(218,189)
Cash and cash equivalents as at 1 January	55	925,463	1,143,652
Cash and cash equivalents as at 31 December	55	569,448	925,463
Cash flows from operating activities include:			
Interest received, excluding interest income from investment securities		949,893	954,466
Interest paid, excluding interest expense on bonds issued		(565,911)	(560,213)

The notes on pages 199 to 329 form part of these financial statements.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

1 Company information

The history of China Construction Bank Corporation (the "Bank") dates back to 1954, which was previously known as the People's Construction Bank of China when it was established. It was responsible for the management and distribution of government funds for construction and infrastructure related projects under the state economic plan. The People's Construction Bank of China gradually evolved into a comprehensive commercial bank following the takeover of the Bank's function of granting policy loans by China Development Bank in 1994. In 1996, the People's Construction Bank of China changed its name to China Construction Bank ("the former CCB"). On 17 September 2004, China Construction Bank Corporation was established in the People's Republic of China (the "PRC") as a result of a separation procedure undertaken by its predecessor, China Construction Bank. In October 2005 and September 2007, the Bank's H shares and A shares were listed on the Hong Kong Stock Exchange (Stock Code: 939) and the Shanghai Stock Exchange (Stock Code: 601939), successively. As at 31 December 2024, the Bank issued the total ordinary share capital of RMB250,011 million, with a par value of RMB1.00 per share.

The Bank obtained its finance permit No.B0004H111000001 from the China Banking Regulatory Commission ("CBRC") (In 2023, the regulator was renamed the National Financial Regulatory Administration, hereinafter referred to as the "NFRA") of the PRC. The Bank obtained its unified social credit code No.911100001000044477 from the Beijing Administration for Industry and Commerce. The registered office of the Bank is located at No.25, Finance Street, Xicheng District, Beijing, the PRC.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively the "Group") are the provision of corporate finance business, personal finance business, treasury and asset management business and others. The Group mainly operates in the Chinese mainland and also has a number of overseas branches and subsidiaries. For the purpose of these financial statements, the Chinese mainland refers to the PRC excluding the Hong Kong Special Administrative Region of the PRC ("Hong Kong"), the Macau Special Administrative Region of the PRC ("Macau") and Taiwan. Overseas refers to countries and regions other than the Chinese mainland.

The Bank is mainly regulated by the NFRA, an institution directly under the State Council of the of the PRC (the "State Council"). The overseas financial institutions of the Bank are required to comply with the regulatory requirements of their respective local jurisdictions. Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin"), a wholly-owned subsidiary of China Investment Corporation ("CIC"), exercises the contributor's rights and obligations in key state-owned financial institutions up to its contribution amount on behalf of the State.

These financial statements were authorised for issue by the Board of Directors of the Bank on 28 March 2025.

2 Basis of preparation

The Group uses the calendar year as the accounting year, which is from 1 January to 31 December.

These financial statements comprise the Bank and its subsidiaries and the Group's interests in associates and joint ventures.

(1) Basis of measurement

These financial statements have been prepared on the historical cost basis except that: (i) financial instruments at fair value through profit or loss are measured at fair value; (ii) derivatives are measured at fair value; (iii) financial assets measured at fair value through other comprehensive income are measured at fair value; (iv) non-current assets or disposal groups held for sale are measured at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell; and (v) certain non-financial assets are measured at revalued amounts. The measurement basis of major assets and liabilities is further explained in Note 4.

(2) Functional and presentation currency

These financial statements are presented in RMB, unless otherwise stated, rounded to the nearest million. RMB is the functional currency of the domestic operations of the Group. The functional currencies of overseas operations are determined in accordance with the primary economic environment in which they operate, and are translated into RMB for the preparation of these financial statements according to Note 4(2)(b).

(3) Use of estimates and judgements

The preparation of financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. Actual results may differ from those presented using these estimates and assumptions.

The estimates and associated assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimates are revised and in any future periods affected.

Judgements that have a significant impact on the financial statements and estimates that are very likely to result in material adjustments in the subsequent period are discussed in Note 4(26).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

3 Statement of Compliance

These financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Accounting Standards ("IFRS Accounting Standards") as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). These financial statements also comply with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622), and the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

The Group has adopted the following revised IFRS Accounting Standards for the current year.

(1)	Amendments to IFRS 16	<i>Lease Liability Measurement in a Sale and Leaseback Transaction</i>
(2)	Amendments to IAS 1	<i>Classification of Liabilities as Current or Non-current</i>
(3)	Amendments to IAS 1	<i>Non-current Liabilities with Covenants</i>
(4)	Amendments to IAS 7 and IFRS 7	<i>Supplier Finance Arrangements</i>

The adoption of other amendments did not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Except for the matters described above, the material accounting policies adopted by the Group for the 2024 financial statements are consistent with those applied in the preparation of the Group's annual financial statements for the year ended 31 December 2023.

4 Material accounting policies and significant accounting estimates

(1) Consolidated financial statements

(a) Business combinations

The consideration transferred by the acquirer for the acquisition and the identifiable assets acquired, liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. On an acquisition by acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interest in the acquiree either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets.

The excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill in accordance with the accounting policies set out in Note 4(10). If the consideration is less than the fair value of the identifiable net assets of the acquiree in the case of a bargain purchase, the difference is recognised in profit or loss.

Acquisition date mentioned above is the date on which the Group effectively obtains control of the acquiree.

(b) Subsidiaries and non-controlling interests

Subsidiaries are all entities (including structured entities) over which the Bank has control. The Bank controls an entity when the Bank has the power over the entity, and is exposed to, or has rights to variable returns from its involvement with the entity, and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Bank. They are deconsolidated from the date that control ceases.

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, such as when any voting rights relate to administrative tasks only and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements.

For the separate financial statements of the Bank, investments in subsidiaries are accounted for at cost. At initial recognition, investment in subsidiaries is measured at the cost of acquisition determined at the acquisition date when the subsidiaries are acquired through business combination or when the capital is injected into the subsidiaries set up by the Group. Impairment losses on investments in subsidiaries are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(13).

The financial results and performance of subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. When preparing the consolidated financial statements, the Bank makes necessary adjustments on the accounting period and accounting policies of subsidiaries to comply with those of the Bank.

Intragroup balances and transactions, and any profits or losses arising from intragroup transactions are eliminated in full in preparing the consolidated financial statements.



(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(1) Consolidated financial statements (continued)****(b) Subsidiaries and non-controlling interests (continued)**

The portion of a subsidiary's net assets that is attributable to equity interests that are not owned by the Bank, whether directly or indirectly through subsidiaries, is treated as non-controlling interests and presented as "non-controlling interests" in the consolidated statement of financial position within total equity. The portion of net profit or loss and other comprehensive income of subsidiaries for the year attributable to non-controlling interests is separately presented in the consolidated statement of comprehensive income as a component of the Group's net profit and other comprehensive income.

(c) Associates and joint arrangements

An associate is an enterprise in which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policy decisions.

Joint arrangement is an arrangement of which two or more parties have joint control. The classification of a joint arrangement as a joint operation or a joint venture depends upon the rights and obligations of the parties to the arrangement. Joint control is the contractually agreed sharing of control over an economic activity, and exists only when the strategic financial and operating decisions relating to the activity require the unanimous consent of the parties sharing the control. The Group has assessed the nature of its joint arrangements and determined them to be joint ventures.

Investments in associates or joint ventures are accounted for using the equity method in the consolidated financial statements and are initially recorded at acquisition cost, and adjusted thereafter for the post acquisition change in the Group's share of net assets of the associates or joint ventures. The Group's share of the post-acquisition, post-tax results of the associates or joint ventures for the year is recognised in the consolidated statement of comprehensive income. The Group's interest in associates or joint ventures is included from the date that significant influence or joint control commences until the date that significant influence or joint control ceases.

Profits and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the associates or joint ventures.

The Group discontinues recognising its share of net losses of the associates or joint ventures after the carrying amount of investments in associates and joint ventures together with any long-term interests that in substance form part of the Group's net investment in the associates or joint ventures are reduced to zero, except to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations to assume additional losses. Where the associates or joint ventures realise net profits subsequently, the Group resumes recognising its share of those profits only after its share of the profits equals the share of losses not recognised.

(2) Translation of foreign currencies**(a) Translation of foreign currency transactions**

Foreign currency transactions are, on initial recognition, translated into the functional currency at the spot exchange rates at the dates of the transactions. At the end of each reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are translated into the functional currency at the spot exchange rates at that date. The resulting exchange differences are recognised in profit or loss. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at historical cost are translated into functional currency using the spot exchange rates at the transaction dates. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at fair value are translated using the spot exchange rates at the dates the fair values are determined; exchange differences are recognised in profit or loss, except for the differences arising from the translation of equity instruments designated at fair value through other comprehensive income, which are recognised in other comprehensive income.

(b) Translation of financial statements denominated in foreign currencies

Foreign currency financial statements of overseas operations are translated into RMB for the preparation of consolidated financial statements. At the end of each reporting period, the assets and liabilities in the financial statements denominated in foreign currencies are translated into RMB at the spot exchange rates ruling at that date. All items within equity except for *retained earnings* are translated at the exchange rates ruling at the dates of the initial transactions. Income and expenses in the statement of comprehensive income are translated at the weighted average exchange rates for the year. Foreign exchange differences arising from foreign operations are recognised in "other comprehensive income" in equity in the statement of financial position.

The impact of changes in exchange rates on cash and cash equivalents is presented separately in the cash flow statement.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(3) Financial instruments****(a) Classification**

The Group classifies financial instruments into different categories based on the business model used to manage financial assets and contractual cash flow characteristics or the purposes for which the liabilities were incurred. The categories are: financial assets measured at amortised cost, financial assets measured at fair value through other comprehensive income ("FVOCI"), financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss ("FVPL"), and other financial liabilities.

The Group's business model for managing financial assets refers to how the Group manages its financial assets in order to generate cash flows. That is, the business model determines whether cash flows of financial assets managed by the Group will result from collecting contractual cash flows, selling financial assets or both. Factors considered by the Group in determining the business model for a group of financial assets include past experience on how the cash flows for these assets were collected, how the performance of those assets is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed and how managers of the business are compensated.

The characteristics of the contractual cash flows of financial assets refer to the cash flow attributes agreed in the contract of financial instruments that reflect the economic characteristics of the underlying financial assets, that is, the contractual cash flows generated by the underlying financial assets on a specific date solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding. The principal is the fair value of the financial asset at initial recognition, but its amount may change over the life of the financial asset (for example, if there are repayments of principal); interest consists of consideration for the time value of money, for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time, and for other basic lending risks, and costs, as well as a profit margin.

Financial assets measured at amortised cost

Financial assets are classified as financial assets measured at amortised cost if both of the following conditions are met and they are not designated as FVPL: (i) the assets are managed within a business model whose objective is to hold assets in order to collect contractual cash flows; and (ii) the contractual terms of the financial assets give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Financial assets measured at fair value through other comprehensive income (FVOCI)

Financial assets measured at FVOCI include debt instruments measured at FVOCI and equity instrument designated as measured at FVOCI.

Financial assets are classified as financial assets measured at FVOCI if both of the following conditions are met and they are not designated as FVPL: (i) the assets are managed within a business model whose objective is achieved by collecting contractual cash flows and selling financial assets; and (ii) the contractual terms of the financial assets give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

At inception, the Group may designate non-trading equity instruments as financial assets measured at FVOCI, and recognise dividend income in accordance with the relevant policies specified in Note 4(20)(c). Once the designation is made, it cannot be revoked.

Financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss (FVPL)

The Group classifies the financial assets other than financial assets measured at amortised cost and FVOCI as financial assets measured at FVPL.

Financial assets measured at FVPL include those held for trading purposes, those designated as measured at FVPL, those could not pass the solely payments of principal and interest ("SPPI") test and the equity investments which are not designated as measured at FVOCI.

Financial liabilities measured at FVPL include negative fair value of derivatives, and those designated as measured at FVPL.

Financial assets or financial liabilities are classified as held for trading if they are: (i) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; (ii) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or (iii) a derivative (except for a derivative that is a designated and effective hedging instruments or a financial guarantee contract).

At initial recognition, the Group may designate financial assets as financial assets measured at FVPL if the designation can eliminate or significantly reduce accounting mismatch. Once the designation is made, it cannot be revoked.

Financial liabilities are designated as measured at FVPL upon initial recognition when: (i) the designation can eliminate or significantly reduce accounting mismatch; or (ii) the formal written file of the Group's risk management or investment strategy have clearly stated that the financial liability portfolio, or the portfolio of financial assets and financial liabilities, are managed, evaluated and reported to key management personnel on the basis of fair value. Once the designation is made, it cannot be revoked.



(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(3) Financial instruments (continued)****(a) Classification (continued)***Other financial liabilities*

Other financial liabilities are financial liabilities other than those measured at FVPL and mainly comprise borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers and debt securities issued.

(b) Derivatives and hedge accounting

The Group uses derivatives to hedge its exposure to foreign exchange and interest rate risks. Derivatives are recognised at fair value at the trade date upon initial recognition, and subsequently measured at fair value. The positive fair value is recognised as an asset while the negative fair value is recognised as a liability.

The method of recognising the resulting fair value gain or loss depends on whether the derivative is designated and qualified as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. For derivatives not designated or qualified as hedging instruments, including those that are intended to provide effective economic hedges of specific interest rate and foreign exchange risks, but not qualified for hedge accounting, changes in fair value of these derivatives are recognised in the consolidated statement of comprehensive income.

The Group documents, at inception, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Group also documents its assessment of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items. The Group assesses the hedge effectiveness both at hedge inception and on an ongoing basis.

(i) Fair value hedge

Fair value hedge is a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss.

Changes in fair value of hedging instruments qualifying as fair value hedges are recorded in profit or loss, together with changes in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk. The net difference is recognised as ineffectiveness in profit or loss.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss over the period to maturity. If the hedged item is de-recognised, the unamortised carrying value adjustment is recognised immediately in the profit or loss.

(ii) Cash flow hedge

Cash flow hedge is a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability (such as all or some future interest payments on variable rate debt) or a highly probable forecast transaction, and could ultimately affect the profit or loss.

For cash flow hedges, the effective portion of the change in the fair value of the hedging instrument is recognised in other comprehensive income. The ineffective portion of the change in the fair value of the hedging instrument is recognised directly in profit or loss.

If a hedged forecast transaction subsequently results in the recognition of a non-financial asset or non-financial liability, or a hedged forecast transaction for a non-financial asset or a non-financial liability becomes a firm commitment for which fair value hedge accounting is applied, the entity shall remove that amount from the cash flow hedge reserve and include it directly in the initial cost or other carrying amount of the asset or the liability. For cash flow hedges other than these, that amount shall be reclassified from the cash flow hedge reserve to profit or loss as a reclassification adjustment in the same period or periods during which the hedged expected future cash flows affect profit or loss.

When a hedging instrument expires or is sold, or the hedge designation is revoked or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, if the hedged future cash flows are still expected to occur, the amount previously recognised in other comprehensive income shall remain until the forecast transaction ultimately occurs or until the hedged expected cash flows affect profit or loss, before being transferred out. If the hedged future cash flows are no longer expected to occur, the amount of accumulated cash flow hedge reserves shall be reclassified from other comprehensive income to profit or loss.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(3) Financial instruments (continued)****(c) Embedded derivatives**

An embedded derivative is a component of a hybrid contract that also includes a non-derivative host. If a hybrid contract contains a host that is a financial asset, the embedded derivative shall not be separated from the host and shall be classified and measured as a whole.

If a hybrid contract contains a host that is not a financial asset, an embedded derivative shall be separated from the host and accounted for as a derivative if, and only if: (i) the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risks of the host; (ii) a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and (iii) the hybrid contract is not measured at FVPL. The Group could choose to measure the separated derivative at FVPL, or designate the entire hybrid contract as at FVPL.

(d) Recognition and derecognition

All financial assets and financial liabilities are recognised in the statement of financial position, when and only when, the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

The Group derecognises a financial asset if the part being considered for derecognition meets one of the following conditions: (i) the contractual rights to receive the cash flows from the financial asset expire; (ii) the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset have been transferred and the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset; or the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of ownership of the transferred financial asset, but has given up control of the financial asset; or (iii) the Group retains the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to the eventual recipient in an agreement meets all the conditions of transfer of cash flows and transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset or the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of ownership of the transferred financial assets, but has given up control of the financial asset.

When a financial asset is derecognised, the difference between the carrying amount of the financial asset derecognised and the consideration received, as well as the cumulative changes in fair value previously recognised in equity, is recognised in profit or loss.

When a financial asset is transferred, and if the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, but retains control, the Group continues to recognise the financial asset to the extent of its continuing involvement in the financial asset.

The financial liability is derecognised only when: (i) the underlying present obligation specified in the contracts is discharged, cancelled or expired, or (ii) an agreement between the Group and an existing lender to replace the original financial liability with a new financial liability with substantially different terms, or a substantial modification of the terms of an existing financial liability is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and recognition of a new financial liability.

The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid is recognised in profit or loss.

A regular way purchase or sale of financial assets is recognised and derecognised using trade date accounting. A 'regular way purchase or sale' refers to the purchase or sale of a financial asset where the terms of the contract necessitate delivery of the asset within the time frame typically established by regulations or convention in the relevant marketplace. The trade date is the date that the Group commits itself to purchase or sell a financial asset.

(e) Measurement

Financial instruments are measured initially at fair value plus or minus, in the case of a financial instrument not measured at FVPL, transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of the instrument. Transaction costs for financial instruments measured at FVPL are expensed immediately.

Subsequent to initial recognition, the Group measures different categories of financial assets at amortised cost, FVOCI or FVPL respectively. Financial liabilities other than those measured at FVPL are measured at amortised cost using the effective interest method.



(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)

(3) Financial instruments (continued)

(e) Measurement (continued)

Financial assets measured at FVPL

Gains and losses from changes in fair value of financial assets measured at FVPL are recognised in profit or loss.

Financial liabilities measured at FVPL

Financial liabilities measured at FVPL are measured at fair value, where the gains or losses arose are recognised in profit or loss. For the financial liabilities designated as measured at FVPL, the gains or losses are accounted for in accordance with the following requirements: (i) the amount of changes in fair value of the financial liabilities arising from changes in the Group's own credit risk should be included in other comprehensive income; (ii) other changes in fair value of the financial liabilities are recognised in profit or loss. If the treatment of the impact of changes in the financial liabilities' own credit risk will create or enlarge the accounting mismatch in profit or loss in accordance with (i), the Group shall recognise the entire gain or loss of the financial liabilities (including the amount of the impact of changes in its own credit risk) in profit or loss. When the financial liabilities designated as measured at FVPL is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from other comprehensive income to retained earnings.

Financial assets measured at FVOCI

Impairment losses, foreign exchange differences, and interest income calculated using the effective interest method of debt instruments measured at FVOCI are recognised in profit or loss. All other fair value changes are recognised in other comprehensive income. Upon derecognition of these debt instruments, the cumulative gains or losses previously recognised in other comprehensive income are reclassified from other comprehensive income to profit or loss.

The Group designates certain non-trading equity instruments as financial assets measured at FVOCI, and only recognises dividend income (excluding dividends explicitly recognised as a recovery of investment cost) in profit or loss. Subsequent changes in fair value are recognised in other comprehensive income, with no need for impairment provisions. Upon derecognition of these financial assets, the cumulative gains or losses previously recognised in other comprehensive income are reclassified from other comprehensive income to retained earnings.

Financial assets measured at amortised cost

The amortised cost of a financial asset should be measured at the amount initially recognised after the following adjustments: (i) deducting the repaid principal; (ii) adding or subtracting the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that amount initially recognised and the maturity amount; (iii) the loss provision for the accumulated accrual.

For financial assets measured at amortised cost, a gain or loss is recognised in profit or loss when the financial asset is derecognised or impaired, or amortised.

Effective interest rate

The effective interest rate is the rate that exactly discount estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset to the carrying amount of a financial asset (i.e. its amortised cost before any impairment allowance). The calculation does not consider expected credit losses but includes transaction costs, premiums or discounts and fees and points paid or received that are integral to the effective interest rate.

The Group determines interest income based on the gross carrying amount of financial assets multiplied by the effective interest rate, except (i) for purchased or originated credit impaired financial assets, the interest income shall be determined by applying the credit-adjusted effective interest rate to the amortised cost of the financial asset from initial recognition; (ii) for financial assets that are not purchased or originated credit impaired financial assets but subsequently have become credit impaired financial assets, the interest income shall be determined by applying the effective interest rate to the amortised cost of the financial asset in subsequent reporting periods. If the financial instrument is no longer credit-impaired due to the improvement of its credit risk in the subsequent period, and this improvement can be objectively related to an event that occurs after the application of the above provisions, interest income should be recalculated using the effective interest rate multiplied by the gross carrying amount of the financial assets.

Credit-adjusted effective interest rate is the rate that exactly discounts the estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset to the amortised cost of a financial asset that is a purchased or originated credit-impaired financial asset. When calculating the credit-adjusted effective interest rate, an entity shall estimate the expected cash flows by considering all contractual terms of the financial asset (for example, prepayment, extension, call and similar options) and initial expected credit losses.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(3) Financial instruments (continued)****(f) Impairment**

At the end of the reporting period, the Group performs impairment assessment and recognises loss provisions based on expected credit loss on debt instruments measured at amortised cost and FVOCI, as well as loan commitments and financial guarantee contracts.

The expected credit loss refers to the weighted average of the credit losses of financial instruments that are weighted by the risk of default. Credit loss refers to the difference between all contractual cash flows receivable in accordance with the contract and all cash flows expected to be received discounted at the original effective interest rate by the Group, that is, the present value of all cash shortages. Among them, credit-impaired financial assets that have been purchased or originated by the Group shall be discounted according to the credit-adjusted effective interest rate of the financial assets.

The Group's method of measuring expected credit losses of financial instruments reflects the following elements: (i) an unbiased and probability-weighted average amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes; (ii) the time value of money; (iii) the reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions, and forecasts of future economic conditions.

At the end of each reporting period, the Group measures the expected credit losses ("ECL") of financial instruments at different stages and recognises its loss provision and its changes in the following cases: the financial instrument is in Stage 1 if the credit risk of the financial instrument has not increased significantly since the initial recognition, and the Group measures its loss provision based on the amount of expected credit loss of the financial instrument in the next 12 months; the financial instrument is in Stage 2 if the credit risk of the financial instrument has increased significantly since the initial recognition but are not yet credit-impaired and the Group measures its loss provision based on the amount of lifetime expected credit loss of the financial instrument; the financial instrument is in Stage 3 if the financial instrument has been credit impaired, and the Group measures its loss provision based on the amount of lifetime expected credit loss of the financial instrument. Regardless of whether the Group's assessment of credit losses is based on a single financial instrument or a combination of financial instruments, the increase or reversal of the loss provision resulting therefrom should be included in profit or loss as an impairment loss or gain.

For debt instruments measured at FVOCI, the Group recognises the allowance of impairment in other comprehensive income and impairment losses or gains in profit or loss, which should not change the book value of the financial assets set out in the statement of financial position.

For loss provision measured at the amount equivalent to the lifetime expected credit loss of the financial instrument previously, if, at the end of the current reporting period, the financial instrument is no longer having significant increase in credit risk since the initial recognition, the Group measures its loss provision based on the amount of its expected credit losses for the next 12 months, and recognises the resulting reversal of the loss provision as an impairment gain in profit or loss.

For financial assets that have been considered as purchased or originated credit impaired, the Group only recognises cumulative changes in lifetime expected credit losses after initial recognition at the end of the reporting period as loss provision. At the end of each reporting period, the Group recognises the amount of the change in lifetime expected credit losses as an impairment loss or gain in profit or loss.

(g) Write-offs

When the Group determines that a loan has no reasonable prospect of recovery after the Group has completed all the necessary legal or other proceedings, the loan is written off against its allowance for impairment losses. If in a subsequent period the loan written off is recovered, the amount recovered will be recognised in profit or loss through credit impairment losses.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(3) Financial instruments (continued)****(h) Modification of contracts**

If the renegotiation or modification of a contract between the Group and a counterparty does not result in derecognition of the financial assets, but leads to changes in contractual cash flows, the Group recalculates the gross carrying amount of the financial asset and the related gain or loss is recognised in profit or loss. The recalculated gross carrying amount of the financial asset is determined based on the present value of the renegotiated or modified contractual cash flows discounted at the financial asset's original effective interest rate. The Group assesses whether a significant increase in credit risk has occurred, by comparing the risk of a default occurring under revised terms as at the end of the reporting period with that as at the date of initial recognition under original terms.

(i) Fair value measurement

If there is an active market for a financial instrument, then the fair value of that financial instrument is determined based on quoted price from an active market without any deduction for transaction costs that may occur on future sales or disposals. A quoted price is from an active market where price information is readily and regularly available from an exchange, dealer, industry group or pricing service agency and that price information represents actual and regularly occurring orderly transactions.

If a quoted market price is not available, the fair value of the financial instruments is estimated using valuation techniques. Valuation techniques applied include the price used by market participants in an orderly transaction, reference to the fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. The Group selects valuation techniques that are commonly accepted by market participants for pricing the instruments and these techniques have been demonstrated to provide reliable estimates of prices obtained in actual market transactions. Periodically, the Group reviews the valuation techniques and tests them for validity.

(j) Offsets

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when the Group has a legally enforceable right to offset the recognised amounts and the transactions are intended to be settled on a net basis or by realising the asset and settling the liability simultaneously.

(k) Securitisations

The Group securitises certain loans, which generally involves the sale of these assets to structured entities, which in turn issue securities to investors. Interests in the securitised financial assets may be retained in the form of credit enhancement or subordinated tranches, or other residual interests ("retained interests"). Gains or losses on securitisation are the difference between the carrying amount of the derecognised financial assets and the consideration received (including retained interest) which is recognised in profit or loss.

(l) Financial assets held under resale agreements and financial assets sold under repurchase agreements

Financial assets held under resale agreements are transactions where the Group acquires financial assets which will be resold at a predetermined price at a future date under resale agreements. Financial assets sold under repurchase agreements are transactions where the Group sells financial assets which will be repurchased at a predetermined price at a future date under repurchase agreements.

The cash paid or received is recognised as financial assets held under resale agreements or sold under repurchase agreements in the statement of financial position. Assets held under resale agreements are not recognised. Assets sold under repurchase agreements continue to be recognised in the statement of financial position.

The differences between the purchase and resale considerations, and that between the sale and repurchase considerations, are amortised over the period of the respective transaction using the effective interest method and are included in interest income and interest expenses respectively.

(4) Precious metals

Precious metals comprise gold and other precious metals. Precious metals acquired by the Group for trading purposes are initially recognised at fair value on the date of acquisition and measured subsequently at fair value with any changes recorded in profit or loss. Precious metals that are not acquired by the Group principally for trading purpose are carried at lower of cost and net realisable value.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(5) Fixed assets and Construction in progress**

Fixed assets are assets held by the Group for the conduct of business and are expected to be used for more than one year. Construction in progress is transferred to fixed assets when ready for its intended use.

(a) Cost

Fixed assets are initially recognised at cost, except for the fixed assets and construction in progress obtained from the former CCB by the Bank which were recognised at the revalued amount as cost on the date of restructuring. The cost of a purchased fixed asset comprises the purchase price, related taxes, and any directly attributable expenditures for bringing the asset to working condition for its intended use. The cost of a self-constructed fixed asset comprises those expenditures necessarily incurred for bringing the asset to working condition for its intended use.

Where the individual components of an item of fixed assets have different useful lives or provide benefits to the Group in different patterns thus necessitating use of different depreciation rates or methods, they are recognised as separate fixed assets.

Subsequent costs, including the cost of replacing part of an item of fixed assets, are recognised in the carrying amount of the item if the recognition criteria are satisfied, and the carrying amount of the replaced part is derecognised. Expenditures relating to ordinary maintenance of fixed assets are recognised in profit or loss as incurred.

The cost of construction in progress is determined based on actual construction expenditures, which include all necessary construction expenses and other related expenses incurred during construction.

(b) Depreciation and impairment

Depreciation is calculated to write off through profit or loss the cost of items of fixed assets, less their estimated residual value, if any, using the straight-line method over their estimated useful lives. Impaired fixed assets are depreciated net of accumulated allowance for impairment losses.

The estimated useful lives, net residual value rates and annual depreciation rates of respective fixed assets are as follows:

Types of assets	Estimated useful lives	Estimated net residual value rates	Annual depreciation rates
Bank premises	8-50 years	0%-5%	1.9%-12.5%
Equipment	2-20 years	0%-5%	4.8%-50.0%
Aircraft and vessels, etc	7-25 years	5%	3.8%-13.6%
Others	2-20 years	0%-5%	4.8%-50.0%

Aircraft and vessels, etc, include aircraft, vessels, shield machines and other fixed assets used for operating leases.

The Group reviews the estimated useful life and estimated net residual value rates of a fixed asset and the depreciation method applied at least once a financial year.

Impairment losses on fixed assets are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(13).

(c) Disposal

Gains or losses arising from the retirement or disposal of a fixed asset are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the fixed asset and are recognised in profit or loss on the date of retirement or disposal.



(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(6) Lease*****Identification of leases***

At inception of a contract, the Group assesses whether the contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. To assess whether a contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time, the Group assesses whether, throughout the period of use, the customer has both of the right to obtain substantially all of the economic benefits from use of the identified asset and the right to direct the use of the identified asset.

Assessment of the lease term

The lease term is the non-cancellable period of a lease for which the Group has the right to use an underlying asset. If the Group has an option to extend the lease, that is, the Group has the right to extend the lease, and is reasonably certain to exercise that option, the lease term also includes periods covered by an option to extend the lease. If the Group has an option to terminate the lease, that is, the Group has the right to terminate the lease, but is reasonably certain not to exercise that option, the lease term includes periods covered by an option to terminate the lease. The Group reassesses whether it is reasonably certain to exercise an extension option, purchase option, or not to exercise a termination option, upon the occurrence of either a significant event or a significant change in the circumstances that is within the control of the Group and affects whether the Group is reasonably certain to exercise an option not previously included in its determination of the lease term.

As lessee

The Group recognises lease liabilities and right-of-use assets, except for short-term leases and leases of low-value assets.

Right-of-use assets

The right-of-use assets of the Group mainly include bank premises and other equipment.

At the commencement date of the lease, the Group recognises a right-of-use asset. Right-of-use assets are initially measured at cost. The cost of the right-of-use asset comprises: (i) the amount of the initial measurement of the lease liability; (ii) any lease payments made at or before the commencement date of the lease less any lease incentives received; (iii) any initial direct cost incurred; and (iv) an estimate of costs incurred by the lessee in dismantling and removing the underlying asset, restoring the site on which it is located or restoring the underlying asset to the condition required by the terms and conditions of the lease. The right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis subsequently by the Group. If the Group is reasonably certain that the ownership of the underlying asset will be transferred to the Group at the end of the lease term, the Group depreciates the asset from the commencement date to the end of the useful life of the asset. Otherwise, the Group depreciates the assets from the commencement date to the earlier of the end of the useful life of the asset or the end of the lease term.

Lease liabilities

At the commencement date of the lease, the Group measures the lease liability at the present value of the lease payments that are not paid at that date. The lease payments include fixed payments (including in-substance fixed payments) less any lease incentives receivable, variable lease payments that depend on an index or a rate, and amounts expected to be paid under residual value guarantees. The lease payments also include the exercise price of a purchase option reasonably certain to be exercised by the Group and payments of penalties for termination of a lease, if the lease term reflects the Group exercising the option to terminate the lease.

In calculating the present value of the lease payments, the Group uses the interest rate implicit in the lease as the discount rate. If that rate cannot be readily determined, the Group uses the lessee's incremental borrowing rate. The Group calculates the interest expenses of the lease liability in each period during the lease term using the constant periodic rate of interest, and recognises such interest expenses in profit or loss, except those in the costs of the related asset as required. Variable lease payments that are not included in the measurement of the lease liabilities are recognised in profit or loss as incurred, except those in the costs of the related asset as required.

After the lease commencement date, the amount of lease liabilities is increased to reflect the accretion of interest and reduced for lease payments made. In the event that there is a change in: (i) the in-substance fixed lease payments; (ii) the amounts expected to be payable under a residual value guarantee; (iii) future lease payments resulting from a change in an index or a rate used to determine those payments; (iv) the assessment results or actual exercise of an option to purchase, extend or terminate the underlying asset, the Group remeasures its lease liabilities at the present value of lease payments after the changes have been made and adjusts the carrying amount of the right-of-use assets accordingly. If there is a need to further reduce lease liabilities when the carrying amount of right-of-use assets is already reduced to zero, the Group recognises the additional amount in profit or loss.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(6) Lease (continued)*****As lessee (continued)******Short-term leases and leases of low-value assets***

The Group considers a lease that, at the commencement date of the lease, has a lease term of 12 months or less, and does not contain any purchase option as a short-term lease; and a lease of the individual underlying asset with low value, when new, as a lease of low-value assets. The Group recognises lease payments on short-term leases and leases of low-value assets in the costs of the related asset or profit or loss on a straight-line basis over the lease term.

Lease modifications

Lease modification is a change in the scope of a lease, the consideration or the term for a lease, that was not part of the original terms and conditions of the lease, for example, adding or terminating the right to use one or more underlying assets, or extending or shortening the contractual lease term.

The Group accounts for a lease modification as a separate lease if both:

- (a) the modification increases the scope of the lease by adding the right to use one or more underlying assets; and
- (b) the consideration for the lease increases by an amount commensurate with the stand-alone price for the increase in scope and any appropriate adjustments to that stand-alone price to reflect the circumstances of the particular contract.

For a lease modification that is not accounted for as a separate lease, at the effective date of the lease modification the Group remeasures the lease liability by discounting the revised lease payments using a revised discount rate. The revised discount rate is determined as the interest rate implicit in the lease for the remainder of the lease term, or the lessee's incremental borrowing rate at the effective date of the modification, if the interest rate implicit in the lease cannot be readily determined.

For a lease modification that is not accounted for as a separate lease, the Group accounts for the remeasurement of the lease liability by:

- (a) decreasing the carrying amount of the right-of-use asset to reflect the partial or full termination of the lease for lease modifications that decrease the scope or term of the lease, and recognising the gain or loss relating to the partial or full termination of the lease in profit or loss; or
- (b) making a corresponding adjustment to the right-of-use asset for all other lease modifications.

Lessee's incremental borrowing rate

If the interest rate implicit in the lease cannot be readily determined, the Group measures the lease liability at the present value of the lease payments discounted using the lessee's incremental borrowing rate. According to the economic environment, the Group takes the observable interest rate as the reference basis for determining the incremental borrowing rate, then adjusts the observable interest rate based on its own circumstances, underlying assets, lease terms and amounts of lease liabilities to determine the applicable incremental borrowing rate.

As lessor

A lease is classified as a finance lease if it transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset, except that a lease is classified as an operating lease at the inception date. The Group, as an intermediate lessor, classifies the sublease by reference to the right-of-use asset arising from the head lease.

As lessor of a finance lease

At the commencement date of the lease, the Group recognises finance lease payments receivable and derecognises finance lease assets. The Group presents lease payments receivable at an amount equal to the net investment in the lease for the initial measurement. The net investment in the lease is the sum of any unguaranteed residual value accruing to the lessor and at the commencement date of the lease the lease payments receivable by a lessor under a finance lease discounted at the interest rate implicit in the lease, including the initial direct costs.

The Group recognises interest income over the lease term, based on a pattern reflecting a constant periodic rate of return on its net investment in the lease. Variable lease payments received by the Group that are not included in the measurement of the net investment in the lease are recognised in profit or loss as incurred.



(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)

(6) Lease (continued)

As lessor (continued)

As lessor of a finance lease (continued)

The Group accounts for a modification to a finance lease as a separate lease if both:

- (a) the modification increases the scope of the lease by adding the right to use one or more underlying assets; and
- (b) the consideration for the lease increases by an amount commensurate with the stand-alone price for the increase in scope and any appropriate adjustments to that stand-alone price to reflect the circumstances of the particular contract.

For a modification to a finance lease that is not accounted for as a separate lease, the Group accounts for the modification as follows:

- (a) if the lease would have been classified as an operating lease had the modification been in effect at the inception date, the Group accounts for the lease modification as a new lease from the effective date of the modification, and measures the carrying amount of the underlying asset as the net investment in the lease immediately before the effective date of the lease modification; or
- (b) if the lease would have been classified as a finance lease had the modification been in effect at the inception date, the Group accounts for the lease modification in accordance with the requirements in Note 4(3) on the contract modifications or re-negotiation.

As lessor of an operating lease

Rent income under an operating lease is recognised on a straight-line basis over the lease term, through profit or loss. The Group accounts for a modification to an operating lease as a new lease from the effective date of the modification, considering any prepaid or accrued lease payments relating to the original lease as part of the lease payments for the new lease.

Sale and leaseback transactions

As lessor

If the transfer of an asset satisfies the requirements to be accounted for as a sale of the asset, the Group, as a lessor, accounts for the purchase of the asset and for the lease applying the accounting requirements set forth; and if the transfer of an asset does not satisfy the requirements to be accounted for as a sale of the asset, the Group, as a lessor, does not recognise the transferred asset and recognises a financial asset equal to the transfer proceeds. The Group accounts for the financial asset applying Note 4(3).

(7) Investment properties

Investment properties are properties held to earn rental income and/or for capital appreciation. Investment properties include land use rights leased out, land use rights held for transfer upon capital appreciation, and buildings leased out.

An investment property is measured initially at cost. If the economic benefits relating to an investment property will probably flow in and the cost can be reliably measured, subsequent costs incurred for the property are included in the cost of the investment property. Otherwise, subsequent costs are recognised in profit or loss as incurred.

The Group adopts the cost model for subsequent measurement of investment properties. Depreciation is calculated using the straight-line method to write off to profit or loss the cost of investment properties, less their estimated residual value, if any, over their estimated useful lives. Impaired investment properties are depreciated net of accumulated impairment losses.

The estimated useful life, estimated net residual value rate and annual depreciation rate of the Group's investment properties are as follows:

Types of assets	Estimated useful life	Estimated net residual value rate	Annual depreciation rate
Premises	20-35 years	3%-5%	2.8%-4.9%
Others	5-8 years	0%-3%	12.5%-19.4%

The amortisation period of land use rights is shown in Note 4(8).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(8) Land use rights**

Land use rights are initially recognised at cost. The land use rights obtained from the former CCB by the Bank on the date of restructuring were recorded at the revalued amount. The useful lives of the Group's land use rights generally range from 30 to 70 years, over which the cost of land use rights is amortised on a straight-line basis and charged to profit or loss. Impaired land use rights are amortised net of accumulated allowance for impairment losses.

Impairment losses on land use rights are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(13).

(9) Intangible assets

Software and other intangible assets are initially recognised at cost. The cost less estimated residual values, if any, of the intangible assets is amortised on a straight-line basis over their useful lives, and charged to profit or loss. The useful lives of intangible assets are determined based on contracts, legal requirements or the period over which future economic benefits can be realised. Impaired intangible assets are amortised net of accumulated allowance for impairment losses.

Impairment losses on intangible assets are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(13).

The Group classifies the expenditures on an internal research and development project into expenditure on the research phase and expenditure on the development phase. Expenditure on the research phase is recognised in profit or loss as incurred. Expenditure on the development phase is capitalised only when the Group can demonstrate all of the following: (i) the technical feasibility of completing the intangible asset so that it will be available for use or sale; (ii) the intention to complete the intangible asset and use or sell it; (iii) how the intangible asset will generate probable future economic benefits (among other things, the Group can demonstrate the existence of a market for the output of the intangible asset or the intangible asset itself or, if it is to be used internally, the usefulness of the intangible asset); (iv) the availability of adequate technical, financial and other resources to complete the development and the ability to use or sell the intangible asset; and (v) the ability to measure reliably the expenditure attributable to the intangible asset during the development phase. Expenditure on the development phase which does not meet these above criteria is recognised in profit or loss when incurred.

(10) Goodwill

Goodwill represents the excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets. Goodwill is not amortised. Goodwill arising from a business combination is allocated to each cash-generating unit ("CGU") or group of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. The Group performs an impairment test on goodwill at least annually.

Any excess of the Group's interest in the net fair value of the acquiree's identifiable net assets over the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree is recognised immediately in profit or loss.

On disposal of the related CGU or group of CGUs, any attributable amount of goodwill net of allowances for impairment losses, if any, is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

Impairment loss on goodwill is accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(13).

(11) Repossessed assets

To recover impaired loans and advances, the Group may go through court proceedings or have debtors, guarantors or a third person voluntarily hand over the rights of ownership of the assets. Repossessed assets in the form of financial assets are recognised and presented as the appropriate class of financial assets based on the business models and contractual cash flow characteristics, and repossessed assets that are not financial assets are recognised and reported in "other assets" in the balance sheet when the Group intends to achieve an orderly realisation of the impaired assets and the Group is no longer seeking repayment from the borrower.

The Group measures repossessed assets in the form of financial assets at fair value upon initial recognition, and records any taxes payable, advance payment for litigation fees, tax arrears and other transaction costs incurred to obtain repossessed assets in profit or loss or into the initial book value, respectively, depending on the type of financial assets. Repossessed assets that are not financial assets are initially recognised at the fair value of the rights given up by creditors, and the Group records any taxes payable, advance payment for litigation fees, tax arrears and other transaction costs incurred to obtain the repossessed assets into the book value of repossessed assets.

Repossessed assets that are not financial assets are recognised at book value less allowances for impairment losses measured in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(13).



(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)

(12) Non-current assets or disposal groups held for sale

The Group classifies a non-current asset or disposal group as held for sale if its carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. An asset or disposal group is classified as held for sale if the following criteria are simultaneously met: it must be available for immediate sale in its present condition subject only to terms that are usual and customary for sales of such assets or disposal groups and the sale must be highly probable, i.e., the Group has passed a resolution on a plan to sell the asset or disposal group and obtained a firm purchase commitment with the sale expected to be completed within one year. (The Group has obtained approval from relevant authority or regulators where relevant regulations require such approval before the sale can be made.) If the Group loses control over the subsidiary due to the sale of its investments in the subsidiary, when the criteria are met, regardless of whether the Group will retain a non-controlling interest in its former subsidiary after the sale, it shall classify its investments in the subsidiary as held for sale in the standalone financial statements, and all assets and liabilities of that subsidiary as held for sale in the consolidated financial statements.

The Group shall recognise an impairment loss for any initial or subsequent write-down of non-current asset or disposal group held for sale (except financial assets, deferred tax assets, etc.) to fair value less costs to sell and record it in profit or loss of the current period and recognise an impairment provision for held for sale asset or disposal group. Non-current asset or disposal group held for sale are not subject to depreciation or amortisation and are not accounted for using the equity method.

(13) Allowances for impairment losses on assets

The Group determines the impairment of long-term equity investments and non-financial assets such as fixed assets, construction in progress, right-of-use assets and intangible assets, using the following methods:

The Group assesses at the end of the reporting period whether there is any indication that assets may be impaired. If any indication exists that an asset may be impaired, the Group estimates the recoverable amount of the asset.

If there is any indication that an asset may be impaired and it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group determines the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs.

CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash flows from other assets or groups of assets.

The recoverable amount of an asset (or CGU, group of CGUs) is the higher of its fair value less costs of disposal and the present value of the expected future cash flows. The Group considers all relevant factors in estimating the present value of future cash flows, such as the expected future cash flows, the useful life and the discount rate.

(a) Impairment test for CGU containing goodwill

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to the CGU or group of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the combination.

A CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated is tested for impairment by the Group at least annually, or whenever there is an indication that the CGU or group of CGUs are impaired, by comparing the carrying amount of the CGU or group of CGUs, including the goodwill, with the recoverable amount of the CGU or group of CGUs. At the time of impairment testing of a CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated, there may be an indication of an impairment of an asset within the CGU containing the goodwill. In such circumstances, the Group tests the asset for impairment first, and recognises any impairment loss for that asset before testing for impairment on the CGU containing the goodwill. Similarly, there may be an indication of an impairment of a CGU within a group of CGUs containing the goodwill. In such circumstances, the Group tests the CGU for impairment first, and recognises any impairment loss for that CGU, before testing for impairment the group of CGUs to which the goodwill is allocated.

(b) Impairment loss

If the recoverable amount of an asset is less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. That reduction is recognised as an impairment loss and charged to profit or loss.

For a CGU or a group of CGUs, the amount of impairment loss firstly reduces the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU or group of CGUs, and then reduces the carrying amount of other assets (other than goodwill) within the CGU or group of CGUs, pro rata on the basis of the carrying amount of each asset.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(13) Allowances for impairment losses on assets (continued)****(c) Reversing an impairment loss**

If, in a subsequent period, the amount of impairment loss of the non-financial asset except for goodwill decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed through profit or loss. A reversal of impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior periods.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed.

(14) Employee benefits

Employee benefits are all forms of consideration given and compensations incurred by the Group in exchange for services rendered by employees or the termination of the employment relationship. Except for termination benefits, employee benefits are recognised as a liability in the period in which the associated services are rendered by its employees, with a corresponding increase in cost of relevant assets or the expenses in profit or loss. Where payment or settlement is deferred and the effect of discount would be material, these amounts are stated at their present values in the statement of financial position.

(a) Post-employment benefits

The Group divides post-employment benefit plans into defined contribution plans and defined benefit plans. Defined contribution plans are post-employment benefit plans under which the Group pays fixed contributions into a separate entity (a fund) and will have no legal or constructive obligation to pay further contributions. Defined benefit plans are post-employment benefit plans other than defined contribution plans. For defined contribution plans, the Group pays contributions to basic retirement insurance, annuity scheme and unemployment insurance for the employees during the reporting period, while defined benefit plans are mainly supplementary retirement benefits.

Defined contribution retirement schemes

Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, employees in the Chinese mainland have joined defined contribution retirement schemes for the employees arranged by local government labour and security authorities. The Group makes contributions to the retirement schemes at the applicable rates based on the amounts stipulated by the local government organisations. The contributions are charged to profit or loss on an accrual basis. When employees retire, the local government labour and security authorities are responsible for the payment of the basic retirement benefits to the retired employees.

Annuity contributions

In addition to the statutory provision contributions, the Bank's employees have joined the annuity scheme set up by the Bank under "CCBC Annuity Scheme" (the "scheme") in accordance with state enterprise annuity regulations. The Bank has made annuity contributions in proportion to its employees' gross wages, which are expensed in profit or loss when the contributions are made.

Supplementary retirement benefits

The Group pays supplementary retirement benefits for its employees in the Chinese mainland who retired on or before 31 December 2003 in addition to the contributions made to statutory insurance schemes. Such supplementary retirement benefits are defined benefit plans.

The Group's obligations in respect of supplementary retirement benefits are calculated by estimating the amount of obligations that the Group is committed to pay to the employees after their retirement using actuarial techniques. At the end of each reporting period, such obligations are discounted with interest yield of government bonds with similar duration. The service cost and net interest from the supplementary retirement benefits are recognised in profit or loss, and the remeasurements are recognised in other comprehensive income.

The liability recognised in the statement of financial position in respect of supplementary retirement benefits is the present value of supplementary retirement benefit obligations at the end of the reporting period less the fair value of plan assets.

(b) Termination benefits

Where the Group terminates the employment relationship with employees before the end of the employment contracts or provides compensation as an offer to encourage employees to accept voluntary redundancy, a provision is recognised for the compensation arising from termination of employment relationship, through profit or loss. The Group is required to recognise termination benefits at the earlier of when it can no longer withdraw an offer of those benefits and when it recognises any related restructuring costs.



(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(14) Employee benefits (continued)****(c) Early retirement expenses**

The Group recognises the present value of all its liabilities to employees who voluntarily agreed to retire early. The early retirement benefit payments are made by the Group from the date of early retirement to the regulated retirement date. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognised in profit or loss as incurred.

(d) Staff incentive plan

As approved by the Board of Directors, for the purposes of providing incentives and rewards to eligible employees for their past services, the Group awards a specified amount of staff compensation to the staff incentive plan independently managed by a designated staff committee for those eligible participating employees. The Group recognises its contribution to the plan when it has a present legal or constructive obligation to make such payment and a reliable estimate of the obligation can be made.

(15) Insurance contracts

The Group identifies portfolios of insurance contracts as contracts subject to similar risks and are managed together. The Group further divides portfolios of insurance contracts into groups of insurance contracts and uses groups of insurance contracts as units of account. The Group's approaches for insurance contract measurement include the general measurement model, the special measurement approach ("variable fee approach") for groups of insurance contracts with direct participation features, and the simplified approach ("premium allocation approach"). The Group makes the accounting policy choice of disaggregating insurance finance income or expenses for the period between profit or loss and other comprehensive income.

General measurement model

The Group measures insurance contract liabilities on the initial recognition of a group of insurance contracts at the total of fulfilment cash flows and contractual service margin.

On initial recognition of a group of insurance contracts, the Group measures the total of: the fulfilment cash flows; the cash flows related to asset for insurance acquisition cash flows, and any other asset or liability derecognised at that date; cash flows arising from the contracts in the group at that date. If the total represents a net cash inflow, the Group recognises that as a contractual service margin; if it represents a net cash outflow, the Group recognises that as a loss in profit or loss of the period.

The insurance contract liability is subsequently measured by the Group at the end of the reporting period at the total of the liability for remaining coverage and the liability for incurred claims.

For insurance contracts without direct participation features, the carrying amount of the contractual service margin of a group of contracts at the end of the reporting period are determined as the carrying amount at the start of the period after required adjustments.

The Group rationally determines the coverage units of the group of contracts in each period of the coverage period based on the pattern of provision of insurance contract services, and recognises insurance revenue accordingly over the current and future periods by amortizing the adjusted carrying amount of the contractual service margin.

Variable fee approach

The Group adopts the variable fee approach for insurance contracts with direct participation features. The Group estimates the fulfilment cash flows of the groups of insurance contracts with direct participation features at the difference between the fair value of the underlying items and the variable fee. For insurance contracts with direct participation features, the carrying amount of the contractual service margin of a group of contracts at the end of the reporting period equals the carrying amount at the start of the reporting period after required adjustments.

Premium allocation approach

For insurance contracts meeting criteria, the Group may simplify the measurement of a group of insurance contracts adopting the premium allocation approach ("PAA"). Adopting the premium allocation approach, on initial recognition, the carrying amount of the liability for remaining coverage is the premiums received, minus any insurance acquisition cash flows at that date, and minus (or plus) any amount arising from the derecognition at that date of any asset for insurance acquisition cash flows and any other related asset or liability. At the end of the reporting period, the carrying amount of the liability for remaining coverage is the carrying amount at the start of the reporting period plus the premiums received in the period, minus insurance acquisition cash flows in the period, plus any amounts relating to the amortisation of insurance acquisition cash flows recognised as insurance service expenses and any adjustment to a financing component in the period, minus the amount recognised as insurance revenue for services provided in that period, and minus any investment component paid or transferred to the liability for incurred claims in the period.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(16) Provisions and contingent liabilities**

A provision is recognised in the statement of financial position if, as the result of a past event, the Group has a present legal or constructive obligation that can be reliably estimated and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. Factors pertaining to a contingency such as the risks, uncertainties and time value of money are taken into account as a whole in reaching the best estimate. Where the effect of the time value of money is material, the best estimate is determined by discounting the related future cash outflows.

A potential obligation arising from a past transaction or event whose existence can only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of future uncertain events; or a present obligation that arises from past transactions or events where it is not probable that an outflow of economic benefits is required to settle the obligation or the amount of the obligation cannot be measured reliably, is disclosed as a contingent liability unless the probability of outflow of economic benefit is remote.

(17) Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the Group after deducting all of its liabilities. A financial instrument issued is an equity instrument if, and only if, both conditions (i) and (ii) below are met: (i) The financial instrument includes no contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavourable to the Group; and (ii) If the financial instrument will or may be settled in the Group's own equity instruments, it is a non-derivative instrument that includes no contractual obligations for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments; or a derivative that will be settled only by the Group exchanging a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

(18) Financial guarantee contracts and loan commitments

A financial guarantee contract is a contract that requires the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantee contracts are initially recognised at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial amount, less amortisation of guarantee fees, and the best estimate of the loss provisions required to settle the guarantee. Any increase in the liability relating to guarantees is recognised in profit or loss.

The impairment allowance of loan commitments provided by the Group is measured by ECL. The Group has not provided any commitment to provide loans at a below-market interest rate, or that can be settled net in cash or by delivering or issuing another financial instrument.

For loan commitments and financial guarantee contracts, the loss allowance is recognised as a provision. However, for contracts that include both a loan and an undrawn commitment and the Group cannot separately identify the ECL on the undrawn commitment component from those on the loan component, the ECL on the undrawn commitment are recognised together with the loss allowance for the loan. To the extent that the combined allowance for ECL exceed the gross carrying amount of the loan, the ECL are recognised as a provision.

(19) Fiduciary and custody business

Asset custody business refers to a fee-based business of the Group, as an independent third party, enters into custody contracts with trustors, managers, or trustees in accordance with laws and regulations, maintains entrusted assets in accordance with the contracts, discharges rights and obligations as agreed in the custody contracts, provides custody services, and charges fiduciary and custody fees. The Group fulfils its fiduciary obligations and collects relevant fees in accordance with these contracts, and does not take up any risks and rewards related to the assets under custody, which are recorded as off-balance sheet items.

The Group conducts entrusted lending business, whereby it enters into entrusted loan agreements with customers. Under the terms of these agreements, the customers provide funding (the "entrusted funds") to the Group, and the Group grants loans (the "entrusted loans") to third parties according to the instructions of the customers. As the Group does not assume the risks and rewards of the entrusted loans and the corresponding entrusted funds, entrusted loans and funds are recorded as off-balance sheet items at their principal amounts and no allowance for impairment losses are made for these entrusted loans.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(20) Revenue recognition****(a) Interest income**

Interest income for debt instruments measured at amortised cost and fair value through other comprehensive income is recognised in profit or loss based on effective interest method. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or other differences between the initial carrying amount of an interest-earning instrument and its amount at maturity calculated on an effective interest basis. The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of financial assets and liabilities and of allocating the interest income and interest expense over the relevant period.

(b) Fee and commission income

Fee and commission income is recognised when the performance obligation is satisfied. For those services that are provided over a period of time, fee and commission income is accrued in accordance with the terms and conditions of the service agreement. For other services, fee and commission income is recognised when the transactions are completed.

(c) Dividend income

Dividend income from equity investments is recognised in profit or loss on the date when the Group's right to receive payment is established.

(21) Income tax

Current income tax is the expected tax payable on the taxable income for the period, using tax rates enacted or substantially enacted at the end of each reporting period, and any adjustment to tax payable in respect of previous periods. Deferred tax assets and liabilities arise from deductible and taxable temporary differences respectively, being the differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax bases. Deferred tax also arises from unused tax losses and unused tax credits. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, the carryforward of unused tax losses and unused tax credits can be utilised.

Current income tax and movements in deferred tax balances are recognised in profit or loss except to the extent that they relate to items recognised in equity, in which case the relevant amounts of tax are recognised in equity, respectively.

At the end of each reporting period, deferred tax assets and deferred tax liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled according to the requirements of tax laws. The Group also considers the possibility of realisation and the settlement of deferred tax assets and deferred tax liabilities in the calculation.

Current tax assets are offset against current tax liabilities, and deferred tax assets against deferred tax liabilities if the Group has the legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and the deferred tax assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on the same taxable entity. Otherwise, the balances of deferred tax assets and deferred tax liabilities, and movements therein, are presented separately from each other and are not offset.

(22) Cash equivalents

Cash equivalents are short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition.

(23) Profit distribution

Proposed dividends which are declared and approved after the end of each reporting period are not recognised as a liability in the statement of financial position and are instead disclosed as a subsequent event after the end of each reporting period in the note to the financial statements. Dividends payable are recognised as liabilities in the period in which they are approved.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(24) Related parties**

If the Group has the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party, or vice versa, or where the Group and one or more parties are subject to common control or joint control from another party, they are considered to be related parties. Related parties may be individuals or enterprises. The Group's related parties include but are not limited to the following:

- (a) the Bank's parents;
- (b) the Bank's subsidiaries;
- (c) other entities which are controlled by the Bank's parents;
- (d) an investor who has joint control over the Group;
- (e) an investor who can exercise significant influence over the Group;
- (f) an associate of the Group;
- (g) a joint venture of the Group;
- (h) principal individual investors of the Group, and close family members of such individuals (principal individual investors are the individual investors who have the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party);
- (i) key management personnel of the Group and close family members of such individuals (key management personnel represent those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the entity, directly or indirectly, including any director of that entity);
- (j) key management personnel of the Bank's parents and close family members of such individuals;
- (k) other entities that are controlled or jointly controlled by the Group's principal individual investors, key management personnel, or close family members of such individuals;
- (l) a post-employment benefit plan for the benefit of employees of the Group, or of any entity that is a related party of the Group; and
- (m) joint ventures and their subsidiaries, or associates and their subsidiaries, of other member units (including parent companies and subsidiaries) of the Bank's corporate group, joint ventures and their subsidiaries, or associates and their subsidiaries, of companies that exercise joint control over the Bank, joint ventures and their subsidiaries of the companies that have a significant influence on the Bank, subsidiaries of joint ventures, and subsidiaries of associates.

(25) Operating segments

The identification of operating segments of the Group is on the basis of internal reports that are regularly reviewed by the Group's chief operating decision makers in order to allocate resources to the segment and assess its performance. On the basis of the operating segments, the Group identifies the reportable segments, using a combination of factors including products and services, geographical areas, regulatory environments, which management has chosen for organisation. The operating segments that meet the specified criteria have been aggregated, and the operating segments that meet quantitative thresholds have been reported separately.

The amount reported for each operating segment item is the measure reported to the chief operating decision makers for the purposes of allocating resources to the segment and assessing its performance. Segment information is prepared in conformity with the accounting policies adopted for preparing and presenting the financial statements of the Group.



(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(26) Significant accounting estimates and judgements****(a) Classification of financial assets**

The Group's significant judgments in determining the classification of financial assets include the analysis of business models and contractual cash flow characteristics.

The Group determines the business model for the management of financial assets at the level of portfolios and considers the factors such as how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, the risks affecting the performance of financial assets and the way in which financial assets are managed, and how managers of the business are compensated.

In assessing whether the contractual cash flows of financial assets are consistent with the basic lending arrangement, the Group uses the following key judgements: whether the principals may change because of the changes of time distribution or amount over the life due to reasons such as prepayment; whether the interest includes only the consideration for the time value of money, for credit risk, for other basic lending risks and costs, as well as a profit margin. For example, whether the amount prepaid reflects only the principal that has not yet been paid and the interest based on the outstanding principal, as well as reasonable compensation paid for the early termination of the contract.

(b) Measurement of expected credit losses

The measurement of expected credit loss for the investment in financial assets measured at amortised cost and debt instruments measured at FVOCI is an area that requires the use of complex models and significant assumptions about future macroeconomic conditions and credit behaviour (e.g. the likelihood of default by customers and the resulting losses). Explanation of the inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring expected credit losses is further detailed in Note 62(1).

A number of significant judgements are required in applying the accounting requirements for measuring expected credit losses, such as:

- Determining criteria for significant increase and credit-impaired in credit risk
- Choosing appropriate models and assumptions for the measurement of expected credit losses;
- Determining the forward-looking information and weightings for different types of products when measuring expected credit losses; and
- Establishing groups of financial instruments with similar risk characteristics for the purpose of measuring expected credit losses.

Detailed information about the judgements and estimates made by the Group in the above areas is set out in Note 62(1) Credit risk.

(c) Fair value of financial instruments

The fair value of financial instruments that are traded in an active market is based on their quoted market prices in an active market at the valuation date. A quoted market price is a price from an active market where price information is readily and regularly available from an exchange or from a dealer quotation and where this price information represents actual and recurring orderly transactions.

For all other financial instruments, the Group determines fair values using valuation techniques which include discounted cash flow models, as well as other types of valuation model. Assumptions and inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, foreign currency exchange rates, credit spreads and the liquidity premium. Where discounted cash flow techniques are used, estimated cash flows are based on management's best estimates and the discount rate used is a market rate at the end of each reporting period applicable for an instrument with similar terms and conditions. Where other pricing models are used, inputs are based on the maximising observable market data at the end of each reporting period. However, where market data is not available, the Group needs to make the best estimates on such unobservable market inputs.

The objective of valuation techniques is to arrive at a fair value determination that reflects the price of the financial instrument at the reporting date that would have been determined by market participants in an orderly transaction.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Material accounting policies and significant accounting estimates (continued)**(26) Significant accounting estimates and judgements** (continued)**(d) Income taxes**

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates the tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislations. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax assets to be recovered.

(e) Employee retirement benefit obligations

The Group has established liabilities in connection with benefits paid to certain retired employees. The amounts of employee benefit expense and liabilities are dependent on assumptions used in calculating such amounts. These assumptions include discount rates, pension benefit inflation rates, medical benefit inflation rates, and other factors. While management believes that its assumptions are appropriate, differences in actual experience or changes in assumptions may affect the Group's other comprehensive income and liability related to its employee retirement benefit obligations.

(f) Scope of consolidation

The Group has taken into consideration all facts and circumstances in the assessment of whether the Group, as an investor, controls the investee. The principle of control includes three elements: (i) power over the investee; (ii) exposure, or rights, to variable returns from involvement with the investee; and (iii) the ability to use power over the investee to affect the amount of the investor's returns. The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

5 Taxation

The Group's main applicable taxes and tax rates are as follows:

Value added tax ("VAT")

Pursuant to the 'Circular on the Comprehensive Plan for Levying VAT in place of Business Tax' (Cai Shui [2016] No.36) jointly issued by the Ministry of Finance ("MOF") and the State Administration of Taxation, business tax that used to be levied on taxable income of the Bank and its subsidiaries in the Chinese mainland was replaced by VAT from 1 May 2016, and the main VAT rate is 6%.

City construction tax

City construction tax is calculated as 1% to 7% of VAT.

Education surcharge

Education surcharge is calculated as 3% of VAT.

Local education surcharge

Local education surcharge is calculated as 2% of VAT.

Income tax

The predominant income tax rate that is applicable to the Bank and its subsidiaries in the Chinese mainland is 25%. Taxation on overseas operations is charged at the relevant local rates. Tax paid on overseas operations is deducted to the extent allowed under the relevant income tax laws of the PRC.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

6 Net interest income

	2024	2023
Interest income arising from:		
Deposits with central banks	44,878	45,636
Deposits with banks and non-bank financial institutions	5,063	5,907
Placements with banks and non-bank financial institutions	20,165	19,771
Financial assets held under resale agreements	16,761	19,611
Financial investments	289,788	278,524
Loans and advances to customers		
– Corporate loans and advances	509,093	492,292
– Personal loans and advances	342,270	373,291
– Discounted bills	13,539	12,334
Total	1,241,557	1,247,366
Interest expense arising from:		
Borrowings from central banks	(27,137)	(23,785)
Deposits from banks and non-bank financial institutions	(78,229)	(63,187)
Placements from banks and non-bank financial institutions	(19,502)	(17,692)
Financial assets sold under repurchase agreements	(4,119)	(2,962)
Debt securities issued	(63,860)	(54,504)
Deposits from customers		
– Corporate deposits	(205,143)	(215,040)
– Personal deposits	(253,685)	(252,963)
Total	(651,675)	(630,133)
Net interest income	589,882	617,233
(1) Interest income from impaired financial assets is listed as follows:		
	2024	2023
Impaired loans and advances	3,309	5,058
Other impaired financial assets	108	433
Total	3,417	5,491

(2) Interest expense on financial liabilities with maturity over five years mainly represented the interest expense on debt securities issued.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

7 Net fee and commission income

	2024	2023
Fee and commission income		
Settlement and clearing fees	36,705	37,637
Bank card fees	21,074	21,071
Commission on trust and fiduciary activities	17,057	18,389
Agency service fees	14,412	18,894
Income from asset management business	8,581	10,680
Consultancy and advisory fees	8,131	10,892
Others	11,980	12,343
Total	117,940	129,906
Fee and commission expense		
Bank card transaction fees	(6,530)	(6,593)
Inter-bank transaction fees	(1,111)	(1,245)
Others	(5,371)	(6,322)
Total	(13,012)	(14,160)
Net fee and commission income	104,928	115,746

8 Net trading gain

	2024	2023
Debt securities	3,599	4,134
Derivatives	1,158	1,360
Equity investments	(235)	(57)
Others	217	248
Total	4,739	5,685

9 Dividend income

	2024	2023
Dividend income from equity investments measured at fair value through profit or loss	5,721	5,701
Dividend income from equity investments measured at fair value through other comprehensive income	855	11
Total	6,576	5,712



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

10 Net gain/(loss) arising from investment securities

	2024	2023
Net loss related to financial liabilities designated as measured at fair value through profit or loss	(5,995)	(8,865)
Net gain related to other financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss	13,253	7,158
Net gain related to financial assets measured at fair value through other comprehensive income	3,012	1,375
Others	608	110
Total	10,878	(222)

11 Net gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost

For the year ended 31 December 2024, net gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost consisted mainly of gain from Group's disposal of bond investments and gain from asset-backed securities (For the year ended 31 December 2023, net gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost consisted mainly of gain from asset-backed securities).

12 Other operating income, net

	2024	2023
Other operating income		
Insurance related income	5,315	4,783
Foreign exchange gains	7,363	3,247
Rental income	8,502	7,402
Others	8,702	9,791
Total	29,882	25,223
Other operating expense		
Insurance related costs	(11,002)	(13,502)
Others	(11,304)	(11,206)
Total	(22,306)	(24,708)
Other operating income, net	7,576	515

Foreign exchange gains or losses includes gains and losses in connection with the translation of foreign currency denominated monetary assets and liabilities, and net realised and unrealised gains and losses on foreign exchange derivatives (including those foreign exchange swaps, foreign exchange options and cross currency swaps entered into in order to economically hedge positions in foreign currency assets).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

13 Operating expenses

	2024	2023
Staff costs		
– Salaries, bonuses, allowances and subsidies	87,392	84,618
– Defined contribution plans	16,984	16,319
– Housing funds	8,166	7,915
– Union running costs and employee education costs	2,837	3,389
– Early retirement benefits	–	5
– Compensation to employees for termination of employment relationship	44	9
– Others	18,337	15,768
	133,760	128,023
Premises and equipment expenses		
– Depreciation charges	21,562	21,289
– Rent and property management expenses	3,882	4,167
– Maintenance	2,250	2,594
– Utilities	1,957	1,997
– Others	2,374	2,403
	32,025	32,450
Taxes and surcharges	8,263	8,476
Amortisation expenses	3,385	3,495
Other general and administrative expenses	46,346	47,708
Total	223,779	220,152

In 2024, the Group's operating expenses related to actual research and development activities amounted to RMB7,068 million (2023: RMB7,191 million).

14 Credit impairment losses

	2024	2023
Loans and advances to customers	118,938	144,682
Financial investments		
– Financial assets measured at amortised cost	6,007	(7,468)
– Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	(2,077)	(374)
Off-balance sheet credit business	(4,838)	(6,109)
Others	2,670	6,043
Total	120,700	136,774

15 Other impairment losses

	2024	2023
Other impairment losses	298	463



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

16 Directors' and supervisors' emoluments

The aggregate of the emoluments before individual income tax of directors and supervisors who held office during the year is as follows:

	2024				
	Fees RMB'000	Remuneration paid RMB'000	Contributions to defined contribution retirement schemes RMB'000	Other benefits in kind (Note (v)) RMB'000	Total (Note (i)) RMB'000
Executive directors					
Zhang Jinliang (Notes (ii) & (vi))	—	673	66	177	916
Zhang Yi (Notes (ii) & (vi))	—	448	45	127	620
Ji Zhihong (Note (vi))	—	605	66	170	841
Non-executive directors					
Tian Bo (Note (iii))	—	—	—	—	—
Xia Yang (Note (iii))	—	—	—	—	—
Liu Fang (Note (iii))	—	—	—	—	—
Li Lu (Note (iii))	—	—	—	—	—
Independent non-executive directors					
Graeme Wheeler	440	—	—	—	440
Michel Madelain	440	—	—	—	440
William Coen	400	—	—	—	400
Leung Kam Chung, Antony	410	—	—	—	410
Lord Sassoon	390	—	—	—	390
Lin Zhijun (Note (ii))	130	—	—	—	130
Supervisors					
Lin Hong (Note (vi))	—	1,048	66	230	1,344
Liu Jun (Note (iv))	50	—	—	—	50
Zhao Xijun	290	—	—	—	290
Liu Huan	270	—	—	—	270
Ben Shenglin	250	—	—	—	250
Former executive directors					
Tian Guoli (Notes (ii) & (vi))	—	168	16	39	223
Cui Yong (Notes (ii) & (vi))	—	—	—	—	—
Former non-executive directors					
Shao Min (Notes (ii) & (iii))	—	—	—	—	—
Former independent non-executive directors					
Kenneth Patrick Chung (Note (iii))	220	—	—	—	220
	3,290	2,942	259	743	7,234



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

16 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

	2023			
	Annual remuneration payable (Allowances) RMB'000	Employer's contribution to social insurances, enterprise annuity, supplemental medical insurance and housing Provident fund RMB'000	Other monetary income RMB'000	Incentive income for 2021-2023 tenure RMB'000
Executive directors				
Zhang Jinliang (Notes (ii) & (vi))	919	211	—	430
Ji Zhihong (Note (vi))	827	205	—	692
Non-executive directors				
Shao Min (Notes (ii) & (iii))	—	—	—	—
Tian Bo (Note (iii))	—	—	—	—
Xia Yang (Note (iii))	—	—	—	—
Liu Fang (Note (iii))	—	—	—	—
Li Lu (Note (iii))	—	—	—	—
Independent non-executive directors				
Kenneth Patrick Chung (Note (iii))	440	—	—	—
Graeme Wheeler	440	—	—	—
Michel Madelain	430	—	—	—
William Coen	390	—	—	—
Leung Kam Chung, Antony	410	—	—	—
Lord Sassoon	98	—	—	—
Supervisors				
Lin Hong (Note (vi))	2,166	288	—	—
Liu Jun (Note (iv))	50	—	—	—
Zhao Xijun	290	—	—	—
Liu Huan	270	—	—	—
Ben Shenglin	250	—	—	—
Former executive directors				
Tian Guoli (Notes (ii) & (vi))	919	211	—	768
Cui Yong (Notes (ii) & (vi))	827	205	—	328
Former non-executive directors				
Xu Jiandong (Note (iii))	—	—	—	—
Former independent non-executive directors				
Malcolm Christopher McCarthy	205	—	—	—
Former supervisors				
Wang Yongqing (Note (vi))	689	157	—	704
Wang Yi (Note (iv))	17	—	—	—
	9,637	1,277	—	2,922



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

16 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

Notes:

- (i) The amounts of emoluments for the year ended 31 December 2024 in respect of the services rendered by the directors and supervisors are subject to the approval of the shareholders' general meeting.
- (ii) Upon election of the Board and approval of the NFRA, Mr. Zhang Jinlang began to serve as chairman of the Board from March 2024. Upon election at the 2023 annual general meeting of the Bank, Mr. Zhang Yi began to serve as executive director of the Bank from June 2024. Upon election of the Board and approval of the NFRA, Mr. Zhang Yi began to serve as vice chairman of the Board from July 2024. Upon election at the 2023 annual general meeting of the Bank and approval of the NFRA, Mr. Lin Zhijun began to serve as independent non-executive director of the Bank from September 2024.
- By reason of age, Mr. Tian Guoli ceased to serve as chairman and executive director of the Bank from March 2024. Due to change of job, Mr. Cui Yong ceased to serve as executive director of the Bank from January 2024. Due to change of job, Ms. Shao Min ceased to serve as non-executive director of the Bank from August 2024. Due to expiration of his term of office, Mr. Kenneth Patrick Chung ceased to serve as independent non-executive director of the Bank from June 2024.
- (iii) The Bank did not need to pay the emoluments of non-executive directors appointed by Huijin for the services rendered in 2024 and 2023.
- (iv) The amounts only included fees for their services as supervisors.
- (v) Other benefits in kind included the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities. Other benefits also included the Bank's contribution to its own corporate annuity plan (which was set up in accordance with the relevant policies issued by the government authorities) and supplementary medical insurance.
- (vi) The total compensation package for these directors and supervisors for the year ended 31 December 2024 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have a significant impact on the Group's financial statements for the year ended 31 December 2024. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.
- The total compensation package for certain directors and supervisors for the year ended 31 December 2023 had not been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities as at the date that the 2023 financial statements were published. The aforesaid total compensation package for the directors and supervisors for the year ended 31 December 2023 was the final amount.
- (vii) From 2015 onwards, remuneration of the Bank's leaders administered by central authorities has been paid in accordance with relevant policies relating to the central remuneration reform.
- None of the directors and supervisors received any inducements or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the years ended 31 December 2024 and 2023.

17 Individuals with highest emoluments

The five highest paid employees of the Group are all market-making personnel responsible for asset management business of the Bank's subsidiaries or personnel from the Bank's overseas entities. Their emoluments were determined based on prevailing market rates in respective countries (regions) where the subsidiaries are located. None of the five individuals with the highest emoluments are directors or supervisors whose emoluments are disclosed in Note 16. The aggregate of the emoluments before individual income tax of the five highest paid individuals during the year is as follows:

	2024	2023
	RMB'000	RMB'000
Salaries and allowance	18,267	14,366
Variable compensation	11,709	19,367
Contributions to defined contribution retirement schemes	2,547	2,249
Other benefits in kind	955	1,225
Total	33,478	37,207



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

17 Individuals with highest emoluments (continued)

The numbers of these individuals whose emoluments before individual income tax are within the following bands is set out below:

	2024	2023
RMB5,000,001 – RMB5,500,000	1	–
RMB5,500,001 – RMB6,000,000	–	–
RMB6,000,001 – RMB6,500,000	2	1
RMB6,500,001 – RMB7,000,000	1	1
RMB7,000,001 – RMB7,500,000	–	–
RMB7,500,001 – RMB8,000,000	–	2
RMB8,000,001 – RMB8,500,000	–	1
RMB8,500,001 – RMB9,000,000	1	–

None of these individuals received any inducements or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the years ended 31 December 2024 and 2023.

18 Income tax expense**(1) Income tax expense**

	2024	2023
Current tax	53,439	65,995
– The Chinese mainland	51,012	62,866
– Hong Kong	1,172	1,295
– Other countries and regions	1,255	1,834
Deferred tax	(5,344)	(9,078)
Total	48,095	56,917

The provisions for income taxes for the Chinese mainland and Hong Kong are calculated at 25% and 16.5% of the estimated taxable income from the Chinese mainland and Hong Kong operations, respectively. Taxation for other overseas operations is charged at the appropriate current rates of taxation ruling in the relevant tax jurisdictions.

(2) Reconciliation between income tax expense and accounting profit

	Note	2024	2023
Profit before tax		384,377	389,377
Income tax calculated at the 25% statutory tax rate		96,094	97,344
Effects of different applicable rates of tax prevailing in other countries/regions		(504)	(767)
Non-deductible expenses and others	(a)	14,237	18,703
Non-taxable income	(b)	(61,732)	(58,363)
Income tax expense		48,095	56,917

(a) Non-deductible expenses primarily include non-deductible losses resulting from write-offs and impairment losses.

(b) Non-taxable income primarily includes interest income from PRC government bonds and local government bonds.

The Group has adopted a temporary mandatory exemption from the recognition and disclosure of deferred income taxes arising from the Pillar Two model rules in accordance with amendments to IAS 12. Before 31 December 2024, Pillar Two legislations were enacted in certain jurisdictions where the Group has operations and became effective successively from 1 January 2024. The aggregate top-up tax amount associated with Pillar Two model rules was not material to the Group's financial statements for the year ended 31 December 2024.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

19 Earnings per share

Basic earnings per share for the years ended 31 December 2024 and 2023 have been computed by dividing the net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the years.

For the purpose of calculating basic earnings per share, dividends on other equity instruments declared in respect of the period should be deducted from the amounts attributable to equity shareholders of the Bank.

The conversion feature of preference shares is considered to be contingently issuable ordinary shares. The triggering events of conversion did not occur for the years ended 31 December 2024 and 2023, therefore the conversion feature of preference shares has no effect on the basic and diluted earnings per share calculations.

	2024	2023
Net profit attributable to equity shareholders of the Bank	335,577	332,653
Less: Profit for the year attributable to other equity instruments holders of the Bank	(7,108)	(5,110)
Net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	328,469	327,543
Weighted average number of ordinary shares (in millions of shares)	250,011	250,011
Basic earnings per share attributable to ordinary shareholders of the Bank (in RMB yuan)	1.31	1.31
Diluted earnings per share attributable to ordinary shareholders of the Bank (in RMB yuan)	1.31	1.31

20 Cash and deposits with central banks

	Note	31 December 2024	31 December 2023
Cash		46,691	45,682
Deposits with central banks			
– Statutory deposit reserves	(1)	2,206,678	2,425,965
– Surplus deposit reserves	(2)	259,529	552,063
– Fiscal deposits and others		57,283	41,042
Accrued interest		1,180	1,306
Total		2,571,361	3,066,058

(1) The Group places statutory deposit reserves with the People's Bank of China ("PBOC") and overseas central banks where it has operations. The statutory deposit reserves are not available for use in the Group's daily business.

As at the end of the reporting period, the Bank's statutory deposit reserves rates in the Chinese mainland were as follows:

	31 December 2024	31 December 2023
Reserve rate for RMB deposits	8.00%	9.00%
Reserve rate for foreign currency deposits	4.00%	4.00%

The statutory RMB deposit reserve rates applicable to domestic subsidiaries of the Group are determined by the PBOC.

The amounts of statutory deposit reserves placed with the central banks of overseas countries and regions are determined by local jurisdictions.

(2) The surplus deposit reserves maintained with the PBOC is mainly for the purpose of clearing.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

21 Deposits with banks and non-bank financial institutions**(1) Analysed by type of counterparties**

	31 December 2024	31 December 2023
Banks	124,986	131,935
Non-bank financial institutions	29,083	16,064
Accrued interest	570	379
Gross balances	154,639	148,378
Allowances for impairment losses (Note 36)	(107)	(160)
Net balances	154,532	148,218

(2) Analysed by geographical sectors

	31 December 2024	31 December 2023
The Chinese mainland	117,985	111,430
Overseas	36,084	36,569
Accrued interest	570	379
Gross balances	154,639	148,378
Allowances for impairment losses (Note 36)	(107)	(160)
Net balances	154,532	148,218

As at 31 December 2024 and 2023, all of the Group's deposits with banks and non-bank financial institutions were designated as Stage 1. For the years ended 31 December 2024 and 2023, neither the book values nor the impairment allowances had any migrations between stages.

22 Placements with banks and non-bank financial institutions**(1) Analysed by type of counterparties**

	31 December 2024	31 December 2023
Banks	317,922	408,117
Non-bank financial institutions	350,518	263,148
Accrued interest	4,866	4,956
Gross balances	673,306	676,221
Allowances for impairment losses (Note 36)	(431)	(951)
Net balances	672,875	675,270



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

22 Placements with banks and non-bank financial institutions (continued)

(2) Analysed by geographical sectors

	31 December 2024	31 December 2023
The Chinese mainland	523,623	473,888
Overseas	144,817	197,377
Accrued interest	4,866	4,956
Gross balances	673,306	676,221
Allowances for impairment losses (Note 36)	(431)	(951)
Net balances	672,875	675,270

As at 31 December 2024 and 2023, all of the Group's placements with banks and non-bank financial institutions were designated as Stage 1. For the years ended 31 December 2024 and 2023, neither the book values nor the impairment allowances had any migrations between stages.

23 Derivatives and hedge accounting

(1) Analysed by type of contracts

	Note	31 December 2024			31 December 2023		
		Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Interest rate contracts		943,927	10,554	8,508	1,352,192	10,490	7,957
Exchange rate contracts		5,700,288	94,840	73,678	3,711,837	31,425	27,568
Other contracts	(a)	231,940	2,659	11,804	192,081	1,925	6,343
Total		6,876,155	108,053	93,990	5,256,110	43,840	41,868

(2) Analysed by counterparty credit risk-weighted assets

	Note	31 December 2024	31 December 2023
Counterparty credit default risk-weighted assets			
– Interest rate contracts		6,598	7,690
– Exchange rate contracts		70,479	57,042
– Other contracts	(a)	39,940	17,867
Subtotal		117,017	82,599
Risk-weighted assets for credit valuation adjustment		46,944	21,582
Total		163,961	104,181

The notional amounts of derivatives only represent the unsettled transaction volume as at the end of the reporting period, instead of the amount of risk assets. From 1 January 2024, the Group adopted the *Rules on Capital Management of Commercial Banks* and other related policies. According to the rules set out by the NFRA, the Group measures the default risk exposures of derivative transactions using the Standardised Approach for Counterparty Credit Risk (SA-CCR), measures counterparty default risk-weighted assets of derivative transactions using the credit risk weighting approach, and measures risk-weighted assets for credit valuation adjustment using the simplified approach.

(a) Other contracts mainly consist of precious metals and commodity contracts.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

23 Derivatives and hedge accounting (continued)**(3) Hedge accounting**

The following designated hedging instruments are included in the derivatives disclosed above.

	Note	31 December 2024			31 December 2023		
		Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Fair value hedges	(a)						
Interest rate swaps		47,437	990	95	52,093	1,340	254
Cross currency swaps		2,716	145	—	—	—	—
Cash flow hedges	(b)						
Foreign exchange swaps		29,882	38	269	28,536	250	254
Cross currency swaps		876	70	—	1,000	—	13
Interest rate swaps		219	—	2	3,199	130	—
Total		81,130	1,243	366	84,828	1,720	521

(a) Fair value hedges

The Group uses interest rate swaps and cross currency swaps to hedge against changes in fair value of loans and advances to customers, financial assets measured at fair value through other comprehensive income, placements from banks and non-bank financial institutions, deposits from customers, and debt securities issued arising from changes in interest rates and foreign exchange.

Net (losses)/gains on fair value hedges are as follows:

	2024	2023
Hedging instruments	(107)	(458)
Hedged items	129	466

The gain and loss arising from the ineffective portion of fair value hedges was immaterial for the years ended 31 December 2024 and 2023.

(b) Cash flow hedges

The Group uses foreign exchange swaps, cross currency swaps and interest rate swaps to hedge against exposures to cash flow variability primarily from foreign exchange and interest rate risks on deposits with banks and non-bank financial institutions, loans and advances to customers, financial assets measured at fair value through other comprehensive income, placements from banks and non-bank financial institutions, deposits from customers, and debt securities issued. The maturities of hedging instruments and hedged items are both within five years.

For the year ended 31 December 2024, the Group's net gain from the cash flow hedges of RMB100 million was recognised in other comprehensive income (for the year ended 31 December 2023: net gain from cash flow hedges of RMB201 million), and the gain and loss arising from the ineffective portion of cash flow hedges was immaterial.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

24 Financial assets held under resale agreements

Financial assets held under resale agreements analysed by underlying assets are shown as follows:

	31 December 2024	31 December 2023
Debt securities		
– Government bonds	249,377	363,187
– Debt securities issued by policy banks, banks and non-bank financial institutions	362,137	547,054
– Corporate bonds	–	12
Subtotal	611,514	910,253
Discounted bills	11,031	68,930
Accrued interest	47	477
Total	622,592	979,660
Allowances for impairment losses (Note 36)	(33)	(162)
Net balances	622,559	979,498

As at 31 December 2024 and 2023, all of the Group's financial assets held under resale agreements were designated as Stage 1. For the years ended 31 December 2024 and 2023, neither the book values nor the impairment allowances had any migrations between stages.

25 Loans and advances to customers**(1) Analysed by measurement**

	Note	31 December 2024	31 December 2023
Gross loans and advances to customers measured at amortised cost		24,161,965	22,706,195
Less: allowances for impairment losses		(802,894)	(778,223)
Net loans and advances to customers measured at amortised cost	(a)	23,359,071	21,927,972
Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(b)	1,631,752	1,104,787
Accrued interest		49,577	50,618
Total		25,040,400	23,083,377



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 Loans and advances to customers (continued)(1) **Analysed by measurement** (continued)(a) **Loans and advances to customers measured at amortised cost**

	31 December 2024	31 December 2023
Corporate loans and advances		
– Loans	15,085,911	13,832,726
– Finance leases	98,744	104,871
	15,184,655	13,937,597
Personal loans and advances		
– Residential mortgages	6,254,112	6,452,948
– Personal consumer loans	544,917	431,758
– Personal business loans	1,021,693	777,481
– Credit cards	1,069,183	1,000,424
– Others	87,405	105,987
	8,977,310	8,768,598
Gross loans and advances to customers measured at amortised cost	24,161,965	22,706,195
Stage 1 – allowances for impairment losses	(328,369)	(363,424)
Stage 2 – allowances for impairment losses	(219,912)	(190,295)
Stage 3 – allowances for impairment losses	(254,613)	(224,504)
Allowances for impairment losses at amortised cost (Note 36)	(802,894)	(778,223)
Net loans and advances to customers measured at amortised cost	23,359,071	21,927,972

(b) **Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income**

	31 December 2024	31 December 2023
Discounted bills	1,631,752	1,104,787



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 Loans and advances to customers (continued)**(2) Analysed by assessment method of expected credit losses**

	31 December 2024			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Gross loans and advances to customers measured at amortised cost	23,023,768	793,506	344,691	24,161,965
Less: allowances for impairment losses	(328,369)	(219,912)	(254,613)	(802,894)
Carrying amount of loans and advances to customers measured at amortised cost	22,695,399	573,594	90,078	23,359,071
Provision percentage for loans and advances to customers measured at amortised cost	1.43%	27.71%	73.87%	3.32%
Carrying amount of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	1,631,619	133	–	1,631,752
Allowances for impairment losses on loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(2,309)	(5)	–	(2,314)
31 December 2023				
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Gross loans and advances to customers measured at amortised cost	21,602,943	777,996	325,256	22,706,195
Less: allowances for impairment losses	(363,424)	(190,295)	(224,504)	(778,223)
Carrying amount of loans and advances to customers measured at amortised cost	21,239,519	587,701	100,752	21,927,972
Provision percentage for loans and advances to customers measured at amortised cost	1.68%	24.46%	69.02%	3.43%
Carrying amount of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	1,092,093	12,694	–	1,104,787
Allowances for impairment losses on loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(1,431)	(461)	–	(1,892)

The Group measures ECL of loans and advances using risk parameter modelling approach that incorporates relevant parameters such as Probability of Default ("PD"), Loss Given Default ("LGD"), and Exposure at Default ("EAD"). Specifically, the Group calculates LGD for Stage 3 corporate loans and advances not managed as part of a portfolio as well as discounted bills using the discounted cash flow method on expected recoverable cash flows. The Group can also calculate LGD for other corporate loans and advances using the discounted cash flow method on expected recoverable cash flows based on actual circumstances.

The segmentation of the loans mentioned above is defined in Note 4(3)(f).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 Loans and advances to customers (continued)

(3) Movements of allowances for impairment losses

	Note	2024			
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2024		363,424	190,295	224,504	778,223
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		18,463	(17,394)	(1,069)	-
Transfers in/(out) to Stage 2		(9,135)	17,464	(8,329)	-
Transfers in/(out) to Stage 3		(5,359)	(22,535)	27,894	-
Newly originated or purchased financial assets		153,389	-	-	153,389
Transfer out/repayment	(a)	(135,943)	(33,838)	(68,274)	(238,055)
Remeasurements	(b)	(56,470)	85,920	118,854	148,304
Write-offs		-	-	(56,294)	(56,294)
Recoveries of loans and advances written off		-	-	17,327	17,327
As at 31 December 2024		328,369	219,912	254,613	802,894
2023					
	Note	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2023		339,557	176,141	188,390	704,088
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		19,259	(18,402)	(857)	-
Transfers in/(out) to Stage 2		(12,464)	19,608	(7,144)	-
Transfers in/(out) to Stage 3		(5,474)	(22,661)	28,135	-
Newly originated or purchased financial assets		168,995	-	-	168,995
Transfer out/repayment	(a)	(131,700)	(30,202)	(50,438)	(212,340)
Remeasurements	(b)	(14,749)	65,811	103,654	154,716
Write-offs		-	-	(53,389)	(53,389)
Recoveries of loans and advances written off		-	-	16,153	16,153
As at 31 December 2023		363,424	190,295	224,504	778,223

(a) Transfer out/repayment refers to transfer of creditor's rights, transfer of beneficial rights from credit assets, securitisation of assets, debt-to-equity swaps and reversal of loss provision due to repayment of debts in the form of other assets, as well as repayment of loans, etc.

(b) Remeasurements comprise the impact of changes in PD, LGD, and EAD; changes in model assumptions and methodologies; loss provisions change due to stage-transfer; unwinding of discount; and the impact of exchange rate changes, etc.

The loss provisions disclosed above are for loans and advances to customers measured at amortised cost.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 Loans and advances to customers (continued)**(3) Movements of allowances for impairment losses (continued)**

For the year ended 31 December 2024, the changes of gross carrying amounts of loans and advances to customers with a significant impact on the Group's impairment allowance were mainly resulted from the credit business in the Chinese mainland, including:

For the year ended 31 December 2024, the gross carrying amount of corporate loans and advances to customers at domestic branches that had been transferred from Stage 1 to Stage 2 was RMB172,277 million (for the year ended 31 December 2023: RMB219,751 million). The gross carrying amount of loans transferred from Stage 2 to Stage 3 was RMB40,113 million (for the year ended 31 December 2023: RMB51,037 million). The gross carrying amount of loans transferred from Stage 2 to Stage 1 was RMB55,786 million (for the year ended 31 December 2023: RMB49,822 million). The changes of impairment allowances resulting from loans transferred from Stage 1 to Stage 3, and Stage 3 to Stage 1 and Stage 2 was not significant (for the year ended 31 December 2023: not significant). For the year ended 31 December 2024, the gross carrying amount of personal loans and advances to customers at domestic branches that had been transferred from Stage 2 to Stage 3 was RMB34,927 million (for the year ended 31 December 2023: RMB27,716 million). Changes in impairment allowances resulting from changes in stage designations of other personal loans and advances to customers at domestic branches were not significant (for the year ended 31 December 2023: not significant).

For the year ended 31 December 2024, the gross carrying amount of the loans of which impairment allowances were transferred from Stage 3 to Stage 2, and from Stage 3 or Stage 2 to Stage 1, due to the modification of contractual cash flows of domestic branches which did not result in derecognition was not significant (for the year ended 31 December 2023: not significant).

(4) Overdue loans analysed by overdue period

	31 December 2024				Total
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	
Unsecured loans	26,338	56,023	14,916	2,572	99,849
Guaranteed loans	5,554	22,075	36,199	11,106	74,934
Loans secured by property and other immovable assets	40,834	52,657	36,642	11,332	141,465
Other pledged loans	1,883	3,893	7,773	1,399	14,948
Total	74,609	134,648	95,530	26,409	331,196
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.29%	0.52%	0.37%	0.10%	1.28%

	31 December 2023				Total
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	
Unsecured loans	26,263	35,112	8,945	1,814	72,134
Guaranteed loans	12,863	19,777	29,155	4,525	66,320
Loans secured by property and other immovable assets	40,554	38,668	28,012	6,752	113,986
Other pledged loans	3,945	1,493	6,558	1,420	13,416
Total	83,625	95,050	72,670	14,511	265,856
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.35%	0.40%	0.31%	0.06%	1.12%

Overdue loans represent loans of which the whole or part of the principal or interest is overdue for 1 day or more.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 Loans and advances to customers (continued)**(5) Packaged disposal of non-performing loans**

For the year ended 31 December 2024, the Group's total amount of non-performing loans sold through packaged disposal to external asset management companies was RMB16,840 million (for the year ended 31 December 2023: RMB3,568 million).

(6) Write-offs

According to the Group's Write-offs policy, it is required to continue to recover the bad debts that are written off. For the year ended 31 December 2024, the amount of loans and advances to customers that the Group has written off under litigation-related condition but still under enforcement was RMB11,002 million (for the year ended 31 December 2023: RMB15,829 million).

26 Financial investments**(1) Analysed by measurement**

	Note	31 December 2024	31 December 2023
Financial assets measured at fair value through profit or loss	(a)	612,504	602,303
Financial assets measured at amortised cost	(b)	7,429,723	6,801,242
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	(c)	2,641,736	2,234,731
Total		10,683,963	9,638,276

(a) Financial assets measured at fair value through profit or loss*Analysed by nature*

	Note	31 December 2024	31 December 2023
Held-for-trading purposes			
– Debt securities	(i)	130,680	127,985
– Equity instruments and funds	(ii)	3,049	1,463
		133,729	129,448
Others			
– Debt investments	(iii)	78,878	80,747
– Debt securities	(iv)	145,081	153,567
– Equity instruments, funds and others	(v)	254,816	238,541
		478,775	472,855
Total		612,504	602,303



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 Financial investments (continued)**(1) Analysed by measurement (continued)****(a) Financial assets measured at fair value through profit or loss (continued)***Analysed by type of issuers**Held-for-trading purposes***(i) Debt securities**

	31 December 2024	31 December 2023
Government	19,173	20,369
Central banks	12,800	8,074
Policy banks	28,615	26,398
Banks and non-bank financial institutions	62,051	57,698
Enterprises	8,041	15,446
Total	130,680	127,985
Listed (Note)	128,165	118,880
– of which in Hong Kong	2,527	849
Unlisted	2,515	9,105
Total	130,680	127,985

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as "Listed".

(ii) Equity instruments and funds

	31 December 2024	31 December 2023
Banks and non-bank financial institutions	2,869	1,114
Enterprises	180	349
Total	3,049	1,463
Listed	2,294	374
– of which in Hong Kong	178	209
Unlisted	755	1,089
Total	3,049	1,463

Others**(iii) Debt investments**

	31 December 2024	31 December 2023
Banks and non-bank financial institutions	56,280	54,349
Enterprises	22,598	26,398
Total	78,878	80,747
Unlisted	78,878	80,747
Total	78,878	80,747



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 Financial investments (continued)(1) **Analysed by measurement** (continued)(a) **Financial assets measured at fair value through profit or loss** (continued)*Analysed by type of issuers (continued)**Others (continued)*(iv) **Debt securities**

	31 December 2024	31 December 2023
Policy banks	18,176	18,701
Banks and non-bank financial institutions	126,412	134,494
Enterprises	493	372
Total	145,081	153,567
Listed (Note)	144,979	153,481
– of which in Hong Kong	61	74
Unlisted	102	86
Total	145,081	153,567

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as "Listed".

(v) **Equity instruments, funds and others**

	31 December 2024	31 December 2023
Banks and non-bank financial institutions	127,518	102,301
Enterprises	127,298	136,240
Total	254,816	238,541
Listed	20,908	31,367
– of which in Hong Kong	3,783	1,599
Unlisted	233,908	207,174
Total	254,816	238,541

There was no significant limitation on the ability of the Group to dispose of financial assets measured at fair value through profit or loss.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 Financial investments (continued)**(1) Analysed by measurement (continued)****(b) Financial assets measured at amortised cost***Analysed by type of issuers*

	31 December 2024	31 December 2023
Government	6,642,599	5,925,826
Central banks	2,200	3,127
Policy banks	343,553	345,103
Banks and non-bank financial institutions	131,945	192,626
Enterprises	213,454	222,407
Special government bond	49,200	49,200
Subtotal	7,382,951	6,738,289
Accrued interest	73,291	87,799
Gross balances	7,456,242	6,826,088
Allowances for impairment losses		
– Stage 1	(14,212)	(11,716)
– Stage 2	(7)	(80)
– Stage 3	(12,300)	(13,050)
Subtotal	(26,519)	(24,846)
Net balances	7,429,723	6,801,242
Listed (Note)	7,311,261	6,664,047
– of which in Hong Kong	2,207	3,682
Unlisted	118,462	137,195
Total	7,429,723	6,801,242
Market value of listed bonds	7,964,173	6,911,734

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as "Listed".



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 Financial investments (continued)(1) **Analysed by measurement** (continued)(c) **Financial assets measured at fair value through other comprehensive income***Analysed by nature*

	Note	31 December 2024	31 December 2023
Debt securities	(i)	2,609,514	2,224,783
Equity instruments	(ii)	32,222	9,948
Total		2,641,736	2,234,731

Analysed by type of issuers(i) **Debt securities**

	31 December 2024	31 December 2023
Government	1,419,701	1,310,050
Central banks	33,049	31,937
Policy banks	586,142	482,236
Banks and non-bank financial institutions	352,923	229,794
Enterprises	114,338	112,312
Accumulated change of fair value charged in other comprehensive income	77,849	33,072
Subtotal	2,584,002	2,199,401
Accrued interest	25,512	25,382
Total	2,609,514	2,224,783
Listed (Note)	2,535,485	2,102,571
– of which in Hong Kong	96,033	71,707
Unlisted	74,029	122,212
Total	2,609,514	2,224,783

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as "Listed".

- (ii) The Group designates certain non-trading equity investments as financial assets measured at fair value through other comprehensive income. For the year ended 31 December 2024, dividend income from such equity investments was RMB855 million (for the year ended 31 December 2023: RMB11 million). For the year ended 31 December 2024, the Group neither sold any of the investments above (for the year ended 31 December 2023: the value of equity investments disposed of was RMB46 million) nor transferred any cumulative profit or loss within equity (for the year ended 31 December 2023: cumulative gains transferred into retained earnings from other comprehensive income after disposal was RMB26 million).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 Financial investments (continued)**(2) Movements of allowances for impairment losses****(a) Financial assets measured at amortised cost**

	Note	2024			
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2024		11,716	80	13,050	24,846
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		-	-	-	-
Transfers in/(out) to Stage 2		(1)	1	-	-
Transfers in/(out) to Stage 3		-	(64)	64	-
Newly originated or purchased financial assets		2,004	-	-	2,004
Financial assets derecognised during the year		(4,299)	(15)	(563)	(4,877)
Remeasurements	(i)	4,792	5	835	5,632
Write-offs		-	-	(1,106)	(1,106)
Recoveries of financial assets written off		-	-	20	20
As at 31 December 2024		14,212	7	12,300	26,519
	Note	2023			
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2023		17,768	199	16,901	34,868
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		-	-	-	-
Transfers in/(out) to Stage 2		(7)	7	-	-
Transfers in/(out) to Stage 3		-	-	-	-
Newly originated or purchased financial assets		1,642	-	-	1,642
Financial assets derecognised during the year		(2,485)	(172)	(3,425)	(6,082)
Remeasurements	(i)	(5,202)	46	1,197	(3,959)
Write-offs		-	-	(1,623)	(1,623)
As at 31 December 2023		11,716	80	13,050	24,846



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 Financial investments (continued)**(2) Movements of allowances for impairment losses (continued)****(b) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income**

	Note	2024			
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2024		5,019	17	372	5,408
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		—	—	—	—
Transfers in/(out) to Stage 2		—	—	—	—
Transfers in/(out) to Stage 3		—	—	—	—
Newly originated or purchased financial assets		833	—	—	833
Financial assets derecognised during the year		(2,944)	(12)	(94)	(3,050)
Remeasurements	(i)	31	3	25	59
As at 31 December 2024		2,939	8	303	3,250
2023					
	Note	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2023		5,558	42	372	5,972
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		—	—	—	—
Transfers in/(out) to Stage 2		—	—	—	—
Transfers in/(out) to Stage 3		—	(45)	45	—
Newly originated or purchased financial assets		1,941	—	—	1,941
Financial assets derecognised during the year		(1,858)	(3)	(6)	(1,867)
Remeasurements	(i)	(622)	23	174	(425)
Write-offs		—	—	(213)	(213)
As at 31 December 2023		5,019	17	372	5,408

(i) Remeasurements comprise the impact of changes in PD, LGD, and EAD; changes in model assumptions and methodologies; changes in allowance for impairment losses due to stage-transfer; and the impact of exchange rate changes, etc.

As at 31 December 2024, the Group's financial assets measured at amortised cost with carrying amount of RMB13,171 million (as at 31 December 2023: RMB14,427 million) and financial assets measured at fair value through other comprehensive income with carrying amount of RMB37 million (as at 31 December 2023: RMB54 million) were impaired and classified as Stage 3, financial assets measured at amortised cost with carrying amount of RMB218 million (as at 31 December 2023: RMB462 million) and financial assets measured at fair value through other comprehensive income with carrying amount of RMB933 million (as at 31 December 2023: RMB549 million) were classified as Stage 2, and the remaining financial assets measured at amortised cost and financial assets measured at fair value through other comprehensive income were classified as Stage 1.

For the year ended 31 December 2024, the increase in the Group's Stage 1 financial assets due to newly originated or purchased financial assets amounted to RMB2,341,958 million (for the year ended 31 December 2023: RMB2,127,112 million), the decrease in Stage 1 financial assets due to derecognition amounted to RMB1,340,509 million (for the year ended 31 December 2023: RMB1,080,730 million), and there were no significant changes in the balances of financial assets classified as Stage 2 and 3. Both the amounts of financial assets transferred between stages and the amounts of financial assets with modifications of contractual cash flows that did not result in a derecognition were not significant.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

27 Long-term equity investments**(1) Investments in subsidiaries****(a) Investment balance**

	Note	31 December 2024	31 December 2023
CCB Financial Asset Investment Co., Ltd. ("CCB Investment")		27,000	27,000
CCB Wealth Management Co., Ltd. ("CCB Wealth Management")		15,000	15,000
CCB Financial Leasing Co., Ltd. ("CCB Financial Leasing")		11,163	11,163
CCB House Rental Fund (Limited Partnership) ("CCB House Rental Fund")		10,000	10,000
CCB Brazil Financial Holding – Investimentos e Participações Ltda.		9,542	9,542
CCB Trust Co., Ltd. ("CCB Trust")		7,429	7,429
CCB Life Insurance Co., Ltd. ("CCB Life")		6,962	6,962
CCB Consumer Finance Co., Ltd. ("CCB Consumer Finance")		6,000	6,000
China Construction Bank (Europe) S.A. ("CCB Europe")		4,406	4,406
China Construction Bank (London) Limited ("CCB London")	(i)	2,861	2,861
PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk ("CCB Indonesia")		2,215	2,215
CCB Pension Management Co., Ltd. ("CCB Pension")		1,610	1,610
Sino-German Bausparkasse Co., Ltd. ("Sino-German Bausparkasse")		1,502	1,502
China Construction Bank (Malaysia) Berhad ("CCB Malaysia")		1,334	1,334
China Construction Bank (New Zealand) Limited ("CCB New Zealand")		976	976
China Construction Bank (Russia) Limited Liability Company ("CCB Russia")		851	851
Golden Fountain Finance Limited ("Golden Fountain")		676	676
CCB Principal Asset Management Co., Ltd. ("CCB Principal Asset Management")		130	130
CCB International Group Holdings Limited ("CCBIG")		-	-
Subtotal		109,657	109,657
Less: Allowance for impairment losses		(8,672)	(8,672)
Total		100,985	100,985

(i) The Group steadily pressed ahead with business integration of its London entities, liquidation procedures at CCB London are currently underway.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

27 Long-term equity investments (continued)

(1) Investments in subsidiaries (continued)

(b) Except for CCB Indonesia, the major subsidiaries of the Group are unlisted enterprises, details of the investments in subsidiaries are as follows:

Name of company	Principal place of business	Particulars of issued and paid-up capital	Kind of legal entity	Principal activities	% of ownership directly held by the Bank	% of ownership indirectly held by the Bank	% of voting rights held by the Bank	Method of investment
CCB Investment	Beijing, the PRC	RMB27,600 million	Company with Limited Liability	Investment	100%	-	100%	Establishment
CCB Wealth Management	Shenzhen, the PRC	RMB15,000 million	Company with Limited Liability	Wealth Management	100%	-	100%	Establishment
CCB Financial Leasing	Beijing, the PRC	RMB11,000 million	Company with Limited Liability	Financial Leasing	100%	-	100%	Establishment
CCB House Rental Fund	Beijing, the PRC	RMB10,000 million	Limited Partnership	Investment	99.99%	0.01%	100%	Establishment
CCB Brazil Financial Holding - Investimentos e Participações Ltda.	Sao Paulo, Brazil	R\$4,781 million	Company with Limited Liability	Investment	99.99%	0.01%	100%	Acquisition
CCB Trust	Anhui, the PRC	RMB10,500 million	Company with Limited Liability	Trust business	67%	-	67%	Acquisition
CCB Life	Shanghai, the PRC	RMB7,120 million	Company Limited by Shares	Insurance	51%	-	51%	Acquisition
CCB Consumer Finance	Beijing, the PRC	RMB7,200 million	Company with Limited Liability	Consumer Finance	83.33%	-	83.33%	Establishment
CCB Europe	Luxembourg	EUR550 million	Company with Limited Liability	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CCB London	London, United Kingdom	US\$200 million RMB1,500 million	Company with Limited Liability	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CCB Indonesia	Jakarta, Indonesia	IDR3,791,973 million	Company Limited by Shares	Commercial Banking	60%	-	60%	Acquisition
CCB Pension	Beijing, the PRC	RMB2,300 million	Company with Limited Liability	Pension Management	70%	-	70%	Establishment
Sino-German Boespakasse	Tianjin, the PRC	RMB2,000 million	Company with Limited Liability	House savings	75.10%	-	75.10%	Establishment
CCB Malaysia	Kuala Lumpur, Malaysia	MYR820 million	Company with Limited Liability	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CCB New Zealand	Auckland, New Zealand	NZD199 million	Company with Limited Liability	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CCB Russia	Moscow, Russia	RUB4,200 million	Company with Limited Liability	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

27 Long-term equity investments (continued)**(1) Investments in subsidiaries (continued)***(b) Except for CCB Indonesia, the major subsidiaries of the Group are unlisted enterprises, details of the investments in subsidiaries are as follows: (continued)*

Name of company	Principal place of business	Particulars of issued and paid-up capital	Kind of legal entity	Principal activities	% of ownership directly held by the Bank	% of ownership indirectly held by the Bank	% of voting rights held by the Bank	Method of investment
Golden Fountain	British Virgin Islands	US\$50,000	Company with Limited Liability	Investment	100%	-	100%	Acquisition
CCB Principal Asset Management	Beijing, the PRC	RMB200 million	Company with Limited Liability	Fund management services	65%	-	65%	Establishment
CCBG	Hong Kong, the PRC	HK\$1	Company with Limited Liability	Investment	100%	-	100%	Establishment
CCB International (Holdings) Limited ("CCB International")	Hong Kong, the PRC	US\$601 million	Company with Limited Liability	Investment	-	100%	100%	Acquisition
China Construction Bank (Asia) Corporation Limited ("CCB Asia")	Hong Kong, the PRC	HK\$6,511 million RMB17,600 million	Company limited by Shares	Commercial Banking	-	100%	100%	Acquisition

(c) As at 31 December 2024, the amount of the non-controlling interests of the subsidiaries was immaterial to the Group.

(2) Interests in associates and joint ventures*(a) The movements of the Group's interests in associates and joint ventures are as follows:*

	2024	2023
As at 1 January	20,983	22,700
Increase in capital during the year	2,738	1,128
Decrease in capital during the year	(1,104)	(2,484)
Share of profits	584	1,151
Cash dividend receivable	(216)	(520)
Effect of exchange difference and others	575	(992)
As at 31 December	23,560	20,983



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

27 Long-term equity investments (continued)**(2) Interests in associates and joint ventures (continued)****(b) Details of the interests in major associates and joint ventures are as follows:**

Name of Company	Principal place of business	Particulars of issued and paid-up capital	Principal activities	% of ownership held	% of Voting held	Total assets at year end	Total liabilities at year end	Revenue for the year	Net profit for the year
Gootin Janyuan Equity Investment Fund (Chengdu) Partnership (Limited Partnership)	Chengdu, the PRC	RMB5,204 million	Equity investment	50.00%	50.00%	13,111	1	1,034	948
National Green Development Fund Co., Ltd.	Shanghai, the PRC	RMB30,950 million	Investment	9.04%	9.04%	32,645	448	222	19
Janyuan Infrastructure Equity Investment Fund (Tianjin) Partnership (Limited Partnership)	Tianjin, the PRC	RMB3,500 million	Equity investment	48.57%	40.00%	4,495	-	147	147
Diamond String Limited	Hong Kong, the PRC	HK\$10,000	Property investment	50.00%	50.00%	1,738	1,734	211	38
Geomin Pension & Insurance Co., Ltd.	Beijing, the PRC	RMB1,378 million	Insurance	8.79%	8.79%	55,906	43,070	5,960	426

28 Structured entities**(1) Unconsolidated structured entities**

Unconsolidated structured entities of the Group include wealth management products, asset management plans, trust plans, funds and asset-backed securities held for investment purposes, and wealth management products, trust plans and funds, which are issued or established by the Group for providing wealth management services to customers and earning management fees, commissions and custodian fees in return.

As at 31 December 2024 and 2023, the assets recognised for the Group's interests in the unconsolidated structured entities above included related investment and management fee, commission and custodian fee receivables accrued. Relevant carrying amounts and maximum risk exposures were as follows:

	31 December 2024	31 December 2023
Financial investments		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	187,978	170,525
Financial assets measured at amortised cost	2,848	7,789
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	2,309	2,317
Long-term equity investments	15,088	14,257
Other assets	3,527	3,498
Total	211,750	198,386



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

28 Structured entities (continued)**(1) Unconsolidated structured entities (continued)**

For the years ended 31 December 2024 and 2023, gains and losses from the Group's unconsolidated structured entities were as follows:

	2024	2023
Interest income	224	658
Fee and commission income	9,799	11,563
Net trading (loss)/gain	(213)	121
Dividend income	1,221	1,364
Net gain arising from investment securities	1,484	1,734
Share of profits of associates and joint ventures	422	1,153
Total	12,937	16,593

As at 31 December 2024, the balance of unconsolidated structured entities initiated by the Group totalled RMB5,356,359 million (as at 31 December 2023: RMB4,713,947 million).

(2) Consolidated structured entities

Structured entities included into the Group's scope of consolidation consisted mainly of asset management plans and trust plans invested by the Group.

29 Fixed assets

	Bank premises	Equipment	Aircraft and vessels, etc	Others	Total
Cost/Deemed cost					
As at 1 January 2024	150,450	51,778	53,921	50,470	306,619
Additions	139	3,253	16,403	1,890	21,685
Transfer in (Note 30)	3,622	402	—	2,390	6,414
Other movements	(1,183)	(6,331)	(4,925)	(2,477)	(14,916)
As at 31 December 2024	153,028	49,102	65,399	52,273	319,802
Accumulated depreciation					
As at 1 January 2024	(62,147)	(36,597)	(10,674)	(35,786)	(145,204)
Charge for the year	(5,020)	(5,589)	(3,432)	(4,579)	(18,620)
Other movements	344	6,121	1,671	2,492	10,628
As at 31 December 2024	(66,823)	(36,065)	(12,435)	(37,873)	(153,196)
Allowances for impairment losses (Note 36)					
As at 1 January 2024	(394)	—	(1,070)	(3)	(1,467)
Charge for the year	—	—	(243)	—	(243)
Other movements	6	—	214	—	220
As at 31 December 2024	(388)	—	(1,099)	(3)	(1,490)
Net carrying value					
As at 1 January 2024	87,909	15,181	42,177	14,681	159,948
As at 31 December 2024	85,817	13,037	51,865	14,397	165,116



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

29 Fixed assets (continued)

	Bank premises	Equipment	Aircraft and vessels, etc	Others	Total
Cost/Deemed cost					
As at 1 January 2023	148,047	53,693	44,813	48,243	294,796
Additions	238	4,247	12,606	1,949	19,040
Transfer in (Note 30)	2,261	33	–	1,962	4,256
Other movements	(96)	(6,195)	(3,498)	(1,684)	(11,473)
As at 31 December 2023	150,450	51,778	53,921	50,470	306,619
Accumulated depreciation					
As at 1 January 2023	(57,412)	(37,014)	(8,877)	(33,209)	(136,512)
Charge for the year	(4,943)	(5,654)	(2,537)	(4,257)	(17,391)
Other movements	208	6,071	740	1,680	8,699
As at 31 December 2023	(62,147)	(36,597)	(10,674)	(35,786)	(145,204)
Allowances for impairment losses (Note 36)					
As at 1 January 2023	(392)	–	(875)	(3)	(1,270)
Charge for the year	(3)	–	(222)	–	(225)
Other movements	1	–	27	–	28
As at 31 December 2023	(394)	–	(1,070)	(3)	(1,467)
Net carrying value					
As at 1 January 2023	90,243	16,679	35,061	15,031	157,014
As at 31 December 2023	87,909	15,181	42,177	14,681	159,948

(1) Aircraft and vessels, etc, include aircraft, vessels, shield machines and other fixed assets used for operating leases.

(2) Other movements include disposals, retirements and exchange differences of fixed assets.

(3) As at 31 December 2024, the ownership documentation for the Group's bank premises with a net carrying value of RMB7,435 million (as at 31 December 2023: RMB7,623 million) was being finalised. However, management took the view that the aforesaid matter would not affect the Group's rights to these assets, nor would it have any significant impact on the Group's business operation.

30 Construction in progress

	2024	2023
Cost/Deemed cost		
As at 1 January	7,423	9,971
Additions	3,635	2,180
Transfer into fixed assets (Note 29)	(6,414)	(4,256)
Other movements	(325)	(472)
As at 31 December	4,319	7,423
Net carrying value		
As at 1 January	7,423	9,971
As at 31 December	4,319	7,423

Other movements include exchange differences.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

31 Land use rights

	2024	2023
Cost/Deemed cost		
As at 1 January	22,903	22,743
Additions	1	213
Other movements	(34)	(53)
As at 31 December	22,870	22,903
Amortisation		
As at 1 January	(9,859)	(9,385)
Charge for the year	(519)	(529)
Other movements	58	55
As at 31 December	(10,320)	(9,859)
Allowances for impairment losses (Note 36)		
As at 1 January	(133)	(133)
Other movements	—	—
As at 31 December	(133)	(133)
Net carrying value		
As at 1 January	12,911	13,225
As at 31 December	12,417	12,911

Other movements include exchange differences.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

32 Intangible assets

	Software	Others	Total
Cost/Deemed cost			
As at 1 January 2024	21,076	704	21,780
Additions	1,533	-	1,533
Other movements	(138)	(104)	(242)
As at 31 December 2024	22,471	600	23,071
Amortisation			
As at 1 January 2024	(14,847)	(384)	(15,231)
Charge for the year	(2,213)	(32)	(2,245)
Other movements	158	86	244
As at 31 December 2024	(16,902)	(330)	(17,232)
Allowances for impairment losses (Note 36)			
As at 1 January 2024	-	(9)	(9)
Additions	-	-	-
Other movements	-	-	-
As at 31 December 2024	-	(9)	(9)
Net carrying value			
As at 1 January 2024	6,229	311	6,540
As at 31 December 2024	5,569	261	5,830



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

32 Intangible assets (continued)

	Software	Others	Total
Cost/Deemed cost			
As at 1 January 2023	18,899	922	19,821
Additions	2,458	13	2,471
Other movements	(281)	(231)	(512)
As at 31 December 2023	21,076	704	21,780
Amortisation			
As at 1 January 2023	(12,814)	(502)	(13,316)
Charge for the year	(2,186)	(56)	(2,242)
Other movements	153	174	327
As at 31 December 2023	(14,847)	(384)	(15,231)
Allowances for impairment losses (Note 36)			
As at 1 January 2023	—	(9)	(9)
Additions	—	—	—
Other movements	—	—	—
As at 31 December 2023	—	(9)	(9)
Net carrying value			
As at 1 January 2023	6,085	411	6,496
As at 31 December 2023	6,229	311	6,540

Other movements include exchange differences.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

33 Goodwill

- (1) The goodwill is mainly attributable to the expected synergies arising from the acquisition of CCB Asia and CCB Indonesia. The movements of the goodwill are as follows:

	2024	2023
As at 1 January	2,456	2,256
Additions through acquisitions	28	136
Effect of exchange difference	42	66
Allowances for impairment losses (Note 36)	(4)	(2)
As at 31 December	2,522	2,456

- (2) Impairment test for CGU containing goodwill

The Group calculated the recoverable amounts of CGUs (including goodwill) in accordance with accounting policies. The Group estimated present values of future cash flows of CGUs using expected future cash flow projections based on financial forecasts approved by management. The average growth rates used by the Group were consistent with the forecasts in industry reports, while the discount rates reflected specific risks relating to relevant segments. The Group estimated net amounts of fair value less costs of disposal based on net assets within the CGUs.

As at 31 December 2024, the Group's goodwill impairment provision amounted to RMB39 million (as at 31 December 2023: RMB409 million). In 2024, the Group transferred out goodwill impairment provisions following its loss of control over the former China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A. ("the former CCB Brasil") upon disposal of a proportion of its equity.

34 Deferred tax

	31 December 2024	31 December 2023
Deferred tax assets	120,485	121,227
Deferred tax liabilities	(1,525)	(1,734)
Total	118,960	119,503

- (1) Analysed by nature

	31 December 2024		31 December 2023	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
– Fair value adjustments	(92,885)	(23,330)	(27,233)	(6,922)
– Allowances for impairment losses	542,241	135,185	530,101	132,164
– Employee benefits	49,883	12,470	21,424	5,318
– Others	(14,349)	(3,840)	(27,268)	(9,333)
Total	484,890	120,485	497,024	121,227
Deferred tax liabilities				
– Fair value adjustments	(2,733)	(527)	(4,545)	(961)
– Others	(4,140)	(998)	(4,515)	(763)
Total	(6,873)	(1,525)	(9,060)	(1,724)



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

34 Deferred tax (continued)

(2) Movements of deferred tax

	Fair value adjustments	Allowances for impairment losses	Employee benefits	Others	Total
As at 1 January 2024	(7,883)	132,164	5,318	(10,096)	119,503
Recognised in profit or loss	(1,863)	3,021	7,152	(2,966)	5,344
Recognised in other comprehensive income	(14,111)	—	—	8,224	(5,887)
As at 31 December 2024	(23,857)	135,185	12,470	(4,838)	118,960
As at 1 January 2023	(5,916)	121,917	5,111	(8,912)	112,200
Recognised in profit or loss	(192)	10,247	207	(1,184)	9,078
Recognised in other comprehensive income	(1,775)	—	—	—	(1,775)
As at 31 December 2023	(7,883)	132,164	5,318	(10,096)	119,503

The Group did not have significant unrecognised deferred tax as at the end of the reporting period.

35 Other assets

	Note	31 December 2024	31 December 2023
Reposessed assets	(1)		
– Buildings		996	1,093
– Land use rights		16	20
– Others		6	9
		1,018	1,122
Clearing and settlement accounts		82,283	25,659
Right-of-use assets	(2)	25,119	25,968
Fee and commission receivables		20,512	22,626
Insurance related assets	(3)	16,737	13,153
Investment properties		13,761	13,100
Leasehold improvements		4,228	4,146
Deferred expenses		1,598	1,773
Assets held for sale		—	29,278
Others		92,461	175,523
Gross balance		257,717	312,348
Allowances for impairment losses (Note 36)			
– Reposessed assets		(765)	(735)
– Others		(12,228)	(12,241)
		(12,993)	(12,976)
Net balance		244,724	299,372

- (1) For the year ended 31 December 2024, the original cost of reposessed assets disposed of by the Group amounted to RMB122 million (for the year ended 31 December 2023: RMB151 million). The Group intends to dispose of reposessed assets through various methods including auction, competitive bidding and transfer.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

35 Other assets (continued)

(2) Right-of-use assets

	Bank premises	Others	Total
Cost			
As at 1 January 2024	49,640	150	49,790
Additions	7,869	99	7,968
Other movements	(10,353)	(60)	(10,413)
As at 31 December 2024	47,156	189	47,345
Accumulated depreciation			
As at 1 January 2024	(23,730)	(92)	(23,822)
Charge for the year	(7,523)	(45)	(7,568)
Other movements	9,110	54	9,164
As at 31 December 2024	(22,143)	(83)	(22,226)
Allowances for impairment losses (Note 36)			
As at 1 January 2024	(250)	–	(250)
Charge for the year	–	–	–
Other movements	22	–	22
As at 31 December 2024	(228)	–	(228)
Net carrying value			
As at 1 January 2024	25,660	58	25,718
As at 31 December 2024	24,785	106	24,891



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

35 Other assets (continued)

(2) Right-of-use assets (continued)

	Bank premises	Others	Total
Cost			
As at 1 January 2023	47,694	142	47,836
Additions	9,212	439	9,651
Other movements	(7,266)	(431)	(7,697)
As at 31 December 2023	49,640	150	49,790
Accumulated depreciation			
As at 1 January 2023	(21,769)	(95)	(21,864)
Charge for the year	(7,794)	(43)	(7,837)
Other movements	5,833	46	5,879
As at 31 December 2023	(23,730)	(92)	(23,822)
Allowances for impairment losses (Note 36)			
As at 1 January 2023	—	—	—
Charge for the year	(250)	—	(250)
As at 31 December 2023	(250)	—	(250)
Net carrying value			
As at 1 January 2023	25,925	47	25,972
As at 31 December 2023	25,660	58	25,718

Other movements include exchange differences.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

35 Other assets (continued)

(3) Insurance-related assets

The total for groups of insurance contracts issued and reinsurance contracts that are assets as follows:

	31 December 2024	31 December 2023
Insurance contracts issued		
– Insurance contracts issued not applying the premium allocation approach	27	28
– Insurance contracts issued applying the premium allocation approach	–	–
Subtotal	27	28
Reinsurance contracts held		
– Reinsurance contracts held not applying the premium allocation approach	15,492	11,994
– Reinsurance contracts held applying the premium allocation approach	1,218	1,131
Subtotal	16,710	13,125
Total	16,737	13,153

36 Movements of allowances for impairment losses

	Note	2024				
		As at 1 January	(Reversal)/ charge for the year	Transfer in/(out)	Write-offs and others	As at 31 December
Deposits with banks and non-bank financial institutions	21	160	(60)	7	–	107
Precious metals		1	–	–	–	1
Placements with banks and non-bank financial institutions	22	951	(516)	(4)	–	431
Financial assets held under resale agreements	24	162	(129)	–	–	33
Loans and advances to customers measured at amortised cost	25	778,223	118,516	(37,551)	(56,294)	802,894
Financial assets measured at amortised cost	26(2)(a)	24,846	6,007	(3,228)	(1,106)	26,519
Long-term equity investments	27	44	–	–	–	44
Fixed assets	29	1,467	243	(2)	(218)	1,490
Land use rights	31	133	–	–	–	133
Intangible assets	32	9	–	–	–	9
Goodwill	33	409	4	(3)	(371)	39
Other assets	35	12,976	3,553	(387)	(3,149)	12,993
Total		819,381	127,618	(41,168)	(61,138)	844,693



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

36 Movements of allowances for impairment losses (continued)

	Note	2023				
		As at 1 January	(Reversal)/ charge for the year	Transfer in/(out)	Write-offs and others	As at 31 December
Deposits with banks and non-bank financial institutions	21	338	(183)	5	–	160
Precious metals		5	(4)	–	–	1
Placements with banks and non-bank financial institutions	22	933	15	3	–	951
Financial assets held under resale agreements	24	206	(44)	–	–	162
Loans and advances to customers measured at amortised cost	25	704,088	145,953	(18,429)	(53,389)	778,223
Financial assets measured at amortised cost	26(2)(a)	34,868	(7,468)	(931)	(1,623)	24,846
Long-term equity investments	27	44	–	–	–	44
Fixed assets	29	1,270	225	23	(51)	1,467
Land use rights	31	133	–	–	–	133
Intangible assets	32	9	–	–	–	9
Goodwill	33	365	2	42	–	409
Other assets	35	9,672	6,452	(5)	(3,143)	12,976
Total		751,931	144,948	(19,292)	(58,206)	819,381

Transfer in/(out) includes exchange differences.

37 Borrowings from central banks

	31 December 2024	31 December 2023
The Chinese mainland	860,733	1,076,813
Overseas	73,103	68,183
Accrued interest	8,758	10,638
Total	942,594	1,155,634



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

38 Deposits from banks and non-bank financial institutions**(1) Analysed by type of counterparties**

	31 December 2024	31 December 2023
Banks	174,292	307,642
Non-bank financial institutions	2,631,776	2,467,534
Accrued interest	29,817	16,890
Total	2,835,885	2,792,066

(2) Analysed by geographical sectors

	31 December 2024	31 December 2023
The Chinese mainland	2,671,982	2,650,649
Overseas	134,086	124,527
Accrued interest	29,817	16,890
Total	2,835,885	2,792,066

39 Placements from banks and non-bank financial institutions**(1) Analysed by type of counterparties**

	31 December 2024	31 December 2023
Banks	436,847	379,252
Non-bank financial institutions	38,257	24,546
Accrued interest	4,777	3,924
Total	479,881	407,722

(2) Analysed by geographical sectors

	31 December 2024	31 December 2023
The Chinese mainland	146,681	136,631
Overseas	328,423	267,167
Accrued interest	4,777	3,924
Total	479,881	407,722



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

40 Financial liabilities measured at fair value through profit or loss

	31 December 2024	31 December 2023
Financial liabilities related to precious metals	17,720	12,218
Structured financial instruments	222,873	239,961
Total	240,593	252,179

The structured financial instruments included under the Group's financial liabilities measured at fair value through profit or loss are designated as financial liabilities measured at fair value through profit or loss. As at the end of the reporting period, the difference between the fair value of these financial liabilities and the contractual payables at maturity was not material. The amounts of changes in the fair value of these financial liabilities that were attributable to changes in credit risk were considered not significant during the year presented and cumulatively as at 31 December 2024 and 2023.

41 Financial assets sold under repurchase agreements

Financial assets sold under repurchase agreements analysed by underlying assets are shown as follows:

	31 December 2024	31 December 2023
Debt securities		
– Government bonds	727,635	212,452
– Debt securities issued by policy banks, banks and non-bank financial institutions	8,431	16,909
– Corporate bonds	1,140	3,405
Subtotal	737,206	232,766
Discounted bills	1,290	1,440
Accrued interest	1,422	372
Total	739,918	234,578

42 Deposits from customers

	31 December 2024	31 December 2023
Demand deposits		
– Corporate customers	6,459,892	6,559,979
– Personal customers	5,853,434	5,582,096
Subtotal	12,313,326	12,142,075
Time deposits (including call deposits)		
– Corporate customers	5,320,081	5,602,122
– Personal customers	10,605,165	9,479,107
Subtotal	15,925,246	15,081,229
Accrued interest	475,298	430,707
Total	28,713,870	27,654,011



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

42 Deposits from customers (continued)

Deposits from customers include:

	31 December 2024	31 December 2023
(1) Pledged deposits		
– Deposits for acceptance	178,606	163,527
– Deposits for guarantee	31,362	32,856
– Deposits for letter of credit	29,276	42,944
– Others	105,663	143,019
Total	344,907	382,346
(2) Outward remittance and remittance payables	16,938	15,577

43 Accrued staff costs

2024					
	Note	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		37,161	88,276	(80,669)	44,768
Housing funds		304	8,255	(8,402)	157
Union running costs and employee education costs		8,732	2,874	(2,503)	9,103
Post-employment benefits	(1)	889	17,321	(17,509)	701
Early retirement benefits		793	4	(34)	763
Compensation to employees for termination of employment relationship		–	45	(45)	–
Others	(2)	4,689	18,484	(18,004)	5,169
Total		52,568	135,259	(127,166)	60,661
2023					
	Note	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		33,632	85,432	(81,903)	37,161
Housing funds		282	7,997	(7,975)	304
Union running costs and employee education costs		8,113	3,421	(2,802)	8,732
Post-employment benefits	(1)	799	16,550	(16,460)	889
Early retirement benefits		858	10	(75)	793
Compensation to employees for termination of employment relationship		–	11	(11)	–
Others	(2)	5,671	15,907	(16,889)	4,689
Total		49,355	129,328	(126,115)	52,568

The Group had no overdue balance of accrued staff costs as at the end of the reporting period.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

43 Accrued staff costs (continued)**(1) Post-employment benefits****(a) Defined contribution plans**

	2024			
	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance	532	10,608	(10,795)	345
Unemployment insurance	64	390	(394)	60
Annuity contribution	867	6,187	(6,263)	791
Total	1,463	17,185	(17,452)	1,196

	2023			
	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance	485	10,072	(10,025)	532
Unemployment insurance	51	351	(338)	64
Annuity contribution	872	6,073	(6,078)	867
Total	1,408	16,496	(16,441)	1,463

There were no contributions into the Group's basic retirement insurance and annuity scheme that had been forfeited and that could be used to deduct contributions payable by the Group according to the above plans.

(b) Defined benefit plans – Supplementary retirement benefits

The Group's obligations in respect of the supplementary retirement benefits as at the end of the reporting period were calculated using the projected unit credit method and reviewed by an external independent actuary, Towers Watson Management Consulting (ShenZhen) Co., Ltd.

	Present value of defined benefit plan obligations		Fair value of plan assets		Net assets of defined benefit plans	
	2024	2023	2024	2023	2024	2023
As at 1 January	4,343	4,685	4,917	5,294	(574)	(609)
Cost of the net defined benefit liability in profit or loss:						
– Interest costs	97	119	111	138	(14)	(19)
Remeasurements of the defined benefit liability in other comprehensive income:						
– Actuarial losses	136	7	–	–	136	7
– Returns on plan assets	–	–	43	(47)	(43)	47
Other changes:						
– Benefits paid	(305)	(468)	(305)	(468)	–	–
As at 31 December	4,271	4,343	4,766	4,917	(495)	(574)

Interest cost was recognised in operating expenses.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

43 Accrued staff costs (continued)**(1) Post-employment benefits (continued)****(b) Defined benefit plans – Supplementary retirement benefits (continued)***(i) Principal actuarial assumptions of the Group as at the end of the reporting period were as follows:*

	31 December 2024	31 December 2023
Discount rate	1.75%	2.50%
Health care cost increase rate	7.00%	7.00%
Average expected future lifetime of eligible employees	9.6 years	10.4 years

Mortality assumptions are based on China Life Insurance Mortality Table (2010-2013). The Table published historical statistics in China.

(ii) The sensitivity analysis of the present value of supplementary retirement benefit obligations to changes in the weighted principal assumption is:

	Impact on present value of supplementary retirement benefit obligations	
	Increase in assumption by 0.25%	Decrease in assumption by 0.25%
Discount rate	(84)	87
Health care cost increase rate	37	(35)

*(iii) As at 31 December 2024, the weighted average duration of supplementary retirement benefit obligations of the Group was 8.0 years (as at 31 December 2023: 7.8 years).**(iv) Plan assets of the Group are as follows:*

	31 December 2024	31 December 2023
Cash and cash equivalents	1,830	975
Equity instruments	663	691
Debt instruments and others	2,273	3,251
Total	4,766	4,917

*(2) Accrued staff costs – others mainly include employee welfare, medical insurance, maternity insurance and employment injury insurance.***44 Taxes payable**

	31 December 2024	31 December 2023
Income tax	28,324	61,036
Value added tax	9,778	10,240
Others	2,286	2,304
Total	40,388	73,580



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

45 Provisions

	Note	31 December 2024	31 December 2023
Expected credit losses on the off – balance sheet credit business	(1)	29,770	34,600
Expected losses from other businesses	(2)	8,552	8,744
Total		38,322	43,344

(1) Movements of the provisions – expected credit losses on the off-balance sheet credit business:

2024					
	Note	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2024		28,385	4,782	1,433	34,600
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		178	(178)	–	–
Transfers in/(out) to Stage 2		(40)	42	(2)	–
Transfers in/(out) to Stage 3		–	(69)	69	–
Newly originated		10,445	–	–	10,445
Decreased		(14,264)	(3,625)	(478)	(18,367)
Remeasurements	(a)	(1,362)	3,694	760	3,092
As at 31 December 2024		23,342	4,646	1,782	29,770
2023					
	Note	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2023		33,557	5,587	1,598	40,742
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		530	(529)	(1)	–
Transfers in/(out) to Stage 2		(145)	154	(9)	–
Transfers in/(out) to Stage 3		(10)	(2)	12	–
Newly originated		14,712	–	–	14,712
Decreased		(19,426)	(4,116)	(824)	(24,366)
Remeasurements	(a)	(833)	3,688	657	3,512
As at 31 December 2023		28,385	4,782	1,433	34,600

(a) Remeasurements comprise the impact of changes in PD, LGD, and EAD; changes in model assumptions and methodologies; changes in allowance for impairment losses due to stage-transfer; and the impact of exchange rate changes, etc.

(2) Other businesses include off-balance sheet businesses other than the off-balance sheet credit business; outstanding litigations and the precious metal leasing business.

46 Debt securities issued

	Note	31 December 2024	31 December 2023
Interbank certificates of deposit issued/Certificates of deposit	(1)	1,553,226	1,242,136
Bonds issued	(2)	166,658	141,430
Subordinated bonds issued	(3)	11,998	11,998
Non-capital TLAC bonds issued	(4)	49,997	–
Eligible Tier 2 capital bonds issued	(5)	594,092	491,427
Accrued interest		10,624	8,744
Total		2,386,595	1,895,735



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

46 Debt securities issued (continued)

- (1) Interbank certificates of deposit issued/certificates of deposit were mainly issued by the head office, overseas branches, CCB New Zealand and CCBIG.

(2) Bonds issued

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Issue place	Currency	31 December 2024	31 December 2023
18/11/2014	18/11/2024	4.08%	Taiwan	RMB	-	599
16/05/2019	16/05/2024	3.50%	Hong Kong	USD	-	3,337
16/05/2019	16/05/2029	3.88%	Hong Kong	USD	1,438	1,422
26/08/2019	26/08/2024	3.40%	The Chinese mainland	RMB	-	3,000
11/09/2019	16/05/2024	3.50%	Hong Kong	USD	-	1,635
24/10/2019	24/10/2024	SOFR+1.03161%	Hong Kong	USD	-	4,765
22/11/2019	22/11/2024	2.393%	Auckland	NZD	-	382
16/03/2020	15/03/2025	2.75%	The Chinese mainland	RMB	5,000	5,000
21/07/2020	21/07/2025	1.99%	Hong Kong	USD	3,244	3,213
28/09/2020	28/09/2025	1.78%	Hong Kong	USD	1,438	1,422
28/09/2020	28/09/2030	2.55%	Hong Kong	USD	719	711
26/01/2021	26/01/2024	3.30%	The Chinese mainland	RMB	-	20,000
02/02/2021	04/02/2024	3.65%	The Chinese mainland	RMB	-	2,240
07/04/2021	12/04/2024	3.55%	The Chinese mainland	RMB	-	2,200
22/04/2021	22/04/2024	0.043%	Luxembourg	EUR	-	6,279
22/04/2021	22/04/2024	0.86%	Hong Kong	USD	-	4,266
22/04/2021	22/04/2026	1.46%	Hong Kong	USD	4,015	3,910
27/05/2021	01/06/2024	3.33%	The Chinese mainland	RMB	-	1,950
28/06/2021	28/06/2024	0.06%	Luxembourg	EUR	-	6,279
22/07/2021	22/07/2026	1.80%	Hong Kong	USD	3,291	3,272
15/09/2021	15/09/2026	1.60%	Hong Kong	USD	2,510	2,489
29/09/2021	29/09/2026	1.50%	Hong Kong	USD	5,110	4,979
21/12/2021	21/12/2024	SOFR+0.50%	Hong Kong	USD	-	3,551
17/05/2022	17/05/2025	3.125%	Hong Kong	USD	7,299	7,110
17/05/2022	17/05/2024	3.40%	United Kingdom	RMB	-	998
23/05/2022	25/05/2025	2.60%	The Chinese mainland	RMB	10,000	10,000
13/06/2022	13/06/2024	2.85%	Singapore	SGD	-	1,886
12/12/2022	14/12/2025	2.92%	The Chinese mainland	RMB	10,000	10,000
09/02/2023	09/02/2026	3M New Zealand benchmark interest rate+1.10%	Auckland	NZD	924	1,011
22/03/2023	24/03/2026	2.80%	The Chinese mainland	RMB	10,000	10,000
31/05/2023	31/05/2025	2.80%	United Kingdom	RMB	1,989	1,996
02/11/2023	02/11/2027	3M New Zealand benchmark interest rate+1.20%	Auckland	NZD	616	674
24/11/2023	24/11/2026	3.80%	Luxembourg	EUR	760	785
30/11/2023	30/11/2026	3.88%	Luxembourg	EUR	2,281	2,355
30/11/2023	30/11/2026	SOFR+0.65%	Dubai	USD	4,380	4,266
30/11/2023	30/11/2026	5.00%	Hong Kong	USD	3,650	3,555
28/02/2024	01/03/2027	2.35%	The Chinese mainland	RMB	20,000	-
28/02/2024	01/03/2029	2.50%	The Chinese mainland	RMB	10,000	-
09/04/2024	11/04/2027	2.44%	The Chinese mainland	RMB	2,700	-
12/06/2024	14/06/2027	2.15%	The Chinese mainland	RMB	2,700	-
16/07/2024	16/07/2027	SOFR+0.55%	Hong Kong	USD	7,300	-
16/07/2024	16/07/2027	2.83%	United Kingdom	RMB	1,989	-
09/09/2024	11/09/2027	2.05%	Hong Kong	RMB	2,389	-
23/10/2024	25/10/2027	1.88%	The Chinese mainland	RMB	20,000	-
23/10/2024	25/10/2027	2.08%	The Chinese mainland	RMB	21,000	-
Total nominal value					166,742	141,537
Less: Unamortised issuance costs					(84)	(107)
Carrying value					166,658	141,430



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

46 Debt securities issued (continued)**(3) Subordinated bonds issued**

The carrying value of the Group's subordinated bonds issued upon the approval of the PBOC and the NFRA is as follows:

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Currency	Note	31 December 2024	31 December 2023
28/01/2021	01/02/2031	4.30%	RMB	(a)	6,000	6,000
18/03/2022	22/03/2032	3.70%	RMB	(b)	2,000	2,000
13/09/2023	14/09/2033	3.45%	RMB	(c)	4,000	4,000
Total nominal value					12,000	12,000
Less: Unamortised issuance cost					(2)	(2)
Carrying value					11,998	11,998

(a) The Group has an option to redeem part or all of the bonds on 1 February 2026, subject to registration from the PBOC and the NFRA.

(b) The Group has an option to redeem part or all of the bonds on 22 March 2027, subject to registration from the PBOC and the NFRA.

(c) The Group has an option to redeem part or all of the bonds on 14 September 2028, subject to registration from the PBOC and the NFRA.

(4) Non-capital TLAC bonds issued

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Currency	Note	31 December 2024	31 December 2023
08/08/2024	12/08/2028	2.00%	RMB	(a)	35,000	-
08/08/2024	12/08/2030	2.10%	RMB	(b)	15,000	-
Total nominal value					50,000	-
Less: Unamortised issuance cost					(3)	-
Carrying value					49,997	-

(a) This bond issuance sets forth the right of the issuer to choose early redemption, and the Group has an option to redeem these bonds on 12 August 2027, subject to regulatory requirements. When the issuer enters the disposal stage, the PBOC and the NFRA may mandate that bonds be partially or fully written down in the current period after all Tier 2 capital instruments have been written down or converted into ordinary shares.

(b) This bond issuance sets forth the right of the issuer to choose early redemption, and the Group has an option to redeem these bonds on 12 August 2029, subject to regulatory requirements. When the issuer enters the disposal stage, the PBOC and the NFRA may mandate that bonds be partially or fully written down in the current period after all Tier 2 capital instruments have been written down or converted into ordinary shares.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

46 Debt securities issued (continued)

(5) Eligible Tier 2 capital bonds issued

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Currency	Note	31 December 2024	31 December 2023
18/08/2014	18/08/2029	5.98%	RMB	(a)	-	20,000
27/02/2019	27/02/2029	4.25%	USD	(b)	-	13,124
24/06/2020	24/06/2030	2.45%	USD	(c)	14,599	14,219
10/09/2020	14/09/2030	4.20%	RMB	(d)	65,000	65,000
06/08/2021	10/08/2031	3.45%	RMB	(e)	65,000	65,000
06/08/2021	10/08/2036	3.80%	RMB	(f)	15,000	15,000
05/11/2021	09/11/2031	3.60%	RMB	(g)	35,000	35,000
05/11/2021	09/11/2036	3.80%	RMB	(h)	10,000	10,000
10/12/2021	14/12/2031	3.48%	RMB	(i)	12,000	12,000
10/12/2021	14/12/2036	3.74%	RMB	(j)	8,000	8,000
13/01/2022	21/01/2032	2.85%	USD	(k)	14,599	14,219
15/06/2022	17/06/2032	3.45%	RMB	(l)	45,000	45,000
15/06/2022	17/06/2037	3.65%	RMB	(m)	15,000	15,000
03/11/2022	07/11/2032	3.00%	RMB	(n)	25,000	25,000
03/11/2022	07/11/2037	3.34%	RMB	(o)	15,000	15,000
24/03/2023	28/03/2033	3.49%	RMB	(p)	5,000	5,000
24/03/2023	28/03/2038	3.61%	RMB	(q)	15,000	15,000
24/10/2023	26/10/2033	3.45%	RMB	(r)	45,000	45,000
24/10/2023	26/10/2038	3.53%	RMB	(s)	15,000	15,000
14/11/2023	16/11/2033	3.30%	RMB	(t)	25,000	25,000
14/11/2023	16/11/2038	3.42%	RMB	(u)	15,000	15,000
01/02/2024	05/02/2034	2.75%	RMB	(v)	20,000	-
01/02/2024	05/02/2039	2.82%	RMB	(w)	30,000	-
04/07/2024	08/07/2034	2.21%	RMB	(x)	40,000	-
04/07/2024	08/07/2039	2.37%	RMB	(y)	10,000	-
26/12/2024	30/12/2034	1.96%	RMB	(z)	35,000	-
Total nominal value					594,198	491,562
Less: Unamortised issuance cost					(106)	(135)
Carrying value					594,092	491,427



(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

46 Debt securities issued (continued)**(5) Eligible Tier 2 capital bonds issued (continued)**

- (a) The Group has chosen to exercise the option to redeem all the bonds on 18 August 2024.
- (b) The Group has chosen to exercise the option to redeem all the bonds on 27 February 2024.
- (c) The Group has an option to redeem the bonds on 24 June 2025, subject to agreement from the relevant authority. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will be reset on 24 June 2025 and increase by 2.15% on the basis of the five-year USD treasury benchmark applicable on the interest reset date. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interests associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (d) The Group has an option to redeem the bonds on 14 September 2025, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interests associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (e) The Group has an option to redeem the bonds on 10 August 2026, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interests associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (f) The Group has an option to redeem the bonds on 10 August 2031, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interests associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (g) The Group has an option to redeem the bonds on 9 November 2026, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interests associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (h) The Group has an option to redeem the bonds on 9 November 2031, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interests associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (i) The Group has an option to redeem the bonds on 14 December 2026, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interests associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (j) The Group has an option to redeem the bonds on 14 December 2031, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interests associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (k) The Group has an option to redeem the bonds on 21 January 2027, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interests associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (l) The Group has an option to redeem the bonds on 17 June 2027, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interests associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (m) The Group has an option to redeem the bonds on 17 June 2032, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interests associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (n) The Group has an option to redeem the bonds on 7 November 2027, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interests associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (o) The Group has an option to redeem the bonds on 7 November 2032, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interests associated with the portion of bonds written off will not be paid either.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

46 Debt securities issued (continued)**(5) Eligible Tier 2 capital bonds issued (continued)**

- (p) The Group has an option to redeem the bonds on 28 March 2028, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interests associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (q) The Group has an option to redeem the bonds on 28 March 2033 subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interests associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (r) The Group has an option to redeem the bonds on 26 October 2028 subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interests associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (s) The Group has an option to redeem the bonds on 26 October 2033 subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interests associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (t) The Group has an option to redeem the bonds on 16 November 2028 subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interests associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (u) The Group has an option to redeem the bonds on 16 November 2033, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interests associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (v) The Group has an option to redeem the bonds on 5 February 2029, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interests associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (w) The Group has an option to redeem the bonds on 5 February 2034, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interests associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (x) The Group has an option to redeem the bonds on 8 July 2029, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interests associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (y) The Group has an option to redeem the bonds on 8 July 2034, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interests associated with the portion of bonds written off will not be paid either.
- (z) The Group has an option to redeem the bonds on 30 December 2029, subject to agreement from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down in full or in part the principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. The accumulated unpaid interests associated with the portion of bonds written off will not be paid either.

- (6) In 2024 and 2023, there were no defaults by the Group on principal and interests, nor were there any other defaults related to debt securities issued.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

47 Other liabilities

	Note	31 December 2024	31 December 2023
Insurance related liabilities	(1)	276,617	252,327
Clearing and settlement accounts		142,043	5,980
Dividend Payable		49,252	—
Lease liabilities	(2)	23,920	24,216
Payment and collection clearance accounts		18,447	25,830
Deferred income		15,626	17,053
Accrued expenses advance		9,506	8,916
Dormant accounts		8,527	8,195
Capital expenditure payable		4,962	5,587
Cash pledged and rental prepayments		2,797	3,697
Liabilities held for sale		—	27,803
Others		101,265	168,139
Total		652,962	547,743

(1) Insurance related liabilities

The total for groups of insurance contracts issued and reinsurance contracts that are liabilities as follows:

	31 December 2024	31 December 2023
Insurance contracts issued		
– Insurance contracts issued not applying the premium allocation approach	274,812	250,524
– Insurance contracts issued applying the premium allocation approach	1,802	1,803
Subtotal	276,614	252,327
Reinsurance contracts held		
– Reinsurance contracts held not applying the premium allocation approach	—	—
– Reinsurance contracts held applying the premium allocation approach	3	—
Subtotal	3	—
Total	276,617	252,327

(2) Lease liabilities

Maturity analysis – undiscounted analysis

	31 December 2024	31 December 2023
Within one year	6,657	6,705
Between one year and five years	13,623	14,565
More than five years	7,422	6,244
Total undiscounted lease liabilities	27,702	27,514
Lease liabilities	23,920	24,216



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

48 Share capital

	31 December 2024	31 December 2023
Listed in Hong Kong (H shares)	240,417	240,417
Listed in the Chinese mainland (A shares)	9,594	9,594
Total	250,011	250,011

All H and A shares are ordinary shares, have a par value of RMB1 per share and rank pari passu with the same rights and benefits.

49 Other equity instruments

(1) Preference shares

(a) Preference shares outstanding as at the end of the reporting period

Financial instrument outstanding	Issuance date	Classification	Year-end dividend rate	Issuance price	Quantity (million shares)	Currency	Total amount	Maturity date	Redemption/conversion
2017 Domestic Preference Shares	21 December 2017	Equity instruments	3.57%	100 per share	600	RMB	60,000	No maturity date	None
Less: Issuance fee							(23)		
Carrying amount							59,977		

(b) The key terms

Dividend

The nominal dividend rate of the Domestic Preference Shares is adjusted on a phase-by-phase basis. It is the sum of the benchmark rate plus the fixed interest spread, and is adjusted every five years. The fixed interest spread is determined as the nominal dividend rate set for issuance less the benchmark rate at the time of issuance, and will not be subject to future adjustments. The dividends for domestic preference shares are non-cumulative. The Bank has the right to cancel dividend distribution on Domestic Preference Shares, and the cancellation does not constitute a default event. The Bank may, at its discretion, use the cancelled dividends to repay other indebtedness due and payable. If the Bank cancels all or part of the dividends on the Domestic Preference Shares, the Bank shall make no profit distribution to shareholders holding ordinary shares from the day after the cancellation proposal is adopted by the General Shareholders' Meeting to the day when full distribution of dividends is resumed. The cancellation of dividends on Domestic Preference Shares will not constitute other restrictions to the Bank except for the distribution of dividends to ordinary shareholders.

The dividends on the Domestic Preference Shares are distributed annually.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

49 Other equity instruments (continued)**(1) Preference shares (continued)****(b) The key terms (continued)***Redemption*

The Bank may, subject to the NFRA's approval and compliance with the redemption preconditions, redeem in whole or in part of the Domestic Preference Shares after at least five years from the completion date of the issuance (i.e., 27 December 2017). The redemption period begins from the first day of the redemption and ends on the day when all Domestic Preference Shares are redeemed or converted. The redemption price of the Domestic Preference Shares shall be their issue price plus any dividends accrued but unpaid in the current period.

Compulsory conversion of preference shares

If an Additional Tier 1 Capital Instrument Trigger Event occurs, i.e., the Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Bank has fallen to 5.125% or below, the Bank has the right to, without prior consent from the shareholders of the domestic preference shares and as agreed, convert all or part of the domestic preference shares issued and outstanding to ordinary A shares, to restore the Bank's Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio to above the trigger point (i.e., 5.125%). In the case of partial conversion, the domestic preference shares shall be subject to the same proportion and conditions of conversion. Once domestic preference shares are converted to ordinary A shares, they shall not be converted back to preference shares under any circumstances.

When a Tier 2 Capital Instrument Trigger Event occurs, the Bank has the right to, without prior consent of the shareholders of the Domestic Preference Shares and as agreed, convert all the Domestic Preference Shares issued and outstanding to ordinary A shares. Once Domestic Preference Shares are converted to ordinary A shares, they shall not be converted back to preference shares under any circumstances. A Tier 2 Capital Instrument Trigger Event is the earlier of the following two scenarios: (i) the NFRA having decided that without a conversion or write-off of the Bank's capital, the Bank would become non-viable; and (ii) the relevant authorities having decided that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Bank would become non-viable. When the compulsory conversion of preference shares occurs, the Bank shall report to the NFRA for approval and decision, and perform the announcement obligation according to the regulations of the Securities Law and China Securities Regulatory Commission ("CSRC").

The Bank classified preference shares issued as an equity instrument and presented as an equity item on the statement of financial position. Capital raised from the issuance of the above preference shares, after deduction of the expenses relating to the issuance, was wholly used to replenish the Bank's additional tier 1 capital and to increase its capital adequacy ratios.

(c) Changes in preference shares outstanding

	1 January 2024		Increase/(Decrease)		31 December 2024	
	Quantity (million shares)	Carrying value	Quantity (million shares)	Carrying value	Quantity (million shares)	Carrying value
Financial instrument outstanding						
2017 Domestic Preference Shares	600	59,977	-	-	600	59,977
Total	600	59,977	-	-	600	59,977



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

49 Other equity instruments (continued)

(2) Perpetual bonds

(a) Perpetual bonds outstanding at the end of the year

Financial instrument outstanding	Issuance date	Classification	Year-end interest rate	Issuance price	Quantity (million units)	Currency	Total amount	Maturity date	Redemption/write-down conditions
2022 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds	29 August 2022	Equity instruments	3.26%	100 per unit	400	RMB	40,000	No maturity date	None
2023 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds (Series 1)	14 July 2023	Equity instruments	3.29%	100 per unit	300	RMB	30,000	No maturity date	None
2023 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds (Series 2)	22 September 2023	Equity instruments	3.33%	100 per unit	300	RMB	30,000	No maturity date	None
Carrying amount							100,000		

(b) The key terms

Distribution rate and distribution payment

The distribution rate of the Undated Additional Tier 1 Capital Bonds (or "the Bonds") will be adjusted at defined intervals, with a distribution rate adjustment period every 5 years since the payment settlement date. In any distribution rate adjusted period, the distribution payments on the Bonds will be made at a prescribed fixed distribution rate. The distribution rate is determined by a benchmark rate plus a fixed interest spread.

The Bank shall have the right to cancel, in whole or in part, distributions on the Bonds and any such cancellation shall not constitute an event of default. When exercising such right, the Bank will take into full consideration the interest of the holders of the Bonds. The Bank may, at its sole discretion, use the proceeds from the cancelled distributions to meet other obligations as they fall due. In the case of cancelling any distributions on the Bonds, no matter in whole or in part, the Bank shall not make any distribution to the ordinary shareholders from the next day following the resolution being approved by the general shareholders meeting, until its decision to resume the distribution payments in whole to the holders of the Bonds. The distributions on the Bonds are non-cumulative, namely, upon cancellation, any amount of distribution unpaid to the holders of the Bonds in the applicable period will not accumulate or compound to the subsequent distribution period thereafter.

The distributions of the Bonds will be payable annually.

Conditional redemption rights of the Bank

From the fifth anniversary since the issuance of the Bonds, the Bank may redeem whole or part of the Bonds on each distribution payment date (including the fifth distribution payment date since the issuance). If, after the issuance, the Bonds no longer qualify as Additional Tier 1 Capital as a result of an unforeseeable change or amendment to relevant provisions of supervisory regulations, the Bank may redeem the whole but not part of the Bonds.

The exercise of the Bank's redemption right shall be subject to the consent of the NFRA and the satisfaction of the following preconditions: (i) the Bank shall use capital instruments of the same or better quality to replace the instruments to be redeemed, and such replacement shall only be carried out at conditions which are sustainable for the income capacity; (ii) or the capital position of the Bank after the redemption right is exercised will remain well above the regulatory capital requirements stipulated by the NFRA.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

49 Other equity instruments (continued)**(2) Perpetual bonds (continued)****(b) The key terms (continued)***Write-down/write-off clauses*

Upon the occurrence of a Non-Viability Trigger Event, the Bank has the right to write down/write off in whole or in part, without the need for consent of the holders of the Bonds, the principal amount of the Bonds. The amount of the write-down/write-off shall be determined by the ratio of the outstanding principal amount of the Undated Additional Tier 1 Capital Bonds to the aggregate principal amount of all additional tier 1 capital instruments with the identical Trigger Event. A Non-Viability Trigger Event refers to the earlier of the following events: (i) the NFRA having decided that the Bank would become non-viable without a write-down/write-off; (ii) any relevant authority having decided that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Bank would become non-viable. The write-down/write-off will not be restored.

Subordination

The claims in respect of the Bonds will be subordinated to the claims of depositors, general creditors, and subordinated indebtedness that ranks senior to the Bonds; will rank in priority to all classes of shares held by the Bank's shareholders and rank pari passu with the claims in respect of any other additional tier 1 capital instruments of the Bank that rank pari passu with the Bonds.

The Bank classified the Bonds issued as an equity instrument and presented as an equity item on the statement of financial position. Capital raised from the issuance of the Bonds, after deduction of the expenses relating to the issuance, was wholly used to replenish the Bank's additional tier 1 capital and to increase its capital adequacy ratios.

(c) Changes in perpetual bonds outstanding

Financial instrument outstanding	1 January 2024		Increase/(Decrease)		31 December 2024	
	Quantity (million units)	Carrying value	Quantity (million units)	Carrying value	Quantity (million units)	Carrying value
2019 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds	400	39,991	(400)	(39,991)	-	-
2022 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds	400	40,000	-	-	400	40,000
2023 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds (Series 1)	300	30,000	-	-	300	30,000
2023 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds (Series 2)	300	30,000	-	-	300	30,000
Total	1,400	139,991	(400)	(39,991)	1,000	100,000

Note: 2019 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds were redeemed in November 2024.

(3) Interests attributable to the holders of equity instruments

Items	31 December 2024	31 December 2023
1. Total equity attributable to equity holders of the Bank	3,322,127	3,150,145
(1) Equity attributable to ordinary equity holders of the Bank	3,162,150	2,950,177
(2) Equity attributable to other equity holders of the Bank	159,977	199,968
Of which: net profit	7,108	5,110
dividends received	7,108	5,110
2. Total equity attributable to non-controlling interests	21,838	21,929
(1) Equity attributable to non-controlling interests of ordinary shares	19,839	19,930
(2) Equity attributable to non-controlling interests of other equity instruments	1,999	1,999



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

50 Capital reserve

	31 December 2024	31 December 2023
Share premium and others	135,736	135,619

51 Other comprehensive income

	Other comprehensive income of the statement of financial position				Other comprehensive income of the statement of comprehensive income				
					2024				
	1 January 2024	Net-of-tax amount attributable to equity shareholders of the Bank	Other comprehensive income transferred to retained earnings	31 December 2024	The amount before Income taxes	Less: Reclassification adjustments included in profit or loss due to disposals	Less: related income tax impact	Net-of-tax amount attributable to equity shareholders of the Bank	Net-of-tax amount attributable to non-controlling interests
(1) Other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss									
Remeasurements of post-employment benefit obligations	(82)	(93)	-	(175)	(93)	-	-	(93)	-
Fair value changes of equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	217	8,509	(7)	8,719	12,355	-	(3,203)	8,509	643
Others	791	74	-	865	74	-	-	74	-
(2) Other comprehensive income that may be reclassified subsequently to profit or loss									
Fair value changes of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	23,597	30,510	-	54,107	49,148	(3,996)	(11,322)	30,510	3,320
Allowances for credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	5,617	(1,239)	-	4,378	(1,655)	-	414	(1,239)	(2)
Net gain on cash flow hedges	706	100	-	806	100	-	-	100	-
Exchange difference in translating foreign operations	482	1,304	-	1,786	1,273	-	-	1,304	(31)
Others	(7,347)	(5,238)	-	(12,585)	(18,494)	-	8,224	(5,238)	(5,032)
Total	23,981	33,927	(7)	57,901	42,708	(3,996)	(5,887)	33,927	(1,102)



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

51 Other comprehensive income (continued)

	Other comprehensive income of the statement of financial position				Other comprehensive income of the statement of comprehensive income				
	1 January 2023	Net-of-tax amount attributable to equity shareholders of the Bank	Other comprehensive income transferred to retained earnings	31 December 2023	2023				
					The amount before income taxes	Less: Reclassification adjustments included in profit or loss due to disposals	Less: related income tax impact	Net-of-tax amount attributable to equity shareholders of the Bank	Net-of-tax amount attributable to non-controlling interests
(1) Other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss									
Remeasurements of post-employment benefit obligations	(21)	(54)	-	(82)	(54)	-	-	(54)	-
Fair value changes of equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	96	153	(20)	717	204	-	(51)	153	-
Others	752	39	-	791	39	-	-	39	-
(2) Other comprehensive income that may be reclassified subsequently to profit or loss									
Fair value changes of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	16,809	6,788	-	23,597	12,678	(585)	(4,274)	6,788	1,029
Allowances for credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	6,851	(1,234)	-	5,617	(1,645)	-	411	(1,234)	-
Net gain on cash flow hedges	505	201	-	706	201	-	-	201	-
Exchange difference on translating foreign operations	(3,565)	3,987	-	482	4,715	-	-	3,987	128
Others	(4,071)	(3,276)	-	(7,347)	(8,565)	-	2,141	(3,276)	(3,148)
Total	17,403	8,604	(20)	23,981	6,973	(585)	(1,775)	6,604	(1,991)

52 Surplus reserve

Surplus reserves consist of statutory surplus reserve fund and discretionary surplus reserve fund.

The Bank is required to allocate 10% of its net profit, as determined under the Accounting Standards for Business Enterprises and other relevant requirements issued by the MOF on 15 February 2006. After making appropriations to the statutory surplus reserve fund, the Bank may also allocate its net profit to the discretionary surplus reserve fund upon approval by shareholders in shareholders' general meeting.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

53 General reserve

The general reserves of the Group are set up based on the requirements of:

	Note	31 December 2024	31 December 2023
MOF	(1)	521,876	484,043
Hong Kong Banking Ordinance	(2)	2,124	2,124
Other regulatory bodies in the Chinese mainland	(3)	9,858	9,379
Other overseas regulatory bodies		733	709
Total		534,591	496,255

- (1) Pursuant to relevant regulations issued by the MOF, the Bank has to appropriate a certain amount of its net profit as general reserves to cover potential losses against its assets. In accordance with the "Regulation on Management of Financial Institutions for Reserves" (Cai Jin [2012] No. 20) issued by the MOF on 30 March 2012, the general reserves balance for financial institutions should not be lower than 1.5% of the ending balance of risk assets.
- (2) Pursuant to the requirements of the Hong Kong Banking Ordinance, the Group's banking operations in Hong Kong are required to set aside amounts in a regulatory reserve in respect of losses which it will, or may, incur on loans and advances to customers, in addition to impairment losses recognised in accordance with the accounting policies of the Group. Transfers to and from the regulatory reserve are made through retained earnings.
- (3) Pursuant to the relevant regulatory requirements in the Chinese mainland, the Bank's subsidiaries are required to appropriate a certain amount of its net profit as general reserves.

54 Profit distribution

In the 2023 annual general meeting held on 27 June 2024, the shareholders approved the profit distribution plan for 2023. The Bank appropriated cash dividend for 2023 in an aggregate amount of RMB100,004 million.

In the second extraordinary general meeting of 2024 held on 28 November 2024, the shareholders approved the interim profit distribution plan for 2024. The Bank appropriated interim cash dividend for 2024 in an aggregate amount of RMB49,252 million.

In the Board of Directors' Meeting, held on 30 October 2024 the directors approved the payment of dividends to domestic preference shareholders. The dividends for domestic preference shares distributed were RMB2,142 million (including tax), calculated using the nominal dividend rate of 3.57% (including tax) as set in the terms and conditions.

On 18 July 2024, according to the initial annual interest rate of 3.29% before the first interest rate reset date determined by the terms of the 2023 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds (Series 1), the interest on perpetual bonds issued by the Bank was RMB987 million; On 31 August 2024, according to the initial annual interest rate of 3.20% before the first interest rate reset date determined by the terms of the 2022 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds, the interest on perpetual bonds issued by the Bank was RMB1,280 million; On 26 September 2024, according to the initial annual interest rate of 3.37% before the first interest rate reset date determined by the terms of the 2023 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds (Series 2), the interest on perpetual bonds issued by the Bank was RMB1,011 million; On 15 November 2024, according to the initial annual interest rate of 4.22% before the first interest rate reset date determined by the terms of the 2019 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds, the interest on perpetual bonds issued by the Bank was RMB1,688 million.

On 28 March 2025, the Board of Directors proposed the following profit distribution plan for 2024:

- (1) Appropriate statutory surplus reserve amounted to RMB32,290 million, based on 10% of the net profit of the Bank amounted to RMB322,901 million for the year ended 31 December 2024 (for the year ended 31 December 2023: RMB32,379 million). It has been recorded in "Surplus reserve" as at the end of the reporting period.
- (2) Appropriate general reserve amounted to RMB37,833 million, pursuant to relevant regulations issued by MOF (for the year ended 31 December 2023: RMB52,948 million).
- (3) The Board proposed to all shareholders a final cash dividend of RMB0.206 per share (including tax) for 2024, totalling approximately RMB51,502 million. Such proposed dividends are not recognised as a liability as at the end of the reporting period. After considering interim dividend, total cash dividend for the year amounted to RMB0.403 per share (including tax) for 2024 which collectively totalled approximately RMB100,754 million (for the year ended 31 December 2023: RMB0.400 per share (including tax) which collectively totalled approximately RMB100,004 million).

The above proposed profit distribution plan will become effective after receiving approval at shareholders' general meeting. Cash dividends will be paid subsequently.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

55 Notes to the statement of cash flows

(1) Cash and cash equivalents

	31 December 2024	31 December 2023
Cash	46,691	45,682
Surplus deposit reserves with central banks	259,529	552,063
Demand deposits with banks and non-bank financial institutions	98,806	73,551
Time deposits with banks and non-bank financial institutions with original maturity with or within three months	33,079	46,978
Placements with banks and non-bank financial institutions with original maturity with or within three months	131,343	207,189
Total	569,448	925,463

(2) Disposal of subsidiaries

On 31 January 2024, the Group settled the transactions to transfer equity in the former CCB Brasil to Bank of China Limited ("BOC"). The Group transferred part of its shares in the former CCB Brasil to BOC in exchange for a consideration of BRL564 million, while the former CCB Brasil issued new shares to BOC in exchange for a subscription consideration of BRL540 million. Upon settlement of these transactions, the Group held 31.66% equity in the former CCB Brasil. From 1 February 2024, the control over the operation and management of the former CCB Brasil had been transferred to BOC, CCB no longer includes the former CCB Brasil as a subsidiary in its consolidated financial statements.

Cash and cash equivalents held by the former CCB Brasil on the disposal date were equivalent to RMB464 million and the net cash received from disposal of part of the equity of the former CCB Brasil was equivalent to RMB353 million. Gain on disposal of the former CCB Brasil consisted primarily of other comprehensive income which had been recycled to profit or loss, which had no significant impact on the Group's financial statements.

56 Transfer of financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to structured entities. In some cases where these transferred financial assets qualify for derecognition, the transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognise the transferred assets.

Repurchase and Securities lending transactions

The financial assets that have not been derecognised but have been transferred consist mainly of securities that have been delivered to counterparties as collateral in repurchase transactions and securities lent out in securities lending transactions. Counterparties are allowed to sell or repledge those securities in the absence of any default in transactions with the Group, but at the same time, they have an obligation to return such securities to the Group upon maturity of the contract. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognized them. As at 31 December 2024, the carrying value of the Group's securities serving as collaterals under repurchase agreements and debt securities lent to counterparties was RMB647,402 million (as at 31 December 2023: RMB24,235 million).

Credit asset securitisation transactions

The Group enters into securitisation transactions in its normal course of business by which it transfers credit assets to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group may retain interests in the form of holding subordinated tranches which would give rise to the Group's continuing involvement in the transferred assets. Those financial assets are recognised on the statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement, otherwise the financial assets are derecognised.

As at 31 December 2024, loans with an original carrying amount of RMB68,905 million (as at 31 December 2023: RMB825,092 million) have been securitised by the Group under arrangements in which the Group retained a continuing involvement in such assets. As at 31 December 2024 the carrying amount of assets that the Group continued to recognise was RMB5,710 million (as at 31 December 2023: RMB75,002 million). As at 31 December 2024, the carrying amount of continuing involvement assets and liabilities that the Group continued to recognise was RMB5,710 million (as at 31 December 2023: RMB75,002 million).

With respect to credit asset securitisations that did not qualify for derecognition as a whole, the Group continued to recognise credit assets that had been transferred, and recorded the consideration received as a financial liability. As at 31 December 2024, the carrying amount of transferred credit assets that the Group had continued to recognise was RMB26,438 million (as at 31 December 2023: RMB12,124 million) and the carrying amount of their associated financial liabilities was RMB22,344 million (as at 31 December 2023: RMB12,625 million).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

56 Transfer of financial assets (continued)**Credit asset securitisation transactions (continued)**

As at 31 December 2024, the carrying amount of asset-backed securities held in the securitisation transaction derecognised by the Group was RMB1,126 million (as at 31 December 2023: RMB2,563 million), and its maximum loss exposure approximates to the carrying amount.

57 Operating segments

The Group has presented the operating segments in a manner consistent with the way in which information is reported internally to the Group's chief operating decision makers for the purposes of resource allocation and performance assessment. Measurement of segment assets and liabilities and segment income and results is based on the Group's accounting policies.

Transactions between segments are conducted under normal commercial terms and conditions. Internal charges and transfer prices are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment. Net interest income and expense arising from internal charges and transfer pricing adjustments are referred to as "Internal net interest income/expense". Interest income and expense earned from third parties are referred to as "External net interest income/expense".

Segment revenues, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Segment income and results are determined before intra-group transactions are eliminated as part of the consolidation process. Segment capital expenditure is the total cost incurred during the period to acquire fixed assets, intangible assets and other long-term assets.

(1) Geographical segments

The Group operates principally in the Chinese mainland with branches covering all provinces, autonomous regions and municipalities directly under the central government, and several subsidiaries located in the Chinese mainland. The Group also has bank branch operations in Hong Kong, Macau, Taiwan, Singapore, Frankfurt, Johannesburg, Tokyo, Seoul, New York, Sydney, Ho Chi Minh City, Luxembourg, Toronto, London, Zurich, Dubai, Chile, Astana, Labuan, Auckland, etc., and certain subsidiaries operating in Hong Kong, London, Moscow, Luxembourg, British Virgin Islands, Auckland, Jakarta, San Paulo and Kuala Lumpur, etc.

In presenting information on the basis of geographical segments, operating income is allocated based on the location of the branches and subsidiaries that generate the income. Segment assets, liabilities and capital expenditure are allocated based on their geographical location.

Geographical segments of the Group, for management reporting purposes, are defined as follows:

- "Yangtze River Delta" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiary of the Bank operate: Shanghai Municipality, Jiangsu Province, Zhejiang Province, City of Ningbo and City of Suzhou;
- "Pearl River Delta" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiary of the Bank operate: Guangdong Province, City of Shenzhen, Fujian Province and City of Xiamen;
- "Bohai Rim" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Beijing Municipality, Shandong Province, Tianjin Municipality, Hebei Province and City of Qingdao;
- the "Central" region refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiary of the Bank operate: Shanxi Province, Hubei Province, Henan Province, Hunan Province, Jiangxi Province, Hainan Province and Anhui Province;
- the "Western" region refers to the following areas where the tier-1 branches of the Bank operate: Sichuan Province, Chongqing Municipality, Guizhou Province, Yunnan Province, Tibet Autonomous Region, Inner Mongolia Autonomous Region, Shaanxi Province, Gansu Province, Qinghai Province, Ningxia Autonomous Region, Guangxi Autonomous Region and Xinjiang Autonomous Region; and
- the "Northeastern" region refers to the following areas where the tier-1 branches of the Bank operate: Liaoning Province, Jilin Province, Heilongjiang Province and City of Dalian.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 Operating segments (continued)

(1) Geographical segments (continued)

	Year ended 31 December 2024								
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas	Total
External net interest income/(expense)	62,664	39,831	28,498	58,816	74,019	(4,362)	313,632	16,784	589,882
Internal net interest income/(expense)	38,676	41,506	63,052	42,920	33,971	30,441	(245,146)	(5,429)	-
Net interest income	101,340	81,337	91,550	101,736	107,990	26,079	68,486	11,364	589,882
Net fee and commission income	19,608	18,790	16,263	13,944	11,639	3,142	19,118	2,424	104,928
Net trading gain/(loss)	51	85	53	(132)	(40)	(20)	3,605	1,137	4,739
Dividend income	847	-	4,990	207	117	3	339	73	6,576
Net gain/(loss) arising from investment securities	4,675	(795)	(1,368)	(755)	(966)	(190)	10,885	(608)	10,878
Net (loss)/gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost	(3)	185	33	6	(4)	(35)	3,647	162	3,991
Other operating (expense)/income, net	(3,636)	441	1,658	493	433	195	1,891	6,091	7,576
Operating income	122,892	100,043	113,179	115,499	119,169	29,174	107,971	20,643	728,570
Operating expenses	(41,797)	(26,807)	(34,509)	(34,680)	(36,583)	(12,220)	(29,859)	(7,324)	(223,779)
Credit impairment losses	(5,806)	(23,211)	(18,579)	(26,707)	(20,838)	(220)	(22,630)	(3,509)	(128,790)
Other impairment losses	-	-	(127)	(1)	(2)	-	-	(168)	(298)
Share of profits/(losses) of associates and joint ventures	11	(19)	518	(75)	-	-	69	80	584
Profit before tax	75,300	50,006	60,482	54,036	62,546	16,734	55,551	9,722	384,327
Capital expenditure	1,658	851	5,093	1,602	1,392	671	2,845	15,154	29,266
Depreciation and amortisation	4,075	3,103	7,072	3,760	3,791	1,451	4,290	2,688	30,230
31 December 2024									
Segment assets	7,125,913	5,405,807	8,064,454	5,718,074	6,039,426	2,106,273	13,479,966	1,790,163	49,730,076
Long-term equity investments	2,861	1,446	9,370	3,969	-	-	2,904	3,010	23,560
	7,128,774	5,407,253	8,073,824	5,722,043	6,039,426	2,106,273	13,482,870	1,793,173	49,753,636
Deferred tax assets									120,485
Elimination									(9,302,972)
Total assets									40,571,149
Segment liabilities	7,066,990	5,355,827	7,825,864	5,651,329	5,989,751	2,091,890	10,897,772	1,649,208	46,528,631
Deferred tax liabilities									1,525
Elimination									(9,302,972)
Total liabilities									37,227,184
Off-balance sheet credit commitments	753,146	625,877	759,712	749,260	576,538	189,178	-	310,720	3,964,451



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 Operating segments (continued)

(1) Geographical segments (continued)

	Year ended 31 December 2023								
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas	Total
External net interest income/(expense)	50,632	51,311	29,406	64,289	73,769	(1,058)	317,376	22,508	617,233
Internal net interest income/(expense)	54,088	49,227	67,000	50,014	44,266	29,302	(286,204)	(7,691)	-
Net interest income	111,720	100,538	96,406	114,303	118,035	28,244	31,172	14,815	617,233
Net fee and commission income	20,423	21,904	18,856	15,790	13,375	3,454	19,705	2,219	115,746
Net trading gain/(loss)	1,403	24	(62)	145	65	(11)	3,248	873	5,685
Dividend income	148	-	4,519	556	20	-	257	212	5,712
Net (loss)/gain arising from investment securities	(844)	(2,948)	(1,200)	(304)	(2,317)	(197)	7,450	156	(222)
Net (loss)/gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost	(53)	(51)	(30)	1	(22)	(23)	1,102	8	946
Other operating (expense)/income, net	(7,842)	143	1,945	243	1,607	109	1,584	2,726	515
Operating income	126,955	119,612	120,448	130,734	130,763	31,576	64,408	21,029	745,615
Operating expenses	(19,762)	(27,533)	(35,250)	(35,579)	(37,325)	(12,271)	(24,523)	(7,901)	(220,153)
Credit impairment losses	(14,697)	(42,503)	(8,460)	(21,010)	(25,875)	(889)	(19,471)	(3,869)	(136,774)
Other impairment losses	1	1	(306)	33	(4)	(1)	-	(151)	(463)
Share of profits/(losses) of associates and joint ventures	67	(44)	772	307	-	-	12	37	1,151
Profit before tax	72,564	49,533	77,195	74,452	67,559	18,415	20,516	9,143	389,377
Capital expenditure	2,280	953	14,155	1,786	1,758	733	1,907	326	23,878
Depreciation and amortisation	3,579	3,140	7,429	3,850	3,912	1,518	3,601	2,052	29,081
31 December 2023									
Segment assets	6,590,228	5,176,740	8,265,540	5,390,160	5,627,618	1,979,268	13,140,146	1,731,638	47,901,330
Long-term equity investments	2,375	1,276	8,919	4,151	-	-	1,815	2,407	20,983
	6,592,603	5,178,016	8,274,459	5,394,311	5,627,618	1,979,268	13,141,961	1,734,045	47,922,313
Deferred tax assets									121,227
Elimination									(9,718,714)
Total assets									38,324,826
Segment liabilities	6,505,937	5,105,200	8,019,403	5,296,596	5,561,892	1,965,983	10,801,127	1,614,504	44,869,742
Deferred tax liabilities									1,724
Elimination									(9,718,714)
Total liabilities									35,152,752
Off-balance sheet credit commitments	739,350	658,310	706,638	697,850	573,809	183,964	-	270,318	3,830,239



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 Operating segments (continued)**(2) Business segments**

Business segments, as defined for management reporting purposes, are as follows:

Corporate finance business

This segment represents the provision of a range of financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The products and services include corporate loans, trade financing, deposit taking and wealth management services, agency services, financial consulting and advisory services, cash management services, remittance and settlement services, guarantee services, and Investment banking services, etc.

Personal finance business

This segment represents the provision of a range of financial products and services to individual customers. The products and services comprise personal loans, deposit taking and wealth management services, card business, remittance services and agency services, etc.

Treasury and asset management business

This segment covers the Group's treasury operations. The treasury and asset management segment enters into inter-bank deposit and placement transactions, repurchase and resale transactions, and invests in debt securities. It also trades in derivatives and foreign currencies for its own account. The treasury and asset management segment carries out customer-driven derivatives, foreign currency, precious metal trading and custody services. Its function also includes the management of the Group's overall liquidity position, including the issuance of debt securities.

Others

This segment covers equity investments and the revenues, results, assets and liabilities of overseas commercial banks.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 Operating segments (continued)

(2) Business segments (continued)

	Year ended 31 December 2024				
	Corporate finance business	Personal finance business	Treasury and asset management business	Others	Total
External net interest income	279,584	97,616	198,542	14,140	589,882
Internal net interest (expense)/income	(87,035)	208,591	(121,761)	205	-
Net interest income	192,549	306,207	76,781	14,345	589,882
Net fee and commission income	32,161	49,715	22,788	264	104,928
Net trading gain	393	-	2,687	1,659	4,739
Dividend income	4,987	824	451	314	6,576
Net (loss)/gain arising from investment securities	(4,479)	5,098	10,713	(454)	10,878
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost	467	1,223	2,208	93	3,991
Other operating income/(expense), net	1,423	(3,654)	3,342	6,465	7,576
Operating income	227,501	359,413	118,970	22,686	728,570
Operating expenses	(89,651)	(111,209)	(13,647)	(9,272)	(223,779)
Credit impairment losses	(37,224)	(74,744)	(3,216)	(5,516)	(120,700)
Other impairment losses	(128)	-	(4)	(166)	(298)
Share of profits/(losses) of associates and joint ventures	646	29	(94)	3	584
Profit before tax	101,144	173,489	102,009	7,735	384,377
Capital expenditure	5,696	5,798	542	17,230	29,266
Depreciation and amortisation	11,306	14,504	1,678	2,742	30,230
31 December 2024					
Segment assets	17,075,455	8,681,552	13,827,989	1,045,883	40,630,879
Long-term equity investments	10,443	2,739	5,552	4,826	23,560
	17,085,898	8,684,291	13,833,541	1,050,709	40,654,439
Deferred tax assets					120,485
Elimination					(203,775)
Total assets					40,571,149
Segment liabilities	12,052,396	17,405,915	6,031,782	1,939,341	37,429,434
Deferred tax liabilities					1,525
Elimination					(203,775)
Total liabilities					37,227,184
Off-balance sheet credit commitments	2,494,669	1,159,062	-	310,720	3,964,451



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 Operating segments (continued)

(2) Business segments (continued)

	Year ended 31 December 2023				
	Corporate finance business	Personal finance business	Treasury and asset management business	Others	Total
External net interest income	261,999	132,222	206,688	16,324	617,233
Internal net interest (expense)/ income	(60,782)	181,733	(120,877)	(74)	-
Net interest income	201,217	313,955	85,811	16,250	617,233
Net fee and commission income/ (expense)	36,272	55,056	25,591	(1,173)	115,746
Net trading gain	337	1,260	3,010	1,078	5,685
Dividend income	4,694	149	561	308	5,712
Net (loss)/gain arising from investment securities	(6,589)	428	6,104	(165)	(222)
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost	736	-	202	8	946
Other operating income/(expense), net	1,751	(7,255)	2,408	3,611	515
Operating income	238,418	363,593	123,687	19,917	745,615
Operating expenses	(87,362)	(111,069)	(14,093)	(7,628)	(220,152)
Credit impairment losses	(77,016)	(57,456)	6,599	(8,901)	(136,774)
Other impairment losses	(64)	(249)	1	(151)	(463)
Share of profits of associates and joint ventures	1,054	78	12	7	1,151
Profit before tax	75,030	194,897	116,206	3,244	389,377
Capital expenditure	16,816	6,251	617	194	23,878
Depreciation and amortisation	10,805	14,602	1,659	2,015	29,081
31 December 2023					
Segment assets	15,290,620	8,705,648	13,547,677	906,819	38,450,764
Long-term equity investments	12,521	2,238	6,217	7	20,983
	15,303,141	8,707,886	13,553,894	906,826	38,471,747
Deferred tax assets					121,227
Elimination					(268,148)
Total assets					38,324,826
Segment liabilities	12,349,135	15,979,947	5,236,467	1,853,627	35,419,176
Deferred tax liabilities					1,724
Elimination					(268,148)
Total liabilities					35,152,752
Off-balance sheet credit commitments	2,422,267	1,137,654	-	270,318	3,830,239



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

58 Entrusted lending business

As at the end of the reporting period, the entrusted loans and entrusted funds were as follows:

	31 December 2024	31 December 2023
Entrusted loans	4,635,191	4,420,191
Entrusted funds	4,635,191	4,420,191

59 Pledged assets**(1) Assets pledged as securities**

The Group's collateral for liabilities or contingent liabilities include financial assets such as securities and bills, which mainly serve as collateral for repurchase agreements, derivative contracts and local statutory requirements. As at 31 December 2024, the carrying values of the Group's financial assets pledged as collateral amounted to approximately RMB2,245,262 million (as at 31 December 2023: RMB1,962,492 million).

(2) Collateral accepted as securities for assets

As part of the resale agreements, the Group has received securities that were allowed to be sold or repledged in the absence of default by their owners. As at 31 December 2024, the Group did not hold any collateral for resale agreements which was permitted to be sold or repledged in the absence of default for the transactions. (as at 31 December 2023: RMB1,842 million).

60 Commitments and contingent liabilities**(1) Credit commitments**

Credit commitments take the form of undrawn loan facilities which are approved and contracted, unutilised credit card limits, financial guarantees, letters of credit, etc. The Group assesses and makes provisions for any probable losses accordingly.

The contractual amounts of loan commitments and credit card overdraft commitments represent the cash outflows should the contracts be fully drawn upon. The amounts of guarantees and letters of credit represent the maximum potential loss that would be recognised if counterparties failed completely to perform as contracted. Acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers.

As credit commitments may expire without being drawn upon, the contractual amounts set out in the following table do not represent the expected future cash outflows.

	31 December 2024	31 December 2023
Loan commitments		
– with an original maturity within one year	76,319	62,692
– with an original maturity of one year or over	431,376	375,098
Credit card commitments	1,193,146	1,174,030
	1,700,841	1,611,820
Bank acceptances	617,285	544,973
Financing guarantees	30,457	45,339
Non-financing guarantees	1,329,065	1,348,704
Sight letters of credit	39,725	47,524
Usance letters of credit	217,469	226,132
Others	29,609	5,747
Total	3,964,451	3,830,239



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

60 Commitments and contingent liabilities (continued)**(2) Credit risk-weighted asset amount**

The credit risk-weighted asset amount refers to the amount as computed in accordance with the rules set out by the NFRA and depends on the status of the counterparty and the maturity characteristics.

	31 December 2024	31 December 2023
Credit risk-weighted asset amount of contingent liabilities and commitments	1,225,217	1,224,736

(3) Capital commitments

As at 31 December 2024, the Group's contracted for but not disbursed capital commitments amounted to RMB3,245 million (as at 31 December 2023: RMB2,071 million).

(4) Underwriting obligations

As at 31 December 2024, there was no unexpired underwriting commitment of the Group (as at 31 December 2023: Nil).

(5) Government bond redemption obligations

As an underwriting agent of PRC government bonds, the Group has the responsibility to buy back those bonds sold by it should the holders decide to early redeem the bonds held. The redemption price for the bonds at any time before their maturity date is based on the coupon value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interest payables to the bond holders are calculated in accordance with relevant rules of the MOF and the PBOC. The redemption price may be different from the fair value of similar instruments traded at the redemption date.

The redemption obligations, which represent the nominal value of government bonds underwritten and sold by the Group, but not yet matured as at 31 December 2024, were RMB45,472 million (as at 31 December 2023: RMB47,743 million).

(6) Outstanding litigations and disputes

As at 31 December 2024, the Group was the defendant in certain pending litigations and disputes with gross claims of RMB12,790 million (as at 31 December 2023: RMB8,156 million). Provisions have been made for the estimated losses arising from such litigations based upon the opinions of the Group's internal and external legal counsels (Note 45). The Group considers that the provisions made are reasonable and adequate.

(7) Contingent liabilities

The Group assessed and made provisions for any probable outflow of economic benefits in relation to the commitments and contingent liabilities in accordance with their accounting policies.

(8) Impact of the Guiding Opinions on Regulating the Asset Management Business of Financial Institutions

In accordance with the *Guiding Opinions on Regulating the Asset Management Business of Financial Institutions* jointly issued by the PBOC and three other ministries as well as the PBOC's relevant announcement, other than assets for which the Group had applied to regulators for disposal on a case-by-case basis, the Group has completed the rectification of legacy wealth management business and recognised its impact in these financial statements in terms of provisions and credit impairment losses. The Group will duly implement relevant policies and regulatory requirements, continue to assess and disclose relevant impact, and strive to complete the rectification as soon as possible.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 Related party relationships and transactions**(1) Transactions with parent companies and their affiliates**

The immediate and ultimate parents of the Group are Huijin and CIC, respectively.

As approved by the State Council, CIC was established on 29 September 2007 with registered capital of RMB1,550,000 million.

Huijin was incorporated on 16 December 2003 as a wholly-state-owned investment company. It was registered in Beijing with registered capital of RMB828,209 million. As a wholly-owned subsidiary of CIC, Huijin makes equity investment in key state-owned financial institutions as authorised by the State Council, and exercises the contributor's rights and obligations in key state-owned financial institutions up to its contribution amount on behalf of the State to achieve preservation and appreciation of state-owned financial assets. Huijin does not engage in any other commercial business activities, nor does it interfere with daily operations of the key state-owned financial institutions of which it is the controlling shareholder. As at 31 December 2024, Huijin directly held 57.14% of shares of the Bank.

Affiliates of parent companies include the subsidiaries under parent companies and other associates and joint ventures.

The Group's transactions with parent companies and their affiliates mainly include deposit taking, entrusted asset management, operating leases, lending, purchase and sale of debt securities, money market transactions and inter-bank clearing. These transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

The Group has issued subordinated debts with a nominal value of RMB12,000 million (as at 31 December 2023: RMB12,000 million). These are bearer bonds and tradable in the secondary market. The Group had no information in respect of the amount of the bonds held by the affiliates of parent companies as at the end of the reporting period.

(a) Transactions with parent companies

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with parent companies are as follows:

Amounts

	2024		2023	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	3,284	0.26%	1,318	0.11%
Interest expense	160	0.02%	83	0.01%
Net trading gain	17	0.36%	—	—

Balances outstanding as at the end of the reporting period

	31 December 2024		31 December 2023	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Loans and advances to customers	66,600	0.27%	12,000	0.05%
Financial investments				
Financial assets measured at fair value through profit or loss	770	0.13%	10	0.00%
Financial assets measured at amortised cost	40,473	0.54%	24,209	0.36%
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	7,498	0.28%	6,083	0.27%
Deposits from customers	36,292	0.13%	17,134	0.06%
Credit commitments	288	0.01%	8,288	0.22%



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 Related party relationships and transactions (continued)**(1) Transactions with parent companies and their affiliates (continued)****(b) Transactions with the affiliates of parent companies**

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with the affiliates of parent companies are as follows:

Amounts

	Note	2024		2023	
		Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income		21,674	1.75%	20,578	1.65%
Interest expense		9,293	1.43%	11,071	1.76%
Fee and commission income		470	0.40%	433	0.33%
Fee and commission expense		16	0.12%	28	0.20%
Net trading gain		701	14.79%	1,058	18.61%
Other operating income		736	2.46%	1,248	4.95%
Net gain arising from investment securities		3,733	34.32%	4,368	N/A
Operating expenses	(i)	652	0.29%	1,069	0.49%

Balances outstanding as at the end of the reporting period

	Note	31 December 2024		31 December 2023	
		Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Deposits with banks and non-bank financial institutions		37,494	24.26%	26,110	17.62%
Placements with banks and non-bank financial institutions		130,800	19.44%	148,527	22.00%
Positive fair value of derivatives		15,959	14.77%	3,560	8.12%
Financial assets held under resale agreements		31,295	5.03%	45,774	4.67%
Loans and advances to customers		157,404	0.63%	245,845	1.07%
Financial investments					
Financial assets measured at fair value through profit or loss		152,874	24.96%	161,299	26.78%
Financial assets measured at amortised cost		201,682	2.71%	197,187	2.90%
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income		398,031	15.07%	272,277	12.18%
Other assets		562	0.23%	7	0.00%
Deposits from banks and non-bank financial institutions	(ii)	192,798	6.80%	248,508	8.90%
Placements from banks and non-bank financial institutions		186,085	38.78%	177,615	43.56%
Negative fair value of derivatives		11,188	11.90%	4,455	10.64%
Financial assets sold under repurchase agreements		34,944	4.72%	7,749	3.30%
Deposits from customers		133,328	0.46%	114,591	0.41%
Other liabilities		39,973	6.12%	18,936	3.46%
Credit commitments		11,585	0.29%	9,293	0.24%

(i) Operating expenses mainly represent fees for related services provided by the affiliates of parent companies.

(ii) Deposits from the affiliates of parent companies are unsecured and are repayable under normal commercial terms.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 Related party relationships and transactions (continued)**(2) Transactions between the Group and its associates and joint ventures of the Group**

Transactions between the Group and its associates and joint ventures are conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms as those transactions conducted between the Group and non-related companies outside the Group.

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with associates and joint ventures are as follows:

Amounts

	2024	2023
Interest income	1,232	1,390
Interest expense	132	137
Fee and commission income	95	252
Operating expenses	140	126

Balances outstanding as at the end of the reporting period

	31 December 2024	31 December 2023
Loans and advances to customers	45,680	29,430
Financial assets measured at fair value through profit or loss	1,241	—
Other assets	352	464
Deposits from customers	16,470	16,190
Other liabilities	1,307	960
Credit commitments	46,858	45,362

(3) Transactions between the Bank and its subsidiaries

Transactions between the Bank and its subsidiaries are conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms as those transactions are conducted between the Bank and non-related companies outside the Group. All the inter-group transactions and inter-group balances are eliminated when preparing the consolidated financial statements as mentioned in Note 4(1)(b).

In the ordinary course of the business, material transactions that the Bank entered into with its subsidiaries are as follows:

Amounts

	2024	2023
Interest income	2,646	2,474
Interest expense	2,064	2,135
Fee and commission income	2,520	3,808
Fee and commission expense	679	722
Dividend income	545	453
Net loss arising from investment securities	37	—
Operating expenses	8,966	9,139
Other operating expense, net	100	36



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 Related party relationships and transactions (continued)**(3) Transactions between the Bank and its subsidiaries (continued)***Balances outstanding as at the end of the reporting period*

	31 December 2024	31 December 2023
Deposits with banks and non-bank financial institutions	2,944	1,964
Placements with banks and non-bank financial institutions	104,923	101,772
Positive fair value of derivatives	4,471	906
Financial assets held under resale agreements	2,375	1,891
Loans and advances to customers	20,397	16,702
Financial investments		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	—	1,424
Financial assets measured at amortised cost	907	1,071
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	29,538	13,878
Other assets	39,758	39,690
Deposits from banks and non-bank financial institutions	15,807	17,439
Placements from banks and non-bank financial institutions	33,966	39,086
Negative fair value of derivatives	4,733	362
Deposits from customers	7,670	16,349
Debt securities issued	—	29
Other liabilities	6,731	6,581

As at 31 December 2024, the total maximum guarantee limit of guarantee letters issued by the Bank with its subsidiaries as beneficiary was RMB932 million (as at 31 December 2023: RMB907 million).

As at 31 December 2024, the transactions between subsidiaries of the Group were mainly Deposits with banks and non-bank financial institutions and Deposits from banks and non-bank financial institutions, and the balances of the above transactions were RMB2,137 million and RMB1,444 million respectively (as at 31 December 2023, the transactions between subsidiaries of the Group were mainly other assets and other liabilities, and the balances of the above transactions were RMB8,199 million and RMB8,239 million, respectively).

(4) Transactions with other PRC state-owned entities

State-owned entities refer to those entities directly or indirectly owned by the PRC government through its government authorities, agencies, affiliates and other organisations. Transactions with other state-owned entities include but are not limited to: lending and deposit taking; taking and placing of inter-bank balances; entrusted lending and other custody services; insurance and securities agency, and other intermediary services; purchase, sale, underwriting and redemption of bonds issued by other state-owned entities; purchase, sale and leases of property and other assets; and rendering and receiving of utilities and other services.

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's banking business on terms similar to those that would have been entered into with non-state-owned entities. The Group's pricing strategy and approval processes for major products and services, such as loans, deposits and commission income, do not depend on whether the customers are state-owned entities or not. Having due regard to the substance of the relationships, the Group is of the opinion that none of these transactions were material related party transactions that require separate disclosure.

(5) Transactions with the Annuity Scheme and Plan Assets

Apart from the obligations for defined contributions to the Annuity Scheme and regular banking transactions, there were no other transactions between the Group and the Annuity Scheme in 2024 and 2023.

As at 31 December 2024, the fair value of the Group's supplementary retirement benefit plan assets managed by CCB Principal Asset Management and CCB Pension was RMB3,143 million (as at 31 December 2023: RMB3,187 million), and management fees payable to CCB Principal Asset Management and CCB Pension were RMB4.29 million (as at 31 December 2023: RMB3.59 million).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 Related party relationships and transactions (continued)**(6) Key management personnel**

Key management personnel are those persons having authorities and responsibilities for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors, supervisors and senior executives. The Group enters into banking transactions with key management personnel in the normal course of business. For the years ended 31 December 2024 and 2023 there were no material transactions and balances with key management personnel.

The compensation before tax of directors and supervisors is disclosed in Note 16. The senior executives' annual compensation before individual income tax during the year is as follows:

	2024			
	Remuneration paid RMB'000	Contributions to defined contribution retirement schemes RMB'000	Other benefits in kind (Note (i)) RMB'000	Total (Note (ii)) RMB'000
Executive Vice Presidents				
Li Jianjiang	454	50	133	637
Chief Information Officer				
Jin Panshi	1,051	66	257	1,374
Chief Financial Officer				
Sheng Liurong	1,051	66	257	1,374
Former Executive Vice President				
Li Yun	605	66	170	841
Wang Bing	555	61	153	769
Li Min	454	49	122	625
Former Secretary to the Board				
Hu Changmiao	525	16	117	658
	4,695	374	1,209	6,278



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 Related party relationships and transactions (continued)

(6) Key management personnel (continued)

	2023			
	Annual remuneration payable (Allowances) RMB'000	Employer's contribution to social insurances, enterprise annuity, supplemental medical insurance and housing provident fund RMB'000	Other Monetary Income RMB'000	Incentive income for 2021-2023 tenure RMB'000
Executive Vice Presidents				
Li Yun	827	205	—	540
Wang Bing	827	205	—	230
Li Min	207	53	—	58
Secretary to the Board				
Hu Changmiao	2,599	312	—	—
Chief Information Officer				
Jin Panshi	2,599	312	—	—
Chief Financial Officer				
Sheng Liurong	2,600	298	—	—
Former Executive Vice President				
Zhang Min	138	33	—	499
Former Chief Risk Officer				
Cheng Yuanguo	1,516	179	—	—
	11,313	1,597	—	1,327

- (i) Other benefits in kind included the Bank's contributions to medical insurance, housing funds and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities. Other benefits also included the Bank's contribution to its own corporate annuity plan (which was set up in accordance with the relevant policies issued by the government authorities) and supplementary medical insurance.
- (ii) The total compensation package for these key management personnel for the year ended 31 December 2024 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation to be adjusted for is not expected to have significant impact on the Group's financial statements for the year ended 31 December 2024. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.
- (iii) The total compensation package for certain key management personnel for the year ended 31 December 2023 had not been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities as at the date that the 2023 financial statements were announced. The aforesaid total compensation package for the key management personnel for the year ended 31 December 2023 has been reviewed and approved by the Board meeting of the Bank and the shareholders' general meeting of the Bank.
- (iv) From 2015 onwards, remuneration of the Bank's leaders administered by central authorities has been paid in accordance with relevant policies relating to the central remuneration reform.

(7) Loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives

The Group had no material balance of loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives as at the end of reporting period. Those loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives were conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms or on the same terms and conditions with those which are available to other employees, based on terms and conditions granted to third parties adjusted for risk reduction.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management

The Group has exposure to the following risks:

- credit risk
- market risk
- liquidity risk
- operational risk
- insurance risk

This note presents information about the Group's exposures to each of the above risks, the Group's objectives, policies and processes for measuring and managing risk, and the Group's capital management.

Risk management framework

The Board fulfils risk management responsibilities pursuant to the Articles of Association of the Bank and regulatory requirements. The Board and its Risk Management Committee develop risk management strategies, supervise the implementation, assess the Group's overall risk profile, regularly review the statements of risk appetite and transmit the risk appetite through relevant policies. The board of supervisors supervises the building of comprehensive risk management system, as well as the performance of the Board and senior management in discharging their comprehensive risk management responsibilities. Senior management and its Risk and Internal Control Management Committee are responsible for implementing risk strategies developed by the Board and organising the comprehensive risk management work across the group.

Risk Management Department is the lead department responsible for the Group's comprehensive risk management and leads the management of market risk. Credit Management Department is the lead department responsible for the overall credit risk management and country risk management. Asset & Liability Management Department is the lead department responsible for the management of liquidity risk and interest rate risk of banking book. Internal Control & Compliance Department is the lead department responsible for operational risk management. FinTech Department and Internal Control & Compliance Department jointly promote IT risk management. Public Relations & Corporate Culture Department and Strategy and Policy Coordination Department are the lead departments responsible for reputational risk and strategic risk management, respectively. Other types of risks are managed by respective specialised departments.

The Bank continued to optimise its risk governance system for subsidiaries, strengthened collaborative risk governance between the parent bank and subsidiaries and integrated risk control, and intensified penetrated management and process management. It specified management objectives of subsidiaries for various risks, optimised risk reporting mechanism and reporting lines, performed risk profiling, and bolstered risk management of key subsidiaries and key businesses, so as to consolidate the bottom line of risk compliance.

(1) Credit risk***Credit risk management***

Credit risk represents the risk of financial loss that arises from the failure of a debtor or counterparty to discharge its contractual obligations or commitments to the Group.

Credit risk management includes key procedures such as, credit risk appetite, credit management, post investment and credit management, credit risk reporting, and expected credit loss approach implementation.

The Credit Management Department is the leading department responsible for overall management of the Group's credit risk. The Risk Management Department takes the lead in the development and implementation of the credit risk measurement tools including customers rating and facilities grading. The Special Assets Resolution Department is responsible for the special assets resolutions. The Credit Approval Department is responsible for specific credit management work such as comprehensive credit limits and credit approval of various credit businesses for the Group's customers. With the Credit Management Department taking the lead, the Credit Approval Department and the Risk Management Department participate in, share the workload and coordinate with other departments such as the Corporate Banking Department, the Inclusive Finance Department, the Institutional Banking Department, the International Business Department, the Strategic Clients Department, the Housing Finance & Personal Lending Department, the Credit Card Centre, and the Legal Affairs Department to implement credit risk management policies and procedures.



(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

Credit risk management (continued)

With respect to credit risk management of corporate and institutional business, the Group has accelerated the adjustment of its businesses structure, enhanced post-lending (investment) monitoring, and refined the industry-specific guideline and policy baseline for credit approval. Management also fine-tuned eligibility and exit policies, and optimised economic capital management and industry risk limit management. All these policies have been implemented to maintain the stability of asset quality. The Group's credit risk management covers processes such as pre-lending (investment) due diligence, credit (investment) inspection, and post-lending (investment) monitoring for credit granting business. The Group performs pre-lending (investment) investigations by assessing the borrower's credit ratings based on internal rating criteria and completing the borrower's assessment report and by performing a comprehensive evaluation of the risks and rewards of the project and completing an evaluation report. Approvals must be authorised by approvers with the appropriate authorisation. The Group conducts ongoing post-lending (investment) monitoring activities, particularly focusing on the monitoring of credit risks arising from key industries and key clients, and takes timely measures to prevent and control these risks.

With respect to the personal credit business, the Group relies on credit assessment of applicants as the basis for loan approval. Customer relationship managers are required to assess the income, credit history, and repayment ability of the applicant. The customer relationship managers then forward the application and recommendations to the loan-approval departments for consent. The Group pays great attention to post-lending monitoring of personal loans, focuses on borrowers' repayment ability, the status of collateral and pledges and any changes to the value of collateral and pledges. Once a loan becomes overdue, the Group starts the recovery process according to standard recovery procedures.

To mitigate risks, the Group requests the customers to provide collateral and pledges or guarantees where appropriate. A refined management system and operating procedure for collateral and pledges have been developed, and there is a guideline to specify the suitability of accepting specific types of collateral and pledges. The values, structures and legal covenants of collateral and pledges are monitored continuously to ensure that they still serve their intended purposes and conform to market practices.

For risk management purposes, the Group conducts independent management over credit risk arising from derivatives exposures, with information disclosed in Notes (1)(j). The Group sets credit limits for treasury activities and monitors them regularly with reference to the fair values of the relevant financial instruments.

Measurement of expected credit losses (ECL)

The Group continues to improve its unified expected credit loss approach implementation system which has covered all credit risk exposures on and off-balance sheet, and clarified the division of responsibilities between the Board of Directors and its specialised committees, the Board of Supervisors, senior management, the leading department of the Head Office and other relevant departments. The Group has set up a comprehensive implementation management system, strengthened control over the entire implementation process, consolidated the foundation, and adhered to the high-quality implementation of the expected credit loss approach. In the implementation process of the expected credit loss approach, the Group has fully considered uncertainties facing credit risk management. Based on the results of expected credit loss assessment, the Group recognises allowances for impairment losses timely and adequately to ensure that the accrued allowances for impairment losses have effectively covered expected credit losses.

(A) Segmentation of financial instruments

The Group adopts a "three-stage" model for impairment based on changes in credit risk since initial recognition or by determining whether the financial instruments are credit-impaired, to estimate the expected credit losses.

The key definition of the three stages are defined in Note 4(3)(f).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(1) Credit risk (continued)*****Measurement of expected credit losses (ECL) (continued)******(B) Significant increase in credit risk ("SICR")***

The Group assesses at least quarterly whether the credit risk of a financial instrument has increased significantly since initial recognition. In accordance with the principle of substantive risk judgment, the Group compares the risk of default of financial instruments as at the end of reporting period with that as at the date of initial recognition for an individual financial instrument or a group of financial instruments with common credit risk characteristics to determine whether the credit risk has increased significantly since initial recognition. The Group sufficiently considers all reasonable and supportable information when making related assessments, including but not limited to: internal credit rating of the borrower; information such as business risk classification, overdue status, and contract terms; information on changes in the credit strategy or credit risk management methods towards the borrower; information such as the borrower's credit information, external ratings, changes in debt and equity prices, credit default swap prices, credit spreads, and public opinion; business and financial information of the borrower, its shareholders, and affiliated enterprises; and the macro economy, industry development, technological innovation, climate change, natural disasters, socio-economic and financial policies, government support or relief measures that may have a potential impact on the borrower's repayment capacity.

The Group has set qualitative and quantitative criteria for assessing whether the credit risk of financial instruments has increased significantly since initial recognition. For example, generally, the credit risk of loans whose internal credit ratings have fallen to level 15 and below, is regarded as having increased significantly.

Usually, if a financial instrument has been overdue for more than 30 days, then this indicates that the credit risk of this financial instrument has increased significantly.

(C) Definition of defaulted and credit-impaired assets

The Group considers a financial instrument as having defaulted when it is credit-impaired. Generally, financial instrument overdue for more than 90 days on contractual payment terms shall be considered as having credit-impaired.

The following factors can be referred to when determining whether credit impairment has occurred:

- Significant financial difficulty of the issuer or borrower;
- Breach of contract term, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- Concessions that would not otherwise be granted to the borrower, in light of economic or contractual considerations related to the borrower's financial difficulties;
- It is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- Disappearance of an active market for financial assets because of financial difficulties of the issuer or borrower;
- A financial asset purchased or originated by a large discount which reflects the fact of credit-impairment having occurred; and
- Other objective evidence indicating there is a credit impairment of the financial asset.

The Group's definition of default has been consistently applied to the estimates of PD, LGD and EAD during the ECL measurement.



(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(1) Credit risk (continued)****Measurement of expected credit losses (ECL) (continued)****(D) Explanation of parameters, assumptions and estimation techniques**

The ECL is measured on either a 12-month or lifetime basis depending on whether a significant increase in credit risk has occurred since initial recognition or whether a financial instrument is considered to be credit-impaired. Expected credit losses are the discounted product of the weighted average of PD, LGD, and EAD under the optimistic, baseline and pessimistic scenarios.

Defined as follows:

PD refers to the likelihood of a debtor and its businesses defaulting in the future, after consideration of forward-looking information. Please refer to earlier disclosure in this note for the definition of default.

LGD refers to the Group's expected loss amount resulting from default as a proportion of total exposure, after consideration of forward-looking information.

EAD is the total amount of risk exposure on and off-balance sheet at the time of default. The exposure is determined by the repayment plan according to different types of products.

The discount rate used in the ECL measurement is the effective interest rate.

During the reporting period, based on changes in macroeconomic environment, the Group has updated forward-looking information used in the measurement of expected credit losses. Please refer to further disclosure in this note for forward-looking information which is incorporated in the measurement of expected credit losses.

The assumptions underlying the ECL measurement, such as the PDs for different maturities are monitored and reviewed on a quarterly basis.

During the reporting period, the Group continued to improve its unified ECL approach implementation management system and monitor models and parameters related to expected credit losses and carried out model optimization by reference to monitoring results.

There have been no significant changes in estimation techniques and such assumptions made during the reporting period.

(E) Forward-looking information incorporated in the ECL

The Group has performed historical data analysis and identified the macroeconomic variables affecting expected credit losses, such as GDP, CPI, M2, PPI, RMB deposit reserve rate, London spot gold price, average exchange rate of US Dollar to RMB, sales price indices of second-hand residential buildings in 70 large and medium-sized cities, national real estate climate index, and so on.

The Group set forecast GDP value for baseline scenario by reference to average value of forecasts released by authoritative international and domestic institutions, and the forecast 2025 GDP growth value under the baseline scenario was set at round 5%. Forecast 2025 GDP growth value under the optimistic and pessimistic scenarios had been determined by moving up and down, by a certain degree, from the baseline scenario forecast. For other macroeconomic variables, the Group involved internal experts and used methods such as transmission models, economic principles, and expert judgment to calculate the predicted value of each variable under each scenario.

The Group constructs empirical models to derive the relationship between historical macroeconomic variables and PD and LGD, and calculates the PD and LGD values for a given future horizon using the forecasted macroeconomic variables.

The Group constructs empirical models to determine the weightings for optimistic, baseline and pessimistic scenarios. As at 31 December 2024 and 2023, the optimistic, baseline and pessimistic scenarios were of comparable weightings.

(F) Risk grouping

For the purpose of ECL measurement, the Group has divided businesses with common credit risk characteristics into separate groups. When grouping corporate business, the Group considered credit risk characteristics such as client type and the industry in which the client operates. When grouping personal business, the Group considered credit risk characteristics such as internal risk pool and product type. The Group obtained sufficient information to ensure risk grouping is statistically reliable.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

(a) Maximum credit risk exposure

The following table presents the maximum exposure to credit risk as at the end of the reporting period without taking into consideration any collaterals and pledges held or other credit enhancements. In respect of the financial assets recognised in the statement of financial position, the maximum exposure to credit risk is represented by the carrying amount after deducting any impairment allowance.

	31 December 2024	31 December 2023
Deposits with central banks	2,524,670	3,020,376
Deposits with banks and non-bank financial institutions	154,532	148,218
Placements with banks and non-bank financial institutions	672,875	675,270
Positive fair value of derivatives	108,053	43,840
Financial assets held under resale agreements	622,559	979,498
Loans and advances to customers	25,040,400	23,083,377
Financial investments		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	354,639	362,299
Financial assets measured at amortised cost	7,429,723	6,801,242
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	2,609,514	2,224,783
Other financial assets	194,148	220,645
Total	39,711,113	37,559,548
Off-balance sheet credit commitments	3,964,451	3,830,239
Maximum credit risk exposure	43,675,564	41,389,787

(b) Loans and advances to customers analysed by credit quality

Within overdue but not credit-impaired loans and advances and credit-impaired loans and advances, the portions covered and not covered by collateral held are as follows:

	31 December 2024		
	Overdue but not credit-impaired loans and advances		Credit-impaired loans and advances
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	7,001	29,891	101,450
Portion not covered	4,791	18,081	155,266
Total	11,792	47,972	256,716
	31 December 2023		
	Overdue but not credit-impaired loans and advances		Credit-impaired loans and advances
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	4,290	28,337	102,434
Portion not covered	5,215	16,078	165,249
Total	9,505	44,415	267,683

The above collateral and pledges include land use rights, buildings and equipment. The fair value of collateral and pledges was estimated by the Group with reference to the latest available external valuations adjusted after taking into account the current realisation experience as well as the market situation.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

(c) Loans and advances to customers analysed by economic sector concentrations

	31 December 2024			31 December 2023		
	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral
Corporate loans and advances						
– Leasing and commercial services	2,682,018	10.38%	676,716	2,506,037	10.50%	663,717
– Transportation, storage and postal services	2,479,499	9.59%	658,592	2,328,471	9.76%	617,975
– Manufacturing	2,264,558	8.76%	421,563	2,167,353	9.08%	437,729
– Production and supply of electric power, heat, gas and water	1,674,706	6.48%	235,043	1,444,500	6.05%	219,330
– Wholesale and retail trade	1,441,415	5.58%	705,860	1,396,585	5.85%	698,352
– Real estate	1,014,851	3.93%	526,419	970,809	4.07%	497,958
– Water, environment and public utility management	765,953	2.96%	248,959	747,653	3.13%	269,792
– Construction	711,472	2.75%	164,363	631,518	2.65%	161,559
– Financial services	702,841	2.72%	20,552	378,507	1.59%	23,787
– Mining	371,304	1.44%	25,640	345,315	1.45%	20,110
– Data Transfer, Software and Data Technology Services	242,128	0.94%	87,318	221,385	0.93%	79,486
– Scientific Research and Technological services	179,270	0.69%	78,752	156,459	0.66%	71,074
– Others	654,640	2.54%	190,034	643,005	2.69%	189,776
Total corporate loans and advances	15,184,655	58.76%	4,039,811	13,937,597	58.41%	3,950,645
Personal loans and advances	8,977,310	34.74%	6,796,657	8,768,598	36.75%	6,873,754
Discounted bills	1,631,752	6.31%	–	1,104,787	4.63%	–
Accrued interest	49,577	0.19%	–	50,618	0.21%	–
Total loans and advances to customers	25,843,294	100.00%	10,836,468	23,861,600	100.00%	10,824,399



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

(d) Loans and advances to customers analysed by geographical sector concentrations

	31 December 2024			31 December 2023		
	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral
Yangtze River Delta	5,240,886	20.29%	2,432,828	4,703,648	19.71%	2,371,091
Western	4,855,020	18.79%	2,155,775	4,440,785	18.61%	2,123,401
Bohai Rim	4,338,437	16.79%	1,561,658	4,058,595	17.01%	1,584,573
Central	4,290,781	16.60%	1,928,945	3,993,891	16.74%	1,955,242
Pearl River Delta	4,169,575	16.13%	2,271,355	3,936,980	16.50%	2,262,981
Head office	1,142,742	4.42%	-	1,026,719	4.30%	-
Northeastern	1,039,321	4.02%	347,121	975,595	4.09%	373,238
Overseas	716,955	2.77%	138,786	674,769	2.83%	153,873
Accrued interest	49,577	0.19%	-	50,618	0.21%	-
Gross loans and advances to customers	25,843,294	100.00%	10,836,468	23,861,600	100.00%	10,824,399

Details of Stage 3 loans and allowances for impairment losses in respect of geographical sectors as at the end of the reporting period are as follows:

	31 December 2024			
	Stage 3 Gross loan balance	Allowances for impairment losses		
		Stage 1	Stage 2	Stage 3
Pearl River Delta	82,590	(48,731)	(34,726)	(62,769)
Central	58,713	(59,114)	(42,581)	(40,756)
Western	52,990	(68,131)	(50,732)	(37,032)
Bohai Rim	48,047	(51,700)	(37,518)	(35,007)
Yangtze River Delta	43,845	(68,909)	(31,726)	(32,007)
Northeastern	24,170	(11,374)	(12,301)	(17,737)
Head office	23,735	(18,367)	(8,842)	(22,621)
Overseas	10,601	(2,043)	(1,486)	(6,684)
Total	344,691	(328,369)	(219,912)	(254,613)

	31 December 2023			
	Stage 3 Gross loan balance	Allowances for impairment losses		
		Stage 1	Stage 2	Stage 3
Pearl River Delta	80,208	(59,079)	(26,402)	(60,631)
Central	64,726	(60,368)	(34,950)	(38,300)
Western	46,204	(70,754)	(48,749)	(29,634)
Bohai Rim	40,809	(55,580)	(31,755)	(27,429)
Yangtze River Delta	36,544	(80,750)	(26,073)	(25,952)
Northeastern	27,433	(12,817)	(12,774)	(18,803)
Head office	16,608	(22,208)	(7,281)	(15,160)
Overseas	12,724	(1,868)	(2,311)	(8,595)
Total	325,256	(363,424)	(190,295)	(224,504)

The definitions of geographical segments are set out in Note 57(1). The above allowances for impairment losses do not include allowances for loans and advances measured at fair value through other comprehensive income.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(1) Credit risk (continued)****(e) Loans and advances to customers analysed by type of collateral**

	31 December 2024	31 December 2023
Unsecured loans	11,712,918	9,976,510
Guaranteed loans	3,244,331	3,010,073
Loans secured by property and other immovable assets	9,198,171	9,202,161
Other pledged loans	1,638,297	1,622,238
Accrued interest	49,577	50,618
Gross loans and advances to customers	25,843,294	23,861,600

(f) Restructured loans and advances to customers

The Bank implements the *Rules on Risk Classification of Financial Assets of Commercial Banks (CBIRC PBOC Order [2023] No.1)* for its restructured loans and advances to customers. The proportion of the Group's restructured loans and advances to customers was not significant for the years ended 31 December 2024 and 2023.

(g) Credit risk exposure*Loans and advances to customers*

	31 December 2024			
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Total
Low risk	24,655,387	287,748	–	24,943,135
Medium risk	–	505,891	–	505,891
High risk	–	–	344,691	344,691
Gross loans and advances	24,655,387	793,639	344,691	25,793,717
Allowances for impairment losses on loans and advances measured at amortised cost	(328,369)	(219,912)	(254,613)	(802,894)
Allowances for impairment losses on loans and advances measured at fair value through other comprehensive income	(2,309)	(5)	–	(2,314)
	31 December 2023			
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Total
Low risk	22,695,036	208,913	–	22,903,949
Medium risk	–	581,777	–	581,777
High risk	–	–	325,256	325,256
Gross loans and advances	22,695,036	790,690	325,256	23,810,982
Allowances for impairment losses on loans and advances measured at amortised cost	(363,424)	(190,295)	(224,504)	(778,223)
Allowances for impairment losses on loans and advances measured at fair value through other comprehensive income	(1,431)	(461)	–	(1,892)



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(1) Credit risk (continued)****(g) Credit risk exposure (continued)***Loans and advances to customers (continued)*

The Group classifies credit risk characteristics based on the quality of assets. "Low risk" means that loans are of good credit quality and there are no sufficient reasons to doubt that the borrowers of loans are not expected to fulfill its contractual obligations to repay its loans, nor are there any other behaviors breaching the loan contracts and impacting significantly on the repayment of loans; "Medium risk" means that there are factors adversely impacting on the repayment capacity of borrowers, but there are as yet no behaviors impacting significantly on normal repayment of loans; "High risk" means that failure of borrowers to repay loans in accordance with loan contract terms or other behaviors breaching the loan contracts and impacting significantly on the repayment of loans.

Off-balance sheet credit commitments

As at 31 December 2024 and 2023, the Group's credit risk exposures in off-balance sheet credit commitments were primarily designated as Stage 1 and were primarily assigned the "Low Risk" credit risk rating.

Financial investments

	31 December 2024			
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Total
Low risk	9,928,818	881	—	9,929,699
Medium risk	23,776	270	—	24,046
High risk	—	—	13,208	13,208
Total carrying amount excluding accrued interest	9,952,594	1,151	13,208	9,966,953
Allowance for impairment losses on financial assets measured at amortised cost	(14,212)	(7)	(12,300)	(26,519)
Allowance for impairment losses on financial assets measured at fair value through other comprehensive income	(2,939)	(8)	(303)	(3,250)
31 December 2023				
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Total
Low risk	8,910,166	502	—	8,910,668
Medium risk	12,032	509	—	12,541
High risk	—	—	14,481	14,481
Total carrying amount excluding accrued interest	8,922,198	1,011	14,481	8,937,690
Allowance for impairment losses on financial assets measured at amortised cost	(11,716)	(80)	(13,050)	(24,846)
Allowance for impairment losses on financial assets measured at fair value through other comprehensive income	(5,019)	(17)	(372)	(5,408)



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(1) Credit risk (continued)****(g) Credit risk exposure (continued)***Financial investments(continued)*

The Group classifies financial investment risk characteristics based on asset eligibility and internal rating changes. "Low risk" means that the issuer's initial internal rating is above the eligible level, and there are no reasons to suspect that the financial investment is expected to be defaulted; "Medium risk" means that although the issuer's internal rating is reduced to a certain extent, but there are not enough reasons to suspect that the financial investment is expected to be defaulted; "High risk" means that there are obvious problems which may cause a default, or the financial investment indeed is defaulted.

Amounts due from banks and non-bank financial institutions

Amounts due from banks and non-bank financial institutions include deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, and financial assets held under resale agreements of which counterparties are banks and non-bank financial institutions.

	31 December 2024			
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 lifetime ECL	Stage 3 lifetime ECL	Total
Low risk	1,445,054	-	-	1,445,054
Medium risk	-	-	-	-
High risk	-	-	-	-
Total carrying amount excluding accrued interest	1,445,054	-	-	1,445,054
Allowance for impairment losses	(571)	-	-	(571)

	31 December 2023			
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 lifetime ECL	Stage 3 lifetime ECL	Total
Low risk	1,798,447	-	-	1,798,447
Medium risk	-	-	-	-
High risk	-	-	-	-
Total carrying amount excluding accrued interest	1,798,447	-	-	1,798,447
Allowance for impairment losses	(1,273)	-	-	(1,273)

The Group classifies risk characteristics of amounts due from banks and non-bank financial institutions based on asset eligibility and internal rating changes. "Low risk" means that the issuer's initial internal rating is above the eligible level, and there are no reasons to suspect that the amount due from banks and non-bank financial institutions is expected to be defaulted; "Medium risk" means that although the issuer's internal rating is reduced to a certain extent, but there are not enough reasons to suspect that the amount due from banks and non-bank financial institutions is expected to be defaulted; "High risk" means that there are obvious problems which may cause a default, or the amount due from banks and non-bank financial institutions indeed is defaulted.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

(h) Distribution of amounts due from banks and non-bank financial institutions in terms of credit quality is as follows:

	31 December 2024	31 December 2023
Credit-impaired	-	-
Allowances for impairment losses	-	-
Subtotal	-	-
Neither overdue nor credit-impaired		
– grades A to AAA	1,082,973	1,307,765
– grades B to BBB	28,420	24,260
– unrated	333,661	466,422
Accrued interest	5,483	5,812
Total	1,450,537	1,804,259
Allowances for impairment losses	(571)	(1,273)
Subtotal	1,449,966	1,802,986
Total	1,449,966	1,802,986

Amounts neither overdue nor credit-impaired are analysed above according to the Group's internal credit ratings. Unrated amounts due from banks and non-bank financial institutions include amounts due from a number of banks and non-bank financial institutions for which the Group has not assigned internal credit ratings.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(1) Credit risk (continued)****(i) Distribution of debt investments analysed by rating**

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt investment portfolio held. The ratings are obtained from Bloomberg Composite, or major rating agencies where the issuers of the debt investments are located. The carrying amounts of the debt investments analysed by the rating agency designations as at the end of the reporting period are as follows:

	31 December 2024					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Credit-impaired						
– Banks and non-bank financial institutions	813	–	–	–	–	813
– Enterprises	10,745	335	147	–	1,706	12,933
Total	11,558	335	147	–	1,706	13,746
Allowances for impairment losses						(12,300)
Subtotal						1,446
Neither overdue nor credit-impaired						
– Government	3,210,745	4,971,862	35,887	24,598	15,424	8,258,516
– Central banks	12,372	4,273	23,393	5,565	2,479	48,082
– Policy banks	896,996	16,933	428	102,222	–	1,016,579
– Banks and non-bank financial institutions	184,355	374,917	20,319	119,022	33,409	732,022
– Enterprises	15,307	289,027	13,674	28,965	4,477	351,450
Total	4,319,775	5,657,012	93,701	280,372	55,789	10,406,649
Allowances for impairment losses						(14,219)
Subtotal						10,392,430
Total						10,393,876



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(1) Credit risk (continued)****(i) Distribution of debt investments analysed by rating (continued)**

	31 December 2023					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Credit-impaired						
– Banks and non-bank financial institutions	820	–	–	–	–	820
– Enterprises	10,299	315	144	–	3,462	14,220
Total	11,119	315	144	–	3,462	15,040
Allowances for impairment losses						(13,050)
Subtotal						1,990
Neither overdue nor credit-impaired						
– Government	2,997,613	4,340,352	14,088	35,604	14,156	7,401,813
– Central banks	14,820	536	24,093	1,907	1,859	43,215
– Policy banks	825,872	–	–	74,310	–	900,182
– Banks and non-bank financial institutions	221,772	337,949	24,768	77,973	23,995	686,457
– Enterprises	15,827	302,689	14,394	28,634	4,919	366,463
Total	4,075,904	4,981,526	77,343	218,428	44,929	9,398,130
Allowances for impairment losses						(11,796)
Subtotal						9,386,334
Total						9,388,324

(j) Credit risk arising from the Group's derivative exposures

The Group's derivatives transactions entered into with customers have been hedged against transactions entered into with banks and non-bank financial institutions. The credit risk the Group is exposed to is related to customers, banks and non-bank financial institutions. The Group manages credit risk through regular monitoring.

(k) Settlement risk

The Group's activities may give rise to settlement risk at the time of the settlement of transactions and trades. Settlement risk is the risk of loss due to the failure of an entity to honour its obligations to deliver cash, securities or other assets as contractually agreed.

For certain types of transactions, the Group mitigates this risk by conducting settlements through a settlement or clearing agent to ensure that a trade is settled only when both parties have fulfilled their contractual settlement obligations.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(1) Credit risk (continued)****(i) Sensitivity analysis**

Models and parameters such as forward-looking empirical models, forecast values of macroeconomic variables and stage designation results would have an impact on ECL.

(i) Sensitivity analysis of segmentation

A significant increase in credit risk since initial recognition will result in financial assets transferring from Stage 1 to Stage 2, and the loss allowance for those financial assets shall be measured at an amount equal to the lifetime expected credit losses. The following tables present the impact of ECL from the second year to the end of the lifetime for financial assets in Stage 2.

	31 December 2024		
	Allowances for 12-month ECL of all performing financial assets	Impact over lifetime	Current allowances for impairment losses
Performing loans	502,471	45,810	548,281
Performing financial investments	17,159	7	17,166

	31 December 2023		
	Allowances for 12-month ECL of all performing financial assets	Impact over lifetime	Current allowances for impairment losses
Performing loans	504,308	49,411	553,719
Performing financial investments	16,827	5	16,832

The above allowances for impairment losses of financial assets did not contain the impairment loss allowances for loans and advances measured at fair value through other comprehensive income.

(ii) Sensitivity analysis of macroeconomic variables

The Group has carried out sensitivity analysis of GDP forecast. As at 31 December 2024, when GDP growth rate in the baseline scenario increased or decreased by 10%, the change in allowances for impairment losses of financial assets did not exceed 5% (as at 31 December 2023: did not exceed 5%).

(2) Market risk

Market risk is the risk of loss, in respect of the Group's on and off-balance sheet activities, arising from adverse movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates, commodity prices and stock prices. Market risk arises from both the Group's trading and non-trading businesses. A trading book consists of positions in financial instruments and commodities held either with trading intent or in order to hedge other elements of the trading book. Non-trading book records those financial instruments and commodities which are not included in the trading book.

The Group continues to improve market risk management system. The Risk Management Department is responsible for leading the establishment of market risk management policies and rules, developing the market risk measurement tools, monitoring and reporting the trading market risk and related daily work. The Asset and Liability Management Department (the "ALM") is responsible for managing interest rate risk and exchange rate risk of non-trading businesses, as well as the size and structure of assets and liabilities in response to structural market risk. The Financial Market Department manages the Bank's RMB and foreign currency investment portfolios, conducts proprietary and customer-driven transactions, as well as implementing market risk management policies and rules. The Audit Department is responsible for regularly performing independent audits of the reliability and effectiveness of the processes constituting the risk management system.

The Group's interest rate risk mainly comprises repricing risk and basis risk arising from the mismatch of term structure and pricing basis of assets and liabilities. The Group uses multiple tools such as repricing gap analysis, sensitivity analysis on net interest income, scenario analysis and stress testing, to monitor the interest rate risk periodically.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(2) Market risk (continued)**

The Group's foreign exchange exposures mainly comprise exposures from foreign currency portfolios within treasury proprietary investments in debt securities and money market placements, and currency exposures from its overseas business. The Group manages its foreign exchange exposures by spot foreign exchange transactions and by matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, and also uses derivatives in the management of its own foreign currency asset and liability portfolios and structural positions.

The Group monitors market risk separately in respect of trading portfolios and non-trading portfolios. Trading portfolios include exchange rate and interest rate derivatives as well as trading securities. The historical simulation model for the Value-at-Risk ("VaR") analysis is a major tool used by the Bank to measure and monitor the market risk of its trading portfolio. Net interest income sensitivity analysis, interest rate repricing gap analysis and foreign exchange risk concentration analysis are the major tools used by the Group to monitor the market risk of its overall businesses.

(a) VaR analysis

VaR is a technique which estimates the potential losses that could occur on risk positions taken, due to movements in market interest rates, foreign exchange rates of all books and other market prices over a specified time horizon and at a given level of confidence. The Risk Management Department calculates interest rates, foreign exchange rates and commodity prices VaR for the Bank's trading portfolio. By reference to historical movements in interest rates, foreign exchange rates and commodity prices, the Risk Management Department calculates VaR on a daily basis for the trading portfolio and monitors it regularly. VaR is calculated at a confidence level of 99% and with a holding period of one day.

A summary of the VaR of the Bank's trading portfolio as at the end of the reporting period and during the respective years is as follows:

		2024			
	Note	As at 31 December	Average	Maximum	Minimum
VaR of trading portfolio		300	265	331	199
Of which:					
– Interest rate risk		75	37	88	22
– Foreign exchange risk	(i)	311	261	343	201
– Commodity risk		1	1	6	–
		2023			
	Note	As at 31 December	Average	Maximum	Minimum
VaR of trading portfolio		272	265	427	176
Of which:					
– Interest rate risk		22	43	68	22
– Foreign exchange risk	(i)	269	257	427	154
– Commodity risk		1	1	10	–

(i) The VaR in relation to bullion is included in the foreign exchange risk above.

VaR for each risk factor is the independently derived largest potential loss for a specific holding period and at a given confidence level due to fluctuations solely in that risk factor. The individual VaRs do not add up to the total VaR as there is diversification effect due to correlation amongst the risk factors.



(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(2) Market risk (continued)****(a) VaR analysis (continued)**

Although VaR is an important tool for measuring market risk, the assumptions on which the model is based give rise to some limitations, including the following:

- A 1-day holding period assumes that it is possible to hedge or dispose of positions within that period. This is considered to be a realistic assumption in almost all cases but may not be the case in situations in which there is severe market illiquidity for a prolonged period;
- A 99 percent confidence level does not reflect losses that may occur beyond this level. Within the model used, there is 1 percent probability that losses could exceed the VaR;
- VaR is calculated on an end-of-day basis and does not reflect exposures that may arise on positions during the trading day;
- The use of historical data as a basis for determining the possible range of future outcomes may not always cover all possible scenarios, especially those of an exceptional nature; and
- The VaR measure is dependent upon the Bank's position and the volatility of market prices. The VaR of an unchanged position reduces if the market price volatility declines and vice versa.

(b) Interest rate sensitivity analysis

In monitoring interest rate risk on its overall non-derivative financial assets and liabilities, the Bank regularly measures its future net interest income sensitivity to an increase or decrease in market interest rates (assuming no asymmetrical movement in yield curves and a constant financial position). An incremental 100 basis points parallel fall or rise in all yield curves, other than that applicable to deposits with central banks, would increase or decrease annualised net interest income of the Group by RMB46,805 million (as at 31 December 2023: RMB51,907 million). Had the impact of yield curves movement for demand deposits from customers been excluded, the annualised net interest income of the Group would decrease or increase by RMB92,363 million (as at 31 December 2023: RMB89,293 million). In the event of a parallel fall or rise of 100 basis points in the yield curve, equity would increase by RMB119,288 million (as at 31 December 2023: RMB72,013 million) or decrease by RMB108,445 million (as at 31 December 2023: RMB66,366 million), respectively.

The above interest rate sensitivity is for illustration purposes only and is assessed based on simplified assumptions. The figures here indicate estimated net interest income and equity movements under various predicted yield curve scenarios and subject to the Bank's current interest rate exposures. However, the possible risk management measures that can be undertaken by the interest risk management department or related business departments to mitigate interest rate risk have not been taken into account. In practice, the departments that manage the interest rate risk strive to reduce loss arising from the risk while increasing the net income. These figures are estimated on the assumption that the interest rates on various maturities will move within similar ranges, and therefore do not reflect the potential net interest income changes and equity changes in the event that interest rates on some maturities may change and others remain unchanged. Moreover, the above estimations are based on other simplified assumptions, including that all positions will be held to maturity and rolled over upon maturity.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(2) Market risk (continued)

(c) Interest rate risk

Interest rate risk refers to the risk where the market interest rates, term structure and other factors may experience unfavourable fluctuations which impact the overall profitability and fair value resulting in losses to the Bank. The key determinants of the Group's interest rate risk arise from the mismatch between the maturity periods of the assets and liabilities, and inconsistent pricing basis, resulting in re-pricing risk and basis risk.

The ALM is responsible for regularly monitoring the interest rate risk positions and measuring the interest rate re-pricing gap. The main reason for measuring the interest rate re-pricing gap is to assist in analysing the impact of interest rate changes on net interest income.

The following tables indicate the analysis by the expected next repricing dates (or maturity dates whichever are earlier) for the assets and liabilities of the Group as at the end of the reporting period.

		31 December 2024					
	Note	Non-interest-bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	Total
Assets							
Cash and deposits with central banks		107,769	2,463,124	468	-	-	2,571,361
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		-	409,941	405,964	11,502	-	827,407
Financial assets held under resale agreements		-	621,346	1,213	-	-	622,559
Loans and advances to customers	(i)	45,447	11,876,651	12,244,572	786,070	87,660	25,040,400
Investments	(ii)	315,092	411,568	1,213,320	3,598,432	5,169,111	10,707,523
Others		801,899	-	-	-	-	801,899
Total assets		1,270,207	15,782,630	13,865,537	4,396,004	5,256,771	40,571,149
Liabilities							
Borrowings from central banks		-	195,789	745,856	949	-	942,594
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		-	2,462,199	434,458	415,228	3,881	3,315,766
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		19,309	178,481	42,803	-	-	240,593
Financial assets sold under repurchase agreements		-	430,104	309,015	799	-	739,918
Deposits from customers		79,967	15,844,316	5,384,333	7,389,066	16,188	28,713,870
Debt securities issued		-	459,229	1,214,182	579,491	133,693	2,386,595
Others		887,848	-	-	-	-	887,848
Total liabilities		987,124	19,570,118	8,130,647	8,385,533	153,762	37,227,184
Asset-liability gap		283,083	(3,787,488)	5,734,890	(3,989,529)	5,103,009	3,343,965



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(2) Market risk (continued)

(c) Interest rate risk (continued)

		31 December 2023					
	Note	Non-interest-bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	Total
Assets							
Cash and deposits with central banks		90,697	2,975,231	130	-	-	3,066,058
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		-	490,019	326,326	7,143	-	823,488
Financial assets held under resale agreements		-	979,498	-	-	-	979,498
Loans and advances to customers	(i)	34,405	10,647,006	11,542,958	702,410	156,598	23,083,377
Investments	(ii)	272,857	490,814	774,553	3,306,550	4,814,485	9,659,259
Others		713,146	-	-	-	-	713,146
Total assets		1,111,105	15,582,568	12,643,967	4,016,103	4,971,083	38,324,826
Liabilities							
Borrowings from central banks		-	247,662	906,948	1,024	-	1,155,634
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		-	2,521,325	282,103	391,380	4,980	3,199,788
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		12,905	195,197	44,077	-	-	252,179
Financial assets sold under repurchase agreements		-	224,058	10,520	-	-	234,578
Deposits from customers		80,413	15,767,684	4,662,033	7,139,044	4,837	27,654,011
Debt securities issued		-	760,532	565,905	474,198	95,100	1,895,735
Others		760,827	-	-	-	-	760,827
Total liabilities		854,145	19,716,458	6,471,586	8,005,646	104,917	35,152,752
Asset-liability gap		256,960	(4,133,890)	6,172,381	(3,989,543)	4,866,166	3,172,074

(i) For loans and advances to customers, the "within three months" category includes overdue amounts (net of allowances for impairment losses) of RMB56,061 million as at 31 December 2024 (as at 31 December 2023: RMB54,750 million).

(ii) Investments include financial assets measured at fair value through profit or loss, financial assets measured at amortised cost, financial assets measured at fair value through other comprehensive income and long-term equity investments, etc.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(2) Market risk (continued)

(d) Currency risk

The Group's foreign exchange exposures mainly comprise exposures that arise from the foreign currency proprietary investments of the treasury business and currency exposures originated by the Group's overseas businesses.

The Group manages currency risk by spot and forward foreign exchange transactions and by matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, and also uses derivatives (principally foreign exchange swaps and cross currency swaps) in the management of its own foreign currency asset and liability portfolios and structural positions.

The Group actively manages foreign currency exposures by minimising foreign exchange risk by business lines. Therefore, the net exposure is not sensitive to exchange rate fluctuations and the potential impact on the pre-tax profits and other comprehensive income of the Group is not material.

The currency exposures of the Group's assets and liabilities as at the end of the reporting period are as follows:

		31 December 2024			
	Note	RMB	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	Total
Assets					
Cash and deposits with central banks		2,399,191	110,843	61,327	2,571,361
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		629,553	163,030	34,824	827,407
Financial assets held under resale agreements		621,346	–	1,213	622,559
Loans and advances to customers		24,262,628	414,631	363,141	25,040,400
Investments	(i)	10,320,063	235,931	151,529	10,707,523
Others		693,925	75,473	32,501	801,899
Total assets		38,926,706	999,908	644,535	40,571,149
Liabilities					
Borrowings from central banks		867,919	13,180	61,495	942,594
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		2,869,072	307,483	139,211	3,315,766
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		224,067	4,240	12,286	240,593
Financial assets sold under repurchase agreements		721,281	8,753	9,884	739,918
Deposits from customers		27,917,176	488,906	307,788	28,713,870
Debt securities issued		2,091,358	204,540	90,697	2,386,595
Others		829,608	20,824	37,416	887,848
Total liabilities		35,520,481	1,047,926	658,777	37,227,184
Net position		3,406,225	(48,018)	(14,242)	3,343,965
Net notional amount of derivatives		(59,073)	(33,667)	93,982	1,242
Credit commitments		3,480,217	321,435	162,799	3,964,451



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(2) Market risk (continued)

(d) Currency risk (continued)

		31 December 2023			
	Note	RM8	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	Total
Assets					
Cash and deposits with central banks		2,846,966	150,288	68,804	3,066,058
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		544,235	224,286	54,967	823,488
Financial assets held under resale agreements		977,161	1,843	494	979,498
Loans and advances to customers		22,325,807	383,857	373,713	23,083,377
Investments	(i)	9,279,590	241,867	137,802	9,659,259
Others		579,300	60,346	73,500	713,146
Total assets		36,553,059	1,062,487	709,280	38,324,826
Liabilities					
Borrowings from central banks		1,086,514	21,596	47,524	1,155,634
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		2,796,119	285,381	118,288	3,199,788
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		245,798	794	5,587	252,179
Financial assets sold under repurchase agreements		207,379	19,856	7,343	234,578
Deposits from customers		26,817,312	538,766	297,933	27,654,011
Debt securities issued		1,578,299	217,796	99,640	1,895,735
Others		695,764	14,134	50,929	760,827
Total liabilities		33,427,185	1,098,323	627,244	35,152,752
Net position		3,125,874	(35,836)	82,036	3,172,074
Net notional amount of derivatives		(5,552)	(7,289)	12,210	(631)
Credit commitments		3,372,627	296,013	161,599	3,830,239

(i) Please refer to Note 62(2)(c)(i) for the scope of investments.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(3) Liquidity risk

The Group adheres to a liquidity management strategy featuring prudence, decentralisation, coordination and diversification. Management's objective for liquidity risk management is to establish and improve a liquidity management system that can fully identify, accurately measure, continuously monitor, and effectively control liquidity risk, effectively balance the return on funds and security of funds, and safeguard the steady operation across the Bank.

The Group conducts quarterly liquidity risk stress testing in order to gauge its risk tolerance in different stress scenarios. The results of stress testing show that under different stress scenarios, the Group's liquidity risk is under control.

The Group adopts liquidity indicator analysis, remaining maturity analysis and undiscounted cash flow analysis to measure the liquidity risk.

(a) Maturity analysis

The following tables provide an analysis of the assets and liabilities of the Group based on the remaining periods to repayment as at the end of the reporting period:

	31 December 2024							Total
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with central banks	2,263,961	305,752	-	1,180	468	-	-	2,571,361
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	-	99,404	212,706	97,574	406,267	11,456	-	827,407
Financial assets held under resale agreements	-	-	621,346	-	1,213	-	-	622,559
Loans and advances to customers	109,710	1,041,426	918,562	1,889,087	6,646,368	6,547,324	7,887,923	25,040,400
Investments								
- Financial assets measured at fair value through profit or loss	214,855	43,701	6,358	20,966	89,471	53,781	183,372	612,504
- Financial assets measured at amortised cost	713	-	22,186	62,731	478,071	2,449,332	4,416,690	7,429,723
- Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	32,263	-	87,900	177,930	637,937	1,127,504	578,202	2,641,736
- Long-term equity investments	23,560	-	-	-	-	-	-	23,560
Others	354,151	248,254	34,012	61,085	65,494	19,460	19,443	801,899
Total assets	2,999,213	1,738,537	1,903,070	2,310,553	8,325,289	10,208,857	13,085,630	40,571,149
Liabilities								
Borrowings from central banks	-	-	88,672	107,117	745,656	949	-	942,594
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	-	1,651,856	459,228	323,840	437,014	429,740	14,088	3,315,766
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	-	19,309	116,842	61,639	42,803	-	-	240,593
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	176,141	253,963	309,015	799	-	739,918
Deposits from customers	-	12,382,497	1,513,049	2,020,375	5,388,776	7,391,103	18,070	28,713,870
Debit securities issued	-	-	169,986	272,380	1,216,956	593,580	133,693	2,386,595
Others	5,532	373,349	65,490	40,720	94,015	80,873	227,869	887,848
Total liabilities	5,532	14,427,011	2,589,408	3,080,034	8,234,435	8,497,044	393,720	37,227,184
Net gaps	2,993,681	(12,688,474)	(686,338)	(769,481)	90,854	1,711,813	12,691,910	3,343,965
Notional amount of derivatives								
- Interest rate contracts	-	-	185,776	165,694	375,280	205,031	12,146	943,927
- Exchange rate contracts	-	-	1,482,353	1,300,984	2,776,854	137,068	3,029	5,700,288
- Other contracts	-	-	63,246	65,742	98,316	4,636	-	231,940
Total	-	-	1,731,375	1,532,420	3,250,450	346,735	15,175	6,876,155



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(3) Liquidity risk (continued)

(a) Maturity analysis (continued)

	31 December 2023							Total
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with central banks	2,467,007	597,615	-	1,306	130	-	-	3,066,058
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	-	74,424	283,769	131,334	326,328	7,633	-	823,488
Financial assets held under resale agreements	-	-	979,453	45	-	-	-	979,498
Loans and advances to customers	82,917	972,512	725,560	1,482,748	5,282,119	6,397,276	8,140,256	23,083,377
Investments								
- Financial assets measured at fair value through profit or loss	209,716	31,166	8,882	23,517	56,466	66,708	205,848	602,303
- Financial assets measured at amortised cost	-	-	34,383	93,308	391,152	2,133,983	4,148,416	6,801,242
- Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	9,949	-	100,539	173,990	347,687	1,332,039	470,527	2,234,731
- Long-term equity investments	20,983	-	-	-	-	-	-	20,983
Others	341,372	151,645	47,331	38,771	31,761	15,927	86,339	713,146
Total assets	3,131,944	1,827,362	2,179,907	1,945,019	6,435,643	9,753,566	13,051,385	38,324,826
Liabilities								
Borrowings from central banks	-	-	129,997	117,665	906,948	1,024	-	1,155,634
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	-	1,987,259	355,168	162,765	282,726	400,539	11,331	3,199,788
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	-	12,905	124,869	70,328	44,077	-	-	252,179
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	211,159	12,899	10,520	-	-	234,578
Deposits from customers	-	12,228,538	1,781,842	1,834,637	4,663,036	7,139,081	6,877	27,654,011
Debt securities issued	-	-	259,359	483,578	574,594	483,114	95,100	1,895,735
Others	5,092	221,513	80,183	31,791	76,506	91,952	253,792	760,827
Total liabilities	5,092	14,450,213	2,942,577	2,713,663	6,558,397	8,115,710	367,100	35,152,752
Net gaps	3,126,852	(12,622,851)	(762,670)	(768,644)	(122,754)	1,637,856	12,684,285	3,172,074
Notional amount of derivatives								
- Interest rate contracts	-	-	187,695	256,442	665,785	227,090	15,180	1,352,192
- Exchange rate contracts	-	-	866,760	748,169	1,969,422	126,051	1,435	3,711,837
- Other contracts	-	-	55,648	30,159	94,699	2,575	-	192,081
Total	-	-	1,110,103	1,043,770	2,729,906	355,716	16,615	5,256,110



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(3) Liquidity risk (continued)

(b) Contractual undiscounted cash flow

The following tables provide an analysis of the contractual undiscounted cash flow of the non-derivative financial liabilities and off-balance sheet credit commitments of the Group as at the end of the reporting period. The Group's expected cash flows on these instruments may vary significantly from this analysis.

	31 December 2024							
	Carrying amount	Gross cash outflow	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Borrowings from central banks	942,594	954,775	-	88,802	107,603	757,416	954	-
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	3,315,766	3,356,242	1,651,856	459,750	325,752	445,333	456,728	16,823
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	240,593	240,593	19,309	116,842	61,639	42,803	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	739,918	742,783	-	176,171	254,614	311,179	819	-
Deposits from customers	28,713,870	29,626,429	12,382,741	1,558,899	2,084,847	5,610,320	7,970,727	18,895
Debt securities issued	2,386,595	2,488,616	-	170,822	274,226	1,244,984	650,457	148,127
Other non-derivative financial liabilities	570,819	780,553	202,836	32,312	12,526	33,781	69,173	429,925
Total	36,910,155	38,189,991	14,256,742	2,603,598	3,121,207	8,445,816	9,148,858	613,770
Off-balance sheet loan commitments and credit card commitments (Note)		1,700,841	1,202,256	10,696	15,750	77,567	170,474	224,098
Guarantees, acceptances and other credit commitments (Note)		2,263,610	1,772	298,669	339,599	1,048,432	540,128	35,010



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(3) Liquidity risk (continued)

(b) Contractual undiscounted cash flow (continued)

	31 December 2023							
	Carrying amount	Gross cash outflow	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Borrowings from central banks	1,155,634	1,172,995	–	130,926	118,199	922,837	1,033	–
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	3,199,788	3,238,349	1,987,259	355,482	164,208	289,372	429,294	12,734
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	252,179	252,179	12,905	124,869	70,328	44,077	–	–
Financial assets sold under repurchase agreements	234,578	235,002	–	211,206	13,021	10,775	–	–
Deposits from customers	27,654,011	28,570,339	12,229,863	1,818,365	1,909,379	4,856,778	7,748,618	7,336
Debt securities issued	1,895,735	1,986,845	–	260,243	485,918	598,602	534,697	107,385
Other non-derivative financial liabilities	484,687	683,826	73,027	32,518	16,783	32,705	82,604	441,189
Total	34,876,612	36,139,535	14,303,054	2,933,609	2,777,836	6,760,146	8,796,246	568,644
Off-balance sheet loan commitments and credit card commitments (Note)		1,611,620	1,176,826	5,927	6,004	64,521	138,604	219,938
Guarantees, acceptances and other credit commitments (Note)		2,218,419	291	317,493	341,279	946,637	573,670	39,049

Note: The off-balance sheet loan commitments and credit card commitments may expire without being drawn upon. Guarantees, acceptances and other credit commitments do not represent the amounts to be paid.

(4) Operational risk

Operational risk refers to the risk of loss resulting from problems with internal processes, people and systems or from external events. Such risk includes legal risk but excludes strategic risk and reputational risk.

In 2024, the Group actively benchmarked itself against regulatory requirements such as Basel III, the *Rules on Capital Management of Commercial Banks*, and the *Rules on Operational Risk Management of Banking and Insurance Institutions* and effectively enhanced its operational risk management.

The Group revised its policies on operational risk management, improved the top-level design, and further promoted the application of risk management tools such as operational risk loss data, key risk indicators and operational risk self-assessment. It further polished up its management mechanism such as operational risk reporting, and promoted regulatory assessment and validation related work pursuant to new standardised approach for operational risk in an orderly manner, so as to comprehensively enhance refined management. It continued to strengthen business continuity management, improved rules and regulations, focused on developing emergency plans and organising emergency drills, consolidated management foundation, so as to enhance operational resilience. The Group continued to improve its staff behaviour management system, so as to promote staff compliance and standardised operations. It established and improved its staff behaviour management framework, clarified the code of conduct for employees, and conducted inspections of abnormal behaviours. It cared for its employees and guided them to correctly develop and practise the compliance concept.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(5) Fair value of financial instruments****(a) Valuation process, technique and input**

The Board is responsible for establishing a robust internal control policy of valuation, and takes the ultimate responsibility for the adequacy and effectiveness of internal control system. The board of supervisors takes charge of supervising the performance of the Board and senior management. According to the requirements of the Board and the Board of Supervisors, senior management is responsible for organising and implementing the internal control system over the valuation process to ensure the effectiveness of the internal control system of valuation.

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The relevant departments are responsible for performing valuation, verifying valuation model and accounting of valuation results.

For the year ended 31 December 2024, there was no significant change in the valuation techniques or inputs used to determine fair value as compared to those used for the year ended 31 December 2023.

(b) Fair value hierarchy

The Group measures fair values using the following fair value hierarchy that reflects the significance of the inputs used in making the measurements:

- Level 1: Fair value based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- Level 2: Fair value based on inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (that is, as prices) or indirectly (that is, derived from prices).
- Level 3: Fair value based on inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (that is, unobservable inputs).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(5) Fair value of financial instruments (continued)****(c) Financial instruments measured at fair value****(i) Fair value hierarchy**

The tables below analyse financial instruments, measured at fair value at the end of the reporting period, by the level in the fair value hierarchy into which the fair value measurement is categorised:

	31 December 2024			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Measured at fair value on a recurring basis				
Assets				
Positive fair value of derivatives	–	108,049	4	108,053
Loans and advances to customers				
– Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	–	1,631,752	–	1,631,752
Financial assets measured at fair value through profit or loss				
– Financial assets held for trading purposes				
– Debt securities	3,495	127,185	–	130,680
– Equity instruments and funds	302	2,747	–	3,049
Other financial assets measured at fair value through profit or loss				
– Debt investments	–	54,521	24,357	78,878
– Debt securities	5	141,604	3,472	145,081
– Equity instruments, funds and others	13,542	119,824	121,450	254,816
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income				
– Debt securities	292,397	2,316,116	1,001	2,609,514
– Equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	13,781	–	18,441	32,222
Total	323,522	4,501,798	168,725	4,994,045
Measured at fair value on a recurring basis				
Liabilities				
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	–	239,005	1,588	240,593
Negative fair value of derivatives	–	93,986	4	93,990
Total	–	332,991	1,592	334,583



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value (continued)

(i) Fair value hierarchy (continued)

	31 December 2023			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Measured at fair value on a recurring basis				
Assets				
Positive fair value of derivatives	–	43,832	8	43,840
Loans and advances to customers				
– Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	–	1,104,787	–	1,104,787
Financial assets measured at fair value through profit or loss				
– Financial assets held for trading purposes				
– Debt securities	2,219	125,766	–	127,985
– Equity instruments and funds	374	1,089	–	1,463
– Other financial assets measured at fair value through profit or loss				
– Debt investments	–	52,868	27,879	80,747
– Debt securities	45	152,391	1,131	153,567
– Equity instruments, funds and others	15,222	87,939	135,380	238,541
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income				
– Debt securities	249,246	1,975,483	54	2,224,783
– Equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	2,509	–	7,439	9,948
Total	269,615	3,544,155	171,891	3,985,661
Measured at fair value on a recurring basis				
Liabilities				
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	–	251,492	687	252,179
Negative fair value of derivatives	–	41,860	8	41,868
Total	–	293,352	695	294,047

A majority of the financial assets classified as level 2 are RMB bonds. The fair value of these bonds is determined based on the valuation results provided by China Central Depository & Clearing Co., Ltd. A majority of the financial liabilities designated as measured at fair value through profit or loss classified as level 2 are the funds raised from structured deposits, the fair value of which are determined based on the income approach. The majority of derivatives are classified as level 2 and valued using the income approach. For the valuation of financial instruments classified as level 2, all significant inputs are observable market data.

The financial assets classified as level 3 are primarily unlisted equity instruments. These financial assets are valued using the income approach and market approach, which incorporate the non-observable assumptions including discount rate and P/B ratio.

The Group upgraded certain financial instruments from Level 3 to Level 1 of the fair value hierarchy due to the fact that the valuation technique had changed or that certain previously unobservable significant inputs used in fair value measurements had now become observable.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value (continued)

(ii) Movements of fair value of financial instruments in level 3 of the fair value hierarchy

The following tables show a reconciliation from the opening balances to the ending balances for fair value measurement in level 3 of the fair value hierarchy:

	2024									
	Positive fair value of derivatives	Other financial assets measured at fair value through profit or loss			Financial assets measured at fair value through other comprehensive income		Total assets	Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	Negative fair value of derivatives	Total liabilities
		Debt investments	Debt securities	Equity instruments, funds and others	Debt securities	Equity instruments				
As at 1 January 2024	8	27,679	1,131	135,380	34	7,439	171,893	(687)	(8)	(695)
Total gains or losses:										
In profit or loss	(4)	672	38	(2,826)	-	-	(2,120)	(596)	4	(502)
In other comprehensive income	-	-	-	-	7	8,902	8,909	-	-	-
Purchases	-	2,893	2,827	18,427	940	1,100	26,187	(1,041)	-	(1,041)
Sales, settlements and transfers out	-	(7,087)	(324)	(29,331)	-	-	(37,142)	646	-	646
As at 31 December 2024	4	24,357	3,472	121,450	1,001	18,441	168,725	(1,598)	(4)	(1,592)

	2023									
	Positive fair value of derivatives	Other financial assets measured at fair value through profit or loss			Financial assets measured at fair value through other comprehensive income		Total assets	Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	Negative fair value of derivatives	Total liabilities
		Debt investments	Debt securities	Equity instruments, funds and others	Debt securities	Equity instruments				
As at 1 January 2023	11	26,339	2,814	136,740	-	3,511	171,415	(348)	(11)	(359)
Total gains or losses:										
In profit or loss	(3)	1,387	(3,967)	1,789	-	-	206	(72)	3	(89)
In other comprehensive income	-	-	-	-	(20)	11	(17)	-	-	-
Purchases	-	5,140	900	23,522	82	1,941	31,885	(754)	-	(754)
Sales, settlements and transfers out	-	(5,482)	(3,216)	(9,673)	-	(14)	(18,389)	467	-	467
As at 31 December 2023	8	27,679	1,131	135,380	34	7,439	171,893	(687)	(8)	(695)

In level 3 of the fair value hierarchy, total gains or losses included in profit or loss for the year in the above table are presented in net trading gain and net loss arising from investment securities.

Gains or losses on level 3 financial assets and liabilities included in the statement of comprehensive income comprise:

	2024			2023		
	Realised	Unrealised	Total	Realised	Unrealised	Total
Net gains/(losses)	1,590	(4,212)	(2,622)	2,115	(1,738)	1,937



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(5) Fair value of financial instruments (continued)****(d) Financial instruments not measured at fair value****(i) Financial assets**

The Group's financial assets not measured at fair value mainly include cash and deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers and financial assets measured at amortised cost.

Deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions and financial assets held under resale agreements

Deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions and financial assets held under resale agreements are mainly priced at market interest rates and mature within one year. Accordingly, the carrying values approximate to the fair values.

Loans and advances to customers

Majority of the loans and advances to customers measured at amortised cost are repriced at least annually to the market rate. Accordingly, their carrying values approximate to the fair values.

Financial assets measured at amortised cost

The following table shows the carrying values and the fair values of financial assets measured at amortised cost as at 31 December 2024 and 2023 which are not presented in the statement of financial position at their fair values.

	31 December 2024					31 December 2023				
	Carrying value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets measured at amortised cost	7,428,723	8,089,222	18,236	8,007,245	62,741	6,801,242	7,055,913	15,126	6,890,957	149,630
Total	7,428,723	8,089,222	18,236	8,007,245	62,741	6,801,242	7,055,913	15,126	6,890,957	149,630

(ii) Financial liabilities

The Group's financial liabilities not measured at fair value mainly include borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers, and debt securities issued. As at 31 December 2024, the collective fair value of subordinated bonds, non-capital TLAC bonds and the eligible Tier 2 capital bonds was RMB685,641 million (As at 31 December 2023: RMB517,574 million) and the collective carrying value was RMB663,503 million (As at 31 December 2023: RMB509,282 million), and the carrying values of other financial liabilities approximated to their fair values as at the end of the reporting period. The Group uses observable inputs to measure the fair values of subordinated bonds, non-capital TLAC bonds and eligible Tier 2 capital bonds issued, and classified them as level 2 of the fair value hierarchy.

(6) Offsetting financial assets and financial liabilities

Certain financial assets and financial liabilities of the Group are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The agreement between the Group and the counterparty generally allows for net settlement of the relevant financial assets and financial liabilities when both elect to settle on a net basis. In the absence of such an election, financial assets and financial liabilities will be settled on a gross basis. However, each party to the master netting arrangements or similar agreements will have the option to settle all such amounts on a net basis in the event of default of the other party. These financial assets and financial liabilities of the Group are not offset.

In addition, financial assets and financial liabilities are offset against each other and reported as net amounts in the statement of financial position when certain agreements between the Group and its counterparties specify that both parties have a legally enforceable right to offset the recognised amounts and the transactions are intended to be settled on a net basis or by simultaneously realising the asset and settling the liability ("the offsetting criteria"). As at 31 December 2024, the amounts of financial assets and financial liabilities meeting the offsetting criteria are not material to the Group.



(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(7) Insurance risk**

The risk under an insurance contract is the possibility that the insured event occurs and the uncertainty in the resulting claim amount. By the very nature of an insurance contract, the risk is random and therefore unpredictable. The principal risk that the Group faces under its insurance contracts is that the actual claims and benefit payments exceed the carrying amount of the insurance contract liabilities.

The Group manages the uncertainty of insurance risk through its underwriting strategy and policies to diversify underwriting risks, as well as adequate reinsurance arrangements, and enhanced underwriting control and claim control.

The Group makes related assumptions for insurance risks and recognises insurance contract liabilities. For long-term life insurance contracts and short-term life insurance contracts, the insurance risk may be aggravated by the difference between insurance risk assumptions and actual insurance risks, including assumptions on death events, relevant expenses, morbidity assumptions, the loss ratios assumptions and surrender rates assumptions, etc. For property and casualty insurance contracts, claims are often subject to factors such as natural disasters, catastrophes, and terrorist attacks. In addition, the insurance risk can also be affected by the policyholder's termination of the contract, reduction of premiums, and refusal to pay premiums, i.e., the insurance risk is affected by the actions and decisions of the policyholder.

(8) Capital management

The Bank has implemented comprehensive capital management, covering capital management policy design, capital projecting and planning, capital calculation, internal capital assessment, capital allocation, capital incentive, restriction and conduction, capital raising, monitoring and reporting, and applications of advanced approach of capital calculation in the management of the ordinary course of the business. General principles of capital management of the Bank are to continuously retain an adequate capital level, retain a certain margin of safety and a certain level of buffer based on that all regulatory requirements have been complied, and ensure that the capital can cover all kinds of risks adequately; exercise reasonable and effective capital allocation and strengthen capital restraint and incentive mechanism to support the strategic planning effectively and to restrict and conduct the business so as to increase the capital efficiency and return level continuously; consolidate capital strength, maintain relatively high capital quality, and reasonably apply a range of capital instruments to optimise capital structure based on the principle of leveraging both internal accumulation and external capital; continuously develop the advanced approach of capital management on the applications in the business management such as credit policies, credit approval and pricing.

Capital adequacy ratio is a reflection of the Group's ability to maintain a stable operation and resist adverse risks. In accordance with the NFRA's *Rules on Capital Management of Commercial Banks* and relevant regulations, commercial banks should meet the minimum capital requirements from 1 January 2024. The Common Equity Tier 1 ratio should be at or above a minimum of 5%, Tier 1 ratio at or above a minimum of 6% and the capital adequacy ratio at or above a minimum of 8%. Besides, capital conservation buffer requirements, additional buffer requirements of Global and Domestic Systemically Important Banks should also be met. If a countercyclical buffer is required or the Pillar 2 capital requirement is raised by the regulator to a specific commercial bank, the minimum requirements should be met within the transitional period.

The Group timely monitors, analyses and reports capital adequacy ratios, assesses if the capital management objectives have been met and exercises effective management of capital adequacy ratio. The Group adopts various measures such as controlling asset growth, adjusting the structure of risk assets, increasing internal capital supply and raising capital through external channels, to ensure that the Common Equity Tier 1 ratio, Tier 1 ratio and capital adequacy ratio of the Group are in full compliance with regulatory requirements and meet internal management requirements. This helps to insulate against potential risks as well as support healthy business developments. The Group now fully complies with all regulatory requirements in this respect.

The Group's capital planning has taken the regulatory requirements, the Group's development strategy and risk appetite into consideration, and based on those factors the Group projects the capital usage and need.

The capital raising management of the Group involves reasonable utilisation of various capital instruments to ensure that both external regulatory and internal capital management objectives are met, taking into account capital planning and operating environment. This helps to optimise the Group's capital structure.

The Bank is required to calculate and disclose capital adequacy ratios in accordance with the *Rules on Capital Management of Commercial Banks*. Based on the scope of *Rules on Capital Management of Commercial Banks* as approve by regulators, the Bank measures: 1) credit risk exposure of eligible financial institutions and capital requirements for corporate credit risk exposure using preliminary internal rating approach; 2) capital requirements for retail credit risk exposure using internal rating approach; 3) credit risk that has not been covered by internal rating approach using weighted approach; 4) market risk capital requirements using standard approach; and 5) operational risk capital requirements using standard approach. The Group calculates capital adequacy ratios using both advanced approach and other approaches for capital measurement in accordance with regulatory requirements and is in compliance with relevant requirements for capital floors.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(8) Capital management (continued)

The Group's capital adequacy ratio calculated in accordance with the *Rules on Capital Management of Commercial Banks* issued by the NFRA as at the end of the reporting period are as follows:

	Note	31 December 2024
Common Equity Tier 1 ratio	(a)(b)	14.48%
Tier 1 ratio	(a)(b)	15.21%
Capital adequacy ratio	(a)(b)	19.69%
Common Equity Tier 1 capital		
– Amount recognized in qualifying common share capital and capital reserves		385,621
– Surplus reserve		402,196
– General reserve		534,151
– Retained earnings		1,782,502
– Accumulated other comprehensive income		65,136
– Non-controlling interest recognised in Common Equity Tier 1 capital		3,703
Common Equity Tier 1 capital: Deduction items		
– Goodwill (excluding deferred tax liabilities)		2,170
– Other intangible assets (excluding land use rights) (excluding deferred tax liabilities)		5,009
– Cash flow hedge reserves that relate to the hedging of items that are not fair valued on the balance sheet		581
Additional Tier 1 capital		
– Other directly issued qualifying additional Tier 1 instruments including related premium		159,977
– Non-controlling interest recognised in Additional Tier 1 capital		139
Additional tier 1 capital: Deduction items		
– Significant investments in the Additional Tier 1 capital of financial institutions outside the regulatory scope of consolidation		1,241
Tier 2 capital		
– Directly issued qualifying Tier 2 instruments including related premium		594,092
– Non-controlling interest recognised in Tier 2 capital		226
– Valid portion of excess loss reserve		384,521
Common Equity Tier 1 capital after regulatory adjustments	(c)	3,165,549
Tier 1 capital after regulatory adjustments	(c)	3,324,424
Total capital after regulatory adjustments	(c)	4,303,263
Risk-weighted assets	(d)	21,854,590

Notes:

- (a) The Common Equity Tier 1 ratio is calculated by dividing the Common Equity Tier 1 Capital after deduction by risk-weighted assets. Tier 1 ratio is calculated by dividing the Tier 1 Capital after deduction by risk-weighted assets. Capital adequacy ratio is calculated by dividing the total capital after deduction by risk-weighted assets.
- (b) The scope for calculating capital adequacy ratio of the Group includes all the domestic and overseas branches and subsidiaries in the financial sector (excluding Insurance companies).
- (c) Common Equity Tier 1 capital after regulatory adjustments is calculated by netting off the corresponding deduction items from the Common Equity Tier 1 capital. Tier 1 capital after regulatory adjustments is calculated by netting off the corresponding deduction items from the Tier 1 capital. Total capital after regulatory adjustments is calculated by netting off the corresponding deduction items from the total capital.
- (d) Risk-weighted assets after applying capital floor requirements and making necessary adjustments.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

63 Statement of financial position and statement of changes in equity of the Bank

	31 December 2024	31 December 2023
Assets:		
Cash and deposits with central banks	2,559,938	3,050,045
Deposits with banks and non-bank financial institutions	99,712	108,043
Precious metals	138,433	59,429
Placements with banks and non-bank financial institutions	742,239	737,669
Positive fair value of derivatives	108,425	42,455
Financial assets held under resale agreements	603,048	961,642
Loans and advances to customers	24,614,019	22,687,855
Financial investments:		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	329,665	282,636
Financial assets measured at amortised cost	7,360,794	6,737,686
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	2,405,518	2,050,691
Long-term equity investments	103,889	102,820
Investments in consolidated structured entities	15,186	15,186
Fixed assets	108,869	112,768
Construction in progress	3,742	7,025
Land use rights	11,552	12,044
Intangible assets	4,610	5,101
Deferred tax assets	114,859	118,296
Other assets	221,135	246,589
Total assets	39,545,633	37,337,980
	31 December 2024	31 December 2023
Liabilities:		
Borrowings from central banks	942,594	1,155,634
Deposits from banks and non-bank financial institutions	2,804,865	2,763,227
Placements from banks and non-bank financial institutions	362,665	311,751
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	223,201	245,603
Negative fair value of derivatives	95,543	40,585
Financial assets sold under repurchase agreements	716,186	211,061
Deposits from customers	28,355,703	27,312,712
Accrued staff costs	54,909	46,524
Taxes payable	38,951	71,920
Provisions	37,396	42,409
Debt securities issued	2,340,510	1,829,333
Deferred tax liabilities	173	55
Other liabilities	329,946	223,956
Total liabilities	36,302,642	34,254,770



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

63 Statement of financial position and statement of changes in equity of the Bank (continued)

	31 December 2024	31 December 2023
Equity:		
Share capital	250,011	250,011
Other equity instruments		
Preference shares	59,977	59,977
Perpetual bonds	100,000	139,991
Capital reserve	134,802	134,813
Other comprehensive income	64,560	31,314
Surplus reserve	402,196	369,906
General reserve	522,757	484,917
Retained earnings	1,708,688	1,612,281
Total equity	3,242,991	3,083,210
Total liabilities and equity	39,545,633	37,337,980

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 28 March 2025.

Zhang Jinliang

Chairman and executive director

Zhang YiVice chairman, executive
director and president**Liu Fanggen**General manager of finance &
accounting department



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

63 Statement of financial position and statement of changes in equity of the Bank (continued)

	Other equity instruments			Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Total equity
	Share capital	Preference shares	Perpetual bonds						
As at 1 January 2024	250,011	59,977	139,991	134,813	31,314	369,906	484,917	1,612,281	3,083,210
Movements during the year	-	-	(39,991)	(11)	33,246	32,290	37,840	96,407	159,781
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	33,246	-	-	322,901	356,147
(2) Changes in share capital									
i Capital deduction by other equity instruments holders	-	-	(39,991)	(11)	-	-	-	-	(40,002)
(3) Profit distribution									
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	-	32,290	-	(32,290)	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	-	37,840	(37,840)	-
iii Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(149,256)	(149,256)
iv Dividends to other equity instrument holders	-	-	-	-	-	-	-	(7,108)	(7,108)
As at 31 December 2024	250,011	59,977	100,000	134,802	64,560	402,196	522,757	1,708,688	3,242,991
	Other equity instruments			Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Total equity
	Share capital	Preference shares	Perpetual bonds						
As at 1 January 2023	250,011	59,977	79,991	134,826	25,948	332,527	451,067	1,476,187	2,796,454
Movements during the year	-	-	60,000	(13)	5,366	32,379	52,950	136,094	286,776
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	5,366	-	-	323,787	329,153
(2) Changes in share capital									
i Capital injection (deduction) by other equity instruments holders	-	-	60,000	(13)	-	-	-	-	59,987
(3) Profit distribution									
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	-	32,379	-	(32,379)	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	-	52,950	(52,950)	-
iii Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(97,254)	(97,254)
iv Dividends to other equity instrument holders	-	-	-	-	-	-	-	(5,710)	(5,710)
As at 31 December 2023	250,011	59,977	139,991	134,813	31,314	369,906	484,917	1,612,281	3,083,210



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

64 Events after the reporting period

On 9 January 2025, the Group completed the issuance of RMB1.50 billion financial bonds, with a 3-year term and a fixed coupon rate of 1.69%; on 27 March 2025, the Group completed the issuance of RMB40 billion Tier 2 capital bonds, with a 10-year term, a conditional redemption right by the issuer at the end of the fifth year, and a fixed coupon rate of 2.07%.

65 Comparative figures

Certain comparative figures have been adjusted to conform with the presentation and disclosures in the current period.

66 Ultimate parent

As stated in Note 1, the immediate and ultimate parents of the Group are Huijin and CIC, respectively.

67 Possible impact of amendments, new standards and interpretations issued but not yet effective

Up to the date of issue of the financial statements, the IASB has issued the following amendments, new standards and interpretations which are relevant to the Group. These amendments, new standards and interpretations are not yet effective for the year ended 31 December 2024 and have not been adopted in the financial statements.

Standards	Effective for annual periods beginning on or after
(1) Amendments to IFRS 10 and IAS 28 <i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i>	Effective date has been deferred indefinitely
(2) Amendments to IAS 21 <i>Lack of Exchangeability</i>	1 January 2025
(3) IFRS 18 <i>Presentation and Disclosure in Financial Statements (New)</i>	1 January 2027
(4) IFRS 19 <i>Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures (New)</i>	1 January 2027
(5) Amendments to IFRS 9 and IFRS 7 <i>Amendments to the Classification and Measurement of Financial Instruments</i>	1 January 2026
(6) Annual Improvements to IFRS Accounting Standards – Volume 11 <i>Amendments to IFRS 1, IFRS 7, IFRS 9, IFRS 10 and IAS 7</i>	1 January 2026

The Group anticipates that the adoption of the new standards and amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(1) Amendments to IFRS 10 and IAS 28 *Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture*

The narrow-scope amendments to IFRS 10 *Consolidated Financial Statements* and IAS 28 *Investments in Associates and Joint Ventures* clarify the accounting treatment for sales or contribution of assets between an investor and its associates or joint ventures. They confirm that the accounting treatment depends on whether the non-monetary assets sold or contributed to an associate or joint venture constitute a "business" (as defined in IFRS 3 *Business Combinations*).

Where the non-monetary assets constitute a business, the investor will recognise the full gain or loss on the sale or contribution of assets. If the assets do not meet the definition of a business, the gain or loss is recognised by the investor only to the extent of the other investor's interests in the associate or joint venture. The amendments apply prospectively.

(2) Amendments to IAS 21 *Lack of Exchangeability*

The amendments to IAS 21 *Lack of Exchangeability* specify how an entity shall assess whether a currency is exchangeable into another currency and how it shall estimate a spot exchange rate at a measurement date when exchangeability is lacking. The amendments require disclosures of information that enable users of financial statements to understand the impact of a currency not being exchangeable. Earlier application is permitted. When applying the amendments, an entity cannot restate comparative information. Any cumulative effect of initially applying the amendments shall be recognised as an adjustment to the opening balance of retained profits or to the cumulative amount of translation differences accumulated in a separate component of equity, where appropriate, at the date of initial application.

(3) IFRS 18 *Presentation and Disclosure in Financial Statements (New)*

The IASB issued IFRS 18 *Presentation and Disclosure in Financial Statements*, replacing IAS 1 *Presentation of Financial Statements*. Compared with the current IAS 1, the new requirements in IFRS 18 mainly include: introducing three new categories for income and expenses – operating, investing and financing – to improve the structure of the income statement; requiring the disclosures of management-defined performance measures to improve the transparency of performance indicators defined by management; and strengthening information aggregation and disaggregation to further improve the usefulness of information in financial statements in decision-making.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

67 Possible impact of amendments, new standards and interpretations issued but not yet effective
(continued)**(4) IFRS 19 *Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures* (New)**

The IASB issued IFRS 19 *Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures*, which allows voluntary adoption by eligible subsidiaries to reduce the cost of preparing their own financial statements.

IFRS 19 is a disclosure-only standard which specifies reduced disclosure requirements that eligible subsidiaries are permitted to apply instead of the disclosure requirements in other IFRS Accounting Standards (except in exceptional circumstances). However, such eligible subsidiaries should still apply the recognition, measurement and presentation requirements in other IFRS Accounting Standards.

IFRS 19 allows an eligible subsidiary to voluntarily apply or revoke its election to apply the standard. An entity may apply IFRS 19 more than once – for example, an entity that applied IFRS 19 in a prior period but not in the immediately preceding period may elect to apply IFRS 19 in the current period.

(5) Amendments to IFRS 9 and IFRS 7 *Amendments to the Classification and Measurement of Financial Instruments*

The IASB issued Amendments to IFRS 9 and IFRS 7, which clarify:

- That a financial liability is derecognised on the "settlement date", i.e., when the related obligation is discharged, cancelled, expires or the liability otherwise qualifies for derecognition. The amendments also introduces an accounting policy option to derecognise financial liabilities that are settled through an electronic payment system before the settlement date if certain conditions are met.
- How to assess the contractual cash flow characteristics of financial assets that include environmental, social and governance ("ESG")-linked features and other similar contingent features.
- The treatment of non-recourse assets and contractually linked instruments.

In addition, the amendments to IFRS 7 require additional disclosures for financial assets and liabilities with contractual terms that reference a contingent event (including those that are ESG-linked), and equity instruments classified at fair value through other comprehensive income. The amendments will be effective for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2026. Entities can early adopt the amendments that relate to the classification of financial assets plus the related disclosures and apply the other amendments later. The new requirements will be applied retrospectively with an adjustment to opening retained earnings. Prior periods are not required to be restated and can only be restated without using hindsight. An entity is required to disclose information about financial assets that change their measurement category due to the amendments.

(6) Annual Improvements to IFRS Accounting Standards – Volume 11 *Amendments to IFRS 1, IFRS 7, IFRS 9, IFRS 10 and IAS 7*

The IASB has published the *Annual Improvements (Volume 11)*, making narrow-scope amendments to the requirements of IFRS 1 *First-time Adoption of International Financial Reporting Standards*, IFRS 7 *Financial Instruments: Disclosures*, IFRS 9 *Financial Instruments*, IFRS 10 *Consolidated Financial Statements* and IAS 7 *Statement of Cash Flows*. The amendments will become effective for annual periods beginning on or after 1 January 2026, with earlier application permitted.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

本項に記載すべき事項は、上記第6「1. 財務書類」の注記に記載されている。

3【その他】

(1) 後発事象

本報告期間終了後、上記第6「1. 財務書類」の注記64の他、当行は、当行のA株11,589,403,973株（価格決定基準日後の2024年度最終配当を勘案した、配当落ち調整後の発行価格1株当たり9.06人民元を基準に計算されている。）でMOFに対して発行した。

(2) 訴訟

本報告期間中、重要な訴訟事件等はなかった。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、IASBが規定する適用可能なすべてのIFRSおよびその解釈指針、香港銀行業条例の開示要件、ならびに香港上場規則のうち該当する開示規則に準拠して作成されている。当グループに適用される会計方針と、日本における会計原則の主要な相違は以下の通りである。

(1) 金融商品の分類および測定

IFRS第9号では負債性商品に対する投資に関して、償却原価で測定されるもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの、および純損益を通じて公正価値で測定されるものという3つの金融資産の分類カテゴリがある。分類は、負債性商品の管理に関する企業の事業モデルと、契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて決定される。資本性商品に対する投資は常に公正価値で測定される。ただし、当該商品がトレーディング目的で保有されていない場合、企業は、公正価値の変動をその他の包括利益に表示する取消不能な選択をすることができる（以下、「OCIオプション」という。）。資本性商品がトレーディング目的で保有されている場合、公正価値の変動は純損益に表示される。金融負債に関しては、償却原価で測定されるものと純損益を通じて公正価値で測定されるものという2つの分類カテゴリがある。デリバティブ以外の金融負債が純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されている場合、負債の信用リスクの変化に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。ただし、そうした公正価値の変動の処理方法が会計上の不一致をもたらす場合は、公正価値の変動はすべて純損益に認識される。その後、その他の包括利益に計上された金額が純損益に振替えられることはない。トレーディング目的で保有されている金融負債(デリバティブ金融負債を含む)については、公正価値の変動はすべて純損益に表示される。

日本の会計基準においては、金融資産は、原則として法的形態に基づき、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類される。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金銭債務は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(2) 公正価値オプション

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合、金融資産、金融負債を当初認識時に「純損益を通じて公正価値で測定する」項目に区分し、当初認識以降の測定により発生した公正価値差額を純損益に認識することが認められている。

日本の会計基準においては、公正価値オプションは認められていない。

(3) 償却原価法

IFRSでは、償却原価で測定される金融資産について、実効金利法を用いなければならない、定額法は認められない。

日本の会計基準においては、償却原価法は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(4) 損失評価引当金（貸倒引当金）

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、減損損失を予想信用損失（以下、「ECL」という。）モデルによって認識している。これには当初認識時以降の金融資産の信用の質の変化に基づく「3ステージ」アプローチが含まれている。資産は信用の質の変化に応じて3つのステージを移動し、そのステージにより、企業がどのように減損損失を測定し、実効金利法を適用するかが決まる。この「3ステージ」アプローチにおいては、各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を12ヶ月のECLに等しい金額で測定しなければならない。各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融資産に係る損失評価引当金を、12ヶ月のECLではなく全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。

信用リスク評価とECLの見積りは、偏りがなく確率加重された金額を反映した、また、これらの評価に関連する報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報を考慮したものでなければならない。加えて、ECLの見積りでは貨幣の時間価値も考慮すべきである。

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の算定は、以下（a）～（c）の区分に応じて測定する。

（a）一般債権：債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。

（b）貸倒懸念債権：以下のいずれかの方法による。

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本及び利息について元本の回収及び利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

（c）破産更生債権等：債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(5) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産を譲渡したときは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、実質的に金融資産の所有に係るすべてのリスクおよび経済価値を移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) 固定資産の減損

IFRSでは、固定資産の簿価は、回収可能価額が簿価を下回っているか評価するために、定期的にレビューされる。そのような下落が発生している場合、簿価を回収可能価額まで減額させる。当該減額は減損損失として純損益に認識される。その後の期間においてのれんを除く非金融資産の減損損失の額が減少し、当該減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合には、過去に認識した減損損失は、純損益を通じて戻し入れられる。

日本の会計基準においては、減損損失の認識は、回収可能価額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づいて行われる。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

(7) 金融保証

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、当初認識時において、金融保証契約は公正価値で評価される。また、当該公正価値は受取保証料に等しいと想定されうる。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約であると従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合には、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当該選択は、契約ごとに選択できるが、その後に当該選択を変更することはできない。

当初認識後は、金融保証契約が、公正価値オプションとして指定されている場合、または、デリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて公正価値で測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、「IFRS第9号セクション5.5の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計基準においては、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(8) 退職給付債務

IFRSでは、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。実績による修正および数理計算上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、これらが発生した期間において純損益を通さずにその他の包括利益を通じてその他の包括利益累計額に計上される。これらは、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は即時に純損益に認識される。

日本の会計基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(9) のれん

IFRSでは、企業結合で取得したのれんは規則的な償却は行わないが每期減損テストを行い、また事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は、追加で減損テストを行う。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんの償却は20年以内の期間にわたって規則的に償却される。なお、のれんの未償却簿価は減損会計の適用対象となる。

(10) 連結

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準においても、連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。特別目的事業体については、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

連結財務諸表を作成する場合、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」において、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用することが認められている。

(11) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、純損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失は純損益に認識される。また、ヘッジされたりリスクに起因するヘッジ対象の利得または損失はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、純損益に認識される。公正価値の変動をその他の包括利

益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。

- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、純損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益において直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ） - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似の処理がされる。

日本の会計基準においては、デリバティブ等の金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を純損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースの定義、認識および測定について規定しており、借手と貸手双方のリース活動に関する有用な情報を財務書類利用者に報告する際の原則を確立している。本基準書は、IAS第17号「リース」および関連する解釈指針を置き換えるものである。IAS第17号「リース」のもとでは、借手は、リースを、オンバランスされるファイナンス・リースと、オフバランスとなるオペレーティング・リースに分類している。しかし、IFRS第16号では、借手は、使用権モデルに基づいて、原則として、すべてのリースについて使用権資産とリース負債を財政状態計算書で認識（オンバランス）することになる。

日本の会計基準においては、リース取引はオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、簡便的に賃貸借処理を行うことができる。

(13) 保険契約

IFRSでは、IFRS第17号「保険契約」は、以下のものに適用しなければならない。

- (a) 当該企業が発行する保険契約（再保険契約を含む）
- (b) 当該企業が保有する再保険契約
- (c) 当該企業が発行する裁量権付有配当投資契約（企業が保険契約も発行する場合）

IFRS第17号における「保険契約」とは、「一方の当事者（発行者）が、他方の当事者（保険契約者）から、特定の不確実な将来事象（保険事故）が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に補償を行うことを同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約」と定義されている。

日本の会計基準においては、IFRS第17号のような「保険契約」の定義はないが、保険業者が「保険契約」として当局の許認可を受けた契約は「保険契約」とされている。

(14) 保険契約における測定

IFRS第17号では、一般測定モデル、保険料配分アプローチ及び変動手数料アプローチの3つの測定アプローチに基づいた単一の評価原則を導入している。

- (a) 一般測定モデル

IFRS第17号では、保険契約の評価に関する一般的なアプローチを定めており、当初認識時に、保険契約グループを下記の合計額で測定しなければならない。

(i) 履行キャッシュ・フロー（以下で構成される）

- ・ 将来キャッシュ・フローの見積り
- ・ 貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローに係る金融リスク（当該金融リスクが将来キャッシュ・フローの見積りに反映されていない範囲で）を反映するための調整
- ・ 非金融リスクに係るリスク調整

() 契約上のサービス・マージン

(b) 保険料配分アプローチ

グループの契約開始時において、下記のいずれかの場合に該当する場合に、かつ、その場合にのみ、保険契約グループの測定を単純化することができる。

- (i) そうした単純化による当該グループの残存カバーに係る負債の測定が、一般アプローチにおける要求事項を適用した場合の測定と重要性がある差異がないと企業が合理的に予想している場合、又は

() 当該グループの中の各契約のカバー期間が1年以内である場合

(c) 変動手数料アプローチ

一般測定モデルに一定の調整を加えたアプローチであり、直接連動有配当保険契約に関して適用される。

日本の会計基準においては、IFRS第17号の測定アプローチのような概念を扱った基準はなく、保険契約は保険業法に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された方法に従って計算され、積み立てられている。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

事業年度	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
最高	16.05	18.06	20.74	20.94	22.18
最低	14.73	15.88	17.93	18.95	19.82
平均	15.48	17.04	19.48	19.82	21.02
期末	15.88	18.06	19.01	19.93	21.67

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行

2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2024年12月	2025年 1 月	2025年 2 月	2025年 3 月	2025年 4 月	2025年 5 月
最高	21.67	21.55	21.24	20.77	20.62	20.53
最低	20.51	21.14	20.50	20.22	19.31	19.66
平均	21.10	21.40	20.87	20.57	19.78	20.07

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行

3 【最近日の為替相場】

19.93円（2025年 6 月 2 日）

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：2025年 6 月 2 日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 株式の募集に伴う株式事務

H株の購入者（「H株購入者」）は、その取得の窓口となった証券会社（「窓口証券会社」）に、当該H株購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびH株にかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱い事務の概要である。

H株の保管・登録

H株は、窓口証券会社の香港の保管機関またはブローカー（「H株保管機関」）を通じて、H株保管機関が参加者となっている香港の中央決済システムであるセントラル・クリアリング・アンド・セトルメント・システムに寄託され、当該保管場所の諸法令および慣行にしたがって保管されるものとし、H株購入者への証券の交付は行わない。H株は、CCASSを設置・運営する香港中央決算有限公司（HKSCC）の完全子会社である香港中央決算（代理人）有限公司の名義で登録されることになる。

H株の譲渡に関する手続

H株購入者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社所定の手続を経たうえで、H株の保管を他の窓口証券会社のH株保管機関に移転することを指示し、または売却注文をなすことができる。当該H株購入者と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内で当該H株購入者が指定する外貨による。

H株購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知および通信は、H株保管機関を通じて各窓口証券会社へ送付される。窓口証券会社はかかる通知また通信の到達の日から3年間保管し、H株購入者の閲覧に供する。ただし、H株購入者がかかる通知また通信の送付を希望した場合は、窓口証券会社は、当該H株購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

H株購入者の議決権行使に関する手続

H株購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社へ指示を行うことができる。H株購入者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、窓口証券会社はH株保管機関を通して、実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。H株購入者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、H株保管機関または登録名義人は、議決権を行使しない。

現金配当の交付手続

発行会社から支払われた配当金は、窓口証券会社がH株保管機関を通じてH株購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じてH株購入者に支払う。この際窓口証券会社が、国内の諸法令および慣行等により発行会社、H株保管機関または登録名義人から費用を徴収されたときは、当該費用は、H株購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、窓口証券会社はかかる追加H株をH株購入者の外国証券取引口座に借記する。ただし、売買単位未満のH株は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことにより発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付に手続に準じてH株購入者に支払われる。

2 H株購入者に対する株式事務

株主名簿管理人および名義書換取扱場所

本邦にはH株に関する発行会社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

基準日

現金配当または株式配当等を受け取る権利を有する株主は、配当支払い等のために定められた基準日現在株主名簿に登録されている者である。

事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

公告

H株に関して本邦において発行会社は公告を行わない。

株式事務に関する手数料

H株購入者は、窓口証券会社取引口座を開設する際に、当該窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払う。

譲渡制限

H株に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

税金

(イ)配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払の際に中国またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2009年 1 月 1 日 ~ 2011年12月31日	所得税 7 %	所得税 7 %、住民税 3 %
2012年 1 月 1 日 ~	所得税15%	所得税15%、住民税 5 %

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年 1 月 1 日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の税率は、2009年 1 月 1 日から2011年12月31日までに当社から当該個人に支払われる配当については10%（所得税 7 %、住民税 3 %）、2012年 1 月 1 日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税 5 %）であるが、かかる配当所得の計算においては2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

なお、配当控除(個人の場合)及び受取配当益金不算入(法人の場合)の適用はない。

中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(ロ)売買損益

- (1) 居住者である個人株主のH株の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当社株式及びその他の上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限る。)から控除することができる。

- (2) 当社H株の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上算入される。

(ハ)相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行されたH株を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は金融商品取引法第24条第 1 項第 1 号又は第 2 号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

2 【その他の参考情報】

当行は、本会計年度の開始日から本報告書の提出日までの間に、関東財務局長に対し、以下の報告書を提出した。

2023年度の有価証券報告書および添付書類：	2024年 6 月30日提出
2024年度の半期報告書および添付書類：	2024年 9 月30日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)

独立監査人の監査報告書

中国建設銀行股份有限公司株主各位

(中華人民共和国において有限株式会社として設立)

意見

監査対象

我々は、191頁から329頁(訳注：原文のページ番号である。)に記載された中国建設銀行股份有限公司(以下、「親会社」という。)およびその子会社(以下、総称して「グループ」という。)の連結財務書類を監査した。同書類は、以下により構成されている。

- ・ 2024年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 2024年12月31日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 2024年12月31日に終了した事業年度の連結株主持分変動計算書
- ・ 2024年12月31日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要性がある会計方針の情報を含む連結財務書類に対する注記

我々の意見では、当該連結財務書類は2024年12月31日現在のグループの連結財政状態ならびに2024年12月31日に終了した事業年度のグループの連結財務業績および連結キャッシュ・フローに関して、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に従って真実かつ公正な概観を提供しており、香港公司条例の開示要件に従って適切に作成されている。

意見の基礎

我々は、香港公認会計士協会(以下、「HKICPA」という。)が公表した香港監査基準(以下、「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。本基準のもとでの我々の責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」に詳述されている。我々はHKICPAの「職業的監査人の倫理規定」(以下、「規定」という。)に準拠し、グループから独立している。さらに我々は、同規定に準拠してその他の倫理的な責任を果たした。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程および監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。以下の各事項について、我々の監査が当該事項にいかに対応したかについての記述が示されている。

我々は、これらの事項への関連を含む、本報告書の「連結財務書類の監査における監査人の責任」の項目で示された責任を果たしている。したがって、我々の監査には、連結財務書類上の重要な虚偽表示リスクの評価への対応を目的とした手続の実施が含まれる。以下に記述する事項に対応するために実施した手続を含む、我々の監査手続の結果は、添付の連結財務書類に関する我々の監査意見の根拠を提供している。

監査上の主要な検討事項の内容および決定理由	監査上の対応手続
-----------------------	----------

償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る予想信用損失	
-------------------------------------	--

グループは、IFRS第9号「金融商品」に従って、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る予想信用損失を特定し、測定している。グループは予想信用損失の測定において、例えば以下に挙げる、重要な判断や仮定を使用している。

- ・信用リスクの著しい増大 信用リスクの著しい増大が生じたかどうかを決定する規準は、高度な判断に基づくものであり、償却原価で測定される顧客に対する長期の貸出金に係る予想信用損失に重大な影響を与える可能性がある。
- ・モデルおよびパラメーター 予想信用損失の測定には、複雑なモデル、多くのインプットに加え、デフォルト率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャーを含むパラメーターならびにリスク分類が用いられ、経営陣による多数の判断や仮定が関わっている。
- ・将来予測的な情報 マクロ経済予測を策定し、複数の確率加重した経済シナリオに関し予想信用損失に与える影響を検討している。
- ・金融資産が信用減損しているかどうか 信用減損の判定には、複数の要因の検討が求められ、予想信用損失の測定は将来キャッシュ・フローの見積りに依拠する。

2024年12月31日現在、償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額は24,161,965百万人民元で、資産合計の59.55%を占めている。かかる貸出金の損失評価引当金は802,894百万人民元であった。予想信用損失の測定には重要な判断および仮定が関わっていることから、償却原価で測定される顧客に対する貸出金の減損を、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断している。

関連する開示は、連結財務書類に対する注記4(3)、注記4(26)(b)、注記25および注記62(1)に含まれている。

我々は関連するデータ品質と情報システムを含む、与信判断、承認後の与信管理、貸出金の信用格付システム、担保管理ならびに予想信用損失手法の管理、実施およびモニタリングに係る重要な統制の整備状況と運用状況について評価し、検証した。

我々は、マクロ経済情勢の変化の影響を受けやすい業界向けの貸出金や債券のデフォルトが発生しネガティブなニュースが報じられている不動産セクターへの貸出金に焦点を当て、リスク・ベースのサンプリング手法を採用して貸出金のレビュー手続を行った。我々は貸出実施後の検査報告書、債務者の財務情報、担保評価報告書等の利用可能な情報を勘案したうえで債務者の返済能力を評価し、グループによる貸出金の格付に関する判断を検討した。

モデリングに関するグループ内部の専門家の支援を得て、我々は主に以下に重点を置き、予想信用損失モデル、主要パラメーター、経営陣の重要な判断と仮定を評価し、検証した。

(1) 予想信用損失モデル

- ・マクロ経済の変化や業界のリスク要因に加えECLモデルの検証、再評価および最適化の結果を勘案したうえで、ECLモデルの手法のほか、デフォルト確率、デフォルト時損失率、リスク・エクスポージャー等の関連パラメーターやリスク分類の妥当性や、信用リスクの著しい増大が生じていたかどうかについて評価した。
- ・マクロ経済変数の予測や、複数のマクロ経済シナリオの仮定や加重を含む、予想信用損失の決定に経営陣が用いた将来予測的な情報を評価した。
- ・バックテストを行い、信用減損に関する経営陣の判定の妥当性を評価した。信用減損した貸出金については、担保から回収可能なキャッシュ・フローの金額をはじめ、経営陣が見積った将来キャッシュ・フローの金額やタイミング、可能性に関する分析を行った。

(2) 重要な統制の整備状況と運用状況

- ・グループ内部のIT監査専門家の支援を受けて、貸出金のビジネスデータ、内部信用格付データ、マクロ経済データならびに減損評価システムの計算ロジック、インプットやシステムインターフェースなど、予想信用損失の決定に用いられたデータとプロセスを評価し、検証した。
- ・管理システム、重要な方針とモデル、主なパラメーターおよびその調整の承認、モデルのパフォーマンスに関する継続的なモニタリング、モデルの検証およびパラメーターの水準調整を含む、予想信用損失手法の管理、実施およびモニタリングに係る重要な統制を評価し、検証した。

我々は、信用リスク・エクスポージャーおよび予想信用損失の開示に係る内部統制の整備状況と運用状況を評価し、検証した。

組成された事業体の連結

グループは金融投資、資産運用および資産証券化における事業活動の結果、異なる多くの組成された事業体の持分を保有している。組成された事業体の持分には、資産運用商品（以下「WMP」という。）、資産運用プラン、信託プラン、ファンドおよび資産担保証券が含まれる。2024年12月31日現在、グループが開始した非連結の組成された事業体の残高は5,356,359百万人民元である。グループは、保有するパワー、変動リターンに対するエクスポージャー、リターンに影響を与えるパワーを行使するグループの能力を包括的に検討し、これらの組成された事業体を支配しているかどうか、これにより連結範囲に含めるかどうかを決定する必要がある。

グループが組成された事業体を支配しているか否かの評価には、組成された事業体の目的や組織構造、関連活動に対するグループの管理能力、直接的、間接的な受益持分およびリターン、運用報酬のほか、信用補完または流動性支援の提供により生じる便益の享受またはこれによる損失の発生といった要因に関する、重要な判断が伴う。これらの要因の包括的な分析およびグループが支配力を保有しているかについての判断には、経営陣の重要な判断と見積りが伴う。経営陣の判断に関する重要性和複雑性を考慮し、我々は組成された事業体の連結評価およびこれに関する開示を、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断している。

関連する開示は、連結財務書類の注記4(1)、注記4(26)(f)、および注記28に含まれている。

我々は、グループが組成された事業体を支配しているか否かに関するグループの評価に係る重要な統制の整備状況と運用状況を評価し、検証した。

我々は、これらの組成された事業体に対するグループのパワーや、組成された事業体へのグループの関与に伴う変動リターンの規模とその変動性に加え、両者の関連性に関するグループの分析に基づき、関連するすべての事実および状況を総合的に勘案したうえで、グループが組成された事業体を支配しているか否かに関するグループの分析と結論を評価した。

我々は、グループが独自に組成した資産運用商品などの組成された事業体に対する流動性支援または信用補完を提供しているかどうかについて、サンプル抽出した契約文書の査閲などにより、組成された事業体から生じる損失を最終的に吸収する法的義務または推定的義務がグループにあるかどうかを評価した。

さらに、我々は非連結の組成された事業体の開示に係る内部統制の整備状況と運用状況を評価し、検証した。

金融商品の評価

公正価値で測定されるグループの金融商品の公正価値は、活発な市場における相場価格または評価技法のいずれかによって決定されている。評価技法は、非上場持分投資、プライベート・ファンド投資、一部の負債投資など、活発な市場における相場価格がない金融商品の公正価値を決定するために使用されている。これらの技法では、経営陣の主観的な判断に基づく仮定や見積りを必要とする、観察不能な重要なインプットを使用することがあり、評価技法や仮定が異なれば、その評価結果は大きく異なる可能性がある。

2024年12月31日現在、グループの公正価値で測定される金融資産の帳簿価額は4,994,045百万人民元であり、総資産の12.31%を占めている。評価結果の不確実性が高いことから、公正価値測定に重要な観察不能なインプットが含まれる金融商品は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されている。2024年12月31日現在、公正価値で測定される金融資産の3.38%にあたる168,725百万人民元がレベル3に分類されている。残高の重要性とレベル3の金融商品の公正価値測定に伴う重要な判断を勘案して、金融商品の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断している。

関連する開示は、連結財務書類の注記4(3)、注記4(26)(c)、注記23、注記25、注記26および注記62(5)に含まれている。

我々は、金融商品の評価に係る統制上の要点の整備状況と運用状況を評価し、検証した。

我々は、監査手続きを実施する上でサンプルを抽出し、評価技法、インプット、仮定そしてCCBが選択した類似比較企業の適切性を評価した。これには、市場で同業他社が一般的に使用している評価技法との比較、外部の市場データを用いた観察可能なインプットの検証、さまざまな価格情報源を用いて算出した評価結果との比較などが含まれる。

非上場持分投資、プライベート・ファンド投資や一部の負債投資のように、重要な観察不能なインプットを盛いて評価が算定される金融商品については、グループ内部の評価専門家を関与させてかかる金融商品の評価モデルを評価したほか、抽出したサンプルに関する独自の評価を行い、その評価結果をグループの評価と比較した。

我々は公正価値の開示に係る内部統制の整備状況と運用状況を評価し、検証した。

年次報告書に含まれるその他の情報

親会社の取締役は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、年次報告書に含まれる情報から成るが、連結財務書類およびそれに対する監査報告書は含まれない。

連結財務書類に関する我々の意見は、その他の情報を対象としていないため、我々は、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務書類の監査における我々の責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報が連結財務書類または我々が監査上入手した知識と著しく矛盾しているため重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、我々は、かかる事実を報告する必要がある。我々はこの点に関し、報告すべきことはない。

連結財務書類における取締役の責任

親会社の取締役の責任は、IASBが公表したIFRSおよび香港公司条例の開示基準に準拠して、真実かつ適正な概観を与える連結財務書類を作成すること、また、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制にある。

連結財務書類の作成において、親会社の取締役は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、親会社の取締役がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

親会社の取締役は、グループの財務報告プロセスを監視する責任を果たす際に、監査委員会による支援を受けている。

連結財務書類の監査における監査人の責任

我々の目的は、全体として連結財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。我々の報告書は、株主全体を唯一の報告先として我々の意見を報告するものであり、その他の目的を有しない。我々は本報告書の内容に関して、他者に対する責任を負うこともなく、また認めるものでもない。

合理的な保証は、高い水準の心証であるが、HKSAに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAに準拠した監査の一環として、我々は、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用されている会計方針の適切性、取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役が継続企業を前提として会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において、連結財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。我々の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続しなくなる可能性がある。

- ・連結財務書類の全体的な表示、構成および内容(開示を含む。)ならびに、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・連結財務書類に対する意見表明の基礎となる、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。我々は、グループ監査の指揮、監督および査閲について責任を有する。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、監査委員会と協議する。

また、我々は監査委員会に対し、独立性に関連する倫理上の要件を遵守している旨を書面で伝達し、独立性に影響を与えると合理的と考えられるすべての関係やその他の事項、また該当する場合には脅威を排除するために講じた措置や適用したセーフガードについて監査委員会と協議する。

監査委員会との協議事項から、我々は、当事業年度の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、監査報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、監査報告書で当該事項について言及すべきではないと我々が判断した場合は、この限りでない。

当独立監査人の監査報告書に係る監査の業務執行責任者は梁成傑である。

アーンスト・アンド・ヤング(署名)

公認会計士

香港、2025年3月28日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the Shareholders of China Construction Bank Corporation

(Established in the People's Republic of China with limited liability)

OPINION

We have audited the consolidated financial statements of China Construction Bank Corporation (the “Bank”) and its subsidiaries (the “Group”) set out on pages 191 to 329, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2024, and the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and relevant notes to the consolidated financial statements, including material accounting policy information.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2024, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Accounting Standards (“IFRS Accounting Standards”) issued by the International Accounting Standards Board (“IASB”) and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing (“HKSA”) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (“HKICPA”). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor’s responsibilities for the audit of the consolidated financial statements of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA’s Code of Ethics for Professional Accountants (the “Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor’s responsibilities for the audit of the consolidated financial statements section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

KEY AUDIT MATTERS (continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Expected credit losses for loans and advances to customers measured at amortised cost	

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<p>The Group determines and measures expected credit losses for loans and advances to customers measured at amortised cost, in accordance with IFRS 9 <i>Financial Instruments</i>. Significant judgments and assumptions are involved in the measurement of expected credit losses, for example:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Significant increase in credit risk - Criteria for determining whether significant increase in credit risk has occurred are highly judgmental, and may have a significant impact on expected credit losses for loans and advances to customers measured at amortised cost with longer outstanding maturities; • Models and parameters - Complex models, numerous inputs and parameters, including probability of default, loss given default, exposure at default, and risk grouping, are used to measure expected credit losses, involving plenty of management judgments and assumptions; • Forward-looking information - Macroeconomic forecasts are developed, and impacts on expected credit losses are considered for multiple probability-weighted economic scenarios; • Whether financial assets are credit-impaired - The determination of credit impairment requires consideration of multiple factors, and measurement of expected credit losses depends on estimates of future cash flows. 	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls over credit granting, post approval credit management, loan credit rating system, collateral management as well as management, implementation and monitoring of expected credit losses approach, including relevant data quality and information systems.</p> <p>We adopted a risk-based sampling approach in our loan review procedures, focusing on loans granted to industries affected by macroeconomic changes and to real estate enterprises with bond defaults and negative news coverage. We assessed the debtors' repayment capacity and evaluated the Group's judgment in rating loans, taking into consideration post-lending inspection reports, debtors' financial information, collateral valuation reports and other available information.</p> <p>With the support of our modelling specialists, we evaluated and tested the expected credit loss model, key parameters, and management's significant judgments and assumptions, mainly focusing on the following aspects:</p> <p>(1) Expected credit loss model:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Taking into account macroeconomic changes, industry risk factors, and results of validation, reassessment and optimisation of ECL model, we assessed the reasonableness of ECL model methodology and related parameters, including probability of default, loss given default, exposure at default, risk grouping, and whether there had been a significant increase in credit risk; • We assessed the forward-looking information used by management to determine expected credit losses, including the forecasts of macroeconomic variables and the assumptions and weightings of multiple macroeconomic scenarios; • We performed back-testing and assessed the reasonableness of management's determination of credit impairment. For credit-impaired loans and advances, we analysed the amount, timing and probability of management's estimated future cash flows, especially recoverable cash flows from collaterals.
<p>As at 31 December 2024, loans and advances to customers measured at amortised cost amounted to RMB24,161,965 million, accounting for 59.55% of total assets. Allowances for impairment losses of such loans and advances totalled RMB802,894 million. As the measurement of expected credit losses involves many significant judgments and assumptions, we consider expected credit losses for loans and advances to customers measured at amortised cost a key audit matter.</p>	
<p><i>Relevant disclosures are included in Note 4(3), Note 4 (26)(b), Note 25 and Note 62(1) to the financial statements.</i></p>	
	<p>(2) Design and operating effectiveness of key controls:</p> <ul style="list-style-type: none"> • With the support of our IT audit specialists, we evaluated and tested the data and processes used to determine expected credit losses, including loan business data, internal credit rating data, macroeconomic data, as well as the computational logic, inputs and system interfaces of the impairment assessment system; • We evaluated and tested key controls over the management, implementation and monitoring of expected credit losses approach, including approval of management system, important policies and models, key parameters and their adjustments,

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
	ongoing monitoring of model performance, model validation, monitoring and parameter calibration.
	We evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of credit risk exposures and expected credit losses.

KEY AUDIT MATTERS (continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Consolidation assessment and disclosures of structured entities	
<p>The Group holds interests in many different structured entities as a result of its business activities in asset management and asset securitisation. Such interests in structured entities include wealth management products (“WMPs”), asset management plans, trust plans, funds, and asset-backed securities. As at 31 December 2024, the balance of unconsolidated structured entities initiated by the Group totalled RMB5,356,359 million. The Group needs to comprehensively consider the power it possesses, its exposure to variable returns, and its ability to use its power to affect returns to determine whether it has control over such structured entities, and therefore whether it should include them in the scope of consolidation.</p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls over the Group’s assessment of whether it controls a structured entity.</p>
<p>The assessment of the Group’s control over structured entities involves significant judgements on factors such as the purpose and design of structured entities, the Group’s ability to direct relevant activities, direct and indirect beneficial interests and returns, performance fees, and benefits received or losses incurred from providing credit enhancement or liquidity support. Comprehensive analysis of these factors and concluding on whether the Group has control involve significant management judgements and estimates. In view of the materiality and the complexity of management judgements, we consider consolidation assessment and disclosures of structured entities a key audit matter.</p>	<p>We assessed the Group’s analysis and conclusions on whether it controls structured entities based on the Group’s analysis on its power over these structured entities, the magnitude and variability of the variable returns from its involvement with structured entities and linkage between these two matters on the basis of comprehensive consideration of all relevant facts and circumstances.</p>
	<p>We analysed whether the Group has legal or constructive obligations to ultimately absorb losses from structured entities through inspection of contractual documents, which included examining, on a sampling basis, whether the Group has provided liquidity support or credit enhancement to structured entities initiated by itself, such as wealth management products.</p>
	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of unconsolidated structured entities.</p>
<p><i>Relevant disclosures are included in Note 4(1), Note 4 (26)(f) and Note 28 to the financial statements.</i></p>	
Valuation of financial instruments	

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<p>The fair values of the Group's financial instruments measured at fair value are determined either by active market quotes or valuation techniques. Valuation techniques are used to determine the fair value of financial instruments that do not have quoted prices in active markets, such as investments in unlisted equity, private fund investments and certain debt investments. These techniques may involve the use of significant unobservable inputs requiring assumptions and estimates based on management's subjective judgements. Valuation results can vary significantly under different valuation techniques or assumptions.</p> <p>As at 31 December 2024, the carrying amount of the Group's financial assets measured at fair value totalled RMB4,994,045 million, accounting for 12.31% of total assets. Given the higher uncertainty in valuation results, financial instruments whose fair value measurement involves significant unobservable inputs are categorised as level 3 within the fair value hierarchy. As at 31 December 2024, RMB168,725 million or 3.38% of financial assets measured at fair value were categorised as Level 3. Given the materiality of the balance and the significant judgements involved in fair value measurement of Level 3 financial instruments, we consider valuation of financial instruments a key audit matter.</p> <p><i>Relevant disclosures are included in Note 4(3), Note 4 (26)(c), Note 23, Note 25, Note 26 and Note 62(5) to the consolidated financial statements.</i></p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls over the valuation of financial instruments.</p> <p>We selected samples to perform audit procedures and evaluated the appropriateness of valuation techniques, inputs, assumptions and comparable companies adopted by CCB, including comparison with valuation techniques commonly used in the market by industry peers, validation of observable inputs using external market data, and comparison with valuation results calculated using various pricing sources.</p> <p>For financial instruments whose valuations were calculated using significant unobservable inputs, as in the case of investments in unlisted equity, private fund investments and certain debt investments, we involved our valuation specialists to assess the valuation model for such financial instruments, performed independent valuations on selected samples and compared the valuation results with those of the Group.</p> <p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of fair value.</p>

OTHER INFORMATION INCLUDED IN THE ANNUAL REPORT

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

RESPONSIBILITIES OF THE DIRECTORS FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRS Accounting Standards issued by the IASB and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Bank are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Bank either intend to liquidate the Group or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Bank are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Plan and perform the group audit to obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business units within the Group as a basis for forming an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and review of the audit work performed for purposes of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(continued)

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is *Leung Shing Kit*.

Ernst & Young
Certified Public Accountants

Hong Kong
28 March 2025